

平成25年度  
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

# 平成25年度 主要施策の成果報告書 目次

## 第1編 政策体系と行政組織

### 第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

### 第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

## 第2編 執行状況

### 執行状況について

1 行政評価による状況把握	10
2 施策評価とは	10
3 事務事業評価とは	10
■事務事業一覧の見方	11
■施策マネジメントシートの見方	12
■施策・会計別決算総括表	14

#### □ 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

1 地域福祉の推進	16
2 高齢者福祉の充実	22
3 子育て支援の充実	44
4 障害者福祉の充実	68
5 低所得者の自立支援	84
6 平和と人権の尊重	88
7 健康づくりの推進	94
8 医療の充実	110
9 消防防災対策の強化	124
10 防犯対策の推進	138
11 交通安全対策の推進	146
12 道路の雪対策の推進	150
13 獣害対策の推進	154

#### □ 豊かな自然と共生するまち

14 公共交通の利便性の向上	158
15 道路網の整備	164
16 まちなみの整備	176
17 水道の整備	186
18 生活環境の保全	194
19 循環型社会づくりの推進	208
20 自然環境の保全	214

#### □ 交流による魅力と活力にあふれるまち

21 観光の振興	224
22 交流連携の推進	258
23 移住定住の促進	268

#### □ 産業が育ち持続するまち

24 農林業の振興	272
25 商工業の振興	306

#### □ 豊かな心と文化を育むまち

26 学校教育の充実	314
27 生涯学習の推進	332
28 生涯スポーツの推進	342
29 文化財の保存と活用	352

#### □ 住民とともに歩む健全なまち

30 町民参画によるまちづくりの推進	358
31 財政の健全化	368
32 効率的で効果的な行政運営の推進	384

施策体系外 410

# 第 1 編 政策体系と行政組織

---

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

# 第1章 総合計画の概要

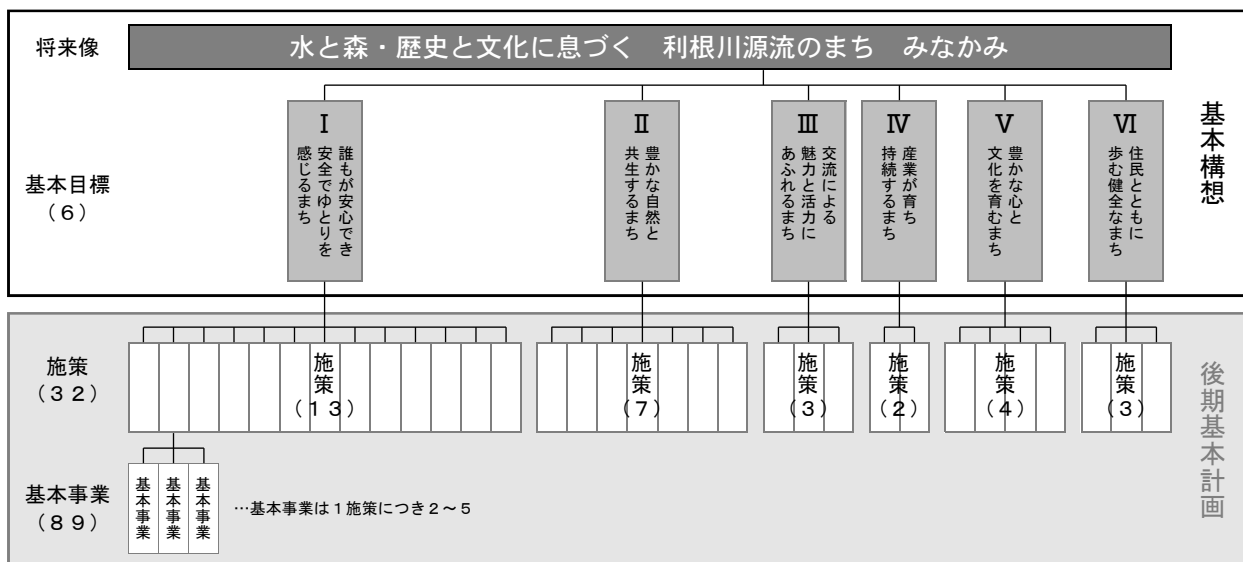
## 第1節 総合計画の政策体系

第1次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」、「基本計画」及び別に定める「実施計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン(目的)達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

### ■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位(=まちづくりの課題)
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

## 第2節 計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。また、施策評価及び事務事業評価の結果を踏まえて、施策優先度評価や事務事業優先度評価を行い、次年度の重点施策の選定や各事務事業の事業費決定に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

## 第3節 将来像

この将来像は、美しい自然の恵みを活かし、各地域が育んできた歴史ある特性と文化を、住民が誇りを持って受け継ぎ、そして、まち全体の特性へと発展させていくとともに、町民が経済的にも、精神的にも、ゆとりのある豊かな暮らしが実現できることをめざしています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちをめざしています。

水と森・歴史と文化に息づく 利根川源流のまち みなかみ

## 第4節 基本目標

### 1 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

子どもを健やかに産み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、誰もが一人の人間として尊重され、支え合い、助け合う中で、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいをもって暮らすことのできるまちをめざします。

### 2 豊かな自然と共生するまち

快適で都市的な生活基盤整備や道路の整備、交通ネットワークの充実・情報通信基盤の整備など、生活の質を高める取り組みを推進するとともに、住民一人ひとりが環境問題の意識を高め、都市的な環境と自然が共生するまちをめざします。

### 3 交流による魅力と活力にあふれるまち

森林や川・大地からの恵み、文化・芸術など、地域のもつ資源や特性を活かした多様な交流と連携を推進することにより、芸術・文化をはじめとし、教育・産業などの地域間交流や国際交流など、人で賑わう、魅力と活力にあふれたまちをめざします。

### 4 産業が育ち持続するまち

町が潤い、住民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域特性を活かした産業の振興や新しい魅力ある産業と働く場を創造し、持続的に発展するまちをめざします。

### 5 豊かな心と文化を育むまち

住民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりをめざします。

### 6 住民とともに歩む健全なまち

住民とともに考え、ともに進む体制を構築することにより、まちづくりにおける住民参画の充実を図り、自主自立の健全な行財政運営をめざします。

## ■政策体系表

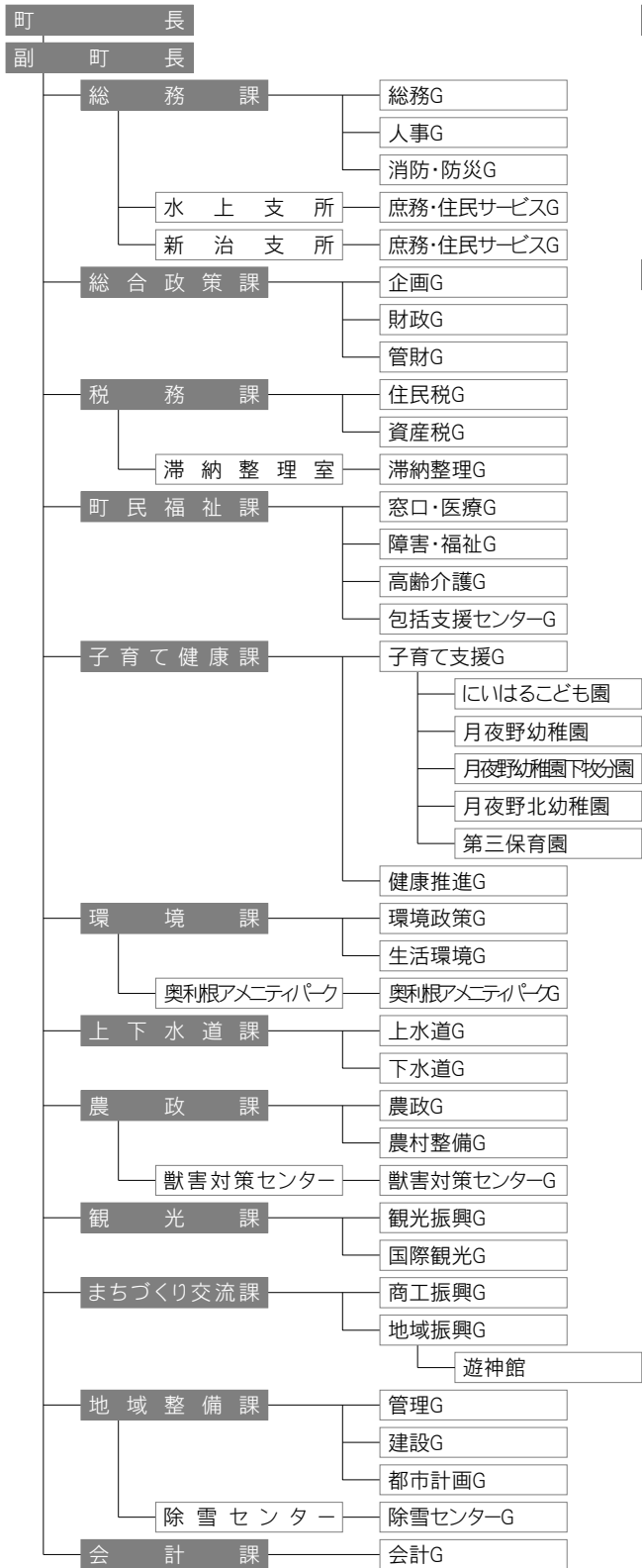
基本目標	施策		基本事業		
I 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	1	地域福祉の推進	1	地域で支え合う意識の高揚	
			2	地域福祉体制の構築	
	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の充実	
			4	生きがいづくりと社会参加の促進	
			5	生活支援の充実	
	3	子育て支援の充実	6	子どもの健康増進	
			7	子どもの発達支援	
			8	子育ての精神的負担の軽減	
			9	子育ての経済的負担の軽減	
			10	子育てと仕事の両立	
	4	障害者福祉の充実	11	ノーマライゼーション社会の実現	
			12	生活支援サービスの充実	
			13	就労支援の充実	
			14	社会参加の促進	
	5	低所得者の自立支援	15	最低限度の生活の保障	
			16	経済的自立の支援	
			17	住宅困窮者の支援	
	6	平和と人権の尊重	18	人権意識の高揚	
			19	相談・保護体制の強化	
			20	男女共同参画の推進	
			21	平和意識の高揚	
	7	健康づくりの推進	22	健康な心と体の維持・増進	
			23	病気の早期発見	
	8	医療の充実	24	地域医療の充実	
			25	かかりつけ医制度の普及	
			26	医療保険制度の健全な運営	
			27	消防防災意識の高揚	
	9	消防防災対策の強化	28	消防防災体制の強化	
			29	災害危険箇所対策の推進	
			30	被害の早期回復	
			31	防犯意識の高揚	
	10	防犯対策の推進	32	防犯体制と施設の充実	
			33	消費者保護対策の推進	
			34	交通安全意識の高揚	
	11	交通安全対策の推進	35	交通安全施設の整備	
			36	冬期間の通行の確保	
	12	道路の雪対策の推進	37	冬期間の安全運転の推進	
			38	鳥獣が出没しにくい環境整備	
	13	獣害対策の推進	39	農林産物被害の軽減	
			40	人的被害対策の推進	
			41	公共交通の確保	
	II 豊かな自然と共生するまち	14	公共交通の利便性の向上	42	公共交通の利便性の確保
				43	道路の整備促進
	15	道路網の整備	44	道路の安全性と利便性の確保	
			45	まちなみ形成活動の推進	
	16	まちなみの整備	46	適正な土地利用の推進	

基本目標	施策		基本事業		
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	17	水道の整備	47	水道水の安定供給	
			48	安全な水道水の供給	
			49	水道事業の健全運営	
	18	生活環境の保全	50	生活排水の適正処理	
			51	公害防止対策の推進	
	19	循環型社会づくりの推進	52	ごみの減量の推進	
			53	ごみの資源化の推進	
	20	自然環境の保全	54	保全活動の推進(まもる力)	
			55	自然資源の活用(いかす力)	
			56	環境教育の推進(ひろめる力)	
	Ⅲ 交流による魅力と活力にあふれるまち	21	観光の振興	57	観光PRの推進
				58	観光資源の有効活用と品質向上
59				観光客満足度の向上	
60				国際観光の推進	
22		交流連携の推進	61	交流連携の強化	
			62	交流連携機会の創出	
23		移住定住の促進	63	町の魅力と情報の発信	
			64	移住定住環境の整備	
Ⅳ 産業が育ち持続するまち	24	農林業の振興	65	ブランド化の推進	
			66	生産基盤の整備	
			67	農業経営者の育成	
	25	商工業の振興	68	商業事業者の経営改善	
			69	工業事業者の安定経営	
Ⅴ 豊かな心と文化を育むまち	26	学校教育の充実	70	教育水準の向上	
			71	教育内容の充実	
			72	教育環境の充実	
	27	生涯学習の推進	73	学習意欲の高揚	
			74	学習機会の充実	
			75	学習環境の整備	
	28	生涯スポーツの推進	76	スポーツ意欲の高揚	
			77	スポーツ機会の充実	
			78	スポーツ環境の整備	
	29	文化財の保存と活用	79	文化財の保存	
80			文化財の活用		
Ⅵ 住民とともに歩む健全なまち	30	町民参画によるまちづくりの推進	81	まちづくりに対する意識の高揚	
			82	まちづくりの環境整備	
	31	財政の健全化	83	財源の確保	
			84	効果的な予算執行	
			85	計画的な財政運営	
	32	効率的で効果的な行政運営の推進	86	人材の育成と確保	
			87	効果的な組織運営	
			88	事業効果の向上	
			89	公の施設の有効活用	

# 第2章 組織・機構

平成25年4月1日現在  
G：グループ

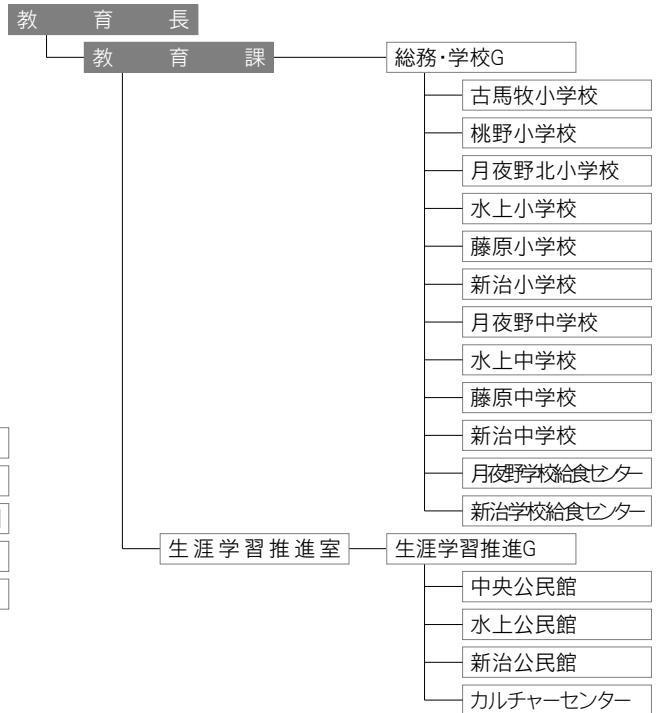
## ■町長部局



## ■町議会



## ■教育委員会




## ■行政施設

区分	住所	電話・FAX
役場本庁舎	〒379-1393	62-2111
	みなかみ町後閑318	62-2291
水上支所	〒379-1692	72-2111
	みなかみ町湯原64	72-4610
新治支所	〒379-1498	64-0111
	みなかみ町布施365	64-0852
観光センター	〒379-1313	25-5017
	みなかみ町月夜野1744-1	62-3211
奥利根アメニティパーク	〒379-1414	64-1167
	みなかみ町布施2806-1	64-1097



## ■ 施策・所属別評価対象事務事業数一覧

 : 主管課

施策	所属		総合政策課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	環境課	上下水道課	農政課	観光課	まちづくり交流課	地域整備課	会計課	議会事務局	教育課	合計	
	総務課	水上新治支所															
1 地域福祉の推進					8											8	
2 高齢者福祉の充実					57											57	
3 子育て支援の充実					3	54						3			3	63	
4 障害者福祉の充実					41											41	
5 低所得者の自立支援					2						1	3				6	
6 平和と人権の尊重	1				9							1			1	12	
7 健康づくりの推進		1	1		6	31	1				1					41	
8 医療の充実	1			1	25	4										31	
9 消防防災対策の強化	26	1			2							7				36	
10 防犯対策の推進	10										3					13	
11 交通安全対策の推進	4															4	
12 道路の雪対策の推進												5				5	
13 獣害対策の推進									4							4	
14 公共交通の利便性の向上		1	1	7								1				10	
15 道路網の整備				1								29				30	
16 まちなみの整備									1	2	1	13				17	
17 水道の整備								14								14	
18 生活環境の保全					1		9	23								33	
19 循環型社会づくりの推進							8									8	
20 自然環境の保全				1			15			1	1	3				21	
21 観光の振興										78	11	2				91	
22 交流連携の推進				1							16					17	
23 移住定住の促進											2					2	
24 農林業の振興									90		1					91	
25 商工業の振興											15					15	
26 学校教育の充実															42	42	
27 生涯学習の推進											1	1			18	20	
28 生涯スポーツの推進												4			15	19	
29 文化財の保存と活用															10	10	
30 町民参画によるまちづくりの推進	4			5							9			2		20	
31 財政の健全化	1			15	13						2		2			33	
32 効率的で効果的な行政運営の推進	40	3	2	17							2	2				66	
施策体系外	5			1	1	9								10		25	
合計	92	6	4	48	15	163	89	33	37	95	81	66	74	2	12	89	906



## 第2編 執行状況

---

- 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- 豊かな自然と共生するまち
- 交流による魅力と活力にあふれるまち
- 産業が育ち持続するまち
- 豊かな心と文化を育むまち
- 住民とともに歩む健全なまち

# 執行状況について

## 1 行政評価による状況把握

総合計画の進行管理や、事務事業の効率的な執行に活用される行政評価では、施策や事務事業ごとに行う個別評価と、個別評価結果に基づき、上位目的から下位の手段の優先度を検証する相対評価を行います。

本編では、施策ごとの個別評価の結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業ごとの個別評価の結果をまとめた事務事業一覧を掲載しています。

区分	個別評価	相対評価
施策	施策評価 ・施策の方針、目標の達成度を評価 ・次年度の取り組み方針に反映	施策優先度評価 ・施策間の優先度を評価 ・次年度の施策の優先順位、予算額に反映
事務事業	事務事業評価 ・目的妥当性、有効性、効率性、公平性の観点で評価 ・事務事業の見直しに反映	事務事業優先度評価 ・施策の方針、目標達成のための事務事業間の優先度を評価 ・次年度の事務事業の優先順位、事業費に反映

## 2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

## 3 事務事業評価とは

事務事業評価とは、町が予算や人を投入して行う行政活動の基礎単位である事務事業ごとに事後評価を行い、評価結果に基づいた見直しを検討して実行するという一連の評価活動をいいます。

事務事業評価では、事務事業の目的、活動内容、コスト、開始したきっかけ、取り巻く環境変化などの現状を把握し、これらを踏まえて、目的妥当性、有効性、効率性、公平性の4つの観点で評価を行います。この4つの評価結果から、今後の改革改善の方向性、改革改善を実現するための課題とその解決策を導き出します。

### (1) 目的妥当性評価

事務事業の目的がまちづくりの課題を解決することに結びついているものなのか、町が税金を使って行う事務事業なのかを評価します。

### (2) 有効性評価

事務事業の成果に着目し、成果を向上させる余地があるのか、どのようにしたら事務事業の成果を向上させることができるのかを評価します。

### (3) 効率性評価

事務事業のコストに着目し、事務事業の成果を低下させることなく、やり方や進め方を見直すことで事務事業の事業費や人件費などのコストを削減することができるのかを評価します。

### (4) 公平性評価

事務事業の受益者が誰なのかを明らかにし、適正な受益者負担となっているのかを評価します。

## ■ 事務事業一覧の見方

総合計画に基づく施策名です。

01 地域福祉の推進 施策に関連付けられている事務事業名です。

01-00-000002 更生保護女性会活動支援事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ	事業費	145,350円				
		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費		
事業概要	対象	みなかみ町更生保護女性会の会員181名。		意図	補助金の支給により更生保護活動(青少年不良防止化活動や保護司活動への協力等)の安定を支援する。				
	会員数	平成23年度	平成24年度		単位	活動回数	平成23年度	平成24年度	
			181	171	人		6	6	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合	この事務事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。また、対象の大きさや、意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。				
	全体総括	更生保護とは、国が民間の人たちと連携し、犯罪や非行をした人が地域の中で早期に更正できるよう助けるとともに、地域の犯罪や非行の予防を図る活動である。よって、この活動をしていただく更生保護女性会に補助金を交付し、緒活動への補助及び町行事への協力をいただく。			今後の改革改善案	の解決策			

事務事業の現状と評価結果を総括しています。

01-00-000003 行政相談事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ	事業費	10,500円			
		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費	
事業概要	対象	町民福祉課 行政相談		手段	新規役員等の研修会参加及び心配事相談に参加			
	研修参加者数	平成23年度	平成24年度		単位	研修参加者数	平成23年度	平成24年度
			12	回		3	3	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括	行政相談対象とした事業		目的妥当性、有効性、効率性、公平性の評価結果は、「○」=適切、「×」=見直しの余地あり、「-」=未評価で示しています。また、今後の方向性として該当する項目を「■」で表記しています。				

目的妥当性、有効性、効率性、公平性の評価結果は、「○」=適切、「×」=見直しの余地あり、「-」=未評価で示しています。また、今後の方向性として該当する項目を「■」で表記しています。

01-00-000006 保護司活動支援事業		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ	事業費				
		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項				
事業概要	対象	町内の保護司		手段	犯罪者の更生者比率、保護司の知識習得			
	研修参加人数	平成23年度	平成24年度		単位	研修参加人数	平成23年度	平成24年度
				%		4	3	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	保護司の職務は保護司法で犯罪予防や犯罪者の更生保護等を職務とされており、地方公共団体は保護司・保護司会等の活動に対し、必要な協力をすることができる等、保護司会組織に対する協力が不可欠となっている中で、保護司が意欲を持って活動することができるよう町の支援が重要である。		今後の改革改善案	町は更生保護事業の一つとして保護司活動支援を実施しているが、内容的には更生保護女性会活動支援事業と同様のため、事務事業上で統合が可能である。	課題とその解決策		

評価結果に基づいて、事務事業を今後どのように改革・改善していくのかを具体的に示しています。また、改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策を示しています。

改革・改善による期待成果とコストの関係を示しています。

## ■施策マネジメントシートの見方

**総合計画に基づく基本目標と施策です。**

**施策を主管する課と施策に関係する課です。**

基本目標	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	1 地域福祉の推進	関係課	

対象	意図	基本事業名	基本事業
①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	1 地域で支え合う意識の高揚	町民 地域福祉活動を積極的に行える。
		2 地域福祉体制の構築	
		3	

**この施策や基本事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。この対象と意図で、目的を明らかにします。**

成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
成果指標	A 地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2				
			目標値		27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
	B ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044				
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
	C 民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197				
			目標値							
	D		実績値							
			目標値							
	E		実績値							
			目標値							
	F		実績値							
			目標値							

**意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。**

**なぜ上記の成果指標を採用したのか、実績値をどのように把握するのかを示しています。**

**上記の成果指標の目標値を、どのような考え方で設定したのかを示しています。**

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実、福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

**目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。**

**目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。**

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
①地域でお互いに助け合い生活していく必要性が高まってくると、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。	①高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が多く寄せられている。

**施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように変化するかを示しています。**

**施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。**

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	実績比較 ①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成24年度32.7%から平成25年度36.2%と3.5ポイント増加している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が12.6%、「ボランティア活動は参加する」が12.6%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は先の震災の影響によりマスコミ等で取り上げられる機会が増加したことと、ボランティアセンターの活動が活発化したことにより大幅な増加となったが、平成25年度はマスコミ等での取り上げが減って関心が薄れてしまったのか伸びはなかった。 ③民生委員児童委員活動世帯調査による要支援世帯調査に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.7件、片品村12.6件、川場村2.3件、昭和村2.0件、みなかみ町12.6件となっており、圏域内での民生委員一人あたりの活動件数は最も多い。		
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	背景・要因 ①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成24年度32.7%から平成25年度36.2%と3.5ポイント増加している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が12.6%、「ボランティア活動は参加する」が12.6%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は先の震災の影響によりマスコミ等で取り上げられる機会が増加したことと、ボランティアセンターの活動が活発化したことにより大幅な増加となったが、平成25年度はマスコミ等での取り上げが減って関心が薄れてしまったのか伸びはなかった。 ③民生委員児童委員活動世帯調査による要支援世帯調査に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.7件、片品村12.6件、川場村2.3件、昭和村2.0件、みなかみ町12.6件となっており、圏域内での民生委員一人あたりの活動件数は最も多い。		
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①平成24年度と同様に目標を上回った。 ②民生委員児童委員の活動件数については、昨年度と同様目標値には達していない。これは、改選当初においては報告の仕方など未知な部分があり実績に反映されていない可能性がある。また、民生委員児童委員(主任児童委員含む)個人の判断による活動報告のため個人別及び年度において差が生じてしまうことが考えられ、研修等により資質の向上と報告方法の標準化を図る必要がある。※125.12月改選		
成果実績に対する取り組みの総括	①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成25年度は、民生委員児童委員の活動機能の強化を図る。②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興ボランティア派遣などボランティア活動の活性化を図った。③東日本復興支援事業を5回実施し、ボランティアの人数も122名の参加があった。				
今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題		平成27年度の取り組み方針(案)	
	1	地域で支え合う意識の高揚	少子高齢化及び核家族化の進行により、地域社会の互助意識が希薄化し、互助体制が失われてきている。住民個々の意識の高揚と住民同士のつながりを強化し、地域社会における支え合いの意識を向上させる必要がある。	住民参加の地域福祉体制を構築し、高齢者等の孤立化の防止など、地域住民が安心して生活できる地域づくりに資するため、町社会福祉協議会及び関係機関と連携し地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定する。	
	2	地域福祉体制の構築	民生委員・児童委員については、地域での活動機能の強化のため、研修など委員の識見向上を図る必要がある。ボランティア活動を推進するには町社会福祉協議会ボランティアセンターによるところが大きい。同センターの機能強化と拡大を図り、住民が参加しやすい体制作りをすすめる必要がある。	平成26年度に策定予定の高齢者保健福祉計画に基づき、平成27年度は民生委員やボランティアの役割も変化してくると思われるため、関係部署と連携をとりながら地域福祉体制を整える。	
	3			上記の評価結果を踏まえ、施策の成果向上に向けて、今後、解決すべき課題を基本事業ごとに示しています。	
	4			今後の課題を解決するために、次年度にどのようなことに取り組むのか、方向性を基本事業ごとに示しています。	
5					

成果指標の実績値を過去のものと比較して、成果水準がどのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を全国や県、近隣他市町村のものと比較して、どの程度の水準に位置するのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を目標値と比較して、目標をどれだけ達成できたかを分析し、その背景・要因を考察しています。

施策の成果実績に影響を及ぼした、前年度の主な取り組み(事務事業)をまとめています。

上記の評価結果を踏まえ、施策の成果向上に向けて、今後、解決すべき課題を基本事業ごとに示しています。

今後の課題を解決するために、次年度にどのようなことに取り組むのか、方向性を基本事業ごとに示しています。

## ■施策・会計別決算総括表

施策	会計			特別会計		
	一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1 地域福祉の推進	35,097,503	35,097,503				
2 高齢者福祉の充実	462,797,678	462,797,678		182,617,957		2,152,365,004
3 子育て支援の充実	777,341,945	777,341,945		15,497,650		
4 障害者福祉の充実	402,532,083	402,532,083				
5 低所得者の自立支援	136,536,585	111,620,085	24,916,500			
6 平和と人権の尊重	1,644,718	1,644,718				
7 健康づくりの推進	67,552,038	67,552,038		24,247,866	6,371,078	
8 医療の充実	532,083,025	532,083,025		2,530,184,275	245,057,509	
9 消防防災対策の強化	511,692,321	488,904,071	22,788,250			
10 防犯対策の推進	5,030,056	5,030,056				
11 交通安全対策の推進	11,220,868	11,220,868				
12 道路の雪対策の推進	261,314,222	261,314,222				
13 獣害対策の推進	40,424,847	40,424,847				
14 公共交通の利便性の向上	26,143,401	26,143,401				
15 道路網の整備	731,655,852	444,102,969	287,552,883			
16 まちなみの整備	159,039,468	159,039,468				
17 水道の整備	98,554,000	98,554,000				
18 生活環境の保全	488,109,861	488,109,861				
19 循環型社会づくりの推進	492,933,972	492,933,972				
20 自然環境の保全	146,367,502	117,535,002	28,832,500			
21 観光の振興	342,284,574	323,954,462	18,330,112			
22 交流連携の推進	81,492,987	81,492,987				
23 移住定住の促進	2,061,740	2,061,740				
24 農林業の振興	767,213,717	583,107,834	184,105,883			
25 商工業の振興	126,551,960	125,715,960	836,000			
26 学校教育の充実	926,960,395	926,960,395				
27 生涯学習の推進	119,967,062	102,964,393	17,002,669			
28 生涯スポーツの推進	179,707,863	169,207,863	10,500,000			
29 文化財の保存と活用	11,573,342	11,573,342				
30 町民参画によるまちづくりの推進	69,440,321	69,440,321				
31 財政の健全化	2,232,963,682	2,216,232,350	16,731,332			
32 効率的で効果的な行政運営の推進	549,509,773	546,674,773	2,835,000			
施策体系外	129,734,721	129,734,721				
職員(特別職を含む)人件費	2,189,467,989	2,189,467,989				
合計	13,117,002,071	12,502,570,942	614,431,129	2,752,547,748	251,428,587	2,152,365,004



単位：円、%

特別会計			水道事業会計		合計	うち繰出金	繰出金を 除いた 構成比	施策 番号
下水道事業	うち現年予算	うち繰越明許	収益的支出	資本的支出				
					35,097,503		0.19%	1
					2,797,780,639	297,437,000	13.70%	2
					792,839,595		4.30%	3
					402,532,083		2.18%	4
					136,536,585		0.74%	5
					1,644,718		0.01%	6
					98,170,982		0.53%	7
					3,307,324,809	229,682,616	16.61%	8
					511,692,321		2.78%	9
					5,030,056		0.03%	10
					11,220,868		0.06%	11
					261,314,222		1.42%	12
					40,424,847		0.22%	13
					26,143,401		0.14%	14
					731,655,852		3.97%	15
					159,039,468		0.86%	16
			42,365,837	236,684,812	377,604,649	98,554,000	1.51%	17
932,770,923	916,579,923	16,191,000			1,420,880,784	439,991,000	5.33%	18
					492,933,972		2.67%	19
					146,367,502		0.79%	20
					342,284,574		1.86%	21
					81,492,987		0.44%	22
					2,061,740		0.01%	23
					767,213,717		4.16%	24
					126,551,960		0.69%	25
					926,960,395		5.03%	26
					119,967,062		0.65%	27
					179,707,863		0.97%	28
					11,573,342		0.06%	29
					69,440,321		0.38%	30
					2,232,963,682		12.11%	31
					549,509,773		2.98%	32
					129,734,721		0.70%	
					2,189,467,989		11.88%	
932,770,923	916,579,923	16,191,000	42,365,837	236,684,812	19,485,164,982	1,065,664,616	100.00%	

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 18 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 青柳 健市
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民		①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	1 地域で支え合う意識の高揚	町民
2 地域福祉体制の構築				町民	地域福祉活動を積極的に行える。
3					
4					
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値 目標値	26.9 27.5	32.7 27.5	36.2 28.0	28.5	29.0	29.5
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値 目標値	891 900	1,057 900	1,044 920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値 目標値	986 1,700	1,178 1,700	1,197 1,750	1,800	1,850	1,900	1,950
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合  
B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。  
※ボランティア活動保険加入者数  
C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。

**目標値設定の考え方**

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)  
B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。  
C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいる。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の意識が希薄になる。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成24年度32.7%から平成25年度36.2%と3.5ポイント増加している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が12.6%、「ボランティア活動は参加する」が12.6%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。</p> <p>②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は先の震災の影響により報道される機会が増加したこと、ボランティアセンターの活動が活発化したことにより大幅な増加となったが、平成25年度はマスコミ等での取り上げが減って関心が薄れてしまったのか伸びはなかった。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数について、前年度からはほとんど変わらない状況となっているが、昨年度に比べると「日常的な支援」(392件→435件)の件数が増加している。高齢世帯の地域が多くなってきていることが要因と考えられる。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数は、平成25年度「福祉票による要支援世帯調査」に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.7件、片品村12.6件、川場村2.3件、昭和村2.0件、みなかみ町12.6件となっており、圏域内での民生委員一人あたりの活動件数は最も多い。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①平成24年度はボランティアセンターによる復興ボランティアバスの派遣を開始したことにより増加した。平成25年度も昨年度と同様に目標を上回った。</p> <p>②民生委員児童委員の活動件数については、昨年度と同様に目標値には達していない。これは、改選当初においては報告の仕方など未知な部分があり実績に反映されていない可能性がある。また、民生委員児童委員(主任児童委員含む)個人の判断による活動報告のため個人別及び年度において差が生じてしまうことが考えられ、研修等により資質の向上と報告方法の平準化を図る必要がある。※H25.12月改選</p>
成果実績に対する総括	<p>①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成25年度に3,000万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。</p> <p>②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興ボランティア派遣などボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>③東日本復興支援事業を5回実施し、ボランティアの人数も122名の参加があった。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	地域で支え合う意識の高揚	<p>少子高齢化及び核家族化の進行により、地域社会の互助意識が希薄化し、互助体制が失われてきている。住民個々の意識の高揚と住民同士のつながりを強化し、地域社会における支え合いの意識を向上させる必要がある。</p>	<p>住民参加の地域福祉体制を構築し、高齢者等の孤立化の防止など、地域住民が安心して生活できる地域づくりに資するため、町社会福祉協議会及び関係機関と連携し地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定する。</p>
	2	地域福祉体制の構築	<p>民生委員・児童委員については、地域での活動機能の強化のため、研修など委員の識見向上を図る必要がある。</p> <p>ボランティア活動を推進するには町社会福祉協議会ボランティアセンターによるところが大きいため、同センターの機能強化と拡大を図り、住民が参加しやすい体制作りをすすめる必要がある。</p>	<p>平成26年度に策定予定の高齢者保健福祉計画に基づき、平成27年度は民生委員やボランティアの役割も変化してくると思われるため、関係部署と連携をとりながら地域福祉体制を整える。</p>
	3			
	4			
	5			

01 地域福祉の推進

01-02-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 30,000,000円					
<b>社会福祉協議会運営費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	①みなかみ町社会福祉協議会②みなかみ町社会福祉協議会員(町民)			意図	①円滑に運営ができる。			手段	社会福祉協議会の運営費(人件費含む)の補助			
		会員数(町民:4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	社会福祉協議会事業費	平成24年度		平成25年度	単位	社会福祉協議会が実施する福祉関係事業数(補助金対象)	平成24年度
			21,532	21,285	人		119,917	135,590	千円		5	5	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	社会福祉協議会の福祉事業は、今後とも高齢化が益々進み需要は増大すると考えられる。本来は町で担うべき事業を社協が担っている部分があるため補助は必要である。補助額が大きいので適正かどうか今後の事業見直し等について社協と協議していく必要がある。			今後の改革改善案	社会福祉協議会が利益目的の団体ではなく、事業内容についても地域福祉活動が主体であり、町からの補助金を継続するが、補助額が適正であるかどうか適宜検証し支援していく必要がある。			課題とその解決策	課題:補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。解決策:社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。			

01-02-000002				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 3,049,000円					
<b>ボランティアセンター運営支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	みなかみ町社会福祉協議会ボランティアセンター			意図	①円滑に運営ができる。			手段	社協で実施した事業等の把握、補助金の交付			
		ボランティア活動参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	ボランティア運営事業費	平成24年度		平成25年度	単位	会議の回数	平成24年度
			1,057	1,044	人		3,395	3,211	千円		3	3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	社会福祉協議会でボランティアセンターを設置することで今後は更に団体等に対して相談・指導の支援が充実する。町ではボランティア(福祉関係)を統括する事務はなく、社協と連携を図る必要がある。			今後の改革改善案	平成22年度からの事業であり当面は現状維持するが、町からは補助金だけでなく社協と協働して実務を担う職員を配置するか今後は検討していく必要がある。			課題とその解決策	課題:今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていく必要がある。解決策:社協と協議して今後のあり方を検討する。			

01-02-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 1,794,180円					
<b>民生委員・児童委員事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	民生委員・児童委員			意図	安定して活動できる。			手段	民生委員活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助をする。			
		民生委員・児童委員の数	平成24年度	平成25年度		単位	民生委員・児童委員の活動日数(年間)	平成24年度		平成25年度	単位	会議・研修会の回数	平成24年度
			64	64	人		6,048	5,762	日		12	12	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	今後も地域での民生委員の役割が重要になってくる。			今後の改革改善案	民生委員児童委員の資質及び識見の向上のため研修会を開催する。・民児協内の「地域福祉研究部会」、「子ども福祉研究部会」及び「自立支援研究部会」の部会活動を充実させる。			課題とその解決策	町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。			

01 地域福祉の推進

01-02-000004 日本赤十字社群馬県支部みなかみ町分区事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費		円		
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	町民		意図	地域で支えあう福祉活動に参加する。				手段	日赤社費募集の依頼・取りまとめ、事務費交付金の計画・執行・精算、災害見舞金の交付・報告等		
		社費取扱件数	平成24年度 6,688		平成25年度 6,514	単位	社費取扱件数	平成24年度 6,688		平成25年度 6,514	単位	社費取扱件数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	大規模災害をはじめ、火災などに迅速に対応するため、今事業は必須である。				今後の改革改善案	日本赤十字社の社費納入に関してさらに町民の理解をえる。				課題とその解決策	各世帯主に社費納入書を配布することから、1件に納入書が複数枚配布され、そのことが苦情につながる。解決策としては、区長への通知分にその旨を記入し誤解が生じないようにする。また、納入書を配布しなくてよいと言われた世帯主のリストを作成に次年度配布しないようにする。

01-02-000005 共同募金会事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費		円		
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	町民		意図	地域で支え合う福祉活動に参加する。				手段	赤い羽根共同募金、歳末たすけあい共同募金の実施。社会福祉協議会等より募金配分申請の受付等。共同募金運営委員会の開催。		
		募金取扱件数(赤い羽根+歳末たすけあい)	平成24年度 12,807		平成25年度 12,661	単位	募金取扱件数(赤い羽根+歳末たすけあい)	平成24年度 12,807		平成25年度 12,661	単位	募金取扱件数(赤い羽根+歳末たすけあい)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	配分金については本県内において民間社会福祉事業を営むもののみが該当することから、県内では社会福祉協議会が事務局を行っている市町村が多い。				今後の改革改善案	共同募金事業に関してさらに町民の理解をえる。				課題とその解決策	町民に対して、広報、回覧等を利用して共同募金事業を今までよりわかりやすく周知する。

01-02-000006 更生保護女性会活動支援事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費		137,700円		
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費		
事業概要	対象	みなかみ町更生保護女性会の会員		意図	更生保護活動(青少年不良防止化活動や保護司活動への協力等)を安定的に行える。				手段	更生保護活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、連絡や調整、会議の運営補助を行う。		
		会員数	平成24年度 171		平成25年度 162	単位 人	活動回数	平成24年度 20		平成25年度 20	単位 回	会議・研修会の回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
	全体総括	更生保護とは、国が民間の人たちと連携し、犯罪や非行をした人が地域の中で早期に更正できるよう助けるとともに、地域の犯罪や非行の予防を図る活動である。よって、この活動をしていただく更生保護女性会に補助金を交付し、緒活動への補助及び町行事への協力をいただく。				今後の改革改善案	旧町村単位で活動を行うことがほとんどであるが、今後は会員数の減少や高齢化が進むと思われるので、藤一した活動を進める必要がある。				課題とその解決策	会員の意識を変えていく。

01 地域福祉の推進

01-02-000007				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 79,100円					
<b>保護司活動支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	町内の保護司		意図	犯罪者の更生者比率、保護司の知識習得				手段	沼田利根保護区保護司会負担金45100円保護司研修会補助金51000円			
		平成24年度	平成25年度		単位	更生者比率	平成24年度	平成25年度		単位	研修参加人数	平成24年度	平成25年度
		6	6	人				%	3	3	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	保護司の職務は保護司法で犯罪予防や犯罪者の更生保護等を職務とされており、地方公共団体は保護司・保護司会等の活動に対し、必要な協力をすることができる等、保護司会組織に対する協力が不可欠となっている中で、保護司が意欲を持って活動することができるよう町の支援が重要である。				現状維持。				課題とその解決策		特になし	

01-02-000008				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 15,000円					
<b>行政相談事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	町内の行政相談委員		意図	行政相談委員の知識習得				手段	新規役員等の研修会参加及び心配事相談に参加			
		平成24年度	平成25年度		単位	相談日開設回数	平成24年度	平成25年度		単位	研修参加者数	平成24年度	平成25年度
		3	3	人		12	12	回	3	3	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	行政相談委員法に定められた行政相談委員を対象とした事業であるため、現状維持が妥当である				現状維持				課題とその解決策		なし	

01-02-000009				担当組織 町民福祉課				事業費 22,523円					
<b>【基金】地域福祉基金</b>				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外		意図	評価対象外				手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	評価対象外				評価対象外				課題とその解決策		評価対象外	



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 16 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の高齢者	①生きがいを持って、元気に暮らす。	基本事業	1 介護予防の充実	町内の高齢者
2 生きがいづくりと社会参加の促進				町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
3 生活支援の充実				町内の高齢者	住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
4					
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	81.9	79.9	79.9
			目標値		82.0	84.0	86.0	87.0	87.5	88.0
B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58	17.46/19.83				
			目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93
C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0	19.6				
			目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6
D	老人クラブ数、会員数	箇所、人	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384	40 / 2,393				
			目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660
E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28	30				
			目標値		27	32	37	42	47	52
F	見守り支援員数	人	実績値	205	182	300				
			目標値		210	215	220	225	230	235

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※日常生活で生きがいを感じていますか。→65歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合  
B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。  
※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成25年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。)  
C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護  
D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。  
※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数  
E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。  
※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数  
F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。  
※町に登録した見守り支援員数

**目標値設定の考え方**

A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。  
B) 過去4年間(H20～H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】  
C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後も増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】  
D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の鈍化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。  
E) 各行政区1ヶ所位を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。  
F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとして、1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要が生じるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心して安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律が公布され、一部が施行された。また、これに関連して介護保険法が改正された。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人25年1,011人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳と確実に高齢化が進んでいる。 ③平成27年度から新たに第6期介護保険事業(計画期間27～29年度の3カ年間)が始まる。	①核家族化が進み、家庭内の介護力が低下しているが、介護保険制度が充実してきたため、介護力が確保できるようになった。しかし、親の面倒を自分が見ると意識が薄らいできたように感じる。 ②長期介護家族より、認知のレベル、状況に沿った情報や対応方法について知りたい。家族のつどいの参加が少ないことで相互の情報交換が思うように行えない。



施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成24年度の79.9%と同様となっている。生きがいを感じることは高齢者以外の年齢層と同じく「趣味・レジャー」が多いが、前年度の調査結果と比べてそれぞれの高齢者層で減少している。また高齢者以外の年齢層では全ての年齢層で「家族との時間」が2番目に多いが、高齢者では「友人などとの交流」が多かった。さらに割合としては低い、「仕事・学業」や「社会参加・貢献」は50代以上の平均を前年度と比べるとそれぞれ3.1ポイント、2.3ポイント上昇している。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は平成24年度17.42年から平成25年度17.46年と0.04年向上した。女性は20.58年から19.83年と0.75年低下した。</p> <p>③要介護認定率は、平成24年度20.0%から平成25年度19.6%となり、若干ではあるが改善した。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、平成24年度39箇所・2,384人から平成25年度40箇所・2,393人と県登録となり、その他のクラブとなる1団体9人が増加した。会員数増の要因として、団体活動を通じて地域社会の担い手として活動する意欲が高まったことが考えられる。(老人クラブとして県に登録できる団体は、会員が30名以上いる団体となる。)</p> <p>⑤生きがいサロン数は、平成24年度28箇所から平成25年度30箇所となり、2箇所増加した。</p> <p>⑥見守り支援員数は、平成24年度182人から平成25年度300人になり118人と大幅に増加した。これは施設の職員数が増えたことや、新たに意向調査を実施した結果、希望する人が増えたことによる。</p>
	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①要介護認定率は、平成26年2月末現在、利根沼田圏域平均18.4%、高い方から川場村21.0%、みなかみ町19.6%、昭和村18.2%、沼田市17.9%、片品村15.9%で、当町は2番目に高い。県内平均は17.0%で、高い方から上野村25.9%、神流町22.0%、南牧村21.1%、川場村21.0%に次ぎ当町は5番目に高い。</p> <p>②老人クラブ数は、みなかみ町40、利根沼田圏域計133、県全体2,238、沼田市57、片品村13、川場村11、昭和村12、高齢者1,000人あたりのクラブ数に換算すると、みなかみ町5.8、圏域平均5.1、県平均4.4、沼田市4.0、片品村8.8、川場村7.6、昭和村6.1。会員数は、みなかみ町2,393人、圏域計6,927人、県全体133,051人、沼田市2,696人、片品村929人、川場村385人、昭和村524人。老人クラブ加入率(会員数/高齢者数)は、みなかみ町34.9%、圏域平均26.7%、県平均26.1%、沼田市18.9%、片品村63.2%、川場村26.5%、昭和村26.6%。以上の結果から当町の老人クラブ数は、圏域平均や県平均よりも多い。加入率を比較すると、圏域平均や県平均よりも高く、圏域内では片品村に次ぎ2番目である。</p> <p>③生きがいサロン数は、みなかみ町30箇所、利根沼田圏域計137箇所、県全体1,691箇所、沼田市42箇所、片品村33箇所、川場村5箇所、昭和村28箇所。高齢者1,000人あたりのサロン数は、みなかみ町4.4、圏域平均5.3、県平均3.3、沼田市2.9、片品村22.4、川場村3.4、昭和村14.2。以上の結果から、当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域中3番目で、県平均よりも高い。</p> <p>※片品村の要介護認定率は15.9%で、圏域内で最も低い、老人クラブ加入率と生きがいサロン設置数は圏域内で最も高い。川場村の要介護認定率は21.0%で圏域内で最も高い、老人クラブ加入率と生きがいサロン設置数は圏域内で沼田市を除き最も低い。この結果から、要介護認定率は、老人クラブ加入率と生きがいサロン設置数と相関関係にあるのではないかと推測される。</p>
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値84.0%に対し実績値79.9%と4.1ポイント下回った。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性17.71歳に対し実績値17.46歳と0.25歳下回った。また、女性20.53歳に対し実績値19.83歳0.70歳下回った。</p> <p>③要介護認定率は、目標値19.2%に対し実績値19.6%と0.4ポイント達成しなかった。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、目標値(クラブ数39箇所、会員数2,410人)に対し実績値(クラブ数40箇所、会員数2,393人)となり、クラブ数は目標値を上回ったが会員数は目標値を若干下回った。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、目標値32箇所に対し実績値30箇所と2箇所下回った。</p> <p>⑥見守り支援員数は、目標値215人に対し実績値300人となり、85人増と大幅に上回った。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①介護保険給付費は2,063,456千円となり前年比109%となっているが、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の経済的な負担軽減に寄与している。</p> <p>②緊急通報システムを新たに5件導入し、42件のひとり暮らし高齢者世帯等の安全安心に繋がった。</p> <p>③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(275回)や通院介助(731回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。</p> <p>④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ420日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。</p> <p>⑤老人クラブ活動支援事業は、団体活動を通じた社会参加への機会が確保され、閉じこもりの解消に結びつくなど、2,393名の高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。</p> <p>⑥在宅生活の継続と介護費用の軽減を図るための高齢者等紙おむつ支給事業を、309名の要介護(要支援)者が利用した。</p> <p>⑦見守り支援員が、対策会議(4回)や消費者被害講習会(1回)を開催し、ひとり暮らし高齢者等を取り巻く諸問題の対策に取り組んだ。</p> <p>⑧介護保険給付費の抑制を目的とした介護予防講習会を開催し、25名の参加者が安全な介助方法等の介護技術を習得した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)	
	1	介護予防の充実	平成24年度に導入された介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の発展的見直しにより、今までは任意となっていた事業の実施を、平成30年度から全市町村で実施することになる。	軽度の要介護者(介護1・2)や要支援者、一般高齢者へのサービスの充実を図るため、サービス事業者の見なし指定やサービス事業者への委託や補助等により総合事業の円滑な実施に努める。
2		生きがいづくりと社会参加の促進	一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加とともに、趣味やレジャー、友人などと交流することに生きがいを感じている高齢者が、若干であるが増加傾向にある。さらに生きがいを感じて生活してもらうため、交流の場をどのように提供することができるかが問われている。	高齢者が長年にわたり培った能力を発揮でき、いきがいを感じてもらえるような就労機会の創設や情報提供に努める。また、身近な場所での交流が期待できる生きがいサロンの運営について、介護予防・日常生活支援総合事業としての活用を検討する。
3		生活支援の充実	人口減少が進む中、高齢者人口は増え続け、ひとり暮らし・ふたり暮らしの高齢者世帯が増加しているが、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で生活が継続できるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを速やかに構築することが求められている。	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、サービス事業者や地域との相互連携に取り組む。認知症に対する啓発活動や虐待被害・消費者被害の未然防止活動などを通じて、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活できるような体制を支援していく。

## 02 高齢者福祉の充実

02-01-000001				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,556,000円									
<b>自立型ホームヘルプサービス事業</b>				予算科目 会計 一般会計			款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費							
事業概要	対象	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって在宅で日常生活を営むのに支障のある要介護状態が自立の方となります。通院援助は上記内容かつ要支援1及び2の方です			意図	ヘルパーの訪問により安否の確認や調理、買物、掃除、身の回りのお世話により生活の向上が図れる。定期的な受診により健康状態の維持及び安心感が得られる。			手段	自立型ホームヘルプ事業 生活援助 275回 275時間 通院介助 731回								
		生活援助利用者数(要介護状態 自立の方)	平成24年度	平成25年度		単位	要介護者認定者率	平成24年度		平成25年度	単位	生活援助利用回数(時間)	平成24年度	平成25年度	単位			
			7	7	人		20	20	%		301	275	回					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	ひとり暮らし高齢者等がヘルパーの支援等により寂しさや不安から解消され安心して生活が送れる在宅での生活が維持できる在宅で暮らせる。しかし、自立支援型ホームヘルプ事業は誰でも使えるものではないので審査、決定の判断が難しい。			今後の改革改善案	核家族化や高齢化が急速に進み、これに対応するには介護保険に頼るしかありませんが、介護保険を使えない人でもみなかみ町で安心して暮らせることができるよう自立型ホームヘルプサービス事業や介護保険以外の介護予防サービス等を充実させることも必要である。			課題とその解決策	ホームヘルプサービスを委託できる訪問介護事業所が各地区に1事業者のみなので介護保険のホームヘルプサービスも含め希望のサービスに対応できない場合があるので委託できる訪問介護事業所を増やしサービスに対応できるようにする必要がある。								

02-01-000002				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,937,800円									
<b>生活管理指導短期宿泊事業</b>				予算科目 会計 一般会計			款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費							
事業概要	対象	65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって基本的な生活習慣が欠如し、体調不良などに陥った高齢者及び家族等の虐待があり、一時避難を要する高齢者			意図	基本的な生活習慣を改善し在宅で生活できるように指導する。			手段	実利用者 6人 延利用日数 420日								
		高齢者人口	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者率	平成24年度		平成25年度	単位	生活管理指導短期宿泊事業実利用者	平成24年度	平成25年度	単位			
			6,964	7,060	人		20	20	%		5	6	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	処遇困難者の場合、利用中に次の行き先を見つけない場合はケースが多いため宿泊期間が長期化する傾向があった。身体的には在宅生活が可能でも資金がない生活困窮者の場合は、生活保護費が支給できないか利根沼田保健福祉事務所へ相談するが高齢者の場合、養護老人ホームへ入所措置してもらいたいと取りついでもらえない場合があるのでケース会議を多く開催し生活管理短期宿泊事業後の処遇を早く決定し入所が長引かないようにしたいと思います。			今後の改革改善案	処遇困難事例の対象者では、宿泊期間が長期化する傾向にあるため、入所する前の段階で関係者でケース会議を開き方向性を決めて、他の福祉事業との連携を図ることにより入所期間が短縮できるよう検討する必要がある。			課題とその解決策	他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。								

02-01-000003				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		1,581,358円									
<b>二次予防高齢者把握事業</b>				予算科目 会計 介護保険特別会計			款 3地域支援事業費		項 1介護予防事業費		目 1二次予防事業費							
事業概要	対象	町内の高齢者(要支援・要介護認定者除く)			意図	健康であっても、問診票をチェックすることで、筋力や体力の衰え、生活の不活発さなどの生活機能について自分自身で確認できるようになる。			手段	生活機能健診受診者数 4,137人 二次予防高齢者決定数 1,055人 ※H25に集団検診時(財団委託方式)から個別郵送に切り替えたことで受信者数のとらえ方が変更された。								
		高齢者数(要支援・要介護認定者除く)	平成24年度	平成25年度		単位	自己チェックできる人の数	平成24年度		平成25年度	単位	生活機能評価健診受診者数(回収車数)	平成24年度	平成25年度	単位			
			5,574	5,594	人						2,287	4,137	人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	個別郵送としたことで、把握できていなかった高齢者からも何らかの返信があり、受診率はあがった。しかし、個々で記入して返信された問診票を紙面で確認し、該当者には電話連絡をし介護予防事業に誘うという形だったため、地域の高齢者の様子を細かく把握することができず、二次予防高齢者に本当に該当しているのか見極めが必要となった。高齢者の様子がしっかりと把握できる方法を考えたり見極める力を養う必要がある。また、未受診者についての対策を今後していく必要がある。			今後の改革改善案	生活機能評価の目的を周知し、健診受診率をアップして事業対象者をより多く把握する。			課題とその解決策	未受診者対策及び生活機能評価の目的の周知と今後の介護予防事業への取り組み方法の検討H27以降の介護保険制度改正に伴う介護予防事業対象者の把握方法と適用範囲の検討は急務となっている。								

## 02 高齢者福祉の充実

02-01-000004				担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	1,016,166円			
介護予防普及啓発事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	2一次予防事業費
事業概要	対象	介護認定を受けた人を除いた、65歳以上の高齢者		意図	疾病及び加齢等に伴う心身の機能低下および孤立・閉じこもりを防止、住み慣れた地域でいきいきと生活できる。			手段	・保健師による健康相談・健康教育・講師による講話			
	65歳以上人口	平成24年度	平成25年度		単位	教室参加者の自己目標達成者率	平成24年度		平成25年度	単位	開催回数	平成24年度
		6,880	7,071	人				%		170	257	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加			
	全体総括	事業実施において、対象者及び意図の選定は適切であるが、開催地域が限局されているため、受益者が公平になっていない。サロン事業との連携により、成果の向上及び人件費の削減が可能である。開催地域が限局されているため、利益を受けられない住民がいる。		今後の改革改善案	・現状分析を行い、サロン事業との連携について検討する。		課題とその解決策	・現在参加している人の意向は確認できるが、参加していない人の意向が把握できない。・参加者からは好評を得ているため、事業のサロンへの移行がしにくい。				

02-01-000005				担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	80,100円			
地域介護予防活動支援事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	2一次予防事業費
事業概要	対象	地域リハビリテーション広域支援センターで実施している介護予防サロンの中級研修修了者		意図	介護予防に関する知識や技術等の情報提供により介護予防サロンの定員アップ。サロンの運営支援を自主活動を行ないやすくする。			手段	連絡会、スループの研修会の開催。介護予防事業への協力依頼			
	上級サロンの登録者数	平成24年度	平成25年度		単位	23	24		人	サロン開設数	平成24年度	平成25年度
									28	29	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="radio"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加			
	全体総括	介護予防サロンの周知がまだまだ不十分で地区に偏りが大きい。上級サロンのスループにより、行政主導でなく住民主導の介護予防活動を推進し、活気のある地域づくりができるようになっていく事が必要。		今後の改革改善案	活動できる場の提供。自主活動推進の為の後方支援。介護予防サロンの自身が継続的・意欲的に活動できる体制を作る必要がある。介護予防サロンの同士が相互に協力しあえる体制づくり。		課題とその解決策	介護予防サロンの活動を住民に周知させる事で地域で活動しやすくなる。活動の成功例を紹介したり、活動に消極的な地区に対しては、近所の特定の誰かの為にその人を連れ出す手段として集まれる機会を提供する等極小規模からでも取り決めるようサロンの数を増やすと共にお互いの協力体制をつくれるよう支援。				

02-01-000006				担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	63,661円			
介護予防ケアマネジメント事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	1介護予防ケアマネジメント事業費
事業概要	対象	特定高齢者、要支援1・2認定者		意図	要介護状態になる事を予防すると共に可能な限り地域で自立した生活を送れるよう支援する			手段	介護予防ケアプラン作成。要介護認定申請代行			
	要支援認定者数	平成24年度	平成25年度		単位	要介護(支援)認定者数	平成24年度		平成25年度	単位	居宅支援事業所委託者数	平成24年度
		470	467	人		1,430	1,490	人		104	121	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加			
	全体総括	計画作成・アセスメント・モニタリング・評価の方法について、どのように行なったら良いか等悩みながら業務を行なっている。		今後の改革改善案	何かあった時に備えての申請でなく、必要時に申請を行なって適正にサービス利用につながるよう、住民の方に介護保険制度についての理解を得る。対象者が絞られる事で、要介護者への関わりが密に持てる。		課題とその解決策	①要介護状態になる事を予防し、介護保険の申請をしなくても生活できるよう、高齢者が自ら元気になり、周りの人も元気にする仕組みを地域に作る。②ケアプラン作成、モニタリング等を効率良く行えるよう勉強会を行なう③介護保険サービス利用の無い利用者に対し適正にサービス利用につながるよう、介護保険制度についての説明を行い理解を得る。				

## 02 高齢者福祉の充実

02-01-000007				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		6,293,407円			
<b>地域包括支援センター運営事業</b>				予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費			項		2包括的支援事業費		目 5地域包括支援センター事業費	
事業概要	対象	高齢者(総合相談)介護度が要支援(1・2)と判定され介護予防サービスを利用しようとする高齢者			意図	高齢者の総合相談及び要支援者に介護予防サービスを提供する事によって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、自立した在宅生活を支援する。			手段	総合相談件数 179件介護予防サービス計画作成数(直営、委託)3,425件		
		65歳以上の人口	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者数	平成24年度		平成25年度	単位	総合相談件数
			6,964	7,071	人		960	1,003	人	204	179	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 平成18年度に新たな枠組みとして地域包括支援センターが設置されたが、今まで経験のないケアマネジメント業務が新たに加わった事により、業務の不慣れから想像以上の時間を要する現状がある。月ごとの書類作成時間が決まっていることから、時間外勤務時間が多くなってしまっている。				今後の改革改善案 地域支援センターの運営にあたり、3職種の自前の手当ができないことにより、派遣や臨時職員対応を余儀なくされており、職員の資格取得もしくは中途採用などの手段により解消する必要がある。				課題とその解決策 行財政改革の中の定数管理の必要性はあるが、必要職種の採用について検討の必要がある。またH27年度以降介護保険制度改正に伴う地域包括支援センターの役割とその強化に伴う人的配置や実施場所等の検討を早急に行い、今後の町の介護予防事業推進に適切に対応する必要がある。			

02-01-000008				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,513,531円			
<b>地域自立生活支援事業</b>				予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費			項		3任意事業費		目 3任意事業	
事業概要	対象	町内に居住の65歳以上の高齢者			意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			手段	地域自立生活支援事業(高齢者温泉活用交流事業)実施回数		
		町内に居住の65歳以上の高齢者	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定率	平成24年度		平成25年度	単位	実施日数
			6,964	7,060	人		19.7	20	%	72	70	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 介護保険地域支援事業(高齢者温泉活用交流事業)を実施することにより年々、増加する介護給付費を抑え地域で自立した生活を送れる高齢者を増やし介護予防につなげていきたい 参加した高齢者が楽しく生き生きとした生活がおくれるようなプログラムを計画して支援していくことが必要である。				今後の改革改善案 全体総括のとおり				課題とその解決策 平成25年度までは、当事業は新治地区のみ実施していましたが平成26年度より全地区で事業を実施するにあたり町内のホテル、旅館、民宿等の温泉施設の協力が必要ですが、水上地区で協力できる施設がないので協力できる施設をみつけ全地区で事業を行い不公平感なくサービス利用者数の増大を図り要介護状態及び要支援状態になることを予防し高齢者が生き生きと在宅で暮らすことができるよう支援していくことが必要である。			

02-01-000009				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		12,881,308円			
<b>介護予防サービス支援計画事業</b>				予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項		1社会福祉費		目 7包括支援センター費	
事業概要	対象	介護保険制度でその介護度が要支援と判定され、介護予防サービスを利用しようとする者			意図	要支援者に介護予防サービスを提供することによって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、いつまでも在宅で生活できるように支援する。			手段	介護予防サービス計画作成介護予防サービス計画作成委託		
		要支援者数(3月末)	平成24年度	平成25年度		単位	介護予防サービス利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	介護予防サービス計画作成数(直営分)
			470	467	人		3,566	3,520	人	2,145	2,091	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 介護予防サービス計画と高齢者相談を一連の業務体系の中でワンストップサービスとして、行われることが、行政サービスとして最も良い方法だが、予防サービス計画作成事務に割かれる時間が多くなってしまい、相談業務の対応が遅れが目立った。				今後の改革改善案 介護予防サービス計画作成について、できる限り居宅介護支援事業所等に委託することで、高齢者相談業務への対応が充分できる。				課題とその解決策 居宅介護支援事業所の受託件数に制限があること、報酬単価が低価であることなどにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後も必要である。			

## 02 高齢者福祉の充実

02-01-000010				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		3,995,057円			
<b>通所型介護予防事業</b>				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費
事業概要	対象	町内に居住の65歳以上の高齢者			意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			手段	(通所型) 通所型介護予防事業実施日数 141日 通所型介護予防事業実利用者 21人 通所型介護予防事業延利用者 767人(短期型9月~12月) 通所型介護予防事業実施日数 39日 通所型介護予防事業実利用者 51人 通所型介護予防事業延利用者 576人		
		町内に居住の65歳以上の高齢者	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者	平成24年度		平成25年度	単位	通所型介護予防事業実利用者(通所型)
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策				
		通所型介護予防事業を実施することにより年々、増加する介護給付費を抑え地域で自立し元気な生活を送れる高齢者を増やし介護予防につなげていきたい 参加した高齢者が楽しく生き生きとした生活がおくれるようなプログラムを計画して支援していく必要がある。			全体総括(振り返り、反省点)と同じ			健康診断により特定高齢者の認定となった方が通所型介護予防事業に参加し高齢者が元気になってもらいたいので積極的にPRし参加者の増員を図りたい。				

02-01-000011				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		280,486円			
<b>訪問型介護予防事業</b>				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費
事業概要	対象	生活機能評価で特定高齢者と認定された者で、通所型介護予防事業に参加できない者			意図	口腔衛生、口腔機能の向上の必要性を理解し、自分で口腔衛生や口腔機能改善に努めることができるようになる。			手段	通所型介護予防事業に参加できない者に対して訪問して口腔機能向上プログラムを実施した。		
		口腔機能向上該当者数(通所型以外)	平成24年度	平成25年度		単位	口腔ケアの方法を理解し実施した者	平成24年度		平成25年度	単位	口腔機能向上訪問者数(実人員)
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策				
		通所型介護予防事業でも口腔機能向上を実施し、本当に通所型に参加できない対象者を見極めアプローチする必要があると感ずる。ただ、口腔機能向上のみでの教室組みは無理があるので、併せて検討する必要がある。			通所型介護予防事業を工夫して口腔機能向上を実施する。本当に通所型に参加できない対象者を絞り出す。			毎年対象者として認定され、事業参加を呼びかけても受け入れない人に対するアプローチが後回しになっている。実施できる人数が限られているので、前向きに実施しようとする人が効果も上がりやすいので優先されている。				

02-02-000001				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		3,640,362円			
<b>老人クラブ活動支援事業</b>				予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	対象	老人クラブ会員			意図	健康状態の維持増進及び生きがいづくりの提供			手段	会員数 2,393人 クラブ数 40クラブ 主な事業 スポーツ大会、ゲートボール大会、講演 会、地域支え合い事業、食生活指導業、介護予防事業等		
		高齢者人口	平成24年度	平成25年度		単位	老人クラブ加入割合	平成24年度		平成25年度	単位	老人クラブ会員数
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策				
		老人クラブの活動により健康増進、介護予防、高齢者の親睦、孤独感の解消にもつながり高齢者がいきいきとした生活がおくれるため必要な事業である。			単位老人クラブの活動レベルの格差をなくすよう情報交換や研修会を行う。老人クラブも高齢化しているのが現状なので65歳前後の方に老人クラブに加入してもらい成果の向上を目指す必要がある。できるだけ、楽しい事業を計画に入れて会員ができるだけ多く参加できる事業を企画するよう努力する。			老人クラブの高齢化により会員数の減少しているため、65歳前後の方にできるだけ加入してもらえるよう積極的にPRしていく必要がある。若い人にとっては、老人クラブという名称に対する抵抗感があるようなら名称等変更できるか検討する。				

## 02 高齢者福祉の充実

02-02-000002				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 907,328円				
屋内ゲートボール場管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	主として、町内ゲートボール協会及び隣接地区住民。(消防団等。)			意図	健康な高齢期を送るために、冬期間も体を動かし人とのふれあいによる心身の健康づくり。			手段	屋内ゲートボール場維持管理に伴う支払い事務及び施設管理。		
	利用対象者(延べ人数)	平成24年度	平成25年度	単位		利用者(延べ人数)	平成24年度	平成25年度		単位	屋内ゲートボール場維持管理	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	冬期間の長いこの地域に於いて、冬場の健康管理や家庭内に孤立し人とのふれあい無く孤独に過ごす期間を少なくし生きがいのあるぬくもりに満ちた生活をおくれるためには、本事業は適切である。			今後の改革改善案 夏期間の利用活用方法を考え、年間通しての利用率(町内全体)を上げていく。	課題とその解決策			人件費の削減については、業務時間の短縮に向け事務の効率化の実施が不可欠である。			

02-02-000003				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 3,342,721円				
老人福祉センター管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	主として65歳以上高齢者及び各種団体。			意図	高齢者の社会参加の場や生きがいづくり機会となる。趣味・レクリエーション活動や各種ボランティア活動の積極的参加。			手段	老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託及び賃金等支払い事務。施設用地の賃貸借事務。施設の外回りの管理。		
	利用対象者(延べ人数)	平成24年度	平成25年度	単位		団体利用者数(延べ)	平成24年度	平成25年度		単位	老人福祉センター管理月数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	主として65歳以上の高齢者及び各種団体が利用しており、近年は月夜野地区の主に後閑区内の町民利用が多く見られ、生きがいづくりや趣味・レクリエーション活動の場となっている。			今後の改革改善案 現在施設内に後閑区の事務所があり、利用者の地域も考えると後閑区に施設内全体の運営管理の移譲することが望ましい。	課題とその解決策			水道漏水工事を直営及び業者委託により行ったが、水道管の老朽化がひどく完全な修復はできなかった。			

02-02-000004				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 3,000,000円				
高齢者能力活用センター(シルバー人材センター)管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	シルバー人材センター登録者			意図	高齢者の就労機会の確保、生き甲斐づくりの提供			手段	会員数 196人 受注件数 397件 就業延人数 2,231人		
	65歳以上高齢者数	平成24年度	平成25年度	単位		シルバー人材センター作業回数	平成24年度	平成25年度		単位	シルバー人材センター会員数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			削減 維持 増加			
	全体総括	高齢化が進行する中、働く意欲のある高齢者の就労機会を提供することは、生きがいの創造や収入にもつながり介護予防面でも効果があるため。			今後の改革改善案 町がみなかみ町社会福祉協議会に委託費(23年度 710千円)を払い委託している事業であり今後、当事業を法人化し自立していくことが可能かどうかみなかみ町社会福祉協議会と協議し検討していく必要がある。	課題とその解決策			町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業なので委託費の継続は必要である。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源なので予算の確保が必要である。			

## 02 高齢者福祉の充実

02-02-000005 <b>温泉タンクローリー車庫維持管理事業</b>				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,683円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費				
事業概要	対象	社会福祉協議会による訪問入浴サービスを受ける被保険者。いで湯宅配サービス支援利用者。			意図	対象者が入浴による、心身の健康。			手段	タンクローリー車庫電気料支払。施設管理。		
		訪問入浴利用者(延べ)	平成24年度	平成25年度		単位	日常生活自立度	平成24年度		平成25年度	単位	光熱水費管理
						100	100	%		3	2	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>			受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	以前は在宅福祉の一環として、温泉宅配ボランティアの協力により高齢者・重度障害者へ町の温泉を配達し、また訪問入浴サービスの運搬車両車庫として活用されていた。現在は、社会福祉協議会の業務の一部として、倉庫利用やチャリティーバザー等で使用している関係からも、運営管理をお願いすることは妥当ではないか。			今後の改革改善案	平成26年度より事業を廃止する。			課題とその解決策			

02-02-000006 <b>認知症高齢者権利擁護事業</b>				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		779,270円				
予算科目 会計 介護保険特別会計				款 3地域支援事業費		項 2包括的支援事業費		目 3権利擁護事業費					
事業概要	対象	独居高齢者・認知症高齢者			意図	消費者被害に遭わないようになる。また福祉サービス利用支援により安心して生活できる。			手段	権利擁護講演会 90名(ネットワーク対策委員対象) 相談件数 34件(成年後見等 7件 高齢者虐待 3件 困難事例 11件 消費者被害 13件)			
		独居高齢者	平成24年度	平成25年度		単位	相談件数	平成24年度		平成25年度	単位	相談件数	平成24年度
			1,003	1,011	人		33	34	件		33	34	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>			受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括	対象者選定を慎重に行うあまり(基幹社協の担当者か)サービス利用できるのか不安になったり、利用までに時間がかかり利用を諦めてしまう事例も多いため、県社協等に働きかけ、利用しやすく検討する必要がある。			今後の改革改善案	利用対象者には、時間的に余裕を持って予め制度の説明をし、必要になったらすぐに利用できるように準備しておける体制作りを行う。			課題とその解決策	緊急なことも結構あるので、県社協にも改善をお願いする。			

02-02-000007 <b>高齢者成年後見制度利用支援事業</b>				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		0円				
予算科目 会計 介護保険特別会計				款 3地域支援事業費		項 3任意事業費		目 3任意事業					
事業概要	対象	町長申立てを行う必要がある者のうち費用負担のできない低所得者			意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。			手段	利用支援 2件 申立人の選定方法説明、書類作成支援、裁判所への同行等			
		介護保険において要介護認定2以上の方	平成24年度	平成25年度		単位	町長申立てにより成年後見人が選任された件数	平成24年度		平成25年度	単位	町長申立て件数	平成24年度
			644	704	人		2	2	人		3	2	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>			受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括	高齢化社会に伴い、認知症高齢者が増加し成年後見制度の利用者が増えていくものと思われる。また、低所得や身寄りがいない者も増加しているため、今後も事業の推進に努める必要があると考えられます。			今後の改革改善案	研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。			課題とその解決策	申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人を選任できる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。			

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000001				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 62,644,599円					
老人保護措置事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象 65歳以上の高齢者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、または、虐待などで早急に保護しなければならない高齢者	意図 措置入所により、環境改善及び経済的な不安解消を図り、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。		手段 現地調査や意見聴取、所要事項の調査、措置施設との協議		高年齢者人口		平成24年度 平成25年度 単位		入所措置者数		平成24年度 平成25年度 単位	
		6,964 7,060 人		17 18 人		2 1 回							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	養護老人ホームへ入所措置する前に、介護保険、家族等のあらゆる支援の可能性を探りどうしても町の保護措置制度が必要な人かを見極める事が重要で大切なことである。		生活困窮者が増加傾向にありこれに伴い困難事例の相談が多くなり養護老人ホームへの措置入所希望が増えておりますが、介護保険制度や他の高齢者福祉事業を利用してどうしても対応困難な方を的確に判断して措置入所させる。また、措置入所の増加に伴う措置費の負担増が懸念される。		措置者の増加に伴う措置費の確保を交付税の中で図っていかねばならない。措置費は交付税で算定されていることですが一般財源として保護措置費を支払っており、公費負担が大きいので保護措置者の決定については、あらゆる観点から検討していく必要がある。しかし、みなかみ町においては、身寄りがいないひとり暮らし高齢者の数が多く、今後、養護老人ホームへの入所を希望される方の増加が予想される。								

02-03-000002				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 10,952,770円					
敬老祝金事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象 各到達年齢に応じた敬老祝い金を支給 77歳 80歳 88歳 90歳 99歳 100歳4月1日時点で、5年以上上町内に居住し当年度中に上記年齢に到達する者	意図 長寿者に祝い金を支給することにより長寿を祝福するとともに町民の敬老意識の高揚を図る。		手段 敬老祝い金該当者865人の自宅へ敬老祝い金を手渡して届ける。		敬老祝い金該当者数		平成24年度 平成25年度 単位		敬老祝い金各年齢支給該当者数		平成24年度 平成25年度 単位	
		868 865 人		住み慣れた地域で暮らしたい割合		%		868 865 人					
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	平成21年度から敬老祝い金の支給金額の大幅な見直しを行い予算が少なくなりましたが、対象者は、不満なく高齢になり祝い金がもらえたと喜んでいただき非常に好評でした。		多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝い金を支給する事業で、敬老祝い金をもらえれば嫌に思う人はいませんが、高齢者が増え予算が厳しいので、現在の節目の年齢の見直しや税金を滞納している場合やあきらかに住所のみの方への支給について見直しの余地があるかと思われるので今後、検討していく必要がある。		改革した場合、今まで貰ってきた方や今度、対象になる方からの苦情等があるかと思われますので、広報等で町の財政状況を説明する必要がある。								

02-03-000003				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 472,500円					
要援護者情報管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象 要援護者(特に災害等有事の際に、避難に支援が必要な者)	意図 要援護者の情報の管理ができるようにして、日頃の安否確認等に活用するほか、災害時等に避難支援に活用できるようにする。		手段 借上料等伝票処理不具合等対応・修理依頼要援護者支援システムのカスタマイズ要援護者情報の入力・マップの作成		要援護者の登録数		平成24年度 平成25年度 単位		マップ提供地区数		平成24年度 平成25年度 単位	
		500 177 人		5 地区		1,046 537 千円							
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	平成22年度から要援護者支援システム等の事業が新たに組み込まれたので、廃止はできない。しかし、防災関連事業等に組み込まれれば、廃止の可能性もある。		他の事務事業に統合できると思います。但し補助金・交付金等の処理上問題が無ければ。		要援護者支援システムを活用して、情報の蓄積を図り要援護者マップを作成し、日頃からの要援護者の見守り等に活用したり、有事の際の安否確認や避難誘導に活用したりできるように、短期間で全庁的な対応を行うためには、専門的に行う部署を設けて、推進する必要がある。先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。								



## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000004				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 1,231,545円				
<b>緊急通報システム貸与事業</b>				予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費 目 3老人福祉費				
事業概要	対象	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等であって身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者住民税非課税世帯(非該当者には、月2,940円で斡旋する。)			意図	緊急通報システムの設置により、緊急時の対応や安否確認によりひとり暮らしでも不安なく暮らせるようになる。			手段	申請に関する相談、現地調査及び意見聴取、利用状況調査		
		高齢者人口	平成24年度	平成25年度		単位	緊急通報システム実利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	緊急通報システム申請件数
			6,964	7,060	人					4	5	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括	この事業は、ひとり暮らし高齢者及び身体障害者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その福祉の増進に資することを目的としているため申請受理から決定、設置まで迅速な対応を心掛けなければならない。21年度に1件、在宅で倒れていた方を安否確認にて発見でき孤独死を防止することができました。			今後の改革改善案 核家族化が進みひとり暮らしの高齢者数は増加傾向にあり、益々本事業への申請件数は増加することと推測される。速やかな調査、審査、判定し決定になった場合、至急高齢者の安全確保のため緊急通報システム設置する。できるだけ多くの方に設置するために利用者に自己負担していただく必要がある。			課題とその解決策 予算の中でできるだけ多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく必要がありますが、今まで無料だったため切り替えが難しく、低所得者の場合、自己負担することができない場合がある。				

02-03-000005				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 3,103,600円				
<b>一人暮らし高齢者等配食サービス事業</b>				予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費 目 3老人福祉費				
事業概要	対象	65歳以上の一人暮らし高齢者等であって調理が困難で栄養のバランスが良い食事が摂れない高齢者			意図	バランスの摂れない食事を提供することにより高齢者等の健康の維持増進が図れ、配達の際訪問することにより本人の安否の確認ができる。			手段	配食サービス実利用者数 108人 配食サービス延利用回数 4,074回		
		高齢者数	平成24年度	平成25年度		単位	孤独死発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	配食サービス実利用者数
			6,964	7,060	人					103	108	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括	高齢者の低栄養の方のバランスの良い食事の提供は週1回では、健康保持の面からするとあまり効果が得られない。また、健康状態の把握及び安否確認の面からすると、週1回の訪問では緊急事態の発生を防げないので心配の方の支援には複合したサービスが必要である。			今後の改革改善案 高齢者の健康保持及び健康状態の把握、安否確認の面からすると現在の週1回より回数の複数化の検討が必要である。			課題とその解決策 現在の1事業者では、回数の複数化を図ることができないことから、依頼できる民間の弁当配食事業者の検討を図る。配食サービスの回数複合化については、事業費に直結することから予算の確保が課題である。				

02-03-000006				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 0円				
<b>高齢者住宅改修等補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費 目 3老人福祉費				
事業概要	対象	60歳以上の一人暮らし高齢者等であって身体機能の低下による住環境工事が必要な高齢者で町民税非課税世帯			意図	高齢者が居宅をバリアフリー等の住宅改造をすることにより日常生活が快適におくれるようになる。			手段	25年度事業実績なし		
		高齢者人口	平成24年度	平成25年度		単位	実利用者	平成24年度		平成25年度	単位	老人住宅改修件数
			6,964	7,060	人					0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括	平成19年度より申請がなく実績はありませんが、当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県すこやか在宅支援補助金制度を利用して該当する場合には速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全に暮らしていけるよう支援していきたいと思います。			今後の改革改善案 現状維持して全体総括と同じ			課題とその解決策 当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県すこやか在宅支援補助金制度を利用して該当する場合には速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全に暮らしていけるよう支援していきたいと思います。				

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000007				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 3,720,000円				
<b>在宅介護介護者慰労事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者			意図	家族による介護の苦労をねぎらい、精神面、経済的負担の軽減を図り在宅介護を支援する。			手段	介護慰労金該当者 31名		
	高齢者人口	平成24年度	平成25年度	単位		在宅介護慰労金該当者数	平成24年度	平成25年度		単位	在宅介護慰労金該当者数	平成24年度
		6,942	7,060	人		32	31	人		32	31	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 ○ × ×			
	全体総括	この事業の見直し余地としては、成果向上のための制度の周知と、1件12万円という交付金額を変更することが考えられる。支給金を増額させれば、家族の在宅志向がより施設の入所が減り介護給付費がおさえられる可能性がある。			今後の改革改善案	有効性の観点から成果を向上させるため、該当者に対して申請漏れのないよう制度の周知を図っていく。			課題とその解決策	在宅介護慰労金の支給金額を引き上げるためには、一般財源の増となることから予算確保が課題となる。		

02-03-000008				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 0円				
<b>高齢者日常生活用具貸与事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	65歳以上の高齢者であって認知症などに一般的な生活用具を用いる事が困難な高齢者			意図	対象者の経済的負担を図り在宅で自立した日常生活をおくれるよう日常生活用具を貸付する。			手段	平成25年度事業実績なし		
	実利用者数	平成24年度	平成25年度	単位		利用申請者に対し決定者の割合	平成24年度	平成25年度		単位	申請件数	平成24年度
		0	0	人		0	0	%		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 × ○ ×			
	全体総括	県の補助事業になっており、過去の実績はありませんが生活援助が必要な高齢者は増加しておりますが、当事業のことを知らない人が多いと思われるので広報等で周知し高齢者が在宅で安心して暮らせるよう今後、検討が必要である。			今後の改革改善案	在宅すこやか生活支援事業、自立高齢者日常生活用具貸与等事業貸与等対象者一人当たり、貸与と給付を合算して60,000円までを支援する。			課題とその解決策	生活援助が必要な高齢者は増加しておりますが、老人日常生活用具貸付事業は利用実績がなく、当事業のことを知らない人が多いと思われるので広報等で周知し積極的にPRしていくことが必要である。		

02-03-000009				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 4,635,760円				
<b>高齢者等紙おむつ支給事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	65歳以上の高齢者であって介護認定において要支援1以上と認定され、紙おむつ等が必要な者(在宅で生活している者に限る)			意図	在宅での生活を継続させるとともに、経済的支援策として紙おむつ等の購入負担軽減			手段	紙おむつ等販売額 2,318千円 助成登録者 309人		
	要介護認定者	平成24年度	平成25年度	単位		紙おむつ助成登録者数	平成24年度	平成25年度		単位	紙おむつ販売額	平成24年度
		1,391	1,443	人		290	309	人		2,194	2,318	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 × ○ ×			
	全体総括	県の補助事業を利用し紙おむつ等を低料金で提供ができ好評で紙おむつ助成制度の登録者が増加している。また、紙おむつ等を買に行けない高齢者については、介護サービスを受ける際、配達してもらえる面もあり好評です。			今後の改革改善案	全体総括のとおりで適切である。県在宅すこやか生活支援事業において、紙おむつ等給付事業は、対象経費の1/2が補助される。			課題とその解決策	今後も、高齢者の生活実態の把握に努めるとともに、ニーズを的確に捉えながら高齢者が在宅でいきいきと安心して暮らしていけるようサービス向上に向け継続して取り組む 県の補助事業(在宅すこやか生活支援事業)により行っている事業のため利用者が大幅に増える場合は一般財源も増えることから予算の確保が課題となる。		

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000010 <b>高齢者等冬期生活支援事業</b>				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		80,000円						
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費					
事業概要	対象	65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者で町民税所得割非課税世帯			意図	65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者で町民税所得割非課税世帯			手段	実利用者数 7名(除雪支援) 支援回数 8回(除雪支援)					
		65歳以上の一人暮らし高齢者数	平成24年度	平成25年度		単位	除雪支援回数	平成24年度		平成25年度	単位				
				1,003		1,011		人		3		8		回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			緊急避難的要素があり高齢者が在宅で安心して暮らせるようボランティアと連携し協力しながら当事業を行う必要があると思います。また、当事業があることを知らない高齢者がいるため広報や民生委員を通じPRしていきたいと思ひます。			全体総括のとおり			補助事業でないため、全額一般財源なので予算の確保が課題となる。					
	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					

02-03-000011 <b>高齢者等見守り支援事業</b>				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		2,450円						
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費					
事業概要	対象	65歳以上高齢者 障害者 支援者			意図	・対象者の方が見守りや声かけを受け、安心して生活できるようにする。 ・認知症、高齢者の方への理解を深め、見守り・声かけ・捜索に協力するようになる。			手段	徘徊者捜索活動 消費者被害対応 連絡協議会開催 3対策委員会4回/年開催 認知症サポーター養成講座4回/年 虐待予防講演会1回/年 消費者被害啓蒙活動 講話3回(3地区民生委員)					
		65歳以上高齢者	平成24年度	平成25年度		単位	一人暮らし高齢者	平成24年度		平成25年度	単位	会議等開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
				6,964		7,021		人		4		4		回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×					
	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×					

02-03-000012 <b>地域密着型サービス事業者等指導監査事業</b>				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	町内に設置された地域密着型施設(グループホーム)			意図	地域密着型施設の運営が適法に行われ、安定した運営と、質の高いサービスの提供できるようにする。			手段	指導監査は隔年で指導を実施するため、H25年度は実績なし。			
		地域密着型(介護予防)サービス施設数	平成24年度	平成25年度		単位	指導件数	平成24年度		平成25年度	単位	地域密着型(介護予防)サービス施設の検査数	平成24年度
				4		5		人		3		箇所	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			現状維持が適当。			第6期介護保険事業計画以降、制度内容の大幅な見直しがあるため、指導内容が煩雑となることが予想される。			マニュアルで示されている内容に基づき、短時間のうちに正確な調査をすることが求められることになるが、制度の複雑さや業務内容が多岐にわたるため、専門的な知識を有する職員を複数、育成するか、指導等が容易となるシステムの導入などを速やかに検討することが必要であると考えられる。			
	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×			

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000013 認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		円				
予算科目				会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費		項	3任意事業費	目	2家族介護支援事業	
事業概要	対象	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族			意図	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り健康で永く介護ができるようになる			手段	家族の集い(相互の情報交換)			
		家族の会登録者数	平成24年度	平成25年度		単位	相談会相談者数	平成24年度		平成25年度	単位	家族の集い開催回数	平成24年度
		35	25	人		10	5	件		4	4	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	× 有効性	○ 効率性	○ 公平性								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化								
全体総括	介護家族相互の忌憚ない情報交換が参加者が少ない事で充分に行えない。この事が次回の参加者の減少につながり活気がなくなっている。事業の周知が不十分であるため会の存在を知らない介護者も多い。周知方法・参加への勧誘方法について検討が必要である。町内1カ所での開催のため公共交通機関を利用しての参加が困難な家族もいる。	今後の改革改善案	介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会で集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスをしてくれる旧会員への協力依頼。	課題とその解決策	認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要援護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。	コスト	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下

02-03-000014 高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		941,325円				
予算科目				会計	一般会計	款	3民生費		項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	対象	65歳以上ひとり暮らし高齢者世帯 1,011 〃 ふたり暮らし高齢者世帯 854 〃 高齢者のみの世帯 45生活保護受給世帯 20			意図	対象者の経済的負担の軽減を図ると共に配布する際、訪問することにより高齢者の状態の把握や安否確認ができ安心が得られる。			手段	福祉ゴミ袋各配布該当世帯に福祉ごみ袋(小)を配布することにより経済的負担の軽減とごみの排出量減量化の周知及び啓発活動			
		ひとり暮らし高齢者世帯	平成24年度	平成25年度		単位	配布した世帯数	平成24年度		平成25年度	単位	民生委員への説明	平成24年度
		1,003	1,011	世帯		1,863	1,930	世帯		12	12	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	× 目的妥当性	× 有効性	○ 効率性	○ 公平性								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化								
全体総括	6月1日現在で65歳以上のひとり暮らし及びふたり暮らし高齢者世帯、生活保護費受給世帯の対象世帯に福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達し訪問することにより安否確認を行うことができ対象者から安心が得られ大変好評でしたが、ふたり暮らし世帯に配布する必要があるのでとの意見もあり来年度の配布対象者について検討が必要かと思われました。指定ゴミ袋の金額が高いのは事実なので、この事業とは別問題ではありますが、事業のきっかけはこの理由なので環境担当課でも検討してもらいたいと思います。	今後の改革改善案	福祉ごみ袋の配布枚数、サイズ及び配布対象者の検討 対象が65歳以上の高齢者全員でなく、ひとり暮らし及びふたり暮らし世帯、生活保護受給世帯に限定されているため不公平感があります。	課題とその解決策	年々、ひとり世帯、ふたり世帯が増加しているため一般財源が増えることから予算の確保が課題となる。	コスト	削減	維持	増加	成果	向上	維持	低下

02-03-000015 地域支え合い体制づくり事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,557,080円				
予算科目				会計	一般会計	款	3民生費		項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	対象	65歳以上の介護保険被保険者自動車などの移動手段のない高齢者			意図	生活必需品の購入にも不自由のないように			手段	タブレットを利用した通信システムによる買い物支援システムの構築			
		相保、新巻、羽場、師田、大峰地区	平成24年度	平成25年度		単位	相保、新巻、羽場、師田、大峰地区	平成24年度		平成25年度	単位	相保、新巻、羽場、師田、大峰地区	平成24年度
		706		人		706		人		706		人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性	○ 有効性	○ 効率性	○ 公平性								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化								
全体総括				買い物難民の解消のため、町の商工会が中心となり、町内5店舗が開設するネットスーパーによる買い物支援および配達システムを構築し、町内5地区で実際にシステムを稼働してその利便性と普及への実現性について、実証実験し評価する。	課題とその解決策								

02 高齢者福祉の充実

02-03-000016				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 35,400,000円					
介護基盤緊急整備事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	施設整備費補助を希望する社会福祉法人等		意図	社会福祉法人等のサービス施設整備等に係る経費を軽減する				手段	地域密着型サービス施設を整備する社会福祉法人に補助金を交付			
		施設整備を希望する社会福祉法人等	平成24年度		平成25年度	単位	施設整備により増える定員数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金の申請件数	平成24年度
				5	団体			9	人			1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括		平成27年度から始まる第6期介護保険事業計画は、中長期的な視点でサービス量等の推計したり、市町村の独自サービスの実施によるサービス内容の充実が求められている。		今後の改革改善案		なし		課題とその解決策		介護に関する人材の確保や、管内のサービス事業者とのサービス内容の調整も問題となっている。		

02-03-000017				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 12,891,060円				
福祉センター管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費		
事業概要	対象	町内に居住の65歳以上の高齢者		意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。				手段	(通年型) 通所型介護予防事業実施日数 141日 通所型介護予防事業実利用者 21人 通所型介護予防事業延利用者 767人(短期型9月~12月) 通所型介護予防事業実施日数 39日 通所型介護予防事業実利用者 51人 通所型介護予防事業延利用者 576人		
		町内に居住の65歳以上の高齢者	平成24年度		平成25年度	単位	要介護認定者	平成24年度		平成25年度	単位	通所型介護予防事業実利用者(通年型)
			6,964	7,060	人		1,391	1,490	人	28	21	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括		施設の管理運営を委託しているが、建物建設時には想定していなかった建物本体の損傷箇所が目立ったり、また使用している設備も老朽化しているものが数多く存在することから、必要に応じて建物等の延命措置を講じていく他に手立ては無いと思われる。		今後の改革改善案		全体総括に同じ。		課題とその解決策		高齢者化が進み、在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。	

02-03-000018				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 円				
高齢者保健福祉計画策定事業				予算科目 会計 介護保険特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	介護保険被保険者		意図	介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる				手段	介護保険事業計画に定められた内容の精査		
		介護保険の被保険者数(第1号)	平成24年度		平成25年度	単位	要介護認定者	平成24年度		平成25年度	単位	計画書作成
			6,780	7,082	人		1,391	1,443	人			冊
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括		法律で義務づけられた事業であるため、改善の余地がない。		今後の改革改善案		介護保険事業の健全な運営を行うための計画のため、今後の急激な高齢化社会に対応するための方策を、早急に検討することが求められている。		課題とその解決策		軽度の要介護者や要支援者を対象とした新たな制度が始まるため、ニーズの掘り起こしなどに取り組むことが必要となる。	

02 高齢者福祉の充実

02-03-000019				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		146,247円					
<b>介護保険利用者負担軽減事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 6介護保険費			
事業概要	対象	社会福祉法人等が行う介護保険を利用する低所得者			意図	低所得の高齢者が介護保険を利用しやすくする			手段	社会福祉法人等利用者負担軽減確認の交付補助金の交付事務					
		被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	介護認定者の中で申請割合	平成24年度		平成25年度	単位	申請件数	平成24年度	平成25年度	単位
			6,852	7,114	人			6.2	4	%		85	60	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担傾向はなんとかしたい、現状維持が適当。			今後の改革改善案			被保険者に対する本制度の趣旨普及と社会福祉法人からの趣旨普及のための積極的な取り組みを促す。			課題とその解決策			社会福祉法人が軽減額を一部負担することになるため、積極的な適用と制度周知をためらう事業者も多く、社会福祉法人の役割についてもう一度理解を求めて行かなければならない。		

02-03-000020				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		0円					
<b>生活保護者主治医意見書作成事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 6介護保険費			
事業概要	対象	介護サービスを希望する40歳以上、65歳未満の生活保護者			意図	必要な時に適切な介護サービスを受ける。			手段	認定を希望する該当者に対し、保健福祉事務所と調整した。該当者がいなかったため、実績はない					
		40～64歳の生活保護者数	平成24年度	平成25年度		単位	40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数	平成24年度		平成25年度	単位	40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数	平成24年度	平成25年度	単位
			23	21	件			0	0	%		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
	2号介護保険被保険者の年齢になった生活保護者に対する介護サービスの受給についての事務であり、単に介護保険の運営のみならず、生活保護事業とも大きく関わっている。適切な運営を今後も図っていくことで、安心・安全な住民の暮らしを支えることが出来る。			今後の改革改善案			当事業は40～64歳の生活保護者の、介護サービスを希望する際の事業である。医療保険ないし年金から介護保険料を納めることで、介護サービスを利用する介護保険制度と併せて、住民の生活を支える事業である。生活保護事業を担当する県との十分な連携をもとに、適切に運営を続けていくことが望ましい。			課題とその解決策			事業費の推移を見ても明確なように、年間1件程度の事業である。県の生活保護担当者との連携の上での実績であるが、件数が少ないことにも関わらず県の担当者との間の主旨の共有、連携が不足している場合がある。介護サービスを受ける対象は町民であるので町担当としても適切な運営を図るべく、県との連携を深める事が今後の課題である。		

02-03-000021				担当組織 町民福祉課				事業費		297,437,000円					
<b>【繰出金】介護保険特別会計</b>				予算科目		会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外					
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×				
	評価対象外			今後の改革改善案			評価対象外			課題とその解決策			評価対象外		

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000022				担当組織				町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費				182,617,957円																							
介護納付金事業				予算科目				会計				国民健康保険特別会計				款				6介護納付金				項				1介護納付金				目				1介護納付金			
事業概要	対象	国民健康保険者のうち介護保険対象者				意図	医療保険により介護保険料を徴収することにより被保険者の負担を軽減する								手段	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付																							
		年間平均被保険者数					平成24年度	平成25年度	単位	負担が軽減されたと感じる割合				平成24年度		平成25年度	単位	年間支出額				平成24年度	平成25年度	単位															
							7,384	7,075	人								%					180	183	百万															
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				今後の改革改善案 国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				課題とその解決策 改善余地は無いため現状維持で行う。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×																						
	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				今後の改革改善案 国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				課題とその解決策 改善余地は無いため現状維持で行う。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×																						
	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				今後の改革改善案 国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				課題とその解決策 改善余地は無いため現状維持で行う。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×																						

02-03-000023				担当組織				町民福祉課 高齢介護グループ				事業費				4,391,240円											
介護保険料賦課徴収事業				予算科目				会計				介護保険特別会計				款				項				目			
事業概要	対象	65歳以上の町民。				意図	制度を理解して、各所得段階に応じた保険料額を納付している。								手段	第1号被保険者に対する保険料に係る賦課収納管理。システム管理。											
		第1号被保険者数					平成24年度	平成25年度	単位	収納率				平成24年度		平成25年度	単位	保険料賦課処理件数				平成24年度	平成25年度	単位			
							6,780	7,114	人					99		97	%					42,000	42,000	件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 本事業の大部分はシステム会社との委託であり、委託会社との話し合いにより委託料の見直しを考える。介護保険料を適正に賦課収納し、介護保険料制度の理解を求め事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けていただく。				今後の改革改善案 システム委託料の再検討。事業量、内容の見直しによる業務時間の削減納付方法の変更(口座振替推奨)				課題とその解決策 委託担当課との連携によるコストの削減。他業者との比較による委託料の見直し。財政的効果の検討。(費用対効果。)町民に対する介護保険制度の周知。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×										
	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 本事業の大部分はシステム会社との委託であり、委託会社との話し合いにより委託料の見直しを考える。介護保険料を適正に賦課収納し、介護保険料制度の理解を求め事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けていただく。				今後の改革改善案 システム委託料の再検討。事業量、内容の見直しによる業務時間の削減納付方法の変更(口座振替推奨)				課題とその解決策 委託担当課との連携によるコストの削減。他業者との比較による委託料の見直し。財政的効果の検討。(費用対効果。)町民に対する介護保険制度の周知。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×										
	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 本事業の大部分はシステム会社との委託であり、委託会社との話し合いにより委託料の見直しを考える。介護保険料を適正に賦課収納し、介護保険料制度の理解を求め事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けていただく。				今後の改革改善案 システム委託料の再検討。事業量、内容の見直しによる業務時間の削減納付方法の変更(口座振替推奨)				課題とその解決策 委託担当課との連携によるコストの削減。他業者との比較による委託料の見直し。財政的効果の検討。(費用対効果。)町民に対する介護保険制度の周知。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×										

02-03-000024				担当組織				町民福祉課 高齢介護グループ				事業費				478,025円																							
介護一般管理事業				予算科目				会計				介護保険特別会計				款				1総務費				項				1総務管理費				目				1一般管理費			
事業概要	対象	町内に居住する65歳以上の高齢者及びそれに準じる町民				意図	必要な人が必要な時に介護サービスを利用出来るように、円滑に事務を行い、対象者の生活を支える								手段	65歳以上の高齢者に対する介護保険受給のための事務用品購入、広報及びサービス受給者との連絡業務にともなう等の管理業務																							
		要介護認定者数					平成24年度	平成25年度	単位	サービス利用率				平成24年度		平成25年度	単位	65歳以上の高齢者人口				平成24年度	平成25年度	単位															
							1,391	1,443	人					77		78	%					7,012	7,102	人															
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 当事業は町全体の高齢者を支える主な事業である介護保険制度に並び、65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、高齢者の家族など町全体の安心・安全にも貢献している。町全体の支出削減の傾向をふまえて、適正に人員・支出配分していくことが望ましい。				今後の改革改善案 当事業は町全体の高齢者を支える介護保険制度その他を遂行するための、事務用品購入、手数料等の管理をする事業である。65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、町全体の安心・安全にも貢献している。今後予想される高齢者層の増大に対し、より効果的な支出の配分を議論する余地がある。				課題とその解決策 介護保険制度にともない社会保障制度を充実させていく事で、町民の介護への不安を解消することが業務の目的である。主な支出である事務用品の購入等の効率化を図りつつ、全体的な高齢者への支援を今後も模索していくことが求められる。介護保険制度のなかでの他業務と連携し、内容を精査することによって、より町民の安心・安全につなげられる。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×																						
	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 当事業は町全体の高齢者を支える主な事業である介護保険制度に並び、65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、高齢者の家族など町全体の安心・安全にも貢献している。町全体の支出削減の傾向をふまえて、適正に人員・支出配分していくことが望ましい。				今後の改革改善案 当事業は町全体の高齢者を支える介護保険制度その他を遂行するための、事務用品購入、手数料等の管理をする事業である。65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、町全体の安心・安全にも貢献している。今後予想される高齢者層の増大に対し、より効果的な支出の配分を議論する余地がある。				課題とその解決策 介護保険制度にともない社会保障制度を充実させていく事で、町民の介護への不安を解消することが業務の目的である。主な支出である事務用品の購入等の効率化を図りつつ、全体的な高齢者への支援を今後も模索していくことが求められる。介護保険制度のなかでの他業務と連携し、内容を精査することによって、より町民の安心・安全につなげられる。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×																						
	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 当事業は町全体の高齢者を支える主な事業である介護保険制度に並び、65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、高齢者の家族など町全体の安心・安全にも貢献している。町全体の支出削減の傾向をふまえて、適正に人員・支出配分していくことが望ましい。				今後の改革改善案 当事業は町全体の高齢者を支える介護保険制度その他を遂行するための、事務用品購入、手数料等の管理をする事業である。65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、町全体の安心・安全にも貢献している。今後予想される高齢者層の増大に対し、より効果的な支出の配分を議論する余地がある。				課題とその解決策 介護保険制度にともない社会保障制度を充実させていく事で、町民の介護への不安を解消することが業務の目的である。主な支出である事務用品の購入等の効率化を図りつつ、全体的な高齢者への支援を今後も模索していくことが求められる。介護保険制度のなかでの他業務と連携し、内容を精査することによって、より町民の安心・安全につなげられる。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×																						

02 高齢者福祉の充実

02-03-000025				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 4,321,429円																
介護保険被保険者情報管理事業				予算科目 会計		介護保険特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費												
事業概要	対象	65才以上の町民(第1号被保険者)要介護認定者			意図	介護保険事業の適正化安定し公平な介護保険事業必要な人が必要な時に介護サービスを利用する			手段	第1号被保険者の介護保険に係るシステム管理第1号被保険者の介護保険に係る電算保守管理65歳以上の高齢者に対する介護保険受給のための送受信														
		要介護認定者数	平成24年度	平成25年度		単位	サービス未利用率(在宅)	平成24年度		平成25年度	単位	65歳以上の高齢者人口	平成24年度	平成25年度	単位									
			1,391	1,443	人		47	47	%		7,012	7,102	人											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>			向上	○		維持		×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上	○																						
維持		×																						
低下		×																						
削減																								
維持		×																						
増加		×																						
全体総括	本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより委託料の見直し委託課との連携によるコストの削減他会社との比較による委託料の見直し			①システム委託料の再検討②事業量、内容の見直しによる業務時間の削減			本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより委託料の見直し①委託課との連携によるコストの削減・他会社との比較による委託料の見直し②財政的効果の検討(費用対効果)③町民に対する介護保険制度の周知																	

02-03-000026				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 20,461,900円																
介護認定事業				予算科目 会計		介護保険特別会計		款 1総務費		項 3介護認定審査費		目												
事業概要	対象	要介護認定申請者			意図	・制度の正しい周知を図り必要な人が必要な時に必要な介護サービスを利用できるように介護申請を受け付ける。			手段	介護認定調査事務事業介護認定審査事務事業														
		要介護認定申請者数 新規・区変	平成24年度	平成25年度		単位	延期通知書発送率	平成24年度		平成25年度	単位	認定調査実施件数主治医意見書依頼件数	平成24年度	平成25年度	単位									
			468	485	人		66.4	67.51	%		1,435	1,422	件											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>			向上			維持		×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上																							
維持		×																						
低下		×																						
削減																								
維持		×																						
増加		×																						
全体総括	介護保険に対する十分な理解がされておらず、サービスを利用していないにもかかわらず手続きのみ継続している人が20%以上にのぼる。申請数が減少し調査委託率は減少したが、委託先調査員は他の業務もあるため提出までに時間がかかり、半数に及ぶ人が規定の30日以内に認定結果を出せない原因の一つになっている。多数の調査員に数件ずつ委託しているため調査のバラツキやミスが見られ正確な判定につながらない部分も見られ、適正な判定は適正な給付に繋がり、役場直営の少人数による調査実施が望ましい。			サービス利用がないにもかかわらず更新手続きのみ継続している人が多い。地域包括支援センターと連携を図りサービスが必要な時に迅速に提供できる体制を整えればお守りの更新申請は減少できると考える。認定調査は2/3を役場職員が実施しており件あたりの委託料と比較すると圧倒的に委託したほうが経費は安い。調査の公平性を考えると少数の調査員で実施したほうが統一した見解を持ちやすくバラツキは押さえられるため、嘱託職員を雇用し役場直営による少数の調査員でなるべく多くの対象者を調査する方法が、効果的と思われる。それにより、最終的には介護給付費の減少にも繋がる。			更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかるという現状認識が職員に足りず意識改革が必要。また病院からの紹介が安易に申請するケースも多い。役場職員による調査体制が軌道に乗り、今年度は委託先から提出される調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。																	

02-03-000027				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 65,000円																
介護保険制度周知事業				予算科目 会計		介護保険特別会計		款 1総務費		項 4趣旨普及費		目 1趣旨普及費												
事業概要	対象	介護サービスを希望する新規認定申請者			意図	新規の介護認定申請者が介護保険制度の趣旨を冊子によって理解し、適切なサービスが受けられる様になる(新規申請の訪問調査時に冊子を配布・説明している)			手段	・介護サービスを希望する新規認定申請者に介護保険制度周知に伴う冊子を購入し、配布・説明する。														
		新規認定申請者	平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位	冊子購入	平成24年度	平成25年度	単位									
			309	327	人				%		500	500	件											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>			向上			維持	○	×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上																							
維持	○	×																						
低下		×																						
削減																								
維持		×																						
増加		×																						
全体総括	介護保険制度の理解を求め、介護保険事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けて頂く			・3年に1度の大改正やその都度実施される制度改正などについて、タイムリーに説明することが必要である。			・介護保険制度を継続的に町民に対して周知することにより、介護保険事業の健全な運営、安心して社会保障を受けて頂く																	



02 高齢者福祉の充実

02-03-000028				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 74,332円						
介護保険運営協議会等運営事業				予算科目		会計		介護保険特別会計		款		1総務費		
				項		5運営協議会費		目		1運営協議会費				
事業概要	対象	介護保険被保険者及び地域密着型サービス事業者及びその予定者		意図	介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる				手段	介護保険運営委員会等の開催 3回 ※地域密着型サービス事業所指定に関する答申等				
		介護保険の被保険者数(第1号)	平成24年度		平成25年度	単位	要介護認定者	平成24年度		平成25年度	単位	運営協議会(委員会)の開催回数	平成24年度	平成25年度
			6,780	7,082	人		1,391	1,443	人	3	3	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
全体総括		法律で設置が義務づけられた組織であるため、現状を維持することが必要である。				今後の改革改善案 介護保険事業の適正化を図るための会議であり、引き続き継続して同様に開催することが必要である。				課題とその解決策 委員の方々の日程調整が大変であるが、会議内容の充実を図り、密度の濃い協議内容とすることが求められている。				

02-03-000029				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 1,934,861,925円						
介護サービス費事業				予算科目		会計		介護保険特別会計		款		2保険給付費		
				項		介護保険給付審査支払手数料の支払い		目						
事業概要	対象	65歳以上の介護保険被保険者		意図	受給者に必要なサービスが提供されている。				手段	介護保険給付審査支払手数料の支払い				
		被保険者数	平成24年度		平成25年度	単位	要介護認定者数(要介護1-5)	平成24年度		平成25年度	単位	受給者数(要介護1-5)	平成24年度	平成25年度
			7,025		人		966		人	23,650		人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
全体総括		介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんとかもしがたい、現状維持が適当。				今後の改革改善案 介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少し、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんとかもしがたい、現状維持が適当である。				課題とその解決策 介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				

02-03-000030				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費 37,065,089円						
高額介護サービス費事業				予算科目		会計		介護保険特別会計		款		2保険給付費		
				項		4高額介護サービス等		目						
事業概要	対象	65歳以上の被保険者		意図	受給者に必要なサービスが提供されているか				手段	高額介護予防保険給付費実績 高額介護保険給付費実績				
		介護保険被保険者数	平成24年度		平成25年度	単位	要介護認定者数(支援1,2介護1-5)	平成24年度		平成25年度	単位	介護受給件数(要支援1,2)	平成24年度	平成25年度
			7,025		人		1,430		人	7,965		件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
全体総括		介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんとかもしがたい、現状維持が適当。				今後の改革改善案				課題とその解決策 介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000031 <b>高額医療合算介護サービス費事業</b>			担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		4,110,416円				
予算科目			会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	5高額医療合算介護サービス等費	目				
事業概要	対象	65歳以上の被保険者			意図	受給者に必要なサービスが提供されているか			手段	高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護サービス費			
		被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者数(支1,2介1~5)	平成24年度		平成25年度	単位	受給件数(要支援1,2)	平成24年度
			7,025		人		1,430		人		8,097		件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○   ×   ×		
全体総括		介護保険制度に基づき、実施することとなっていて、医療保険との連携を図り、サービス受給者に対して適正な給付を行うため 窓口の一本化等改善を図った適正な給付事務を行うため 医療とのれんけいをとえ				今後の改革改善案		課題とその解決策		介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。			

02-03-000032 <b>特定入所者介護サービス費事業</b>			担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		87,419,400円				
予算科目			会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	6特定入所者介護サービス等費	目				
事業概要	対象	65歳以上の被保険者			意図	受給者に必要なサービスが提供されているか			手段	特定入所者介護サービス特定入所者介護予防サービス			
		被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	要介護認定者数(支1,2介1~5)	平成24年度		平成25年度	単位	受給件数(要支援1,2)	平成24年度
			7,025		人		1,430		人		8,097		件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○   ×   ×		
全体総括		介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。				今後の改革改善案		課題とその解決策		介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。			

02-03-000033 <b>介護保険総合相談支援事業</b>			担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ				事業費		993,000円					
予算科目			会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	2総合相談支援事業費					
事業概要	対象	みなかみ町民全般			意図	問題を抱えた住民が、問題を解決できるようにする。			手段	みなかみ町社会福祉協議会へ相談窓口委託 やまぶきの苑へ休日夜間相談窓口の委託 地域包括支援センター総合相談窓口業務				
		みなかみ町の全人口	平成24年度	平成25年度		単位	相談件数	平成24年度		平成25年度	単位	相談件数	平成24年度	平成25年度
			21,532		人		204		179		204		179	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○   ×   ×			
全体総括		相談内容で緊急性のあるものについては迅速に対応した。ただその判断は職員個々に任されており、相談や連絡が徹底せず対応が遅れた事例・センター内での連携不足もあったので対応を検討したい。 更にきめ細かな相談に応じるためには窓口を増やすこと(社協本所)が必要なことに気が付いた。今まで一件も相談案件がなくても漫然と委託料を支払ってきたが、そのような委託契約の内容の見直しが必要と感じた。				今後の改革改善案		課題とその解決策		・委託窓口の追加 ・委託契約特に委託料支払いについて見直し ・社協の協力と合意				

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000034				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		81,300円				
介護支援専門員(ケアマネジャー)相談支援事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	4包括的・継続的マネジメント事業費	
事業概要	対象	①町民 ②町内に勤務又は居住するケアマネジャー(資格保持者)			意図	①安心してケアマネジメントを受けられる ②相談・資質向上の機会を持ち、孤立せず・不安無くマネジメントできる			手段	・事業所訪問・ケアマネ連絡会議開催(学習会・事例検討等)			
		①人口	平成24年度	平成25年度		単位	ケアマネジメントを受けて居る人(家族)の満足度	平成24年度		平成25年度	単位	主任ケアマネ会議開催回数・参加者数 ケアマネ連絡会議開催回数・参加者数	平成24年度
			21,532	21,285	人			%				回・人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
全体総括		事業の評価を確実にし、より効果的に成果を上げられると思われる。また、事務局や主任ケアマネ以外のケアマネにも参画して貰う事で正職員の人員費・負担削減に繋がる可能性あり。				・企画・運営を事務局・主任ケアマネだけでなく、多くのケアマネに関わって貰う事で、人件費削減やより効果的な企画となる可能性あり。 ・高齢介護Gだけでなく、他のG・課との連携を図る事で、より有効性・公平性が高まる。				課題とその解決策		・事業の評価まで確実に行う事・対象者にとって魅力的な企画・他G・課へのアピール	

02-03-000035				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		684,000円				
介護給付費適正化事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	1介護給付等費用適正化事業費	
事業概要	対象	居宅介護サービス利用者			意図	事業所等による請求内容を通知することにより、受けたサービス内容を利用者が確認することで、サービス事業者の不正請求や不正事例を発見する。			手段	介護保険の居宅介護サービス利用者に対し、サービス利用の明細を表示した介護給付通知書を送付することにより、利用サービスのチェックをしてもらうとともに、不適切な事案が有れば是正する。			
		居宅介護サービス利用者数(延べ)	平成24年度	平成25年度		単位	適正化で発見された不適切な案件	平成24年度		平成25年度	単位	給付費通知送付回数	平成24年度
			8,516	8,500	人		8	0	件		2	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
全体総括		介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。その中で、介護サービス受給における不正請求等、指定取消し案件が増えており対応が急務となっている。現状維持が適当。				国の「介護保険適正化計画」及び北海道の「介護給付費適正化事業推進要綱」に基づき、今後、介護給付の適正化対策として実施する主要5事業(認定調査状況のチェック、住宅改修等の点検、「医療情報との突合」、「縦覧点検」、ケアプランの点検、介護給付費通知)を平成20年度から実状に応じて実施し、平成22年度までの3年間の目標値達成に向けた取り組みを進める。				課題とその解決策		主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業については、国保連合会等の提供データなどから点検が可能であるが、業務量としては増加していくと思われるが、現状ではどの程度になるか想定は出来ない。専門的なこと、また業務内容が多岐にわたることなどで、現状では、この取り組みにおける人員が不足していることは否めなく、大幅な適正化効果を期待することは難しく、従事者の増員等、体制を見直す必要がある。	

02-03-000036				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		70,000円				
家族介護教室事業				予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	2家族介護支援事業	
事業概要	対象	介護予防サポーター、認知症家族の会、介護家族及び介護に関心のある方等			意図	介護負担の軽減を図ると共に安全に介助する方法を学ぶ。地域での介護への理解を広める。地域全体で要介護者及び家族を支える。			手段	介護予防講習会の実施介護方法についての講話及び実技			
		介護予防サポーター数	平成24年度	平成25年度		単位	参加を通じて負担が2段階以上軽減した者の割合	平成24年度		平成25年度	単位	介護予防講習会参加人数	平成24年度
			76	78	人			%			30	25	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
全体総括		実習を行っても、実際に実施しないと、技術を忘れてしまう。日々実際介護を行なっている介護者へはもちろん、今後実際介護に直面した際にも知識を持っていればあわてず対処できる。そう考え毎年開催しているが、参加者が固定化してきた。参加者が求める内容を再検討していく。				日々実際に介護を行なっている家族も含めた研修の企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対して、訪問系介護事業サービス提供事業者の人と一緒にいこう事で技術を習得できる。介護保険事業者との連携。				課題とその解決策		介護への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行わず精神的・身体的に追い詰められて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。介護保険の事業者との連携。講師を呼んでの教室開催には限界もある。	

02 高齢者福祉の充実

02-03-000037				担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		60,610円			
<b>認知症サポーター養成事業</b>				予算科目 会計 介護保険特別会計 款 3地域支援事業費			項		3任意事業費	目 2家族介護支援事業		
事業概要	対象	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族及び認知症高齢者を担当するケアマネジャー等			意図	専門医への相談 家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り家族が共倒れになる事を予防する。			手段	認知症相談会の開催家族の会の開催認知症サポーターの養成		
		平成24年度	平成25年度	単位		参加を通じて負担が2段階以上軽減した者の割合	平成24年度	平成25年度		単位	相談会相談者数	平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		介護家族相互の忌憚ない情報交換が参加者が少ない事で充分に行えない。この事が次回の参加者の減少につながり活気がなくなっている。			今後の改革改善案			課題とその解決策				
					介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会で集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスをしてくれる旧会員への協力依頼。			認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追いつめられて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為に認知症サポーターの養成、要介護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。				

02-03-000038				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		0円			
<b>介護保険財政安定化基金管理事業</b>				予算科目 会計 介護保険特別会計 款 4財政安定化基金拠出金			項		1財政安定化基金拠出金	目 1財政安定化基金拠出金		
事業概要	対象	介護保険特別会計			意図	介護保険特別会計が赤字になった時に借り入れできる。			手段	財政安定化基金償還金支払い		
		介護保険特別会計の予算額	平成24年度	平成25年度		単位	介護保険特別会計の借入額	平成24年度		平成25年度	単位	拠出金額の累計(平成17年度以降)
廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。			今後の改革改善案			課題とその解決策				
					介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。			介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				

02-03-000039				担当組織 町民福祉課			事業費		34,567,436円			
<b>【基金】介護給付費準備基金</b>				予算科目 会計 款			項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外		
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等		一 目的妥当性		一 有効性		一 効率性		一 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		評価対象外			今後の改革改善案			課題とその解決策				
								評価対象外				

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000040 過年度介護保険特別会計運営費精算事業				担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ				事業費		7,056,866円					
予算科目				会計		介護保険特別会計		款		7諸支出金		項		目	
事業概要	対象	介護保険事業財政介護保険第1号被保険者			意図	介護保険事業の安定した運営						手段	償還金の支払い		
		介護保険第1号被保険者	平成24年度	平成25年度		単位	償還金の支払額	平成24年度	平成25年度	単位	償還金の支払額		平成24年度	平成25年度	単位
			7,025		人		5,352		千円		5,352	5,253	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下									
全体総括	現状維持が適当である。				なし				なし				課題とその解決策		

02-03-000041 【予備費】介護保険特別会計				担当組織 町民福祉課				事業費		0円					
予算科目				会計		款		項		目					
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外						手段	評価対象外		
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度	平成25年度	単位			平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下									
全体総括	評価対象外				評価対象外				評価対象外				課題とその解決策		

02-03-000042 国民年金事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		314,540円					
予算科目				会計		一般会計		款		3民生費		項		1社会福祉費 2国民年金費	
事業概要	対象	20歳以上の町民			意図	町民が将来年金を受給できるよう適用処理、納付促進、適正な免除申請等を行う。						手段	上記担当者の行う具体的な業務。日本年金機構への報告は週1回。		
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	年金関係相談件数	平成24年度	平成25年度	単位	各種申請等進捗件数		平成24年度	平成25年度	単位
			3,534	3,294	人		821	813	件		1,021	971	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下									
全体総括	年金事務所との連携を密にし住民が安心してゆとりを感じる老後を送るため、利便性を考慮しつつ事業を推進する。				今後の改革改善案				年金記録確認のため、25年度よりねんきんネット(記録照会用PC)を導入する。				課題とその解決策		

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上田 宜実
施策	3	子育て支援の充実	関係課	教育課(生涯学習推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町内の子ども ②保護者・子どもを授かるうとする夫婦	①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。	1 子どもの健康増進
			2 子どもの発達支援	町内の子ども	社会性が育つ。	
			3 子育ての精神的負担の軽減	保護者・子どもを授かるうとする夫婦	子育ての精神的な負担が軽減される。	
			4 子育ての経済的負担の軽減	保護者・子どもを授かるうとする夫婦	子育ての経済的な負担が軽減される。	
			5 子育てと仕事の両立	保護者・子どもを授かるうとする夫婦	子育てと仕事を両立できる。	

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	88.1	92.8	89.0
			目標値		88.4	88.7	89.0	89.3	89.6	90.0
B	定期健診受診率(1歳6か月児/3歳児)	%	実績値	94.1/98.3	94.3/88.7	91.3/88.4				
			目標値		94.5/92.0	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8
C	子育て支援団体数、会員数	団体、人	実績値	2/34	3/49	4/44				
			目標値		3/54	4/60	4/60	5/70	5/70	5/70
D	第1希望の保育所に入所できなかった乳幼児数	人	実績値	8	12	21				
			目標値		10	10	10	0	0	0
E	出生数 合計特殊出生率	人	実績値	104/1.27	92/1.23	105/ .				
			目標値		100/1.27	96/1.31	92/1.35	88/1.40	84/1.44	80/1.48
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方**  
 A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。町民アンケートにより把握(18歳未満のお子さんがある方が対象)  
 ※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。  
 B) 定期健診の受診率が安定して高ければ、早期の発達支援に繋がると考え成果指標とした。主管課が把握  
 C) 保護者と子どもが利用しやすい環境を構築すれば、子育ての負担軽減に繋がると考え成果指標とした。会員数とはスタッフ数のこと。主管課が把握  
 D) 数値が低くなれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。主管課が把握  
 E) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。人口動態統計による※1月～12月の数値(出生数の速報値6月中旬発表、合計特殊出生率は9月発表)

**目標値設定の考え方**  
 A) 平成23年度数値を未就学児がいる世帯に限り算出すると93.1%であり、過去4年間の数値はほぼ横ばいといえる。そのため成り行き値は平成23年度数値の88.1%で推移。すでに高い数値であり、今後大幅に増加させることは困難と考えるが、子育て支援サービスを充実させるなどして平成29年度90%をめざす。  
 B) 成り行き値は、対象人数が少なく実績にばらつきがあり、数値が見込みにくいため実績の平均値で設定。目標値は、利根沼田平均の水準である成り行き値2%増の維持を目標とする。【県平均:93.7%/92.1%(H23)、利根沼田平均:96.4%/93.9%(H23)】  
 C) 団体数・会員数は増加しており子育て支援の拠点が広がっている。平成24年度に1団体増えたことで、成り行きでは3団体54人で推移。平成25年度に水上地区に1カ所開設予定、更に保護者が利用しやすい身近な距離にある拠点を開設する必要がある、平成29年度5団体70人以上をめざす。  
 D) 入所できない実績値は月夜野保育園を第1希望とする児である。今後とも月夜野地区の保育の需要集中が継続することが想定されるため、成り行きでは10人で設定する。平成27年度までに施設の整備計画を実現させ第1希望の保育所に入所できるよう改善をめざす。  
 E) 国勢調査等の数値から判断して、成り行きでは毎年5人づつ減少で推移。減少人数を毎年4人に抑制し、平成29年度80人以上をめざす。子どもを産み育てる両親が実感できる子育て支援策を実現し、合計特殊出生率は利根沼田平均値1.48をめざす。【国平均:1.39(H23)、県平均:1.41(H23)、利根沼田平均:1.48(H23)】

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子育てについての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間づくりを積極的に進める。 ②基本的な生活習慣や規範を身につけさせたり、定期健診や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。 ③子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加したり、子どもを見守る活動に協力するなど、地域で子育て支援に関わる。	①定期健診や予防接種など健康増進を実施する。 ②地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎をつくる。 ③保護者への経済的な支援を行う。 ④子育てと仕事の両立を支援する。 ⑤悩みごと相談など、すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境をつくる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①子ども・子育て支援新制度について、平成27年度から本格施行が予定されているが、保育園、幼稚園の保育料改定や給付費・交付金管理等に伴うシステムの導入は、この新制度が消費税率引き上げによる財源を確保することが条件であり、税率改正の動向により施行年度が遅れる可能性がある。 ②対象者(子ども)が出生人数で見るとH25ではH24より13人多かったが、長期的に見ると年々減少している。 ③インターネットや携帯電話・スマートホンの普及など、青少年を取り巻く環境が急激に変化している。(情報の入手が容易、悪影響を与えるものが増加)	①子育て支援に対する要望が増えている。また、病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる質の高い保育体制が求められている。 ②少子化のため近所に友達が少ない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。 ※町民アンケートによると、出産や子育てに対する不安の具体的な内容は、①経済的な負担81.4%②自分の体力や精神的負担29.3%③育児と仕事の両立44.3%となっている。また、自由記述欄には、子どもの遊び場整備、保育施設・内容の充実、生活支援の充実などを求める意見がある。

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上田 宜実

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成25年度92.8%から平成26年度89.0%と下降しているが、依然として比較的高い水準にある。地区別にみると、月夜野地区で高い割合(89.2%)となっているが、学童保育施設の増設、月夜野幼稚園の預かり保育が利用できることなどが要因と考えられる。</p> <p>②出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合が、平成25年度66.7%から平成26年度67.3%と0.6ポイントの増加にとどまっている。景気の上昇が感じられず、また就労環境の改善が進展していないことなどが要因として考えられる。地区別にみると、月夜野地区69.0%、水上地区52.8%、新治地区75.9%と、新治地区で高い割合となっている。</p> <p>③出生数は平成24年度92人、平成25年度105人と13人増加し、出生率は平成23年度5.0%、平成24年度4.5%と減少となっている。また、合計特殊出生率については平成23年度1.27から平成24年度1.23に下降しており、依然として晩婚化や未婚化の進展が大きな要因と考えられる。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成24年の1歳6か月児健診受診率は、全国94.8%、県94.5%、本町94.3%であり、近隣市町村では、沼田市96.2%、片品村95.8%、川場村96.2%、昭和村96.3%であった。3歳児健診受診率は、全国92.8%、県94.2%、本町88.7%であり、近隣市町村では、沼田市98.3%、片品村100%、川場村100%、昭和村98.3%であった。近隣市町村に、健診未受診者対策について確認したところ、受診勧奨のための電話連絡や再通知を送るなど、本町での取り組みと同様であった。</p> <p>②平成24年の出生率は、全国8.2%、県7.6%、本町4.5%で県内35市町村中32位となっており、下位に位置する。近隣市町村では、沼田市6.8%、片品村5.5%、川場村6.9%、昭和村7.1%となっている。</p> <p>③平成24年の合計特殊出生率は全国1.41、県1.39、本町1.23で県内35市町村中30位となっており、下位に位置する。近隣市町村では、沼田市1.49、片品1.87、川場1.73、昭和1.27となっている。</p> <p>④沼田市や昭和村でも子育て支援センターは存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実しているため、町外からの利用者が増加している(全体の約1割)。これは、利用者の声を直接反映しているためである。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値88.7%に対して実績値は92.8%と上回った。要因として、子どもの発育・発達を支援する相談会や教室の充実、保護者の経済的軽減を図る入学支援金、出産祝金制度が充実していること。また、国の支援策である児童手当制度が将来的にも持続されると感じる人が増えたことなどが考えられる。</p> <p>②定期健診は、1歳6か月児と3歳児健診受診率ともに目標値を下回っている。本町での受診率が低い理由として、本町に住所を有する外国人が、健診時期に日本に居住していないため、健診に来られないことが理由の一つと考えられる。3歳児の場合、親の育休期間が終了しているため、保護者が仕事を休めないなどの理由で来られないことも考えられる。</p> <p>③子育て支援団体数は、目標どおり平成25年4月から水上地区を拠点に1箇所が開設された。また、会員(スタッフ)は目標値より16名下回っているが運営上には問題はないと考えられる。</p> <p>④第1希望に入所できない児童数の実績値は21人、目標値10人に対して11名多かったが、月夜野保育園希望者の3歳未満児が多数である。就労により3歳未満児から保育が必要になる家庭が増加しているのが要因と思われる。※水上地区でもわかくりこども園が受け入れができなかった。</p>
成果実績に対する総括	<p>①にいほるこども園2階に開設している常設の子育てひろば「汽車ポッポ」において、子育てについての相談や援助を行い親子の交流の場を提供。また、月1回保健師のミニ講座を開催。年間利用者数は、平成23年度7,769人、平成24年度7,776人、平成25年度8,864人と増加している。</p> <p>②不妊治療助成事業については、平成25年度では7件の補助を行った。うち3件の妊娠が報告されている。</p> <p>③平成25年度にファミリーサポートセンターを開設し、まかせて・どっちも会員20名・お祝い会員24人の登録があった。</p> <p>④ママヨガ教室は、上の子の保育ができるよう、平成24年度からみなかみ町地域子育て支援センターに会場を移動し、参加し易いよう別の事業の共催事業として開催した。(年間延べ参加人数 平成24年度 妊婦36人、産婦84人 平成25年度 妊婦39人、産婦103人)</p> <p>⑤平成25年度にNPO法人「喜童愛楽」が子育てひろばを小日向地区に開設した。</p> <p>⑥子育て世代の定住化を促進する目的で平成24年12月から子育て家庭住宅新築補助金制度を開始。平成25年度は15件の申請があり10件の方が新築された。残りの5件は繰越された。</p> <p>⑦食育推進事業として小学4～6年生を対象としたキッズクッキング教室や小学1～6年生を対象とした親子料理教室を開催し、264人の小学生、親の参加があった。幼稚園、こども園でおやつ作り教室を開催し、楽しく作る事や食べ物の話題をする子どもに成長するように無理のない食育を実践した。群馬県及びび町が主催するぐんま食育フェスタINみなかみを開催し、目標としていた来場者3000人を大きく上回る4500人の方に来場して頂き、食育への理解と関心を深めた。また、地産地消を推進するための料理教室をドールランドと連携して開催したり、地元の食材を使ったおすすめレシピを広報に毎月掲載し、食育の推進を図った。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 子どもの健康増進	乳幼児健診について保護者から午前中にしてもらいたい、待ち時間が長いなどの要望の声があるため、健診体制の変更が必要である。 ここ数年、予防接種の種類が増え、予防接種の副作用等の問題も取り上げられている。保護者への正確な情報提供が課題である。	あんしん出産子育て支援アプリを活用できるよう、母子健康手帳交付、新生児訪問、乳幼児健診等で直接母親に説明しながら、周知する。相談メールがあった時は、できるだけ早く返信できる体制をとり、母親の不安の軽減を図る。乳幼児健診や予防接種、子育て支援情報など、定期的に更新し、最新情報を伝えられるようにしていく。
	2 子どもの発達支援	子どもの発育・発達に不安を感じている親の支援をするため、育児相談や発達相談会等を充実させていく必要がある。保護者の不安を解消するためタイムリーに相談会が開催できるように小児科医師、臨床心理士、言語聴覚士などの専門職を継続して確保できる体制を整えていくことが課題である。	言語聴覚士等の専門職を常勤で確保するため、町の職員としての採用を検討し、保護者の不安をタイムリーに解消できるようにする。
	3 子育ての精神的負担の軽減	身近な地域で子育て親子の交流機会を提供する場や、子育ての情報を得る場が少ない。 児童虐待を未然に防ぐ環境を整備することなどが課題である。	子育て支援センター、子育て支援団体を中心としたネットワークづくりを推進し、親子の居場所づくりである子育て拠点を各地区にバランスよく設置する。また、新たに活動を考えている団体や個人を支援する。 地域・保育園・学校等の関係機関と連携を図る。児童虐待問題をもっと住民に知ってもらうための活動等を実施する。
	4 子育ての経済的負担の軽減	平成27年度施行の子ども・子育て新制度の導入により、保育料の単価改正及び給付制度も改正され、保護者の負担増が懸念される。 不妊治療費助成事業について、国では、対象者の年齢制限を設け助成回数も治療開始年齢により変えていくことから、今後の助成内容が後退することが懸念される。	平成27年度新制度施行に伴い保育園、幼稚園の保育料単価改正を検討し、同時に現行より保護者の負担が多くなる場合などは、町の軽減制度を見直す検討をする。 不妊治療費の本町独自の助成については、助成回数を増やし、1年度に最大2回、通算6回助成することとし、必要に応じて今後も見直しを検討する。
	5 子育てと仕事の両立	第1希望の月夜野保育園に入所できなかった児童について、保育施設が手狭のため現状では入所できない。 子育てと仕事の両立が厳しい環境にある保護者が増加している。	町外に勤めている保護者等の入所希望に沿った保育施設の整備が必要であり、平成28年開園を目指している(仮)月夜野こども園など子どもが快適で安全に過ごせる施設を整備し、待機児童の解消を図る。

03 子育て支援の充実

03-01-000001 <b>乳幼児健診事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 2,279,927円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費				
事業概要	対象 3歳以下の乳幼児(ア)とその保護者(イ)	意図 (ア)すこやかに育つようになる(イ)発育・発達状況の把握ができる(イ)育児不安が軽減されるようになる			手段 乳幼児健診(内科・歯科健診、保健・栄養・歯科指導、フッ素塗布、問診、尿検査、育児相談、身体計測)							
		対象児数	平成24年度 623	平成25年度 610	単位 人	受診人数	平成24年度 574	平成25年度 556	単位 人	開催回数	平成24年度 48	平成25年度 48
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	全幼児健診において、保護者の相談に応じる専門的知識を持った従事者(心理士・言語聴覚士)を配置でき、保護者の育児不安に対してリアルタイムに対応できた。また、必要に応じ、発達相談会等へつなげられた。			今後の改革改善案 健診未受診者に対する受診勧奨。健診待ち時間の短縮。			課題とその解決策 みなかみ町に居住していない時期がある人には連絡が難しいが、保育園に通っている人には、電話連絡に加え、園からも保護者に伝えてもらうよう依頼する。受付時間を調整する。				

03-01-000002 <b>母乳相談・乳児相談事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 207,837円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費				
事業概要	対象 乳児相談:生後3か月・8か月・12か月の乳児及び保護者。母乳相談:母乳育児に不安を抱えている母親。	意図 安全に安心して子育てができ、仲間作りができる。母乳育児に関する不安の軽減及びトラブルの解消。			手段 乳児相談:身体計測、問診、保健指導 離乳食指導、ふれあい遊び(3か月児)、母乳相談:授乳指導、哺乳量測定、乳房マッサージ							
		乳児相談対象乳児数	平成24年度 280	平成25年度 314	単位 人	乳児相談・母乳相談にきて良かったと思う保護者の割合	平成24年度 91	平成25年度 91.5	単位 %	乳児相談・母乳相談開催回数	平成24年度 12	平成25年度 12
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	チラシの修正やスタッフの確保等で乳児相談は参加率はやや上昇したが、まだ低い。今後も利用を促し、子供の発育発達を見守り、母親に寄り添った支援を行うことが必要。また、母親の仲間作りの場としても活用できるように工夫を考えたい。			今後の改革改善案 乳児相談については、周知方法の工夫をはかり、参加率はやや上昇したが、まだまだ低い現状。今後も周知方法の工夫をはかり、参加室が上昇するようにしていきたい。特に、母親が来て良かったと思える雰囲気作りにつとめ、母親の育児に対する不安の解消、および、ママ友達が出来、日頃の育児に対するストレスが発散出来るように、仲間作りへの援助を行う。母乳相談については、妊娠中および、新生児訪問等で母乳育児をすすめ、母乳育児を諦めないように産後早期に相談につなげるようにする。			課題とその解決策 参加率が上がると、会場が混雑し、待ち時間が増える。待ち時間に対する対策を考えることが必要。対象人数によりスタッフの増員等。				

03-01-000003 <b>母子健康手帳交付事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 81,146円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費				
事業概要	対象 妊娠届を出した妊婦	意図 妊婦が、妊娠・出産・育児に対する心構えができ、定期的に妊婦健診を受診できる。			手段 毎週月曜日の母子健康手帳交付日に、母子健康手帳を交付し、合わせて保健指導を行う。							
		妊娠届出数	平成24年度 97	平成25年度 89	単位 人	妊婦健診を受診した延べ人数	平成24年度 1,191	平成25年度 1,093	単位 人	母子健康手帳交付数	平成24年度 102	平成25年度 89
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	交付の日にちを決め、正規の保健師が対応する事で統一した指導が行えている。			今後の改革改善案 来所する時間が重なった場合は、空いている保健師が対応し、事前に相談票を記載してもらい待ち時間を少なくするよう対応。			課題とその解決策 交付が重なった場合、窓口での対応になる。プラバシ-が保護出来る相談場所の設置。				



03 子育て支援の充実

03-01-000004 <b>乳幼児等定期予防接種事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 22,753,991円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費				
事業概要	対象	定期予防接種は乳児から高校3年生			意図	予防接種を受けることにより感染症の発症を防ぎ、重度障害および死亡等の健康被害を回避する。			手段	・定期予防接種における個別接種、および集団接種の実施。		
	定期予防接種対象者(乳児～高校)	平成24年度	平成25年度	単位		定期予防接種の接種率(乳児～高校3年生)	平成24年度	平成25年度		単位	定期予防接種(乳児～高校3年生)の接種者数	平成24年度
		2,043	4,506	人			82.5	58	%	1,686	2,613	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		予防接種法の改正、予防接種後の健康被害の発生により、保護者の不安が増している。ヒパビロ-マイ感染症以外の定期予防接種について、接種差し控えが無い様接種勧奨を行っている。ヒパビロ-マイ感染症については、現在積極的勧奨を差し控えているが、接種を希望する人が受ける機会を逃さないよう、本人・保護者及び医療機関等に情報の提供を行う必要がある。			今後の改革改善案 ヒパビロ-マイ感染症については、4月から定期予防接種になったが、健康被害の発生により、現在積極的勧奨を差し控えている。			課題とその解決策 ヒパビロ-マイ感染症予防接種については、4月から定期予防接種となったが、接種後の健康被害の報道で現在積極的勧奨を差し控えている。接種を希望する人が受ける機会を逃さないよう、本人・保護者及び医療機関等に接種に当たっての注意事項、症状が出た際の医療体制について情報の提供を行っていく。			

03-01-000008 <b>親と子の料理教室事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 50,428円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費				
事業概要	対象	ア町内の小学生(1年生～6年生)とその保護者			意図	ア料理を作る事に関心を持ち準備、後かたづけに参加する。イ食事の話題を家族で共有する。			手段	6月おやつ作り、7月ピザ、バームクーヘン作り、12月そば打ち、クリスマスケーキ作り、2月郷土料理		
	小学生1年生～6年生	平成24年度	平成25年度	単位		食事作り準備にかかわる子どもの割合	平成24年度	平成25年度		単位	開催回数	平成24年度
		922	859	人			18.2	27.1	%	5	5	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		夏休み、冬休みや学校行事などを考慮し日程を決めているが、参加者の少ない教室や定員を上回る料理教室もあったので事業内容、開催日程、時間を検討し参加しやすい環境を作る必要がある。			今後の改革改善案 ①おやこの料理教室の日程及び内容の検討			課題とその解決策 ①学校行事や地区行事の日程があり、開催できる日数が限られてくる。②夕食の時間に合わせた時間の設定			

03-01-000009 <b>親と子の食体験講習会事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 31,122円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 1保健衛生費 目 2予防費				
事業概要	対象	北・下牧幼稚園全園児と保護者、第三保育園全園児と保護者、にいほりこども園5歳児			意図	ア子供が料理をする機会を増やす。イ家族で食について話す機会を増やす。			手段	11月北・下牧幼稚園(スイートポテト)、12月みなかみ第三保育園(クリスマスケーキ)、1月ににいほりこども園(コンソメポテト)		
	公立幼稚園、こども園の以上児及び第三保育園に通う園児	平成24年度	平成25年度	単位		参加して親子で料理をする機会が増えた参加者の割合	平成24年度	平成25年度		単位	開催回数	平成24年度
		80	66	人			88.8	92.5	%	3	3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		園行事で保護者が参加する回数が増え、保護者の負担が大きくなっているため、子どもだけで実施できるように内容を変更して実施した事により、自分で作る喜びや完成したときの喜びが増し、調理することに興味がわいたと思う。			今後の改革改善案 ①私立幼稚園、保育園、こども園との調理保育の連携 ②公立幼稚園、こども園の給食時における園児に対する食育活動 公立の幼稚園、こども園、保育園は実施しているが、私立こども園、保育園では未実施である。			課題とその解決策 ①私立保育園、こども園における調理保育の実施にあたり衛生面、安全面へのリスクを回避するための方法の構築 ②幼稚園、こども園の指導計画や食育計画に基づき職員間で共通理解を進め園の状況に応じての活動体制の構築			

03 子育て支援の充実

03-02-000001				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		142,762円				
<b>発達相談会事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	対象	発達相談会：発達の気になる児を持つ保護者。育児不安のある保護者。コンサルテーション：障害児および、行動が気になる児を担当する幼稚園、保育園、学校等の職員。		意図	発達相談会：保護者が子どもの発達段階に見合った育児に取り組める。保護者の育児不安の軽減。コンサルテーション：障害児および行動が気になる子どもへの具体的な支援方法がわかり取り組める。				手段	臨床心理士、言語聴覚士による、個別の相談会および、保育園・幼稚園・学校等の先生方を対象としたコンサルテーション。				
		健診等で発達の気になる児の割合	平成24年度 35.4		平成25年度 50.2	単位 %	発達相談会参加者数(実)	平成24年度 19		平成25年度 15	単位 人	コンサルテーション実施回数	平成24年度 24	平成25年度 28
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	発達相談会：幼児健診での育児相談が充実してきたので、利用者は減少しているが、言葉の教室の利用者は増加している。コンサルテーション：年々増加している。園の先生方の関心も高くなり利用回数が増えたと思われる。		今後の改革改善案	発達相談会は親の要望に応えられるような内容を考えていく。言葉についての心配が多いので言葉の教室の充実をはかっていく。				課題とその解決策	・専門職との調整				

03-02-000002				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		661,105円				
<b>のびのびサークル事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	対象	社会性およびコミュニケーションに支援が必要な乳幼児とその保護者。発達に遅れがある乳幼児とその保護者。		意図	集団遊びを通じて集団の中で適応できるようになる。体のバランスを整えることができるようになる。				手段	遊びを中心とした集団活動。体の発達が発達につながる乳幼児の個別指導。				
		社会性及びコミュニケーションに支援が必要な乳幼児	平成24年度 82		平成25年度 92	単位 人	のびのびサークルに参加してよかったと思う保護者の割合	平成24年度 100		平成25年度 100	単位 %	のびのびサークル開催回数	平成24年度 24	平成25年度 24
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	教室の内容的には充実し、軌道にのってきている。		今後の改革改善案	参加を中断してしまう子どもたちやお誘いから参加つながらない子たちのフォローアップを考えていく必要がある。				課題とその解決策	・専門職との調整 ・事業費の増加				

03-02-000003				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		321,000円				
<b>子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費		
事業概要	対象	町子ども会育成団体加入人数(町内の幼児(3才以上)児童生徒、育成者等)。		意図	子どもたちの交流によって協調性のある心が育つ。				手段	総会・研修会。川と遊ぼう、親子ラフティング教室、町・郡・県各かたる大会。				
		会員数	平成24年度 1,508		平成25年度 1,115	単位 人	児童生徒・役員参加数(延べ)	平成24年度 650		平成25年度 982	単位 人	総会・研修会	平成24年度 3	平成25年度 3
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	子ども会活動を活発にすることにより、心豊かな生き生きとした、健全な子ども達が育つことが目標。負担金は郡子ども会育成の運営事業であり、かるた大会が中心である。各町村の子ども会活動の発展につなげられるよう協力。		今後の改革改善案	子どもが減少しているなか、現状維持で対応しているところは無理もあるが、役員、保護者の協力により行事への参加者を増やしていく。				課題とその解決策	各町村子ども会委員が減少しつつあるが、連絡調整や体験活動事業を通して、互いの情報交換をしながら育成会の発展を図る。				

03 子育て支援の充実

03-02-000004 青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 603,388円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費		目 1社会教育総務費						
事業概要	対象	町内の青少年			意図	子どもが非行に走らないよう地域で青少年を見守る。			手段	総会の開催。町内パトロールの実施(7回)。社会環境実態調査の実施。たまり場実態調査の実施。研修会等への参加。町内各学校において、朝のあいさつ運動実施。		
	児童・生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		推進員による夜間等の補導件数	平成24年度	平成25年度		単位	パトロール	平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策				
全体的に、パトロールの回数の見直し。「地域のために」という推進員の意識を向上させるための研修の実施。					①推進員の意識向上のための研修 ②警察の少年補導員との連携			青少年を取り巻く環境への理解、(携帯のフィルタリング等)それぞれの地域での活動内容の充実。研修会開催				

03-02-000005 放課後子ども教室事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 1,239,966円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費		目 1社会教育総務費						
事業概要	対象	町内の小学生			意図	安全で安心な場所で過ごす。色々な活動を楽しみ体験・習得できる。子どもを見守ってもらえて安心できる。地域のひととの交流を持つことができる。			手段	各教室は企画運営、集金等。教育委員会は各教室に指導助言、保険に関する事務、教材等の注文・支払い、運営委員会の開催、合同教室の開催等。		
	児童数	平成24年度	平成25年度	単位		参加児童数	平成24年度	平成25年度		単位	開設学校数	平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策				
安全管理員の努力により活動はますます充実してきているが、それに反して年々補助金が減額されてきている。予算がなくても今と同様の活動を続けていける体制づくりが必要である。地域の実情に合わせた運営のため、対象学年や実施回数などが教室によって異なっているが、現状では統一することは難しい。保険料や教材費・おやつ代は参加者が公平に負担している。					大変充実した活動ができていますので、補助金がなくなっても同様の活動を続けていける体制づくりを行う。			安全管理員の謝金は、かける時間と手間暇を考えると現状でさえわずかなものなのに、なくなってしまったらどだけの人が今までと変わらずに協力してくれるのか。最終的に補助金はなくなるという前提のもと、少しずつ経費を削減するよう努め、理解を求めていく。				

03-03-000001 母子会活動支援事業				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 46,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 2児童福祉費		目 3母子福祉費						
事業概要	対象	みなかみ町母子会(母子家庭の団体)			意図	母子会の活動を支援することにより母子家庭同士の交流を促進し、母子家庭の生活の充実を図る。			手段	補助金の交付		
	会員数	平成24年度	平成25年度	単位		イベント参加人数	平成24年度	平成25年度		単位	イベント回数	平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策				
補助金の交付については適正と思われるが、会の活性化を図るため、事務局と検討しました。					活動状況について検証した結果、支部の統合により、会費の統一を図ることになった。また、通例の行事に加え、新たな行事も検討する。			支部統合については、各会員の思いもあるが、H25年度中に説明も出来ており問題ないと思われる。町としては会員募集など協力し、活性化を図る。				

03 子育て支援の充実

03-03-000002 <b>子育て支援センター管理運営事業</b>				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		7,440,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費					
事業概要	対象	就学前の子どもとその保護者。(相談業務については、就学後も受け付ける)			意図	ゆとりをもって子育てを楽しんでもらう。			手段	支援センター運営をNPO法人みんなの太助さんに委託。常設のひろば「汽車ぼっぼ」に加え、地域に出向いた出張サークル「キラキラ」「わくわく」、「リトミック」開設。外部講師による講演会実施。			
		就学前児童数(4月1日時点)	平成24年度	平成25年度		単位	来場者延べ数	平成24年度		平成25年度	単位	支援センター開館日数	平成24年度
			629	635	人		7,776	8,864	人		244	240	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	前年度からの継続的な事業に加え、久保産婦人科助産師との連携による「出産に関する相談会」を実施。運営の充実を図った。			今後の改革改善案	前年度より大幅に利用者が増えたが、町外の利用者が増えている。町内対象者について、周知方法を検討しなおし、利用者増を図る。			課題とその解決策	活動内容が増えるため、スタッフの個人負担が増えている。スタッフ増員の検討やスキルアップ、より効率的な運営が必要と思われる。			

03-03-000003 <b>子育て支援団体活動奨励事業</b>				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		3,545,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費					
事業概要	対象	子育て支援団体			意図	安心して、地域の子育て支援に取り組める。			手段	補助金の交付			
		就学前児童数(4月1日時点)	平成24年度	平成25年度		単位	子育てひろば参加者延数	平成24年度		平成25年度	単位	交付件数	平成24年度
			629	635	人		1,394	2,533	人		2	2	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	にここらぶについては少ない補助で年30回を超える活動をしていただき、利用者数も多く、町の子育て支援環境向上に大きく貢献している。ほかほかについては、2年目を迎え、利用者が少し増えてきた。子育てボランティアの育成(人材育成)は長い目で見れば重要なことであり、積極的に支えていく必要がある。			今後の改革改善案	地域バランスを考えながら、親子の居場所作りをすすめてきたが、ほかほかの利用状況や水上地区のひろば(まつぼっくり、わくわく)活用状況を踏まえて適正(場所、数など)を見極める必要がある。			課題とその解決策	団体が増えつつあるので、補助金の交付に限らず、連携を持ち、情報共有して、よりよい子育て支援環境を整備する必要がある。			

03-03-000004 <b>要保護児童対策地域協議会事業</b>				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		円			
予算科目 会計				款		項		目					
事業概要	対象	要保護児童、要支援児童、特定妊婦及び虐待をしている者。児童相談所、警察、民生委員会、保育園、幼稚園、小中学校、保健師等虐待防止関係者。			意図	要保護児童等の早期発見や適切な支援を行い、虐待をやめさせ児童の健全な発育を促し、健全な家庭にする。			手段	代表者会議、実務者会議、ケース会議の開催。			
		ケース件数	平成24年度	平成25年度		単位	終結したケース件数	平成24年度		平成25年度	単位	代表者会議	平成24年度
			17	17	件		3	6	件		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	扱うケースにより、事務の煩雑化に大きな差が出る。現体制(男1名、女1名)になってからは、ケースにより担当を分けて無理なくすすめられている。			今後の改革改善案	早期発見等のため関係者の連携を強化する必要がある。また、虐待になる前の予防策も必要であり、啓発活動が重要。			課題とその解決策	事務職には専門的な知識がない中で、あらゆるケースに対応していかなければならない。子どもの心理的診断等は児童相談所北部支所で行えるが、距離もあり、気軽に相談がづらい。町にも専門的な担当者(臨床心理士等)を考えたいが、県内で虐待対応の専門職を働いているケースはない。			

03 子育て支援の充実

03-03-000005				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費				円									
児童虐待防止対策緊急強化事業				予算科目		会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費									
事業概要	対象	虐待対応担当課及び全住民			意図	体制強化をすることにより、虐待対応を慎重かつ正確に行い、全住民に対する啓発活動により早期発見、早期解決をする。						手段	緊急的な活動はなし。								
		見守りをしている虐待件数	平成24年度	平成25年度		単位	虐待ケース件数	平成24年度	平成25年度	単位	虐待事務対応職員数		平成24年度	平成25年度	単位						
			17	19	件		7	6	件		5	5	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今年度は緊急的なものはなかった。児童虐待対応に関する体制は整っており、緊急的なものはない。今後は要保護児童対策地域協議会事業により対応が可能。			今後の改革改善案	次年度以降、緊急的な対応を求められた時は要保護児童対策地域協議会事業にて対応する。			課題とその解決策	利用している県補助事業が安心こども基金を財源とするものであり、当初予算計上時点では実施されるかどうかかわからない。補助がなくなる、または補助率を下げた実施された場合、どうするか要検討。											

03-03-000006				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費				102,429円									
おめでとう訪問事業				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費									
事業概要	対象	生後2か月までの乳児及び保護者			意図	育児等に関する不安の軽減。支援が必要な家庭が適切なサービスにつながる。						手段	主に保健推進員が訪問。事前に保健師からの申し送り票を確認して訪問。訪問時、絵本とパンフレットの説明をし、乳児相談の通知を配布する。また、母親の相談に応じる。								
		出生数(前年度2月生～今年度1月生)	平成24年度	平成25年度		単位	おめでとう訪問に来てもらったよかったと思う母親の割合	平成24年度	平成25年度	単位	保健推進員への依頼数		平成24年度	平成25年度	単位						
			93	101	人		91	92	%		12	12	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	訪問先が新しい家だと、場所が把握しづらいため、情報提供書に地図を添付するようにした。訪問先の様子や気になる事がある場合は連絡してくれた保健推進員も何人かあり、今後はさらに保健推進員との連携を密にしていきたい。			今後の改革改善案	保健推進員が訪問時に気になる事があれば、保健師に連絡をするように呼びかける。			課題とその解決策	・保健推進員を対象とした研修会の充実。・「おめでとう訪問」と保健推進員を住民に周知する。											

03-03-000007				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費				25,738円									
新生児訪問事業				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費									
事業概要	対象	産婦及び新生児			意図	育児に対する不安を軽減し、安心して子育てしてもらう。						手段	出生情報を把握し、母子健康相談票を作成。地区担当の保健師が訪問他市町村からの依頼があった訪問を実施(3件) 里帰り先へ訪問依頼(3件)								
		産婦訪問の数	平成24年度	平成25年度		単位	出産や子育てに不安を感じていない町民の割合	平成24年度	平成25年度	単位	出生届出数		平成24年度	平成25年度	単位						
			93	97	人		33.2	32.7	%		99	105	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	地区担当保健師が、電話連絡・家庭訪問という方法で全ての産婦・新生児を支援していくことで、産婦の不安を軽減したり、虐待予防にもつながる。いつでも相談できるという体制を整えることで、今後の子育て支援にも役立つ。			今後の改革改善案	子どもの出生数も地区によりバラツキがあるが、原則地区担当保健師が訪問することを継続。里帰り先から戻らない等の理由により、すぐ訪問できない場合も電話連絡は早めに行い、新生児の状況把握や、育児不安の解消を図れるようにしている。人材確保ができれば、雇い上げの助産師・保健師等に依頼することも検討。			課題とその解決策	地域に雇いあげ出来る助産師や保健師等の人材がいない。											

03 子育て支援の充実

03-03-000008				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		104,347円			
<b>両親学級事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	対象	妊娠届を出した妊婦及びその夫(転入者も含む)			意図	妊娠・出産・育児に対する知識を身につけられる。両親学級を通じて仲間づくりができる。			手段	1回2日間で、年3回実施(6月・10月・2月に開催)			
		妊娠届出数	平成24年度	平成25年度		単位	両親学級参加者数 実・延	平成24年度		平成25年度	単位	両親学級開催回数	平成24年度
			97	89	件		35	26	人		3	3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	仕事を携えている人は、平日だと参加しにくい。第1子の時参加すると、第2子以降の参加は少ない。妊娠の安定期での開催の為には年間3コース程度の開催が必要である。			今後の改革改善案			仕事を携えている人も参加しやすくするため、休日に開催する日を設ける。妊婦体操を兼ね、ママヨガ教室への参加を勧める。			課題とその解決策			
	全体総括									妊娠届出の減少や、就労している妊婦が多いことから、両親学級の参加者数が減少している。新生児訪問の際、両親学級に関するアンケートをとり、今後の内容を検討していく。			

03-03-000009				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		114,185円			
<b>ベビーマッサージ事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	対象	乳児と保護者			意図	・ママとあかちゃんがリラックスできる。・母親同士の交流がはかれる。			手段	ベビーマッサージ・講話			
		出生数	平成24年度	平成25年度		単位	参加人数(延)	平成24年度		平成25年度	単位	ベビーマッサージ開催回数	平成24年度
			99	105	人		123	129	人		11	11	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	教室は軌道にのり、毎月の参加者数が安定してきた。お母さんがゆったりした時間を過ごし、気軽に助産師に相談するようになってきた。			今後の改革改善案			現状維持			課題とその解決策			
	全体総括									こここくらぶスタッフとの協力体制の充実。			

03-03-000010				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		95,150円			
<b>ママヨガ教室事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	対象	妊婦・産婦(産後12か月くらいまで)			意図	妊娠・出産・母乳育児に対する知識を身につけられる。ママヨガ教室を通じて仲間づくりができる。			手段	毎月1回、原則として第4月曜日の午前、みなかみ町地域子育て支援センター(1にはるこども園内2階)で開催。			
		妊娠届出数	平成24年度	平成25年度		単位	ママヨガ教室妊婦延べ参加者数	平成24年度		平成25年度	単位	ママヨガ教室開催回数	平成24年度
			97	89	件		22	39	人		11	11	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	子どもが誕生したため終了した人も次の子を妊娠した事で早期から参加していた。ママヨガ参加をきっかけに参加者同士で情報交換や交流が出来ていた。			今後の改革改善案			地域での仲間づくりを進める為、両親学級を受講出来なかった産婦に対し参加を呼びかけていく。			課題とその解決策			
	全体総括									会場が新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。身近な場所になるよう子育て支援センターの利用を進めていく。			

03 子育て支援の充実

03-03-000011				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		115,718円		
<b>夏休み幼稚園開放(みんなの広場)事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 5幼稚園費		目 1幼稚園総務費		
事業概要	対象	就学前親子(小学校低学年程度の児童まで可)		意図	親子の交流の促進につながり、子育てをより楽しめる				手段	幼稚園との事業計画検討打合せ会議の実施及び連絡調整、広報、イベントの設定、おもちゃの設置、教材の準備、講師依頼、参加費の徴収、利用者アンケート・予算管理等。		
		月夜野地区就学前児童数	平成24年度 397 平成25年度 336 単位 人			また利用したいと思った割合	平成24年度 平成25年度 単位	94 %			開設日数	平成24年度 20 平成25年度 19 単位 日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	・地域や社会状況を考慮し、親子の交流や保護者同士の交流が図れるように場を提供し、子育て支援の充実に繋げていく。・限られた予算内で職員が活動内容を検討し、参加者が楽しいと思えるような事業としていく。・ボランティアのような安い講師料で講師依頼をしているので、人材に限りもあり、回数を重ねるごとにマンネリ化になってしまう。				各開催場所での内容の充実を行い、より安全で楽しい子育ての場を提供していく。				夏休みは研修が多いため、園の職員に負担がかかる。そのため、活動量は増やせないが、内容の充実を図っていく。		

03-03-000012				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		12,645円		
<b>次世代育成支援計画進捗管理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費		
事業概要	対象	子育てに関わるすべての住民		意図	協議会の意見を踏まえ町の子育て支援策を充実させる。				手段	会議実施なし		
		児童人口(18歳以下)	平成24年度 2,752 平成25年度 2,716 単位 人			推進会議開催回数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 回			協議会委員数	平成24年度 17 平成25年度 17 単位 人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	新制度による子ども・子育て会議立ち上げにより当協議会の役割はほとんどない。				国の新制度により、子ども・子育て会議を立ち上げ、H27年度からあらたな子育て支援計画を策定することになっており、当協議会の役割はほとんどない。				次世代育成支援計画がH26年度で切れるため、評価をどのようにするかが課題。		

03-03-000013				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		4,672,500円		
<b>子どもの遊び場整備事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費		
事業概要	対象	公園に設置されている遊具		意図	安全で安心して遊べる遊具に更新整備する				手段	コンビネーション遊具の更新整備		
		公園に設置されている遊具数	平成24年度 29 平成25年度 29 単位 基			遊具保守点検で使用不可となった遊具のうち更新整備することによって安全に使用できるようになった数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 基			事業費	平成24年度 35,312 平成25年度 4,672.5 単位 千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	
	全体総括	元気の出る交付金により、使用不能となっていた遊具の更新整備を1基実施することができ、安全に使用できるようになった。				工事の発注を町内業者ではなく、遊具専門業者に発注することによってコスト削減ができる。				指名業者の選定の仕方を再考する必要がある。		

03 子育て支援の充実

03-03-000014 <b>蟹杵児童公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		50,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 4都市計画費		目 4公園費					
事業概要	対象	蟹杵児童公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする			手段	公園の維持管理(除草作業、トイレ清掃等)を地元区に依頼し、その謝礼の支払い事務を行う			
		施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	管理上の不具合、トラブル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	除草作業回数	平成24年度
			2,200	2,200	㎡		4	2	件		3	3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 老朽化した遊具の更新を計画的に実施する必要がある。他の町内施設との一括管理ができれば理想であるが、事業費は増大する。		今後の改革改善案 老朽化した遊具の計画的な更新、他の町内施設との一括管理の方策を模索する。		課題とその解決策 遊具更新のための予算の確保が必要となる。								

03-03-000015 <b>真政河原児童公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		4,568,675円			
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 4都市計画費		目 4公園費					
事業概要	対象	真政河原児童公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			手段	公園の維持管理(除草作業、トイレ清掃等)を地元区に依頼し、その謝礼の支払い事務を行う老朽化した複合遊具の更新工事の実施			
		施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	除草作業回数	平成24年度
			3,478	3,478	㎡		0	1	件		3	3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 老朽化した遊具の更新を計画的に実施する必要がある。他の町内施設との一括管理ができれば理想であるが、事業費は増大する。		今後の改革改善案 老朽化した遊具の計画的な更新、他の町内施設との一括管理の方策を模索する。		課題とその解決策 遊具更新のための予算の確保が必要となる。								

03-03-000016 <b>子ども・子育て会議運営事業</b>				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		0円			
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費					
事業概要	対象	構成員			意図	町の子育て支援策を充実させるため、より多くの委員の意見を引き出す。			手段	H25年度については、会議を設置し、計画策定に向けて、意見交換等行う。			
		保護者委員数	平成24年度	平成25年度		単位	会議開催回数	平成24年度		平成25年度	単位	協議会委員数	平成24年度
				0	人			0	回				人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 3月議会にて条例制定。委員の公募を行うことになり、年度内に会議を組織することができなかった。		今後の改革改善案 今年度は会議を開催することができなかった。来年度早々に、保護者委員を公募し、会議を組織し、計画策定に向け会議を運営していく。		課題とその解決策 新制度に関する国の決定が大幅に遅れているため、同時進行で会議を進めていくのが困難。								



03 子育て支援の充実

03-04-000001				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		8,430,000円			
<b>出産祝金事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費			
事業概要	対象	子の出生日時時点で6ヶ月以上みなかみ町の住民で、かつ町税等に滞納がない保護者。			意図	子育て家庭の出産時の経済的負担を軽減し、子どもの健全育成を図る。			手段	該当者の申請により支給。			
	出生数	平成24年度	平成25年度	単位		出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	平成24年度	平成25年度		単位	第1子支給件数	平成24年度	平成25年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策					
		今年度より滞納要件をなくし、第1子・第2子の支給金額を増額した。支給内容は県内上位の高額な支給をしているので、住民の満足度も高いと思われる。			今年度から制度が変わったため、住民の意見や、国の経済的支援など見ながら今後を検討していく。					今年度から支給額、支給方法等変更したが、とくに問題なく事務を行えた。次年度も継続していきたい。			

03-04-000002				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		8,960,000円			
<b>入学支援金事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費			
事業概要	対象	平成24年4月に小学1年生・中学1年生になる児童を養育する保護者。			意図	子育て家庭の入学時の経済的負担を軽減する。			手段	小学校、中学校入学予定者の保護者に商品券を支給した。			
	中学校入学支給数	平成24年度	平成25年度	単位		出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	平成24年度	平成25年度		単位	中学生以下児童数(4/1時点)	平成24年度	平成25年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策					
		事業開始から5年が経過し、住民にも事業が浸透してきており、事業を継続することにより、町の子育て支援策の充実につなげたい。また、商品券で支給することにより、町内の商工業者の活性化につながっている。さらに今年度は支給額を増額し、サービス向上を図れた。			国の経済的支援(児童手当)が安定したため、入学支援金の増額を図ったが、国の子育て支援新制度により給付が変わるようであれば、再度見直しもありえる。					国の新制度次第で検討する必要はあるが、現段階では判断できない。			

03-04-000003				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		256,196,920円			
<b>児童手当事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 2児童措置費			
事業概要	対象	小学校卒業までの子どもを養育する保護者(所得制限あり)			意図	生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上			手段	対象者に手当てを支給。			
	受給者数	平成24年度	平成25年度	単位		出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	平成24年度	平成25年度		単位	小学生以下児童数(4/1時点)	平成24年度	平成25年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策					
		国の制度が落ち着いたため問題なく事務ができた。			ここ数年、制度改正を繰り返してきたが、今年度については現行どおり行われたため問題なく事務ができた。今後も現状を継続したい。					特に問題はない。			

03 子育て支援の充実

03-04-000004				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費				円				
<b>児童扶養手当事業</b>				予算科目		会計		款		項		目				
事業概要	対象	18歳に達する年度等の児童を監護するひとり親家庭等			意図	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する						手段	①認定請求の受付・相談 ②台帳整理 ③現況届受付 ④通知の発送 ⑤該当者の各種届出の受付・依頼等			
		受給者数(年度末時点)	平成24年度	平成25年度		単位	受給者数(年度末時点)	平成24年度	平成25年度	単位	各種受付件数		平成24年度	平成25年度	単位	
			168	159	人			168	159	人		66	54	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括	制度改正に加え、25年度は国担当者レベルでの変更もあったため、群馬県担当課と連絡を密にし、対象者が不利にならないよう適切な認定請求事務等を行う。			今後の改革改善案	国の基準により今後も実施。請求時の提出書類が増えてきたため、対象者への指示できるようにする。法改正時、制度の周知を図る。						課題とその解決策	県との連絡を密にする。申込書一式を封筒にセットし、現況届時や受付時に必要な書類のチェックリスト表を付けたりした。			

03-04-000005				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費				円				
<b>特別児童扶養手当事業</b>				予算科目		会計		款		項		目				
				一般会計		3民生費		2児童福祉費		1児童福祉総務費						
事業概要	対象	精神または身体にある一定の障害がある20歳未満の児童を養育する方			意図	精神または身体にある一定の障害がある20歳未満の児童を養育する方へ手当を支給する						手段	①申請受付②台帳管理③所得状況届受付④県の認定に係る各種通知⑤事務取扱交付金処理			
		受給者数	平成24年度	平成25年度		単位	事務取扱交付金	平成24年度	平成25年度	単位	申請件数		平成24年度	平成25年度	単位	
			29	30	人			42	40	千円		16	18	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括	対象者に対して制度や必要書類に関する説明を丁寧に行い、群馬県担当課と連絡を密にし、速やかな認定請求事務を行うようにする。			今後の改革改善案	国の基準が変わらない限り、事業費は現状維持になる。受付時の提出書類が増えているため、対象者にもれなく指示できるようにする。また、制度についてパンフレット等で分かりやすく説明できるようにする。						課題とその解決策	法改正等が毎年あるため、パンフレットや受付時に必要な診断書等の様式を常に最新のものを窓口に準備しておく。			

03-04-000006				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費				7,428,490円				
<b>妊婦健診費助成事業</b>				予算科目		会計		款		項		目				
				一般会計		4衛生費		1保健衛生費		2予防費						
事業概要	対象	妊娠届を出した妊婦及び転入した妊婦			意図	妊婦健診の費用が軽減でき、定期的に健診を受けられる。						手段	毎週月曜日の母子健康手帳交付日に、受診票を交付し、合わせて保健指導を行う。転入者へは随時受診票の差し替えを行う。			
		妊娠届出数	平成24年度	平成25年度		単位	妊婦健診を受診した延べ人数	平成24年度	平成25年度	単位	受診票交付枚数		平成24年度	平成25年度	単位	
			97	89	人			1,191	1,093	人		1,495	1,349	枚		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括	妊娠届け出後、転出を予定している妊婦については、受診券の差し替えについて充分説明を行う必要がある。母子健康手帳交付は曜日を決め、お知らせしているが、転入妊婦については随時来るため、保健師が不在の可能性はある。			今後の改革改善案	妊娠届け出後、転出を予定している妊婦については、受診券の差し替えについて充分説明を行う必要がある。転入妊婦への受診券については随時実施。						課題とその解決策	転入妊婦で、事前に問い合わせがあった場合は母子健康手帳公布日を紹介。保健師が不在だった場合は電話連絡を行う。			

03 子育て支援の充実

03-04-000007 <b>不妊治療費助成事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費		532,000円														
予算科目				会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費													
事業概要	対象	法律上の婚姻関係にある夫婦・医師が不妊治療が必要であると判断した者・夫婦共に本町に住所を有し、引き続き1年以上居住している者・各医療保険の被保険者又は被扶養者・町税等に滞納または未納がない者			意図	不妊治療を受け、妊娠につながる			手段	町の広報に掲載。申請受理事務。決定通知書発送及び支払い事務。													
		不妊治療費助成金を交付した人数	平成24年度 11	平成25年度 7		単位 人	不妊治療後、妊娠届をした人数	平成24年度 4		平成25年度 2	単位 人	不妊治療費助成金を申請した人数	平成24年度 11	平成25年度 7	単位 人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト												
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 維持 低下 × × ×												
全体総括				不妊治療費の助成をすることで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減に役立っている。早期に治療がすすめられるよう、体制を整えていく必要がある。				今後の改革改善案				不妊治療費の助成を年1回ではなく、年2回に増やしていく。				課題とその解決策				不妊治療は、年齢が若いうちに治療する方が、妊娠に結びつく可能性が高い。早期に治療できるような体制を整えていくために、みなかみ町不妊治療費助成事業の要綱を見直す。			

03-04-000008 <b>出産育児一時金事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		1,549,650円														
予算科目				会計 国民健康保険特別会計		款 2保険給付費		項 4出産育児諸費		目 1出産育児一時金													
事業概要	対象	被保険者が出産したとき、本人が属する世帯主			意図	安心して出産することができる			手段	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給													
		年間平均被保険者数	平成24年度 7,510	平成25年度 7,075		単位 人	出産や子育てに不安を感じている割合	平成24年度 66.7		平成25年度 67.3	単位 %	支給件数	平成24年度 30	平成25年度 36	単位 件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト												
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 維持 低下 × × ×												
全体総括				平成22年10月から平成32年3月までの時限措置として支給額を4万円引き上げになっていたが、4月以降も継続することになった。さらに医療機関への直接払い制度も21年10月から開始され被保険者の負担軽減に繋がっている。				今後の改革改善案				・現状維持				課題とその解決策				・問題なし			

03-04-000009 <b>福祉医療費支給事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		162,384,740円														
予算科目				会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 4福祉医療費													
事業概要	対象	乳幼児：15歳年度末までの子。重度心身障害者：身障者手帳1,2級、障害年金1級、療育手帳A判定。母(父)子家庭：所得税非課税で18歳年度末までの子と扶養している配偶者のいない女子または男子。			意図	医療費に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。			手段	対象者へ受給資格者証の交付該当者、医療機関、柔道整復師からの請求受付県へ申請書や請求書の審査依頼審査したものを電算入力し、福祉医療費の支払い													
		受給資格者数(年度末現在)	平成24年度 37,681	平成25年度 36,224		単位 人	1人あたり医療費	平成24年度 4,315		平成25年度 4,278	単位 円	福祉医療費	平成24年度 162,608	平成25年度 154,975	単位 千円								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト												
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 向上 維持 低下 × × ×												
全体総括				受給者(保護者)の経済的負担の軽減を図り、子育て支援や社会福祉の向上に寄与できている。				今後の改革改善案				平成22年度税制改正による年少扶養控除及び特定扶養控除の上乗せ部分の廃止に伴い、母(父)子家庭福祉医療費受給資格認定要件が変更となるので、今まで所得税が課税だった者が非課税となる場合が出てくる。よって平成24年8月1日より医療費の拡大が見受けられる可能性がある。(第3 第2項第6号)				課題とその解決策				将来的に医療の高度化等により福祉医療費の支給が増加した場合は、所得制限導入や、一部負担金導入を検討する必要がある。対応としては、健康づくり事業との連携により福祉医療費の増加の抑制に繋がるようにしていかなければならない。			

03 子育て支援の充実

03-04-000010				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		296,972円				
<b>未熟児養育医療給付事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	対象	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児(身体の発育が未熟のまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのもの)であって、医師が入院医療を必要と認めたもの。		意図	医療費の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。				手段	養育医療給付申請の受理、審査、養育医療券の発行。国・県に申請書や請求書の審査依頼。養育医療費の支払い。				
		受給者数	平成24年度		平成25年度	単位	1人あたり養育医療費	平成24年度		平成25年度	単位	養育医療費	平成24年度	平成25年度
				9	人				33	千円			296	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成に寄与できている。				特になし				特になし				
				今後の改革改善案						課題とその解決策				

03-04-000011				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		10,000,000円				
<b>子育て家庭住宅新築補助金事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費		
事業概要	対象	中学生までの子を養育する方、または妊婦がいる世帯の方町内に住所のある方(転入予定の方は、新築後6ヶ月以内に転入出来る方)新築後、町内に3年以上居住する方。町民税等に滞納がない方		意図	子育て家庭の住環境の整備を推進し、定住を促進する。				手段	12月より事業開始。広報、回覧等により周知。2件の申請に対応。				
		中学生以下児童数(4/1時点)	平成24年度		平成25年度	単位	出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	平成24年度		平成25年度	単位	補助金申請件数	平成24年度	平成25年度
			2,130	2,072	人		83.2	81.4	%		2	15	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		事業2年目だったが、消費税増税前もあり、予想より申請が多かった。ただし、年度末にきて家が完成しないケースが5件あり繰り越すことになった。				繰り越した件数が多く、支払方法や申請時期など見直し余地はある。				制度開始から時期が短く、制度を変えることが、住民にとって理解しづらくなることが考えられる。				
				今後の改革改善案						課題とその解決策				

03-04-000012				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		円				
<b>保育所3歳未満児保育料軽減事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費		
事業概要	対象	保育園に入園している3歳未満児とその保護者		意図	保育料を軽減することで、保護者の経済的負担が少なくなり、子育てしやすい環境が形成される。				手段	3歳未満児の保育料について、3,000円を限度として同一階層の以上児と同額に軽減した。				
		保育園に通う3歳未満児数	平成24年度		平成25年度	単位	保育料が軽減された園児数	平成24年度		平成25年度	単位	保育料軽減事業の対象になる保育園	平成24年度	平成25年度
			89	117	人		117	117	人		10	8	箇所	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		適正に補助金の申請業務を行った。				県負担100%の事業であり、かつ3歳未満の児童を持つ保護者にとって経済的負担を軽減している事業でもあり、また町の施策にも合致しており継続する。				特に改革・改善は行っていない。				
				今後の改革改善案						課題とその解決策				

03 子育て支援の充実

03-04-000013				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		1,195,000円		
<b>私立幼稚園保育料軽減事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 5幼稚園費		目 1幼稚園総務費		
事業概要	対象	町内の私立幼稚園			意図	保護者の経済的負担が軽減されるので、園児が増える。			手段	補助要綱の作成、交付申請、交付指令書の通知、補助金の支払い、実績報告書依頼		
	園児数(月平均)	平成24年度	平成25年度	単位		私立幼稚園の対前年比入園率	平成24年度	平成25年度		単位	補助金交付額	平成24年度
		26	19	人		74.2	73	%		1,580	1,195	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				
本事業の実施は、私立幼稚園就園児のいる家庭への支援に結びついている。旧水上地区には公立幼稚園がないため、町内全体の平等性を考えると、必要な補助事業といえる。				次年度も事業を継続していく必要がある。また、27年度からの新制度移行に伴い、事業の見直しを検討していく必要がある。				新制度に向けて、利用者負担の見直しがあるが、就園奨励費に加え、この補助事業の負担割合を施設型給付費に反映させて、利用者負担を検討する必要がある。26年度の会議等で話し合いを持ち、町内私立幼稚園の理解を得ながら、進めていくようにする。				

03-04-000014				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		2,546,700円		
<b>幼稚園就園奨励費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 5幼稚園費		目 1幼稚園総務費		
事業概要	対象	町内に住所をおく、公・私立幼稚園に就園している園児の保護者			意図	幼稚園への就園機会の確保公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正			手段	条規規則の改正、対象者の把握や確認、必要書類の作成・配布・回収・提出、補助金の申請・支給・実績報告書作成や提出		
	町内の公立幼稚園に通園している園児数	平成24年度	平成25年度	単位		幼稚園対象年齢の幼稚園就園率	平成24年度	平成25年度		単位	申請数	平成24年度
		161	139	人		50	47	%		54	40	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				
本事業の実施は、幼稚園就園児のいる家庭への経済的支援に結びついている。しかし、年々、私立幼稚園や第2、第3子以降の保護者負担の軽減による国庫の補助単価が引き上げられたり、対象を拡大しているため、町の負担額は増加する傾向にある。				・申請に際して、幼稚園や対象者に分かりやすい通知案内をする。・平成26年度は27年度からの新制度施設型給付に対応するため、利用者負を検討する必要がある。				・子育て新制度へ移行すると、私立幼稚園は就園奨励費と施設型給付費を選択できる。町では両方の制度の事業を行う必要がでてくるため、事務が複雑になることが予想される。対象者の保護者へも複雑な制度をわかりやすく案内するための対策を検討する必要がある。				

03-05-000001				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		2,502,541円		
<b>第三保育園管理運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費		
事業概要	対象	園児とその保護者			意図	保育活動を通して園での生活を楽しみ、心身共に健康で心豊かな園児を育てる。園行事等を通じて保護者との信頼関係を深める。			手段	・通常保育及び施設の維持管理・園行事の計画及び実施・保護者会との連携		
	園児数	平成24年度	平成25年度	単位		園生活を楽しんでいる子どもの割合	平成24年度	平成25年度		単位	保育日数	平成24年度
		5	2	人				%		293	293	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				
子供たちもケガや事故も無く、元気で伸び伸び生活しており、保護者との関係も、日々情報の交換を密にし、保育園活動に様々な協力を仰ぎ、相互理解が成されていると思う。しかし、地区の出生数が減少するなかで26年度の園児募集結果が0件で、在園児も卒園することで次年度は休園となる。				園児数は2名であるが、きめ細かな保育を実践しているため内容は充実している。保護者との信頼関係も築けている。しかし、地区の出生数が減少するなかで26年度の園児募集結果が0件で、在園児も卒園することで次年度は休園となる。県への休園届期間は1年間として届け出した。また、施設管理については予算を計上して継続して行う。				藤原地区の地理的条件を考えると町立保育園として存続したいが、申込者がなければ休園するしかない。将来的にも出生状況を見ると保育園に入園する可能性は極めて厳しい状況にある。				

03 子育て支援の充実

03-05-000002				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 47,765,052円																					
にいほりこども園管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費																			
事業概要	対象	・保護者の就労や病気等により保育に欠ける児童及び保護者・就学前の園児とその保護者・施設全般・地域住民			意図	・心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。・乳幼児保育、幼児教育を理解してもらい子育てを応援する。・幼児とその保護者、地域住民に安全で充実した教育、保育の場が提供できる。・安全な保育、給食等の実施のため、施設、設備の改善、充実を図る。			手段	・通常保育では対応しきれない保護者のニーズに合わせた保育と延長保育の実施。・行事や地域の施設、人材を活用した保育の実施。・こども園としての教育、保育環境の充実を図るための修繕・改修・園舎内外の維持管理																			
		保育に欠ける園児	平成24年度 68	平成25年度 63		単位 人数	園生活を楽しくしている子どもの割合	平成24年度 95.16		平成25年度 99.14	単位 %	開園日数	平成24年度 298	平成25年度 293	単位 日														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		向上				維持				低下				削減				維持				増加			
	向上																												
維持																													
低下																													
削減																													
維持																													
増加																													
全体総括 ・子育て支援の充実のために今後も研修を重ね、見直し改善を図る。・26年度以降の現状を把握。(園児数)・環境整備については今後も経費削減に努め職員と保護者による奉仕作業を実施していく。				今後の改革改善案 当事業の主なものは保育サービスを提供する職員の人件費なのでこども園運営に関しては今後の入園児童の推移を把握し職員数を管理していく必要がある。・地域を巻き込んだ食育の取り組み。				課題とその解決策 保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。・こども園の多様化が求められている現状や児童福祉法の観点から考察すると、現状の自園調理における完全給食の実施は妥当であると考ええる。																					

03-05-000003				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 0円																					
月夜野地区こども園開設準備事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費																			
事業概要	対象	0歳から就学前までの児童とその保護者			意図	子どもを安心して預けられる環境が整備され待機児童が解消される。			手段	議会に教育環境特別委員会が設置され、こども園建設に向けて委員会を開催した。主に建設方法(公設・民設)の協議、月夜野保育園に運営を打診、委員会案として旧月夜野一中跡に建設候補地を決定する。また、委員と保育園理事・職員と合同で先進地への視察研修を実施した。																			
		保育園に入園を希望した児童数	平成24年度 124	平成25年度 125		単位 人	第1希望の保育園に入園できた人数	平成24年度 120		平成25年度 119	単位 人	委員会開催数	平成24年度 7	平成25年度 5	単位 回														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		向上				維持				低下				削減				維持				増加			
	向上																												
維持																													
低下																													
削減																													
維持																													
増加																													
全体総括 経年に亘り、議会特別委員会が審議されてきた、月夜野地区の幼保一体化計画について、最終報告がなされ、それを受けて町の方向性も決定された。27年度本格施行予定の「子ども・子育て新制度」における幼保連携型認定こども園の開園と待機児童の解消を目的とした場合、年度末ではあれ、町の方向性が決定されたことは、大きな前進であると考えられる。今後、様々な課題を解決し、予定通りのスキームで開園を迎えたい。				今後の改革改善案 基本的に、民設民営であることを三峰会に理解してもらい、全てにおいて、町任せという性質を改善することが、開園を迎えた暁にベストな運営に繋がると考える。児童福祉法の改正による、認定こども園建設に対する交付金を活用し、できる限り町財政の負担をイニシャル・ランニング共に減らす方針を目指していく。				課題とその解決策 昭和54年の月夜野保育園開園に当たり、公設か民設かの論議があり、理由は不明だが、民設を選択し、三峰会は月夜野町が作った法人であることは事実である。しかし、①と同様になるが、こども園を運営する三峰会の意識を変えてもらうこと、その方策については、デリケートな部分であるので、慎重に考えたい。																					

03-05-000004				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 56,940円																					
一時預かり保育事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費																			
事業概要	対象	保育の実施対象にならないが、保育を必要としている児童を持つ保護者			意図	保護者の傷病・入院・災害・事故・育児疲れ等に伴う心理的・肉体的負担の解消で、緊急・一時的に保育が必要となる児童に対して、保育園で保育することにより、保護者の心身の負担を軽減する。			手段	児童の一時預かり事業																			
		一時保育を利用した人数	平成24年度 76	平成25年度 81		単位 人	子育てと仕事の両立に不安を感じている町民の割合	平成24年度 44.4		平成25年度 44.3	単位 %	一時保育を実施する保育園の数	平成24年度 1	平成25年度 1	単位 力所														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		向上				維持				低下				削減				維持				増加			
	向上																												
維持																													
低下																													
削減																													
維持																													
増加																													
全体総括 町内の待機児童が入園できるまで当該制度を利用してもらった実績もあり、有効に機能した。利用者も対H24で5人増加した。				今後の改革改善案 要綱上は町外者の利用も可能であるが、観光客の児童をいぎなりは預かることは受託園として責任を持つことができないとの意向により、断っている現状である。町外者は「里帰り出産」に限る等要綱の見直しが必要か検討する。				課題とその解決策 児童のいる観光客の集客を増やしたい観光事業と安心・安全な保育事業の両立ができるか検討する。																					

03 子育て支援の充実

03-05-000005				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 159,646,470円				
<b>私立保育所運営費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費		
事業概要	対象	町内私立保育所		意図	国・県・町が運営費を負担することによって、保育所は運営が可能となる。				手段	運営費の支払いと国県補助金申請業務		
		町内私立保育所数	平成24年度 2 平成25年度 2 単位 園		町内私立保育所入所児童数	平成24年度 170 平成25年度 197 単位 人	運営費負担金額	平成24年度 152,446 平成25年度 158,664 単位 千円				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	保育単価並びに各種加算額を適正に把握・適用し、町内民間保育所に運営費の支出を行うことができ、健全な運営に寄与できた。				今後の改革改善案 児童福祉法に基づいた制度であり、改革や改善の余地はない。				課題とその解決策 特に改革・改善は行っていない。		

03-05-000006				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 4,869,000円				
<b>私立保育所延長保育費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費		
事業概要	対象	延長保育を受ける児童と保護者補助金を受ける民間保育所		意図	保護者が時間に余裕を持って就業でき、安心して子育てができる環境になる。				手段	民間保育所の延長保育に係る保育士人件費に対し、補助金を交付した。		
		補助金を交付された保育所数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 箇所		子育てと仕事の両立に不安を感じている町民の割合	平成24年度 44.4 平成25年度 44.3 単位 %	延長保育を受けた児童の数	平成24年度 6 平成25年度 4 単位 人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	就業形態の変化に対応した延長保育制度は子育て支援に必要であるが、保育士の配置等から、延長保育に対応できない園も存在している中、月夜野保育園の協力を得て継続して事業が実施できた。				今後の改革改善案 現在月夜野保育園の30分延長のみが対象であるが、保育士の増員等でもう少し長時間の延長保育が実施できれば、保護者にとってより子育てがしやすい環境になる。また延長保育未実施の水上保育園でも、延長保育を実施できるように保育士の配置等検討してもらい充実を図る。				課題とその解決策 延長保育に対応した保育士の人件費コストを当該補助金で賄いきれない点であり、他の補助事業等を模索する。		

03-05-000007				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 2,361,050円				
<b>私立保育所保育充実促進費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費		
事業概要	対象	民間保育所に通う、家庭で保育を受けられない低年齢児(1歳)及び3歳児とその家庭		意図	保育士を定数よりも多く雇い上げるにより、担当する児童数が少なくなることで保育を手厚く豊に出来る。安心して子どもを預けることが出来る環境を整えることで、町内で子育てをする人を支援することが出来る。				手段	民間保育所に通う、家庭で保育を受けられない低年齢児(1歳)と3歳児の処遇改善。保育所の運営充実と児童福祉の向上を図るため、保育士定数を越える保育士の雇い上げ		
		民間保育所に通う1歳児の数	平成24年度 25 平成25年度 29 単位 人		1歳児及び3歳児加配保育士の数	平成24年度 2 平成25年度 2 単位 人	保育充実促進費補助金を受けている民間保育所	平成24年度 2 平成25年度 2 単位 箇所				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	県費1/2の補助事業であり、民間保育所の加配保育士の人件費の補助として、健全な園運営に寄与している。				今後の改革改善案 県1/2補助事業であり、低年齢児及び3歳児だけに限らない保育サービスの向上に資する事業であるため、特に改革・改善案はない。				課題とその解決策 県1/2補助事業であり、低年齢児及び3歳児だけに限らない保育サービスの向上に資する事業であるため、特に改革・改善案はない。		

03 子育て支援の充実

03-05-000008		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		0円							
私立保育所乳児受入支援事業		予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 2児童福祉費		目 4保育園費							
事業概要	対象	乳児を町内民間保育所に預ける保護者並びに受け入れる町内民間保育所			意図	乳児を安心して、町内民間保育所に預けられる環境を整える			手段	年度途中で乳児を受け入れた町内民間保育所の乳児数を確認し、県に補助金交付申請を行った。				
		保育所に通う乳児数	平成24年度 18	平成25年度 21		単位 人		安心して乳児を受け入れられる保育所数		平成24年度 2	平成25年度 2	単位 箇所		年度途中で民間保育所に入所した乳児数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		
全体総括	平成24年度をもって県の補助金を廃止し、平成25年度から別の補助事業『乳児担当保育士加配事業費補助事業』となったため廃止し、『乳児担当保育士加配事業費補助事業』として引き続き推進する。			今後の改革改善案	乳児保育の充実のために、補助金を交付することは子育てしやすい町づくりに結びつくと思われる。			課題とその解決策	県の補助金が廃止し別の補助事業を検討することですので廃止。					

03-05-000009		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		円							
民間保育園障害児保育事業費補助事業		予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 2児童福祉費		目 4保育園費							
事業概要	対象	民間保育所			意図	障害児に対する質の高い保育の実施が可能になる。			手段	月夜野保育園に園児(1人)が10月に特別児童扶養手当の支給対象に認定されたことに伴い、要綱に基づき、補助金を交付した。				
		障害児保育を行っている民間保育所の数	平成24年度 1	平成25年度 1		単位 園		利用者の数		平成24年度 1	平成25年度 1	単位 人		町から民間保育所への補助金
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
全体総括	月夜野保育園の園児が、10月に特児認定されたことに伴い、要綱に基づき補助金を交付した。障害児保育は、健康児以上の負担が掛かるので、月夜野保育園の健全な運営に寄与できた。			今後の改革改善案	みなかみ町民間保育園障害児保育事業費補助金交付要綱の改正により、補助金額を上げることにより、障害児保育の更なる充実が図れる。			課題とその解決策	現状、障害児は保育園ではなく専門施設に入所しているケースが多いが、制度上障害児を受け入れる保育園の負担が軽減されることにより、障害児を持つ保護者が保育園に入園させることに抵抗がなくなる。反面、町単独事業であるため、コストは増える可能性がある。					

03-05-000010		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		12,186,180円							
町外保育所入所(広域入所)委託事業		予算科目 会計 一般会計 款 3民生費			項 2児童福祉費		目 4保育園費							
事業概要	対象	里帰り出産やみなかみ町以外に就労している等の理由により、家庭で保育できないため、町外の保育所に児童を入所させたい家庭とその児童			意図	・町外に職場を持つ保護者が、職場に近い他市町村の保育所で子どもを保育してもらえ、突発的な状況にも短時間で対応できる。・安心して子どもを預けることができる環境を整え、町内で子育てをする人を支援する。			手段	家庭で保育を受けられない児童の他市町村の保育所に委託協議により他市町村での保育の実施。委託料の支出。				
		広域入所を希望する児童の数	平成24年度 14	平成25年度 14		単位 人		子育てと仕事の両立に不安を感じている町民の割合		平成24年度 44.4	平成25年度 44.3	単位 %		広域入所の委託を受入れる保育所数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
全体総括	委託・受託とも保護者の要望に概ね応えられた。			今後の改革改善案	就業形態の多様化により、町外の保育所への入所を希望する保護者は多いが、受入先も待機児童が存在し、必ずしも希望通りの園に入園できない状態である。時間をかけて、町内や町外の他の保育園を調整した。			課題とその解決策	受入先も自分の自治体の住民が優先であり、また広域協議事務の複雑さもあり、なるべく町内の園に入園してほしいが、町内の保育園に入園しやすい体制(待機児童を出さない等)作りが必要。					



03 子育て支援の充実

03-05-000011				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		68,890円		
<b>園児災害共済保険加入事業</b>				予算科目 会計 一般会計			款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費
事業概要	対象	公立保育園並びに幼稚園の園児とその保護者		意図	万が一の事故に備えることにより、保護者が安心して児童を預けることができる			手段	共済保険掛金の徴収と負担金支払いによる保険加入事務(事故は発生しなかったため、共済金の請求はなし)		
		公立保育園並びに幼稚園の園児数	平成24年度 234 平成25年度 213 単位 人			災害共済加入者割合	平成24年度 100 平成25年度 100 単位 %			災害共済加入者数	平成24年度 234 平成25年度 213 単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
全体総括	現状のまま事務を行い、町負担割合についても特に問題がないため、現状維持する。			今後の改革改善案	現状のまま事務を行う。各幼稚園・保育園では安全管理を徹底ができたため、平成25年度も事故が特になかったため、継続した安全管理を行い、事故のないよう保育を行っていく。			課題とその解決策	請求事務がでないよう、児童の安全に各園が注意する。引き続き、共済加入に全員が同意するよう、理解を求める。		

03-05-000012				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		1,387,739円		
<b>保育料賦課徴収事業</b>				予算科目 会計 一般会計			款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費
事業概要	対象	保育園児の保護者		意図	町民税の課税や所得税額に応じて階層が定められた保育料を納入する。			手段	口座引き落とし分と現金納付分に分け、毎月請求を行った。なお、滞納者には督促並びにこども手当現金支給の同意をとりつけ、保育料への充当を促した。		
		保育園児数	平成24年度 276 平成25年度 274 単位 人			保育料徴収率	平成24年度 96.9 平成25年度 97.1 単位 %			保育料調定額	平成24年度 39,090 平成25年度 37,854 単位 千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
全体総括	適正な保育料賦課を行い、滞納者に対しては毎月文書や園で直接督促を行ってきたが、基本的に毎月納入する意思が欠落している保護者も存在する。効率的かつ効果的に滞納を無くすため児童手当現金支給、天引きによる納入の承諾等により保育料滞納解消に努めた。また、時効になった滞納は不納欠損処理を行った結果、過年度滞納繰越額を減少させた。(H24当初\1,348,500円→年度末\459,800円、H25当初\1,639,800円→年度末\446,300円)			今後の改革改善案	保育料システムは保育料賦課徴収にとどまらず、保育事務には欠かせないツールであるため、現状のシステムを活用して業務を行い、滞納整理(納入交渉・児童手当現金支給、天引きによる納入・差押え・不納欠損)を行う。			課題とその解決策	保育措置の性格上、滞納しているがために、園児を退園させることができない。滞納している保護者もペナルティがないため、堂々と滞納している状況である。差押え等、他の法律との関連やどの時期でどのような手法で行えるかを検討し、滞納整理の課題を解決しなければならぬ。		

03-05-000013				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		3,823,286円		
<b>水上児童館管理運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計			款 3民生費		項 2児童福祉費		目 5児童館費
事業概要	対象	町内に居住する児童		意図	健全な遊びの場を与えることで児童の健全育成に繋がる。			手段	七夕飾り・お雛様作り、カレー・フルーチェ・月見団子・おもちゃ作り体験、工場見学、ひな祭り・人形劇鑑賞等の児童の遊び・体験に寄与する行事の開催。		
		対象児童数	平成24年度 1,504 平成25年度 1,410 単位 人			延べ利用者数	平成24年度 3,983 平成25年度 4,066 単位 人			児童館開館日数	平成24年度 296 平成25年度 289 単位 日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
全体総括	4年生以上を対象とする学童保育の無い地域にあり、放課後や長期休暇等の児童の受け皿としての存在意義は大きい。しかし、利用者がほぼ固定している・幼児の利用は少ない等誰でも自由に遊べるという児童館としての機能についての再考や建物・備品・遊具等の補修・補充等も必要。移動児童館事業ではチラシの全長回覧により、水上地区以外からの参加者もあった。下校途中で児童館に寄る児童がほとんどだが、低学年では寄り道やけが等があったことから学校から児童館までの間が不安である。			今後の改革改善案	行事により参加者募集地区を検討し、利用者増を図る。小学校との連携を密にし、情報交換の機会を維持することで通路の安全や利用児童の把握に努める。建物や備品・遊具等を点検し、必要に応じて補修・補充等計画的に進める。(26年度はカーテンを更新予定) 保護者・町民の児童館への意見・希望等の把握に勤め、運営の改善や学童保育との関係(学童保育への移行等も含めて)等を検討してゆく。			課題とその解決策	水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。環境整備のための計画と予算の計上。運営受託団体等の公募等		

03 子育て支援の充実

03-05-000014				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		5,980,400円		
<b>月夜野学童保育事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費		
事業概要	対象	月夜野わんぱくクラブの放課後児童健全育成事業及び小学生			意図	月夜野わんぱくクラブの運営を円滑にし、放課後小学生の健全育成の推進を図る。			手段	・放課後児童健全育成事業補助金所要額調、交付申請書、実績報告書作成。・指定管理に関する事務。・委託料の支払い。・運営委員会及び指導員との連絡、調整。		
		月夜野地区小学生児童数(3年生以下)	平成24年度	平成25年度		単位	実利用延べ人数(年間)	平成24年度		平成25年度	単位	補助金額
		215	200	人		11,205	10,743	人		3,696	3,953	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	民間の活用により事業を行っており、運営も順調。子育て支援の充実のため、今後も現在の状況での事業を継続していく必要がある。			今後の改革改善案	指定管理制度を導入し、民間が持っているノウハウを生かした学童保育事業が期待される。障害児の受入が消極的にならないよう、町でサポートを続ける必要がある。			課題とその解決策	クラブの入会児童数が多いので、複数の障害児の受入が困難である。障害児受入の際には、専門的な指導員の配置を補助するよう、町が予算を確保する必要がある。		

03-05-000015				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		2,059,000円			
<b>水上学童保育事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費			
事業概要	対象	放課後、家庭で面倒をみられない小学生			意図	放課後児童健全育成の推進とクラブの運営の円滑化を図る			手段	①委託契約の締結②運営状況・事業内容に関する調査・確認③クラブとの連絡調整、委託料の支払い事務④県費補助金を申請する			
		水上小学校児童数(3年生以下)	平成24年度	平成25年度		単位	クラブ実利用延べ人数(年間)	平成24年度		平成25年度	単位	補助金収入額	平成24年度
		72		人				3,661	人			1,373	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	民間を活用した事業を行っており、子育て支援の充実のため、今後も事業を継続していく必要がある。民間でもできるものは民間に事業をお願いしていくという方針が町にあるため、水上地区の放課後児童健全育成事業を担う受け皿を守る必要がある。			今後の改革改善案	町が運営を助成していくため、クラブへ開所時間の延長や開所日の増加を求めていく。			課題とその解決策	民間の学童クラブは就学前児童の通園施設のこども園施設と併設されているので、長期休業中の開所が困難であるといった意見があった。保育の実施方法や人材の確保等、町で支援し、開所の実現を依頼していく必要がある。			

03-05-000016				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費		10,407,790円		
<b>新治学童保育事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費		
事業概要	対象	保護者が昼間、仕事等で家庭にいない世帯で、入所を希望する新治小学校児童及びその保護者。			意図	放課後、児童の適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			手段	・小学校児童8~28名を放課後及び土曜日、長期休業中などに学童クラブで預かる。年間開設日数268日。・クラブの施設管理・保育料徴収・補助金の申請等		
		在籍児童数	平成24年度	平成25年度		単位	実利用延べ児童数	平成24年度		平成25年度	単位	在籍児童数
		15	11	人		2,612	2,423	人		15	11	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	クラブ利用者は年々減っているが、夏休みなどは1日25人以上の利用があり、共働き世帯には必要とされる事業となっている。管理運営の委託を検討する必要があるが、経費を算出した場合、登録児童数による補助金や保育料で委託料をまかなえず、サービスを下げず、経費を節減することが難しい。			今後の改革改善案	事業の効率性を考えると、学童保育に関係のある団体に管理・運営を委託する方向性を探る必要がある。子育て新法により、市町村で学童クラブの基準を定めることになる。町内のクラブの現状などを確認し、次年度に検討することが必要。			課題とその解決策	指導員の保育能力向上のために、研修会等に積極的に参加する。隣接する小学校内に転載できないか、学校や教育委員会と協議を行ったが、ここ2~3年は空き教室等が見込めないという回答があった。しかし、将来的には校舎内転載を視野にいれ、管理を行う必要がある。		

03 子育て支援の充実

03-05-000017				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 8,489,924円				
月夜野幼稚園管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 5幼稚園費		目 2幼稚園費		
事業概要	対象	○幼稚園在園児、未就園児とその保護者			意図	○園生活を十分に楽しみ、心身共に健康で心豊かな 幼児を育てる。○幼児教育を理解し、安心して 幼児を預け、子育て・PTA活動を応援する。			手段	○園児の教育環境の充実・整備・安全管理 ○預かり保育の実施○3歳児からの就学前の幼児教育 ○園舎内外の維持管理 ○保護者との連携 ○PTA活動		
	幼稚園児・保護者	平成24年度	平成25年度	単位		楽しんで幼稚園生活を 送っている幼児の割合	平成24年度	平成25年度		単位	行事(親子・幼児)	平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×
全体的方向性		○日常の幼稚園教育は職員一丸となり、目標に向かって取り組んでいる。今後も保護者の意見を聞いたり反省評価をしたりしながら、改善に努める。○職員の資質向上と教育の充実を図ると共に、安全管理を徹底させ、保護者の信頼を得るように努める。			○旧月夜野地区3園を統合し、1園とすることが望ましいと考える。			課題とその解決策		○地域住民や保護者の理解を得られるか。○保護者との意見交換の場を設け、検討期間を十分に確保する。		

03-05-000018				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 2,734,246円				
月夜野幼稚園下牧分園管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 5幼稚園費		目 2幼稚園費		
事業概要	対象	○幼稚園在園児、未就園児とその保護者			意図	○心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。○幼児教育を理解してもらい、子育て、PTA活動を応援する。			手段	○園の教育環境の充実、整備、安全管理 ○園舎内外の維持管理○3歳児からの就学前の幼児教育 ○保護者との連携 ○PTA活動		
	幼稚園児・保護者	平成24年度	平成25年度	単位		心身共に健康で心豊かな幼児に育っている割合	平成24年度	平成25年度		単位	行事(幼児・保護者)	平成24年度
廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×
全体的方向性		○日常の幼稚園教育は職員一丸となり、目標に向かって取り組んでいる。今後も、保護者の意見を聞いたり、反省評価をしたりしながら改善に努める。○職員の資質向上と教育の充実を図ると共に、安全管理を徹底させ、保護者の信頼を得るように努める。○今後の就園予定児の把握・確認をする。			○旧月夜野地区3園を統合し、1園とすることが望ましいと考える。			課題とその解決策		○地域住民や保護者の理解を得られるか。○保護者との意見交換の場を設け、検討期間を十分に確保する。		

03-05-000019				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ				事業費 2,393,024円				
月夜野北幼稚園管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 5幼稚園費		目 2幼稚園費		
事業概要	対象	○幼稚園在園児、未就園児とその保護者			意図	○園生活を十分に楽しみ心身共に健康で心豊かな幼 児を育てる。○幼児教育を理解してもらい、 子育て、PTA活 動を応援する。			手段	○園の教育環境の充実、整備、安全管理。○園舎内外の維持管理。○3歳児からの就学前の幼児教育。 ○保護者との連携。 ○PTA活動。		
	幼稚園児・保護者	平成24年度	平成25年度	単位		楽しんで幼稚園生活を 送っている割合	平成24年度	平成25年度		単位	行事(親子・幼児)	平成24年度
廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×
全体的方向性		○日常の幼稚園教育は職員一丸となり、目標に向かって取り組んでいる。今後も、保護者の意見を聞いたり、反省評価をしたりしながら、改善に努める。○職員の資質向上と教育の充実を図ると共に、安全管理を徹底させ、保護者の信頼を得るように努める。○今後の就園予定児の把握・確認をする。			○旧月夜野地区3園を統合し、1園とすることが望ましいと考える。			課題とその解決策		○地域住民や保護者の理解を得られるか。○保護者との意見交換の場を設け、検討期間を十分に確保する。		

03 子育て支援の充実

03-05-000020 <b>ファミリー・サポート・センター事業</b>				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		530,907円					
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費						
事業概要	対象 育児支援を必要とする保護者とその子ども。または、育児支援を行いたいと思っている住民。	意図 会員同士で相互援助活動をする事で、育児負担が軽減され、育児と仕事の両立が容易になり、地域住民が子育て支援に参加し、地域全体で子育ての支援を行う事の重要性に対する理解が深まる。			手段 町広報・チラシ配布・各種会合等での説明により周知、会員募集、年度内に2回の講習会を開催し、活動可能な会員を養成する。フォローアップ講習会を開催し、会員の知識・技術の向上を図る。交流会を開催し、会員同士の情報交換・親睦を深め、利用促進・活動の活発化を図る。	延べ利用者数		平成24年度	平成25年度	単位				
		3ヶ月～小学6年生の保護者	平成24年度	平成25年度		単位			0	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 会員数は少ないが、ファミリー・サポート・センターを開設し、年2回の会員養成講習会を開催できた。当初目標の10月より、相互援助活動も開始したが、まかせて会員が少なく調整できなかったため、さらに任せて会員の募集・養成が必要である。おねがい会員は、利用する予定はないがとりあえず登録しておく方が多いが、保育園利用者等でファミリー・サポート・センターを理解されていない等潜在的な需要はあると思われるため、広報や幼・保・こども園等とも連携し、利用を促進する。		今後の改革改善案 会員数を増やし、相互援助活動を活発化出来るよう、広報活動や会員募集・養成・講習会、会員交流会等を実施してゆく。		課題とその解決策 チラシ配布やHPでの広報だけでなく、会員からの口コミ等で広がるよう交流会・講習会等を行ってゆく。									

03-05-000021 <b>病後児保育事業</b>				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		1,140円					
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 1児童福祉総務費						
事業概要	対象 1歳～小学3年生までの児童とその保護者	意図 利用する児童の安全が確保され、安心して保護者が預けることができる。			手段 事業のPRとして広報への掲載及び新入園児・新小学校入学児童の保護者に事業案内を配布する。防災カーテンの取付、保育室の修繕・清掃・備品の保守点検	病後児保育の開所日数		平成24年度	平成25年度	単位				
		未就学児	平成24年度	平成25年度		単位			0	1	日			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 問い合わせ・利用希望は数件あり、徐々に周知されてきている。年末には1件目の利用者があり「利用できて良かった。助かった。」との言葉もあった。しかし「手続が大変」「遠くて利用できない」等の声もあるため今後も検討が必要。実際に使用して、不便な点や遊具・図書類の不足等も見られた。		今後の改革改善案 利用者の声を載せる等広報に勤め、チラシの配布・他の事業との連携を進める等利用者増を図る。遊具・図書類等の補充や環境改善等予算計上を含め、計画・実行してゆく。		課題とその解決策 まだ利用者が少ないため、利用を促す方法を検討する。									

03-05-000022 <b>保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付事業</b>				担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		2,842,485円					
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費		項 2児童福祉費		目 4保育園費						
事業概要	対象 保育士の人材確保対策を推進するため保育士等の処遇改善を実施することで保育を手厚く豊かにし、安心して子どもを預けることができる環境を整えることにより子育てをする人を支援することができる。	意図 民間保育所に通う児童。			手段 保育士の人材確保対策を推進するため保育士等の処遇改善を実施し保育環境を整備する民間保育所に県の補助を受けるための支援。	本事業補助を受けた民間保育所		平成24年度	平成25年度	単位				
		保育士数	平成24年度	平成25年度		単位			2	箇所				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 保育士の人材確保対策を推進するため保育士等の処遇改善を実施し保育環境を整備する民間保育所に県の補助を受けるために支援できた。		今後の改革改善案 県の10分の10の補助事業であるので活用したい。		課題とその解決策 特に改革・改善は行っていない。									



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 4 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市
施策	4	障害者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①障害のある人	①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。		基本事業	1 ノーマライゼーション社会の実現
		2 生活支援サービスの充実	障害のある人		利用者本位の生活支援サービスを受けられる。
		3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人		就労できる。
		4 社会参加の促進	障害のある人		多様な活動に参加し、充実した生活ができる。
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自立支援サービス支給決定者数	人	実績値	155	153	154			
目標値					165	180	195	210	225	240
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	274	277	296				
			目標値		280	285	290	295	300	305
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握  
 B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとするため成果指標とした(ハローワーク資料による)。  
 ※3月末(「3月分業務月報」)現在

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21~23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20~21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加)  
 B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>&lt;町民&gt;</p> <p>①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。</p> <p>&lt;障害のある人&gt;</p> <p>①就労意欲をもつ。</p> <p>②積極的に社会参加する。</p>	<p>①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。</p> <p>②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。</p> <p>③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。</p> <p>④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合支援法のサービスを利用できるようになった。</p> <p>②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となった。</p> <p>③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。</p> <p>④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の雇用が増えている。</p>	<p>①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。</p> <p>②できれば家の近くで働きたいが就労場所が近くにない。</p>

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因		
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 自立支援サービス支援決定者数は、平成24年度153人から平成25年度154人でほとんど変わらない。平成25年度の決定者数の増減は、新規14人、死亡5人、転出2人、取消3人、一般就労移行2人、保護入所1人だった。 ② 障害者就業者数は、平成24年度277人から平成25年度296人と19人増加している。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えたことが要因と思われる。(法定雇用率の引上民間企業1.8%→2.0%、国、地方公共団体等2.1%→2.3%、都道府県等の教育委員会2.0%→2.2%)	
		<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。			① 自立支援サービス受給者数(利用実績/住民基本台帳人口比)は県12,038名(人口比0.60%)利根沼田圏域542名(人口比0.60%)、沼田市294名(人口比0.57%)、片品村21名(人口比0.41%)、川場村15名(0.42%)、昭和村49名(人口比0.47%)みなかみ町154名(人口比0.74%)となっており、県及び圏域と比較し本町は比較的高い水準になっている。なお、圏域の平成25年度数値は公表されていないため、平成24年3月の実績数値になっている。本町の数値は平成25年度の数値を使用している。 ② 圏域の市町村別障害者就業者等について『障害者就業・生活支援センターコスモス』によると、圏域全体の障害者の就業者は平成24年度64名から平成25年度75名と11名増えている。求職中の者についても平成24年度66名から77名と11名増えおり、センターに登録し障害者自ら就職活動を行い就業することにより、収入の増加や生きがいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。 平成25年度 沼田市44名 片品村6名 川場村1名 昭和村3名 みなかみ町21名 合計75名 平成24年度 沼田市37名 片品村5名 川場村1名 昭和村3名 みなかみ町18名 合計64名
		<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。			
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。					
③ 目標の達成状況					
成果実績に対する取り組みの総括	① 地域活動支援センター事業(みなかみ町福祉作業所(びっころ)を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。 ② 平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数の推移は、平成23年度6人、平成24年度6人、平成24年度7人、平成25年度10人である。平成25年度は通学者全員が送迎車を利用している。 ③ 平成25年度に町内において障害者日中活動支援施設「フラット」(デイサービス)の運営を、旧高齢者生きがいセンターを使用して、民間(北毛清流会)が開始した。 ④ 障害者(虐待防止)支援センター「プレスト」が10月1日より、障害者日中活動支援(デイサービス)施設「フラット」内に開所した。相談件数11件のうち虐待と疑わしき相談ケースが2件あり、プレストが実地調査を行い結果虐待には該当しないケースだった。 ⑤ 平成25年度の障害者ふれあい交流会では、盲目のチャレンジジャー立木早絵さんによるトーク&コンサートを実施した。障害者の方や一般町民の方170名の参加があった。				

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)	
	1	ノーマライゼーション社会の実現	町の障害者福祉協会等と連携し障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。また、基幹相談支援センターを中心に地域における相談支援を強化し障害者一人ひとりのニーズに応じた利用者本位の支援をする必要がある。	障害者ふれあい交流会等で町民と障害者が交流できるような企画を考える。障害者相談支援センターの連携をより密にしていく。
	2	生活支援サービスの充実	住み慣れた地域においての生活支援サービスを提供する施設が少ないため、施設を増やす必要がある。	利根沼田自立支援協議会の中で、沼田市にあるグループホームあおぞらでの就労支援B型事業所の開所に向けての準備を進めている。郡内の障害者関係施設より町の空き施設や土地を利用してグループホーム建設の要望があるため、正式に決定になれば誘致にむけて協議をする。
	3	就労支援の充実	障害者を雇用していない事業所に雇用の促進を図り、障害者の就労する場を増やす必要がある。	利根沼田自立支援協議会で、障害者を雇用していない事業所を対象にすでに障害者を雇用している事業所の見学会や意見交換会を実施し雇用促進をする。
	4	社会参加の促進	障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ふれあい交流会開催等町の行事の際に福祉作業所に授産品の販売を依頼する。
	5			

04 障害者福祉の充実

04-01-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円				
障害者計画・障害福祉計画管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	委員			意図	委員の意見を聴取し、必要に応じ計画に反映させる						
	委員数	平成24年度	平成25年度	単位		反映できなかった案件	平成24年度	平成25年度	単位	会議回数	平成24年度	平成25年度
			10	10	人							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×	
全体総括		計画策定・見直しに係る会議等については以前から極力回数を減らしている。必要最低限の議論の場を設けて意見を反映させようとしている。事前に周知準備をすることで、予定以上の業務時間が必要となる。報酬額については町で規定のとおり。障害者計画・障害福祉計画策定のための委員報酬であるが、その目的は計画の見直しや策定のためである。			今後の改革改善案		業務時間の増加		課題とその解決策		①計画策定の基礎となるアンケートや資料づくりにコンサルタント会社に委託する方法があるが、費用がかかる。②住民のニーズを把握するためなどに職員数や業務時間を増やすことで適正な福祉計画が策定できるが、現状の職員体制では困難。	

04-01-000002				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 4,963,302円					
障害程度区分認定事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	障害福祉サービス利用希望者			意図	福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定する。							
	利用希望者数	平成24年度	平成25年度	単位		支給決定者数	平成24年度	平成25年度	単位	調査件数	平成24年度	平成25年度	単位
			61	52	人		61	52	人		61	52	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
全体総括		現行制度は法令上、規定されている事業であり、町独自で改善の余地はない。介護保険制度と類似しているが、制度上は全く別であり今のところ統合は予定されていない。審査会は費用面を考慮し同じ広域圏で実施している。			今後の改革改善案		①調査の外部委託②専門的な調査員の雇用③審査会の安定した開催		課題とその解決策		①認定調査を相談支援事業所に委託することで活動量は削減される。専門的な調査員が聴き取り調査をすることで、同じ基準で聴き取りが可能となる。不服申立があった場合も明確な基準で調査したことが立証できる。ただし調査1件あたりの費用がかかる。②認定調査専門の職員の雇用により、同じ基準で聴き取りが可能となる。不服申立があった場合も明確な基準で調査したことが立証できる。ただし人件費がかかる。①、②ともに職員の人事異動を考慮しなくてもよくなる。③利用者からの苦情が減少する。件数の調整や認定調査の日程調整が容易になる。		

04-01-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 3,170,055円					
障害者情報管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	サービスや事業利用者			意図	利用者や希望者の希望に迅速に対応することで、利用者等の問い合わせ時間の縮減に繋がる。システムによる情報管理により間違いが減少し利用者にとって不要な負担を掛けなくなる。							
	障害者数	平成24年度	平成25年度	単位		サービス支給決定者数	平成24年度	平成25年度	単位	システム台数	平成24年度	平成25年度	単位
			1,443	1,456	人		153	150	人		5	5	台
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
全体総括		システムは住民基本台帳等、既に導入済みのシステムと関連性が強く、一事業のみ別の電算会社のシステムを使用すると非効率的となってしまう。効率性を考え、現状のシステムのコストがかからない微細なところの修正を電算会社に求める。			今後の改革改善案		①電算会社に対して、より使い易いように改善を求める。		課題とその解決策		①改修の内容によっては費用がかかる。費用がかかる改修については求めない。		



04 障害者福祉の充実

04-01-000004				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費				円																					
<b>身体・療育・精神手帳交付事業</b>				予算科目 会計				款				項																					
<b>事業概要</b> 対象 精神・療育・身体手帳の交付基準の対象者で申請を希望する方 意図 精神障害者、知的障害者、身体障害者が手帳の交付を受け各種制度ができるようになることにより福祉の向上に繋がる。 手段 手帳申請の相談、手帳の新規申請、再交付申請、群馬県より交付された手帳の該当者への交付、手帳の記載内容の変更・返還手続き				障害者手帳新規交付者 (身体) <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>71</td> <td>75</td> <td>人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	71	75	人	障害者手帳交付者 (身体・療育・精神) <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1,290</td> <td>1,301</td> <td>人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	1,290	1,301	人	手帳取扱い件数(身体) ※進達件数(更新含む) <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>204</td> <td>186</td> <td>件</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	204	186	件
平成24年度	平成25年度	単位																															
71	75	人																															
平成24年度	平成25年度	単位																															
1,290	1,301	人																															
平成24年度	平成25年度	単位																															
204	186	件																															
<b>評価結果と今後の方向性</b> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 全体総括 身体・精神・知的(療育)の障害者(児)の対象になる方からの申請書を受け、群馬県へ滞りなく提出をしている。精神の方については、通院医療費が95%公費で負担する受給者証も申請書を受け滞りなく交付をしている。各手帳等の取得については、指定医療機関などからの周知や協力を必要とする。 今後の改革改善案 現状維持 課題とその解決策 特になし				コスト <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">削減 維持 増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	削減 維持 増加			向上	維持	低下			○	×			×	×											
成果	削減 維持 増加																																
	向上	維持	低下																														
		○	×																														
		×	×																														

04-01-000005				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費				21,250円																																
<b>知的・精神障害者権利擁護事業</b>				予算科目 会計 一般会計				款 3民生費				項 1社会福祉費																																
<b>事業概要</b> 対象 知的障害者、精神障害者 意図 自分の収入の範囲で適切な家計支出ができる。利用料を一部負担することで経済的負担が軽減する。 手段 相談・連絡業務、補助金事務 金銭管理が不十分な障害者 <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>人</td> </tr> </table> 利用者数 <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>人</td> </tr> </table> 相談件数 <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>件</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	4	3	人	平成24年度	平成25年度	単位	4	3	人	平成24年度	平成25年度	単位	4	3	件	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 全体総括 障害がある方が、生活していくうえで金銭管理や公共機関の手続きや支払など支援してくれる人は必要である。支援をしてもらうには時間により利用料が発生してくる。利用時間によっては障害者の方にとって利用料は大きいのしかかり、利用の妨げにもなってしまう。補助金制度あることにより在宅で生活が出来る人は増加し、在宅福祉の向上へとなる。 今後の改革改善案 ①事業の周知を図り保護者の負担となっている金銭管理等を事業により代行する。 課題とその解決策 ①高齢となった保護者や、障害者の近くに住んでいない保護者が支援している障害者等に対して事業の利用を促進することで、障害者の自立と保護者の負担軽減に結びつく。ただし事業費は増加する。				コスト <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">削減 維持 増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	削減 維持 増加			向上	維持	低下			○	×			×	×
平成24年度	平成25年度	単位																																										
4	3	人																																										
平成24年度	平成25年度	単位																																										
4	3	人																																										
平成24年度	平成25年度	単位																																										
4	3	件																																										
成果	削減 維持 増加																																											
	向上	維持	低下																																									
		○	×																																									
		×	×																																									

04-01-000006				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費				0円																																
<b>障害者成年後見制度利用支援事業</b>				予算科目 会計				款				項																																
<b>事業概要</b> 対象 町長申立てを行う必要がある者のうち費用負担のできない低所得者 意図 成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。 手段 利用支援 1件 申立人の選定方法説明、書類作成支援、裁判所への同行等 療育手帳保持者数 <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>183</td> <td>180</td> <td>人</td> </tr> </table> 町長申立てにより成年後見人が選任された件数 <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> </table> 町長申立て件数 <table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	183	180	人	平成24年度	平成25年度	単位	1	0	人	平成24年度	平成25年度	単位	1	0	件	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 全体総括 高齢化社会に伴い、認知症高齢者が増加し成年後見制度の利用者が増え続けていると思われる。また、低所得や身寄りがいない者も増加しているため、今後も事業の推進に努める必要があると考えられます。 今後の改革改善案 研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。 課題とその解決策 申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人を選任できる方が少数なため、なかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。				コスト <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">削減 維持 増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				成果	削減 維持 増加			向上	維持	低下			○	×			×	×
平成24年度	平成25年度	単位																																										
183	180	人																																										
平成24年度	平成25年度	単位																																										
1	0	人																																										
平成24年度	平成25年度	単位																																										
1	0	件																																										
成果	削減 維持 増加																																											
	向上	維持	低下																																									
		○	×																																									
		×	×																																									

04 障害者福祉の充実

04-01-000007				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円					
<b>障害者虐待防止センター運営事業</b>				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者、手帳取得者以外の心身の障害や社会的障壁によって日常生活が困難で援助が必要な人。		意図	虐待によって障害の権利や尊厳が脅かされることを防ぐ。				手段	業務委託契約をしている障害者虐待防止センターへの情報提供			
		身体・知的・精神障害者数	平成24年度		平成25年度	単位	訪問・助言・指導	平成24年度		平成25年度	単位	情報提供	平成24年度
			1,443	1,456			0	11			3	2	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
	全体総括	障害者虐待防止法が施行され、町の障害者虐待防止センターとしての機能を果たすことが義務づけられたため、利根沼田障害者支援センターに業務を委託し実施する事業。		今後の改革改善案	現状維持		課題とその解決策	なし					

04-01-000008				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 5,971,428円					
<b>障害者相談支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	障害児者		意図	地域の障害児者やその保護者の相談箇所が増え、より専門的で継続して相談支援が可能となる。				手段	相談支援事業所の周知、相談受付、同行訪問、委託料支払い、補助金申請・実績			
		障害児者数	平成24年度		平成25年度	単位	相談件数	平成24年度		平成25年度	単位	開所日数	平成24年度
			1,443	1,456	人		387	457	件		240	240	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
	全体総括	現行は県内他市町村と足並みを揃えて実施している事業。本来は町単独で実施すべきものであるが、問題もあるため利根沼田圏域構成市町村での共同委託となった。今後の必要性や重要性を考慮すると委託先の相談支援体制の充実が必要不可欠である。		今後の改革改善案	委託先事業所の相談支援体制の充実により、相談者への対応が向上する。		課題とその解決策	委託料費用の確保、相談支援員の人材の確保・育成。相談支援事業所の設置場所の増設。					

04-01-000009				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円					
<b>障害者相談員事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	身体障害者及び知的障害者		意図	相談員が必要に応じ、指導、助言等の相談に当たる。				手段	相談員は居宅において障害者本人や家族からの相談に応じ、町等の支援が必要と考えられる場合には各機関に連絡をする。相談員活動は無償とする。			
		身体障害者数	平成24年度		平成25年度	単位	相談件数	平成24年度		平成25年度	単位	相談員数	平成24年度
			1,038	1,047	人		0	0	人		0	0	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
	全体総括	県より権限委譲された事業で県からは相談員設置の要望はあるが、圏域で利根沼田障害者相談支援センターに障害者の相談事業を委託しているため、いまのところ設置の予定はない。		今後の改革改善案	もうしばらくの間、様子を見る必要があると思う。		課題とその解決策	なし					

04 障害者福祉の充実

04-01-000010				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 11,370円			
知的障害者福祉パレード事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費	
事業概要	対象	知的障害児者		意図	パレードに参加者してもらう				手段	事務に必要な消耗品の購入、福祉パレード参加者に配布する記念品の購入と配布、メッセージ発表者の選定と依頼・連絡調整、パレードの受け入れ準備・片づけ、広報誌掲載など	
		知的障害児者数	平成24年度 183 平成25年度 180 単位 人		パレード参加者数	平成24年度 37 平成25年度 60 単位 人	パレード開催回数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 ①各実施事業毎の事務費を確保		課題とその解決策 ①事務費を事業別に積算する必要がある。どの事業にはどの程度事務費が必要であるか正確に算出する必要がある。見込に誤りがあると事業の実施に支障が出る場合がある。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
	各事業の事務費を一括して予算化するのではなく、各事業毎に予算化する方法が考えられる。										

04-01-000011				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円			
障害者日中活動事業所整備事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費	
事業概要	対象	在宅の重度知的障害者		意図	社会的孤立感の解消や心身機能の維持・向上家族の心身の負担の軽減				手段	既存施設の民間事業者等に協力依頼。地元説明会の実施。備品等所度整備事業費補助金。	
		在宅の重度知的障害者	平成24年度 18 平成25年度 0 単位 人		事業所数	平成24年度 1 平成25年度 0 単位 力所	アンケート調査	平成24年度 平成25年度 単位 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 24年度で事業は終了し、25年度以降は町の事務は特になし。		課題とその解決策 24年度で事業は終了し、25年度以降は町の事務は特になし。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
	24年度で事業は終了し、25年度以降は町の事務は特になし。										

04-02-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 307,109,188円			
障害福祉サービス事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費	
事業概要	対象	障害福祉サービス利用希望者		意図	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。				手段	聴き取り調査、サービス内容の検討、サービス支給決定(却下)、利用者負担等の決定、サービス利用にかかる調整、費用の支払い、負担金申請や実績など	
		障害福祉サービス対象者	平成24年度 1,380 平成25年度 1,400 単位 人		障害福祉サービス決定者	平成24年度 153 平成25年度 154 単位 人	障害福祉サービス申請者	平成24年度 153 平成25年度 154 単位 人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 なし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
	障害者が、地域で自立した生活を営むことを目指した事業であり、障害者総合支援法により障害者のニーズを常に把握し必要とされるサービスの提供を進める必要がある。										

04 障害者福祉の充実

04-02-000002				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 18,792,916円				
<b>障害者自立支援医療費給付事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	身体障害者手帳所持者の18歳以上の方で判定により必要と認められた方			意図	身体そのものの機能障害を除去又は軽減させることで、能力の障害さらには社会的不利を軽減する。よって社会的・経済的負担軽減の一助となる。			手段	新規申請者へ制度説明、申請受付、判定依頼、給付決定、支払継続申請者の申請受付、判定依頼、給付決定、支払、負担金事務		
	判定を受けた障害者数	平成24年度	平成25年度	単位		医療給付決定者	平成24年度	平成25年度		単位	申請者数	平成24年度
			12	8	人					12	8	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ × 低下 × ×	
全体総括		現行制度は法令上、規定されている事業であり、町独自で改善の余地はない。			今後の改革改善案		現状維持		課題とその解決策		なし	

04-02-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 219,792円				
<b>重度心身障害児紙おむつ支給事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	本町に住居登録し満3歳以上の者で特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当の受給者で常時紙おむつを使用している障害児(者)			意図	在宅生活をしている障害児(者)及びその家族の経済的負担軽減につながる。			手段	利用者からの申請内容の確認、支給の決定の可否、該当児(者)への助成金支払、補助金事務		
	常時紙おむつを必要とする者	平成24年度	平成25年度	単位		年間の支給件数	平成24年度	平成25年度		単位	満3歳以上の者で特別障害者手当、障害児福祉手当又は経過措置福祉手当受給者	平成24年度
			7	7	人					24	24	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ × 低下 × ×	
全体総括		障害児(者)の方が在宅で生活していくうえで経済的負担は大きく、紙おむつの補助があることにより在宅生活で負担軽減に繋がっており在宅福祉の向上へとなっている。			今後の改革改善案		障害児(者)をかかえる家庭は、色々な面で経済的負担は大きい。補助上限額3,000円となっているが実際に1ヶ月にかかる紙おむつ代は3,000円を超える。補助事業があることにより在宅での生活費負担は軽減されており現状維持が望ましいが、各手当の対象とならないために紙おむつの支給対象者にならない家庭もある。障害によっては就学しても紙おむつを使用している障害児はいる。県補助基準に上乗せして、町補助を実施することはないが、事業廃止は望ましくない。		課題とその解決策		補助金が、県で実施している在宅すこやか生活支援事業のため対象者を拡充することは難しいが今後検討しなければならない。	

04-02-000004				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円				
<b>重度身体障害者住宅改造費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	身体障害者手帳の交付を受けている下肢・体幹・下肢と体幹の重複障害の1級及び2級の者、視覚の1級、上肢で1級及び2級(それぞれの上肢に4級以上の障害がある者)			意図	在宅で生活をしている身体障害者の方が、生活しやすいように又介護する者が介護しやすいようになることにより障害児(者)及び介護者の負担軽減になる。			手段	利用者からの要望により制度の説明。具体的な業務の内容は、対象者であるかの確認、障害者(児)からの申請受付、改造箇所の確認、改造の決定、補助金の支払、群馬県心身障害者福祉センター及び利根沼田保健福祉事務所と障害状態と工事内容の現地確認など。		
	対象者数	平成24年度	平成25年度	単位		工事件数	平成24年度	平成25年度		単位	相談件数	平成24年度
			171	153	人					1	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 ○ × 低下 × ×	
全体総括		住宅改造には多額な費用を必要とするため年間の申請件数は少ないが、障害児(者)が在宅生活をするには障害に合わせた安全な住宅は必要であり、障害児(者)に適した住宅は安全面や日常生活の負担軽減にも繋がり、障害児(者)だけではなく介護者の方にも介護しやすくなり負担の軽減になる。本人だけではなく周りの人にも安心感や生活のゆとりを与えることができる。			今後の改革改善案		①住宅改造の対象工事は複雑であり専門的な知識を要する②類似事業との関係③対象工事、補助額		課題とその解決策		①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができると、より成果は見込めるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていかなければならない。②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確にしておく必要がある。③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする。補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれる成果は向上することが想定されるが、必要な財	

04 障害者福祉の充実

04-02-000005 <b>重度障害者日常生活用具給付事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 4,182,276円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費						
事業概要	対象	身体障害者手帳を取得している方。			意図	重度障害者に対し、日常生活用具を給付することで安心して自立した生活を送ることができる。			手段	望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、給付及び利用者負担額の決定を行う。給付決定に基づき委託契約業者が納品することにより給付する。				
	身体障害者手帳交付者	平成24年度	平成25年度	単位		総給付件数	平成24年度	平成25年度		単位	総給付申請数	平成24年度	平成25年度	単位
		1,038	1,047	人			129	144	件			129	144	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括		身体障害者に対し、日常生活用具を給付することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。			今後の改革改善案		現状維持		課題とその解決策		なし			

04-02-000006 <b>重度身体障害者訪問入浴サービス事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円						
予算科目 会計 一般会計 款				項				目						
事業概要	対象	ア 居宅において入浴が困難な肢体不自由者イ 当該サービス利用者の保護者			意図	ア 居宅において入浴ができるイ 介助の負担軽減ができる			手段	委託契約1件、許認可事務2件、利用者負担額の算定及び請求事務12件				
	居宅において入浴が困難な肢体不自由者	平成24年度	平成25年度	単位		年間申請件数	平成24年度	平成25年度		単位	年間利用日数	平成24年度	平成25年度	単位
		0	0	人			0	0	人			0	0	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	× 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括		身体障害者専用の施設等が設置されれば新たなサービスの展開が期待できる。負担がとてもしないので検討が必要。負担額については条例に規定があることから議会の承認が必要である。簡易に改正できる法令等に規定整備できるとよい。			今後の改革改善案		①身体障害者専用施設の設置②利用者負担額の見直し		課題とその解決策		①身体障害者専用のデイサービスの設置。→現在は見直しなし。運営方法等により財政状況に大きな影響を与える。②負担額の見直し→近隣自治体と調整し適正価格の設定を検討。→条例等の規定整備を検討。			

04-02-000007 <b>身体障害者補装具支給事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 3,852,706円						
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 5障害者福祉費						
事業概要	対象	身体障害者手帳を取得している方。			意図	身体障害者に対し、補装具を支給することで安心して自立した生活を送ることができる。			手段	希望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、支給及び利用者負担額の決定を行う。支給決定に基づき委託業者が納品することにより支給する。31件				
	身体障害者手帳所持者数	平成24年度	平成25年度	単位		補装具支給決定者数	平成24年度	平成25年度		単位	補装具の申請件数	平成24年度	平成25年度	単位
		1,038	1,047	人			30	31	人			30	31	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括		身体障害者に対し、補装具を支給することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。			今後の改革改善案		現状維持		課題とその解決策		なし			

04 障害者福祉の充実

04-02-000008				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 540,096円					
腎臓機能障害者等通院交通費補助事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	本町に住所を有し、腎臓又は小腸機能障害の身体障害者手帳所持者			意図	腎臓又は小腸機能障害者が医療給付を受けるための通院に要した交通費の一部を補助することにより福祉の増進を図る。			手段	①該当者の把握と周知 ②申請の勧奨 ③交通費支給申請書受付 ④対象の確認 ⑤支給または不支給の決定 ⑥決定通知書交付 ⑦交通費支給 ⑧群馬県の所要額調への回答 ⑨県補助申請 ⑩県補助実績報告 ⑪補助金の受入			
	腎臓・小腸機能障害者数	平成24年度	平成25年度	単位		支給決定者数	平成24年度	平成25年度		単位	補助申請数	平成24年度	平成25年度
			20	21	人		15	18	人		15	18	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	課題とその解決策 ○医療費については、福祉医療制度により無料で治療を受けている。しかしながら人工透析は、通常の方の場合に週に3回以上通院が必要であり、透析時間も1回4～5時間程度かかるため、場合によっては仕事に従事できないケースがある。年齢や家族構成なども補助額変動の要件とすることにより、障害福祉の充実が繋がる。ただし、対象者の把握には事務量が増加し、対象者を拡大すれば費用も増大する。		
全体総括	障害種別により、その特異性は異なるため地域性をも考慮して移動支援の手段を提供する必要がある。時間に余裕のある患者は腎臓病友の会に加入し、送迎車を利用しているが、仕事や生活のために時間に余裕がない患者のためにも必要な事業である。			今後の改革改善案	○補助額の増								

04-02-000009				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 96,260円					
知的障害児総合福祉推進事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	療育手帳を所持している障害児(者)及び保護者			意図	日常生活で支援を受けなければ生活することが困難の方が、自分で生活できるようになり本人の自立、保護者の負担軽減につながる。			手段	利用者からの申請により事業所への連絡調整、利用の決定、事業所への支払			
	療育手帳の所持者数	平成24年度	平成25年度	単位		利用者数	平成24年度	平成25年度		単位	登録介護者数	平成24年度	平成25年度
			183	180	人		3	3	人		10	11	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	課題とその解決策 利用できる事業所などが少ない。障害児(者)の方が、利用したくても事業所などが少なく利用できないことがある。空き施設などを利用して障害児(者)の受け入れをができれば良い。制度は違うが、介護保険施設など町内に多くその一部を障害児(者)の受け入れを日中だけでもしてもらえればだいぶ事業所が少なく利用できない状況が改善されることが見込まれる。		
全体総括	保護者の負担軽減や本人の自立への促進につながっているが、近くに利用する事業所が少なく利用者が利用したいときに利用できないことがある。			今後の改革改善案	県の方向性もあり現状維持								

04-02-000010				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 825,905円					
障害者日中一時支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付及び自立支援医療受給者(単独)の介護者			意図	介護者の負担軽減			手段	事業者との委託契約、申請の受付、委託事業者への支払			
	障害者数	平成24年度	平成25年度	単位		利用者数	平成24年度	平成25年度		単位	日中一時支援利用契約施設(北毛地域)	平成24年度	平成25年度
			1,443	1,400	人		5	5	人		3	4	力所数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	課題とその解決策 一時的に預けるとしても、自宅から近い場所に事業者等があると利便性が高い。しかし町の地理的状況や人口密度の低さから、利用者の確保が難しく民間の事業者等が参入しにくい環境にある。町で実施する場合は運営経費等の負担が必要となる。		
全体総括	日中受け入れができる施設は限られており、また利用できる人数も各施設決まっていることから長期休みなど利用できないこともある。また、北毛地区で利用できる施設は昭和村と遠く町内に利用できる施設はない。今後、日中受け入れできる施設が町内にできることが望ましい。			今後の改革改善案	利用場所が少ない								

04 障害者福祉の充実

04-02-000011				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円					
<b>グループホーム等利用者負担軽減事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	グループホーム・ケアホームを利用している課税世帯の障害者			意図	在宅サービスを利用する障害者に対して軽減等を実施し地域生活を推進する。			手段	事業の説明、申請受付、対象者の確認、決定(却下)、費用の支払い			
		グループホーム・ケアホーム利用者	平成24年度	平成25年度		単位	グループホーム・ケアホーム家賃補助決定者	平成24年度		平成25年度	単位	家賃補助該当者数	平成24年度
			1	0	人		1	0	人		1	0	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	群馬県の単独補助事業。障害者自立支援法の地域移行の趣旨に基づき、地域で生活する為のサービスを利用する際には、その負担軽減を図る。これまでに国の軽減施策が実施される度に本事業内容も変更してきた。				今後の改革改善案	平成24年度より非課税利用者については国県補助対象となった。課税対象のみとなったことから利用者数が減少している。			課題とその解決策	なし		

04-02-000012				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 2,207,000円					
<b>特定疾患患者等見舞金事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	本町に住所を有し、町の要綱に定める疾病に罹患した特定疾病者等			意図	特定疾病者等並びに保護者の苦労を見舞う。			手段	①対象者の把握 ②事業実施の周知 ③申請の勤奨 ④申請書受付 ⑤対象者の確認 ⑥決定通知書交付 ⑦振込口座の確認 ⑧見舞金支給			
		特定疾患患者等	平成24年度	平成25年度		単位	支給者数	平成24年度		平成25年度	単位	申請者数	平成24年度
			191	191	人		191	191	人		191	191	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	難病の罹患に報いるため見舞金を支給しているが、福祉の充実に結び付いているか疑問もある。ただし治癒見込の低い病である難病者であること、また悪性腫瘍等の病気により人工肛門や人工膀胱を設置した方は排泄に苦勞することを考慮すれば、見舞金を支給して慰勞することは福祉行政として必要と考える。				今後の改革改善案	①財政状況厳しい中、町単独事業であるため、予算の縮小化を検討する必要がある。②見舞金額の変動③見舞金の増額			課題とその解決策	①県内で最も低い単価設定であり、既に他市町村と比較して不公平感を感じている。対象者の理解が必要。②予算額の範囲内で対象者に配分する。対象者が増加すれば配分額が減少し、対象者が減少すれば配分額が増額となる。対象者の理解は必要。③他の自治体の基準額に合わせる。ただし、費用は増加する。		

04-02-000013				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 7,189,262円					
<b>心身障害者扶養共済年金事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	町内に居住する知的障害児者、身体障害児者及びその保護者。			意図	障害児者の保護者がいなくなった場合や、支援が困難となった場合に生活費の一部として経済的支援が可能となる。保護者亡き後の障害児者の金銭的不安を軽減する。			手段	障害児者の保護者に制度周知、年期制度加入希望者に対して手続きの助言・指導、年金掛金の徴収、掛金減額手続き、現況届、受給者への年金支払い、各種変更等手続きなど。			
		知的障害児者数	平成24年度	平成25年度		単位	年金制度加入口数	平成24年度		平成25年度	単位	年金制度の説明を受けた人数	平成24年度
			183	180	人		16	11	人		78	79	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	群馬県心身障害者扶養共済年金制度は各都道府県及び指定都市が主体となり実施している事業。よって実施主体ではない市町村の裁量により制度を運用することはできない。町で実施している掛金減額制度などの内容は県内ほかの市町村と同様の制度となっている。町においては加入者及び保護者の死亡により受給者となる方もいない状況。任意加入制度であるため町から積極的に加入を呼びかけてはいない。制度の周知はしている。加入者数が増加することで制度の安定的な実施となるのか、将来的に年金額の増加となり制度継続実施が困難とならかねないのか不透明				今後の改革改善案	①掛金補助の対象者要件を拡大、掛金補助額の増額②年金額の増額③加入者数の増加④制度の安定した実施			課題とその解決策	①対象者要件拡大の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。②実施主体による財源の確保。③制度加入者にどのくらい利点があるかの周知。④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の延びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。		

04 障害者福祉の充実

04-02-000014				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 3,532,733円					
県立榛名養護学校送迎事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	群馬県立榛名養護学校沼田分校へ通う町内在住の小学生及び中学生。			意図	保護者の送迎の負担を軽減する。			手段	送迎事業者との委託契約、申請の受付、保護者・委託事業者との打ち合わせ、委託事業者への支払い			
		榛名養護学校沼田分校	平成24年度	平成25年度		単位	榛名養護学校沼田分校運行事業利用者	平成24年度		平成25年度	単位	運行日数	平成24年度
			1	1	校		7	10	人		197	202	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	保護者からの要望でこの事業は始まり、養護学校への通学者は決まっているため極端な利用者の増加はないが、年々利用者は増加している。養護学校が町外ということや小学校や中学校から比べる登校時間は遅くまた、下校時間は早いので就労している保護者から送迎に対する負担は大きかった。事業を運行したことにより保護者が就労に繋がったりと養護学校へ入学する児童・生徒も見られるようになった。			今後の改革改善案	県立の学校であるため県で送迎を実施することが望ましいが、現状では実施されていない。今後とも要望を行いつつ当該事業の実施を行う必要がある。			課題とその解決策	県立の養護学校であるため群馬県で送迎車両を運行することが本来望ましいと思われるが、養護学校を通じ県への要望をだしてはいるが実施するまでには至っていない。今後とも群馬県へ送迎に対する要望を行っていく。			

04-03-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円					
障害者雇用促進事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	(社)群馬県雇用開発協会の行う事業に参加する方			意図	若年者・高齢者・障害者の就労にかかる事業の充実			手段	協会事業内容の把握と負担金支払い			
		事業数	平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位	負担金額	平成24年度
										0	0	円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	現行の事業を雇用促進協会が実施する以上は、自治体負担は発生する。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし			

04-03-000002				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 27,219,050円					
地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	就労が困難な障害者			意図	障害者が自立した日常生活を営むことができるようになり社会参加がすすむ			手段	利用希望受付、制度説明、希望者調査、利用決定、トラブルの対応、施設の改修、費用支払い、補助金申請・実績			
		身体障害者手帳交付者	平成24年度	平成25年度		単位	利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	新規申込件数	平成24年度
			1,038	1,047	人		16	20	人		3	4	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	障害者自立支援法施行以前から実施している事業。就労等で退所するケースもあり、徐々に障害程度等の重い方が残り、そこに新規利用者が加わることで、障害程度や年齢層が多様になっている。そのため支援する職員も利用者に合わせて対応しているが、今後は更に利用希望者の増加が見込まれ個別支援が行き届かなくなる恐れがある。			今後の改革改善案	障害や年齢など多様になりつつあり、支援計画に影響することから将来的に区分けする必要がある。また、利用者の中には、来年移行65歳に到達し介護保険と関連が発生する該当者がいるので、その方の今後についての検討が必要になる。			課題とその解決策	利用者の将来を考え良い方向性を導いていく必要がある。関係機関や関係部署との協議をする。			



04 障害者福祉の充実

04-03-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 10,410,791円				
地域活動支援センター共同利用支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	障害者		意図	利用者及び利用希望者の地域生活訓練等のため利用				手段	希望者へ制度説明、希望受付、支払事務		
		障害者数	平成24年度 1,380 平成25年度 1,400 単位 人		自立した生活に結びついて数	平成24年度 15 平成25年度 17 単位 人	利用希望件数	平成24年度 15 平成25年度 17 単位 件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				今後の改革改善案 町内にグループホームやケアホームの設置が少ないため、日中活動事業所である地域活動支援センターも少ない。				課題とその解決策 行政による設置運営ではなく、社会福祉法人等の民間が主体となってグループホーム等を実施することで、併せて日中活動事業所の地域活動支援センターの設置が見込まれる。当町は面積が広く、人口密度が低いことから、効率よく利用者が集められないことが問題。			
	全体総括 現行は他市町村との覚書等により実施している事業であり、町独自で改善の余地はない。				今後の改革改善案 町内にグループホームやケアホームの設置が少ないため、日中活動事業所である地域活動支援センターも少ない。				課題とその解決策 行政による設置運営ではなく、社会福祉法人等の民間が主体となってグループホーム等を実施することで、併せて日中活動事業所の地域活動支援センターの設置が見込まれる。当町は面積が広く、人口密度が低いことから、効率よく利用者が集められないことが問題。			

04-04-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円				
介護用車両購入費補助事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	身体障害者、高齢者を含む世帯		意図	介護車両を普及させることによる在宅で介護する家族の負担の軽減を図る				手段	相談の受付、制度の説明、対象者、対象車両及び対象となる改造であるかの確認、申請受付、補助の支給却下決定、補助金の支払、県補助金の所要額照会回答、補助金申請、補助金実績、補助金受入事務等		
		補助事業対象件数	平成24年度 1 平成25年度 0 単位 件		負担が軽減された世帯	平成24年度 1 平成25年度 0 単位 件	申請件数	平成24年度 1 平成25年度 0 単位 件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				今後の改革改善案 実施主体は町であるが、県の補助事業の見直しもない予定で現状維持が妥当。ただし、障害児の世帯の場合、条件が厳しく該当になる世帯は少ない。障害児の場合は障害者とは体格が違うため障害児の移乗については障害者ほど体力など必要はないが、車に移乗させるのに障害によっては抱え方などがり介護者である母親等が腰を痛めてしまうケースもある。障害児の世帯でも介護車両を必要とする世帯はある。				課題とその解決策 障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。			
	全体総括 福祉車両が普及することにより、車いすを使用している障害者や介護高齢者を抱える世帯では、通院などの移動が容易になり介護の負担が減る。車いすの移動では行動範囲が決められてしまうが、介護車両により行動範囲が広がり障害者や介護高齢者の社会参加にも役立っている。				今後の改革改善案 実施主体は町であるが、県の補助事業の見直しもない予定で現状維持が妥当。ただし、障害児の世帯の場合、条件が厳しく該当になる世帯は少ない。障害児の場合は障害者とは体格が違うため障害児の移乗については障害者ほど体力など必要はないが、車に移乗させるのに障害によっては抱え方などがり介護者である母親等が腰を痛めてしまうケースもある。障害児の世帯でも介護車両を必要とする世帯はある。				課題とその解決策 障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。			

04-04-000002				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 237,510円				
聴覚障害者コミュニケーション支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	聴覚障害者		意図	聴覚障害者が必要なコミュニケーションをとることが可能となり社会参加がすすむ				手段	申請受付、派遣コーディネイト、派遣決定、費用支払い、補助金申請・実績		
		聴覚障害者数	平成24年度 109 平成25年度 120 単位 人		利用件数	平成24年度 27 平成25年度 30 単位 件	申請受付件数	平成24年度 27 平成25年度 30 単位 件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				今後の改革改善案 手話通訳者の養成が必要である。				課題とその解決策 手話通訳養成講座開催のお知らせを町報等で周知する。			
	全体総括 現行は県内他市町村と足並みを揃えて実施している事業。利根沼田圏域構成市町村内でも通訳者の設置はなく、町単独での設置は困難。				今後の改革改善案 手話通訳者の養成が必要である。				課題とその解決策 手話通訳養成講座開催のお知らせを町報等で周知する。			

04 障害者福祉の充実

04-04-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 666,970円				
<b>障害者移動支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	視覚障害者(児)・全身性障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者		意図	障害者(児)に対し、地域で自立生活及び社会参加が出来るようになる。				手段	希望者からの申請に基づき、支給決定及び利用者負担額の算定を行い、サービスを提供した事業者からの請求により支払いをする。34人		
		支給決定した身体障害者数	平成24年度 0		平成25年度 0	単位 人	利用時間数	平成24年度 79		平成25年度 248	単位 時間	サービス提供事業所数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加の促進が図られている			今後の改革改善案	平成18年に障害者自立支援法の制定により、地域生活支援事業として実施している。				課題とその解決策	今年度から、利用者負担額の改正もあったため、現状維持が妥当だが、近隣自治体と比べてみる必要がある。	

04-04-000004				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 円				
<b>身体障害者更生訓練費支給事業</b>				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	施設に入所の措置又は入所の委託をした者		意図	身体障害者の方の社会復帰				手段	申請の受理、適否の決定、訓練費の支給		
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	新法へ移行により事業廃止になる。			今後の改革改善案	なし				課題とその解決策	なし	

04-04-000005				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 312,140円				
<b>身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費		
事業概要	対象	本町に住所を有し、身体障害者手帳1級、2級所持者		意図	重度身体障害者の外出を容易にし、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。				手段	対象者からの申請によりタクシー券を交付利用者はタクシー料金支払いの時にタクシー券を利用		
		交付対象者数	平成24年度 486		平成25年度 527	単位 人	配布したタクシー券の数	平成24年度 476		平成25年度 382	単位 枚	交付申請者数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	身体障害者手帳1級、2級所持者等が対象であるが、他の障害も対象とする方向で検討する必要あり。サービスの利用に際し、地域間格差に伴う移動距離に係る不平等が生じないようサービス内容の検討が必要である。			今後の改革改善案	知的、精神等も含めた障害者の対象範囲の拡大				課題とその解決策	対象範囲を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。	

04 障害者福祉の充実

04-04-000006				担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円				
<b>障害者医療的ケア支援事業</b>				予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	対象	本町に住所を有する者で施設等に通う障害児(者)のうち医療的ケアを必要とする障害児(者)		意図	介護者の負担を減らし地域での自立生活の基盤の形成になる。			手段	利用者からの申請により内容の確認をし利用決定、訪問看護事業所への委託契約H22申請は0件				
		医療的ケアを必要とする障害児(者)	平成24年度		平成25年度	単位	医療的ケアを利用した障害児(者)		平成24年度	平成25年度	単位	利用申請者、契約をした事業者数	平成24年度
			0	0	人		0	0	人		0	0	件・人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×			
	全体総括	事業の実施により在宅で介護をおこなっている介護者の負担は大きく減り、また通所についても医療的ケアの実施により児童ディなどに通いやすくなった。			今後の改革改善案	平成20年度に施行されたばかりであり、現状維持。委託できる訪問看護事業者が決まっており、医療的ケアの利用者が増えると委託先の訪問看護事業所でも対応できる看護師の人数が決まっており利用できない障害児(者)も出てくること予想される。胃ろうには、1~2時間かかり施設の食事する時間は決まっていることから複数の利用者がいた場合、時間をずらして利用してもらうかなど同じに利用できないことがある。			課題とその解決策	委託できる訪問看護事業所が今1カ所であるが複数箇所になるよう協議会などで検討し解決していかなければならない。			

04-04-000007				担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	100,000円				
<b>身体障害者自動車改造費補助事業</b>				予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	対象	身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢、体幹機能障害者		意図	身体障害者の自立の促進			手段	利用者からの申請により改造内容を確認をし決定、改造経費の補助金支払いH22申請は0件				
		身体障害者手帳(上肢、下肢、体幹)の所持者	平成24年度		平成25年度	単位	自動車改造補助決定者		平成24年度	平成25年度	単位	自動車改造を申請した件数	平成24年度
			505	514	人		0	1	件		0	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×			
	全体総括	身体障害者手帳を取得する方の多くは高齢者の方が多く、補助事業を利用する方は少ないが自動車を所有する身体障害者にとって自分の障害に合った自動車の改造は必要であり自立促進にも事業を継続することは必要である。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	特になし			

04-04-000008				担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円				
<b>身体障害者自動車免許取得費補助事業</b>				予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	対象	身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢、体幹機能障害者		意図	身体障害者の自立の促進			手段	利用者からの申請により自動車教習料の確認をし決定、自動車免許取得費の補助金支払いH22申請は0件				
		身体障害者手帳(上肢、下肢、体幹)の所持者数	平成24年度		平成25年度	単位	自動車免許取得費の補助決定者		平成24年度	平成25年度	単位	自動車免許取得費を申請した件数	平成24年度
			505	409	人		0	0	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="radio"/> 規模縮減 <input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し <input type="radio"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="radio"/> やり方改善→時間削減 <input type="radio"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 受益機会の適正化 <input type="radio"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×			
	全体総括	身体障害者手帳を取得する方の多くは高齢者の方が多く、補助事業を利用する方は少ないが身体障害者の方の自立促進には免許の取得はかかせない。事業を継続することは必要である。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	特になし			

04 障害者福祉の充実

04-04-000009		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		62,683円			
障害者自立支援特別対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 5障害者福祉費				
事業概要	事業所、障害者	<b>意図</b> 障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業を実施することにより、障害者自立支援法の円滑な実施を図る。			<b>手段</b> 必要調査、物品等の選定・購入、補助金申請・実績					
	障害者数						平成24年度	平成25年度	単位	サービス提供事業所数
		1,443	1,456	人	2	2	人	8	2	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		
	全体総括 国から県に交付する「障害者自立支援対策臨時特例交付金」の財源で基金を造成し、特別対策事業を実施。障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う事業者に対する激変緩和措置や新法への円滑な移行の促進に対応し、もって障害者や障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するものであり24年度まで事業を継続し、県の特別対策事業の終了にあわせ、事業を廃止する予定。	今後の改革改善案 現状維持	課題とその解決策		得になし			成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		

04-04-000010		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		22,400円				
利根沼田腎臓病友の会参画事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 5障害者福祉費					
事業概要	腎臓病患者で友の会加入者	<b>意図</b> 腎臓機能障害者が孤立化しないように、同様の障害者間で交流し不安や心配を軽減する。			<b>手段</b> 事業内容の把握と負担金支払い						
	友の会加入者数						平成24年度	平成25年度	単位	勉強会の回数	平成24年度
			130	人			50	人		3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加			
	全体総括 利根沼田法令外負担金として市町村合併前から負担している。群馬県腎臓病患者連絡協議会に加盟しており、腎臓病患者同士の交流や情報交換及び腎臓病・腎臓バンクの理解と協力を求めるための活動している。臓器移植推進活動拡大キャンペーンや会員同士の親睦のための活動が主なもの。人工透析は腎移植しか完治方法はなく、通院透析には負担が大きい。また外見上は障害者と認知されることはなく、体調不良であっても誤解を受けることもある。人工透析のため仕事に従事することも困難となり、収入が減少する方もいる。受ける労苦を同じ障害者同士で交流す	今後の改革改善案 ①利根沼田5市町村で負担している負担金事務を広域圏事務局を窓口にする。②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。	課題とその解決策		①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にすることで市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総合的な判断が必要となる。			成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×			

04-04-000011		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		15,000円				
県難病団体連絡協議会参画事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 5障害者福祉費					
事業概要	難病団体	<b>意図</b> 団体による難病患者等事業の充実を図る			<b>手段</b> 協会事業内容の把握と負担金支払い						
	難病団体数						平成24年度	平成25年度	単位	電話相談(月)	平成24年度
		12	12	団体			72	件		2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加			
	全体総括 現行の事業を群馬県難病団体連絡協議会が実施する以上は、自治体負担は発生する。	今後の改革改善案 ①事務事業上の統合②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。	課題とその解決策		①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総合的な判断が必要となる。			成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×			

04 障害者福祉の充実

04-04-000012				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 700,000円					
<b>障害者社会参加推進団体活動支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	身体障害(児)者、知的障害(児)者及びその保護者			意図	会員同士の情報交換等の機会を設けると共に障害児者の積極的な社会活動、保護者の安心感につながる			手段	会議への出席、研修会資料作成や講義講師、補助金交付事務			
		障害者数	平成24年度	平成25年度		単位	行事等実施回数	平成24年度		平成25年度	単位	行事等の回数	平成24年度
			1,443	1,456	人		27	27	回		27	27	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括		各団体への補助事業は、障害児者等が自ら企画実施するなどの活動費補助であり、障害児者等の社会的自立を促すなどの一因となっている。			今後の改革改善案		①補助額の算出を 会員一人あたりの単価×加入者数で積算する方法をとることで、補助額を低く抑えることが可能となる。		課題とその解決策		①単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、今以上の財源確保が必要となる。	

04-04-000013				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 100,000円					
<b>ふれあい交流会事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	障害者			意図	障害者の社会参加等の促進を図る			手段	意見交換会、ふれあい交流会、団体補助事務			
		障害者手帳保持者数	平成24年度	平成25年度		単位	ふれあい交流会の参加者	平成24年度		平成25年度	単位	意見交換会など行った回数	平成24年度
			1,380	1,400	人		200	170	人		3	3	回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括		社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようにすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。			今後の改革改善案		多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。		課題とその解決策		障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 18 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市
施策	5	低所得者の自立支援	関係課	地域整備課(管理)、まちづくり交流課(商工振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①低所得者	①-1最低限度の生活を営む。 ①-2経済的に自立する。	1 最低限度の生活の保障
			2 経済的自立の支援	最低生活費をまかなえない人	経済的に自立する。	
			3 住宅困窮者の支援	住宅に困窮している低所得者	住宅を確保できる。	
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	生活保護率	%	実績値	3.5	4.3	4.5
			目標値		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
B	生活保護から経済的に自立した世帯数	世帯	実績値	6	3	1				
			目標値		3	3	3	3	3	3
C	被保護世帯数、人員数	世帯、人	実績値	70 / 75	73 / 87	78 / 93				
			目標値		70 / 75	68 / 73	67 / 72	66 / 71	64 / 69	63 / 68
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 保護を必要とする生活困窮者が、最低限度の生活を営むことができているかを把握することができることを考えたため、成果指標とした。  
群馬県健康福祉部健康福祉課資料による(県のHP(毎年10月公表)により把握)  
※生活保護率=被生活保護人員数/人口×1,000  
B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。  
※「経済的に自立」とは、廃止理由のうち「働きによる収入の増加・取得」「社会保障給付金の増加」に該当するもの。  
生活保護から経済的に自立した世帯数/被保護世帯数  
C) 数値が減少すれば、生活保護に頼らずに自立した生活を営むことができているといえるため成果指標とした。  
毎年度3月報告書(12月速報値)による把握

**目標値設定の考え方**

A) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇すると判断し、毎年0.1ポイント上昇すると設定。また、リーマンショック以降の経済の低迷で、全国的に生活保護受給者世帯が増えている(対前年増加率は県108.8%(平成23年度)、全国110.6%(平成22年度))。平成29年度においても平成23年度の水準(3.5%)を維持することをめざす。【国平均:16.2%(H23)、県平均:5.2%(H23)、利根沼田平均:4.0%(H23)】福祉行政報告例第9表  
B) 平成20~22年度の水準で今後も推移するのではないかと。生活保護受給開始の審査が厳しくなることを考えると、容易に経済的な自立世帯数を増加させることは困難。  
C) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇する見込み。新規受給者が増加している。一方で、死亡や養護老人ホームへの入所により、生保が廃止となる人が多い。平成23年度水準の生活保護率を維持しようとする、人口が減少することから、生活保護人員数(絶対数)は減少させる必要がある。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①相談の機会や支援制度を活用し、助言によって生活の安定をめざすなど、生活保護にならないようできる限りの努力をする。</p> <p>②生活保護から早期に自立できるよう努力する。</p>	<p>①生活保護制度や公営住宅を適正に運用する。</p> <p>②被保護者や低所得者の生活自立を支援する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①景気低迷、震災の影響により、全国的には生活保護者が増加。所得の二極化傾向にある。</p> <p>②生活保護に至る前の生活困窮者を対象に、自立相談支援事業の実施等により自立の促進を図ることを目的として、平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行される。</p> <p>③核家族化や少子化が進み、高齢者のみの世帯が増加している。また生活保護に十分な程度の生活困窮者(境界層)が若年から高齢者にかけて増加している。</p> <p>④平成26年4月の消費税率引き上げに伴い、低所得者への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、平成26年度に国から臨時福祉給付金が支給される。</p>	<p>①働きたくても条件(年齢・所得・場所など)に合った職場が少ない。</p> <p>②生活困窮に関する相談件数が増加傾向にある。具体的には、納税・医療・介護などについて支援を必要としている。</p> <p>③町営住宅の老朽化が進み要修繕箇所が多発しているため、修繕要望が入居者より頻繁に寄せられている。</p>

施策	5	低所得者の自立支援	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①生活保護率は平成24年度4.3%から平成25年度4.5%、生活保護世帯数は平成24年度73世帯から平成25年度78世帯、生活保護人員は平成24年度87人から平成25年度93人となるなどいずれも増加した。要因としては、働ける年代ではあるが社会に適應できず、働くことができない人が増えている。対策として、福祉事務所で就労支援の相談を行っているが、なかなか就労には結びつかない状況である。 ②生活保護廃止世帯数は平成25年度に2世帯、そのうち経済的に自立した世帯は1世帯であり、平成24年度に比べて減少した。一般就労については有効求人倍率も年々回復してきている。一般就労関係の平成25年度と平成24年度を比較すると、月間有効求職者数1,418人(1,493人)は5.0%減少、月間有効求人数1,330人(1,268人)と4.9%上昇、有効求人倍率0.94%(0.85%)と0.09ポイント上昇している。※( )内がH24数値。 数値は向上向きであるが、生活保護及び生活困難者は高齢化しており、求人側の雇用したい年齢に合わないなどの影響があるものと考えられる。	
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町の生活保護率は、平成25年度実績で県平均の7.2%と比較すると低いが、利根郡内では比較的高い水準にある。平成24年度から0.2ポイント上昇し県下17位となっている。 平成25年度の利根沼田圏城市町村生活保護率及び県下順位は沼田市5.5%(11位)、片品村2.0%(33位)、川場村2.6%(30位)、昭和村0.9%(35位)、みなかみ町4.5%(17位)。 また、みなかみ町と同じ温泉地を抱える県内市町村は、平成25年度は草津町13.6%(1位)、渋川市6.4%(7位)、平成24年度は草津町12.9%(1位)、渋川市6.0%(8位)。 ②近隣の市町村では、稼働年齢を超えた年代が生活保護になるケースがほとんどであるが、みなかみ町は若い世代が多くなってきている。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①昨今の経済状況の回復傾向に反し、高齢者及び生活困難者の増加により、求人はあっても就職に結びつかず、結果として生活保護世帯(人員)が増加し保護率も上昇した。目標値に達していない状況となった。 ②経済的に自立する件数についても、就労収入の増加による生活保護廃止の1件にとどまった。
成果実績に対しての取り組みの総括		①平成25年度は稼働収入の増加により1世帯が経済的に自立した。 ②民生委員などによる訪問を通じて、新たに8件について生活保護を開始した。生活保護に認定された世帯に対して保護費が支給されている。また、低所得者の生活相談については民生委員及び担当課により対応している。 ③低所得者に対しては、国民健康保険制度・介護保険制度などでは所得に応じた保険料の減額制度や給付費の減免制度等により対策を実施している。水道料や町営住宅においても同様な経済的な負担の軽減を実施している。 ④再就職のための職業訓練や職業紹介などの就職支援や就職訓練受講給付金の支給等、求職者支援をハローワークが行っており、必要に応じて制度の活用を勧めた中で2人が再就職した。 ⑤平成25年度において、上河原団地(13号棟の屋上防水外壁改修工事)、高日向団地(C棟の外壁改修工事、H棟のガス管改修工事)の改修を行い、低所得者世帯に安定した住宅供給を行うことができた。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 最低限度の生活の保障	生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の生活困窮者の早期の発見・把握が必要となる。	生活困窮者自立支援法の施行により、社会的に孤立し自ら支援を求めることが困難な生活困窮者を早期に発見・把握するため、民生委員や社会福祉協議会との連携を更に密にし、地域の生活困窮者からの相談に応じ自立支援事業等へのつなぎの窓口になる。
	2 経済的自立の支援	生活困窮者に対して早めに相談に応じ、状況にあった支援策や制度の活用につなげていく必要がある。	県福祉事務所、ハローワーク、生活福祉資金の活用など関係機関と連携し、また平成27年度より施行となる生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等により、生活困窮に陥る前に状況を把握し就労による収入増加に結びつける。
	3 住宅困窮者の支援	住宅に困窮する低所得世帯に安定して住居を提供するため、一定水準の質を保ち、老朽化の激しい町営住宅の用途廃止、改善・修繕等を長期計画に基づき取り組む必要がある。	高日向団地E棟、矢瀬団地3号棟、第3矢瀬6号棟の外壁改修工事及び矢瀬団地1号棟、2号棟のガス管改修工事を行う。長寿命化の優先順位や施設用途廃止を考慮し、町営住宅の管理委託を実施する。
	4		
5			

05 低所得者の自立支援

05-01-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 0円							
<b>生活保護事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費					
事業概要	対象	生活保護法に基づく、保護申請者			意図	最低限度の生活が保障されること			手段	生活相談(失業・病気・高齢など多種多様)及び緊急生活保護として食料等を援助する。					
		保護申請者	平成24年度	平成25年度		単位	被保護者世帯数	平成24年度		平成25年度	単位	生活相談件数(年間)	平成24年度	平成25年度	単位
			18	19	世帯		73	78	世帯		40	41	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	現状の法制度のなかでは、改善する点等はなく現状維持。			今後の改革改善案			町民が生きていくための最小限の援助であり、急迫した状況の中では町が保護(援助)を行わなければならない。相談件数が今後増えると予想されるので、関係機関との連携が今後も重要。			課題とその解決策			生活保護法で定められているため、法改正がない限り基本的に改革や改善をする余地はない。	
		成果		コスト											
		向上		削減											
		維持		維持											
		低下		増加											

05-01-000002				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 11,400円							
<b>行旅人救援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費					
事業概要	対象	行旅病人・行旅死亡人・行旅人			意図	行旅病人や行旅死亡人の援護、行旅人への旅費の支給により速やかに目的地に移動できるようにする。			手段	困窮や紛失により目的地に移動できない者である行旅人に対して旅費を支給(貸付)する。行旅病人、行旅死亡人を援護する。					
		行旅病人	平成24年度	平成25年度		単位	支給を受けた者の数	平成24年度		平成25年度	単位	取扱件数	平成24年度	平成25年度	単位
			0	0	人		33	22	人		33	22	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	取扱人数は減ってきているため、最低限のコストで維持している。			今後の改革改善案			現状維持が適当。			課題とその解決策			なし	
		成果		コスト											
		向上		削減											
		維持		維持											
		低下		増加											

05-02-000001				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 円							
<b>緊急雇用創出事業</b>				予算科目 会計		款		項		目					
事業概要	対象	みなかみ町民			意図	職のない町民に雇用機会を与えることにより、生活の安定を図る。			手段	たくみの里新商品販路開拓事業、国際交流推進活性化事業、着地型旅行商品企画事業、有害鳥獣対策事業、谷川岳一ノ倉沢活用事業、名胡桃城址案内所運営事業、水上・猿ヶ京温泉賑わい創出事業、新商品(礪石餃)販路拡大事業、六次産業化調査事業					
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	事業数	平成24年度		平成25年度	単位	事業費	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人		17	9	件		60,141	27,513	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	従来型事業は終了となるが、新事業に取り組む2事業者を発掘し、事業採択まで持っていくことができた。			今後の改革改善案			国の事業方針を理解し、それに合致する事業者がいるかどうかの情報収集を関係課と連携して行う。			課題とその解決策			各課に依頼し、関係事業者等が集まる会議等に出向いて説明を行い理解を深めてもらうようにした。	
		成果		コスト											
		向上		削減											
		維持		維持											
		低下		増加											



05 低所得者の自立支援

05-03-000001				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		4,393,807円		
<b>町営住宅運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 5住宅費		目 1住宅管理費		
事業概要	対象	町営住宅入居世帯			意図	町営住宅の使用料等の徴収事務を効率よく行うことができる。			手段	使用料の収納管理滞納使用料の徴収管理町営住宅への入退去の業務		
		町営住宅入居戸数	平成24年度 435	平成25年度 427		単位 戸	住宅管理システム使用料	平成24年度 1,153		平成25年度 1,153	単位 千円	使用料調定額
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括		・事業としては公営住宅法に基づいて行われているため現状維持。ただし、使用料の滞納については、負担の公平性の観点から今後も対策の強化をしていく。			今後の改革改善案 ・空き室を埋めるだけでなく、他の使用方法の模索。		課題とその解決策 ・未入居の住宅に入居を促す方法。・空き室の有効利用。				

05-03-000002				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		39,589,578円		
<b>町営住宅維持管理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 5住宅費		目 1住宅管理費		
事業概要	対象	町営住宅・入居者			意図	町営住宅の不具合箇所や破損箇所を適切に修繕することによって入居者に安全、快適に生活してもらう			手段	修繕箇所の確認・業者の手配・修繕費の支払い		
		町営住宅の数	平成24年度 46	平成25年度 46		単位 棟	修繕件数	平成24年度 260		平成25年度 273	単位 件	町営住宅維持修繕箇所数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括		・施設全体が老朽化しており、修繕費は必要だが、長寿命化計画によって計画的な修繕が行われれば、この業務の事業量・費用共に削減がされていくと思われる。・入居者にとって修繕箇所の確認を町が行わないと不安を感じる事が多く、確認作業が事務の負担となっている。・移転業務の終了及び被災者対応業務の終了により、修繕費は低下していくと思う。			今後の改革改善案 ・修繕は業者対応の場合が多いので、修繕依頼のルート工夫することにより、作業の削減が計れると思う。		課題とその解決策 ・入居者サイドと業者サイドの両方に修繕についての説明を行い、入居者と業者との間で修繕についてやりとりが出来るようになればかなりの事務削減に繋がる。・老人の入居がかなりあるので、町が対応せざるを得ない事例もあり、その対応が問題になると思う。				

05-03-000003				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		92,541,800円		
<b>町営住宅長寿命化事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 5住宅費		目 1住宅管理費		
事業概要	対象	RC構造町営住宅全棟			意図	長寿命化計画の基に計画的な改修工事を行うことにより、住宅を正常な状態で長期間使用できるようにする。			手段	第1矢瀬団地(3号棟)外壁改修工事設計業務委託第2・第3矢瀬団地外壁改修工事設計業務委託高日向団地A棟・B棟解体工事上河原団地13号棟屋上防水外壁改修工事高日向団地C棟外壁改修工事高日向団地H棟力ス管改修工事		
		町営住宅管理棟数(RC構造)	平成24年度 29	平成25年度 29		単位 棟	長寿命化修繕工事数	平成24年度 4		平成25年度 3	単位 棟	町営住宅管理棟数(RC構造)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括		長寿命化計画に基づく事業のため目的や有効性、効率性が適切に行われている。また、交付金を活用した事業であり一般財源の支出はあるものの低所得者の自立支援が目的であるため公平性も妥当であると言える。			今後の改革改善案 ・長寿命化計画に基づいた事業であるため、今後も計画的に実施していく必要がある。入居率の極端に低い住宅は、用途廃止等検討する必要がある。・長寿命化計画の見直しを行い、より修繕の必要な団地に積極的に事業を実施していく。・担当で行う業務・民間委託の可能な業務を精査し、コストを考えながら、業務の削減が進むよう検討する。		課題とその解決策 ・用途廃止については、地域や入居者の理解が求められる。・民間委託については、長寿命化事業だけではコスト・業務の縮減につながりにくい為、町営住宅運営事業・維持管理事業との連携のうえ推進することが必要。				

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 青柳 健市
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	教育課(生涯学習推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図
			基本事業	基本事業		
①町民		①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。	1	人権意識の高揚	町民	人権についての正しい理解と認識を深め、意識を高める。
			2	相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。
			3	男女共同参画の推進	町民	性別にとらわれず、あらゆる分野で活躍できる。
			4	平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5				
				目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1
B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9				
				目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0
C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4				
				目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0
D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32				
				目標値		24	24	24	24	24
E			実績値							
				目標値						
F			実績値							
				目標値						

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 数値が下がれば、人権への意識が高まりお互いを尊重していると考えられるため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。  
地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による  
※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値)

C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する)+高齢者虐待+児童虐待+障害者虐待に関する相談件数。

**目標値設定の考え方**

A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵害事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。

B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30~40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまででこ入れをあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】

C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指さなければならないが、いろいろな考え方をしている人がいる中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。

D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。 ②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。	①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。 ②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。 ③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化の進展などの社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化する見込み。 ②インターネットへの書き込み等による「いじめ」は増加する見込み。 ③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。	①弔慰金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。 ②毎年行われている戦没者追悼式について、遺族会より来年が終戦70年の節目にあたるので今年度は開催せず来年度に開催でいいのではないかの意見が寄せられている。(圏域では3~4年ごとの開催が多い。)

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①審議会・委員会等における女性登用率は、前年より2.5%上昇している。</p> <p>②過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は0.3%下降している。20歳代が7.8%から1.9%、30歳代が3.6%から2.2%、40歳代が8.2%から7.6%、60歳代が6.3%から4.7%へ減少していることが要因と考えられる。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成19年6月調査から平成24年8月調査は16.3%から16.6%と0.3ポイント上昇している。</p> <p>③人権に関する新規相談件数は7件から18件と増加している。</p> <p>平成25年度の相談件数の内訳は、児童3件、高齢者3件、障害者11件、その他1件、計18件であり、平成24年度は児童2件、高齢者3件、障害者1件、その他1件、計7件であった。</p> <p>相談件数の増加は、障害者相談が10件増加したためである。平成24年10月1日に、障害者虐待防止法が施行され、障害者虐待対応の窓口等となる「市町村障害者虐待防止センター」としての機能を果たすことが義務づけられ、みなかみ町障害者支援センターが開設したためと考えられる。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成24年8月)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.6%となっている。町は「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある町民の割合」は、5.5%となっている。</p> <p>②平成25年度の審議会・委員会等における女性登用率が10.9%であり、県内市町村平均の19.0%よりも低い。平成25年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市9.9%、片品村12.8%、川場村11.7%、昭和村17.8%、みなかみ町10.9%と低い水準にある。</p> <p>③中央児童相談所の虐待受理状況は平成24年度254件から平成25年度316件と増加している。みなかみ町は、平成24年度3件から平成25年度5件と2件増加した。みなかみ町は、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口は6番目、虐待受理状況は10番目であり、人口規模より低い順位である。</p> <p>利根沼田管内では沼田市15件、片品村0件、川場村0件、昭和村0件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市16件、草津町6件であった。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合が目標値に0.1ポイント達しなかったのは、社会問題となっている「いじめ」や「インターネット」による誹謗中傷の書き込みなどを人権侵害と感じている人が増加したことが要因と考えられる。</p> <p>②人権に関する新規相談件数は、児童1件、障害者相談10件増加した。障害者相談件数が増加したのは、障害者虐待の相談体制が整備されスタートした状況であるため、障害者相談の件数が増加したと考えられる。</p> <p>③女性の登用率は目標値を0.9ポイント上回ったが、県平均を大幅に下回った状況が続いている。各種審議会等における女性登用に関しての理解が進んでいないものと考えられる。</p> <p>④核兵器の廃絶に関する町民の割合は4.6ポイント目標に達しなかった。近年、軍備増強中の中国との関係や、北朝鮮からのミサイル発射など日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	
成果実績に対するの総括	<p>①平成26年3月2日に町カルチャーセンターにおいて人権啓発講演会を開催し、165人の参加者があった。全盲のチャレンジャーの立木早絵さんに、「さらなる一歩を踏み出そう」と題して、講演とコンサートを催した。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は良かった」が55%、「講演会の内容は良かった」が28%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が82%、「今後もこのような講演会を行うべきだと思う」が84%と講演会を評価する割合が高かった。</p> <p>②障害者(虐待防止)支援センターが平成24年10月に開所し業務を開始した。平成25年度は虐待に関する相談が2件あった。</p> <p>③男女共同参画「杉尾秀哉」講演会を「ぐんま男女共同参画センター」との共催によりカルチャーセンターで開催。町内外から130名の聴衆が集まった。※H24・25限定事業</p>	

基本事業名		今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 人権意識の高揚	配偶者や子ども、高齢者に対する暴行や虐待は年々深刻化している。人権啓発講演会を開催し参加者数を増やし、より多くの人の人権意識を高めていく必要がある。	講演会開催にあたって、各年齢階層の多くの方に人権についての理解を深めていただく機会を持てるように、他部局との連携を一層図っていききたい。みなかみ花火大会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い人権意識の高揚を図る。
	2 相談・保護体制の強化	相談を受ける場所を確保し、相談しやすい環境の整備をしていく必要がある。相談機能の充実・強化を図る。	役場本庁舎内に相談室がないので、相談室の確保に努める。
	3 男女共同参画の推進	女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、情報を共有し、目標に向けての具体的な協議をしていく。
	4 平和意識の高揚	平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。しかし近年の日本を取り巻く情勢の変化により核兵器廃絶を是とする町民の割合も減少している。また先の大戦を知らない世代が大多数を占める中で平和について再認識する必要がある。	平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。
	5		

06 平和と人権の尊重

06-01-000001				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 362,600円					
<b>人権啓発講演会事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	町民		意図	差別のない明るい社会				手段	人権啓発講演会の開催			
	行政委員等への女性登用率	平成24年度	平成25年度		単位	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	平成24年度	平成25年度		単位	講演会開催数	平成24年度	平成25年度
		8.4	10.9	%		5.8	5.5	%		1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上 維持 低下	○ × ×
	全体総括	参加者募集にあたって、他部局と共催で開催することにより、平成22年度から平成25年度の4ヶ年度においては、最多の方に講演を聴講していただくことができた。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は大変良かった・良かった」が83%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が82%、「今後もこのような講演会を行うべきである」が84%と講演会を評価する割合がきわめて高かった。今後も、各年齢階層の多くの方に人権について理解を深めていただく機会を持てるように、他部局との連携を強力に図っていききたい。				主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。				課題とその解決策		町民のニーズ、現在の身近な人権問題を知るものが少ないので、県や近隣の市町村の動向や意識調査を参考にする。	

06-01-000002				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 28,456円					
<b>人権教育推進協議会運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費			
事業概要	対象	町民小学生(3年以上)及び中学生にポスターを募集		意図	女性・子ども・高齢者・障害者・同和・人種など様々な問題に関した人権教育啓発活動を行い人権意識を高める。				手段	人権に関するポスターの募集・展示。人権啓発講演会の共催。人権教育推進協議会の開催。各種研修会等への参加。			
	町民	平成24年度	平成25年度		単位	人権啓発講演会の参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	人権ポスターの応募者数	平成24年度	平成25年度
		21,532	21,285	人		90	120	人		94	44	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上 維持 低下	○ × ×
	全体総括	人権教育は、子ども(いじめ・虐待)・女性(ジェンダー・DV)・同和・人種民族・障害者・疾病者・高齢者・受刑者など多種多様な内容に分けられ、中には差別・傷害・自傷など犯罪につながる問題も強く、プライバシー保護を含めて慎重な取り扱いが必要であり、軽はずみな行動や言動は慎まなければならない。また、インターネット・マスメディアによる人権侵害など複雑な様相を呈している。このような状況の中において、全体事業(行事数)及びポスターの応募数が少なく、今後の課題である。				みなかみ町「人権教育推進計画」の整備、人権擁護や学校教育との連携強化、講演会・映画会・コンサート・展示会・交流つどい・印刷物配布などのイベント行事、学習機会の提供・情報発信・研修会を行う。また、差別や虐待等の問題を把握し、可能な範囲で情報公開し共通理解のもとに、対応策など広く意見を交換する。				課題とその解決策		事業費の予算措置が必要である。	

06-02-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 462,000円					
<b>心配ごと相談・法律相談事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	町民		意図	補助金の支給により社会福祉協議会活動の安定を支援し、住民等が気軽に相談できる窓口で、無料で住民の様々な相談に応じ、その問題解決に努める。				手段	委託料の申請や交付支払い業務。			
	町の人口(各年度4月1日現在)	平成24年度	平成25年度		単位	相談件数(年)	平成24年度	平成25年度		単位	開催日数(年)	平成24年度	平成25年度
		21,532	21,285	人		39	39	件		24	24	日	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上 維持 低下	○ × ×
	全体総括	福祉及び生活の安定を支援するため。町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図りたい。				町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。				課題とその解決策			

06 平和と人権の尊重

06-02-000002				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		110,700円						
人権擁護委員事業				予算科目		会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費				
事業概要	対象	沼田人権擁護委員協議会の活動			意図	人権に関する相談、啓発活動の活性化			手段	沼田人権擁護委員協議会との連絡調整、負担金の支出						
		会議	平成24年度	平成25年度		単位	人権教室(講話)実施件数	平成24年度		平成25年度	単位	負担金	平成24年度	平成25年度	単位	
			9	12	回		19	20	校		111	111	千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>					
	全体総括		人権擁護委員の活動のため、負担金の支出のみ行っている。町の人権啓発が進出し人権問題が極力生じないよう、また、人権問題が起こった場合には円滑に解決できるように、法務局と連携を図ってきたい。			今後の改革改善案			人権養護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。			課題とその解決策			人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。	

06-02-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費		円			
DV対策事業				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	DV被害を受けている者			意図	DV被害を受けている者に対し適切、的確に対応することで被害を(未然に)防止することができる。			手段	・相談等に対し、「県女性相談センター」等の関係機関と連絡調整を行い対応する。・住民基本台帳において支援を受けている者であることを明示し、または交付等を制限する。			
		DV被害者数	平成24年度	平成25年度		単位	DV被害者数	平成24年度		平成25年度	単位	DV相談件数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括					今後の改革改善案			課題とその解決策			人権や男女共同参画など他の業務と一体的な体制作りが必要。	

06-03-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費		円			
男女共同参画事業				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	町民			意図	女性の社会参加(4月1日現在)			手段	チラシ、ポスター等による住民への周知			
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	地方自治法202条の3に基づく審議会等における女性登用率	平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
			21,532	21,285			8.2	10.9	%				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		事業としての位置づけはあるものの予算化されていない。			今後の改革改善案			課題とその解決策				

06 平和と人権の尊重

06-04-000001				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 20,000円					
<b>日本非核宣言自治体協議会参画事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	みなかみ町民全般		意図	宣言自治体が連携し、核兵器の廃絶と平和実現を広く呼びかけ、自治体間の協力体制を築く。				手段	協議会負担金支払い			
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度		平成25年度	単位	非核宣言自治体数	平成24年度		平成25年度	単位	自治体数	平成24年度
			21,532	21,285	人		1,556	1,566			1,789	1,789	団体
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×				
	全体総括	加入負担金の納入のみである。協議会の中で町の平和事業を報告した。				今後の改革改善案	特になし				課題とその解決策	特になし	

06-04-000002				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 357,525円					
<b>遺族会活動支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	みなかみ町遺族会会員(351名)。		意図	補助金の支給により遺族会活動の安定を支援する。				手段	全国・県戦没者追悼式、町平和式典、県・郡幹部研修会への参加、靖国参拝研修旅行の実施など。3か所にある忠霊塔の清掃活動。			
		会員数	平成24年度		平成25年度	単位	県戦没者追悼式の参加人数	平成24年度		平成25年度	単位		
			351	330	人					13	15	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
	全体総括	多少の変更余地(事務局移管等)は残るが、対象者が高齢となりつつあることから現状を維持していくことが妥当であると考えられる。				今後の改革改善案	遺族会と同様に事務局を町に設置している団体がいくつかある。事務局の設置については、個別に検討するよりは、町としての取り扱い基準を決定してそれに従って改善することが最良と考える。				課題とその解決策	町に事務局を設置しない場合の受け皿、環境整備の検討が必要である。	

06-04-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 133,757円					
<b>平和式典・戦没者追悼式事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	町民		意図	遺族の方をはじめ数多くの町民の方に、戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えたい。				手段	平成24年10月3日午後2時から町カルチャーセンターにて式典を実施。			
		町の人口(	平成24年度		平成25年度	単位	式典参加者数	平成24年度		平成25年度	単位	式典参加者数	平成24年度
			21,532	21,285	人		180	170	人		180	170	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
	全体総括	事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われますが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で没収した方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討しなければいけない。				今後の改革改善案	事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われますが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で犠牲となられた方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討し、式典参加者を1人でも多くしたい。				課題とその解決策	遺族の高齢化等による町遺族会員の減少	

06 平和と人権の尊重

06-04-000004 <b>慰霊参拝費補助事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 26,500円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費					
事業概要	対象	戦没者遺族			意図	慰霊参拝を始め戦跡を巡拝して戦没された肉親を偲ぶとともに併せて戦争の悲惨さと平和の尊さを学んでもらう。			手段	群馬の塔慰霊青少年派遣事業及び海外戦跡慰霊参拝事業に対する補助金の支出			
		戦没者遺族(遺族会員)	平成24年度	平成25年度		単位	戦没者を偲び慰められた遺族の割合	平成24年度		平成25年度	単位	慰霊参拝参加者	平成24年度
			351	330	人				%		2	1	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要がある。			今後の改革改善案	現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要があり現状維持が妥当である。			課題とその解決策				

06-04-000005 <b>自衛官募集事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 22,000円							
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費							
事業概要	対象	町民			意図	安心、安全な社会			手段	募集相談員の委嘱(4名) 募集要領の広報隊員の激励					
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	自衛隊入隊者数	平成24年度		平成25年度	単位	広報みなかみ掲載回数	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人				3	3	人		1	3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	今年度は、3名の自衛隊入隊者を迎えることができた。少子化で入隊対象者も減少しているが、将来に向けて志願者が増加するよう今後も、自衛隊活動の広報に力を入れていきたい。			今後の改革改善案	限られた時間で効率的に事務を行う。			課題とその解決策	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。					

06-04-000006 <b>忠霊塔公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 121,180円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 4公園費					
事業概要	対象	忠霊塔公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			手段	公園の維持管理(除草作業、トイレ清掃等)を地元区に依頼し、その謝礼及び光熱水費の支払い事務を行う			
		施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	報償費の額	平成24年度
			2,390	2,390	m <sup>2</sup>		2	0			70,000	70,000	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	老朽化した遊具の更新を計画的に実施する必要がある。他の町内施設との一括管理ができれば理想であるが、事業費は増大する。			今後の改革改善案	老朽化した遊具の計画的な更新、他の町内施設との一括管理の方策を模索する。			課題とその解決策	遊具更新のための予算の確保が必要となる。			

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 子育て健康課 課長 上田 宜実
施策	7	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課(窓口・医療)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①健やかにいきいきと暮らす。	基本事業	1 健康な心と体の維持・増進 2 病気の早期発見 3 4 5	町民 町民

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	81.1	84.8	84.3			
			目標値		81.8	82.4	83.1	83.7	84.4	85.0
B	がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体/男性/女性)	10万人	実績値	87.3/127.1/48.1	110.3/141.9/79.0					
			目標値		71.6/94.6/49.4	70.8/93.3/49	70/91.9/48.7	69.2/90.6/48.3	68.4/89.3/48	67.6/88/47.6
C	特定健康診査受診率	%	実績値	35.7	37.4	38.0				
			目標値		35.5	40.5	43.5	45.5	47.5	50.0
D	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/子宮がん)	%	実績値	16.2/29.2/28.9	15.7/29.6/29.2	16.3/30.1/29.5				
			目標値		16.5/29/29	16.8/29.2/29.2	17.1/29.4/29.4	17.4/29.6/29.6	17.7/29.8/29.8	18/30/30
E	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	22.5	24.7	25.8				
			目標値		23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.5
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方**  
 A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。町民アンケートにより把握  
 ※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合  
 B) 当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出。  
 ※人口10万人あたりの死亡率  
 C) 健診により、生活習慣病を未然に防ぐ、または早期に治療を開始することで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。  
 ※確定値は11月に公表予定。7月時点は速報値。  
 D) 検診により早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に罹患数および死亡数が多い疾病を特定し指標とした。  
 地域保健・健康増進事業報告による  
 E) メタボリックシンドロームを予防することで、重症な疾病の発症を予防できると考えて成果指標とした。  
 ※確定値は11月に公表予定。7月時点は速報値。

**目標値設定の考え方**  
 A) 短期的には変わらないと判断し、平成23年度の数値で推移。平成20年度の水準である85%をめざす。  
 B) 1995年～2010年の群馬県数値により今後の伸び率を推計(全体0.989、男0.986、女0.993)し、平成20～22年度の3年平均を基準値として平成29年度数値を計算。【国平均:84.4(H21)、県平均:80.7(H21)、県目標:70.7(H27)】  
 C) 平成24年度の特定健診の確定数値は、概ね平成23年度と同様の数値であると予測し35.5%と設定。厚生労働省が出した平成25年度からの第2期計画の手引きによると、市町村国保の目標を60%としながらも、実情分析を行い、最大限に努力して達成できる目標値であることが合理的に説明できる場合に限り、基本指針を下回る目標値を設定できるとしている。平成25年度より個別健診の導入を予定しており平成27年度までに45.5%とし、その後一部負担金(1,000円)の見直し等に取り組み最終年度に50%達成を目標とする。【国平均:32.0%(H22)、県平均:38.0%(H23)】  
 D) 対象者のうち高齢者が占める割合が増えるため、検診受診率は今後も減少傾向にある。県が平成29年度の目標値を50%としているが、これは社会保険加入者等も含めた数値(アンケートによる)であって、単純比較はできない。町の検診受診率は国や県平均よりも高い状態であり、平成29年度には成り行き値より3ポイントづつ増加させることを目標とする。【国平均:9.6%/16.8%/23.9%(H22)、県平均:10.7%/18.9%/30.4%(H22)、県目標値:50%(H29) 県がん対策推進計画】  
 E) メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度増加に転じている。平成20～23年度の4年平均を基準値として平成29年度数値を計算した。受診者の高齢化によりハイリスク者が増加するため、今後は増加が見込まれるが、毎年0.1ポイントずつ減少させることを目標とする。【国平均:27.1(H22)】

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につけ、適度な運動を継続する。 ②主体的に健康教室等に参加し、予防接種および健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ③健康づくりに関する仲間づくりにつとめ、積極的に参加する。	①健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ②疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。 ③自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成25年度より特定健康診査について、個別健診を導入したことにより受診者の増加が見込まれる。また国民健康保険加入者のうち人間ドック受診者は増加する傾向にある。 ②平成25年から健康日本21(第2次)計画が適用された。これにより健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支える社会環境の整備をしなければならない。 ③働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業が実施され、対象者が受診しやすい環境が作られる。	①町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もおり、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が望まれている。 ②運動習慣の実践のための環境を整備してほしい。 ③特定健康診査について、集団健診時の待ち時間が長いなどの苦情がある。個別健診が導入されて、自分の都合で受診をすることができ、受診しやすくなったとの声が寄せられている。



施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上田 宜実

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成24年度84.8%から平成25年度84.3%とわずかに減少した。 ②がん年齢調整死亡率は平成24年度男性141.9、女性79.0と男性のポイントが高く、男性はがんにより死亡する割合が高いことを示している。これは全国的な傾向であり、がん検診受診率が低いことと関係あると推察できる。 ③特定健康診査受診率(国保加入者)は、平成24年度37.4%、平成25年度は38.0%(速報値)と若干上昇している。このうち人間ドック受診者数が増加している。これは自らの健康状態をより詳細に把握しようとする健康意識が高い人が増加したためと考えられる。 ④がん検診受診率は、胃がん検診平成24年度15.7%から平成25年度16.3%、大腸がん検診平成24年度29.6%から平成25年度30.1%、子宮がん検診平成24年度29.2%から平成25年度29.5%と上昇している。 ⑤メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成24年度24.7%から平成25年度25.8%(推定値)と上昇している。
	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①がん年齢調整死亡率は平成23年男性は全国107.1、群馬県101.5、町127.1、女性は全国63.2、群馬県61.2、町48.1であり男性は全国及び県と比べて高くなっている。近隣市町村では沼田市男性133.7、女性62.6であり本町よりも高い状況である。 ②特定健康診査受診率(国保加入者)を全国的に見ると、平成23年度32.7%、平成24年度は33.7%とほぼ横ばいであり、30%前半で低く推移している。町は平成24年度37.4%で、全国平均をやや上回っている。 ③平成23年度のがん検診の受診率は、それぞれ 胃がん 全国 9.2%、県 8.3%、町16.2% 沼田市7.1%、中之条町11.6% 大腸がん 全国18.0%、県20.2%、町29.2% 子宮がん 全国23.9%、県29.9%、町28.9% となっており、高い水準である。これは、希望調査事業や広報による周知の成果と思われる。 ④平成24年度メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、全国27.2%、県27.7%、町24.7%となっている。これは、集団健診会場で特定健康診査受診者全員に健康相談を行い、知識の普及を図っているためと考えられる。
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値を1.9ポイント上回った。しかし「定期的に健康診断を受ける」は、各年齢で50%を下回り検診に対する関心の低さが伺える。中でも50歳台は41.5%と低く、働く世代の健康管理への取り組みが必要である。地区別では、新治地区で「食事や栄養に気をつけている」、「定期的に検診を受ける」の割合が低くなっている。 ②特定健康診査受診率は、推定値だが目標を2.5ポイント下回った。推定値では下回っているが、11月の受診率確定数値では、人間ドックデータの入力完了すれば、ほぼ目標の数値になると見込んでいる。 ③がん検診受診率は、目標値より胃がん検診は0.5ポイント下回ったが、大腸がん検診は0.9ポイント、子宮がん検診は0.3ポイント上回った。大腸がん検診・子宮がん検診ではクーポン事業や個別健診を導入し、受診しやすい体制作り及び未受診者への再通知の成果と考えられる。胃がん検診受診率の低迷は、対象者が高齢化し受診希望が減少していることに加え、バリウム検査より胃内視鏡検査を希望する人が増えているためと考えられる。 ④メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、推定値で目標を2.9ポイント上回った。特に70歳～74歳で増加していることから、メタボリックシンドロームは症状がなく改善意欲が持ちにくいことに加え、受診者の高齢化により増加したものと考えられる。
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①成人健康教室では、町民が健康意識を高め運動習慣を身につけるために運動教室を計43回開催し延べ465人の参加があった。「みなかみガール」「60歳から」「ヨガ」など各年齢を対象に、住民に感心のある教室を企画した。前年度に比べ開催回数は増加したが延べ参加者数が減少し、各教室の重複参加もあり参加者の固定化がみられた。 ②食育関係の事業では、群馬県及び町が主催するぐんま食育フェスタINみなかみを開催し、目標としていた来場者3000人を大きく上回る4500人の方に来場して頂き、食育への理解と関心を深めた。「おとなの食育教室」や「男性のための料理教室」は美味しく、かしこく食べて健康づくりの参考になるテーマで実施した。また、地産地消を推進するための料理教室をドールランドと連携して開催したり、地元の食材を使ったおすすめレシピを広報に毎月掲載し、食育の推進を図った。 ③大腸がん検診について、平成23年度から40歳以上の5歳ごとに無料で受診できるクーポンの配布を平成25年度も継続し啓発を行った。また、受診機会を増やすため郵送での提出を可能としたため、受診率が伸びている。 ④特定健康診査について、個別健診導入に向け関係課・機関との調整協議を行い平成25年度から導入した。これにより受診率の向上と、健診会場の混雑解消ができた。
成果実績に対する取り組みの総括	①成人健康教室では、町民が健康意識を高め運動習慣を身につけるために運動教室を計43回開催し延べ465人の参加があった。「みなかみガール」「60歳から」「ヨガ」など各年齢を対象に、住民に感心のある教室を企画した。前年度に比べ開催回数は増加したが延べ参加者数が減少し、各教室の重複参加もあり参加者の固定化がみられた。 ②食育関係の事業では、群馬県及び町が主催するぐんま食育フェスタINみなかみを開催し、目標としていた来場者3000人を大きく上回る4500人の方に来場して頂き、食育への理解と関心を深めた。「おとなの食育教室」や「男性のための料理教室」は美味しく、かしこく食べて健康づくりの参考になるテーマで実施した。また、地産地消を推進するための料理教室をドールランドと連携して開催したり、地元の食材を使ったおすすめレシピを広報に毎月掲載し、食育の推進を図った。 ③大腸がん検診について、平成23年度から40歳以上の5歳ごとに無料で受診できるクーポンの配布を平成25年度も継続し啓発を行った。また、受診機会を増やすため郵送での提出を可能としたため、受診率が伸びている。 ④特定健康診査について、個別健診導入に向け関係課・機関との調整協議を行い平成25年度から導入した。これにより受診率の向上と、健診会場の混雑解消ができた。	

基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 健康な心と体の維持・増進	健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人が年々増加傾向にあるため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。 教室の参加者は固定化しやすいため、生活習慣病やがんの予防の観点から、幅広い住民に保健師や栄養士による相談支援を行う必要がある。 健康診査結果において罹患者の多い高血圧について予防知識の普及および実践のための支援が必要である。	関係課及び関連機関と協働して、成人健康教室を開催する。具体的には国保健康づくり事業、介護予防事業等との協働開催。また幅広く住民に健康情報を提供するために、広報回覧に加え乳幼児健診や他課のイベント等においてチラシを配布し周知を図る。 各年代に応じた食育事業を行う。具体的には乳幼児健診における栄養相談事業、小学生対象のキッズのクッキング教室、親子食育教室、成人対象のメタボリックシンドローム予防の栄養教室、男性のための料理教室等。また、講演会を実施し、より多くの町民に食育を推進する。 平成26年10月から導入される国保データシステムに集積された情報を活用し具体的な相談指導を行う。また町の健康情報の集計を行い、特定保健指導等において適切な保健指導を行う。 健康診査等の結果から対象者を抽出し、高血圧予防教室を開催する。
2 病気の早期発見	ほとんどの健(検)診で受診率は県や全国の平均値を上回っているが、年々下降傾向にあり、予防事業や早期発見・早期治療等が遅れることにより、重症化が懸念される。病気の早期発見により医療費が削減される。	「自分の健康は自分で守る」という意識を高め、受診率の向上を図ると共に受診しやすい体制を構築する。 特に特定健診の個別健診については、積極的に普及啓発を行う。大腸がん検診の受診率向上のために、国の無料クーポン事業に加え、町独自の年齢に対して無料クーポン事業を継続する。 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。 胃がん検診において受診しやすい体制作りのために早朝検診を増加させる。また胃内視鏡検査の実施について関係機関と協議を行う。

07 健康づくりの推進

07-01-000001			担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		447,114円					
国保健康づくり事業			予算科目		会計 国民健康保険特別会計		款 8保健事業費		項 2保健事業費		目 1保健衛生普及費			
事業概要	対象	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者			意図	料理教室等に参加することで生活習慣病の予防に関心を持ってもらう。			手段	男性の料理教室及び健康教室教材費の一部を国保特別会計より支出				
		特定健診対象者数	平成24年度	平成25年度		単位	適度に運動をする人の割合	平成24年度		平成25年度	単位	開催回数	平成24年度	平成25年度
			5,000	5,216	人		39.2	39.2	%		10	12	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		この事業に対して、国保会計は経費の一部を負担しているだけで事業は子育て健康課の保健師や栄養士が担っている。今後は事業をととして医療費の削減に繋がる内容を教室に取り入れるなどの検討を進め、予算の増額を含め子育て健康課と協議する必要がある。			今後の改革改善案			この事業で実施している教室は、参加者からは好評であり開催回数を増やすなどの検討を進め、国保会計としては参加者の個人負担金を増額することなく国保会計予算の増額に対応したい。			課題とその解決策		・国保の保険者としては、健康教室や男性料理教室等を通じて国保加入者にかかわらず多くの町民みなさんが健康づくりに関心を持ち 生活習慣病予防に取り組むことが、医療費の削減に繋がり国保税の値下げにも結びつくことを啓発する。	

07-01-000002			担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		1,943,760円					
健康情報管理事業			予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費			
事業概要	対象	町民の健康状態(病気・検診結果等の情報)			意図	町民の健康情報管理			手段	健康情報システムの保守管理				
		人口(4,1現在)	平成24年度	平成25年度		単位	成人健診受診者数	平成24年度		平成25年度	単位	情報端末の設置数	平成24年度	平成25年度
			21,532	21,285	人		16,401	12,264	人		3	3	台	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		法や制度の改正に伴うシステム内容等の変更・改善は必要だが、基本的にはこのまま維持すべき。			今後の改革改善案			予防接種法などが変わると、それに対応するため、システム改修が必要になる。			課題とその解決策		システム改修費を抑えられるよう、同じシステムを利用している他の市町村と連携し、改修内容を検討する。	

07-01-000003			担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		105,700円					
食生活改善推進事業			予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費			
事業概要	対象	食生活改善推進員			意図	①会員の健康に対する正しい知識・資質の向上を図る。②町民への食生活改善の普及啓発をする			手段	①総会 ②役員会 ③県・保健所での会議・研修会への参加 ④伝達講習会 ⑤町民対象の料理教室開催				
		会員数	平成24年度	平成25年度		単位	町民対象の教室等開催数	平成24年度		平成25年度	単位	会員の活動回数	平成24年度	平成25年度
			83	99	人		70	82	回		835	800	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		動内容は増加傾向にあるが、会員の高齢化等で、活動できる会員が減少しているため、定期的に養成講座を開く必要がある。また、会員の資質の向上をはかり、正しい知識をもって町民への健康づくりを推進していく必要がある。事務局としては、自主性をもって活動できるように支援していく必要がある。			今後の改革改善案			①会員の資質の向上②会員の自主性を持った活動③会員の養成			課題とその解決策		①会員の資質の向上を図るための勉強会の開催 ②会員が自主性をもって活動できるように支援する ③会員の養成講座を実施する。	

07 健康づくりの推進

07-01-000004 <b>保健推進員事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		1,466,223円			
予算科目				会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費			
事業概要	対象	妊産婦・乳幼児を中心とした地区住民			意図	必要な健診をきちんと受けられる困った事があつたら、すぐ相談できる			手段	毎月1回通知配布・乳幼児健診等の協力研修会参加			
		妊娠届け出数	平成24年度	平成25年度		単位	妊産婦訪問回数	平成24年度		平成25年度	単位	保健推進員数	平成24年度
			97	89	件		67	52	回		64	64	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×					
全体総括	各地区で活動してもらうことにより、地区の状況が把握でき、地区住民の健康づくりに貢献してもらっているので、今後も継続して、活動してもらう。			今後の改革改善案	研修会等、資質の向上に必要なだが、出席率が低い研修もある。研修会の内容や講師については、保健推進員活動に生かせる事や、興味のある内容になるようアンケートをとっている。			課題とその解決策	仕事の休みが取れない為参加出来ない。研修会が決まった時点で早期に日程の通知を行う様にしていく。調理実習については、できるだけ多くの人が参加できるように同じ内容で2日間行っている。				

07-01-000005 <b>健康づくり推進員事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		0円			
予算科目				会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費			
事業概要	対象	健康づくり推進員			意図	協議会を組織し、運営する。			手段	なし			
		健康づくり推進員数	平成24年度	平成25年度		単位	町長への具申件数	平成24年度		平成25年度	単位	健康づくり推進協議会開催	平成24年度
			0	0	人		0	0	件		0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×					
全体総括	健康増進計画の策定予定がなく、特に協議会の開催の必要性がないと考えられていたため活動が見送られてきた。健康づくりのための他の組織があるので、廃止する。			今後の改革改善案	食生活改善推進員や保健推進員等が健康づくりに協力してもらえる組織がある。			課題とその解決策	廃止する。				

07-01-000006 <b>保健衛生推進車管理事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		573,948円			
予算科目				会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費			
事業概要	対象	保健活動・栄養指導活動に必要な公用車。			意図	業務に支障のない円滑な移動			手段	6台の子育て健康課管理車両の運行・維持管理			
		使用燃料	平成24年度	平成25年度		単位	修理・事故等件数	平成24年度		平成25年度	単位	点検回数	平成24年度
			4,185	3,657.45	リットル		3	2	回		12	12	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×					
全体総括	事業の統廃合等により、一括管理の効率化をめざせるかもしれないが、車両の利用しやすさから現状維持が望ましい。			今後の改革改善案	より効率的な利用計画を立てて、管理維持を行う。古い車両が多くなっており、定期点検以外にも不具合等が感じられた場合は、早期に点検を行い安全を確保する。老朽化に伴い、更新の必要な車両がある。			課題とその解決策	車両の不具合、損傷等の報告の徹底。				

07 健康づくりの推進

07-01-000007				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		286,257円			
<b>食育推進事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	対象	町民			意図	食の大切さを理解し、食育に取り組む			手段	食に関係する様々な事業新規事業キッズのクッキング教室、講演会の開催食育推進検討委員会開催(みなかみ町学校保健委員会と一緒に開催)			
	人口	平成24年度	平成25年度	単位		「食」について学ぶ教室や事業に参加した人数	平成24年度	平成25年度		単位	「食」について学ぶ教室や事業の開催数	平成24年度	平成25年度
			21,532	21,285	人		2,261	2,287	人		169	150	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 平成22年度に策定した食育推進計画を推進していくために、事業を実施・展開している。食育検討委員会については、24年度は学校保健委員会の食育推進部会の委員とメンバーがほぼ同じなので、学校保健委員会の中で、食育についても検討している。今後も、計画に基づいて、町の食育推進事業がスムーズに実施できるように、関係機関と連携していく必要があると思われる。		今後の改革改善案 関係機関と連携して食育推進計画の目標が達成できるように推進していく。そのために、事業を実施・展開していく。		課題とその解決策 関係機関と連携をとり、事業を実施するの難しい。								

07-01-000008				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		13,561円			
<b>男性料理教室事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	対象	町内在住の男性(40歳～)			意図	男性が料理をする機会が増える。食生活を見直すきっかけをつくる。			手段	男性の料理教室(健康講話・調理実習)			
	40歳以上の男性町民	平成24年度	平成25年度	単位		参加者(実人数)	平成24年度	平成25年度		単位	開催回数	平成24年度	平成25年度
			6,800	6,100	人		11	18	人		4	4	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 参加者が定員に満たないので、開催時期・回数等を検討していく必要があると思われる。そのため、目的達成度はまだまだ低いと考える。また、他の教室や事業等との連携も考え、健康づくりの推進をしていく必要があると思われる。		今後の改革改善案 ①対象範囲の検討 ②対象者に適した内容の検討(レシピや調理技術等) ③運動教室との連携 ④参加費の増額 ⑤参加者を増やす。新規参加者も増やす。→開催日の検討。		課題とその解決策 ①対象年齢をしばり実施する。 ②料理のレベルにあわせて、教室をわけて実施する。(例えば初級、中級編のように) ③男性の興味のある運動教室を検討する。 ④参加者負担金の増額の検討。 ⑤多くの男性が教室に参加してもらえるように、募集方法・内容・実施日・時間帯等検討する必要がある。								

07-01-000009				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		169,951円			
<b>若華笑教室事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費			
事業概要	対象	町民			意図	運動することの良さを理解し、日常生活に運動を取り入れる			手段	楽しく体を動かす講習、食生講習・調理実習、フラダンス			
	40歳～64歳の町民	平成24年度	平成25年度	単位		運動の意義を理解できた人数	平成24年度	平成25年度		単位	開催回数	平成24年度	平成25年度
			7,000		人		55		人		8		回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 今後は他で行っている関連事業との連携もふまえて健康づくりの推進をしていく必要があると思われる		今後の改革改善案 運動と栄養の教室は他にも実施していたため、平成25年度から若華笑教室を廃止し、生活習慣病予防運動教室と生活習慣病栄養教室の二つに分散して実施することとした。		課題とその解決策								

07 健康づくりの推進

07-01-000010				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		267,560円		
生活習慣病予防運動教室事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	対象	40歳以上74歳以下の町民		意図	運動することの良さがわかるとともに健康づくりに関心を持つようになる			手段	・ハビネス運動教室(ぼっこりおなか解消編、60歳からはじめる運動編、初級編、みなかみガール編、笑う体操)・ここにこヨーガ教室・太極拳教室			
		40歳以上74歳以下の人口	平成24年度 7,616 平成25年度 7,398 単位 人		延べ参加人数	平成24年度 706 平成25年度 429 単位 人	開催回数		平成24年度 36 平成25年度 43 単位 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		今後の改革改善案 ①教室の周知方法を広げていくように検討する ②参加者が日常生活で実践しやすい内容を組み入れる ③参加者が参加してみたいと感じる教室内容について検討する		課題とその解決策 ①住民ニーズを把握。関連機関と連携をとる ②生活習慣病予防の大切さを理解して自分のみならず家族の健康に興味を持ってもらう啓蒙活動をする ③新規参加者が増えない→周知方法を検討する					

07-01-000011				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		194,876円		
健康相談事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	対象	40歳以上の町民ただし、健康相談・家庭訪問は40歳以上64歳以下の町民		意図	健康相談を利用し、自ら健康管理ができるようになる。			手段	・健康手帳の作成・保健師による健康相談及び家庭訪問			
		40歳以上の人口	平成24年度 14,453 平成25年度 14,382 単位 人		健康相談参加者数	平成24年度 796 平成25年度 630 単位 人	健康手帳の交付数		平成24年度 152 平成25年度 184 単位 冊			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		今後の改革改善案 ・他機関と連携を図り、住民の多様なニーズに対応する。・多くの人が集まるイベント等の事業との連携を図り、相談機会を提供する。・保健師、栄養士等を臨時雇用し、スタッフの増員を図る。		課題とその解決策 ・他課及びNPO等他機関で行っている事業と連携し相談機会を増加させる。→町民福祉課障害福祉グループ及び包括支援センターと情報交換及び個別相談を行う。・非常勤職員の賃金の予算化及び求人を行う。→当初に予算化する。地域に在宅の専門職が少ないためハローワークに求人を出す。					

07-01-000012				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		127,517円		
精神保健事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	対象	町民		意図	精神的な不安を軽減した状態になる			手段	精神科医師による個別相談町単 6回、県 2回			
		人口	平成24年度 21,532 平成25年度 21,285 単位 人		国保加入者の「精神・行動の障害」の受診率	平成24年度 3.41 平成25年度 3 単位 %	開催回数		平成24年度 8 平成25年度 8 単位 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		今後の改革改善案 ・保健師等職員の相談技術の向上を図り、専門医による相談を効率よく行う。・関係機関との連携を図る。・講演会の周知方法を検討し、多くの町民の参加を促す。		課題とその解決策 ・精神的な問題は表面化しにくく、相談することも「はずかしい」という社会風潮がある。→マスメディアによるPR。事業の周知(保健師の訪問活動等)。・障害政策との連携が必要 → 担当間の協議および各課長の理解を図る。・職員の相談技術の向上 → 研修会参加、自己研鑽の意欲がもてる環境づくり。					

07 健康づくりの推進

07-01-000013				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 1,008,446円					
地域自殺対策緊急強化事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 5障害者福祉費			
事業概要	対象	町民		意図	自殺予防の重要性の理解。				手段	普及啓発事業・・・リーフレット、キャリアファイルを作成、公用車に自殺予防月間中マグネットを掲示を実施する			
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度		平成25年度	単位	パンフレット配布数	平成24年度		平成25年度	単位	パンフレット作成数	平成24年度
			21,532	21,285	人		7,700	7,900	枚		8,000	8,000	部
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体の総括 国の事業であるため実施期間が限られているが、不景気ということもあり自殺者、精神病患者は年々増加傾向にあるため自殺予防に関する啓発事業は必要であると考えられる。		今後の改革改善案 今後は、国からの補助がなくなるため事業の実施は見込めない		課題とその解決策 自殺予防に関する講演会や普及事業など必要とされているが、経費がかかる事業であり今回は、国からの補助があるため実施できたが平成25年度以降は町の単独事業となるため県では引き続き事業の継続を求めているが町としては厳しい状況にある。								

07-01-000014				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 14,083,247円					
保健福祉センター維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 4保健福祉センター費			
事業概要	対象	保健福祉活動関係者及び健(検)診		意図	保健福祉活動や健(検)診の実施による利用促進				手段	保健福祉関連会議・集会場の提供及び健診・検診の実施			
		町民	平成24年度		平成25年度	単位	会議室使用日数(月平均)	平成24年度		平成25年度	単位	会議室使用日数	平成24年度
			21,532	21,285	人		14	15	日		170	186	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体の総括 目的、有効性など妥当であり現状維持が望ましい。事業費の増加は、光熱費と施設修繕費が主である。		今後の改革改善案 施設は老朽化していくので、今後さらに補修等の維持管理費が増えていく。単価の上昇による光熱費の増加が考えられる。		課題とその解決策 施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。								

07-01-000015				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 763,031円					
水上保健センター維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 4保健福祉センター費			
事業概要	対象	検(健)診受診者及び高齢者		意図	健康の維持				手段	検(健)診等に回数使用。地域保健関係団体の活動に使用。			
		町民	平成24年度		平成25年度	単位	検(健)診受診者数	平成24年度		平成25年度	単位	検(健)診使用回数	平成24年度
			21,532	21,285	人		115	120	人		4	4	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体の総括 利用頻度は低い、施設は老朽化しており利用向上は望めない。経費は維持管理費であり削減は見込めない。		今後の改革改善案 利用回数も少なく、施設の老朽化も進んでおり、今後、補修・改修等の維持管理費も高額になることが予想される。廃止を含めた方向性の早期検討が必要と考える。		課題とその解決策 今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。								

07 健康づくりの推進

07-01-000016 <b>新治保健センター維持管理事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		392,365円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 4保健福祉センター費					
事業概要	対象	検診(健診)受診者			意図	保健福祉活動や健(検)診の実施のため適正に維持管理を行う			手段	町民対象の検診(健診)			
		町民	平成24年度	平成25年度		単位	検診(健診)受診者数	平成24年度		平成25年度	単位	検診(健診)使用回数	平成24年度
		21,532	21,285	人			0	0	人	0		0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		保健センターとしての機能は休止。			今後の改革改善案		施設管理の方向性が決定されるまでは、現状維持。施設の老朽化、損傷が激しく保健センターとしての利用はできないため、廃止を含めた方向性の早期決定が必要と考える。		課題とその解決策		今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。	

07-01-000017 <b>高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		1,062,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費					
事業概要	対象	町内70歳以上の高齢者及び医師が接種を受けることを認めた者。			意図	「肺炎球菌による肺炎予防」と肺炎になった時に症状が軽減する。			手段	ワクチン予防接種助成(対象者1人1回3,000円補助)			
		70歳以上人口	平成24年度	平成25年度		単位	ワクチン接種率	平成24年度		平成25年度	単位	接種者数	平成24年度
		5,450	5,676	人			2.7	6	%	149		353	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		高齢者の健康を考えれば持続すべきだと考える。1回一度が原則であり、接種者も少ないので、財政の負担は未だ軽い。			今後の改革改善案		平成24年度は接種率が平成21年度～平成23年度と比較して低下した。来年度から、70歳以上の町民を対象にこの接種費助成制度をより周知し、接種率を上げる。		課題とその解決策		法令または町の要綱に基づき実施している。	

07-01-000018 <b>高齢者インフルエンザワクチン接種費助成事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		11,269,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費					
事業概要	対象	65歳以上の高齢者。			意図	インフルエンザが発症する可能性の軽減。併せて、インフルエンザに感染した際の重症化を軽減する。			手段	ワクチン予防接種費用助成。対象者1人あたり1回3,000円。			
		65歳人口	平成24年度	平成25年度		単位	ワクチン接種率	平成24年度		平成25年度	単位	接種者	平成24年度
		6,840	7,459	人			52.2	50	%	3,573		3,748	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。			今後の改革改善案		この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。		課題とその解決策		法令または町の要綱に基づき実施している。	

07 健康づくりの推進

07-01-000019 中学生以下インフルエンザワクチン接種費助成事業				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		3,957,850円										
予算科目				会計 一般会計		款 4衛生費		項		1保健衛生費		目 2予防費								
事業概要	対象	生後6月から中学3年生の町民。		意図	インフルエンザが発症する可能性の軽減。併せて、インフルエンザに感染した時にその症状を軽減する。				手段	医療機関でインフルエンザ予防接種をした生後6か月～中学3年生を対象に1人あたり4,000円の補助金の支払事務を実施する。										
		生後6か月から中学3年生の人口	平成24年度		平成25年度	単位	ワクチン接種率	平成24年度		平成25年度	単位	接種者数	平成24年度	平成25年度	単位					
			1,948		2,007		人			61.3		48		%		1,195		994		人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加							
	全体総括 この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。		今後の改革改善案 この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。		課題とその解決策 法令または町の要綱に基づき実施している。															

07-01-000020 利根沼田公衆衛生協会月夜野支部活動支援事業				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		円										
予算科目				会計		款		項		目										
事業概要	対象	利根沼田公衆衛生協会月夜野支部に加入する食品衛生営業者		意図	食中毒の発生ゼロ				手段	1. 支部の総会・会計・行動計画(調整)・支部及び本部の会費徴収事務2. 食品衛生一斉巡視(2回)、営業許可継続申請及び検便回収事務3. 利根沼田諸行事、県衛生大会及び表彰などの事務調整										
		食品衛生営業者(会員事業所数)	平成24年度		平成25年度	単位	食中毒の事故件数	平成24年度		平成25年度	単位	総会	平成24年度	平成25年度	単位					
			100		95		所			0		0		件		1		1		回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加							
	全体総括 同一事業に3人の職員が事務担当しているため、食品衛生担当課を明確にし、食品衛生に係る窓口を一つにすることが必要。ただし、水上・月夜野・新治支部間では組織編制及び設立の経緯、事務取扱いは支部会費などで違いがあり、支部を統一するのは難しい。また、水上支部は合併前に観光協会事務を持っていたことから、3支部の事務を観光協会あるいは商工会へ移すことを検討した方がいいと思われる。		今後の改革改善案 1. 食品衛生担当課を明確にし、食品衛生に係る窓口を一つにする。2. 支部独自あるいは他団体に事務局を移管する。		課題とその解決策 ・支部独自あるいは他団体が事務局を受け入れてくれるかが課題。・食品衛生担当課が明確になった場合でも、支部を一つにすることは難しい。															

07-01-000021 利根沼田公衆衛生協会水上支部活動支援事業				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		円										
予算科目				会計		款		項		目										
事業概要	対象	食品関係営業者		意図	食品関係営業者の食中毒等の事故防止。				手段	・総会の実施 ・会議の実施(3回) ・施設衛生巡視の実施(4回) ・検便の実施(3回)										
		食品関係営業者	平成24年度		平成25年度	単位	食中毒等の事故件数	平成24年度		平成25年度	単位	会議等の開催回数	平成24年度	平成25年度	単位					
			250		235					0		0				4		4		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加							
	全体総括 ・支所職員の減少に伴い、他団体に事務を移管するか3支部の事務局を一本化するという方向を検討する必要があると思える。		今後の改革改善案 1. 他団体に事務局を移管する。 2. 事務局の統合		課題とその解決策 ・他団体が事務局を引き受けてくれるかが課題。															



07 健康づくりの推進

07-01-000022 利根沼田公衆衛生協会新治支部活動支援事業				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	利根沼田公衆衛生協会新治支部に加入する食品衛生営業者			意図	食中毒の発生ゼロ			手段	1. 支部の総会・会計・行事計画(調整) 2. 食品衛生一斉巡視(2回)、営業許可継続申請及び検便回収 3. 利根沼田諸行事、県衛生大会などへの参加			
		食品衛生営業者(登録営業者)	平成24年度	平成25年度		単位	食中毒の事故件数(保健所よりの情報)	平成24年度		平成25年度	単位	総会	平成24年度
			145	144	人		0	0	件		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括 ・他団体へ業務委託を検討する必要があると思われます。		今後の改革改善案 1. 他団体に事務局を移管する。		課題とその解決策 1. 委託料		成果 向上 維持 低下 ○ × ×						

07-01-000023 公衆浴場いこいの湯管理事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目			
				一般会計		3民生費		1社会福祉費		1社会福祉総務費			
事業概要	対象	公衆浴場利用者数			意図	利用者数の増加			手段	1月～12月の当該公衆浴場施設利用者に係る料金収納及び施設の管理			
		利用者数	平成24年度	平成25年度		単位	利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	利用者数	平成24年度
			8,362	7,088			8,362	7,088			8,362	7,088	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括		今後の改革改善案 公衆浴場として町主導で行うべきものか区管理で行うべきものかの位置づけが曖昧であることから、今後町と地区(猿ヶ京区)との話し合いの場を設ける必要がある。		課題とその解決策 公衆浴場として町主導で行うべきものか区管理で行うべきものかの位置づけが曖昧であることから、今後町と地区(猿ヶ京区)との話し合いの場を設ける必要がある。		成果 向上 維持 低下 ○ × ×						

07-01-000024 漣温泉のぞみの湯管理支援事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		152,200円			
予算科目				会計		款		項		目			
				一般会計		2総務費		1総務管理費		17温泉施設費			
事業概要	対象	漣温泉源泉・施設			意図	いつでも利用できる状態			手段	地代支払い事務			
		湧出量	平成24年度	平成25年度		単位	施設の点検回数	平成24年度		平成25年度	単位	事務に要した時間	平成24年度
			23	23	リットル/分		3	2	回		5	4	時間
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括 町が源泉所有者のためある程度の関与は必要であるが、土地の契約締結や地代の負担は利用している地域にさせていただくなどの検討・協議は必要である。		今後の改革改善案 利用している地域に土地の契約締結、地代の負担が可能か協議する必要がある。		課題とその解決策 地代の負担が可能か、土地の契約が可能か協議。		成果 向上 維持 低下 ○ × ×						

07 健康づくりの推進

07-01-000025				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 288,700円					
<b>風しん予防接種費用助成事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健福祉費		目 2予防費			
事業概要	対象	○風しんになったことがない平成7年4月1日以前に生まれた町民の中で、今後妊娠の可能性のある女性とその家族(パートナーを含む)。または現在妊娠中の女性の家族(パートナーを含む)。		意図	妊娠している女性とその子供の健康を守るため。併せて、その子供の先天性風しん症候群を予防するため。				手段	利根沼田の医療機関で風しん予防接種をした平成7年4月1日以前に生まれた町民を対象に助成金の支払事務を実施する。なお、助成金の額は5,000円とし、1人につき1回を限度とする。			
		平成7年4月1日以前に生まれた町民	平成24年度		平成25年度	単位	予防接種率	平成24年度		平成25年度	単位	接種者数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	全体総括		この事業実施により未接種者の風しん発症と重症化を軽減する。		今後の改革改善案		この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようとする。		課題とその解決策		法令または町の要綱に基づき実施している。		

07-02-000001				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 14,537,635円					
<b>特定健康診査・特定保健指導事業</b>				予算科目 会計 国民健康保険特別会計		款 8保健事業費		項 1特定健康診査等事業費		目 1特定健康診査等事業費			
事業概要	対象	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者		意図	毎年健診を受け、自己の健康に対する意識を高める。その結果メタボリックシンドローム該当者、及びその予備軍に該当した者に対する保健指導を実施し生活習慣病を予防する				手段	特定健診、特定保健指導			
		特定健診対象者数	平成24年度		平成25年度	単位	特定健診の受診率	平成24年度		平成25年度	単位	特定健診受診者数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		概ね適正に事業が行われていると思われる。25年度からは受診率を向上させる手段として従来の集団健診に加え、かかりつけ医で個別健診を導入し受診機会の拡大を図る。		今後の改革改善案		受診率を向上させるため、個別健診など受診しやすい体制を導入する。		課題とその解決策		個別健診は医師会との契約が必要になる。その他、請求時期も定まらなくなり支払い業務、データ入力等事務量の増大が懸念されるため、国保連合会が行う群馬県医師会との集合契約を依頼し、請求、結果の入力業務を一括して国保連合会へ委託する。		

07-02-000002				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 9,263,117円					
<b>国保人間ドック健診費用助成事業</b>				予算科目 会計 国民健康保険特別会計		款 8保健事業費		項 2保健事業費		目 1保健衛生普及費			
事業概要	対象	国民健康保険被保険者のうち30歳以上の特定健診を受診していない者		意図	人間ドックの受診費の負担軽減及び健康に繋がりを医療費削減となる。				手段	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給			
		年間平均被保険者数	平成24年度		平成25年度	単位	支給件数	平成24年度		平成25年度	単位	申請受付件数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		対象者を縮小することにより事業費を抑えられる可能性があるが、大幅な減少につながらないため効果は期待できない。		今後の改革改善案		助成金額の算定方法(負担金額の3分の2、上限3万円)が被保険者にわかりにくい助成金を一律にするなどの方法や、医療機関と契約をするなどの方法がある。		課題とその解決策		制度が浸透して落ち着いているが、医療機関との契約が出来れば受診当日の負担はかなり軽減され、受診者の便宜が図られ、申請事務もかなり減少すると思われる。		

07 健康づくりの推進

07-02-000003 <b>後期高齢者健診(ことばき健診)事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費 6,371,078円																								
予算科目 会計 後期高齢者医療特別会計 款 4保健事業費				項 1保健事業費		目 1保健事業費																								
事業概要	対象	町民 75歳以上の後期高齢者医療受給者と早期高齢者医療受給者		意図	健康状態を把握できる		手段	健診希望の有無をとり、集団健診を実施した																						
	後期高齢者医療受給者数	平成24年度 4,450	平成25年度 4,101		単位 人	要指導者の割合		平成24年度 280	平成25年度 472	単位 %	健診受診者数	平成24年度 820	平成25年度 770	単位 人																
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持				増加				全体総括 受診者数は年々増加し続けているが、継続して広報等を工夫し健診受診勧奨を行ったり、未受診理由の把握などしていく必要がある。(医療機関を受診しているから町の健診は受けないという人も多いため) 本当は健診を受けたかったが、申し込み制のため受診できなかった人がいたため、受付で確認することが必要である。生活機能評価の意味もわかっていない人もいた。	今後の改革改善案 広報等の工夫で受診率向上を図る。自己負担金を増加することは受診者に対する負担が増し、受診率が減少する可能性が考えられる。総合健診により全体的な受診率の向上は期待できるが、委託機関との調整が必要でありすぐには実行できないことを考え、課題は多いと考える。	課題とその解決策 総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。また、今後個別健診も検討していく。
	向上																													
維持		○	×																											
低下		×	×																											
削減																														
維持																														
増加																														

07-02-000004 <b>若年者健診(ひまわり健診)事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ		事業費 326,968円																								
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費		目 2予防費																								
事業概要	対象	町民 30・35歳の男女		意図	健康状態を把握し、将来的な生活習慣病の予防行動ができる		手段	健診希望の有無をとり、集団健診を実施した																						
	30・35歳の男女	平成24年度 370	平成25年度 365		単位 人	要指導者の割合		平成24年度 10	平成25年度 12.5	単位 %	健診受診者数	平成24年度 52	平成25年度 32	単位 人																
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		向上				維持			○	低下		×	×	削減				維持				増加				全体総括 健診希望者が低い理由は、現在健康に問題なく関心が低いのではないかと考える。また、対象者の35.5%は職場で受診している。生活習慣病予防のためには生活習慣を見直す大切な時期であることから、広報・健康教室等を工夫し受診の必要性を伝え健診受診勧奨を行っていく必要がある。また、若年者健診の必要性や健康に対するニーズ等を把握するために、今後対象者へアンケート調査を行う必要がある。	今後の改革改善案 ・希望調査結果を分析し、対象者の健診に対する意向を把握する。・現在は30・35歳のみでの実施であるが、生活習慣病についての意識づけのために対象者の拡大を検討の必要がある。・希望調査時にお知らせのチラシを入れる。	課題とその解決策 ・希望調査のとおりまとめ時期が予算編成後である。→前年度の調査結果に基づき予算要求をする。・個別健診については生活保護健診と合わせ、予算確保及び医療機関等の関係機関との調整が必要である。・希望調査にチラシを入れるのは事務が複雑になる→GCCと打合せをする。
	向上																													
維持			○																											
低下		×	×																											
削減																														
維持																														
増加																														

07-02-000005 <b>胃がん検診事業</b>				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ		事業費 6,161,797円																								
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費		目 2予防費																								
事業概要	対象	40歳以上町民		意図	胃がんを早期発見し個人のQOLを維持する		手段	胃がん検診の実施、結果の配布、二次検査方法の確認ならびに対象へ連絡																						
	健康増進法の対象者	平成24年度 8,106	平成25年度 8,419		単位 人	受診率		平成24年度 16.9	平成25年度 16.9	単位 %	検診受診者数	平成24年度 1,325	平成25年度 1,305	単位 人																
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		向上				維持			×	低下		×	×	削減				維持				増加				全体総括 目的の妥当性は図られている。受診者は減少しているが、今後個別検診の導入などにより、事業成果の向上が期待できるとおもわれる。	今後の改革改善案 ・特定健診等とも同時実施を検討する 個別検診の導入について検討し、受診しにくさの解消を図る。	課題とその解決策 ・現状では大腸がん検診のみと同時実施である → 特定健診と同時実施を検討 ・集団検診しか実施していない→医療機関との調整協議により、個別検診が実施できるようにする。
	向上																													
維持			×																											
低下		×	×																											
削減																														
維持																														
増加																														

07 健康づくりの推進

07-02-000006				子宮がん検診事業				担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	2,742,364円			
								予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	対象	町民で21歳以上の奇数年齢女性(隔年で対象となる)			健康状態の把握及びがんを早期に発見することにより健やかに過ごすことができる	手段	子宮がん検診希望の有無をとり、集団検診と個別検診を実施。個別検診受診者にクーポン対象者を含む。									
		健康増進事業における対象者	平成24年度	平成25年度			単位	受診率(地域保健報告より)	平成24年度	平成25年度	単位	検診受診者数(集団)	平成24年度	平成25年度	単位	
			5,358	5,201	人		30.1	29.5	%		451	437	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×									
	全体総括	集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい施設で受診できたのではないかと考えるが、集団検診・個別検診ともに受診者が減少した。個別検診では20代の若い年齢層の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やす必要がある。			①希望調査時に21歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする(集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前) ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。⑤働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。			・チラシの添付は事務が複雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。								

07-02-000007				乳がん・甲状腺がん検診事業				担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	3,145,880円			
								予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	対象	町民 41歳以上の奇数年齢女性で検診希望者(隔年で対象となる)			健康状態の把握及びがんを早期発見により健やかに過ごすことができる。	手段	子宮がん検診希望の有無をとり、集団検診と個別検診を実施。個別検診受診者にクーポン対象者を含む。									
		健康増進事業における対象者	平成24年度	平成25年度			単位	受診率(地域保健報告より)	平成24年度	平成25年度	単位	検診受診者数(集団)	平成24年度	平成25年度	単位	
			4,854	4,802	人		29.3	27.7	%		462	418	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×									
	全体総括	集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい会場で受診できたのではないかと考える。集団検診の受診者数は減少したが、個別検診の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やしていきたい。			①希望調査時に41歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする(集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前) ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。⑤働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。			・チラシの添付は事務が複雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。								

07-02-000008				大腸がん検診事業				担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	4,054,020円			
								予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	対象	町民 40歳以上で検診希望者			・大腸がんを早期発見しQOLを維持する	手段	大腸がん検診の準備・実施、結果の配布、二次検査該当者へ連絡ならびに受診確認									
		健康増進法の対象者	平成24年度	平成25年度			単位	受診率	平成24年度	平成25年度	単位	大腸がん検診受診者数	平成24年度	平成25年度	単位	
			8,106	8,419	人		31.3	30.7	%		2,496	2,423	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×									
	全体総括	目的の妥当性は図られているが、事業のやり方だけではあきらかに成果向上の余地があると考えられたので、住民に検診についてアンケート調査を行った。調査結果の考察より、検診料を無料とし受けやすい検診にすることで受診数が伸びることが期待することが分かった。			・無料クーポンで検診を無料にする年齢を決める。・個別検診導入について、医療機関と調整する。			・現状は集団検診のみなので全ての対象に受けやすい検診であるとはいえない→無料クーポンを導入し、該当年齢については個別検診を取り入れる。								

07 健康づくりの推進

07-02-000009		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		5,280,401円								
<b>結核・肺がん検診事業</b>		予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費					
事業概要	対象	<結核検診> 65歳以上の住民<肺がん検診> 40歳以上の住民				意図		健康状態の把握および結核、肺がんを早期発見することにより健やかに過ごすことができる。								
	結核予防法による65歳以上の対象者	平成24年度	平成25年度	単位	結核検診受診率	平成24年度	平成25年度	単位	検診回数	平成24年度	平成25年度	単位				
		3,482	3,896	人		64.5	51.9	%		29	28	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下			
	全体総括	目的対象者は妥当である。特定健診の個別検診の導入等により、本事業の受診者が減少した。しかし本事業を個別検診で実施するためには比較読影および二重読影等の検診制度管理が単医療機関では難しいため導入できない。検診への従事は検診委託機関が行っているため、人件費の削減ができる。				今後の改革改善案		・集団検診の実施回数を増設する。・検診の必要性等を広報やHPでPRする。				課題とその解決策				
										<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減	維持	増加	

07-02-000010		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		1,277,199円							
<b>前立腺がん検診事業</b>		予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費				
事業概要	対象	50歳以上町民男性				意図		検査を受けることで、自分のからだの状態が分かり必要に応じて医療機関を受診、症状の軽減や進行を遅延させる。							
	50歳以上町民男性	平成24年度	平成25年度	単位	検診を受けた人の数	平成24年度	平成25年度	単位	対象者への通知数	平成24年度	平成25年度	単位			
		3,034		人		908	819	人		950		通			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下		
	全体総括	自覚しにくい疾患だが、検診を続けて実施してきた事により、認知度は上がっている。直接医療機関へ行くよりも身近で手軽に受けられる検診事業は、早期発見・早期治療につながり、本人・家族の負担だけでなく、医療費の削減にも繋がってくる。対象については、年齢制限のみのため公平性も確保されている。				今後の改革改善案		課題とその解決策							
										<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減	維持	増加

07-02-000011		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		565,407円							
<b>骨密度検診事業</b>		予算科目		会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費				
事業概要	対象	20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の女性				意図		骨密度の状態を知ることにより、生活習慣を見直し骨粗しょう症を予防することができる。							
	対象の人口	平成24年度	平成25年度	単位	受診率	平成24年度	平成25年度	単位	開催回数	平成24年度	平成25年度	単位			
		1,430	1,444	人		15.4	13.71	%		8	10	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下		
	全体総括	検診の目的対象者は妥当であるが、受診者が固定化しつつあるため、検診のPR等が必要である。骨粗しょう症予防についての正しい知識の普及が必要である。				今後の改革改善案		・検診の必要性等を広報やHPでPRする。・専門家を講師に招き、骨粗しょう症予防教室を実施する。				課題とその解決策			
										<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減	維持	増加

07 健康づくりの推進

07-02-000012		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		310,217円				
肝炎検査事業		予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費				
事業概要	対象	40歳の住民で肝炎検査を受けたことがない人ただし、H23年までは上記の人のうち国保又は後期高齢者保険加入者				意図		肝炎の感染の有無を確認し、感染予防や早期治療を行うことができる。				
	健康増進法による40歳以上の対象者	平成24年度	平成25年度	単位	受診率	平成24年度	平成25年度	単位	手段		集団検診の実施	
		1,550	1,587	人		17.3	7.62	%	検診回数	平成24年度	平成25年度	単位
										29	28	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	課題とその解決策 ・個人通知の実施 → 国保加入者以外の未受診者の把握を行う。役務費等の予算確保をする。・個別検診の導入 → 予算確保及び医療機関等の関係機関との調整をする。			
全体総括	一生に1回の検査のため新たな対象者（未受診者）を把握し、受診勧奨を実施しなければ受診者は増加しない。H25年度特定健診・後期高齢者健診において個別検診が導入されたことに伴い、肝炎検査においても個別検診の導入を検討しH26年度から実施予定とした。				今後の改革改善案		・未受診者へチラシを配布し受診率の向上につなげる。・他健診と合わせ広報、HPなどでPRする。・個別検診の導入の準備をする。					

07-02-000013		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		2,319,806円				
がん検診推進事業		予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費				
事業概要	対象	4月1日の時点で 子宮頸がん20・25・30・35・40歳の女性。 乳がん40・45・50・55・60歳の女性。				意図		検診手帳を読み子宮頸がん・乳がんを正しく理解すると同時に検診の大切さがわかり無料クーポン券により検診を受ける				
	20・25・30・35・40歳の女性	平成24年度	平成25年度	単位	検診受診者数(子宮がん)	平成24年度	平成25年度	単位	手段		集団検診医療機関数	
		517	474	人		29.4	27.8	%		平成24年度	平成25年度	単位
										1	1	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	課題とその解決策 ・医療機関との連携が必要。・未受診者への受診勧奨を検診終了の1ヶ月くらい前にハガキにより実施しているが、直後に予約が集中し、医療機関がいっぱいになり受診出来ない人が増える→未受診者への受診勧奨方法を検討する			
全体総括	大腸がんは5割程度受診しているが、子宮や乳がんは3割弱しか受診していない現状である。特に20歳代の受診率が低いことから、若い年齢層の健康意識が低いことが予想される。反面、若い年齢層でのがん発見が増えているので、検診のPRや未受診への働きかけが重要になると考える。				今後の改革改善案		・現状の集団検診と個別検診を実施していく。個別検診は、治療が必要になった場合、継続した治療を受けられるというメリットがある。今後、個別検診を主流の方向として普及させていくことで、コストの削減及び結果の追跡(要精検者の継続的な治療)につながると考える。 ・子宮がん検診について若年者に広く周知されるよう、広報やホームページを活用し、受診勧奨につなげるようにする。					

07-02-000015		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		1,487,325円				
健(検)診希望調査事業		予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費				
事業概要	対象	20歳以上の町民				意図		希望調査用紙に回答し提出する(二次予防のため自分が該当する検診に関心を持つ)				
	20歳以上人口	平成24年度	平成25年度	単位	回答し提出した人の割合(例:胃がん検診)	平成24年度	平成25年度	単位	手段		希望調査実施人数	
		18,258	17,975	人		75.5	73	%		平成24年度	平成25年度	単位
										15,841	15,590	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	課題とその解決策 調査用紙を(個人情報の問題で)区を介さずに提出したい人や区に入っていないひとが郵送で提出する場合は、個人で返送料を負担する現状であり、提出率が下がる→調査用紙に受取人払い返信用の封筒を入れる			
全体総括	本事業により各種検診の対象数が把握できたり、また自分が受ける健(検)診を意識できることで受診動機のひとつになると考えられるので、事業は継続する必要がある。回収方法について検討することにより成果の向上が期待できる。				今後の改革改善案		検診希望調査を行わなかった場合、町以外で受診している人に受診票が届いたりする不都合や無駄が多く生じ、事業費が増加すると考える。また、本事業は受診動機のひとつになると考えられるので、継続する必要がある。成果を更にするために回収方法の検討が必要と考えられる。					

07 健康づくりの推進

07-02-000016				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 34,356円				
<b>生活保護者健診事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 2予防費		
事業概要	対象	生活保護受給者(40歳以上の医療保険に入っていない人)			健康状態を把握できる				生活保護受給者に受診票を配布し、集団検診を実施した			
		40歳以上の生活保護受給者数	平成24年度	平成25年度	単位	受診率	平成24年度	平成25年度	単位	健診受診者数	平成24年度	平成25年度
		40	59	人		7.5	8.47	%		3	5	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	対象者の多くは何らかの疾患ですすでに受診しているため、町民福祉課担当者に検診の受診勧奨をしてもらった。医療機関を受診していない対象者に対して検診の受診勧奨をするために、今以上に町民福祉課と連携する必要がある。医療機関受診者が検診を受診しやすいように個別検診の導入が必要である。				今後の改革改善案 ・医療機関受診等が受けやすい環境を整備する。・必要な対象者に受診勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。・未受診者について医療機関の受診情報等を把握し分析する。				課題とその解決策 ・未受診者の医療機関受診情報把握する→町民福祉課と個人情報扱い等について協議する。・個別健診の導入を検討する→予算担当課及び医療機関等の関係機関と協議する。		

07-02-000017				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費 円				
<b>働く女性支援のためのがん検診推進事業</b>				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	子宮がん検診:20歳女性と過去に無料クーポン券が送付された22~40歳の女性(但し、H25年度がん検診事業対象者を除く)で、H21~H24の間、町の検診を受けていない者 乳がん検診:40歳女性と過去に無料クーポン券が送付された42~60歳の女性(但し、同上)でH21~H24の間、町の検診を受けていない者			無料クーポン券を使用し町の子宮頸がん、乳がん検診を受ける。				子宮頸がん検診と乳がん検診を集団と個別で実施し、クーポン該当者を検診無料とする。積極的勧奨は個別検診で実施。			
		子宮頸がん検診	平成24年度	平成25年度	単位	検診受診数:子宮頸がん	平成24年度	平成25年度	単位	集団検診実施回数	平成24年度	平成25年度
				0 人				0 人				0 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	国が補正予算を措置して始めた期間限定の事業であるため廃止・休止はかんがえにくい。また、事務事業の基本的なやり方としては、もっとも事業成果が上がる無料クーポン券の送付を今後もベースとし、対象者の見直しを含めることで、成果の維持、ある程度の向上が期待できる。				今後の改革改善案 ・過去にクーポン送付の未受診者に限定しないような対象の見直し ・従来の乳がん・子宮頸がん検診において、無料クーポン券を導入し受診率向上を図る				課題とその解決策 ・国庫補助事業であるため対象者の大枠は示されてくる ・受診者が増えることによる検診委託料の増加と、検診実施医療機関不足。→予算の確保、個別検診委託医療機関の拡充		

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市
施策	8	医療の充実	関係課	総務課(消防・防災)、子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①適切な医療を受けられる。		基本事業	1 地域医療の充実
		2 かかりつけ医制度の普及	町民		かかりつけ医をもつ。
		3 医療保険制度の健全な運営	町民		医療保険制度を利用できる。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	医師数 (2次保健医療圏内/町内)	人	実績値	134/14(H22)	142/13(H24)	142/13(H24)				
			目標値		134 / 14	→	134 / 14	→	134 / 14	→	
B	医療施設数 (病院/一般診療所)	件	実績値	2 / 8	2 / 8	2 / 7					
			目標値		2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8
C	かかりつけ医をもっている町民の割合	%	実績値	72.7	70.8	72.0					
			目標値		73.9	75.1	76.3	77.5	78.7	80.0	
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。  
健康福祉統計年報による  
※毎年度12月31日現在

B) 施設数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。

C) 数値が高まれば、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、今後数年間のうちに平成22年度のような大幅な減少は想定されないが、緩やかに減少するのではないかと考える。医師数は、現在の数は最低限必要であり、県などと連携し医師の増員を関係機関に働きかけなどをすることで、現状維持を図る。【(人口10万人あたり)全国:224.5人(H20)、県平均:216.8人(H22)、利根沼田平均:150.5人(H22)】

B) 病院数と一般診療所数は、現在の数は最低限必要であり、現状維持を図る。【(人口10万人あたり病床数)県平均:1,345.1床(H22)、利根沼田平均:1,360.2床(H22)】

C) かかりつけ医を持つ割合は高齢者ほど高いため、高齢化が進むことを考えると、割合は増加する見込み。かかりつけ医を決めることで総合的・継続的な診療が可能になり、病気の早期発見が見込まれ、いわゆる「コンビ受診」が解消され適正受診につながると考えられ、かかりつけ医を持つという国の指導もあり、増加させる必要がある。【県平均:61.4%(H21)保健医療に関する意識調査】

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①かかりつけ医をもつ。 ②保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ③医療を適正に利用する。	①医師等の確保、救急医療体制、施設整備、医療技術の推進など地域医療体制を充実させる。 ②町民へ救急技術や上手な医療機関のかかり方などを普及する。 ③国民健康保険制度や後期高齢者医療制度を健全に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少する見込み。 ②平成29又は30年度以降、国民健康保険制度が広域化され県主体の運営となる予定。 ③利根中央病院が平成27年度内完成を目指して移転新築の予定。 ④救急医療体制について、群馬県地域医療再生計画では西群馬病院と渋川総合病院を統合し、北毛の2.5次医療機関として高度入院医療を担うことが可能な医療機関として 新病院が新築され、平成27年度開院予定。 ※平成25年10月に始動する予定だった国保データベースシステムが先送りになっている理由は、国保中央会が全国の国保連合会に提供している国保共同電算処理システムに、不具合が発生しており、被保険者への給付誤りの対応、システムの不具合の改修等の対応に追われていて、国保データベースシステムの構築が遅れているため。国保データベースシステムは、平成27年4月から本始動の予定である。	①利根沼田圏域に専門医が少ないため増やしてほしいとの要望がある。 ②利根沼田医療圏に小児科医を増やして欲しいという要望あり。 ③第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。圏内の緊急医療対応医師の不足により、圏域外で救急医療を受ける可能性がある。 ④平成21年7月に国保税を平均28%増額した。税率の見直しを求める声がある。 ※町民アンケートによると、医療についての不安の具体的内容は、①(専門的な)医師が少ない66.8%、②医療機関が遠い57.6%、③医療費や健康保険料を支払えない12.0%



施策	8	医療の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

		背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対するの	<p>①国民健康保険税の税率について検討したが、平成24年度・平成25年度は税率改正は行わないことになった。26年度に検討し、27年度税率変更を行う。</p> <p>②国民健康保険は、療養諸費1,564,097,657円、高額療養費195,777,111円、出産育児諸費15,497,650円、葬祭諸費2,050,000円の支給があった。平成24年度から療養諸費は30,265,957円、高額療養費は19,651,242円減額となった。特定健診における個別健診の導入及び疾病の予防・早期発見のための人間ドック受診の啓発を行ったことが、医療費の抑制につながったと考えられる。</p> <p>③後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域連合納付金240,773,673円であった。平成24年度から3,077,641円増額となった。</p> <p>④救急病院は、圏域内に6箇所あり輪番制で対応している。圏域内の救急出動件数は、平成24年度4,352件、平成25年度4,357件で5件増加した。搬送人員の約6割が65歳以上の方で、地域社会の高齢化が背景にある。みなかみ町の救急出動件数は、平成24年度1,117件、平成25年度は1,152件であった。みなかみ町は、スキー・山登り・ラフティング等アウトドアのお客によるケガ等が多く、救急出動件数を引き上げている。</p> <p>⑤休日急患診療所の圏域の件数は、H22:1,548人・H23:1,389人・H24:1,553人・H25:1,304人、みなかみ町の休日急患診療所の患者延べ数は、H22:231人・H23:212人・H24:230人・H25:168人と年度によって増減が見られる。平成24年度230人から、平成25年度168人と減少したのは、小児救急患者と流行性疾患患者が、減少したことが要因と考えられる。圏域の小児救急患者数は、平成24年度939人から平成25年度837人と102人、流行性疾患患者数は、平成24年度307人から平成25年度248人と59人減少した。</p> <p>⑥巡回診療は町内11箇所で開催され、平成24年度は月夜野地区101人・水上地区191人・新治地区189人・延べ481人、平成25年度は月夜野地区69人・水上地区154人・新治地区181人・延べ404人が受診した。</p> <p>⑦ジェネリック医薬品の使用推進対策として、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせする差額通知を年2回実施した。町内の全医療機関で、ジェネリック医薬品を取り扱っている。</p>	

	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 地域医療の充実	医療施設数は充足しているが、医療へき地に該当する地区も存在するため、引き続き巡回診療に取り組み、医療体制を確保する必要がある。町内も含めて産科や小児科医が不足している。2次保健医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。	引き続き巡回診療に取り組み、医療へき地の医療体制を確保する。医師不足については、引き続き利根沼田の市町村及び群馬県と連携を図り、群馬大学医学部医局へ増員を求める。
	2 かかりつけ医制度の普及	かかりつけ医を持っている割合の低い20代～30代に、日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらう必要がある。国民健康保険加入者及び後期高齢者医療保険加入者に、かかりつけ医について、認識を深めてもらう必要がある。	日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近なかかりつけ医を持ってもらうように啓発を行う。国保加入手続き時、国保及び後期高齢者医療保険証発給時等に、かかりつけ医について周知を図る。
	3 医療保険制度の健全な運営	加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が制度の健全運営を困難にする可能性がある。	前年度から先送りになっている、国保データベースシステムが、平成27年4月から本始動するので、活用を図りたい。疾病別医療費等を分析し、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにして、保健指導などに取り組み医療費を抑制する。人間ドック・特定健診の受診、ジェネリック医薬品の使用勧奨等を行う。町内の全医療機関でジェネリック医薬品を使用できるが、病気によっては新薬しかなく、ジェネリック医薬品がない場合もある。
	4		
	5		

08 医療の充実

08-01-000001				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		194,500円					
沼田利根医師会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費					
事業概要	対象	沼田利根医師会		意図	準看護学校の運営補助			手段	医師会への負担金						
			平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位						
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト		
													削減	維持	増加
今後の改革改善案				課題とその解決策											

08-01-000002				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		136,300円					
沼田利根歯科医師会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費					
事業概要	対象	沼田利根歯科医師会		意図	活動資金			手段	歯科医師会への負担金						
			平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位						
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト		
														削減	維持
今後の改革改善案				課題とその解決策											

08-01-000003				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		7,235,000円					
利根沼田広域医療運営費負担事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費					
事業概要	対象	休日・夜間等に罹患した人または巡回診療利用者		意図	医療機関の休診時でも、受診できる。(応急手当をしてもらえる)			手段	医師会等に依頼する広域の各種医療事業・巡回診療・地域連携夜間小児救急診療・在宅当番医・休日急患診療所・病院群輪番制病院当番診療・看護師就学資金貸付事業						
		(月平均)巡回診療利用者	平成24年度 平成25年度 単位			巡回診療所利用率	平成24年度 平成25年度 単位			巡回診療受診者(みなかみ町民)	平成24年度 平成25年度 単位				
		40	34	人	100	100	%	481	404	人					
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト		
													削減	維持	増加
今後の改革改善案				課題とその解決策											
広域全体の問題なので、広域全体で考えるべき問題。特別な事情が生じなければこのまま継続するのが妥当。				このまま継続するのが妥当。											

08 医療の充実

08-01-000004				担当組織 子育て健康課 健康推進グループ				事業費		94,000円			
救急医療情報システム管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 1保健衛生総務費			
事業概要	対象	群馬県内の救急医療や災害時の救護活動についての情報を必要としている人			意図	必要な情報を的確に得られること			手段	群馬県のシステム運営費の負担金支出			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
		今後の改革改善案			課題とその解決策								

08-01-000005				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		9,099,300円							
高速救急支弁金負担事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 1常備消防費							
事業概要	対象	高速道路を利用している来訪者や町民			意図	救急活動によって生命、身体を保護する			手段	前年度の出動実績の確認と報告負担金の請求・調定・支払い							
		関越自動車道通行台数	平成24年度	平成25年度		単位	(町内区間の高速道路における)救急出動件数	平成24年度		平成25年度	単位	出動実績の報告	平成24年度	平成25年度	単位		
		204,393		台		18		14		件		1		1		回	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
		高速道路における救急業務のため、町が協議に介入することができない。しかし、広域消防本部との緊密な連携や会計処理方法の改善等で、事務処理の方法を見直すことは可能である。			今後の改革改善案			広域消防本部からの支弁金の算定に必要な請求金額の速やかな報告 納入・支払いにおける事務処理の簡素化			課題とその解決策			広域消防本部からの報告は、関係する市町村があるため、速やかな連絡は期待できない。また、会計システムの処理方法が変更され、業務に関する時間が停滞する恐れがある。			

08-01-000006				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		2,610円					
外国人未払医療費対策事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費					
事業概要	対象	医療機関			意図	未払い医療費の負担を軽減する。			手段	負担金の予算計上、負担金の支払					
		町内医療機関	平成24年度	平成25年度		単位	町内医療機関からの未収金に関する相談件数	平成24年度		平成25年度	単位	負担金額	平成24年度	平成25年度	単位
						0		0		5		3		千円	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			
		未払医療費対策について、町としては観光国際協会への負担金の支払い業務のみであり、特に医療機関から未払医療費についての苦情や問い合わせはなかった。			今後の改革改善案			特になし			課題とその解決策			特になし	

08 医療の充実

08-03-000001 <b>国保一般管理事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 10,054,599円				
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費				
事業概要	対象	国民健康保険被保険者及び各システム委託業者			意図	国民健康保険の運営を円滑に行うことにより被保険者への手続き等の簡易化など			手段	国保被保険者としての運営を円滑に進めるための処理		
	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度		単位	支出額	平成24年度
		7,384	7,075	人		1,164.27	1,610.46	円		8,597	11,394	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括	保険証更新を郵送で行うと、受け取っていても『まだ届いていない』という人がいるため再交付にて対応することがある。効率性からすると、以前行っていた公民館などでの更新等や、職員による配付が出来ればコストを押さえる事が可能と考える。しかし、現状の体制からするとグループだけで対応するのは難しい。				今後の改革改善案 保険証更新時などに保険証を簡易書留で郵送しているため、通信運搬費がかかってしまう。群馬県全体でも簡易書留で郵送している被保険者は少ないが、普通郵便で郵送すると届かないと言われることがあり再交付(保険証用紙の課題消費)の恐れがあるため検討が必要である。				課題とその解決策 公民館等で集中交付する場合は住民の協力、職員による配付を行う場合は各職員の協力体制が必要になる。			

08-03-000002 <b>診療報酬明細書(レセプト)点検事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 6,560,630円				
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費				
事業概要	対象	診療報酬明細書(レセプト)			意図	過誤請求を減少させ、医療費の適正化を図る。			手段	国保連合会による、保険資格点検(一次点検)。群馬ほけんサポートセンターによるレセプト内容点検、縦覧点検(二次点検)。疑義レセプトの再審査請求。資格喪失者の過誤請求。柔整レセプトの内容及び資格点検。		
	請求レセプト枚数	平成24年度	平成25年度	単位		再審査調整金額	平成24年度	平成25年度		単位	レセプト請求金額(保険者負担総額)	平成24年度
		88,026	88,000	枚		495	500	円		1,622,771	1,600,000	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括	限られた時間の中で適正な点検を行い、医療費の適正化を図って行く。				今後の改革改善案 22年度より、電子レセプト管理システムが導入された。システム機能を活用し効率的な点検業務を行っていきたい。				課題とその解決策 毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。ここ数年県平均を下回っているため指導を受けている状況が続いているが、24年度は国保連合会に点検内容の見直し、点検時間の報告、再審査件数について等申し入れを行った。それによって、一ヶ月当たりの再審査請求件数が伸びてきたので、今後も結果を集計しながら改善を図っていく必要がある。			

08-03-000003 <b>国保税賦課徴収事業</b>				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費 6,419,850円				
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 1総務費				項 2徴税费				目 1賦課徴収費				
事業概要	対象	町民のうち国民健康保険被保険者			意図	国民健康保険税を適正に定める。期限内に適正な金額を納める。			手段	資格異動等の確認、賦課決定、納税通知書の発送、徴収、督促状の発送		
	被保険者数(年平均)	平成24年度	平成25年度	単位		調定額	平成24年度	平成25年度		単位	被保険者数(世帯数)(年平均)	平成24年度
		7,384	7,091	人		996,115	993,903	千円		4,030	3,939	世帯
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括	収納率向上に向けての対策は早急に検討すべきである。				今後の改革改善案 納期内納付の推進、口座振替の推進、広報の活用、仮算定の取りやめ検討、事業の広域移行(県、国)				課題とその解決策 被保険者のサービス低下にならないよう改革すべきである。			

08 医療の充実

08-03-000004				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		888,440円							
<b>国保連合会参画事業</b>				予算科目		国民健康保険特別会計		1総務費		項		1総務管理費		目		2連合会負担金	
事業概要	対象	国民健康保険被保険者			意図	委託による円滑な事務処理により受診状況等をスムーズに伝える						手段	連合会へ負担金の支払				
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度	単位	年間支出額		平成24年度	平成25年度	単位		
			7,384	7,075	人			123.51	134.13	円			912	949	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
全体総括		国保連合会に委託を行うための事業であり、廃止を行うことは保険者としての運営が困難になってしまう。			今後の改革改善案			国保保険者として運営するためには必要な事業であり現状維持のまま改善をしない。			課題とその解決策		改善をするべきことは特になし。				

08-03-000005				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		98,464円							
<b>国保運営協議会事業</b>				予算科目		国民健康保険特別会計		1総務費		項		3運営協議会費		目		1運営協議会費	
事業概要	対象	協議会委員 14名			意図	国民健康保険を健全な財政で運営するため、保険税率など町長の諮問に対し調査審議し答申を行う。						手段	運営協議会全2回開催(予算、決算等)				
		協議会委員数	平成24年度	平成25年度		単位	一般会計からの法定外繰入額	平成24年度	平成25年度	単位	協議会開催回数		平成24年度	平成25年度	単位		
			14	14	人			0	0	千円			2	2	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
全体総括		事業の運営に関し、必要な意見や調査・審議を行い町長に答申し判断材料の提供をする。活発な意見をいただくために資料、予算書等、事前に郵送できるように準備を進めている。今後も、参考となる資料等提供できるよう取り組んでいきたい。			今後の改革改善案			法定事業であるため、事業のやり方を見直しや事業の統合はできない。			課題とその解決策		特になし				

08-03-000006				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		1,544,245,717円							
<b>国保療養給付費事業</b>				予算科目		国民健康保険特別会計		2保険給付費		項		1療養諸費		目		1一般被保険者療養給付費	
事業概要	対象	国民健康保険被保険者のうち保険証を使用し医療機関を受診した者			意図	立替払い等の必要が無く給付割合に応じた自己負担の支払で済むため安心して医療が受けられる						手段	被保険者に代わり国保連合会を通して医療機関へ給付割合に応じた費用を支払う。				
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度	単位	被保険者負担額		平成24年度	平成25年度	単位		
			7,384	7,075	人			213,028	218,374	円			1,573	1,545	百万		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
全体総括		基本的に制度上決められた運用であり大きな変更は見込めないが被保険者に協力をしてもらい、費用の縮小に努める必要がある。			今後の改革改善案			医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるためジェネリック医薬品の推進を行い、事業費の削減を行う必要がある。			課題とその解決策		被保険者一人一人が医療費の増加を認識し行動に移さなくてはならないため国民健康保険の現状を町民に認識してもらわないといけない。そのため、回覧や広報を行っているが目を通して人は少ないので、幅広く周知できる方法が必要である。				

08 医療の充実

08-03-000007				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 14,687,933円				
<b>国保療養費事業</b>				予算科目 会計 国民健康保険特別会計		款 2保険給付費		項 1療養諸費		目 3一般被保険者療養費		
事業概要	対象	国民健康保険被保険者のうち補装具の作成、柔道整復師、鍼灸・マッサージ等の受診の対象となるもの			意図	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる						
	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度	単位	支給額	平成24年度	平成25年度
		7,384	7,075	人		2,073.94	2,076.04	円		15,314	14,688	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。				今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、決められた運用のため現状維持で行わなければならない。				課題とその解決策	国保法に基づく運営であり、改善等は行えない。

08-03-000008				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 195,750,664円				
<b>国保高額療養費事業</b>				予算科目 会計 国民健康保険特別会計		款 2保険給付費		項 2高額療養費		目 1一般被保険者高額療養費		
事業概要	対象	国民健康保険被保険者のうち1ヶ月の医療費が自己負担限度額を超えた世帯			意図	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。						
	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度	単位	支給額	平成24年度	平成25年度
		7,384	7,075	人		29,131.09	27,667.99	円		215,104	195,751	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。				今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、決められた運用のため現状維持で行わなければならない。				課題とその解決策	改善は法改正により行われるため、保険者独自では出来ない。

08-03-000009				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 26,447円				
<b>高額介護合算療養費事業</b>				予算科目 会計 国民健康保険特別会計		款 2保険給付費		項 2高額療養費		目 3一般被保険者高額介護合算療養費		
事業概要	対象	国民健康保険被保険者のうち1年間の自己負担額が自己負担限度額を超えた世帯			意図	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。						
	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度	単位	支給件数	平成24年度	平成25年度
		7,384	7,075	人		43.88	3.681	円		7	2	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	制度自体は平成20年4月より開始されているが、平成20年4月から平成21年7月は算定期間であるため保険者負担が発生したのは平成21年度からである。給付システムを導入して事業の効率化が必要であるとしていたが、介護合算はシステムではなく、例年通りの手作業となった。				今後の改革改善案	件数が少ないため、連合会への委託により何とか収まっている。介護との共同作業となるためすりあわせが難しいが、現時点では現状のまま行うしかない。				課題とその解決策	現状維持

08 医療の充実

08-03-000010 <b>国保移送費事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 2保険給付費				項 3移送費				目 1一般被保険者移送費				
事業概要	対象	国民健康保険被保険者のうち移送費用がかかった者			意図	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる			手段	申請を受け付けて給付する。		
	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度		単位	支給件数	平成24年度
		7,384	7,075	人			0	0	円	0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。			今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、移送費の受付件数は少ない。			課題とその解決策	移送費の対象となる事例は少なく、合併後は事例が無いため事業費は支出されていない。そのため削減余地は無い。法令で定められているため事業としては廃止できない。		

08-03-000011 <b>国保葬祭費事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 2,050,000円				
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 2保険給付費				項 5葬祭諸費				目 1葬祭費				
事業概要	対象	被保険者が死亡したとき、葬祭執行者			意図	葬祭に伴う世帯の負担軽減			手段	該当者から申請書の受付を行い、確認・支給		
	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		支給件数	平成24年度	平成25年度		単位	支給件数	平成24年度
		7,384	7,075	人			52	41	件	52	41	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	国保税滞納者の増加や医療費の増加により国保特別会計が圧迫され、平成21年4月より支給額の減額をせざる終えなくなった。			今後の改革改善案	住民基本台帳システムと連携しており、確認など合わせスムーズな作業が行えている。			課題とその解決策	現状維持		

08-03-000012 <b>前期高齢者納付金事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 351,177円				
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 4前期高齢者納付金等				項 1前期高齢者納付金等				目 1前期高齢者納付金				
事業概要	対象	国民健康保険前期高齢者			意図	医療費の平準化により国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる			手段	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付		
	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度		単位	年間支出額	平成24年度
		7,384	7,075	人			50.98	49.68	円	376	351	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	前期高齢者納付金事業を行うことは保険者の支出を削減することに繋がる。			今後の改革改善案	退職者医療制度は平成23年度まで新規資格取得がありその後5年間経過すると廃止される。			課題とその解決策	改善余地は無いため現状維持で行う。		

08 医療の充実

08-03-000013 <b>保険財政・高額共同拠出金事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		329,896,814円									
予算科目				会計		国民健康保険特別会計		款		7共同事業拠出金		項		1共同事業拠出金		目		1高額医療費拠出金	
事業概要	対象	国民健康保険被保険者			意図	県内保険者の高額な医療費負担を均一化にすることにより国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる						手段	拠出金の支払い						
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度	単位	年間支出額		平成24年度	平成25年度	単位				
			7,384	7,075	人		46,993.5	46,643.1	円		347	330	百万						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加
	全体総括		高額医療費の負担軽減をはかる事業だが、みなかみ町の場合は対象となるレプトが特別多いわけではないため拠出金と交付金の金額はほぼ同じである。			今後の改革改善案			各保険者からの要望により、平成22年度以降の継続が決定されたため現状維持での運営となる。			課題とその解決策		改善余地は無いため現状維持で行う。					

08-03-000014 <b>医療費のお知らせ事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		1,521,700円									
予算科目				会計		国民健康保険特別会計		款		8保健事業費		項		2保健事業費		目		1保健衛生普及費	
事業概要	対象	国民健康保険加入世帯			意図	医療費総額を知ることにより、過剰な受診を控えたり、国保税への理解により滞納を抑制することができる。また、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせすることでジェネリック医薬品を使用するきっかけとしていただく。						手段	医療費のお知らせ発送(6回)ジェネリック医薬品差額通知(2回)						
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	医療費通知の回数	平成24年度	平成25年度	単位	医療費通知の回数		平成24年度	平成25年度	単位				
			7,384	7,091	人						6	6	回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
	全体総括		自己の医療費を知る手段として必要であり、総医療費を知ることで重複・頻回受診の削減につながるものである。効率性評価では、事業費は削減できないが、人件費では正職員以外の業務も可能である。			今後の改革改善案			24年度より医療費のお知らせに加え、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額通知を年2回発送する予定。			課題とその解決策		医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。					

08-03-000015 <b>【基金】国民健康保険基金</b>				担当組織 町民福祉課				事業費		96,788円								
予算科目				会計				款		項		目						
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外						手段	評価対象外					
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位	年間平均被保険者数		平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
	全体総括		評価対象外			今後の改革改善案			評価対象外			課題とその解決策		評価対象外				



08 医療の充実

08-03-000016 過年度国民健康保険特別会計運営費精算事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 48,924,564円					
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 11諸支出金				項 1償還金及還付加算金				目 2償還金					
事業概要	対象 国民健康保険被保険者	意図 国民健康保険の健全な運営を行うことにより、適正な税率により保険料が決定される。			手段 国からの請求による支払処理								
		年間平均被保険者	平成24年度 7,384	平成25年度 7,075		単位 人	返還金	平成24年度 26,862	平成25年度 48,902	単位 千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト		削減 維持 増加		
	全体総括	平成21年1月の会計監査の支払いのため返還金が生じた。				特になし				成果		向上 維持 低下	○ × ×

08-03-000017 【予備費】国民健康保険特別会計				担当組織 町民福祉課				事業費 0円					
予算科目 会計 款				項				目					
事業概要	対象 評価対象外	意図 評価対象外			手段 評価対象外								
		年間平均被保険者	平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト		削減 維持 増加		
	全体総括	評価対象外				評価対象外				成果		向上 維持 低下	× × ×

08-03-000018 国保事業状況報告事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 円					
予算科目 会計 国民健康保険特別会計 款 1総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費					
事業概要	対象 国民健康保険被保険者	意図 国民健康保険の医療費の推移を把握することにより医療費の抑制や国保税の引き上げに繋げる。			手段 事業月報の報告及び各種補助金の申請等								
		年間平均被保険者	平成24年度 7,384	平成25年度 7,075		単位 人	県への月報告回数	平成24年度 12	平成25年度 12	単位 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト		削減 維持 増加		
	全体総括	毎月事業報告や事業年報の作成などは保険者に課せられた義務であり現状維持の運営を行っていくことが必要である。				厚労省から指定されたシステムにより報告を行っており変更等はできないため現状維持				成果		向上 維持 低下	○ × ×

08 医療の充実

08-03-000019				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費				円									
<b>国保被保険者情報管理事業</b>				予算科目		会計		国民健康保険特別会計		款		1総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費	
事業概要	対象	国民健康保険被保険者				意図	国民健康保険の異動などをシステムにより管理し、被保険者への対応をスムーズに行う。						手段	国民健康保険資格システムの保守委託							
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	支出額	平成24年度	平成25年度		単位	4,796	4,973	千円				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		成果		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		向上 維持 低下		削減 維持 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		
全体総括		国保システムを使用することにより、法改正への対応や台帳管理などがスムーズに行えるため被保険者からの問い合わせ等にすばやく対応することができる。				今後の改革改善案		国保運営に必要な事業であり、現状維持						課題とその解決策		特になし					

08-03-000020				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費				368,593,060円									
<b>後期高齢者支援金事業</b>				予算科目		会計		国民健康保険特別会計		款		3後期高齢者支援金等		項		1後期高齢者支援金等		目		1後期高齢者支援金等	
事業概要	対象	後期高齢者医療制度被保険者				意図	負担軽減						手段	後期高齢者医療制度被保険者							
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度		単位	49,817.84	52,097.95	円	抛出額	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		成果		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		向上 維持 低下		削減 維持 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		
全体総括		開始されたばかりの事業だが、平成26年度からの広域化が検討されているため、平成25年度で廃止される可能性がある。				今後の改革改善案		現状どおりの運営で変更等は出来ない。						課題とその解決策		後期高齢者が継続する限り続く事業であり、改革改善等は高齢者医療の確保に関する法律の改正が必要になる。					

08-03-000021				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費				17,428円									
<b>老人保健拠出金事業</b>				予算科目		会計		国民健康保険特別会計		款		5老人保健拠出金		項		1老人保健拠出金		目		2老人保健事務費拠出金	
事業概要	対象	国民健康保険者のうち老人保険対象者				意図	老人保健医療費を保険者から徴収することにより被保険者の負担を軽減する						手段	社会保険診療報酬支払基金から送付される納付書により納付							
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度	単位		被保険者1人当たり支出額	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度		単位	2.66	2.54	円	年間支出額	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		成果		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		向上 維持 低下		削減 維持 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		
全体総括		老人保健は廃止されているため月遅れ請求分の拠出となる。				今後の改革改善案		拠出金の調整額が2年後に行われるため月遅れ請求分の調整のみの継続となる。						課題とその解決策		改善余地は無いため現状維持で行う。					

08 医療の充実

08-03-000022				担当組織 町民福祉課				事業費		139,071,347円		
<b>【繰出金】国民健康保険特別会計</b>				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外		
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト			
		削減 維持 増加			向上				維持			低下
評価対象外				評価対象外				評価対象外				

08-03-000023				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		1,484,090円													
<b>後期高齢者医療各種届出等窓口事務事業</b>				予算科目 会計		後期高齢者医療特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費											
事業概要	対象	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方			意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営			手段	保険証年次更新、新規加入者保険証交付、給付に係る申請書の受付													
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	申請受付率	平成24年度		平成25年度	単位	申請書受付枚数	平成24年度	平成25年度	単位								
4,076				4,101 人				49.1				44.36 %				2,000				1,819 件			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト														
		削減 維持 増加			向上				維持			低下	×	×									
平成20年度から始まった制度であり、また75歳以上を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。				今後の改革改善案 制度の安定に伴う事務効率の向上 制度の定着に伴う支給申請率の向上				課題) 制度の理解の向上(解決策) 説明資料の改良															

08-03-000024				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		233,151,742円													
<b>後期高齢者医療保険料徴収事業</b>				予算科目 会計		後期高齢者医療特別会計		款 1総務費		項 2徴収費		目 1徴収費											
事業概要	対象	被保険者(75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方)			意図	制度の財源の一部を保険料として負担いただくことで健全な財政の運営をおこなうことができる			手段	保険料額決定通知書、納入通知書等の発行、保険料の収納													
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	現年度普通徴収率	平成24年度		平成25年度	単位	現年度普通徴収件数	平成24年度	平成25年度	単位								
4,076				4,101 人				97				96 %				3,816				3,073 件			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト														
		削減 維持 増加			向上				維持			低下	×	×									
平成20年度から始まった制度であり、また75歳を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。				今後の改革改善案 制度の安定に伴う事務効率の向上				課題) 保険料の算定方法が複雑である。解決策) 説明資料を作成する。															

08 医療の充実

08-03-000025 後期高齢者医療広域連合運営費負担事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		10,421,677円									
予算科目				会計		後期高齢者医療特別会計		款		2後期高齢者医療広域連合納付金		項		1後期高齢者医療広域連合納付金		目		1後期高齢者医療広域連合納付金	
事業概要	対象	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方			意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営						手段	広域連合運営に係る共通経費負担金の執行						
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	一人当たり負担金	平成24年度	平成25年度	単位	負担金額		平成24年度	平成25年度	単位				
			4,076	4,101	人		3,698.2	2,541.09	円		15,074	10,421	千円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
	全体総括		平成20年度から始まった制度であり、また75歳を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。						今後の改革改善案		現状維持						課題とその解決策		

08-03-000026 過年度後期高齢者医療特別会計運営費精算事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		0円									
予算科目				会計		後期高齢者医療特別会計		款		3諸支出金		項		2繰出金		目		1他会計繰出金	
事業概要	対象	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方			意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営						手段	予算管理						
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	一人当たり余剰金	平成24年度	平成25年度	単位	余剰金額		平成24年度	平成25年度	単位				
			4,076	4,101	人		0	0	円		0	0	千円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
	全体総括		平成20年度から始まった制度であり、また75歳を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。						今後の改革改善案		平成23年度より翌年度生産にせず、当年度精算を行う						課題とその解決策		

08-03-000027 【予備費】後期高齢者医療特別会計				担当組織 町民福祉課				事業費		0円								
予算科目				会計				款		項		目						
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外						手段	評価対象外					
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	一人当たり負担金	平成24年度	平成25年度	単位	負担金額		平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
	全体総括		評価対象外						今後の改革改善案		評価対象外						課題とその解決策	

08 医療の充実

08-03-000028				担当組織 町民福祉課				事業費 90,611,269円					
<b>【繰出金】後期高齢者医療特別会計</b>				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		評価対象外 今後の改革改善案	評価対象外 課題とその解決策										

08-03-000029				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 285,638,699円					
<b>後期高齢者医療療養給付費負担事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 8後期高齢者医療費			
事業概要	対象	75歳以上の方、65歳から75歳未満の一定程度の障害のある方の療養給付			意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営			手段	療養給付費の確認と整理、給付費負担金の支出			
		年間平均被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	一人当たり負担額	平成24年度		平成25年度	単位	被保険者負担額	平成24年度
		4,076	4,101	人			752,515	772,613	円	3,067,252		3,168,484	千円
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		平成20年度から始まった制度であり、また75歳以上を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。	現状維持 課題とその解決策										

08-03-000030				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 0円					
<b>老人保健医療費支払事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 3老人福祉費			
事業概要	対象	老人保健被保険者			意図	安心して医療が受けられる			手段	過誤請求に伴う国・県負担金の返還			
		老人保健被保険者数	平成24年度	平成25年度		単位	支出額	平成24年度		平成25年度	単位	16,000	0
		0	0	人									
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		過誤請求可能期間が2年間のため基本的には支出予定は無いが、医療機関への監査などで過誤請求が見つかったら医療費が返還される可能性あり。	新規請求は無いため現状維持。 課題とその解決策										

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(管理、建設)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生命・財産が災害から守られる。	基本事業	1 消防防災意識の高揚	町民
2 消防防災体制の強化				町民	災害に対応できる体制を強化する。
3 災害危険箇所対策の推進				町民	災害に遭わない。
4 被害の早期回復				町民	被害を早期に回復できる。
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	火災件数 災害による住家被害棟数	件	実績値	19/4	9/0	15/12			
目標値					12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
B	火災及び災害による人的被害者数 (死者/傷者)	人	実績値	1/7	0/5	0/1				
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471				
			目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6				
			目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0				
			目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147				
			目標値		130	140	150	160	170	180

**実績値の把握方法**

A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。  
 ※1月～12月の数値  
 B) 年間的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害+火災  
 C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値  
 D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。  
 利根沼田広域消防本部の資料により把握  
 E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。  
 ※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合  
 F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。

**目標値設定の考え方**

A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人=7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】  
 B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は0件をめざす。  
 C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】  
 D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】  
 E) 実績値は町組・粟沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】  
 F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退任者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤オフトーク終了に伴い、水上地区の登録制メールの登録を促進するための方法を考える。また、その他効率的な方法を検討する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。アナログ方式の消防防災無線の使用は、平成28年5月末までとする。平成27年2月末にはオフトークのサービスが終了。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。 ④水上地区への情報伝達手段については、オフトークサービス終了に間に合う手段が登録制のメールしかない。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。平成27年2月末でサービスが終了するオフトークが配備されている水上地区で特に強い声がある。現在のオフトークは特定の人への発信も可能なので、使い勝手が良い面もある。 ②災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ③土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ④突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑤消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修 ⑥後継者不足の観点から、消防団のあり方を見直してほしいとの声がある。

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①火災件数は、平成24年の9件に比較し6件増加の15件。内訳は建物火災5件(+3)、林野4件(+3)、車両2件(-1)、その他火災が4件(+1)である。利根沼田の火災件数が12件増加している内、半数をみなかみ町が占めている。 ②年間損害額は、平成24年316千円から9,471千円と約30倍に増加している。火災件数が増加したことと全焼建物火災が1棟から11棟(床面積比で42㎡から1553㎡)と激増していることが影響している。 ③年間的被害者数について、平成24年に2名の負傷者があったが、平成25年は1名の負傷者となっており、火災数に対して負傷者の少ない状況。 ④住宅用火災警報器の設置率は、38.3%から39.6%にわずかながら増加しているが、上昇率は低く、支出や労力を伴う対応については、進まない状況も見られる。 ⑤自主防災組織による活動カバー率については、平成24年度の95%(58区/60区)から98%(59区/60区)まで上昇している。ただし、新年度の名簿等の提出は現段階では10区に止まり、継続的な活動がなされているかについては疑問がある。 ⑥消防協力員は、平成24年130名から147名に増加した。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①火災件数が増加した要因は、建物や林野火災が増えたことが主な要因である。 ②平成24年中は建物火災が少なかったことから、損害額が少なかったが、件数が増えたことにより損害額も増加した。 ③住宅用火災警報器の設置率は、前年をわずかに上回ったが、県や沼田市は5～10%程上昇しており、住民の意識の低さが見て取れる。 ④自主防災組織は、未設置の2区の内、鹿野沢から提出があったので残りは1区となり、カバー率・設置率ともに98%となった。 ⑤消防協力員は、平成24年から17名の増員で目標値に達している。	
成果実績に対するの取り組みの総括	①消防施設整備として、第5分団第2部(綱子)車庫のアスベスト飛散防止工事、第8分団(東峰・須川)のホース乾燥塔建替、第4分団(大芦)ホース乾燥塔建替、町組詰め所の解体等を実施。また、水利整備として、西峰須川・湯桧曾・羽場・大島・後閑などに水利を設置し、上石倉・下牧・新巻・後閑などで消火栓を設置した、その他、施設や消防車の管理計画に則り進めながら、前倒しも視野に入れて実施している。 ②消防団員の安全管理として、水難防止講習会を消防団交流事業とあわせて開催した。 ③消防団員の確保対策として、庁内事業所・企業に職員の消防団所属について協力を要請する文書を送付した。 ④オフトークの一時的な代替えとして、水上地区を中心に登録制メール配信の運用を開始し、登録を促すチラシの配布など広報を実施した。 ⑤施設使用の協定を締結している矢木沢・奈良俣ダムのサービスセンターに備蓄物資を増量した。 ⑥協力員の増員については、団員退団者から協力員にスライドしたケースが多かったことによるものと思われる。 ⑦防災情報の伝達手段として、280Mhz帯の電波を利用した防災ラジオを検討したが、導入には至っていない。 ⑧引き続きの課題としては、団員充足策や情報伝達方法の確立など多々あるが、日々の業務の中で本団や委員会等と調整しながら良策を検討し、財政と折衝をしながらなるべく短時間で費用のかからない手段を模索していきたい。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 消防防災意識の高揚	震災後、ここ数年の防火・防災意識は向上しているが、一般住宅の耐震診断や火災警報器の設置などの対策はすすんでいない。 自主防災組織は設置されたが、まだ具体的に活動するまでには整備されていない。 こども世代への防災意識の啓発活動が不十分である。	消防防災活動についての講演会などを企画し、自主防災組織や小中学生を対象に啓発を進める。学校については、次年度の行事計画作成にタイミングを合わせて啓発できるように注意する。 自主防災組織の活動について、具体的な方法を示し自主的な活動への意欲を促進する研修会を実施する。 消防団の火防巡視などを利用し、対面で住宅火災警報器の設置が義務化されたことを伝えられるように配慮する。 全町統一した情報伝達システムとして最良の方法を考え、構築を急ぐ。消防車両や施設の整備計画に基づき、順次統合・更新等実施する。消防団と自主防災組織が連携して取り組む防災訓練を企画する。交流行事など魅力ある消防活動を創出し、団員の確保を図る。
	2 消防防災体制の強化	緊急情報の伝達手段が3地区で異なっている。 更新の必要な消防施設や車両などがある。 消防団員の充足率が依然として低い。 協力員の人数は増加しているが、消防団員との連携が図れてるかという部分では疑問があり、平常時の段階での連携確認が課題と思われる。	危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を上申する。 地域整備課や農政課と連携して対策を講じる。
	3 災害危険箇所対策の推進	居住地や農地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、降雨時や地震時に災害が発生する可能性が高い。	町の備蓄については地域防災計画に従い準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごすことを目安として備蓄を図る。 早期に回復させるために必要な手段について、各種業界と協議を進め、協定や手順などを定める。
	4 被害の早期回復	被害を早期に確認する手段が確立されていない。 災害時に供給する備蓄物資が十分ではない。 災害復旧の担い手となる建設業協会との詳細な復旧計画が未定。	町の備蓄については地域防災計画に従い準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごすことを目安として備蓄を図る。 早期に回復させるために必要な手段について、各種業界と協議を進め、協定や手順などを定める。

09 消防防災対策の強化

09-01-000001				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 0円										
総合防災訓練事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費								
事業概要	対象	・役場職員・防災訓練実施区の住民・DIG参加住民 ・全町民			意図	・役場職員→①役割分担の認識・住民→①防災意識の向上 ②災害兆候の把握手段の理解 ③区内の危険箇所等の把握 ④共助体制の認識			手段	・町総合防災訓練の実施・各行政区毎の図上訓練								
		訓練への参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	登庁にかかる時間	平成24年度		平成25年度	単位	防災訓練の開催数	平成24年度	平成25年度	単位			
			0	0	人				分		0	0	回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	目的は妥当であるが、対象が多いため、公平かつ効率的に活動を進めるのは困難である。震災の影響で、本町を含め全国的に防災意識が高まっているので、好機を逃さず住民への働きかけを進めていきたい。			今後の改革改善案	防災事業のみ独立させず、災害対策事業の一環として、グループ員全員の協力を求めるほか、他課職員の協力も求め活動量を増加させていきたい。現状では、多くの区で一斉に防災訓練を実施したり、DIGを実施したりすることは困難であり、不公平な部分もあるため、全町を対象にできる訓練を考案したい。			課題とその解決策	各区の自主防災組織が積極的に活動できる訓練内容を考えたい。								

09-01-000002				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 円										
ハザードマップ作成事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費								
事業概要	対象	各行政区・ハザードマップ			意図	意欲的に図上訓練に取り組み、マップが完成する			手段	上牧区で図上訓練を実施し、ハザードマップを作成した。								
		訓練の実施数	平成24年度	平成25年度		単位	マップの作成数	平成24年度		平成25年度	単位	マップの作成数	平成24年度	平成25年度	単位			
			230		回		60		件		60		件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	各区において、取り組みに差はあったが、平成25年現在2つの区を除いて自主防災組織が立ち上がり、防災意識の向上の果たせた。			今後の改革改善案	作成したマップを更に充実させる為の手段として、自主防災組織活動を推進する			課題とその解決策									

09-01-000003				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 107,319円										
防火意識啓発事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費								
事業概要	対象	町内の小中学生			意図	予消防防の大切さを理解する			手段	防火ポスターの優秀作品の表彰								
		小中学生の人数	平成24年度	平成25年度		単位	防火ポスターの出品点数	平成24年度		平成25年度	単位	防火ポスターの優秀作品数	平成24年度	平成25年度	単位			
			1,508	1,416	人		334	391	点		36	36	点					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	防火協会が主催する防火啓発活動に町が引き続き支援することで、地域ぐるみの予消防防が徹底できる			今後の改革改善案	特に改善の必要なく、維持が適当。			課題とその解決策									



09 消防防災対策の強化

09-01-000004			担当組織 総務課 都市計画グループ			事業費			0円						
木造住宅耐震診断者派遣事業			予算科目 会計 一般会計			款 8土木費			項 5住宅費			目 1住宅管理費			
事業概要	対象	昭和56年以前に施工された旧耐震基準の木造家屋の所有者			意図	耐震診断により家屋の耐震状態を知り対応できるようにする。			手段	耐震診断士の派遣についての周知。広報耐震診断者派遣事務					
		申請件数	平成24年度	平成25年度		単位	耐震診断完了数	平成24年度		平成25年度	単位	広報回数	平成24年度	平成25年度	単位
			1	0	件		1	0	件		3	1	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
	診断して耐震強度が不足していた場合、補強を実施するかしないかは個人の選択に任せるため、診断したことにより耐力が増し、周辺への影響が減るわけではない。耐震改修補助事業の創設が必要と考える。			今後の改革改善案			耐震改修補助事業を創設し、診断結果がNGとなった場合、補助を受けて工事ができるようにする必要がある。			課題とその解決策			事業費の確保が必要。		

09-01-000005			担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費			87,000円						
年末特別警戒事業			予算科目 会計 一般会計			款 9消防費			項 1消防費			目 2非常備消防費			
事業概要	対象	消防団員			意図	消防団員の士気の高揚			手段	町長・消防団長の激励、激励金の授与					
		消防団の実人員	平成24年度	平成25年度		単位	士気が高まった消防団員の数	平成24年度		平成25年度	単位	警戒にあたった消防団員の数	平成24年度	平成25年度	単位
		614	605	人		614	605	人		614	605	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ ×				
	火気を取り扱うことが非常に多い時期での啓発活動を維持するためには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案			激励巡視の方法を見直す			課題とその解決策			激励時に町長や消防団長が参加することから、地域の行政区役員等が激励会場に参加する傾向が見られるため、激励方法を見直す場合には事前に関係者と協議し同意してもらうことが必要		

09-02-000001			担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費			325,076,000円						
利根沼田広域消防運営費負担事業			予算科目 会計 一般会計			款 9消防費			項 1消防費			目 1常備消防費			
事業概要	対象	広域消防			意図	広域消防の円滑な運営			手段	予算の確保、負担金の支払い					
		広域消防職員	平成24年度	平成25年度		単位	消防職員人件費	平成24年度		平成25年度	単位	負担金の額	平成24年度	平成25年度	単位
		139	139	人		555	538	千円		330,990	325,076	千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
	県内の常備消防組織との連携に伴う組織改編などが見込まれるため、消防団との益々の連携が望まれる			今後の改革改善案			火災発生時の速やかな消火体制の確保			課題とその解決策			消防団員との連携や消防資機材の操作方法の習得		

09 消防防災対策の強化

09-02-000002				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		253,600円				
消防委員会運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費				
事業概要	対象	消防委員		意図	消防委員会の円滑な運営				手段	消防委員会の開催				
		平成24年度	平成25年度		単位	委員会での審議件数	平成24年度	平成25年度		単位	会議の開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
		8	8	人		3	3	件		2	3	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括	施設の改修等の要望が多く出たため、それらを整理し、その都度、協議するとなると委員会の開催回数が増える恐れがある				今後の改革改善案 会議の開催時間の調整や円滑な進行により、速やかに審議を進め経費削減を検討				課題とその解決策 会議資料等の事前配布により速やかな会議進行が望めるが、意見調整等に時間を要する				

09-02-000003				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		61,620,357円				
消防団運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費				
事業概要	対象	消防団員		意図	安心して行事に参加できる				手段	役員会議の開催、関係予算の確保				
		平成24年度	平成25年度		単位	年間行事の回数	平成24年度	平成25年度		単位	会議等の開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
		614	605	人		105	105	回		7	8	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括	消防団としての統率を図り、消防団員の士気を維持するためには現状維持が望ましい				今後の改革改善案 現場での作業の大幅な短縮				課題とその解決策 分団の活動等を逐一、確認する必要がある				

09-02-000004				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		118,131円				
消防団出初め式事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費				
事業概要	対象	消防団員		意図	消防団員の士気高揚				手段	訓辞、来賓あいさつ				
		平成24年度	平成25年度		単位	士気が高まった団員の数	平成24年度	平成25年度		単位	消防団員の参加数	平成24年度	平成25年度	単位
		614	605	人		274	228	人		274	228	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括	一年の無火災・無災害を祈念して開催される事業のため、消防職団員の士気の向上及び全国的にも伝統行事であることから必要な事業である				今後の改革改善案 式典内の挨拶者の削減				課題とその解決策 年始めの行事であり、来賓あいさつのみのため、具体的な削減が難しい				

09 消防防災対策の強化

09-02-000005 <b>消防団秋季点検事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		528,143円					
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費			項 1消防費		目 2非常備消防費					
事業概要	対象	消防団員			意図	消防団員としての職務を遂行する上で必要な知識や技能を修得させ、消防活動に際し、有効適切な措置をとらせる			手段	町長が検閲者となり、消防団の礼式や操法、機械器具等の点検を実施				
		消防団の実人員	平成24年度	平成25年度		単位	技能等を修得した団員	平成24年度		平成25年度	単位	点検に出席した消防団員	平成24年度	平成25年度
		614	605	人		345	300	人		345	300	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × × × × ×	
	全体総括	消防団員の非雇用者化が一層、進むなか、訓練方法等の再検討が求められている			今後の改革改善案	各分団ごとの個別訓練の充実を図る			課題とその解決策	訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的を実施することが重要であるが、サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が問題				

09-02-000006 <b>消防ポンプ操法競技会事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		2,178,887円					
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費			項 1消防費		目 2非常備消防費					
事業概要	対象	消防団員			意図	消防活動に必要な知識や技能、礼節などが取得できる			手段	消防ポンプ操法競技会				
		消防団の実人員	平成24年度	平成25年度		単位	技能等を修得した団員の数	平成24年度		平成25年度	単位	競技会の参加者	平成24年度	平成25年度
		613	605	人		180	180	人		373	353	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × × × × ×	
	全体総括	消防団員として火災現場で円滑な活動をするには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案	分団毎に普段から自発的に訓練を実施することが望ましい			課題とその解決策	操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、定期的な訓練実施が望めない				

09-02-000007 <b>消防団スポーツ交流会事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		570,122円					
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費			項 1消防費		目 2非常備消防費					
事業概要	対象	消防団員			意図	消防団員の交流が図られる実員数に対する団員の参加率が向上する。			手段	分団対抗競技(EoT大会)の開催消防団員講習(水難事故防止)の実施				
		消防団員の実員数	平成24年度	平成25年度		単位	団員の参加率(参加数/実員数)	平成24年度		平成25年度	単位	分団対抗競技の開催数	平成24年度	平成25年度
		614	605	人		31.433	30	%		1	1	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × × × × ×	
	全体総括	方面団により消防団員の就労状況などが異なるため、参加者の確保に苦慮しているように見受けられるが、相対的には好評な事業である			今後の改革改善案	役員研修などは、一部を除き毎年、慣例化することで、若干の業務量の削減を見込むことが可能である			課題とその解決策	内容が変わる恐れがあるため、開催の趣旨や時期など、消防団員に対して理解を求めていくことが肝心となる				

09 消防防災対策の強化

09-02-000008				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 38,207,706円					
消防自動車・ポンプ維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費			
事業概要	対象	消防車両・小型ポンプ			意図	消防車両・小型ポンプが正常に機能する			手段	性能検査や訓練時の状況により機材等の現状把握関係機関との協議、調整維持管理のための協議等			
		消防車両	平成24年度	平成25年度		単位	正常に機能する消防車両	平成24年度		平成25年度	単位	消防車両	平成24年度
			55	55	台		55	55	台		55	55	台
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい				今後の改革改善案	定期的な設備管理の業務委託			課題とその解決策	法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新していくことが望ましい		

09-02-000010				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 10,102,557円					
消防団詰所維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 3消防施設費			
事業概要	対象	消防用水利(貯水槽・消火栓)			意図	有事の際に使用できるように整備しておく			手段	要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給			
		防火貯水槽の数	平成24年度	平成25年度		単位	修繕等の件数	平成24年度		平成25年度	単位	要望件数	平成24年度
			638	641	箇所		5	7	件		6	7	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	地域の安心安全を守るための活動拠点である消防団の詰所を関係者が維持していくうえで、現状維持が望ましい				今後の改革改善案	車両の定期的な更新と消防団詰所の耐震化			課題とその解決策	改修の要望が多く予算措置との兼ね合いもあり、現状では全ての要望事項などに対応できる状況ではない		

09-02-000011				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 12,072,250円					
消防団詰所整備事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 3消防施設費			
事業概要	対象	消防施設(詰め所)			意図	有事の際に速やかな出動が可能となるように整備する			手段	要望箇所の調査・調整業務			
		消防団の詰所	平成24年度	平成25年度		単位	耐震整備済みの施設	平成24年度		平成25年度	単位	施設の改修要望	平成24年度
			44	45	戸				戸		0	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	耐用年数を遥かに超えていると考えられる建物を使用している分団があることから、関係者との協議により計画的な整備を進めていくことが望ましいと思われる				今後の改革改善案	用地等の調整が困難な場所がある場合、地元の関係者との連携を図り、作業を進めていくことが望ましい。			課題とその解決策	分団によっては、団員数に偏りがみられるところがあることから、今後は全体の活動拠点の配置も見直すことが求められる可能性がある		

09 消防防災対策の強化

09-02-000012				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 35,784,256円				
消防水利維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 3消防施設費		
事業概要	対象	消防用水利(貯水槽・消火栓)		意図	有事の際に使用できるように整備しておく				手段	要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給		
		防火貯水槽の数	平成24年度 637 平成25年度 641 単位 箇所			修繕等の件数	平成24年度 12 平成25年度 10 単位 件			要望件数	平成24年度 16 平成25年度 12 単位 件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	地域の安心安全を守るため、消防団員の定期的な巡視活動を維持するためには、現状維持が望ましい		今後の改革改善案	消防団員による消防水利の点検の充実		課題とその解決策	被雇用者団員が増えたため、消防団行事への参加が負担となり、分団の活動が停滞する恐れがある				

09-02-000013				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 98,175円				
消防協力員事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費		
事業概要	対象	町民		意図	自主的に防火防災活動への取り組みを期待する				手段	行政区や消防団に制度の趣旨等を説明分団長と行政区長から推薦をあげてもらふ委嘱、装備品の手配・支給		
		町民	平成24年度 21,532 平成25年度 21,285 単位 人			消防協力員の登録者数	平成24年度 130 平成25年度 147 単位 人			行政区や消防団員への説明	平成24年度 2 平成25年度 2 単位 回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	消防団員の現場での活動を支援する消防協力員には、それぞれの地元のなかでも今後、益々の期待があると考えられる		今後の改革改善案	消防団や常備消防との緊密な連携を図るために、自主的な訓練の実施		課題とその解決策	サラリーマン団員が増加し、分団の運営に支障が生じていることに加え、節電や勤務形態の多様化と相まって、訓練の実施に向けた関係機関との調整が難しくなっている				

09-02-000014				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 2,383,500円				
自主防災組織育成事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費		
事業概要	対象	町民		意図	防災意識の高揚を図る				手段	予算の確保・執行		
		人口	平成24年度 21,532 平成25年度 21,285 単位 人			防災訓練の回数	平成24年度 60 平成25年度 2 単位 回			自主防災組織の数	平成24年度 58 平成25年度 59 単位 地区	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	自主防災組織の活性化のために支援を行っていくことが、地域防災力の向上につながる。		今後の改革改善案	自主防災組織単位の災害図上訓練・避難訓練・防火訓練などに加え、各種資機材の提供、防災意識向上のための啓発活動(家具の固定・ガラス飛散防止・耐震補強など)を実施する。		課題とその解決策	自主防災組織の活動が充実してくると、地域住民の意識向上に伴い、防災資機材の要望などが出、かなりのコスト増が予想される。				

09 消防防災対策の強化

09-02-000015 <b>防災行政無線維持管理事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 <b>8,245,442円</b>													
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費									
事業概要	対象	防災無線			意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる			手段	保守点検業務委託防災情報・行政情報の伝達											
		世帯数	平成24年度	平成25年度		単位	難聴指定地区	平成24年度		平成25年度	単位	行政情報等の放送依頼件数	平成24年度	平成25年度	単位						
			8,110	8,167	世帯		20	20	地区		252	247	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
	全体総括		現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている				今後の改革改善案				デジタル仕様に向けた整備				課題とその解決策				様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備するとなると莫大な費用がかかる		

09-02-000016 <b>オフトーク通信維持管理事業</b>				担当組織 水上支所 消防・防災グループ				事業費 <b>2,618,795円</b>													
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費									
事業概要	対象	水上地区の住民			意図	加入者数を増やし、適切な情報提供を行う。			手段	オフトーク通信機器の維持管理、加入脱退手続き、放送依頼原稿の取りまとめ、放送											
		水上地区の人口	平成24年度	平成25年度		単位	加入者数	平成24年度		平成25年度	単位	加入申請手続き	平成24年度	平成25年度	単位						
			4,751	4,510	人		825	774	人		1	0	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
	全体総括		現在のままでは、機械のメンテナンスに費用がかかる。また、加入世帯が減少しオフトークで情報を聞けない世帯が増えてきているため、公平性の観点からも見直しが必要である。平成27年にはNTTにおいて事業が終了するため、携帯端末による緊急メール配信システムによる情報伝達により住民に周知を行う。				今後の改革改善案				オフトーク終了後においては、携帯端末による緊急メール配信システムによる情報伝達により住民に周知を行う。				課題とその解決策				緊急メール一斉配信システム未登録者の解消及び携帯電話を所有していない高齢者世帯等の方に対するの周知方法、又、オフトーク放送機器の回収方法等が課題となる。		

09-02-000017 <b>携帯配信システム管理運営事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 <b>839,200円</b>													
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費									
事業概要	対象	・消防団員・役場職員・小中学校の保護者・各行政区の役員			意図	・防災行政無線などの配信情報を取得できない環境下でも緊急性の高い情報を取得できる。また、停電時などでも情報配信できるインフラを有する。			手段	・NTTシステムのバージョンアップ・小学校モデル校の設置(2校)・利用者説明会の開催・利用者情報の登録、情報訂正											
		利用登録者	平成24年度	平成25年度		単位	登録者伸び率	平成24年度		平成25年度	単位	配信システムの利用登録者	平成24年度	平成25年度	単位						
			3,500	4,000	人		140	114	%		3,500	4,000	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下								
	全体総括		本業務を行う上で、利用者の増加によるシステム増強やカスタマイズは必須と考える。これにより住民ニーズにマッチした情報提供が行えるようになりサービスの向上は図れるものと推察する。また、費用増に対する軽減策として広告配信など選択項目に見合った付加情報を配信することで収入も発生し、運営は行えると考え。更には利用者間で操作方法を教え合うなどコミュニティーの醸成も期待できる。				今後の改革改善案				システムの精度が向上すれば必然的に利用者は増加すると考える。特に水上地区におけるオフトーク問題の解決策でもある。固定系、移動系双方の情報基盤の確立が行えると考える。				課題とその解決策				住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ導入する意味はなく、また、広告配信する事業者への説明や賛同を取り付けることが課題と思われる。		

09 消防防災対策の強化

09-02-000018				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費				円									
防災行政無線整備事業				予算科目		会計		款		項		目									
事業概要	対象	町民		意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる						手段	防災情報・行政情報の伝達手段の検討・委託									
		世帯数			平成24年度	平成25年度	単位	難聴指定地区		平成24年度		平成25年度	単位	行政情報等の放送依頼件数		平成24年度	平成25年度	単位			
						8,110						252									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×						
全体総括		現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている				今後の改革改善案				デジタル仕様に向けた早急な整備				課題とその解決策				様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備するとなると莫大な費用がかかる			

09-02-000019				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費				1,047,476円									
災害対策用物資備蓄事業				予算科目		会計		一般会計		款		9消防費		項		1消防費		目		4防災費	
事業概要	対象	被災した住民 ※仮に最大の行政区である後閑とし、2000人を 目安とする。		意図	食料については、被災者(2000人と仮定)が当座しのげる量(3日を目安)を備蓄している。土のう袋については、砂を詰めた袋を常時400袋以上準備すること、袋は1000枚以上備蓄することを目処としている。						手段	食料・水・土のう袋の備蓄									
		みなかみ町総人口			平成24年度	平成25年度	単位	アルファ米		平成24年度		平成25年度	単位	アルファ米		平成24年度	平成25年度	単位			
						21,532		21,285		人				2,289		1,500		食			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×						
全体総括		備蓄物資の種類や量について、住民に理解されやすい指標を設けられるようにする。				今後の改革改善案				自主防災組織における防災訓練等と連携し、備蓄物資の効率的な消費及び追加を実施する。各区の行事などにも消費期限の迫った備蓄物を配布し、防災意識の啓発にも利用する。食料や飲料水以外の備蓄物資(資機材など)の充実を図る。				課題とその解決策				災害対策用物資の備蓄を充実させることに伴い、コスト増が予想される。			

09-02-000020				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費				0円									
地域防災計画修正事業				予算科目		会計		一般会計		款		9消防費		項		1消防費		目		4防災費	
事業概要	対象	みなかみ町地域防災計画		意図	大幅に改正された災害対策基本法に準拠する計画を整備する。						手段										
		変更箇所数			平成24年度	平成25年度	単位	加除数		平成24年度		平成25年度	単位	変更箇所数		平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input checked="" type="checkbox"/> ×						
全体総括		大幅に改訂することになった地域防災計画について、業者委託を行うことにより、国・県に準拠した過不足ないものを作り上げる。				今後の改革改善案				計画の遂行のためのプロジェクトチームの結成。				課題とその解決策				地域防災計画修正を受けて、今後は避難行動要支援者名簿や事業継続計画(BCP)の作成が必要となる。そのためには、役場内を横断的に組織するプロジェクトチームが不可欠である。			

09 消防防災対策の強化

09-02-000021				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 51,450円				
ヘリポート管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費		
事業概要	対象	ヘリポートの使用回数吹き流しの交換・草刈り等の回数		意図	離着陸時の風向を確実に観測できる。また、離着陸時に支障になる事象がなく、安全に使用できる。				手段	吹き流しの交換ヘリポート周辺の草刈り、支障木の伐採		
		利用回数	平成24年度 7		平成25年度 9	単位 回	利用時の事故	平成24年度		平成25年度	単位	草刈り・支障木の伐採
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括		通常利用に関しては現状維持でよいが、整備後20年以上経過し、抜本的な整備について検討する必要がある。また、冬期間の除雪計画を進めるためにも、進入路の舗装が必要である。		今後の改革改善案		東日本大震災後、住民の防災意識の高揚と共に、行政サービスへの要求も高まっている。除雪や陸路へのアクセス向上など、年間を通して利用可能な状態を維持するための体制の整備が課題である。		課題とその解決策		【改善策】ヘリポートと町道の取付部を舗装することにより、除雪機が進入しやすくなる。【課題】舗装や除草・除雪などの維持管理に係る費用負担が増加する。	

09-02-000022				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 103,000円				
防火協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費		
事業概要	対象	防火協会		意図	防火協会の円滑な運営				手段	負担金等の予算確保・執行本団役員の随行		
		会員数	平成24年度		平成25年度	単位	総会等の参加人員	平成24年度		平成25年度	単位	会議の回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括		防火団体との連携を図り、予防消防活動を推進するためには、現状維持が望ましい		今後の改革改善案		本団役員との調整や随行を見直すことができれば改善が見込まれる		課題とその解決策		日程が色々と重なる時期に会議が開催されるため、調整が難航する場合がある	

09-02-000023				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 820,785円				
衛星電話維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費		
事業概要	対象	衛星携帯電話		意図	常時使用可能な状態				手段	定期的な充電、通話テスト等の点検及びリース料・通話料の管理。		
		実際に通話した回数	平成24年度 1		平成25年度 10	単位 回	点検時の放電状態	平成24年度 5		平成25年度	単位 回	定期点検回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括				今後の改革改善案		本庁舎の電話管理と統合すべき		課題とその解決策		財政管理上、別事業とすることが可能か。	



09 消防防災対策の強化

09-03-000001 <b>県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		2,973,240円				
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費						
事業概要	対象	当該事業に於ける急傾斜地崩壊危険区域			意図	必要な負担金を支払うことによって、当該区域の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施し安全にする			手段	3地区事業に対する負担金を支払った				
	負担金支払対象事業箇所数	平成24年度	平成25年度	単位		湯島地区の事業進捗率	平成24年度	平成25年度		単位	県に支払った負担金の額	平成24年度	平成25年度	単位
		2	3	箇所			57.3	%	1,300		2,974	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括	本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。受益者以外の土地所有者からは用地を買収することになったため協力が得られ事業が進んだ。			今後の改革改善案	受益者以外の土地所有者からは、用地の買収をすることとなった。土地所有者の協力を求めていく。			課題とその解決策	様々な理由により、用地の協力をしない方もいる。地区によっては、地区役員が協力を求める活動を行っている。地元要望から事業が始まっているので、他の地区に於いても同様の活動を行うなら早期に事業が完成する。				

09-03-000002 <b>中小河川整備事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		円				
予算科目 会計				款		項		目						
事業概要	対象	中小河川			意図	未整備の中小河川を整備・保全する			手段	なし				
	当該年度整備河川の延長	平成24年度	平成25年度	単位		当該河川の整備率	平成24年度	平成25年度		単位	工事費	平成24年度	平成25年度	単位
		0	0	m			0	0	%	0		0	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括	本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。しかしながら、区等の要望を受け実施箇所を決めているため、予算の限られた中で十分な対応が出来ない場合もある。より効率的な対応が求められる。			今後の改革改善案	要望箇所が多く、予算の問題もあり対応できていない。より多くの事業費を投入し成果を向上させる。			課題とその解決策	予算を確保するのが困難である。道路事業等と合わせ優先的なものに予算を配分する必要がある。				

09-03-000003 <b>群馬県治水砂防協会参画事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		153,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費						
事業概要	対象	県治水砂防協会			意図	県治水砂防協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。			手段	負担金支払い総会出席のための町長の日程調整				
	県治水砂防協会の数	平成24年度	平成25年度	単位		負担金を支払わなかったことによる協会の活動が停止した回数	平成24年度	平成25年度		単位	県砂防協会に支払った負担金の額	平成24年度	平成25年度	単位
		1	1	団体			0	0	回	3		153	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括	協会の負担割合を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし				

09 消防防災対策の強化

09-03-000004 <b>利根川治水同盟会参画事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		12,500円		
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費				
事業概要	対象	利根川治水同盟会		意図	利根川治水同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。				手段	負担金支払い、首長日程調整、研修会参加		
		利根川治水同盟会の数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 団体			負担金を支払わなかったことによって同盟会の活動が停止した回数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 回			負担金支払額	平成24年度 13 平成25年度 13 単位 千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、関係都県全体に係ることであるため難しい。		今後の改革改善案 協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		課題とその解決策 なし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			

09-03-000005 <b>群馬県河川協会参画事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		3,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費				
事業概要	対象	県河川協会		意図	県河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。				手段	総会等への出席調整負担金支払い		
		県河川協会の数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 団体			負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 回			総会等への出席	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。		今後の改革改善案 協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		課題とその解決策 なし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			

09-03-000006 <b>日本河川協会参画事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		30,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費				
事業概要	対象	日本河川協会		意図	日本河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。				手段	負担金支払い、首長日程調整		
		日本河川協会の数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 団体			負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 回			負担金支払額	平成24年度 30 平成25年度 30 単位 千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、日本全体に係ることであるため難しい。		今後の改革改善案 協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		課題とその解決策 なし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			

09 消防防災対策の強化

09-04-000001 <b>災害見舞金事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 40,000円			
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象 町内の上記の災害により死亡した者の遺族、被害を受けた世帯の世帯主。 町の人口(各年度4月1日現在) 平成24年度 21,532 平成25年度 21,285 単位 人	意図 災害見舞金の支給により生活の安定を支援する。 支給件数(年間) 平成24年度 2 平成25年度 3 単位 件	手段 災害見舞金支給等の支払い業務。 対象となる災害件数(件数) 平成24年度 2 平成25年度 3 単位 件								
				廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策	災害見舞金の支給により福祉及び生活の安定を支援するため。災害が起きず支給がない方がよい。 課題とその解決策							

09-04-000002 <b>災害弔慰金支給事業</b>				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 40,930円			
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 3災害救助費				目 1災害救助費			
事業概要	対象 町民全体 町の人口(4月1日住民基本台帳) 平成24年度 21,532 平成25年度 21,285 単位 人	意図 被災者の生活再建等の支援	手段 負担金の予算計上、負担金の支払 負担金額 平成24年度 42 平成25年度 41 単位 千円								
				廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策	法定事務であり、通常は事務量が少なく、災害時は多くの資金が必要となるため、現状のとおり一部事務組合で共同処理することが適当である 特になし 特になし							

09-04-000003 <b>土木施設災害復旧事業</b>				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 5,525,500円			
予算科目 会計 一般会計 款 11災害復旧費				項 2土木施設災害復旧費				目 1土木施設災害復旧費			
事業概要	対象 異常気象による発生した道路、河川の災害発生場所 当該年度に発生した道路、河川の災害発生箇所数 平成24年度 12 平成25年度 0 単位 箇所	意図 当該発生災害箇所を復旧することにより、発生前の道路等の機能を回復させる。 復旧進捗率 平成24年度 91.6 平成25年度 %	手段 現場での作業、調査・委託業務を発注、目論見書や査定設計書の作成、査定を受け、実施設計書を作成し県の審査を受け、工事を発注し施工管理を行うとともに、交付申請から精算までの事務を行う。 災害復旧箇所数 平成24年度 11 平成25年度 1 単位 箇所								
				廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策	本年度においては災害復旧事業(国補助)に該当すべき議案はありませんでしたが担当職員による研修及びシミュレーション等により仮復旧及び補助事務に向けて迅速に対応できる様準備する事ができた 延べ業務時間の削減や、より適正な積算及び施工管理を行うためにも、(財)群馬県建設技術センターへ委託をする事の検討はできる。 委託料及び一般財源の増加。							

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 篠田 朗
施策	10	防犯対策の推進	関係課	まちづくり交流課(商工振興)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①犯罪被害や消費者被害にあわない。	基本事業	1 防犯意識の高揚	町民
		2 防犯体制と施設の充実		町民	犯罪被害を防ぐことができる。
		3 消費者保護対策の推進		町民	消費者被害にあわない。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	刑法犯認知件数	件	実績値	133	111	113			
目標値					130	126	122	118	114	110
B	身近で犯罪にあふ不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.2	37.1	35.9				
			目標値		35.0	34.0	33.0	32.0	31.0	30.0
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	9.2	8.5	9.3				
			目標値		10.0	10.0	10.0	9.0	9.0	8.0
D	消費者被害相談件数	件	実績値	32	33	53				
			目標値		32	33	33	34	34	35
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、件数が減れば犯罪被害にあっていないといえるため成果指標とした。  
沼田警察署資料による※1月～12月の数値

B) 犯罪被害が増えると、身近で犯罪にあふ不安を感じている町民が増加すると考えたため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※身近で犯罪にあふ不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、件数が減れば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいけない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

D) 消費者被害にあった町民が、被害を最小限に食い止められているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。  
※沼田市消費生活センターへ町民が相談した件数

**目標値設定の考え方**

A) 成り行き値は、人口の減少にともなって減少すると判断し、約3件(約2%)ずつ減少するを設定。目標では毎年度4件づつ減少させる。【(人口10万人あたり)国平均:1,048件(H23)、県平均:666件(H23)、町:631件(H23)】

B) 刑法犯認知件数は減少する一方で、全国的に犯罪の複雑多様化が進み、高齢者や子どもが被害者となるケースが多く見受けられることなどから、短期的には変わらないと判断し、成り行きでは36.2%で推移。毎年度1%づつ減少させ、平成29年度に30%をめざす。

C) 消費者被害は年々犯行の手口が巧妙になり、増加が予想されることから、成り行き値では平成29年度12%とした。防止対策を実施することで、目標値は平成29年度8%とした。

D) 消費者被害にあっても相談しづらいことを考えると被害件数が増えても相談件数の成り行き値は微増にとどまることが予想され、平成29年度は33件とした。本来ならば、消費者被害件数をゼロにして、相談件数もゼロになることが理想である。しかし、現実的に考えて、相談しやすい体制をつくるなどの対策を行うことで、目標値は平成29年度は35件と微増に設定した。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①地域ぐるみで防犯意識を高め、防犯活動に積極的に参加する。 ②自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険箇所へは行かない等)をもって行動する。 ③悪質商法など、消費に関する知識を身につける。	①地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 ②警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 ③消費者自身の知識の向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①振り込み詐欺や悪質商法、ネット関連、連れ去りなど社会的弱者に対する犯罪がますます増加する傾向にある。 ②町民アンケートによると、身近で犯罪にあふ不安の具体的な内容は、24年度から25年度で下記の通り変遷している。(単位%) I 空き巣55.0→49.7 II 振り込み詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪43.9→50.3 III 車上狙い37.1→36.1 IV インターネットなどを利用した犯罪33.6→34.7 V 連れ去りなど、子どもを狙った犯罪23.6→25.9 VI 暴行や傷害などの暴力的な犯罪19.0→20.1% VII 痴漢・ストーカー11.4→11.9 VIII ひったくり・すり8.7→10.9 IX その他3.5→3.7	犯罪のない町になることを願っている。警察の迅速・的確・きめ細かな活動を期待している。県や市の消費生活センターがあるからか、町への消費者被害の相談はほとんどない。

施策	10	防犯対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①町内の刑法犯認知件数は、平成23年133件から平成24年111件と減少していたが、平成25年は113件で数値的には横ばいの状況だが、県全体では1,500件ほど刑法犯の認知件数は減っており、みなかみ町では逆に増加している。内容的には、車上狙いが10件から0件になった代わりに、空き巣や自転車窃盗等が9件増加している。駐車場などは防犯カメラの設置が進むなど防犯対策が進んでいるが、個人宅や自転車置き場などへの防犯対策の遅れが現れている。</p> <p>②身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合は、平成24年の37.1%から35.9%に減少している。年齢別では、40歳代が46.8%と最も高く、30歳代が45.7%とそれに続く。年齢が高くなるほど不安を感じていない傾向は変わらないが、振り込み詐欺などの被害が急増する中、高齢者への啓発が必要と思われる。</p> <p>③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成23年度9.2%から平成24年度8.5%と減少していたが、25年度は9.3%に増加し、消費生活センターへの相談件数も32件から33件、25年度は53件と増加している。被害が拡大しないうちに消費生活センターなどに相談できたと考えられる。また、ここ数年、啓発活動を積極的に行っているため、消費者被害に関する知識が普及してきたといえる。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①県内における刑法犯認知件数は、平成20年26,730件、平成21年24,110件、平成22年22,211件、平成23年20,981件、平成24年20,330件と減少傾向にあり、平成25年は18,820件とさらに減少している。利根沼田管内の刑法犯認知件数についても県と同様に減少(-400件)している中において、2件とはいえ増加していることは見過ごせない事実である。人口10万人あたりの刑法犯認知件数は、県947.9件、沼田市647.1件、片品村669.0件、川場村583.9件、昭和村1094.1件、みなかみ町559.5件(県下25位)で、近隣市町村と比較すると少ない。</p> <p>②平成18年12月の治安に関する世論調査(内閣府)によると、不安になる犯罪の罪種は、空き巣が53.1%と最も高く、すり・ひったくり50.0%、悪質・危険な交通法令違反49.9%、誘拐・子どもの連れ去り42.5%と続く。平成24年8月の同調査では、空き巣51.1%、すり・ひったくり49.4%、交通法令違反45.1%、誘拐・連れ去り31.3%といずれも減少しているが、詐欺43.4%(+2%)やネット犯罪42.3%(+2.4%)、ストーカー行為等の性的犯罪31.3%(+3.1%)が増加しており、警察に取り締まりを望む犯罪としては麻薬・覚醒剤などの薬物犯罪などが増加している。(34.2%→40.2%)</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①刑法犯認知件数は目標値の126件に対して113件と上回った。</p> <p>②不安や消費者センターへの相談件数が昨年の微増から20件の増加ということで、実際に被害は受けていなくてもネット犯罪のように複雑で理解しがたい犯罪や、連れ去り・痴漢等の暴力への恐怖など、逃れる方法が明確でないものについて漠然とした不安がますます大きくなっているものと推察する。逆説的にはそのような犯罪があることを知識として知っている住民が増え、防犯の意識が啓発されているとも考えられる。</p> <p>③環境課の防犯灯LED化事業により、町内のほとんどの防犯灯が改修され、地域防犯の抑制に効果があると考えられる。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①町の防犯協会が主体となって、水上支所から湯原温泉街を通り水紀行館までをパレードする「みなかみ町秋季地域安全パレード」を10月に実施し、防犯に関する啓発を行った。</p> <p>②平成19年度から地域の防犯パトロールのために青色回転灯を貸し出しているが、平成25年度は、月夜野地区に11個貸し出し、計18個となった。(内訳は月夜野地区13個、水上地区4個、新治地区1個)</p> <p>③防犯協会、少年補導員、職場警察連絡協議会等と連携して、6月16日の県民防犯の日(毎月16日が防犯の日)にベイシアの買い物客を対象にチラシ等を配布し啓発した。</p> <p>④町民が沼田市消費生活センターで相談できる体制を整え、平成23年度には32件、平成24年には33件の相談があった。平成25年は電話番号入りのマグネットを配布するなど広報した結果、53件の相談があった。</p> <p>⑤平成26年度施行するため、防犯灯設置補助要綱を整備した。</p> <p>⑥防犯灯LED化により防犯灯の修繕コストは平成24年度23件637,455円、平成25年度12件で256,395円と抑制された。また、防犯灯補助事業も平成24年度9件15灯334,000円から平成25年度4件5灯で183,000円と概ね半減している。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	防犯意識の高揚	県下の刑法犯認知件数や実際の被害件数が減少しているにもかかわらず、みなかみ町では増加しており、住民の不安も増している。また、消費生活センターの相談件数も33件から53件に増加している。	犯罪に会わないための知識の不足による不安を取り除くため、学識経験者による講演会の開催や広報など、住民の不安を取り除くための事業を実施する。消費者生活センターへの相談がしやすい環境作りや広報を実施する。
	2	防犯体制と施設の充実	防犯に関わる民間組織や警察・その他公的機関との連携が不足している。 夜間における防犯対策を推進することが必要である。	町内の防犯関係の団体の把握、警察や行政事務所等公的機関との連携を強化する。 防犯カメラ等犯罪抑止効果のある設備の設置をすすめる。 実技講習会等も開催し、護身術やバッグの持ち方など犯罪に会わない方法を住民に身につけてもらう。また、その効果を広報する。
	3	消費者保護対策の推進	高齢者などを対象とした消費者被害の未然防止のため、知識の普及や情報の提供が必要である。	沼田市消費生活センターの活動紹介等広報するとともに、住民が相談しやすい環境を整備する。
	4			
	5			

10 防犯対策の推進

10-01-000001 <b>防犯意識啓発事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 41,400円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 13防犯対策費										
事業概要	対象	町民(水上交番・上毛高原交番・月夜野駐在所・藤原駐在所の所管する地区)			意図	町民が各交番・駐在所の活動内容を理解し、防犯意識が高揚する。			手段	群馬県沼田警察署水上交番・上毛高原交番・月夜野駐在所・藤原駐在所からの防犯チラシを月2回の区長回覧によって月夜野地区の各世帯へ回覧のするための事務。								
	対象地区の人口	平成24年度	平成25年度	単位		対象地区の世帯数	平成24年度	平成25年度		単位	月夜野地区(23地区)回覧数	平成24年度	平成25年度	単位				
										498								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	各交番・駐在所からの防犯チラシにより、防犯意識啓発を月2回の区長回覧を通して行った。			今後の改革改善案	現在の方法で特段支障なし。			課題とその解決策	手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もある。								

10-01-000002 <b>防犯パレード事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 78,984円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 13防犯対策費										
事業概要	対象	町民			意図	防犯意識の向上			手段	防犯啓発活動として、みなかみ町防犯協会主催のパレードを行う。								
	みなかみ町総人口	平成24年度	平成25年度	単位		パレード参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	パレード参加依頼者数	平成24年度	平成25年度	単位				
										277	260	人						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今まで水上地区1か所のみの実施となっており、月夜野地区・新治地区の関心が薄いことから、実施場所のローテーションなどの検討が必要と考える。また、防犯啓発活動をパレードに限定することなく、他の方法を模索することも必要である。			今後の改革改善案	実施場所を限定せず、町内全域の中から考えていく必要がある。また、パレード以外の活動方法も検討する。			課題とその解決策	以前、新治地区での実施を目論んだが、パレードの華となる児童・生徒の演奏がかなわず、頓挫したとのことであった。小中学校の協力を得られるかどうか。町民から注目されて道路使用許可が受けられる適当な場所を見つける。パレード以外の活動方法を検討する。								

10-02-000001 <b>防犯灯維持管理事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 2,362,371円										
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 13防犯対策費										
事業概要	対象	町民町が管理する防犯灯			意図	夜間でも町民が安心して生活できるようになる。			手段	電気料金の支払防犯灯の適切な維持管理照明器具交換等の修繕								
	人口	平成24年度	平成25年度	単位		犯罪件数(刑法犯)	平成24年度	平成25年度		単位	電気料	平成24年度	平成25年度	単位				
										1,537,435	1,757,376	円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今後、LED照明への交換が進めば照明の寿命が延びて、電気料、修繕料の軽減につながるかと考える。			今後の改革改善案	LED照明は価格が高いが、小電力・長寿命で維持管理費の軽減につながるため、修繕の際はLED照明への転換を進める。			課題とその解決策	LED照明への交換に際しては、器具ごと交換の必要があり初期費用がかかる。								

10 防犯対策の推進

10-02-000002 <b>防犯灯設置費補助事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		183,000円						
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 13防犯対策費								
事業概要	対象	①行政区②町民			意図	防犯灯設置により夜間、道路が明るくなり歩行者が安心して歩ける。			手段	各行政区から申請のあった防犯灯設置申請のうち、総事業費の50パーセントを補助。						
	事業行政区	平成24年度	平成25年度	単位		犯罪件数(刑法犯)	平成24年度	平成25年度		単位	防犯灯設置数	平成24年度	平成25年度	単位		
			9	4	団体		111	114	件		15	7	基			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		他の自治体では半額ではなく、上限付きの定額補助が採用されているケースが多い。また機器更新にも補助されている場合が多く、本町においても新規に要綱を設置し、ニーズに合った補助に変更する必要がある。			今後の改革改善案			今後も継続して実施するため、個別の補助金交付要綱を作成する必要がある。			課題とその解決策			実態に合わせて、また他市町村の状況も参考にして要綱を作成する。行政区の維持管理費を減少させるためには、LED使用を優先させた方がよい。	

10-02-000003 <b>防犯協会運営事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		0円						
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 13防犯対策費								
事業概要	対象	町防犯協会			意図	町防犯協会の適切な運営			手段	会議の開催						
	防犯協会委員数	平成24年度	平成25年度	単位		会議出席委員数	平成24年度	平成25年度		単位	会議の回数	平成24年度	平成25年度	単位		
			24	24	人		0	0	人		0	0	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括		町規則で規定された組織を適切に運営するための事務事業であるが、24年度は会議等の開催はなかった。			今後の改革改善案			防犯活動を推進するためには、防犯協会で具体的な活動内容を検討することが必要と考える。規則の改正を周知し、今後の継続的な活動について協議したい			課題とその解決策			具体的な活動内容について警察と協議する。	

10-02-000004 <b>群馬県防犯協会参画事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		467,400円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 13防犯対策費						
事業概要	対象	防犯活動			意図	防犯活動を推進し、犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会をつくる。			手段	利根沼田地区防犯協会への法令外負担金支払				
	協会実施の防犯活動回数	平成24年度	平成25年度	単位		町の刑法犯認知件数	平成24年度	平成25年度		単位	負担金額	平成24年度	平成25年度	単位
			16	16	回		111	114	件		468	468	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		負担金支払いのみの事業である			今後の改革改善案			課題とその解決策					

10 防犯対策の推進

10-02-000005 <b>暴力追放推進事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		125,200円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 13防犯対策費				
事業概要	対象	暴力団		意図	利根沼田地区から暴力団がいなくなる。			手段	法令外負担金である利根沼田暴力追放推進協議会助成金の支払			
		利根沼田地区の暴力団員数	平成24年度 平成25年度 単位		利根沼田地区の暴力団員検挙数	平成24年度 平成25年度 単位	負担金額		平成24年度 平成25年度 単位	126 126 千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加				
	全体総括	町が主体の事務事業ではないため、総括できない。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし		

10-02-000006 <b>沼田利根職域防犯連合会参画事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		58,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 13防犯対策費				
事業概要	対象	沼田利根職域防犯連合会利根沼田地区職場警察連絡協議会利根沼田地区国際連絡協議会		意図	防犯活動が推進され、犯罪のない明るく住みよい地域社会になる。			手段	沼田利根職域防犯連合会(水上防犯協力会・三国防犯協力会分)、利根沼田地区職場警察連絡協議会、利根沼田地区国際連絡協議会各会費の支払 ※三国防犯協力会は、25年度末で解散			
		沼田利根職域防犯連合会の防犯活動回数	平成24年度 平成25年度 単位		町の刑法犯認知件数	平成24年度 平成25年度 単位	沼田利根職域防犯連合会会費		平成24年度 平成25年度 単位	100 50 千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加				
	全体総括	町が主体の事務事業ではないため、総括できない。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし		

10-02-000007 <b>犯罪被害者支援事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		16,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 13防犯対策費				
事業概要	対象	町民		意図	町民が犯罪被害者等になったときに支援を受けられるようになる。			手段	犯罪被害者等への支援としてすてっぷぐんまを紹介する。すてっぷぐんまへの負担金支払			
		人口	平成24年度 平成25年度 単位		支援を受けた犯罪被害者等数	平成24年度 平成25年度 単位	紹介件数		平成24年度 平成25年度 単位	0 0 件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加				
	全体総括	犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし		



10 防犯対策の推進

10-02-000008				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 234,181円				
駐在所維持管理支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 13防犯対策費		
事業概要	対象	駐在所		意図	駐在所の設置が維持され、防犯が確保される。				手段	駐在所敷地借地料の支払駐在所敷地の箇所数		
		駐在所数	平成24年度 平成25年度 単位		月夜野地区の刑法犯発生数	平成24年度 平成25年度 単位	支払回数	平成24年度 平成25年度 単位				
			1 1 箇所						2 2 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	現状を見直す余地はない。				特になし				特になし		

10-03-000001				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 579,000円				
消費生活センター運営費負担事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 1商工総務費		
事業概要	対象	町民		意図	消費者トラブルにあったときは、沼田市消費生活センターという専門知識を持った相談員のいる相談先があることをお知らせする。				手段	町民からの相談に対し沼田市消費生活センターを案内する。消費生活センター運営連絡会議での市町村間の情報交換。		
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度 平成25年度 単位		沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)	平成24年度 平成25年度 単位	相談件数	平成24年度 平成25年度 単位				
			21,532 21,285 人						5 0 件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	消費生活相談の相談件数は減少しているものの、相談内容は複雑化・多様化している。このため、消費者トラブルにあった時、町民が適切なアドバイスをうけられるよう、専門的な知識や経験を持つ相談員のいる身近な沼田市消費生活センターへ相談業務を委託し、いつでも安心して相談できる体制を整えておく必要がある。				町単独の消費生活センターを設置するのは現状として困難なため、この事業を継続する。				消費に関する犯罪は一度摘発されても手口を変えながら行われるので、多方面から防止対策を立てる必要がある。また、相談先である消費生活センターを周知させることが重要。		

10-03-000002				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 884,520円				
消費に関する知識普及事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 1商工総務費		
事業概要	対象	町民		意図	悪質商法等の被害にあわない、だまされないための心構えを身につける				手段	消費者相談及び消費に関する知識の普及・啓発活動等		
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度 平成25年度 単位		消費者相談件数(沼田市消費生活センター受付分)	平成24年度 平成25年度 単位	消費者相談件数(町受付分)	平成24年度 平成25年度 単位				
			21,532 21,285 人						5 0 件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	高齢者や若年者の消費者被害は、テレビ・新聞など様々なメディアで注意喚起しているにも関わらず被害がいつにも減らない。またその手口も複雑化・多様化している。被害や多重債務問題等を少しでも減少させ、住民の安全・安心な暮らしを確保するため、国・県と連携を図りながら事業を推進していかなければならない。				沼田市消費生活センターと連携して広報チラシ及び町報等による啓発活動を行い、住民がいつでも安心して相談できる体制を作る。また、包括支援センターや社協などと協力し高齢者被害を未然に防止する仕組みを作る。				県の消費者行政活性化補助金が減るなか、町単独の財源確保が課題となる。		

# 10 防犯対策の推進

10-03-000003				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費	円				
消費生活安全立入検査事業				予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	対象	立入検査対象事業者			意図	家庭用品や消費生活用製品の品質に関する表示を適正に行う				手段	販売事業者への立入検査及び県あて報告書の提出			
		立入事業者数	平成24年度	平成25年度		単位	適正表示の表示割合	平成24年度	平成25年度		単位	立入事業者数	平成24年度	平成25年度
			1	2	件		100	100	%		1	2	件	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
		消費者が製品を正しく認識し損失を被らないよう、法律に基づき立入検査を行うことは大切である。				法律に基づき、今後も町内の事業者立入検査を実施していく。				特になし				



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 4 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課
				課長 篠田 朗
施策	11	交通安全対策の推進	関係課	地域整備課(管理、建設)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①交通事故にあわない、起こさない。		基本事業	1 交通安全意識の高揚
		2 交通安全施設の整備	町民		安全に通行できる。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	交通人身事故発生件数(町内/町民が第1当事者)	件	実績値	94/107	114/130	40/93			
目標値					93/105	91/102	90/99	88/96	87/93	85/90
B	交通事故による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/133	1/162	1/109				
			目標値		0/131	0/129	0/127	0/125	0/123	0/120
C	交通安全施設の要望に対する設置率	%	実績値	64.3	62.2	68.8				
			目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報による ※1月～12月の数値
	B) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報による ※1月～12月の数値
	C) 数値が高まれば、目的が達成されているといえるため成果指標とした。 ※交通安全施設の設置箇所数/地区からの要望箇所のうち、必要と判断された箇所数

目標値設定の考え方	A) 人身事故発生件数(町民が第1当事者)は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。毎年3件ずつ減少させることを目標とする。人身事故発生件数(町内)のうち、約半数が町民が第1当事者であることから、成り行きでは毎年1件減少する。目標として2年で3件の減少をめざす。【交通人身事故第1当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり) 榛東村:1,113人(H23)、昭和村:570人(H23)、沼田市:568人(H24)、片品村:563人(H23)、川場村:391人(H23)、みなかみ町:514人(H23)】 B) 交通事故による死者数は0件をめざす。傷者については、交通事故の約半数が町民であることから、成り行きでは人口の減少に伴って毎年1件減少と設定。交通人身事故発生件数との相関関係が強い指標であり、事故1件あたりの負傷者数を平成23年度実績の1.41と想定して、平成29年度には85件×1.41=120人をめざす。 C) 要望箇所数は、交通安全施設の整備により減少傾向にあると考えられる。設置の必要性はあるが協力を得られないなどの外的要因(用地問題、国・県協議等)により実施できない場合もあり、成り行き値は要望に対し70%で見込んでいる。目標値は、交通安全に対する必要性を関係者に訴え、理解・協力してもらうことにより80%の設置をめざす。
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 ②歩行者、運転者ともに交通ルールを遵守する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①関係機関と連携し、交通安全施設の整備を推進する。 ②交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 ③警察に要望していることについて、1日も早く実現してもらえるようにより具体的に伝え、連絡を密にする。
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? 高齢化に伴い高齢運転者の増加が予想される。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①交通事故をなくしてほしいという期待がある。 ②ガードレールやカーブミラー等を設置するなど交通安全対策を進めているが、交通事情の変化により新たな場所に設置を求める声がある。 ③通学路の安全対策を求める声がある。 ④消雪・融雪施設の設置を期待されている。
-----------	---	--

施策	11	交通安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 町内でおきた交通人身事故数の経過は、平成24年は114件だったが、平成25年度82件と32件減少している。また、県内で町民が第1当事者となった交通人身事故発生件数は93件で平成24年の130件から37件減少している。このうち第1当事者が町民であった事故は67件から40件になっており、27件減少している。 ② 町内の交通事故死傷者数は平成20年186人、平成21年124人、平成22年136人、平成23年134人と減少傾向を示していたが、平成24年は163人と29人増加し、平成25年は110人で53人の減少となった。住民やドライバー、行政の努力の影響がどのように現れているのかは不明。 ③ 交通安全施設の平成23年度の設置要望14件のうち9件を実施し、平成24年度は要望31件のうち19件実施した。平成25年は32件の要望に対し22件実施している。設置率の算出は実施数の累積を要望数の累積で除して算出するため、設置率は68.8%であった。前年の62.2%から6.6ポイントの上昇となった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 平成25年中の利根沼田地区交通事故発生件数は、沼田市271件、片品村23件、川場村24件、昭和村42件、みなかみ町93件となっている。10万人あたりの第1当事者数では、沼田市546.58人、片品村502.62人、川場村639.32人、昭和村566.88人、みなかみ町464.63人となっており、近隣市町村と比較して少ない。 ② 平成25年中の人口10万人あたりの交通人身事故発生件数のうち、第1当事者数を県内市町村で比較すると、ワースト1位が昨年に続き榛東村955.30人(昨年1,017人)、最良が上野村312.72人となっている。近隣市町村の順位は、川場村19位、昭和村20位、沼田市21位、片品村25位、みなかみ町29位、となっており、県内でも少ない方である。一方で、人口10万人あたりの悪質事故(無免許、飲酒、速度違反)に限ってみると、みなかみ町は14.99人で平成24年の26位から19位と順位が向上している。平成24年の内訳は速度超過1件のみだったが、平成25年は飲酒2件、速度超過の1件の3件となった。近隣市町村では沼田市が3件6.05人で27位、昭和村は3件40.49人で3位、片品村は2件43.72人2位、川場村は高山村、草津町とともに件数当事者数とも0であった。県全体の悪質事故は無免許53件、飲酒118件、速度165件、計336件で昨年と同数である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 交通人身事故発生件数の実績値は、町民が第1当事者の件数93件で、目標値を達成している。ちなみに町内で発生した件数は82件。 ② 交通事故による人的被害者数の実績値は、死者数1人、傷者数109人であり、目標値を上回る減少であった。 ③ 交通安全施設の要望に対する設置率の実績値は68.8%であり、目標値を下回った。町が実施可能な施策は予算の制限もあるが、ほぼ要望を満たす状況であるが、要望には警察が設置するものも含まれており、警察への要望は、順番待ちの状況があり実績値を目標に近づけるのは困難。 交通人身事故発生件数について時系列では、昨年の20%増から28%の減で県全体の増減率-4.1%を大きく上回る減少率であった。昨年の事故増加を踏まえ住民の交通安全に対する意識や知識は高まりつつあると考察できる。
成果実績に対するの総括	① 交通指導員には四季の交通安全運動で年4回・小学校の交通安全教室やホテル観覧のタペ等のイベントに協力してもらっており、警察・交通安全協会・交通安全会女性部と連携して交通事故防止を呼びかけた。 ② 交通安全対策施設整備事業として、交通安全対策特別交付金(国費)により、カーブミラー(25件)・ガードレール(308.5m)・区画線(4,032.5m)等の整備を行った。 ③ 子どもが交通事故にあわないように、交通安全教室を各幼保・小中学校全校で実施した。 ④ 交通安全だよりを各行政区へ配布し、地域における交通安全を啓発した。 ⑤ 水上地区では交通安全会が独自に組織されており、新入学児童の下校指導や毎月1・15日の街頭指導などを実施している。 ⑥ 学校教育の施策ではあるが、平成23年度末に新治地区で「子ども安全安心・育成協議会」を組織され、見守り協力員の方が小中学生の登下校に付き添うようになった。見守り協力員は当初約60人ほどの地域住民の方が登録されていたが、平成24年度末で67人、平成25年度末では71人となっている。 ⑦ 通学路に関する要望などについて、沼田土木事務所・沼田警察署・町の三者で点検・確認を行い安全確保のための対応を行った。		

		基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	交通安全意識の高揚	一般的には意識向上に向かってはいるが、依然として狭隘路においても減速せずに走行する車が多い。歩行者(特に中高生)もルール無視の横列歩行などが見られる。どちらも通勤や通学に使用される生活路でのルール違反が目立つ。	通学路の危険箇所などを調査し、「ヒヤリハットマップ」等があれば公開し運転者の注意を喚起する。 教育課と連携し交通安全指導やスタントマンなどによる事故の疑似体験指導等、効果的な指導を取り入れる。 警察・県土木等と連携し、スピード抑制のための具体的な方策を検討する。
	2	交通安全施設の整備	人通りの少ない道路では、老朽化した施設が改善の対象として要望されない状況がある。 狭隘道路へ設置した施設への接触事故などがある。 交通関係施設設備の設置について必要性の判断基準をつくる必要がある。 交付金の用途に縛られ、予算不足で実施できないケースがある。	老朽化した施設の更新や必要な交通施設の整備にかかる方針を検討し、要望に添った整備状況を検討する。 警察・土木に要望して検討中の施設については、必要に応じて繰り返し要望していく。
	3			
	4			

# 11 交通安全対策の推進

11-01-000001				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 5,292,136円				
<b>交通指導隊運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 12交通安全対策費		
事業概要	対象	交通指導員		意図	交通指導員の能力向上			手段	四季の交通安全運動各行事における交通整理及び雑踏整理町内の小中学校を対象とした交通安全教室			
		平成24年度	平成25年度		単位	交通指導員の出勤回数(のべ人数)	平成24年度		平成25年度	単位	交通指導員の出勤回数(のべ人数)	平成24年度
		31	31	人		420	429	回		420	429	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	町村合併により、旧町村単位で交通指導員数が削減されたが、出勤する回数はそれほど減っていないため、交通指導員にかかる負担が増えている。そのため、指導員からは負担軽減を求める声がある。イベント主催者と協議し、交通指導員の出勤時間の短縮等、調整を行っている。			今後の改革改善案	昨年のみなかみ祭りでは交通指導員と警備会社と一緒に交通整理をしていたが、警備会社での対応が可能だと思われる。警備会社に委ねられるイベント等を増やすことで交通指導員の負担を軽減する余地がある。			課題とその解決策	小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出勤してもらうのではなく、費用や話し合いがつけば、民間の警備会社に一部委託するようしていきたい。		

11-01-000002				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 230,474円				
<b>交通安全意識啓発事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 12交通安全対策費		
事業概要	対象	一般住民		意図	交通安全ルールを周知し、交通事故にあわないようにする。			手段	四季の交通安全運動期間内に、利根沼田統一事業への参加やシートベルト街頭指導、ショッピングマラソンなどを展開。			
		平成24年度	平成25年度		単位	交通事故死傷者数	平成24年度		平成25年度	単位	交通安全運動イベント件数	平成24年度
		21,532	21,285	人		163	110	件		50	48	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	現在は四季の交通安全運動期間における啓発活動が主となり、引き続き交通事故件数の抑制につながる活動を行ってほしい。			今後の改革改善案	現在は四季の交通安全運動期間における啓発活動が主となっているが、通年で取り組める事業の検討を行う必要がある。			課題とその解決策	交通安全を啓発する看板の設置や、それらに付随する交通安全施設の簡易な修繕を行う。		

11-01-000003				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 63,000円				
<b>利根沼田交通安全センター運営費負担事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 12交通安全対策費		
事業概要	対象	利根沼田交通安全センター		意図	運転免許所有者の運転免許証の更新			手段	利根沼田交通安全センター管理費負担金の支払い事務。			
		平成24年度	平成25年度		単位	交通センター利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	負担金	平成24年度
										63	63	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策			

# 11 交通安全対策の推進

11-02-000001				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		5,635,258円											
交通安全対策施設維持管理事業												予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 12交通安全対策費	
事業概要	対象	交通安全施設				意図	安全な通行に資するよう、交通安全施設を整備する。				手段	交通安全施設の整備(カーブミラー・ガードレール・区画線等)									
		施設設置件数		平成24年度	平成25年度		単位	町内交通事故件数		平成24年度		平成25年度	単位	工事契約件数		平成24年度	平成25年度	単位			
				31	29		件			114		82	件			5	8	基			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		× 公平性		コスト		削減		維持		増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		
	全体総括		各行政区からの交通安全施設の設置要望件数は増加している。各要望ごとに単体で実施すると、工事にかかる費用が増えるため、いくつかの要望をまとめて工事を実施した。				今後の改革改善案		過去に設置した多数のカーブミラーや警戒標識が、経年変化により老朽化している。今後は、これらの改修・改良にかかる費用が増加する。定期的に点検し、必要に応じて対処する必要がある。				課題とその解決策		予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う。						

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	石田 洋一
施策	12	道路の雪対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 冬期間の安全運転の推進	車両運転者	冬季間における交通事故が減少する。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	273	263	263
			目標値		200	200	200	200	200	200
B	雪による通行止め件数	件	実績値	0	0	2				
			目標値		0	0	0	0	0	0
C	除雪等に関する情報・苦情件数	件	実績値	60	34	466				
			目標値		50	45	40	35	30	25
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。  
沼田警察署の資料による

B) 通行止めが発生すると、安全に道路が利用できているとはいえないため成果指標とした。  
主管課で実数を把握

C) 情報・苦情の中でも苦情については道路状況に於いて不快・不便を感じたものであり道路の維持管理が適切に行われていないため成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。  
主管課で実数を把握

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、過去4年間(H20～H23)の平均値とする。徐々に減らしていくといった数値ではないのでH25から毎年200件以下を目指す。

B) 雪による通行止めは0件をめざす。

C) 処理能力の高い除雪機械の導入すると共に、冬季職員の経験・技術等の育成に努め、町民のニーズに合った作業を行う。除雪及び排雪等を迅速に行える様にし、除雪に対する苦情件数を減少させる(過去の経緯から、件数はばらつきがあるが平均値として50件を基準と設定)。毎年度5件ずつ減少させ、半数となる25件をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①住宅周りの雪を処理する。 ②地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ③雪道の特性を理解した運転に心掛ける。	①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融消雪、凍結防止剤散布等)をする。 ②除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)地域除雪に対して支援を行う。 ③危険箇所の周知看板等の設置・点検・修繕を行う。 ④ホームページ等を活用した情報提供を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	2月に全国的な豪雪に見舞われ、通常の除雪体制では限界があった。これを教訓に現在国が中心となり国、NEXCO、県、市町村等の関係機関で除雪協議会(仮称)を設置し、大雪時は道路管理者が連携して、対応がとれるよう協議する予定である。	①除雪に関して不満を抱く町民の割合は約6割と高い。 ②町の特性として、冬期間常時積雪がある地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から異常気象による一時的な豪雪に対して苦情が集中することがある。 町民アンケートによると、除排雪に対する不満の具体的内容は、①除雪対応が遅い51.8%②除雪状態が悪い46.2%、③除雪した雪の処理が不十分43.5%、の順となっており、町が行う除雪に対する意見であるが、④では雪を捨てる場所がない31.0%と住民自らが除雪に対する意見になっている。



施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課
				課長	石田 洋一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 冬季の交通事故発生件数は、平成20年度102件、平成21年度241件、平成22年度190件、平成23年度273件、平成24年度263件、平成25年度263件となった。事故件数の50%は水上地域で発生し、その約60%が大穴以北で発生している。また、人身事故29件の52%に当たる15件を町内在住者が占めている。雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)が要因と考えられる。</p> <p>② 雪による通行止め件数は平成21年度2件あったものの、平成22年度以降は0件が続いていたが、平成25年度2月の豪雪時に町道2件、県道に於いても雪崩による交通止めが2件発生した。</p> <p>③ 除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成22年度64.3%、平成23年度60.0%、平成24年度58.6%、平成25年度65.9%と増加している。地区別に見ると、月夜野地区が69.9%と最も高く、水上地区65.5%、新治地区60.1%となっている。不満の内容を地区別にみると、月夜野地区で「除雪状態が悪い」、「対応が遅い」、「不公平感がある」の割合が高くなっており、水上地区では「雪を捨てる場所がない」が高い割合となっている。平成25年度降雪量は例年並みではあったものの2月の豪雪により不満を抱く町民の割合が増加したと考えられる。また、豪雪により除雪に対する町民の意識が高くなっていることが今回のアンケートからうかがえる。</p>
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> まぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスで、豪雪の地域指定を受けており、降雪量も同様である。</p> <p>② 市町村によって気温などの気象や路線などの条件が異なるため、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。</p> <p>・当町は、面積が広く場所によって条件が大きく異なるため、地域ごとに基準を設定し降雪時の出勤態勢を確立している。また、町の一般職員が除雪対応している市町村は少ない。なお今年度より気象観測システムを導入し、町内13ヶ所にライブカメラを設置し町のホームページで公開している。また、除雪車の効率的な運用を行うため除雪管理システムの導入を検討している。</p> <p>・片品村では、散水消雪施設はほとんどなく、除雪による対応である。</p> <p>・湯沢町では、地下水があり気温も高く、ほとんど散水消雪施設で対応している。</p> <p>・沼田市は幹線道路が対象で坂道には無散水・散水消雪対応しておりその他の路線においては除雪対応である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> まぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 冬季間の交通事故発生件数は、平成24年度では目標値を下回っている。</p> <p>② 除雪等に関する情報・苦情件数は激増したが、2月の記録的な豪雪により苦情・情報の件数が一時的に集中したことが原因と考えられる。</p> <p>③ 通行止め区間についても平成22年以降0件で推移していたが、今年度雪崩による通行止め区間が町道関係で2ヶ所、県道関係で2ヶ所発生した。</p>
前年度の取り組み(事務事業)の総括		<p>① 除雪機械購入事業で水上地区に13t級ドーザの更新配備を行った。機械能力の向上により作業効率が特段向上した。</p> <p>② 除雪の出動判断を業者任せにせず細かく実施したことで、除雪経費の節減につながった。</p> <p>③ 無散水の施設の電源の入り切りをこまめにより、電気代の節約に取り組んだが、昨年度よりも稼働日数の増加により節減につながらなかった。</p> <p>④ 地域除雪支援体制が整いローダー、手押し小型除雪ロータリ(計5台)で、4地域(湯原地区・師田地区・羽場地区・猿ヶ京温泉地区)に貸し出しなどを行った。</p> <p>⑤ 除雪機械購入事業で更新を行った除雪機械の管理替えにより委託業者に貸与し、委託費を節減させた。また、除雪機械の所有が困難な業者に貸与することで、受託業者を確保することができた。</p> <p>全体的に12月～1月の降雪量は水上北部を除き昨年度の半分以下であったが、2月には二度に渡る南岸低気圧の通過による記録的な大雪に見舞われ、一時的に苦情等が激増したがこれを教訓に除雪関係機関と連携した除雪体制を構築したい。</p> <p>⑥ ライブカメラ設置事業を行い、町内の降雪、積雪状況や降雨量をリアルタイムに情報発信が行える整備を実施した。ホームページアクセス11,276件/月(冬季4ヶ月間)</p>	

		基本事業名	今後の課題	次年度の取り組み方針(案)
今後の課題と次年度の取り組み方針(案)	1	冬期間の通行の確保	① きめ細やかな除雪体制の構築 ② 地域支援除雪の体制整備の拡大 ③ 地域間連携除雪体制整備 ④ 除雪機械の効果的な更新	① 平成27年12月から中期除雪計画(5カ年計画)の作成に基づいた取り組みを開始する。 ② 現在4地区ある地域支援除雪地区を5地区にする。 ③ 水上地区以南の大雪時(大雪)の地域間連携体制を構築する ④ 社会資本総合整備交付金事業を活用し、除雪機械を計画的に更新していく。
	2	冬期間の安全運転の推進	① 路面状況・除雪作業状況の情報提供 ② 融雪施設の効果的な運用方法の研究 ③ 融雪施設の更新	① 気象情報システム、除雪車情報管理システム(仮称)の導入に伴い、町のホームページは元より、スマートフォン・タブレット等でリアルタイムの情報を提供する。 ② 融雪施設区間を再検証し電気料の契約等の見直しを行う。また、稼働方法等効果的な運用方法の研究を行う。 ③ 効率の悪い融雪施設の改修及び更新を計画的に進める。
	3			
	4			
	5			

## 12 道路の雪対策の推進

12-01-000001 <b>道路除排雪事業</b>				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費 139,705,426円								
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費								
事業概要	対象	除雪			意図	除雪に必要な委託業者への依頼及び直営除雪の人員を確保し安全に除雪作業を進める。			手段	冬季臨時職員10名雇用みなかみ北部の直営除雪及び塩カル散布・破損箇所修繕業者委託業務支援除雪の拡大						
	臨時職員の作業日数	平成24年度	平成25年度	単位		除雪作業員の人数	平成24年度	平成25年度		単位	臨時職員の作業日数	平成24年度	平成25年度	単位		
			90	79	日			8	10	数		90	79	日		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加			
	全体総括		少ない経費で、効率の良い作業を心がける。			今後の改革改善案		現状維持		課題とその解決策		経費削減。				

12-01-000002 <b>除雪機・除雪車等維持管理事業</b>				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費 37,698,255円								
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費								
事業概要	対象	除雪使用機械			意図	冬季除雪に必要な機械を確保する			手段	水上管内13t級車1台(補助機械更新)水上管内3t級1台購入(単独)リース車輛2台 3t級・3t級						
	町所有機械台数	平成24年度	平成25年度	単位		町使用機械台数	平成24年度	平成25年度		単位	購入機械数	平成24年度	平成25年度	単位		
			33	42	台			36	21	台			2	2	台	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加			
	全体総括		道路除雪の充実とは冬期間の住民生活の根幹を担う物であり、そのための機械購入(維持更新)は、代表的な事業施策であり充実させるべきものである。			今後の改革改善案		概ね現行どおり		課題とその解決策		補助事業への該当車両は限られる事から、単独事業費を用いた計画的な安定確保が課題である。委託内容と直営対応内容を、長期的視野で検討して使用機械の整備目標(計画)を定めることが望ましい。				

12-01-000004 <b>消融雪施設維持管理事業</b>				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費 83,848,590円								
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 5除雪費								
事業概要	対象	消雪・融雪施設			意図	施設が正常に稼働する			手段	散水消雪10箇所、無散水施設35箇所の町施設。群馬県の施設を共有する10消雪施設の稼働						
	施設設置道路延長	平成24年度	平成25年度	単位		不動施設数	平成24年度	平成25年度		単位	散水施設箇所数	平成24年度	平成25年度	単位		
			10,961	10,961	m			1	1	箇所			10	10	箇所	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加			
	全体総括		稼働施設の増加に伴い、経常経費の高騰化が進む			今後の改革改善案		気象条件の関係で稼働時間は増えているが、手動にて操作しているため、電気料の抑制につながっている。		課題とその解決策		現状維持				

## 12 道路の雪対策の推進

12-01-000005				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費		円	
地域除雪支援事業				予算科目 会計 一般		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 5除雪費	
事業概要	実施地域の道路及び歩道数	安全な路面状態を確保する		地域支援除雪貸出業務（羽場・師田・猿ヶ京温泉・湯原温泉公園）ミニホイールダ4t級 3台 手押し式口一タリ除雪機2台							
	実施要望地域数	平成24年度 4	平成25年度 4			単位 箇所	実施地域数	平成24年度 4	平成25年度 4	単位 箇所	支援除雪車台数(口一タリ)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加				
	全体総括	他地域への拡充を前提にした運用要綱の精査制定が急務となる		今後の改革改善案	広く町民に地域支援事業を広め地域活動の輪を広める。	課題とその解決策	必要な機材の取得・手配と協力地域に本事業趣旨を正しく認識いただき実施すること。				

12-02-000001				担当組織 地域整備課 除雪センターグループ				事業費		61,951円	
チェーン脱着所管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 5除雪費	
事業概要	借り上げ物件。	目的達成のため借用し使用する。		脱着所3件の借り上げ							
	借り上げ件数	平成24年度 4	平成25年度 3			単位 箇所	借り上げ件数	平成24年度 4	平成25年度 3	単位 箇所	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加				
	全体総括	現状維持。		今後の改革改善案	現状維持	課題とその解決策	現状維持				

12-02-000002				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費		円	
気象観測システム管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 2土木管理費		目 2土木総務費	
事業概要	町道利用者が閲覧するホームページの利用者	観測局の設置箇所数を増設することにより、より住民に適した観測を行うことができホームページのアクセス件数の増加が見込まれる。		気象観測を行う観測局の設置工事							
	ホームページアクセス件数(12-3月)	平成24年度	平成25年度 11,276			単位 件/月	観測局設置箇所数	平成24年度	平成25年度 13	単位 箇所	観測局設置工事件数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加				
	全体総括	平成25年度において観測局の設置工事が13箇所完了した。今後も観測局の設置箇所を増やせばより多くのアクセス数も増大する事が見込まれるが事業費に対するアクセスがあるかは想定できない。次年度より気象装置等の維持管理を行うだけであれば、成果を下げずに事業費を削減できる。		今後の改革改善案	今年度設置した観測局数で数年間運用し、観測が必要な箇所があれば、随時増設していくことが効果的に事業を進めることができると思う。	課題とその解決策	管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。				

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 志利
施策	13	獣害対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①鳥獣による被害にあわない。			
			2 農林産物被害の軽減	農家	鳥獣による農林産物の被害を軽減できる。
			3 人的被害対策の推進	町民	鳥獣による人身被害にあわない。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	鳥獣による農林産物被害金額	千円	実績値	10,888	7,171	7,074			
目標値					10,500	10,000	9,500	9,000	8,500	8,000
B	鳥獣による農林産物被害面積	ha	実績値	13.7	9.8	9.1				
			目標値		13.5	13.0	12.5	12.0	11.5	11.0
C	獣による人的被害者数	件	実績値	1	1	0				
			目標値		0	0	0	0	0	0
D	獣の目撃件数	件	実績値	94	116	117				
			目標値		120	110	100	90	80	70
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 被害金額が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。  
 B) 被害面積が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。  
 C) 獣による事故がなければ安全が確保されていると言えるため成果指標とした。  
 D) 獣の目撃情報の通報が少なくなれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A、B) 平成23年度から獣害対策センターを設置し、電柵の設置や緩衝帯の整備、パトロールや個体数管理などに取り組んでおり、現在の体制を継続することにより、被害額・被害面積の増加を抑制する。また、行政が中心となって行っている獣害対策について、今後、地域住民を巻き込んだ対策を構築することで、コンスタントに被害額を減少させ、平成29年度8,000千円以下に抑制する。【(農林産物被害金額) 沼田市:24,388千円(H23)、片品村:4,978千円(H23)、川場村:1,800千円(H23)、昭和村:9,093千円(H23)】  
 C) 平成23年度、平成24年度それぞれ人身事故が発生しているが、町民の安全を確保するため事故発生件数0を目指す。  
 D) 平成23年度に大幅に増加したが、新たな地区での目撃情報はほとんどなく、120件程度で推移すると考える。行政と地域が一体となった対策を講ずることで、通報件数の減少が図れると考えられることから、平成29年度通報件数を70件までに抑制する。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①未収穫農産物や野菜くず等を農地に放棄しない。 ②出没した鳥獣の追い払いを行う。 ③農地の荒廃化を防ぎ、集落に隣接する林野の刈り払いを行うなど、獣が出没しにくい環境を整備する。	①獣が出没しにくい環境を整備するための支援を行う。 ②鳥獣の個体数調整を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①鳥獣保護法の改正案が示され「管理:生息数や生息地を適正な水準まで減少させる」が加えられ以前より駆除等に取り組みやすくなる模様。 ②県では獣害対策を重点施策の一つとして位置付けており対策強化のため組織の充実を図るとともに適正管理計画業務を環境森林部から農政部に移管し鳥獣被害対策センターにおいて一体的な対策を推進するとしているため、市町村においても情報共有が図れ「捕る」「守る」「知る」対策の強化・向上が期待される。 ③イノシシやクマ、サル等の市街地への出没が確認されており、獣害対策は中山間地域の課題では済まなくなっている。 ④近隣市町村の追い払い強化により、町内に逃げ込んでくる可能性がある。 ⑤平成26年4月より緑の県民税(森林環境税)が導入され、市町村提案事業の公募が開始された。	①獣害対策を行わなくとも農業が営めるような環境を取り戻してほしいとの期待がある。 ②獣害パトロールによる成果が見えにくい。目に見えるような成果指標(例:出没状況のお知らせなど)が必要ではないか。 ③捕獲した個体の焼却処理施設の設置

施策	13	獣害対策の推進	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 志利

実績比較		背景・要因																			
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 進入防止柵(電牧柵)の設置について獣害センター設置前は年間10～20kmの事業量であったが、センターが設置された平成23年度に50.8km、平成24年度20km、平成25年度8kmの整備促進により平成25年度末で累計140km弱の整備を行ったため、被害額・面積が低減されたと考えられる。 ② 地域での追い払い活動を推進するため、町から追い払い用煙火を支給している。平成23年度は765個、平成24年度は1,057個、平成25年度は3,523個(うち獣害センター1,755個)が使用され地域ぐるみの取り組みが行われるようになったと考えられる。 ③ 人的被害について、平成23年度の1件は人家周辺へ出没したイノシシが除雪作業中の町民に被害を与えたケース、平成24年度の1件は山菜採取中、クマに襲われたケースであるため状況は異なる。平成25年度は事故0件となった。パトロールや講習会開催の効果と考える。 ④ 目撃情報について、平成23年度は94件、平成24年度は116件、平成25年度117件とほぼ同数で推移した。																		
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 管内の市町村で基金の創設や獣害センターを設けて対策に当たっている市町村は存在しないため、先進的な取り組みと評価する。 ② 平成24年度における管内のデータ <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>被害面積</th> <th>被害金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>141.93ha</td> <td>20,646千円</td> </tr> <tr> <td>片品村</td> <td>1.38ha</td> <td>5,410千円</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>0.65ha</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>5.66ha</td> <td>7,183千円</td> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>9.82ha</td> <td>7,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	被害面積	被害金額	沼田市	141.93ha	20,646千円	片品村	1.38ha	5,410千円	川場村	0.65ha	114千円	昭和村	5.66ha	7,183千円	みなかみ町	9.82ha	7,171千円
	市町村名	被害面積	被害金額																		
沼田市	141.93ha	20,646千円																			
片品村	1.38ha	5,410千円																			
川場村	0.65ha	114千円																			
昭和村	5.66ha	7,183千円																			
みなかみ町	9.82ha	7,171千円																			
③ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 被害金額・面積ともに平成29年度目標値を達成したため大きく上回ったと評価する。 ② 平成24年度の人的被害1件は山菜採取中の事故であるため、行政による被害防止対策には限界があるが、危険性についての広報や周知が十分でなかった可能性がある。平成25年度の事故は0件であり講習会やパトロール等の効果が発揮されたと考える。 ③ 目撃情報の増加要因としてニホンザルの出没が考えられる。適正管理計画の速やかな実行と、他地区における計画策定を進める必要がある。																			
成果実績に対する取り組みの総括	<p>&lt;獣が出没しにくい環境整備&gt;</p> ① 緩衝帯(森林整備)4地区・15ha及び林縁部刈り払い支援(ボランティア支援)10kmを実施。 ② 追い払い用煙火の講習会を、地域住民自らが追い払い活動に取り組めるよう講習会を水上、月夜野の2会場で実施した(受講者153名) ③ 緊急雇用事業等を活用し3班体制で町内パトロールを実施した。 <p>&lt;農林産物被害の軽減&gt;</p> ① 4地区・8kmの進入防止柵(電牧柵)の設置を行った。 ② 平成24年10月より鳥獣被害対策実施隊を組織しニホンザル駆除活動を実施した。平成25年度に捕獲許可を受けて駆除を行った有害鳥獣数は、ツキノワグマ5頭、ニホンザル115頭、イノシシ181頭、カラス22羽、ハクビシン120頭、ニホンジカ73頭の計516頭となった。平成24年度の捕獲総数は782頭で200頭を超える減少となった。要因として木の実等が豊作であったこと、獣肉の自粛措置が継続されていることなどが考えられる。平成23年度捕獲総数は546頭であった。 ③ 湯原地区他4群のニホンザル適正管理計画が県より承認を得られたことから、平成25年度以降積極的な個体数管理に取り組むとともに市街地へ出没している湯原地区において計画策定を進める。町全域の計画を策定するには、群れや個体数など対象が多くなりデータ収集にも多大な時間・労力を要することから地区ごとに計画した。 <p>&lt;人的被害対策の推進&gt;</p> ① 目撃情報を受け、防災無線による周知や教育委員会より小中学校へ情報提供を行うとともに看板等の設置を行った。 ② 平成24年度狩猟期に死亡事故が発生したため、平成25年10月に町内猟友会を対象に安全講習会を開催し(76名/114名)啓発に努めた。 ③ 早朝に目撃情報が多い通学路を職員がパトロールを行った。																				

基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 鳥獣が出没しにくい環境整備	森林整備が実施された後の管理がなされないため、効果が十分発揮されない地区も存在することから地域での刈り払い活動が継続される方策を検討する必要がある。 パトロールによる成果が見えにくいとの意見があるため、限られた予算をより有効に活用するための方法、体制を検討する必要がある。	① 平成25年度に創設された「森林・山村多面的機能発揮対策」の事業計画を策定し、活動地区への支援を行う。 ② 「緑の県民税」を活用した市町村提案事業について地域住民が参加しやすい制度設計を検討し行政主導から地域主導の体制整備の構築にあたる。 ③ パトロールによる出没情報を防災無線等で周知し、町民(農業従事者)が対策を講じやすいよう情報提供を行う。
2 農林産物被害の軽減	進入防止柵の整備を推進しているが、補助対象となる区域設定が難しい農地が残ってしまったため、町単独事業としての支援が求められている。 地域活動による追い払い体制の構築。 実施隊(猟友会)の高齢化・人員の減少。	① 町農林業振興事業補助金交付要綱に基づき進入防止柵設置者(生産者)への支援を行う。 ② 追い払い用煙火の講習会開催・支給支援を継続するとともに、地域活動として追い払いが取り組めるよう、実技講習会等の開催を計画する。
3 人的被害対策の推進	人的被害は、狩猟期よりも春から秋にかけての山菜採取や散策等において発生するケースが多いため、町外者への周知が課題となっている。 ニホンザルの市街地への出没が見られるため、対策を講じなければならないが、取り組める対策が限られてしまうため、どの程度効果が発揮されるのか未未知数である。 ニホンザルの通学路での目撃は続いており地域や学校等と連携を図り対策を講ずる必要がある。	① 登山道等への周知看板設置の継続的な取り組み ② 湯原地区ニホンザル適正管理計画の策定に向けた個体数調査 ③ 安全講習会の継続開催により銃器使用者への啓発に努める。

13 獣害対策の推進

13-01-000001 <b>有害鳥獣情報収集・管理事業</b>				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 237,983円													
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費									
事業概要	対象	猿追跡調査員麻薬取扱者			意図	猿追跡調査の効率向上麻薬取扱者の育成			手段	調査員宿舍の確保、光熱水費の支払い麻薬取扱者の申請及び更新、											
		猿追跡調査員	平成24年度	平成25年度		単位	調査区域数	平成24年度		平成25年度	単位	光熱水費の支払い	平成24年度	平成25年度	単位						
			6	6	人				3	3	箇所			30	30	回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 低下		削減 維持 増加 維持 低下						
全体総括		個体数調整計画策定に結びつく調査数値を得ることができた。【統合H26から】鳥獣害防止対策農業者支援事業の一部				今後の改革改善案				鳥獣害対策事業の一環として統合すべき				課題とその解決策				農業者支援・有害鳥獣情報収集・管理事業			

13-01-000002 <b>【基金】有害鳥獣対策基金</b>				担当組織 農政課				事業費 29,213円													
予算科目 会計				款				項				目									
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外											
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 低下		削減 維持 増加 維持 低下						
全体総括		評価対象外				今後の改革改善案				評価対象外				課題とその解決策				評価対象外			

13-02-000001 <b>有害鳥獣捕獲・駆除事業</b>				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費 29,166,233円													
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 2林業費				目 2林業振興費									
事業概要	対象	有害鳥獣			意図	有害鳥獣の個体数を縮減させる。有害鳥獣の農地への侵入を防止する。			手段	臨時職員によるパトロールの実施実施隊員による二ホンザル駆除・追い払い有害鳥獣捕獲奨励金の支払追い払い用動物駆逐煙火の購入											
		有害鳥獣目撃情報件数	平成24年度	平成25年度		単位	捕獲数	平成24年度		平成25年度	単位	パトロール日数	平成24年度	平成25年度	単位						
			116	117	件				782	516	頭			356	336	日					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 低下		削減 維持 増加 維持 低下						
全体総括		捕獲数の増加・農林産物被害の減少傾向を示しており、事業の成果が発揮されたと思われる。【分割H26から】鳥獣被害対策実施隊運営事業/鳥獣被害防止/パトロール事業/有害鳥獣捕獲奨励金交付事業/有害鳥獣追い払い事業/猟友会活動支援事業				今後の改革改善案				銃器を携行して活動できる実施隊活動を充実させることにより奨励金の縮減が可能となる。・農業者従事者もしくは地域ぐるみでの追い払い活動を充実させることによりパトロール業務の縮減が可能となる。				課題とその解決策				・実施隊員は実施隊活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。・住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。			

### 13 獣害対策の推進

13-02-000002				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費		4,504,818円				
有害鳥獣侵入防止対策事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費				
事業概要	対象	野生鳥獣。			意図	野生鳥獣の出没抑制する。			手段	森林整備。林縁部刈り払いボランティア支援。				
		森林整備	平成24年度 20	平成25年度 15		単位 ha	森林整備	平成24年度 20		平成25年度 15	単位 ha	森林整備	平成24年度 20	平成25年度 15
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括	人家や生活道沿線の森林や林縁部の環境を整備することにより、野生鳥獣の出没抑制が図られる。			今後の改革改善案	事業要望地区地権者情報調査等の改善。			課題とその解決策	森林獣害対策後における、地域住民による整備箇所の管理整備の継続。				

13-02-000003				担当組織 農政課 獣害対策センターグループ				事業費		6,486,600円				
鳥獣害防止対策農業者支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費				
事業概要	対象	被害地域農業者			意図	イノシシ及びハクビシンの捕獲			手段	イノシシ用クワナ購入ハクビシン檻購入				
		被害地域	平成24年度 80	平成25年度 80		単位 箇所	イノシシ捕獲	平成24年度 351		平成25年度 181	単位	ハクビシン檻	平成24年度 154	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括	捕獲オリの種類を増やし、スピーディな対応を図る工夫が必要。			今後の改革改善案	移動や運搬が容易な檻の購入。			課題とその解決策	地域の協力、わな免許の取得者を増やす。【分割H26から】囲いわな・捕獲おり貸し出し事業有害鳥獣情報収集・管理事業の一部				

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 伸之
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(新治支所)、地域整備課(都市計画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。		基本事業	1 公共交通の確保
			2 公共交通の利便性の確保	町民	公共交通を便利に利用できる。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.6	8.6	8.3			
目標値					8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	214	223	245				
			目標値		220	220	220	220	210	200
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,363/727	1,378/761	1,369/767				
			目標値		1,300/740	1,260/752	1,220/764	1,180/776	1,140/788	1,100/800
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と**  
 実績値の把握方法  
 A) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。  
 町民アンケートにより把握  
 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合  
 B) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。  
 水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる  
 C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。  
 JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値

**目標値設定の考え方**  
 A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす。  
 B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利用者絶対数(特に学生)が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。  
 C) 在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 ③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。	①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は重要となる。 ②人口減少により、公共交通の利用者数が減少見込まれる。 ③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④赤字路線に対する国・県の補助を含めて、補助制度自体の見直しを検討しているため、注視していく必要がある。 ⑤来年度以降、自家用有償バス登録更新等、国交省(陸運)から県への権限委譲も予測される。	①通勤通学者や観光客から「路線数や便数が少なく利用しにくい」、「1時間に1本程度しか運行していないので不便」、「バス路線の最終便の時刻が早い」などの声がある。 ②自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自家用有償バス運行継続の声がある。 ※町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、 ①本数が少ない=73.7%、②運賃が高い=33.6%、③バス停や駅が遠い=30.4%となっている。



施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 伸之

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成23年度と24年度は8.6%、25年度は8.3%と若干減少した。</p> <p>② 路線バス利用者数は、平成21年度273.3千人、平成22年度237.5千人、平成23年度223.3千人と年々減少傾向であったが、平成24年度223.4千人、平成25年度は244.7千人と増加してきている。</p> <p>③ 在来線の1日平均の駅利用者数は、平成23年度1,363人、平成24年度1,378人と増加し、平成25年度は1,369人と僅かに減少した。</p> <p>④ 新幹線の1日平均駅利用者数は平成23年度727人、平成24年度761人、平成25年度は767人と増加傾向にある。</p> <p>※路線バス利用者はみなかみバスカードの販売開始により増加している。在来線については通学者は減少していると思われるが、町内を訪れる観光客数が増加していることから観光客の利用が増加していると推測する。新幹線についても観光客の利用増によるものと思われる。</p> <p>※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成23年度49.9%、平成24年度46.4%と減少し、平成25年度は46.2%と引き続き減少している。不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成23年度78.0%、平成24年度76.1%と減少し、平成25年度は73.7%と更に減少した。「運賃が高い」は平成23年度47.3%、平成24年度40.5%、平成25年度は33.6%と減少している。また「バス停や駅が遠い」は平成23年度30.3%から平成24年度35.9%、平成25年度は30.4%と対前年5.5ポイント減少した。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。</p> <p>② バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。しかしながらバス路線については県内でも数少ない事業者による自主運行路線である。また、在来線は、1時間に1本程度の運行である。</p> <p>③ 平成25年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,963人(沼田市人口51,900人)、中之条駅が987人(中之条町人口17,916人)となっており、みなかみ町は在来線(後閑駅+水上駅)1,369人+新幹線767人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。</p> <p>④ 駅利用者数の前年度比率は、後閑駅101.9%、水上駅94.4%、沼田駅101.0%、中之条駅96.4%と増減している。</p> <p>⑤ みなかみ町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線であり、自主運行路線が廃止された自治体は委託路線対応で走らせているケースがほとんどである。</p> <p>⑥ 近隣市町村の平成24年3月の保有自動車台数は、群馬県1,737,381台、沼田市47,528台、片品村5,829台、川場村3,518台、昭和村9,003台、みなかみ町19,862台となっており、世帯数に比べると利根沼田地区は県平均に比べかなり高い割合である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 日常的に公共交通を利用している町民の割合は前年に比べ0.3ポイント減少し、目標を下回っている。通学利用の学生はアンケート対象となっていないため、アンケート結果には反映されていない。</p> <p>② 平成25年度の路線バス利用者数は増加(約22千人)し、目標値220千人に対し25千人上回った。みなかみバスカードの販売を開始したことが影響していると思われる。</p> <p>③ 鉄道利用者数については、在来線及び新幹線ともに目標値を上回っている。台風や大雪により観光客が一時的に減少したことがあり、観光等を目的に鉄道で来訪する観光客が減少したことが要因として推測される。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>① 事業者が運行する町内バス路線で使用できる「みなかみバスカード」の販売を継続している。運賃補助にあたるこの事業は全国でもめずらしい事業である。</p> <p>② 後閑駅前駐車場については、平成24年度は1年間で13,122台の利用があったが、平成25年度は12,350台と減少した。</p> <p>③ 路線バスの利便性の向上を目的に、バス路線に記号、バス停に番号を付け、バス停名にローマ字でルビをふり、外国の方にも読めるようにした。それに対応したバス停表示板改修のため事業者を補助した。このバス停の記号番号は雪国観光圏で使用している記号番号を利用した。</p> <p>④ バス停の改修に伴い、旅行者にも利用しやすいように停留所マップを作成した。</p> <p>⑤ 猿ヶ京線は最終バスが18時台であったが、後閑駅利用者や地元高校にアンケート調査を依頼し、その結果を基にバス事業者と相談した結果、最終バスを19時台に一本を増やすことができた。</p> <p>⑥ 上毛高原駅構内の点字ブロック改修工事において、JR東日本に補助金を支出した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	公共交通の確保	町内のバス路線は、利用者が減少すれば将来的に廃止等も考えられる。廃止等を回避するために利用者の減少を食い止める必要がある。みなかみバスカードの販売により平成24年度より利用者は増加に転じたが、今後は学生数の減少が見込まれることから将来の見通しは甘くない。今後も事業者との協力のもと、観光客の利用者を増やすなどして、バス路線の確保が必要である。	バス路線に関してはバスカード事業を継続しながら、バス路線の維持確保のため、事業者と協力し周遊チケット等の販売に携わり、観光客の利用者増に取り組む。 自家用有償バス事業については、平成26年度に登録更新申請を行うと共に地域住民のバス利用促進のため、冬期間の町営スキー場に乗り入れるため、引き続き周知を行っていく。
	2	公共交通の利便性の確保	鉄道と路線バスの接続は事業者の運行計画により、ある程度確保されているが、鉄道、路線バス共に一時間に一本程度と本数が少ない。今までの経緯もあるため増便してもらうことはなかなか難しいと考えるが、利用者を増やす利用しやすい工夫を今後も行っていかねばならない。	バス路線については、利用者の声などを事業者に投げかけながら、事業者と協力し、利便性の確保に取り組む。 自家用有償バス事業については、猿ヶ京法師線運行継続の検討に取り組む。
	3			

14 公共交通の利便性の向上

14-01-000001 <b>民間路線バス運行区間延長事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		2,490,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 10交通政策費	
事業概要	対象	・公共交通(間接的には利用する町民等)・水上駅～湯ノ小屋、水上～宝川線を利用する町民			意図	・朝晩の運行便の始発及び終点を延長し利便性の向上を図る。			手段	・契約に基づく補助金の支払いと運行実績の確認			
		該当地区人口(藤原上)	平成24年度	平成25年度		単位	利用者(宝川発)	平成24年度		平成25年度	単位	運行回数(宝川発)	平成24年度
			157	163	人		357	212	人		365	365	便
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括 朝・ター便の区間延長であるためこの事業を廃止しても路線が廃止されるわけではない。しかしながらこの便を利用している小・中・高校生もいる。今後も利用者の動向を見ながら進めなければならないが、町が補助しなくても事業者が区間延長を継続してくれることが理想である。		今後の改革改善案 利用者が増加すれば補助金額は減少するので利用者増を目指したい。廃止した区間を補助で復活した経緯を考慮すると難しいであろうが、将来的に補助を廃止しても事業者が継続してもらいたい。		課題とその解決策 利用者を増やすために利用しやすい環境を整える必要があるため、バスカード事業を継続して行く。また観光客にも利用しやすいように、事業者と協力して周遊チケットなどの販売を検討していく。								

14-01-000002 <b>自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業</b>				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		4,794,898円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 16自家用有償バス運行費	
事業概要	対象	・町民及び来訪者			意図	・住民が日常の足として利用できること。・来訪者も利用できること。			手段	・バスの維持管理、運転手の確保、乗車券の作成、バス停の整備・管理、路線変更、料金改定、条例変更			
		みなかみ町人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	町民の利用数	平成24年度		平成25年度	単位	乗車人数	平成24年度
			21,285	20,915	人		149	116	人		7,253	6,586	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括 ・事業の目的からすれば存続することが必要と思われるが、地域住民の利用は減少の一途を辿っており、自家用有償バス運行目的である「地域住民の日常の足を確保する」という意味合いはほとんど薄れていると思われる。・地域住民の要望や、H26年度の路線変更により町内利用者の向上を目指す。平成29年度末までに町内利用率が向上しなければ廃止もやむを得ないと思われる。		今後の改革改善案 1. 町内利用率の向上。		課題とその解決策 1. 冬期間のみ赤沢スキー場内への乗り入れるよう、路線変更を実施し、町内利用者数の向上を目指す。								

14-01-000003 <b>【基金】自家用有償バス運行基金</b>				担当組織 新治支所				事業費		101円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括 評価対象外		今後の改革改善案 評価対象外		課題とその解決策 評価対象外								

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000001				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		28,227円			
地域公共交通会議運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 10交通政策費			
事業概要	対象	町営バス		意図	路線近隣住民が町営バスを利用し移動する				手段	実施なし			
		法師線	平成24年度 平成25年度 単位		町営バスの乗車数	平成24年度 平成25年度 単位	地域公共交通会議開催数	平成24年度 平成25年度 単位					
			1 1 路線		7,253 6,586 人				0 0 回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × ×				
	全体総括	現在は、定例的に協議が必要なものは町営バス(法師線)だけであるが、今後、地域の需要に即した乗合運送サービス等の提供を検討する場合には開催しなければならない会議である。町営バスの運行等を変更する場合には、この会議を経ないと陸運の許可がもらえない。				H25年度には会議は開催されなかったが、今後の生活交通を考えていく上で、この会議は重要である。		今後の生活交通を検討していく上で事業者や住民の理解と協力を得ながら進めていく必要がある、今後重要な会議となる。					

14-02-000002				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		12,064,680円			
民間路線バス利用促進割引事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 10交通政策費			
事業概要	対象	町民		意図	路線バスを利用しやすくなる				手段	・バス利用者の動向調査分析。・バス利用促進の手段の検討・決定。・バスカードシステムについてバス事業者との打合せ。・バスカードの作成・販売。・最終便増発の事業者への働きかけ。・最終便増発のアンケート実施。			
		人口(10月1日現在) 人口動態調査による	平成24年度 平成25年度 単位		路線バス利用者	平成24年度 平成25年度 単位	バスカード作成枚数	平成24年度 平成25年度 単位					
			20,465 20,035 人		223.4 245 千人				9,000 4,000 枚				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × ×				
	全体総括	平成24年度(今年度)から開始したバス利用の利便性を向上し利用者減を食い止めるための事業。町内のバス路線は2路線有り特に猿ヶ京線の利用者減が著しい。これは通学にバスを利用している学生が減少していることと比例しており、また駅までの送迎や通勤に自家用車を利用している人もいることから、利用料が通学定期のみで利用した時だけの支払で良いバスカードの利用を促し、バスの利用促進につなげていきたい。				この事業を開始してから一年経過した。バスカードの販売については広報と回覧で周知を行ってきた結果、利用者増につながった。また一年をかけて事業者と交渉した結果、後発の最終便を増便することができた。利用者が減少すれば最終便も再び廃止になる可能性は強い。今後も広報などを通じて利用を呼びかけていく。この事業は事業者の協力なしには継続できないので今後も事業者と協力しながら継続していく。		利用者がバスカードを購入する際に、本庁もしくは両支所の窓口まで来なければならない。バス内での購入ができれば負担軽減になると思われるが、町民であることの確認をしなければならないこと、事業者としてバス運転手の負担増は避けたいとの意見もあることから、現在のところ車内販売は行っていない。最終便の増発は事業者の判断であるが、これは町の取り組みの熱意が事業者に伝わった事も一因と考える。事業者の出来ること町の出来ること町民の出来ることを分担しながら取り組んでいく。					

14-02-000003				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		3,440,000円			
交通施設バリアフリー化推進事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 10交通政策費			
事業概要	対象	町民		意図	駅が利用しやすくなる。				手段	JRからの補助金申請に基づき補助金を支出する。			
		一日平均乗降者数	平成24年度 平成25年度 単位		点字ブロックが改修された駅	平成24年度 平成25年度 単位	点字ブロックが改修される駅	平成24年度 平成25年度 単位					
			1,534 人		1 駅								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × ×				
	全体総括	上毛高原駅を安全に安心して利用してもらうための改修事業である。単年度で終了する。				単年度で終了する。		今回の修繕によりしばらくの間は利用に不便はないと思われる。この事業は今年度のみで終了する。					

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000004 後閑駅前町営月極駐車場管理運営事業				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		円	
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費			
事業概要	対象 後閑駅前町営月極駐車場	意図 貸し出し可能な状態にする。				手段 申込受付、使用許可書の発行、金融機関への口座振替依頼、現金払者に対して納入通知書の発行、契約車両変更及び解約の手続き、振替不能時には納入通知書の発行などを行う。4/101台増設、5/10除草作業、2/16除雪作業	平成24年度		平成25年度		単位
		駐車可能台数		47	48		台	駐車契約台数		47	48
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 民間委託の導入など可能ではあるが、この駐車場については普通財産として管理しており、条例などの定めはなく、費用を最低限に抑え事業を行っているため現状維持が可能である。また、職員減少に伴い、他課との事業の統合については、検討する余地があると思われる。しかしながら、都市計画による駅前開発等を考慮すると現状維持にならざるを得ない。		課題とその解決策 特になし。		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		

14-02-000005 後閑駅前駐車場維持管理事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		1,259,525円		
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 4都市計画費		目 1都市計画総務費				
事業概要	対象 後閑駅前駐車場利用者	意図 後閑駅前駐車場利用がトラブルなく利用できる				手段 管理業務委託	平成24年度		平成25年度		単位	
		後閑駅乗降客数		913	人/日		トラブル発生件数		0	0	回	利用料金
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 総合政策課管理の後閑駅前駐車場と一体に管理することにより、成果向上、コスト削減が見込まれる。		課題とその解決策 なし		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>			

14-02-000006 鹿野沢町営駐輪場管理運営事業				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		240,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費				
事業概要	対象 水上駅利用の町民	意図 自転車の違法駐輪防止				手段 駐輪場使用申請の受理、許可証の交付、使用料の徴収事務、駐輪場の管理及び清掃。	平成24年度		平成25年度		単位	
		水上駅を利用する		150	150		人	撤去自転車数		0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 駐輪場の利用は学生が主体であるが、現状は保護者による車での送迎が増えてきている。しかし、一部の利用者もいるため廃止するわけにはいかない。現在の駐輪場は借地でありコストがかかるため、町有地を活用し無料で利用できる簡易な駐輪場を設置することで、将来にわたりコスト削減につながる。		課題とその解決策 現在使用している駐輪場を廃止し、町有地に簡易な駐輪場を設置する場合、現借地の所有者との土地の返還に係る交渉。		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>			

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000007				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		1,297,380円				
<b>バス停表示板改修事業補助金交付事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 10交通政策費		
事業概要	対象	町内で利用できるバス停			意図	利用者がバスを利用しやすくなる。			手段	町内バス停の確認。事業者との打ち合わせ。補助金の受付及び支出。				
		町内バス停	平成24年度	平成25年度		単位	路線バス利用者	平成24年度		平成25年度	単位	町内バス停表示板	平成24年度	平成25年度
				122	箇所		223	245	千人			233	枚	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	バス停表示を事業者が改修することにより、バス停を見れば自分がどの路線のどのバス停にいるかが、いつも利用する人及び初めて利用する人にもわかりやすくなる。初めて利用する人にもわかりやすくなることで、利用者増を期待する事業である。また、記号番号については雪国観光圏においての付番を利用して共通化を図っている。			今後の改革改善案	バス路線運行事業者との連携により行った事業である。単年度で廃止となる事業である。			課題とその解決策	365日風雨にさらされる表示板であるため、塗装の色落ちがあると事業者からの意見があり、現在使用している配色であれば長持ちするとのことであった。長年の経験によるアドバイスであるためだったが、路線ごとに色を変えるなどを実現したかった。今後はいつになるかわからないが、塗装技術の進歩に期待したい。				

14-02-000008				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		519,750円				
<b>路線バス案内パンフレット作成事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 10交通政策費		
事業概要	対象	路線バス利用者			意図	利用者が利用しやすくなる			手段	路線バスの利用促進のための停留所ガイドマップの作成。				
		路線バス利用者	平成24年度	平成25年度		単位	路線バス利用者	平成24年度		平成25年度	単位	ガイドマップの作成	平成24年度	平成25年度
			223	245	千人		223	245	千人			15,000	枚	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	バス停留所の改修とリンクした事業である。バス停のガイドマップは今まで作成したことはなく、初めてバスを利用する人はバス路線がどこを走っているかもわからないため、目的地に行く手段としてバスが選択されないこともある。バス路線とバス停を案内することで、バス利用を促進することができればバス路線の維持確保につながる。			今後の改革改善案	この事業により、バス路線とバス停の案内はできた。バス事業者が定額周遊チケットなどを販売してくれることにより、よりバス路線の利用促進につながるかと考える。			課題とその解決策	さらなるバス路線の利用促進には、町商工会や観光協会と協力し、バス路線の利用者への優待サービスなどを行うことにより、さらなる利用促進につながると考える。				

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	石田 洋一
施策	15	道路網の整備	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①安全で円滑に移動ができる。	1 道路の整備促進	町民	短時間で移動ができる。
			2 道路の安全性と利便性の確保	町民	道路を安心して快適に利用できる。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	町内の道路に不便を感じている町民の割合	%	実績値	52.9	50.7	53.0			
目標値					50.0	49.0	48.0	46.0	44.0	43.0
B	道路改良率 都市計画道路改良率	%	実績値	36.8/17.6	36.8/26.3	36.8/27.4				
			目標値		37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/20.0	37.0/20.0
C	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	%	実績値	-	0.0	2.3				
			目標値		0.0	9.3	25.6	48.8	69.8	100.0
D	道路愛護活動(資材支給)を行っている行政区の数	区	実績値	41	44	44				
			目標値		44	46	48	50	52	54
E	学校指定通学路の歩道等整備率(簡易整備を含む)	%	実績値	24.7	33.5	34.1				
			目標値		36.5	38.4	40.3	42.3	44.3	46.2
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と**  
 A) 安全で円滑に移動できていれば、道路に不便を感じる町民の割合が低くなると考えられるため、成果指標とした。  
 町民アンケートにより把握  
 ※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合  
 B) 数値が上昇すれば、町民が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。道路実態調査による。  
 C) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画と実施を比べることで進捗状況を把握することができるので成果指標とした。  
 D) 数値が上昇すれば、実施している団体が増え、資材支給の支援ができたと考えられるため成果指標とした。  
 E) 指定通学路の総延長に対して、整備できた指定通学の距離の割合が多くなれば安心安全に通学が出来るため成果指標とした。

**目標値設定の考え方**  
 A) 不便の内容として道幅が狭いと回答した人の割合が62.8%と高くなっている。しかし、事業の実施が進んでいるため成り行きでは平成29年度まで徐々に割合が下がると想定し、平成23年度実績から10ポイント程度の改善をめざす。  
 B) 猿ヶ京弘岩線と悪戸矢瀬線の完了により改良率は向上する。道路改良率を大幅に向上させるためには、膨大な時間と費用を要するため短期間では困難。今後は、道路の新設よりも既存道路の管理に重点がシフトしていく傾向にあるため、成り行き値を目標値とする。【(道路改良率) 県内市町村平均:47.3%(H24)、沼田市:36.0%(H24)、中之条町:36.4%(H24)、片品村:39.9%(H24)、川場村:60.7%(H24)、昭和村:40.8%(H24)】  
 C) 計画的かつ予防的な対応に転換を図ることにより橋梁の寿命を延ばし、安全性の確保と維持管理費用の抑制を図ることを目的として町が管理する道路橋429橋のうち橋長15m以上の96橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を策定した。修繕計画に基づいて、国の補助事業を採択し、計画どおりに補修工事を実施することを目標値とした。(率は橋梁数による)  
 D) 平成24年度では3分の2の行政区が現在資材支給を受けて道路愛護を行っている。更に町民に理解を求め道路愛護を推進していく対策をとり、平成25年度から毎年2地区の実施を目指し、平成29年度までに54区を目標値とした。地区別の活動実績は平成24年度、月夜野地区22/23、水上地区3/17、新治地区19/20となっている。  
 E) 現在指定されている通学路の総延長は25.5kmで、平成24年度末には8.08km、33.5%の整備が完了した。平成25年度から毎年500m、2%強の向上を目指し、平成29年度には11.8km、46.2%を目標値とした。簡易整備とは、幅員が0.75m以上2.00m未満の歩道又は自転車歩道車道が設置された区間、もしくは道路端へのカラー舗装等により歩行空間が明示されている区間。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。 ②地域における道路愛護に努め、簡易な修繕及び維持管理を行う。 ③道路の危険箇所などを通報する。	①計画的に道路の整備を行う。 ②道路の適切な維持管理を行う。 ③橋梁等の長寿命化を進める。 ④道路愛護活動のための資材支給などの支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①今後、人口減少が進むことで、これまで道路等の維持管理に従事していた人も少なくなり、維持管理が困難になることが予想される。 ②平成26年7月より2m以上の橋梁は年1回の点検が義務づけられるため、点検体制の強化が必要となる。	①町民の約5割以上が町内の道路に不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとは言えない。特に、「道幅が狭い」62.4%、「暗い」45.3%、「歩道がない」42.0%が高い割合となっている。 ②町民アンケートによると、自由記述欄には、必要性のない道路の整備をやめて、既存の道路や必要性の高い道路の整備を求める意見や、道路の草刈り、通学路の安全対策を求める意見が寄せられている。 ③資材支給を増やしてほしいとの要望がある。

施策	15	道路網の整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	石田 洋一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の道路で不便を感じている町民の割合は平成23年度52.9%、平成24年度50.7%から平成25年度53.0%と2.3ポイント上がり、不便を感じている町民の割合が高くなった。地区別にみると、水上地区が62.2%と最も高く、次に月夜野地区の52.4%、新治地区46.6%となっている。不便と回答している内容を地区別にみると、水上地区で「道幅が狭い」、「暗い」、「歩道がない」の割合が高い。月夜野地区では「道幅が狭い」の割合が特に高い。新治地区では「道幅が狭い」の割合が高くなっている。 ②道路改良率は、平成22年度36.8%、平成23年度36.8%、平成24年度36.8%、平成25年度36.8%と平成22年度から横ばいである。町道の総延長が長いこと、道路改良は進めているものの改良率に変化が現れない。 ③都市計画道路の改良率は、平成23年度17.6%、平成24年度26.3%から平成25年度27.4%と1.1ポイント上昇した。平成25年度に悪戸矢瀬線の事業が進んだためである。 ④道路愛護活動を行っている行政区の数は、平成23年度41区、平成24年度44区、平成25年度44区と横ばいである。 ⑤通学路の歩道等整備率は、33.5%から34.1%と0.6ポイント上昇した。	
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①県内市町村における道路改良率の平均値は平成24年度47.7%であり、みなかみ町の36.8%を10.9ポイント上回っている。道路改良率は道路延長が短く人口が集中する都市部で高い傾向にある。また、近隣市町村との改良率と総延長の比較では、みなかみ町の改良率が36.8%（総延長1129.1km）であるのに対し、沼田市36.2%（1392.1km）、中之条町36.5%（708.0km）、片品村40.0%（363.9km）、川場村60.9%（158.8km）、昭和村40.9%（535.5km）となっている。（平成25年4月現在） ②近隣市町村との学校指定通学路の歩道等整備率は、みなかみ町の整備率が34.1%（総延長25.5km）であるのに対し、沼田市18.9%（66km）、中之条町21.5%（20.9km）、片品村0%（0km）、川場村23.5%（6.8km）、昭和村21.2%（16.5km）となっている。（平成25年度）
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する取り組みの総括	①猿ヶ京仏岩線の改良工事が完了した。 ②駅坂線の改良工事が完了した。 ③悪戸矢瀬線の事業が進んだ。 ④布施須川線の改良事業を開始した。 ⑤原四谷橋線の改良事業を開始した。 ⑥狭あい道路整備事業の外房線が完了し稗田線の事業が進んだ。 ⑦一般国道17号羽場地区線形改良事業が開始された。 ⑧橋梁の長寿命化事業に於いて、若北橋の工事が完了し、湯の華燦々橋の工事を進めることができた。 ⑨原材料購入事業は、町で購入した資材を地域に提供し地域が労務を負担することで、町道の修繕整備を進めるとともに、町民の道路愛護意識を醸成した。 ⑩高速道路を跨ぐ市町村が管理する橋梁整備を考える会が設立された。 ⑪国道291号の上毛高原駅と水上間の拡幅改良事業が進み、湯檜曾橋の架替工事が完了した。 ⑫新三国トンネルの事業が着手された。 ⑬主要地方道渋川下新田線の師田地区の事業が完了し、上津2期工区の改良事業が進んだ。			

今後の課題と取り組み方針（案）	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針（案）
	1 道路の整備促進	短時間で移動するために、都市計画道路の早急な整備が必要である。	真政悪戸線の徒渉橋の上部工を発注する。
	2 道路の安全性と利便性の確保	道路の狭隘部分や道路構造物等の老朽箇所点検、維持修繕等の迅速な対応を進める必要がある。	①中学校グラウンド線、後閑真庭線、後閑師線、戸谷倉線の事業を進める。 ②橋梁長寿命化修繕計画に基づき洞元橋、小峠沢橋、下河原橋、茂倉橋、箕輪橋の補修を行う。
3			

15 道路網の整備

15-01-000001 促進期成同盟会参画事業【国道291号整備】				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費		100,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費			
事業概要	対象	・国道291号線改良整備促進期成同盟会・月夜野地内における国道291号の未整備区間			意図	・国道291号線改良整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・当該未整備区間の解消			手段	負担金の支払い、定期総会、要望活動			
		当該同盟会の数	平成24年度	平成25年度		単位	未整備区間の内完了延長	平成24年度		平成25年度	単位	総会の開催	平成24年度
			1	1	団体		28.4	184.2	m		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	平成24年度に深沢地区において用地買収が完了し埋蔵文化財の発掘調査等進んでおり、現在小川地区の橋梁工事も進められている。引き続き活動を継続したい。			今後の改革改善案	毎年、県の予算は付いているが、一部地権者の協力が得られないため事業が思い通りに進まない。地元区長に協力を得て、関係者の協力同意が得られた区間を要望箇所として進めたい。			課題とその解決策	事業を進める上で協力の得られない土地所有の地権者については、事業計画工区の順番を変更することも必要。			

15-01-000002 促進期成同盟会参画事業【渋川下新田線工事】				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		30,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費			
事業概要	対象	・主要地方道渋川下新田線改良整備促進期成同盟会・主要地方道渋川下新田線			意図	・主要地方道渋川下新田線改良整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・当該道路区間の整備			手段	負担金支払い業務、首長の日程調整			
		当該同盟会の数	平成24年度	平成25年度		単位	未整備区間の進捗率(香才沢工区)	平成24年度		平成25年度	単位	総会の開催回数	平成24年度
			1	1	団体		80.9	100	%		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	限られた県予算のなかで、香才工区は25年度で完了予定。上津2期工区は引き続き事業が進められる。当該事業は現状維持とする。			今後の改革改善案	下津の整備計画が進められている。事業費の増額を県に要望している。			課題とその解決策	引き続き対策委員会を中心に事業を進めていく。			

15-01-000003 促進期成同盟会参画事業【新三国トンネル開削】				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		100,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費			
事業概要	対象	・新三国トンネル開削促進期成同盟会・国道17号三国トンネル			意図	・新三国トンネル開削促進期成同盟会の活動に寄与する。・国道17号三国トンネルの早期整備			手段	総会、地元選出国会議員等への要望活動、負担金の支払い。			
		当該同盟会の数	平成24年度	平成25年度		単位	トンネル工事の進捗率	平成24年度		平成25年度	単位	総会の開催回数	平成24年度
			1	1	団体		0	0	%		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	新潟県、群馬県両知事に対する要望活動、道路整備期成同盟会協議会による、国会議員、財務省等に要望活動を行った。平成25年度予算に工事費が計上され着工が挙行され、トンネル整備のための測量・地質調査が始まった。長年の活動の結果であると言える。			今後の改革改善案	平成25年度着工式が挙行され、着々と事業が進むと考えられる。引き続き要望活動を行うことにより早期完成に向けて事業を進めたい。			課題とその解決策	なし			



15 道路網の整備

15-01-000004 促進期成同盟会参画事業【国道401号改良整備】				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 10,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費						
事業概要	対象	国道401号線及び同改良整備促進期成同盟会			意図	国道401号線改良整備促進期成同盟会活動の円滑化に寄与し、整備事業の実現化を図る。			手段	負担金支出、首長の日程調整		
	当該推進団体数	平成24年度	平成25年度	単位		総会、各種会議数	平成24年度	平成25年度		単位	負担金の支払額	平成24年度
		1	1	団体		1	1	回		10	10	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	成果が目に見えないため、同盟会の活動を外部に説明することが必要と思われるが、長期継続的な活動が必要である。				今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし	

15-01-000005 促進期成同盟会参画事業【国道17号バイパス整備】				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 30,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費						
事業概要	対象	・国道17号バイパス整備促進期成同盟会・国道17号沼田バイパス			意図	・国道17号バイパス整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・国道17号沼田バイパスの4車線化			手段	負担金支出、総会出席		
	当該同盟会の数	平成24年度	平成25年度	単位		4車線化になった延長	平成24年度	平成25年度		単位	負担金の支払額	平成24年度
		1	1	団体		0	0	km		30	30	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	成果が目に見えないため、同盟会の活動を外部に説明することが必要と思われるが、長期継続的な活動が必要である。				今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	綾戸バイパスや新三国トンネルの事業化が優先されると思われることから、沼田バイパスの4車線化に対する考え方（優先度）を整理する必要がある。	

15-01-000006 促進期成同盟会参画事業【玉原道路建設整備】				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 60,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費						
事業概要	対象	玉原道路建設促進期成同盟会玉原道路			意図	玉原道路改良整備促進期成同盟会活動の円滑化に寄与し、整備事業の実現化を図る。			手段	総会の開催、首長の日程調整負担金の支払い		
	当該推進団体数	平成24年度	平成25年度	単位		各種要望書提出数	平成24年度	平成25年度		単位	総会の開催回数	平成24年度
		1	1	団体		1	1	回		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	実現は難しいが、最低限の活動は続けるべきである。地元協議会への補助金の額の減額。				今後の改革改善案	地元協議会への補助金の額の削減。			課題とその解決策	補助金の額を削減するためには、総会での予算の議決が必要である。	

15 道路網の整備

15-01-000007				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費		76,150円		
国・県等土木施設整備促進事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費		
事業概要	対象	国、県等の土木施設整備事業国及び高速道路に係る上部組織		意図	事業を実施させる				手段	土木行政懇談会の開催新三国トンネル開削等の要望活動の実施高速道路に架かる橋梁整備の要望活動の実施		
		土木行政懇談会にて要望している事業箇所	平成24年度 平成25年度 単位		新たに工事に着手した箇所	平成24年度 平成25年度 単位	土木行政懇談会の開催回数	平成24年度 平成25年度 単位				
			39 26 箇所			1 6 箇所			1 1 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	県への要望箇所を実施可能と思われるものに絞ることによって、成果向上を期待できる。要望活動や土木行政懇談会など有効な手段であり、効果が発揮されている。			今後の改革改善案	県への要望箇所を実現可能なものに絞る。			課題とその解決策	要望箇所を絞ると、削除された区等関係者からの異議が寄せられる可能性があるため、事前の説明が必要である。		

15-01-000008				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		20,000円		
関東道路協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費		
事業概要	対象	関東国道協会		意図	関東国道協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。				手段	負担金支払い事務、首長の日程調整		
		関東国道協会の数	平成24年度 平成25年度 単位		要望活動の回数	平成24年度 平成25年度 単位	負担金支払額	平成24年度 平成25年度 単位				
			1 1 団体			1 1 回			20 20 千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、関東地方全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし		

15-01-000009				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		27,000円		
群馬県道路協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費		
事業概要	対象	県道路協会		意図	県道路協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。				手段	負担金支払い、総会参加(首長)		
		県道路協会の数	平成24年度 平成25年度 単位		要望書の回数	平成24年度 平成25年度 単位	負担金支払額	平成24年度 平成25年度 単位				
			1 1 団体			1 1 回			27 27 千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、県全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし		

15 道路網の整備

15-01-000010 <b>群馬県用地対策連絡協議会参画事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 3,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費		
事業概要	対象 ・県用地対策連絡協議会・用地取得事務従事者	意図		・県用地地帯作連絡協議会に負担金を支払うこと によって協議会の活動が円滑に出来るようにする。 ・用地取得事務従事者が研修会等に参加し、用地 取得事業に必要な能力を身につける。				手段 幹事会・総会・研究会・研修会等の案内や参加、公 共用地取得調査書の作成。				
		県用地対策連絡協 議会の数	平成24年度 1	平成25年度 1	単位 団体	研修会等に参加した 用地取得事務従事 者の人数	平成24年度 2	平成25年度 4	単位 人	研修会等の開催の周 知	平成24年度 3	平成25年度 3
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		× 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括 用地事務があると思われる課へ研修会案内を早 期に周知し、参加希望者は前年よりも上回った。		今後の改革改善案 積極的に研修会等へ参加をすることにより、理解度 が深まると思われる。		課題とその解決策 研修会等の案内を早期に周知し、前年よりも参加 者及び参加日数共に上回ったが、更なる知識の習 得のため、研修会への参加は是非必要であると思 われる。管理職が認識を新たにし、用地補償業務を 行っている課・グループの担当と一緒に参加をする ような事を試みて良いのではないのでしょうか。		成果 向上 維持 低下		○ × × ×			

15-01-000011 <b>土木工事設計積算事業</b>				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 662,390円				
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費		
事業概要	対象 道路工事等の設計積算担当者	意図		設計積算担当者が各システムを利用して設計積算を できるようにする。				手段 積算システム更新の案内、使用機器の調査、製図システム 保守の取り扱い、委託料、借り上げ料の支払い、積 算歩掛等の購入。				
		積算システムをイン ストールしている人数	平成24年度 22	平成25年度 22	単位 人	積算システムを利用 して発注した件数	平成24年度 129	平成25年度 件	導入システム数	平成24年度 2	平成25年度 2	単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		○ 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括 業務委託及び工事の設計図書作成に是非必要な 活動である。		今後の改革改善案 業務委託及び工事の設計図書作成に是非必要な 活動を今後も行って行くべきである。		課題とその解決策 なし。		成果 向上 維持 低下		○ × × ×			

15-01-000012 <b>道整備交付金事業【悪戸矢瀬線】</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 70,249,503円				
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費				項 4都市計画費		目 2都市整備費		
事業概要	対象 悪戸矢瀬線	意図		悪戸矢瀬線を新設し車両が通行できるようにする				手段 道路新設工用地買収				
		当該道路延長	平成24年度 2,130	平成25年度 2,130	単位 m	当該道路の改良済 延長	平成24年度 1,710	平成25年度 1,750	単位 m	道路新設 延長	平成24年度 346	平成25年度 40
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		× 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		× 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括 地権者の協力が得られず一部用地未買収となっ ている。道整備交付金事業が平成25年度で終了す るため、町の財政事業を考慮に入れつつ新たに街路 事業を立ち上げ完成を目指す必要がある。		今後の改革改善案 地権者の協力が得られず一部用地未買収となっ ている。道整備交付金事業が平成25年度で終了す るため、町の財政事業を考慮に入れつつ新たに街路 事業を立ち上げ完成を目指す必要がある。又、一 部設計を見直し事業費の削減を計る必要がある。		課題とその解決策 別事業にしたところ、用地の交渉は相手のあること なので、計画どおりに行かない。強制執行も考えら れるが慎重に進める必要がある。真政悪戸線に優 先的に事業費が投入される。町の財政状況に合わ せた事業実施年度を決めていく必要がある。		成果 向上 維持 低下		○ × × ×			

15 道路網の整備

15-01-000013 <b>真政悪戸線整備事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		7,783,276円															
真政悪戸線(悪戸矢瀬交差点~旧衛生センター)				供用開始				項目		4都市計画費		目 2都市整備費													
事業概要	対象	当該区間延長		平成24年度	平成25年度	単位	進捗率(事業費)	平成24年度	平成25年度	単位	事業費	平成24年度	平成25年度	単位											
					1,380	m				0		%	0		千円										
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上	削減	維持	増加	維持		○	×	低下		×	×
		向上	削減	維持	増加																				
維持		○	×																						
低下		×	×																						
悪戸矢瀬線に繋がることで交通の利便性が図られる。今年度においては、公有財産購入費等計上したが繰り越した。				今後の改革改善案				事業実施に向けた適切な事業選択(次期計画)		課題とその解決策															
										①事業規模を考え、補助率等有利な事業を導入する(次期計画)②事業完成の上で、地権者の協力が不可欠。															

15-01-000014 <b>町道後閑真庭線改良事業</b>				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費		399,000円															
町道後閑真庭線の改良対象箇所				町道後閑真庭線の改良対象箇所の改良工事を実施することにより安全快適な通行が出来るようになる。				項目		2道路橋梁費		目 3道路新設改良費													
事業概要	対象	当該道路の改良延長		平成24年度	平成25年度	単位	当該区間の改良率	平成24年度	平成25年度	単位	概略設計の件数	平成24年度	平成25年度	単位											
					250	m				0		%	1		件										
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上	削減	維持	増加	維持		○	×	低下		×	×
		向上	削減	維持	増加																				
維持		○	×																						
低下		×	×																						
今年度は道路の概略設計業務が完了した。また、踏切の移設についてJRと協議したところ平成30年ぐらいいは着手できる可能性があるとの回答を頂いた。				今後の改革改善案				より安全で快適な道路網の整備するために、今計画の望郷ライン交差点を師経由で沼田市に接続することで、師区内の交通量が減ることが予想され師区内の道路の安全性が高まる。		課題とその解決策															
										真政区において都市計画代替案についての回答をどうするのかにより、地元からの反対が予想される。															

15-01-000015 <b>蟹杵団地線整備事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		1,500,000円															
蟹杵団地線道路の新設区間				蟹杵団地線が悪戸矢瀬線と接続される。				項目		4都市計画費		目 2都市整備費													
事業概要	対象	計画路線延長		平成24年度	平成25年度	単位	事業の進捗率	平成24年度	平成25年度	単位	設計委託業務の件数	平成24年度	平成25年度	単位											
					200	m				0.01		%	1		件										
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上	削減	維持	増加	維持		○	×	低下		×	×
		向上	削減	維持	増加																				
維持		○	×																						
低下		×	×																						
道路を整備する事により、土地の価値や地域住民の利便性も向上する。				今後の改革改善案				地権者との交渉は始まったばかりなので、今後、根気強く継続していく		課題とその解決策															
										用地交渉は相手のある事なので、計画とおりに行かない。誠意をもった対応で進めるしかない。															

15 道路網の整備

15-01-000016 <b>まちづくり交付金事業【後閑地区】</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		66,364,862円			
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 2都市整備費			
事業概要	対象 真政悪戸線・駅坂線	意図 対象路線の整備を完了させる。			手段 真政悪戸線：No.10～No.25まで工事発注完成駅坂線：工事の発注（繰越）	事業費			平成24年度	平成25年度	単位		
		真政悪戸線当該区間延長	平成24年度 300	平成25年度 300		単位 m	真政悪戸線の進捗率（事業費）	平成24年度 100	平成25年度 100	単位 %	158,142	66,365	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体的にどうにか事業が終了しました。真政悪戸線は今後も整備されるため成果の向上が期待されるどころです。		今後の改革改善案 真政悪戸線の整備事業における成果の向上が期待される。			課題とその解決策							

15-02-000001 <b>道路愛護活動事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		9,980,168円			
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 1道路橋梁総務費			
事業概要	対象 ①町民（外国人も含む）②町が管理する道路	意図 ①道路を大切にする気持ちを高めてもらう②道路周辺が清掃され、安全快適に利用できる道路となる③資材支給により、道路の維持及び機能向上がきめ細やかに行われる			手段 道路愛護保険加入の手続きとゴミ袋の提供各行政区への道路愛護に伴う資材支給（取りまとめ、配分調整、支給、完了後の実績報告書の集計）	保険の掛金			平成24年度	平成25年度	単位		
		人口（外国人も含む）	平成24年度 21,285	平成25年度 20,915		単位 人	道路愛護活動に参加した町民の人数	平成24年度 7,282	平成25年度 8,257	単位 人	200,000	144,687	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	道路維持の大切さを認識してもらうための施策であり重要と考える。道路機能が保全され、利便性の向上や管理の瑕疵による事故発生率の低下につながる。		今後の改革改善案 この事業は何十年と続いており、今のところ改善は必要ないと考える。			課題とその解決策 現段階では改善の必要はなし。							

15-02-000002 <b>道路台帳管理事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		5,628,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 1道路橋梁総務費			
事業概要	対象 町が管理する認定道路	意図 整備内容を台帳へ反映させる			手段 旧月夜野管内の補正整備月夜野・水上地区の橋梁調査	新設・改良路線数			平成24年度	平成25年度	単位		
		実延長	平成24年度 1,128	平成25年度 1,129		単位 km	当該年度対象地区の台帳整備進捗率	平成24年度 100	平成25年度 100	単位 %	4	6	本
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	関係予算配分が十分でないため、台帳修正がすぐに反映できない路線がある。交付税の算定基礎となっていること・住民への情報提供業務に支障をきたしていることから、台帳統合を実施し、最新の情報管理体制を構築する必要がある。但し、統合作業には多額の費用が必要であるため（毎年の補正業務経費の削減につながる。）、現在3年に1度旧町村単位での更新から、全町で毎年の更新に切り替える必要がある。		今後の改革改善案 長期的には、他事業との連携を図り道路台帳統合に向けた準備を進める。（財源の確保・認定路線の精査等）短期的には、最新の道路台帳での管理を推進していくことから、全町の道路を毎年更新への切り替えを図る。			課題とその解決策 台帳統合化並びにGIS情報化による市内他情報との複合情報一元化に必要な多額の財源の確保。							

15 道路網の整備

15-02-000003 <b>道路内民地未処理案件解決事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 1道路橋梁総務費				
事業概要	対象	・道路内民地が存在して処理をするよう町に申し出た地権者・上記により案件が発生した用地			意図	・当該案件の登記を終了させ、権利者が安心してできるようにすると共に、道路内の用地を町名義にし安心して利用できる道路にする。			手段	用地等の権利者に、経緯及び事務の説明、委託又は囑託による登記処理。		
	当該案件地権者の人数	平成24年度	平成25年度	単位		当該案件解決件数	平成24年度	平成25年度		単位	測量委託契約件数	平成24年度
		2	5	人		2	5	件		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	今後の改革改善案 道路寄付を受ける際のチェックを強化し、安易に認定を行わない。道路整備の際に登記不能案件をそのままにさせないなどして、これ以上、道路内民地を増やさない努力を惜しまないこと。件数が非常に多いため、調査を行い、全体像を抑える必要がある。			今後の改革改善案 このマニュアルのとおり行うと、事業のやり方改善(有効性改善)になるようであるが、より早期に処理する可能性向上の余地であり、事業のやり方改善(有効性改善)ではないかと思われる。			課題とその解決策 この事業の原因は様々であり、件数が非常に多いため、調査を行い、全体像を抑える必要がある。将来に向け今後このような事務がなくなるよう登記が関係する事務を行う職員に対して指導する。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括											

15-02-000004 <b>道路維持管理事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 343,273,394円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 2道路維持費				
事業概要	対象	・町道・道路敷として貸付を受けている国有林の敷地			意図	・修繕を必要とする町道を、早期に修繕することによって、安全、快適に利用できるようにする・森林管理署から貸付を受けている道路敷きを道路として合法的に利用できるように必要な手続き(貸付料の支払いを含む)を執る			手段	国有林野貸付更新、貸付料の支払い、修繕等作業業務委託、緊急雇用促進事業による作業員6名を6ヶ月間雇用		
	実延長	平成24年度	平成25年度	単位		修繕作業実施箇所数	平成24年度	平成25年度		単位	国有林野道路敷貸付契約件数	平成24年度
		1,128	1,129	km		150	150	箇所		15	15	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	今後の改革改善案 管理物の正常維持の充実、道水路等の正常な機能保持による住民生活の安定化を担う物であり、重要な事業施策である。			今後の改革改善案 基本的には現状維持が必要となるが、作業内容について、常に効率・効果的な作業方法の検討や新資機材の活用などを意識して成果向上を模索するものである。			課題とその解決策 災害発生等による緊急修繕が頻発すると、速やかな作業実施(機能復帰)が優先され、コスト管理面での成果に繋がりにくい面がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括											

15-02-000005 <b>三峰トンネル維持管理事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 9,276,834円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 2道路維持費				
事業概要	対象	町道後閑三峰線(望郷ライン)三峰トンネル			意図	三峰トンネルを常時通行できるようにする。			手段	沼田市に対して負担金を支払った。		
	トンネルの長さ	平成24年度	平成25年度	単位		トンネルの通行止回数	平成24年度	平成25年度		単位	沼田市に支払った負担金の額	平成24年度
		1,605	1,605	m		0	0	回		7,979	9,276	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	今後の改革改善案 本事業は、安心してトンネルを通行するためには必要不可欠な事業である。特に、中央自動車道、吊り天井崩落事故以来安全のための、調査修繕が求められる。そのため修繕費、委託費等今後増え続けることが見込まれる。			今後の改革改善案 修繕費、委託費等の増加を抑えるよう沼田市と協議していく必要がある。			課題とその解決策 代表して沼田市が管理しているが、沼田市も財政事情は厳しい現実となっているため経費の削減には既に十分努めていると思われる。平成25年度から電気料金の契約は東京電力から、安い料金で供給できる業者に変更した。しかし、安全上、修繕費の増額は避けられないと考えられる。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括											

15 道路網の整備

15-02-000008				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		50,000円			
全国街道交流会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費			
事業概要	対象	全国街道交流会議			意図	・全国街道交流会議の円滑化に寄与する。・同会主催の各種イベントに参画することにより町内の街道のPRを行う。			手段	負担金支出・首長の日程調整・イベント参加資料の提供			
		全国街道交流会議の数	平成24年度	平成25年度		単位	総会開催数	平成24年度		平成25年度	単位	全国街道交流会議に支払った負担金の額	平成24年度
			1	1	団体		1	1	回		50	50	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	道路網の整備を行ううえで、交流会議への参加をつづけても、政策に直接結びつくとは考えにくい。				今後の改革改善案	地域整備課での参画なら廃止で良いと思うが、まちづくりや観光振興を考えるなら、目的の再設定が必要。			課題とその解決策	たくみの里における歴史国道整備として須川宿の整備がなされており、街道として成熟されている感が強い。今後は、観光振興や交流活動等を視点とした政策を進めて行く必要があると思われる。		

15-02-000009				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費		2,286,736円			
単独道路改良事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 3道路維持費			
事業概要	対象	当該道路改良区間			意図	町道の改良工事を実施することにより安全快適な通行が出来るようにする。			手段	町道の補修箇所を選定し地元調整や工事の発注及び施工管理等を行う			
		布施須川線の当該改良区間	平成24年度	平成25年度		単位	布施須川線の当該区間改良率	平成24年度		平成25年度	単位	事業費	平成24年度
				240	m			0	%			2,287	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	本年度から補助事業等で整備できない箇所においても単独事業を行い道路改良する事が出来るため成果の向上させる事が出来ると思う				今後の改革改善案	事業を開始した区間に事業費を集中的に投入することによって早期の成果発揮となる。			課題とその解決策	事業費の確保が必要となる。		

15-02-000010				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費		22,060,747円			
町道猿ヶ京仏岩線改良事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 3道路新設改良費			
事業概要	対象	町道猿ヶ京仏岩線の改良対象箇所			意図	町道猿ヶ京仏岩線の改良対象箇所の改良工事を実施することにより安全快適な通行が出来るようにする。			手段	※H24 不動産鑑定評価、補償単価入替(再算定)業務、譲渡所得等の課税の特例の適用に関する確認、土地等売買契約、分筆・所有移転登記等※H25 工事費・補償費			
		当該道路の改良工事延長	平成24年度	平成25年度		単位	当該区間の改良事業の進捗率	平成24年度		平成25年度	単位	事業費	平成24年度
			140	140	m		75	100	%		61,387	22,061	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	事業終了				今後の改革改善案	事業終了			課題とその解決策			

15 道路網の整備

15-02-000011				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費				円						
<b>町道羽場湯宿線改良事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 3道路新設改良費								
事業概要	対象	町道羽場湯宿線の当該事業箇所			意図	当該事業箇所の改良事業を実施することにより、快適に利用できるようにする。						手段	測量、調査、設計業務を委託し、国道17号との交差点協議、中後沢の付替協議の実施					
		当該事業対象箇所の延長	平成24年度	平成25年度		単位	事業の進捗率	平成24年度	平成25年度	単位	事業費支払金額		平成24年度	平成25年度	単位			
			560		m		50	0	%	4,861	0	千円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
	全体総括	※本事業は、地元要望であり当初地権者の同意を得ているとの事で事業を実施していたが、地権者(1人)の協力を得られなくなったことにより事業を廃止した。			今後の改革改善案	事業廃止						課題とその解決策						

15-02-000012				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費				0円						
<b>中学校グラウンド線改良事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 2都市整備費								
事業概要	対象	中学校グラウンド線の当該区間			意図	当該区間を片側歩道2車線道路として整備する						手段	調査設計業務委託					
		当該区間延長	平成24年度	平成25年度		単位	進捗率	平成24年度	平成25年度	単位	事業費		平成24年度	平成25年度	単位			
				160	m			0	%			0	千円					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
	全体総括	交付金事業の活用で計画的に整備すれば事業費削減できる事業である。しかし、こども園開園時期が決められているため移行は間に合わない。			今後の改革改善案	こども園整備工事の工事用道路、完成後は進入路となるため、事業費を集中的に投入する必要がある。						課題とその解決策	真政悪戸線の事業が進まないとい工事ができない。そのためには、地権者の用地の協力が必要である。					

15-02-000013				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費				293,302円						
<b>橋梁維持管理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 2道路橋梁費		目 4橋梁維持費								
事業概要	対象	町管理の橋梁			意図	修繕の必要な橋梁を的確に修繕することによって、安全、快適に利用できる状態を保つ						手段	橋梁の維持管理にかかる消耗品の購入					
		管理橋梁数	平成24年度	平成25年度		単位	修繕実施橋梁数	平成24年度	平成25年度	単位	修繕にかかった事業費の額		平成24年度	平成25年度	単位			
			415	401	橋		2	2	橋	250	293	千円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
	全体総括	管理物の正常維持の充実、正常な機能保持による住民生活の安定化を担う物であり、重要な事業施策である。			今後の改革改善案	橋梁点検により修繕を必要とする橋梁が増え、予算の確保が必要						課題とその解決策	橋梁長寿命化計画が策定され、修繕計画が策定されると、多額の費用を毎年つぎ込み修繕することになるので予算の確保が必要である。しかし、修繕を怠ると橋梁通行不能となるため、新規道路や道路改良よりも優先的に予算を投入するべきである。					



15 道路網の整備

15-02-000014 <b>橋梁長寿命化事業</b>				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 122,552,972円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 2道路橋梁費				目 4橋梁維持費					
事業概要	対象 町管理の橋梁	意図			手段	平成25年度に補修工事を実施する橋梁の補修設計							
		・長寿命化計画を基に橋梁の長寿命化工事を実施し長期間、安全、快適に利用できる橋梁にするH25計画 4橋うち実施1橋 繰越2橋				橋梁点検委託数							
管理橋梁数		平成24年度	平成25年度	単位	長寿命化修繕計画進捗率(単年度における)		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位
		415	401	橋				25	%	0		0	橋
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
	全体総括 管理物の正常維持の充実、正常な機能保持による住民生活の安定化を担う物であり、重要な事業施策である。			今後の改革改善案 橋梁点検により修繕を必要とする橋梁が増え、予算の確保が必要			課題とその解決策 橋梁長寿命化計画が策定され、修繕計画が策定されると、多額の費用を毎年つぎ込み修繕することになるので予算の確保が必要である。しかし、修繕を怠ると橋梁通行不能となるため、新規道路や道路改良よりも優先的に予算を投入するべきである。						

15-02-000015 <b>狭あい道路拡幅整備事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 68,838,518円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 5住宅費				目 1住宅管理費					
事業概要	対象 ・町道の狭あい区間(狭あい道路)	意図			手段	・町道建明寺線 道路拡張工事・町道稗田線 路線測量業務・用地買収・物件補償 道路拡張工事・町道外坊1号線他 測量設計業務							
		・狭あい道路(幅員4.0m未満)が建築基準法第42条で規定される道路(幅員4.0m以上)の要件を満たすよう拡幅工事を実施する。(狭あい区間を拡幅する)				事業費							
狭あい道路事業延長		平成24年度	平成25年度	単位	当該区間改良率		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位
		641	641	m			0.264	0.75	%	33,916		68,838	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
	全体総括 道路を拡幅する事により、地域住民の利便性も向上する。			今後の改革改善案 平成25年中旬まで用地交渉が続き、工事着手ができない路線があった。その為、事業進捗が緩やかになった。平成26年度中に計画路線は完了する。			課題とその解決策 交付金事業が期間延長になった事で、今後、路線要望があれば対応する。						

15-02-000016 <b>月夜野道路情報ターミナル・パークアンドライド管理事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 10交通政策費					
事業概要	対象 町民及び来訪者	意図			手段	パークアンドライドの維持管理							
		パークアンドライドを利用してもらう				管理活動							
人口(10月1日現在) 人口動態調査による		平成24年度	平成25年度	単位	利用状況		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位
		20,465	20,035	人			80	80	%	2		2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
	全体総括 国土交通省が国道拡幅予定地の遊休地を有効利用するため整備したものを、町が委託され管理している。機能的にはパークアンドライドの駐車場となっており、利用者も多い。草刈りやごみ拾い等の管理は必要であるが、有効に利用されているため今後も事業を継続する。			今後の改革改善案 ごみを捨てていく人がいるため、利用マナーの向上に努める必要がある。			課題とその解決策 現在事業費を予算化していないが、マナー向上の周知等を行うための手段が必要である。						

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	石田 洋一
施策	16	まちなみの整備	関係課	農政課(農村整備)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	57.2	58.9	60.3
	B	箇所	実績値	6 / 2	6 / 2	6 / 2				
			目標値		6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2	7 / 2	8 / 2
	C	%	実績値	79.8	79.9	79.8				
			目標値		79.8	79.8	79.9	79.9	80.0	80.0
	D		実績値							
			目標値							
	E		実績値							
			目標値							
	F		実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。  
主管課で実数を把握  
※地域とは、行政区または集落とする。

C) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。  
固定資産の価格等の概要調査>第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による  
※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計

**目標値設定の考え方**

A) 高齢であるほど景観づくりに取り組む傾向にあるが、ライフスタイルの多様化により、成り行きでは今後高齢者となる人々で景観づくりに取り組む人は減少すると考える。まちなみ環境整備に取り組んでおり、この取り組みを定着させることで今後数年間、割合を徐々に伸ばす。平成26年度以降は横ばい。

B) 平成27年度で1地区、平成29年度で1地区景観協定の締結を目指す。

C) 短期的には、変化がないと判断し、平成29年度まで79.8%で推移。長期的な視点で上昇させるべき数値であり、短期的に大幅に上昇させることは困難であることから、2年に0.1%程度上昇させ、平成29年度には80%をめざす。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ②建物などを建てる際に、調和の取れた景観形成に配慮する。景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守る。 ③都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	①まちなみの整備に関し必要な調査を行うとともに、基本的かつ総合的な計画を策定する。 ②景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ③一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	対象となる町民は、少子高齢化、過疎化の影響を受け、人口は減少し、高齢者の占める割合が増加する。その結果、空き家が増加し、まちなみ形成に取り組む人数が減少する。	①廃業したホテルがそのままになっていてイメージがよくない。 町民アンケートによると、自由記述欄には、廃屋の撤去や建築物のデザインの統一、環境美化活動の推進などを求める意見が寄せられている。 ②都市計画税は徴収されているのに、いつまで経っても道路が広がらないとの声がある。都市計画区域内の4メートル未満の道路に隣接する宅地については後退用地が必要であるが、未整備となっているところが多い。 ③用途内での建築許可基準(建ぺい率など)が厳しすぎるとの声がある。

施策	16	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	石田 洋一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成24年度58.9%から平成25年度60.3%と1.4ポイント増加した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が47.0%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」30.0%と続く。年齢別では、20歳代が27.1%、60歳代が70.0%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。</p> <p>②地区別にみると、水上地区において、「地域や家庭で花や緑を増やす」51.8%と2.9ポイント上昇や「公園や道路の清掃活動に参加する」43.2%と12.7ポイント上昇、「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」11.6%と3.0ポイントと上昇し、3地区に於いて最も高い割合となった。「谷川岳ゆけむり街道」の風景街道登録や街なみ環境整備事業を実施していること、又まちづくり協議会の活動を熱心に取り組んでいることが要因と考えられる。</p> <p>③締結された景観協定の数、指定された景観形成地区の数は前年度と同数。</p> <p>④都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、79.8%と0.1ポイント下降した。少数第二位の数値が下降したために0.1ポイント下降し平成23年度の数値に戻った。年ごとに微増減を繰り返し宅地利用率は横ばいである。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成25年9月30日現在で全国598団体であり、群馬県では15団体(伊勢崎市、富岡市、高崎市、太田市、板倉町、前橋市、中之条町、草津町、高山村、甘楽町、川場村、下仁田町、藤岡市、嬭恋村、桐生市)となっている。本町は景観行政団体にはなっていないが全国的には増えている。</p> <p>②景観協定を結んでいる地域は町内6地区あり、近隣市町村と比較すると多い。片品村で景観形成モデル地区を選定しているのみである。</p> <p>③本町において、街なみ環境整備事業を1地区で実施しており、他に1地区実施に向けて取り組んでいる。県内では他に草津町のみが実施中であり、本町における街なみの景観への取り組みは比較的進んでいると言える。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①調和のとれたまちなみの形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標59.0%に対して60.3%となっており、目標を上回っている。</p> <p>②景観協定、景観形成地区の数は目標どおりであった。</p> <p>③都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標79.8%に対し実績値79.8%となっており、目標どおりであった。</p>
成果実績に対するの総括	<p>①国土調査事業では、平成25年度に湯宿温泉地区の一部0.34km<sup>2</sup>の現地調査を実施し、みなかみ町全体の進捗率は47.1%となった。</p> <p>②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議に入るための事前構想7件、事前協議8件の提出があり、適正な開発行為を指導・助言した。</p> <p>③街なみ環境整備事業により、湯原地区では平成22年度、水上駅周辺地区では平成23年度に協定を締結し、平成25年度では湯原地区4件、水上駅周辺地区で6件の修景事業を実施した。</p> <p>④県で主催している「花のゆりかごプロジェクト」に活動団体自ら参加し、花苗を育て地域景観の向上に寄与している。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 まちなみ形成活動の推進	少子高齢化、過疎化による影響により、地域の公園や道路の清掃活動に参加できる人数の減少が見込まれる。空き屋が増加し、放置されることにより景観が損なわれていく。 町民の年齢や職業によって景観形成意識にばらつきがある。全体的に景観形成意識を高揚させる必要がある。	①他の施策(移住定住の促進等)と連携し、人口減の歯止め、空き住宅活用を図る。 ②景観形成意識を高揚させるための情報発信を実施する。 ③景観行政団体に向けて取り組みを行う。 ④湯宿温泉地区街なみ環境整備事業を開始する。
	2 適正な土地利用の推進	都市計画区域内の二項道路の後退用地部分を法律どおり道路用地とし適正な土地利用を図る必要がある。 町村合併に伴い、平成21年度に水上町都市計画区域と月夜野町都市計画区域を統合し、みなかみ町都市計画区域とした。これに伴いみなかみ町都市計画マスタープランの策定が必要であったが現在まで策定されていない。このためマスタープランの策定が必要である。	①都市計画区域内の土地所有者に対して建築基準法の二項道路について理解できるよう情報発信する。 ②県の都市計画区域マスタープランの策定結果を考慮して、都市計画マスタープラン策定の検討を行う。
	3		
	4		

16 まちなみの整備

16-01-000001 <b>景観審議会運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		0円		
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 5景観形成費						
事業概要	対象	助成申請			意図	申請に対して審議会を開催し助成金を決定する			手段	景観形成審議会開催委員報酬等の支払い業務		
		助成申請件数	平成24年度 0	平成25年度 0		単位 件	助成審査件数	平成24年度 0		平成25年度 0	単位 件	景観形成審議会開催
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	助成予算がゼロであるため休止状態である。今後の方向性を決定していく必要がある。			今後の方向性を決める必要がある。								

16-01-000002 <b>街なみ環境整備事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		円		
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 2都市整備費						
事業概要	対象	景観に配慮したまちなみ協定のある地区			意図	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする			手段	協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約及び支払事務		
		まちなみ協定のある地区数	平成24年度 2	平成25年度 2		単位 地区	修景助成件数	平成24年度 13		平成25年度 10	単位 件	修景助成相談件数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	①協定締結者以外も協力するよう説得して行く。③運営において協議会メンバーが運営して行けるシステム作りが必要である。④協定地区のみ制度であるため、今後他の制度等を見直し町全域で取り組めるようにすべきである。			広く住民へわかりやすい事業周知など徹底する工夫を検討することと積極的な事業参加ができるような方法を協議会メンバーと考える。			湯原地区の住民意識を把握するため住民アンケートなどを実施する。					

16-01-000004 <b>月夜野フラワーロード管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		90,973円		
予算科目 会計 一般会計 款 7商工費				項 2観光費		目 1観光総務費						
事業概要	対象	月夜野フラワーロード施設			意図	施設を良好な状態に維持管理を行う			手段	道路管理者と事業の打合せ、ボランティア団体との連絡調整、各種提出書類の収集、苗の購入等植栽準備、植栽実施、経費支払い、植栽場所の管理等		
		管理敷地面積	平成24年度 1,350	平成25年度 1,350		単位 ㎡	植栽花苗数	平成24年度 2,880		平成25年度 1,200	単位 本	事業参加団体数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	近年は、国土交通省からの助成金支出額が事業実施の直前まで決定しない状況で、今後は更に削減される可能性がある。助成金の減少状況によっては、事業中止も考えられる。			国土交通省高崎河川国道事務所と苗代の支給額などについて協議を行い、今後の事業規模または、事業継続について決定する。			・初年度は費用が多くなるが、多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。・参加団体が減少しているため、広報等を利用し参加団体を募ってはいるが団体の確保が困難である。・まちづくり協議会や町工業会などに管理の案内を依頼し、新規団体を募集する。					

16 まちなみの整備

16-01-000005				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		205,441 円																												
水上地区花苗植付け事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費																												
事業概要	対象	水上インター周辺地域			意図	水上インター周辺の地区を花でいっぱいにする			手段	花苗・種の手配と作業																												
		水上インター周辺花壇数	平成24年度	平成25年度		単位	花を見に来てくれた人の数	平成24年度		平成25年度	単位	花植回数	平成24年度	平成25年度	単位																							
			5	5	箇所		2,000	2,000	人		2	2	個																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	みなかみ町全ての地区で花植え事業が定着し、住民・観光客の癒しの場となれば観光客の増加にも繋がる。苗代を町で負担するかわりに花植え作業や手入れは各地区で行ってもらえるよう町として検討する必要がある。町全体となると観光商工課ではなく、農政課で対応した方が適切である。			今後の改革改善案	農政課が行っている花いっぱい運動(仮)の事業に合わせて行ってもらえれば、事業費の削減にも繋がる。農政課との協議が必要である。			課題とその解決策	地元住民との協議が必要																													

16-01-000006				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		円																												
花と緑のぐんまづくり推進協議会活動支援事業				予算科目 会計		款		項		目																												
事業概要	対象	参加の各種団体			意図	地域の修景改善の向上を行う			手段	各種団体への照会など																												
		参加団体数	平成24年度	平成25年度		単位	修景改善箇所数	平成24年度		平成25年度	単位	照会数	平成24年度	平成25年度	単位																							
			54	52	団体		54	52	箇所		54	52	団体																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	県の事業の取り次ぎであるため、県の事業費を確保するよう働きかけていく必要がある。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策																														

16-01-000007				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		50,000 円																												
日本花の会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費																												
事業概要	対象	公益財団法人 日本花の会			意図	会との交流連携を進め、多くの情報を収集する			手段	①総会の開催、②研修会の開催、③苗木の配布を受けたか確認してください。																												
		加盟団体数	平成24年度	平成25年度		単位	情報提供数	平成24年度		平成25年度	単位	総会・研修会の開催	平成24年度	平成25年度	単位																							
									回				回																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持			×	低下		×	×	削減				維持			×	増加		×	×
	向上																																					
維持			×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持			×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	交流を進め情報交換を行うことで、苗木の配布事業をさらに多くの地域に活用してもらい、花のまちづくりを進める。			今後の改革改善案				課題とその解決策	・苗木栽培場所の確保と植栽後の管理体制を整えた地域に対して苗木の配布を行う。																													

16 まちなみの整備

16-02-000001 <b>地籍調査事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		11,368,199円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 6地籍調査費						
事業概要	対象 ・地区内全ての土地とその所有者。	意図			手段			調査地区 湯宿温泉の一部 (字湯川原、芹沢、鍛冶窪) 調査面積 0.34km <sup>2</sup>						
		調査前の土地の筆数	平成24年度	平成25年度	単位	調査後の土地の筆数	平成24年度	平成25年度	単位	実施面積(当年度以降は計画面積を記載)	平成24年度	平成25年度	単位	
		523	269	筆	324	160	筆	0.28	0.34	km <sup>2</sup>				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 ・町内全域を早期完了するための体制づくり(予算・人員)が必要不可欠と考える。・また、現在の工程では調査開始から登記完了まで3年かかる。課税に迅速に反映させるためには事務内容を見直し、効率よく事業を実施することで登記までの期間を一月でも二月でも短縮できるよう改善したい。		今後の改革改善案 ・町内全域を早期完了するための事業計画の策定と外部委託による事業推進が必要。・遅延地区解消事務があと数年で完了の見込みである。完了を機に全額国費で実施される簡易調査「山村境界基本調査」の導入を検討し、筆界が分かる人が生存するうちに境界情報を把握しておき、地籍調査の推進につなげたい。		課題とその解決策 ・現在のペースで調査を継続した場合、全地区完了に至るには数十年以上を要すと考えられる。・土地利用の促進・税の公平性・境界の分かる人の生存などを考えると、既に事業規模を拡大すべき時期に達していると思われる。・早期完了に向けた事業計画を練り直すとともに、事業費の増額と人員の増員を図り、早期完了を目指すことが求められる。									

16-02-000002 <b>群馬県都市計画協会参画事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		83,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 4都市計画費		目 1都市計画総務費						
事業概要	対象 都市計画グループ職員	意図			手段			群馬県景観講演会への参加 群馬県都市計画協会及び公益財団法人都市計画協会が開催する先進地視察、研修会等への参加						
		職員数	平成24年度	平成25年度	単位	研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合	平成24年度	平成25年度	単位	開催回数	平成24年度	平成25年度	単位	
		8	7	人	100	100	%	3	1	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。		今後の改革改善案 近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。		課題とその解決策 通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。									

16-02-000003 <b>国土利用計画法に基づく届出事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		45,150円				
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 4都市計画費		目 1都市計画総務費						
事業概要	対象 町内の土地	意図			手段			土地の取引						
		町の面積	平成24年度	平成25年度	単位	違反取引の件数	平成24年度	平成25年度	単位	取引件数	平成24年度	平成25年度	単位	
		780.91	781	km <sup>2</sup>	3	7	件	5	7	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに、適切である。		今後の改革改善案 本事業は、国土利用計画法に基づいて、大規模な土地開発事業に結びつくような土地取引を事前に把握することによって適正な土地利用を誘導することを目的としており、今後とも積極的に取り組むべき事業である。		課題とその解決策 土地に関わる関係各課(税務課、農政課、環境課等)との連携を図りながら、無届土地取引の調査等を強化する。									

16 まちなみの整備

16-02-000004				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 0円				
都市計画審議会運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 1都市計画総務費		
事業概要	対象	都市計画審議会		意図	都市計画審議会の円滑な運営を行う。				手段	なし		
	委員	平成24年度	平成25年度		単位	成立した会議の割合	平成24年度	平成25年度		単位	開催回数	平成24年度
		13	13	人		0	0	%		0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×	
	全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案	都市計画法により設置が義務づけられた組織であり、本町の都市計画及び都市施設の決定・変更について、その必要性や継続性を審議・答申するため、円滑な運営が必要である。				課題とその解決策	学識経験者以外の審議会委員は、関係機関の長や住民代表としての区長会本部役員であるため毎年交替することから、開催日程に合わせて委嘱し直す必要があるため、事前の連絡調整を円滑に行う必要がある。

16-02-000005				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 1,286,250円				
都市計画図管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 1都市計画総務費		
事業概要	対象	都市計画区域 都市計画情報システム		意図	問題なく使用できる状態にする				手段	都市計画図販売 システムの管理		
	区域の面積	平成24年度	平成25年度		単位	トラブルによって使用できなかった件数	平成24年度	平成25年度		単位	販売額	平成24年度
		6,059	6,059	m <sup>2</sup>		0	0	件		120,600	128,740	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×	
	全体総括	関係各課の地図情報の一元管理する方法を検討すべきである				今後の改革改善案	本事業は都市計画を進めていく上での基礎になる図面の作成であり必要不可欠である。現状のまま推移させ完了を目指す。作成した図面については、デジタル化等も視野に入れ共有化をし、事務の効率化を進める。				課題とその解決策	GIS導入に伴う予算増と維持管理委託費(コスト)が増大する。販売価格の値上げ、データでの販売も視野に入れて行う。

16-02-000006				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 円				
国土利用計画策定事業				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	町内の土地		意図	みなかみ町の土地利用の基本方針を定める国土利用計画を策定する。				手段	概ね5年に一度実施している都市計画基礎調査において土地利用現況を把握するとともに、関係機関との連絡調整。		
	みなかみ町の面積	平成24年度	平成25年度		単位	計画策定に必要な年度別準備状況	平成24年度	平成25年度		単位	内部調整・関係機関協議	平成24年度
		780.91	781	km <sup>2</sup>		100	100	%		3	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×	
	全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。				今後の改革改善案	国土利用計画法に規定された市町村計画の策定であり、妥当である。				課題とその解決策	本町では、概ね5年に一度実施することとなっている都市計画基礎調査が平成24年度に予定されており、その成果を基に農業振興計画や森林整備計画等と調整を図りながら、将来にわたっての土地利用を見据えた計画策定が重要である。

16 まちなみの整備

16-02-000007 <b>地価公示標準地価格評価事業</b>				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	町土		意図	適正な価格の公示			手段	毎年1月1日を価格判定基準日として公表している地価公示価格について、評価地点周辺の経済動向を把握するとともに、関係機関との連絡調整。			
		みなかみ町の面積	平成24年度 780.91		平成25年度 781	単位 k㎡	基準日に適正な価格が公示された割合		平成24年度 100	平成25年度 100	単位 %	内部調整、関係機関協議
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。			今後の改革改善案	地価公示法に基づいた業務であり、妥当である。			課題とその解決策	地価公示価格は、一般の土地取引に対する指標や、不動産鑑定士等の鑑定評価の規準、公共用地の取得価格の算定規準となる公的土地評価であり、各標準地周辺の動向を把握しつつ、最新の情報を提供する必要がある。		

16-02-000008 <b>都市計画マスタープラン策定事業</b>				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象			意図				手段				
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策			

16-02-000009 <b>開発指導事業</b>				担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	町内の土地		意図	適正な開発事業へと誘導できる。			手段	申請された開発事業について、町の指導要綱に基づいて適正に指導する。違法な開発を防止するため、関係各課長から指導・調整事項についての意見を伺う。			
		町の面積	平成24年度 780.91		平成25年度 781	単位 k㎡	適正な開発事業として協議済書を発行した割合		平成24年度 100	平成25年度 100	単位 %	事前協議した開発事業
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。			今後の改革改善案	要綱を遵守しない事業者がいる中で、適正な開発事業に誘導するためには事務手続きの迅速化、簡素化が必要と思われる。			課題とその解決策	開発事業指導要綱の規制内容は、都市計画法に基づく開発行為に準じるものであり、開発行為に係る許可基準を十分熟知する必要がある。また、その他の開発関連法令である森林法に基づく林地開発制度や、群馬県が定める大規模土地開発事業協議などについても、その内容を理解しておく必要がある。		



16 まちなみの整備

16-02-000010 <b>都市計画基礎調査事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 1都市計画総務費					
事業概要	対象 みなかみ町都市計画区域	意図			都市計画区域における様々な最新状況データを把握する			手段			業務委託事務(契約、打合せ、検査など)及び委託料、負担金、補助金会計事務		
		都市計画区域面積	平成24年度 6,059	平成25年度	単位 ㎡	調査実施面積	平成24年度 6,059	平成25年度	単位 ㎡	業務委託	平成24年度 1	平成25年度	単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	県が国に基礎調査資料を正式に提出することで事業終了。				今後の改革改善案 平成24年度で事業終了				課題とその解決策			

16-02-000011 <b>全国都市公園促進協議会参画事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 25,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 4公園費					
事業概要	対象 全国都市公園整備促進協議会	意図			緑地公園管理のための資料を入手する			手段			協議会負担金の支払い業務		
		協議会の数	平成24年度 1	平成25年度 1	単位 団体	協議会より送付された資料の数	平成24年度 2	平成25年度 2	単位 冊	負担金	平成24年度 25,000	平成25年度 25,000	単位 円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	廃止は可能であるが、全国で足並みを揃える必要がある				今後の改革改善案 なし				課題とその解決策 なし			

16-02-000012 <b>都市公園長寿命化計画策定事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款				項				目					
事業概要	対象	意図						手段					
			平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括					今後の改革改善案				課題とその解決策			

16 まちなみの整備

16-02-000013 後退用地整備事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		円		
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	意図			手段							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策							

16-02-000014 猿ヶ京公園用地取得事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		131,173,208円		
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 4公園費		
事業概要	対象	意図			手段			猿ヶ京公園用地の買取				
		買取面積	平成24年度	平成25年度	単位	名義変更登記済面積	平成24年度	平成25年度	単位	用地取得費	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	事業終了			事業終了			課題とその解決策				



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 3 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	上下水道課
				課長	杉木 清一
施策	17	水道の整備	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民			①安全な水道水の供給を安定して受けられる。	1 水道水の安定供給
			2 安全な水道水の供給	加入者	安全な水道水の供給を受けられる。
			3 水道事業の健全運営	加入者	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	水道普及率	%	実績値	96.7	97.1	96.9			
目標値					96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7
B	有収率	%	実績値	77.9	78.0	78.0				
			目標値		78.0	78.4	78.8	79.2	79.6	80.0
C	水質に関する苦情件数	件	実績値	0	0	0				
			目標値		0	0	0	0	0	0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられることに繋がるため成果指標とした。  
給水人口/人口  
決算統計による

B) 数値が高まれば漏水がなくなるなど、安定した水道水の供給に繋がるため成果指標とした。  
決算統計による

C) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。  
直接町に苦情を申し入れた件数

目標値設定の考え方

A) ある程度高い水準にあり、住民の中には水道水よりも自家水道(井戸水など)を希望する人がいることから今後大幅に数値を上昇させる必要性は低い。また、山間部に位置するという地形や財政面を考慮すると短期的に数値の向上は困難。【国平均:96.9%(H23)、県平均:66.0%(H23)】

B) 今後人口の減少に伴って水道利用者は減少すると考えられ、水道会計を安定的に運営するためにも有収率の向上は不可欠。財政的な面を考慮すると数値を大幅に向上させることは困難であり、水上地区や新治地区の石綿管の更新を実施し、有収率を徐々に向上させる。【(上水道)国平均:91.5%(H23)、県平均:84.1%(H23)】

C) 水道施設遠隔監視システムの導入や浄水場の取り入れ口に濁度計を設置するなど、水質に関する苦情を大幅に減少させた。しかし、根本的な解消が進んだわけではないため、自然災害の濁り等に対処できる体制づくりや安全で安定した水源を活用することで、安定的に苦情件数0件をめざす。  
※濁度は水源が濁って、給水区域が給水不能となったことを表している。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①節水に努める。 ②水道を使用した場合は使用料を納入する。	①水量を確保し、水質を向上させる。 ②水道施設を整備・充実する。 ③水道事業を適正に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①経営の観点からすれば、人口が減少すると水を使う人が減るため、水道料金の徴収額は上がらない。 ②平成26年度から公営企業の会計の仕組みが変わり、借入金が負債として計上されるようになるため、一般の企業と同様の方法で、経営状況を把握できるようになる。現状は借入金が見えにくい状況。 ③平成28年度以降、町は簡易水道の補助金を受けられなくなる。 ④地区の組合で管理している水道の経営が困難になる。 ⑤平成26年度から下水道料金を見直した。	①水道の安定供給(水圧・水質)を望む声や、毎年数件寄せられている。 ②下水道区域の水道料金については、下水道料金が上乗せになっているため、水道料金が高いという声がある。 ③近年、修繕工事等においてやむを得ず断水することがあるが、特に事業者からの断水件数(災害・事故・工事)を減らしてほしいという声がある。また、事後のアカ水発生、空気混入等の問題もある。多数の利用者が影響を受けるような修繕等は、高コストを覚悟の上、不断水工事を採用する傾向にある。

施策	17	水道の整備	主管課	名称	上下水道課
				課長	杉木 清一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①水道普及率は、平成24年度の97.1%から平成25年度は96.9%となり、下降している。要因としては給水区域内の人口減少によるものである。 ②有収率は、平成24年度78.0%から平成25年度の78.0%と横ばいで推移している。 ③水質に関する苦情件数は無いが、根本的な解消が進んだ訳ではないため、これから先も自然災害(大雨)に対処出来るような体制作りをしていく。 ④平成25年度の水道使用料収納率は前年と比べると高くなってきている。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成25年度の水道普及率は96.9%であり、平成24年度の全国平均97.7%や県平均99.4%と比較して低い。山間部で高低差があるため、平地に比べて整備率が低くなっている。また、住民の中には水道水よりも自家水道(井戸水など)を希望する人もいる。ちなみに、沼田市の水道普及率は99.6%となっている。 ②平成25年度の有収率は、みなかみ町では78.0%であり、全国平均92.35%や県平均84.1%と比べ低い。特に水上地区で低く、有収率を向上させるために老朽化した石綿管等の布設替えを計画的に実施している。県内の石綿管構成率は全体で4.2%で、みなかみ町の石綿管構成率は1.3%で群馬県内の市町村の中では構成率は低い方で、県内では高い水準にある。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①水道普及率は目標値どおりであった。 ②有収率は、大穴地区は老朽管(石綿管)の布設替を継続工事を終了し、効果を上げた。 ③水道遠隔監視システムを平成24年度に町全体が一つの監視システムで監視が出来るようになり、職員全員が同じ形の維持管理(細かなチェック)が出来るようになり水道水の安定供給が出来るようになった。
成果実績に対するの総括	①大穴地区の石綿管の布設替えは、予定どおり600m完了した。 ②地区要望のあった勝浜地区の圧力解消工事が予定通り完成し安定した水道水の供給が出来るようになった。 ③合併前からの懸案事業であった川上地区の圧力解消工事(配水管)が終了し通水を開始した。 ④月夜野大額地内圧力解消工事が予定通り完成し安定した水道水の供給が出来るようになった。 ⑤簡易水道統合整備事業の資金計画を作成した。		

基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 水道水の安定供給	気象状況等により、表流水の濁度に影響するため、豊富な湧水の有効利用。 老朽化した浄水施設は、水需要予測による将来水量を考慮して必要性が高い順に施設更新する必要がある。 配水池としては、十分な配水池容量を確保しているが、水系別に見ると、標準とされる12時間分を確保出来ない水系がほとんどであるため、既存施設を有効に利用できるよう施設の統廃合を進める。	水源を表流水から湧水に変更。 計画的な送水管の布設工事に着手。(平成26年度～平成28年度) 計画的な浄水場の更新工事に着手。(平成26年度～平成30年度) 平成27年度実施 ・簡易水道送水管及びポンプ室工事 ・上水道浄水場(電気計装機器一式)工事
2 安全な水道水の供給	配水管網での水質管理水準を向上するため、末端給水栓等で水質検査のほかに、定期的な管網での実測調査等を行い、配水圧・残留塩素濃度等の把握に努める必要がある。 みなかみ町内の水道管には石綿セメント管が残っているため、引き続き更新事業を積極的に進める必要がある。	小日向地区の老朽管及び石綿管の布設替の調査を実施する。
3 水道事業の健全運営	みなかみ町では経費の削減に努めながら、水源開発やこれに伴う施設整備に多くの投資を行っている。今後の事業運営は、料金収入の増加が見込まれない中で、水道施設の更新・改良時期を迎えているため、経営基盤を一層強化していく必要がある。このため資金の確保、企業債残高の削減に計画的に取り組み、財政バランスを見ながら効率的な事業運営に努めていく必要がある。	資金を確保するため、起債・過疎債・合併特例債を計画的かつ有効に活用する。
4		

17 水道の整備

17-01-000001 <b>原水及び浄水事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円						
予算科目				会計	水道事業会計	款	項	目							
事業概要	対象	みなかみま町の水源・配水池・ポンプ場			意図	施設の巡視及び維持管理 異常事態の早期発見(軽微な修理)			手段	原水及び浄水施設の管理 査 水質検					
		施設数	平成24年度	平成25年度		単位	水源点検	平成24年度		平成25年度	単位	水源点検	平成24年度	平成25年度	単位
			20	20	箇所		20	20	日		20	20	日		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	ほぼ計画どおり進んできている。			今後の改革改善案	予算の範囲内で事業を執行する。			課題とその解決策	特になし。					

17-01-000002 <b>配水及び給水事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円						
予算科目				会計	水道事業会計	款	項	目							
事業概要	対象	配水施設			意図	配水施設を適切に維持管理する。			手段	配水施設を適切に維持管理した。(電気計装・配水ポンプ・配水管)他					
		維持管理している配水施設数	平成24年度	平成25年度		単位	配水施設の事故により断水した回数	平成24年度		平成25年度	単位	配水施設の点検回数	平成24年度	平成25年度	単位
			450	450	箇所		0	0	回		400	400	箇所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	何とか問題もなく維持管理は進んでいるが、危険性も乏めない			今後の改革改善案	民間委託の導入を考えていくことも、効率化と経費の削減にもつながるのでは無いか。			課題とその解決策	予算の配分方法・職員に配置関係など見直すことが多く出てくる。					

17-01-000003 <b>水道事業公用車維持管理事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円						
予算科目				会計	水道事業会計	款	項	目							
事業概要	対象	職員・車輛			意図	公用車利用による職員の移動手段確保 公用車利用促進により職員の業務能率を向上させる。			手段	一般的な車輛管理					
		職員数	平成24年度	平成25年度		単位	故障により使用出来なかった件数	平成24年度		平成25年度	単位	車両数	平成24年度	平成25年度	単位
			11	10	人		0	0	件		7	7	台		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	毎日の通常の維持管理をして長時間使用出来るよう努める。			今後の改革改善案	毎日使用する車輛ですので、民間委託に維持管理を変更して行く方法もある。			課題とその解決策	民間委託をすれば維持管理費が膨大になるので、予算面の確保が重大になる。					

17 水道の整備

17-01-000004 <b>大穴地区老朽管布設替事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円			
予算科目				会計	水道事業会計	款	項	目				
事業概要	対象	配水管		意図	配水管を改良する			手段	水道管の布設替工事			
		更新延長	平成24年度 1,300		平成25年度 610	単位 m	PE管延長		平成24年度 500	平成25年度 552	単位 m	工事箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	予算の範囲内で適正に事業執行ができた。平成25年度で事業完了した。			今後の改革改善案	順次石綿管を廃していく			課題とその解決策	町財政事情の厳しい時期ではあるが予算の確保が不可欠である。平成25年度完成		

17-01-000005 <b>道路拡幅工事等にもなう水道管移設事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円			
予算科目				会計	水道事業会計	款	項	目				
事業概要	対象	既設配水管		意図	支障個所の移転			手段	農道工事に伴う移設工事			
		当該年度配水管布設計画延長	平成24年度		平成25年度 100	単位 m	給水区域内の布設替割合		平成24年度	平成25年度 1	単位 %	配水管布設工事
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	道路工事が発生した時点で事業が発生する。			今後の改革改善案	工事の仕様を統一し、効率化を図る。			課題とその解決策	地区毎に違いのある工法等を見直し統一を目指す。		

17-01-000006 <b>緊急時配水管布設替事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円			
予算科目				会計	水道事業会計	款	項	目				
事業概要	対象	新設管		意図	配水管の布設			手段	勝浜地内圧力解消工事			
		布設替延長	平成24年度		平成25年度 1,000	単位 m	布設替延長		平成24年度	平成25年度 1,000	単位 m	配水管新設工事
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括				今後の改革改善案	圧力解消は順次していく。			課題とその解決策	町財政事情の厳しい時期ではあるが予算の確保が不可欠である。		

17 水道の整備

17-02-000001 <b>簡易水道連絡管布設事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ				事業費 円									
予算科目 会計 水道事業会計 款				項				目									
事業概要	対象	配水管布設			意図	上羽場地区の水の供給を安定させる。			手段	配水管布設工事							
	工事延長	平成24年度	平成25年度	単位		断水件数	平成24年度	平成25年度		単位	工事延長	平成24年度	平成25年度	単位			
		140		m			1		件			140		m			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	予算の範囲内で適正に事業執行ができています。			今後の改革改善案	他事業と連携し経費削減を図る。			課題とその解決策	財政難から事業費の確保が困難である。							
		成果		コスト								削減 維持 増加					
		向上		維持		低下						○ × ×					

17-03-000001 <b>【繰出金】水道事業会計</b>				担当組織 上下水道課				事業費 98,554,000円									
予算科目 会計 款				項				目									
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外							
		平成24年度	平成25年度	単位			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外			課題とその解決策	評価対象外							
		成果		コスト								削減 維持 増加					
		向上		維持		低下						× × ×					

17-03-000002 <b>水道料金賦課徴収事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ				事業費 円									
予算科目 会計 水道事業会計 款				項				目									
事業概要	対象	簡易水道事業の出納			意図	水道事業の財産状態及び経営状況を明らかにし、水道事業の会計を適正に執行する。			手段	①検針員と委託契約業務 ②隔月検針業務 ③納付書の郵送							
	給水戸数	平成24年度	平成25年度	単位		簡易水道料金収納率	平成24年度	平成25年度		単位	検針員研修会の開催	平成24年度	平成25年度	単位			
		7,800	7,800	戸			80	80	%			1	1	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	口座振替のピーアール及びコンビニ納付システムの導入を進めていきたい。			今後の改革改善案	コンビニ納付の導入により、納付の利便性が向上される。			課題とその解決策	滞納数を減少する方法としてコンビニ納付考えていかなければならない、だが経費の増加も付いてくる。							
		成果		コスト								削減 維持 増加					
		向上		維持		低下						○ × ×					



17 水道の整備

17-03-000003 <b>水道料金審議会事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円			
予算科目 会計 水道事業会計 款				項			目					
事業概要	対象	みなかみ町の給水区域住民			意図	町長の諮問について答申			手段	水道料金審議会		
	水道料金審議員	平成24年度	平成25年度	単位		議題数	平成24年度	平成25年度		単位	審議会開催回数	平成24年度
		10	0	人		0	0	件		3	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 審議会からは水道事業の安定経営をしていくには料金改定は欠かせないと言う答申はできているが、町として行動になかなか移せない			課題とその解決策 町は料金改定をしなければならないが、現状を考えるとなかなか先に進めない。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × ×		
	今年度は問題なし。											

17-03-000004 <b>水道事業消費税申告納付事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円			
予算科目 会計 水道事業会計 款				項			目					
事業概要	対象	上水道会計にかかった消費税			意図	上水道事業の適正な申告を行う。			手段	消費税納付事務		
	確定申告額(納税額)	平成24年度	平成25年度	単位		遅延なく納入出来たか	平成24年度	平成25年度		単位	申告回数	平成24年度
		12,000	12,000	千円		100	100	%		2	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 消費税法納入方法をわざわざ外注事務事業にすることはなく、職員の申告作業で十分であるため。			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × ×		
	消費税法による申告のため引き続き行う必要がある。											

17-03-000005 <b>日本水道協会参画事業</b>				担当組織 上下水道課 上水道グループ			事業費		円			
予算科目 会計 水道事業会計 款				項			目					
事業概要	対象	加入団体の職員			意図	会議や研修会に参加し、事業運営のために必要な知識を習得し、使用者に対し安全安心な水道水の供給を図る。			手段	会議及び研修会等に参加		
	職員数	平成24年度	平成25年度	単位		会議・研修会等への参加延べ数	平成24年度	平成25年度		単位	会議・研修会等への参加回数	平成24年度
		12	10	人		1	1	人		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 負担金事業の為事業量の改革及び町ではなにも出来ない			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × ×		
	今後も積極的に参加する。											

17 水道の整備

17-03-000006				担当組織 上下水道課 上水道グループ				事業費				円												
<b>利根沼田簡易水道協会参画事業</b>				予算科目 会計 水道事業会計 款				項				目												
事業概要	対象	水道事業の情報収集研修会			意図	必要な情報の習得			手段	会議及び研修会等の出席														
		必要情報率	平成24年度	平成25年度		単位	情報の習得割合	平成24年度		平成25年度	単位	会議・研修会等への参加回数	平成24年度	平成25年度	単位									
			100	100	%		100	100	%		4	4	回											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	水道事業をすすめるにはあまり関係ないような気がする。				今後の改革改善案 利根沼田簡易水道協会に加入しているので団体の事業を進める。				課題とその解決策 町単独でどうにかなる問題ではないので、すぐに簡素化出来ない。														

17-03-000007				担当組織 上下水道課 上水道グループ				事業費				円												
<b>水道事業企業債償還事業</b>				予算科目 会計 水道事業会計 款				項				目												
事業概要	対象	①地方債を財源として必要な事業 ②当該年度の財源補填			意図	財源計画に基づき、対象で示した①・②の必要を適正に借入れし、銀行等資金については、より低利なところから借入れを行う。			手段	上水道事業と当該年度の起債申請許可事務及び借入手続き銀行等資金の調査・起債償還（返済）事務を行う。														
		地方債元利償還支払出来た割合	平成24年度	平成25年度		単位	公債負担率	平成24年度		平成25年度	単位	地方債の借入件数	平成24年度	平成25年度	単位									
			100	100	%		100	100	%		1	1	件											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	借入額が非常に多くなってきているが、安定した水道水の供給を保つにはこれでいくしかない。				今後の改革改善案 起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡張等の方向性はないまた、起債借入額は政策判断や財政状況により決定されるものである。				課題とその解決策 財務省による申請様式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国によるところが大きい。また、借入予定額の決定が年度末のため条件設定や借入手続きなどの事務処理期間が短い点も課題である。														

17-03-000008				担当組織 上下水道課 上水道グループ				事業費				円												
<b>利根漁業協同組合活動費補助事業</b>				予算科目 会計 水道事業会計 款				項				目												
事業概要	対象	給水人口			意図	取水量の確保のため			手段	補償金の支払														
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	取水量	平成24年度		平成25年度	単位	補償金支払回数	平成24年度	平成25年度	単位									
			2,100	2,100	人		430		m3		1	1	回											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括					今後の改革改善案				課題とその解決策														

17 水道の整備

17-03-000009				担当組織 総務課		事業費		円				
<b>【職員人件費】水道事業会計</b>				予算科目		会計		款		項		
評価対象外				評価対象外		評価対象外		平成24年度		平成25年度		
事業概要	対象			意図			手段					
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度		平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
										コスト		
										成果	向上	維持
										削減	維持	増加
										×	×	×
評価対象外				今後の改革改善案		評価対象外		課題とその解決策		評価対象外		

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 3 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	上下水道課
				課長	杉木 清一
施策	18	生活環境の保全	関係課	総務課(環境政策室)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	生活排水の適正処理	町民 町内の生活環境
			2	公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。公害が未然に防止される。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値 72.7 目標値	73.3 73.0	75.5 74.0	75.0
B	下水道普及率	%	実績値 46.2 目標値	46.2 46.4	47.1 46.7	47.0	47.3	47.7	48.0	
C	水洗化率	%	実績値 83.9 目標値	84.5 84.0	83.4 84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	
D	利根川・赤谷川の水質(利根川/赤谷川)	mg/l	実績値 <0.5/<0.6 目標値	<0.8/<0.7 <0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	
E	公害に関する苦情件数	件	実績値 41 目標値	41 35	38 35	35	35	35	35	
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。  
 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口  
 下水道処理区域内人口/総人口  
 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。  
 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。  
 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。  
 水洗化人口(下水道接続人口)/下水道処理区域内人口  
 ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。  
 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準地は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書  
 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

**目標値設定の考え方**

A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:87.6%(H23)、県平均:74.3%(H23)、県目標:91.7%(H34)】  
 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、29年度目標を48%とする。【県平均:50.0%(H23)】  
 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】  
 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5の維持をめざす。  
 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	① 公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ② 地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼い方のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	① 下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ② 犬・猫対策や不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	① 人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ② 汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③ これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④ 平成26年度から下水道料金を見直した。	① 都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ② 水上火葬場の改築・存続について要望がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称	上下水道課
				課長	杉木 清一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 汚水処理人口普及率は、平成24年度73.3%から平成25年度75.5%と2.2ポイント増加した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。なお、排水設備の設置件数は42件となった。合併浄化槽人口普及率は、平成23年度26.0%、平成24年度26.9%、平成25年度28.1%と年々上がっている。この要因は設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。 ② 下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成25年度下水道普及率は47.1%と平成24年度より0.9ポイント増加した。その要因は面整備に伴う供用開始区域内人口が増加したためと考えられる。 ※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。(下水道法第10条) ③ 水洗化率は平成21年度86.6%、平成22年度84.3%、平成23年度83.9%と年々減少し、平成24年度84.5%と上昇したが、平成25年度は83.4%と再度減少に転じた。この要因は、人口減少に比例するかたちで水洗化人口が減少したためと考えられる。 ④ 水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成25年度平均は1.2mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。 ⑤ 苦情件数の推移は平成23年度41件、平成24年度41件、平成25年度38件とほぼ横ばいで推移している。不法投棄は平成23年度19件から平成24年度26件と増加したが、平成25年度は16件と減少した。不法投棄の禁止を啓発しながら、件数の推移を見守りたい。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 汚水処理普及率は平成24年度73.3%であり、群馬県全体の74.9%よりも1.6ポイント低くなっている。県内市町村の中では20番目/35市町村であり、前年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市78.9%(16番目)となっている。 ② 下水道普及率は平成24年度46.2%であり、群馬県全体の50.5%よりも4.3ポイント低くなっている。県内市町村の中では13番目/35市町村であり、平成23年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市59.0%となっている。 ③ 合併浄化槽設置については、群馬県内で平成23年度5,701基となっている。みなかみ町では平成23年度53基、平成24年度42基、平成25年度53基に対して補助金を交付している。 ④ 下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの3.0mg/l(平成24年度事業年報(年間平均値))より出典)に対し、湯宿終末処理場は1.2mg/lとなっており、非常に良好な状態である。この要因は、知識経験の蓄積により施設の運営が適切に行われているため、下水道事業団の研修視察を受け入れている。 ⑤ 水洗化率は平成25年度83.4%であり、平成24年度84.5%から1.1ポイント減少した。近隣の市町村では、沼田市が85.3%(平成24年度末)となっている。群馬県平均87.3%(平成24年度末)と比較すると2.8ポイント下回っている。 ⑥ 公害苦情件数は平成25年38件であった。みなかみ町では平成23年41件、24年41件と横ばいで推移している。近隣の市町村では、沼田市が平成23年度33件、平成24年度45件と増加している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 汚水処理人口普及率は、合併浄化槽の設置基数が年間40基以上で推移していることに加え、下水道整備も並行して実施していることから目標は達成された。 ② 下水道普及率は面整備による区域内人口の増加により、人口減少の影響があるものの平成24年度より0.9ポイント増加し目標は達成された。 ③ 水洗化率は人口の減少傾向が続く中、平成25年度83.4%と平成24年度より1.1ポイント減少し目標を下回った。 ④ 平成24年度の利根川、赤谷川の水質は、0.8/0.7となり目標値を下回った。放流水質は良好な状態で安定しており目標は達成された。 ⑤ 公害に関する苦情件数は38件で目標値と比較して3件多くなっている。
成果実績に対しての取り組みの総括	① 平成24年度に引き続き、受益者負担金の一括納付報奨金制度(15%交付)を推奨・啓発し、一括納付をする人の割合が増加したこと、滞納を未然に防ぐことができ、平成25年度の収納率は100%である。平成25年度中のこの制度の利用率は、27件/33件で82%となった。 ② 公共下水道(月夜野(特環含む)・水上・新治)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が5.2ha広がった。これにより整備率も0.7ポイント上昇した。平成24年度68.6%(485.2ha/707.2ha)、平成25年度69.3%(490.4ha/707.2ha) ③ 合併浄化槽設置補助について、平成25年度設置補助基数(53基(設置済み人口222人))となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。 ④ 流域関連、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。管路整備は、第2-1処理分区(上牧木ノ根地区)、第4-1処理分区(矢瀨公園西)、第5処理分区(後閑反田地区)、鹿野沢小分区等を実施した。 ⑤ 下水道施設の老朽化対策として、水上中央幹線の管路更生工事を実施し、老朽化対策率(水上中央幹線に限る)を52.0%(339.6m/653.3m)とした。また、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場長寿命化計画策定における調査診断業務を実施した。 ⑥ 下水道事業の安定運営のため、下水道使用料の統一及び見直しに関する下水道条例の改正が12月議会において可決となった。 ⑦ 公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係から来るトラブルや空屋や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板の設置やチラシ等の配布・パトロール・環境イベント等を実施した。 ⑧ 新治火葬場については黒煙対策工事を実施完了した。		

		基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	生活排水の適正処理	下水道事業の安定運営のため、水洗化率を向上させ料金収入の確保に努めると共に、経費削減を一層進める必要がある。また、職員減や効率的な維持管理業務を行うため、下水道台帳のデジタル化や下水道施設管理システムの導入が必要である。さらに、施設の老朽化対策を進め、汚水が滞りなく処理されるよう取り組むことが重要である。 公共下水道等の集合処理と合併浄化槽による個別処理の組み合わせにより汚水処理人口普及率を向上させ、環境負荷の削減に取り組む必要がある。	整備済み施設の活用という観点からも水洗化率の向上を図り、使用料収入の確保に努める。また、施設の老朽化対策を進めると共に、管内調査の結果を踏まえた不明水対策に取り組む等経費の節減を図る。また、施設管理委託について、複数年契約を導入する等効率的な維持管理を進め、施設管理の質の向上(放流水質、運転管理)に努める。
	2	公害防止対策の推進	土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい状況が年々増加している。パトロール、広報や清掃活動のイベントにより注意喚起を促しているが新たな対策が必要になっている。 老朽化している町営火葬場の施設設備等について、適切な管理が必要である。	不法投棄防止重点地域を指定し、パトロール強化、環境教育や監視カメラの設置等の防止対策を実施する。 火葬場施設については、平成26年度の検討に基づき、具体的な取り組みを行う。

18 生活環境の保全

18-01-000001				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 1,896,026円					
<b>下水道料金賦課徴収事業</b>				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費	
事業概要	対象	下水道使用者、使用料過誤納付者			意図	料金徴収事務の迅速化と使用料の完納また、過誤納付者への返還			手段	納入通知書の発注、口座への振込み依頼、手数料の支払い事務、使用料過誤納付の還付事務、料金システムの使用料按分と支払い事務			
		下水道水洗化戸数	平成24年度	平成25年度		単位	収納率	平成24年度		平成25年度	単位	保守委託料	平成24年度
			3,365	3,383	戸		98	98	%		660	660	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
	全体総括	本事業は下水道経営の根幹をなす事業である。受益者負担、公平性の観点からも今後とも力点を置き継続して取り組む。			今後の改革改善案	改善策は特にないが、成果を維持してこのまま継続。			課題とその解決策	特になし			

18-01-000002				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 0円					
<b>下水道料金審議会事業</b>				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費	
事業概要	対象	下水道使用料			意図	下水道事業の経営状況や料金体系等の現状及び計画期間における収支計画を審議し、諮問に対する答申を受ける。			手段	下水道事業運営審議会を開催・運営し、諮問内容(下水道使用料の体系統一及び見直し)に対し、経営状況や料金体系等の現状及び計画期間における収支計画を審議し、諮問に対する答申を受ける。			
		使用料単価	平成24年度	平成25年度		単位	答申	平成24年度		平成25年度	単位	審議会開催回数	平成24年度
			115.4	114	円/m3		1	0	回		7	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
	全体総括	下水道事業を取り巻く環境は年々変化しており、一定期間を経過した事業を検証することは必要であると考え。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし			

18-01-000003				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 3,809,400円					
<b>下水道事業消費税申告納付事業</b>				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費	
事業概要	対象	下水道事業会計にかかった消費税			意図	適正な下水道事業の運営			手段	消費税中間申告及び確定申告事務			
		中間申告及び確定申告額	平成24年度	平成25年度		単位	修正申告回数	平成24年度		平成25年度	単位	申告回数	平成24年度
			6,619	3,819	千円		1	0	回		2	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
	全体総括	消費税法に基づく申告納付のため、引き続き行う必要がある。			今後の改革改善案	使用料収入や整備工事等による申告納付額が増減する。			課題とその解決策	特になし			

18 生活環境の保全

18-01-000004				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 0円				
流域下水道連絡協議会参画事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	流域関連公共下水道事業		意図	連絡調整により、事業のスムーズな推進が図られる。				手段	幹事会への出席、定例会の調整、負担金の支出、関係庶務		
		処理区内人口	平成24年度 9,837		平成25年度 9,852	単位 人	定例会の回数	平成24年度 1		平成25年度 1	単位 回	幹事会の出席回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		流域下水道構成団体間の情報共有や協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。		今後の改革改善案		事業が継続される限り協議会に加入し、費用負担等の調整、情報交換や流域下水道事業の推進のため今後も必要である。		課題とその解決策		特になし。	

18-01-000005				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 17,000円				
全国町村下水道推進協議会参画事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	下水道事業担当者		意図	幹事会での連絡調整と研修会参加による情報の取得				手段	総会・実務研修会への出席		
		研修会等参加者	平成24年度 1		平成25年度 1	単位 人	幹事会の回数	平成24年度 0		平成25年度 0	単位 回	総会・実務研修会等への出席回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		小規模自治体である町村間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。		今後の改革改善案		下水道事業を実施している町村は全て加入していることから、本町においても今後も加入し下水道事業を推進していく必要がある。		課題とその解決策		特になし	

18-01-000006				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 99,490円				
日本下水道協会参画事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	下水道事業担当者		意図	研修会等への参加による下水道事業の情報収集				手段	総会・研修会への出席、下水道排水設備工事責任技術者試験申請受理・審査		
		研修会等参加者	平成24年度 0		平成25年度 2	単位 人	研修会参加回数	平成24年度 0		平成25年度 1	単位 回	会議・研修会等への出席回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		下水道実施自治体間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、下水道事業が存続する間は今後も参加を継続する。		今後の改革改善案		下水道事業を実施している団体が加入していることから、本町に於いても今後も加入し情報収集しつつ下水道事業を推進していく必要がある。		課題とその解決策		特になし	

18 生活環境の保全

18-01-000007 <b>公共下水道建設事業(月夜野地区)</b>				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 <b>213,877,548円</b>							
予算科目 会計 下水道事業特別会計				款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 1公共下水道建設事業費			
事業概要	対象	下水道認可区域内未普及地区及び地区内住民			意図	下水道未普及地区の解消			手段	管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、積算事務					
		下水道認可計画区域内人口	平成24年度	平成25年度		単位	下水道処理区域内人口	平成24年度		平成25年度	単位	下水道管路布設延長	平成24年度	平成25年度	単位
		3,350	3,350	人			4,932	4,965	人	412	545	m			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×								
	全体総括	公共水域の水質保全と住環境の向上を目指し普及率の向上に努める。			今後の改革改善案	下水道未接続家屋へのPR活動を行い、普及率を向上させる。また、さらなるコスト縮減に努める事が必要である。			課題とその解決策	下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。					

18-01-000008 <b>公共下水道建設事業(水上地区)</b>				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 <b>11,504,287円</b>							
予算科目 会計 下水道事業特別会計				款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 1公共下水道建設事業費			
事業概要	対象	下水道認可区域内未普及地区及び地区内住民			意図	下水道未普及地区解消			手段	管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、積算事務					
		下水道認可計画区域内人口	平成24年度	平成25年度		単位	下水道処理区域内人口	平成24年度		平成25年度	単位	下水道管路布設延長	平成24年度	平成25年度	単位
		2,540	2,540	人			3,221	3,213	人	452	23	m			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×								
	全体総括	公共水域の水質保全と住環境の向上を目指し普及率の向上に努める。			今後の改革改善案	下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させると共にさらなるコスト縮減に努める。			課題とその解決策	下水道への接続には費用がかかる事から、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。					

18-01-000009 <b>公共下水道維持管理事業(月夜野地区)</b>				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 <b>4,085,563円</b>							
予算科目 会計 下水道事業特別会計				款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 2公共下水道維持管理費			
事業概要	対象	月夜野処理分区の下水道施設			意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。			手段	・中継ポンプ場、マホルポンの定期点検、維持管理をしている。職員の事務としては、保守管理委託契約事務及び故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応を行う。					
		下水道施設数	平成24年度	平成25年度		単位	不具合件数	平成24年度		平成25年度	単位	委託業者への対応、確認	平成24年度	平成25年度	単位
		3	3	箇所			6	7	件	12	12	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×								
	全体総括	供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。			課題とその解決策	下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。					



18 生活環境の保全

18-01-000010 受益者負担金一括納付推進事業				担当組織 上下水道課 下水道グループ			事業費		494,450円							
予算科目				会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費						
項目				1公共下水道費		目		2公共下水道維持管理費								
事業概要	対象	公共下水道受益者			意図	5年20回分割納入を基礎として徴収事務を行うが、途中で未納になる受益者もいる。一括納付をすることにより滞納者の減少につながる。										
		受益者	平成24年度	平成25年度		単位	一括納入者の割合	平成24年度	平成25年度	単位	一段	受益者負担金の賦課徴収、一括納付報奨金支払い				
			21	29	人		100	100	%		一括納入件数(5年分)	平成24年度	平成25年度	単位		
							15	28	件							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		○ × × ×	
全体総括		下水道事業開始前に地権者等関係者への説明を行い負担金への理解を得るよう努めている。			今後の改革改善案		現状では、従来どおり現状を維持していく。				課題とその解決策				特になし	

18-01-000011 公共下水道維持管理事業(水上地区)				担当組織 上下水道課 下水道グループ			事業費		21,798,481円							
予算科目				会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費						
項目				1公共下水道費		目		2公共下水道維持管理費								
事業概要	対象	水上処理分区の下水道施設			意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。										
		下水道施設数	平成24年度	平成25年度		単位	不具合件数	平成24年度	平成25年度	単位	一段	中継ポンプ場、マホ-ポンプの定期点検、維持管理をしている。職員事務としては、保守管理委託契約事務及び故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応を行う。				
			14	14	箇所		20	20	件		委託業者への対応、確認	平成24年度	平成25年度	単位		
												12	12	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		○ × × ×	
全体総括		供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案		下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。				課題とその解決策				下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にすると、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。	

18-01-000012 下水道老朽化対策・長寿命化事業				担当組織 上下水道課 下水道グループ			事業費		39,480,000円							
予算科目				会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費						
項目				1公共下水道費		目		2公共下水道維持管理費								
事業概要	対象	下水道管路施設			意図	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。										
		重要幹線管渠(赤谷湖周辺)	平成24年度	平成25年度		単位	管渠更生延長(赤谷湖周辺)	平成24年度	平成25年度	単位	一段	河川占用申請事務、積算、発注事務、現場監督、変更設計、竣工検査、積算事務				
			1,257	1,257	m		1,264	1,264	m		管渠更生延長(新治)	平成24年度	平成25年度	単位		
							7	0	m							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		○ × × ×	
全体総括		長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図ってきたい。なお、整備後経過年数等を踏まえた管内調査区域を選定し、計画的な補修等維持管理に努める必要がある。			今後の改革改善案		長寿命化支援制度の活用によるライフサイクルコストの縮減を行う。資材調査の実施等によりコスト縮減に努める。				課題とその解決策				維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。	

18 生活環境の保全

18-01-000013				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		17,693,600円											
<b>特環下水道建設事業(新治地区)</b>				予算科目		会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費		項		2特定環境保全公共下水道費		目		1特環下水道建設事業費	
事業概要	対象	下水道区域内に居住する町民及びその家屋			意図	当該地域の水環境の保全及び住環境の向上						手段	公共樹設置工事及び樹引き工事管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、清算事務								
		設置箇所数	平成24年度	平成25年度		単位	下水道普及率	平成24年度	平成25年度	単位	設置箇所数		平成24年度	平成25年度	単位						
			2	2	箇所		26	26	%		2	2	箇所								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
	全体総括	水環境、住環境の向上を目指し、普及率の向上に努める。			今後の改革改善案	下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させる。また、さらなるコスト削減に努めることが必要である。						課題とその解決策	下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。								

18-01-000014				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		28,232,869円											
<b>特環下水道維持管理事業(新治地区)</b>				予算科目		会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費		項		2特定環境保全公共下水道費		目		2特環下水道維持管理費	
事業概要	対象	特定環境保全公共下水道狹ヶ京処理区の下水道施設			意図	常に汚水が速やかに流れ、放流水質の確保による適正な管理が図れるようにする。						手段	湯宿週末処理場の管理委託事務、マンホールの補修工事発注、光熱水費の支払い、修繕料の支払い、処理場等用地借地料の支払い								
		下水道施設数	平成24年度	平成25年度		単位	不具合件数	平成24年度	平成25年度	単位	委託業者への対応、確認		平成24年度	平成25年度	単位						
			12	12	箇所		12	26	件		12	12	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		削減		維持		増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
	全体総括	施設の老朽化が進み施設補修費が増加傾向にあり計画的な補修を行う必要がある。長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図っていきたい。			今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。						課題とその解決策	温泉水の分離には関係者の理解が必要である。また、公共用水域の水質悪化も懸念されることから慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。								

18-01-000016				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		42,330,000円											
<b>流域下水道建設費負担事業</b>				予算科目		会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費		項		3流域下水道費		目		1流域下水道建設費負担金	
事業概要	対象	流域下水道施設			意図	下水が速やかに流れ、放流水質の確保による適正な管理が図れるようにする。						手段	建設費負担金の支出幹事会での協議								
		中継ポンプ場	平成24年度	平成25年度		単位	支払い率	平成24年度	平成25年度	単位	建設費負担金		平成24年度	平成25年度	単位						
			3	3	箇所		100	100	%		47,245	42,330	千円								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
	全体総括	本事業を行うことで、流域下水道関連施設の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。			今後の改革改善案	流域下水道事業として県及び沼田市と連携を図りこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり、本町のみで事務改善を行うことは困難であるが事業実施主体の県に対して、適切な事業の実施を要望している。						課題とその解決策	特になし。								

18 生活環境の保全

18-01-000017				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 133,326,000円						
流域下水道維持管理費負担事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 3流域下水道費		目 2流域下水道維持管理費負担金				
事業概要	対象	流域下水道施設			意図	流域下水道適切に維持管理し安定的な汚水処理に努める。								
		施設数	平成24年度	平成25年度		単位	支払い率	平成24年度	平成25年度	単位	維持管理費負担金	平成24年度	平成25年度	単位
			3	3	箇所	100		100	%			151,426	133,326	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×			
全体総括		本事業を行うことで、流域下水道事業の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。			今後の改革改善案		流域下水道事業として、県及び沼田市と連携を図りこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり本町のみで事務改善を行うことは困難であるが、事業実施主体である県に対しては適切な施策の実施を要望している。				課題とその解決策		特になし。	

18-01-000019				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 1,865,346円						
農業集落排水維持管理事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 4農業集落排水処理施設費		目 1農業集落排水処理施設費				
事業概要	対象	藤原下地区農集排水処理区の下水道施設			意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。								
		下水道施設数	平成24年度	平成25年度		単位	不具合件数	平成24年度	平成25年度	単位	委託業者への対応、確認	平成24年度	平成25年度	単位
			1	1	箇所	4		2	件			12	12	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × × ×			
全体総括		供用開始後22年が経過しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案		排水区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。				課題とその解決策		下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。	

18-01-000020				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 30,000円						
農業集落排水連絡協議会参画事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 4農業集落排水処理施設費		目 1農業集落排水処理施設費				
事業概要	対象	下水道事業担当者及び地区役員			意図	総会による連絡調整と研修会参加による情報の取得								
		研修会等参加者	平成24年度	平成25年度		単位	総会参加の回数	平成24年度	平成25年度	単位	総会及び研修会参加	平成24年度	平成25年度	単位
			1	1	人	1		1	回			1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×			
全体総括		農業集落排水事業を実施している地区間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			今後の改革改善案		農業集落排水事業を実施している地区等が加入していることから、今後に於いても加入し運営管理面の情報収集を行っていく必要がある。				課題とその解決策		特になし	

18 生活環境の保全

18-01-000021 <b>久保汚水処理施設維持管理事業</b>				担当組織 上下水道課 下水道グループ			事業費		3,230,060円						
予算科目				会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費					
項目				5汚水処理施設費		目		1汚水処理施設維持管理費							
事業概要	対象	藤原久保地区の汚水処理施設			意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。									
		下水道施設数	平成24年度	平成25年度		単位	不具合件数	平成24年度	平成25年度	単位	委託業者への対応、確認	平成24年度	平成25年度	単位	
			1	1	箇所			2	0	件			12	12	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
供用開始後36年が経過し老朽化が著しいが現時点では支障なく稼働している。今後は下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。				下水道区域外の住民との公平性を保つため、今後下水道使用料の見直しを検討する必要がある。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託に変えることを検討する。				下水道料金の見直しには、移管の経緯を踏まえ慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。							

18-01-000022 <b>下水道事業企業債償還事業</b>				担当組織 上下水道課 下水道グループ			事業費		490,014,946円						
予算科目				会計		下水道事業特別会計		款		3公債費					
項目				1公債費		目									
事業概要	対象	下水道事業に伴う起債。			意図	起債の残高と、毎年度の償還額を把握し、計画的に償還できるようにする。									
		前期末下水道事業債償還金残高(元金)	平成24年度	平成25年度		単位	当該年度末下水道事業債償還金残高(元金)	平成24年度	平成25年度	単位	下水道事業債の借入件数	平成24年度	平成25年度	単位	
			5,299,491	5,135,745	千円		5,135,745	5,007,703	千円		6	6	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
下水道事業に係る起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡充などの方向性はない。また、事業は継続中で今後も借入・償還事務が必要となる。前述の⑨で挙げた公平性については、見直し余地がある。なお、起債することにより事業の推進はできるが後年度に負担を残すことになる。				①下水道事業の進捗に合わせ、今後も起債の借入及び償還事務をする。 ②事務については概ね適正に行われているが、より簡素化したい。 ③起債の元利償還金の公平性を見直し。				①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。							

18-01-000023 <b>下水道接続率向上事業</b>				担当組織 上下水道課 下水道グループ			事業費		円						
予算科目				会計		款		項目		目					
事業概要	対象	下水道供用開始区域内未接続者、家屋所有者			意図	下水道へ接続する									
		水洗化人口	平成24年度	平成25年度		単位	水洗化率	平成24年度	平成25年度	単位	無利子貸付基金利用者数	平成24年度	平成25年度	単位	
			8,312	8,252	人			85	84	%			0	1	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。無利子貸付事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。				供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。				現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。							

18 生活環境の保全

18-01-000024				担当組織 上下水道課				事業費		0円			
<b>【予備費】下水道事業特別会計</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト				
					削減	維持	増加		向上	維持	低下	×	×
評価対象外		評価対象外			評価対象外		課題とその解決策						

18-01-000025				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		19,758,000円				
<b>合併処理浄化槽普及推進事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 2清掃費		目 1清掃総務費		
事業概要	対象	供用開始・認可区域以外で、合併浄化槽を設置する住民			意図	公共用水域の水質汚濁を防止し、衛生的な生活環境の向上を目指す。			手段	5人槽18基 6~7人槽11基 8~50人槽7基				
		合併処理浄化槽の処理区域人口	平成24年度	平成25年度		単位	当該年度の設置人口	平成24年度		平成25年度	単位	合併処理浄化槽の設置基数	平成24年度	平成25年度
		5,725	5,885	人			167	220	人			42	53	基
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト					
					削減	維持	増加		向上	維持	低下	○	×	×
公共用水域の水質保全と住環境の向上を目指し、汚水処理普及率の向上に努める。		予算的に余裕がないため、従来どおりで特に改革・改善をしない。			特になし		課題とその解決策							

18-01-000026				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		174円				
<b>水洗便所改造資金貸付事業</b>				予算科目		会計		款		項		目		
事業概要	対象	下水道供用開始区域内の町民、家屋所有者			意図	下水道への接続をし易くする。			手段	下水道供用開始区域内の家屋所有者等に対して排水設備工事費用に充てるための資金の貸付を行う。				
		処理区域内人口	平成24年度	平成25年度		単位	貸付件数	平成24年度		平成25年度	単位	相談対応件数	平成24年度	平成25年度
		9,837	9,852	人			0	1	件			2	2	件
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト					
					削減	維持	増加		向上	維持	低下	○	×	×
下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。本事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。		供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。			現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		課題とその解決策							

18 生活環境の保全

18-01-000027				担当組織 上下水道課				事業費		439,991,000円			
<b>【緑出金】下水道事業特別会計</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加	×	×	×						
評価対象外		評価対象外			評価対象外		評価対象外						

18-01-000028				担当組織 総務課				事業費		64,704,683円			
<b>【職員人件費】下水道事業特別会計</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加	×	×	×						
評価対象外		評価対象外			評価対象外		評価対象外						

18-02-000001				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		90,268円			
<b>公害対策事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費	
事業概要	対象	町民。			意図	安心して暮らせる町をつくる。			手段	特定施設の騒音振動測定。高速道路・一般道の騒音測定。公害・野焼き発生時の対応(県と連携) 光化学オキシダント濃度の観測。新幹線騒音振動測定。(県と連携)			
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	公害処理件数	平成24年度		平成25年度	単位	公害発生件数	平成24年度
		21,532	21,285	人		8	12	件		8	12	件	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加	○	×	×						
大きな公害につながる出来事はなかった。昨年度に比べて野焼きの苦情が多かった。その他には放射能関係による問い合わせや対応等に対するものが目立つ。		国道17号線の騒音・振動測定を新たに実施した。今後水上地区291号線の騒音・振動測定を実施したいと考えている。			騒音、振動の測定は、天候に左右されるので、安定した時期に集中して測定し、測定時間の効率化を図る。								

18 生活環境の保全

18-02-000002 <b>犬・猫等衛生対策事業</b>				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		1,648,365円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費				
事業概要	対象 町内で犬を登録している人	意図 動物飼育上の問題を防止する		手段 ①飼い犬の登録事務および狂犬病予防注射事務。 ②犬・猫の避妊・去勢手術助成事務。③犬猫の死骸収容。④犬猫苦情相談対応。⑤迷い犬の保護。 (保健福祉事務所の応援) ⑥野良犬の捕獲。(保健福祉事務所の応援)		登録頭数		平成24年度	平成25年度	単位		
		登録頭数	平成24年度	平成25年度	単位	注射済票交付数	平成24年度	平成25年度	単位			
		1,628	1,504	頭	1,363	1,295	枚					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 ・春の予防注射日程を4日間縮小し、活動量を削減し、実施率を維持する。・予防注射ハガキに死亡した場合の連絡をするよう指示し、実態に即した蠟録数の把握に努める。		課題とその解決策 日程を調整することによる実施率低下が懸念されるが、動物病院においても登録や予防注射ができることをHP、広報、回覧等により周知を図り前年同様の実施率を維持する。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					

18-02-000003 <b>放射線量低減対策事業</b>				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		42,903円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費				
事業概要	対象 ・町内における放射性物質に汚染された土地、建物及び工物	意図 ・環境中における空間放射線量の減少		手段 ・町内各地の放射線量測定・食品放射能測定(自己消費)・測定結果取りまとめ及び公表・対策説明会等への参加・対応策の検討等		除染実施区域数		平成24年度	平成25年度	単位		
		除染計画対象区域数	平成24年度	平成25年度	単位	町内各地の放射線量測定	平成24年度	平成25年度	単位			
		0	0	箇所	0	0	箇所	74	74	箇所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 特になし		課題とその解決策 特になし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					

18-02-000004 <b>利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業</b>				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		5,848,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費				
事業概要	対象 広域斎場「ぬまた聖苑」の利用者、主に月夜野地区住民	意図 主に月夜野地区の住民の、公衆衛生その他公共の福祉の向上を図る。		手段 広域圏火葬場斎場費の負担行為※参考 水上地区、新治地区の方が利用した場合には、構成市町村外の利用となり使用料金は異なる。・12歳以上10,000円→30,000円・12歳未満 6,000円→20,000円		負担額		平成24年度	平成25年度	単位		
		町民(月夜野地区)	平成24年度	平成25年度	単位	月夜野地区火葬件数	平成24年度	平成25年度	単位			
		10,092	9,906	人	102	122	件	5,848	5,848	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 町営施設の今後の運営を含め、火葬事業を将来どのような形とするかの議論が必要。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課に移した方が事務の流れがよく、担当者が異動しても検討した方がいいと思われる。		課題とその解決策 ①次年度においては負担金の変動はない②町全体の火葬事業の方向性を定める必要がある。		町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況で建てかえの要望がでてきており、町全体でのぬまた聖苑への移行も含め幅広い検討が必要。					

18 生活環境の保全

18-02-000005				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		4,228,183円							
水上火葬場管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費							
事業概要	対象	火葬場利用者			意図	円滑な事業の実施			手段	①火葬場運営に係る事務、火葬炉の保守点検、施設定期点検及び清掃。②町有墓地に使用者変更等運営に係る事務、町有墓地維持管理、墓地に空きが出た場合の抽選など							
		火葬件数	平成24年度	平成25年度		単位	適切に火葬が行われなかった件数	平成24年度		平成25年度	単位	火葬件数	平成24年度	平成25年度	単位		
			93	69	件		0	0	件		93	69	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括 火葬場事業の統合が望ましいが、地域の特性があり進展は難しい。火葬場整備基本構想策定業務委託の報告を参考に今後の方向性を検討し、計画を立てることが必要。町有墓地運営では、共有施設の管理料の徴収や利用権の譲渡範囲の変更、使用者の所在が不明となった場合による使用許可の取り消し規定などの条例改正が必要。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課で担当した方が事務効率がよく、担当者が異動しても事業を町民福祉課に移すべきだ。		今後の改革改善案 火葬事業の方向が定まるまでの火葬設備については、最低限度の補修をする。指定管理者制度等に関しても、方向が決まるまでは運用できない。ただし、3年～5年は現状のまま稼働する場合には、休憩室のトイレの改修(和式→洋式)は早急の実施したい。			課題とその解決策 ①火葬事業が統合の方向になった場合は、利用住民の方の理解を得ることが必要。②新治火葬場に町外者を常態として受け入れることは、建設当初の覚書にもあり難しい。③ぬまた聖苑においては、炉の増設が必要となる可能性もあり、負担金等を含め広域圏組合との検討が必要。											

18-02-000006				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		16,223,859円							
新治火葬場管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費							
事業概要	対象	火葬場利用者			意図	円滑な事業の実施			手段	①火葬場運営に係る事務、火葬炉の保守点検、施設定期点検及び清掃。②黒煙対策の第二次工事として再燃焼炉拡張及び自動運転化の工事を行い、対策工事を終了する。							
		火葬件数	平成24年度	平成25年度		単位	適切に火葬が行われなかった件数	平成24年度		平成25年度	単位	火葬件数	平成24年度	平成25年度	単位		
			114	102	件		0	0	件		114	102	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括 火葬場事業の統合が望ましいが、地域の特性があり進展は難しい。火葬場整備基本構想策定業務委託の報告を参考に今後の方向性を検討し、計画を立てることが必要。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課で担当した方が事務効率がよく、担当者が異動しても事業を町民福祉課に移すべきだ。		今後の改革改善案 火葬事業の方向が定まるまでの火葬設備については、最低限度の補修をする。指定管理者制度等に関しても、方向が決まるまでは運用できない。			課題とその解決策 ①火葬事業が統合の方向になった場合は、利用住民の方の理解を得ることが必要。③ぬまた聖苑においては、炉の増設が必要となる可能性もあり、負担金等を含め広域圏組合との検討が必要。											

18-02-000007				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		160,000円							
火葬執行費補助事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費							
事業概要	対象	住民登録が旧水上町、旧新治村地区の人			意図	希望通りの日程で火葬できる。			手段	火葬執行補助の事務手続き							
		住民登録が旧水上町地区の方	平成24年度	平成25年度		単位	旧水上地区執行件数	平成24年度		平成25年度	単位	火葬執行補助を行った件数	平成24年度	平成25年度	単位		
			4,669	4,580	人		0	0	件		1	8	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括 新治火葬場の黒煙対策工事が1ヶ月かかるので、昨年より7件多い18件の申請があった。活動量が少なく、町有2施設が使用できない時に補助する事業なので、水上、新治火葬場火葬場管理運営事業で予算措置して事業統合した方がよい。		今後の改革改善案 大規模な補修工事はないので、予算額は1/2に減額した。今年度と同じく事業として予算措置しているので、26年度事業での事業統合はできない。			課題とその解決策 H27年度の事務事業の見直し、予算編成時において、事業統合し、予算措置する。											



18 生活環境の保全

18-02-000008				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費				円			
埋火葬許可事業				予算科目 会計				項				目			
事業概要	対象	死亡・死産者			意図	埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる死亡・死産後に必要な諸手続きが滞りなく行える			手段	死亡・死産届に基づき埋火葬許可証を発行					
		死亡・死産者数	平成24年度	平成25年度		単位	埋火葬許可証を適正に発行した割合	平成24年度		平成25年度	単位	発行枚数	平成24年度	平成25年度	単位
			329	320	人				%		329	320	枚		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×										
	全体総括	今後の改革改善案				宿日直者に分かりやすいように夜間・休日時のマニュアルを見直す。				課題とその解決策					

18-02-000009				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費				0円			
火葬場調査事業				予算科目 会計 一般会計				項 1保健衛生費				目 6火葬場管理費			
事業概要	対象	町民			意図	円滑な事業の実施			手段	みなかみ町水上火葬場・新治火葬場について、今後、将来に渡り効率のかつ適正に管理運営していくため総合的な構想の策定が必要であり、みなかみ町火葬場整備基本構想策定業務を行う。					
		町民(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	火葬件数(みなかみ町全体)	平成24年度		平成25年度	単位	火葬件数(みなかみ町全体)	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人		332	319	件		332	319	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×										
	全体総括	今後の改革改善案				課題とその解決策									

18-02-000010				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費				119,283円			
不法投棄対策事業				予算科目 会計 一般会計				項 2清掃費				目 1清掃総務費			
事業概要	対象	みなかみ町内			意図	不法投棄されたゴミが無い町			手段	不法投棄に関する問い合わせに対し、現地確認をに対応した。ポイ捨て程度なら回収・分別・処理。悪質なら情報提供を呼び掛ける看板を一定期間置き、情報収集。進展がない場合は撤去・処理。大きな問題に関しては県と連携して改善に向け取り組んだ。今回は県と連携して、不法投棄の重点地区を指定して、監視カメラによる24時間監視と強化パトロールを実施した。					
		みなかみ町の面積	平成24年度	平成25年度		単位	不法投棄に関する問い合わせ件数	平成24年度		平成25年度	単位	関係機関と連携して問題に取り組んだ件数	平成24年度	平成25年度	単位
			780.91	781	km <sup>2</sup>		26	16	件		0	1	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×										
	全体総括	今後の改革改善案				不法投棄されやすい場所のパトロールの実施や広報・回覧により、自らの土地に捨てられないような対策を啓発し、投棄されない環境を整える。				高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができないような場所では、地域による監視ができるような啓発を進めていく。					

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 3 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図		
	①町民 ②一般廃棄物			①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。	1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
					2	ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
					3			
					4			
					5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値 目標値	86.3 87.0	85.8 87.0	87.9 87.6			
B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値 目標値	269/627 250/625	255/631 250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値 目標値	59.7 60.5	59.0 60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値 目標値	12.2 14.5	12.5 14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合  
B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。  
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)  
C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。  
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)  
※リサイクル率(%) = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量)  
D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。  
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

**目標値設定の考え方**

A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。  
B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定  
【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】  
C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】  
D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成23年度11t から平成24年度36tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	人口が減少するなかで、交流人口の増加によりごみの総排出量が上昇し、ごみの処理・収集経費が、増加している。 アメニティパークの稼働開始から17年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。	①可燃ごみ袋が高いという声がある。 ②資源ごみの出し方を袋に入れるのではなくコンテナ回収してほしい。 町民アンケートによると、自由記述欄にはごみ袋の値下げや粗大ごみ及び古着の回収を求める意見が寄せられている。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成24年度85.8%、平成25年度87.9%と2.1ポイント上回っている。 ②町民1人1日あたりのごみ総排出量は、平成22年度908g、平成23年度896g、平成24年度886gとなり前年度から10g減少している。平成24年度の観光宿泊数は4万人増加しているが、総排出量は減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成22年度は59.9%、平成23年度59.7%、平成24年度59.0%となり減少傾向にある。施設の特長として、リサイクルに適さないごみを可燃残渣として排出しているため、リサイクル率の減少となった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町53.6%)、「店頭回収」58.8%(町30.9%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町30.4%)、「使い捨て商品」28.1%(町18.1%)、「リサイクルショップ」22.6%(町22.9%)となっている。マイバック利用者の増加は、大型スーパーのレジ袋が有料となったことが要因と考えられる。※( )内は平成25年度町民アンケートの結果 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成22年度908g、平成23年度896g、平成24年度886gで県下35自治体中12位であった。平成24年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村604g(3位)、川場村747g(9位)、沼田市1,145g(28位)、片品村1,500g(34位) ③リサイクル率は、平成22年度は59.9%、平成23年度は59.7%、平成24年度は59.0%で県下35自治体中2位であった。平成24年度の近隣市町村のリサイクル率は、昭和村21.3%(8位)、川場村17.2%(13位)、沼田市16.8%(14位)、片品村9.7%(26位)であった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値87.6%に対し実績値87.9%となり、0.3ポイント上回った。アンケート結果では、上位4項目は【マイバックを利用する】53.6%、【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)】48.0%、【飲料用パックや食品トレイなどを店頭回収】30.9%、【生ごみを肥料化する】30.4%であった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して255g、生活系ごみが目標値625gに対し631gとなり目標値を下回った。 ③リサイクル率の目標値60.5%に対し実績値は59.0%となり1.5ポイント下回った。 ④直接資源化できるごみの割合は、目標値14.5ポイントに対し2ポイント下回った。
成果実績に対する取り組みの総括	①アメニティパーク施設全体の年間電力量は、さらに節電に努めたため平成25年度2,404kwhで年4%削減できている。 ②資源集団回収は、平成23年度(5団体)11トン、平成24年度(8団体)36トン、平成25年度(9団体)36トンであり、これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。 ③生ごみを家庭で処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えるために生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助制度を利用し総排出量を抑えるように努めている。平成25年度は61台となり、さらに広報・回覧等による補助金制度が周知されてきた。 ④施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための固形燃料化施設補修工事・屎処理施設の分離液槽防蝕補修工事等を実施している。 ⑤資源化率を高くするため、平成25年度82tの衣類を直接資源化(再利用)した。 ⑥ごみ収集運搬委託業務の全面委託等を計画して平成26年度4月より実施している。又、屎処理施設では、保守管理業務をすべてを委託できた。		

基本事業名		今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 ごみの減量の推進	町民のごみ減量の意識を向上する必要がある。	ごみの正しい分け方・分別の重要性をわかりやすく掲載した分別表を新たに作成し、各家庭に配布することで、ごみの減量に対する意識の向上を図る。
	2 ごみの資源化の推進	使用済み小型電子機器再資源化の促進に関する法律が施行されたことにより、新たに小型家電の資源化を進めるための取り組みが課題である。	小型家電の中に含まれる貴重な資源が再生され電化製品などの原材料として利用されていることを町民の方にPRし、町として積極的に小型家電の回収に取り組む体制を構築する。
	3		
	4		
	5		

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000001 生ゴミ処理機購入費補助事業				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		667,900円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 2清掃費		目 1清掃総務費						
事業概要	対象	町内の世帯			意図	生ゴミの自家処理、または堆肥化を行うことにより、生ゴミ処理施設への負担を軽減する。ごみ資源化を促す。				手段	広報および回覧で電気式生ゴミ処理機、生ゴミ処理容器、水切りバケツを斡旋。広報・回覧による補助金制度の周知。			
	世帯数	平成24年度	平成25年度	単位		可燃ゴミの搬入量	平成24年度	平成25年度	単位		電気式生ゴミ処理機購入台数	平成24年度	平成25年度	単位
		8,066	8,152	戸			5,183	4,367	t	8		15	台	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
全体総括		昨年度と同様に広報や回覧を通じて事業を展開した。コンポスターは消耗品であり買い替えが起きるので、年度での助成数にバラツキはあるが昨年度より増加し、電気式生ゴミ処理機については昨年より減少した結果となった。生ごみの減量化・資源化には有効であるので引き続き普及に努力したい。			今後の改革改善案		コンポスターが必要となる時期に合わせて斡旋を実施し、生ゴミ処理機等は年間を通して制度を利用することができることを周知したい。				課題とその解決策			
											5月に始めにコンポスターを斡旋し、生ゴミ処理機等は年間を通して利用できることを広報で周知していく。			

19-02-000002 塵芥収集事業				担当組織 環境課 奥利根アムニティパークグループ				事業費		80,796,044円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 2清掃費		目 2塵芥処理費						
事業概要	対象	町民や町内事業所のごみ			意図	1. 町民及び町内事業所から出るごみの分別を向上させ、計画的にスムーズに収集・運搬すること。				手段	1. ごみ関係請求業務 2. ごみ集塵箱の作成及び設置 3. ごみ収集委託事務 4. ごみ関係統計事務 5. ごみ搬入受け付け事務 6. 警察への捜査協力事務 7. 収集運搬許可及び浄化槽清掃業許可事務 8. ごみ指定袋契約管理事務 9. 収集車輛維持管理業務 10. 臨時職員管理業務			
	町民及び町内事業所からのごみの排出量	平成24年度	平成25年度	単位		ごみ収集車交通事故件数	平成24年度	平成25年度	単位		ごみ集塵箱作成数	平成24年度	平成25年度	単位
		6,705.47	6,902	t			0	0	件	12		0	個	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
全体総括		住民に対するごみの分別の向上の広報については、今後も続けていきたい。			今後の改革改善案		①ごみ分別向上に努める。②可燃ごみに含まれる紙の混入率を下げる。③生ゴミ処理機・コンポスターの購入の推進。④ごみ集塵箱とごみ指定袋の売値価格を下げる。⑤ごみ収集委託料の見直し。				課題とその解決策			
											①ごみ袋指定店に協力を得て、分別の注意表を配付してもらったり、受付窓口で配付する。②③ ①と共に広報紙や受付窓口で配付する。④入札や見積もり合わせを実施する。⑤他の市町村の動向を見ながら検討する。			

19-02-000003 資源ごみ集団回収推進事業				担当組織 環境課 奥利根アムニティパークグループ				事業費		274,240円				
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 2清掃費		目 2塵芥処理費						
事業概要	対象	行政区、老人クラブ、婦人会、育成会等の町民で組織されている営利を目的としない団体。			意図	ごみが資源となりリサイクルが行われ、ごみの減量化、地球温暖化の防止につながり、地域のコミュニティづくりも図れる。				手段	回収団体の登録、搬入時の計量証明書発行・記録管理。広報や回覧で周知を図り、各種団体の会議に出向いて説明や参加の呼びかけをした。			
	行政区数	平成24年度	平成25年度	単位		対象物の町の回収量	平成24年度	平成25年度	単位		登録団体数	平成24年度	平成25年度	単位
		59	59	区			897,070	886,680	kg	8		9	団体	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
全体総括		活動団体、量は、当初の目標より大幅に低かった。今後、登録している団体の活動を広報で紹介したり、より一層の啓蒙に努めたい。			今後の改革改善案		まず、事業内容の周知と参加をアピールする。また、活動団体からの情報を集め、今後の事業展開の改善に結びつける。				課題とその解決策			
											関係者の意見にあるように、地域において、集団回収のまとめ役となる中心人物がなかなか定まらないことが課題と考えられる。			

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000004 <b>奥利根アメニティパーク施設管理事業</b>				担当組織 環境課 奥利根アメニティパークグループ				事業費 <b>62,904,738円</b>							
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 2清掃費				目 3奥利根アメニティパーク管理費			
事業概要	対象	町内から発生する一般廃棄物			意図	一般廃棄物を適正処理に係わるエネルギー使用量を軽減する			手段	アメニティパークの総合的な管理運営(管理施設数は4施設あるが、約8割消費するRDF施設を指標とする)					
		ごみ搬入量(可燃ごみ)	平成24年度	平成25年度		単位	電気使用量(RDF)	平成24年度		平成25年度	単位	管理施設数	平成24年度	平成25年度	単位
			5,920	5,156	t		1,689	1,653	千kw/h	4	4	棟			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×								
	全体総括	事業費の8割を占める電気量の契約基本料金及び使用料金を合わせ前年比約2%削減できた。しかし、施設設備機械の運転には最低限度の電力量がかかるので、今後削減率は横這いとなると思われる。このことを鑑み単なる運転時間削減だけでなく、有効性・効率性の効果を出すには多角的な考察が必要である			今後の改革改善案 ①各施設主要設備ごとの節電検討②設備の改造、延命化工事による節電③ごみ搬入量減少に伴う2直勤務の見直しにより、委託料削減・電気使用量等経常経費の削減			課題とその解決策 ①委託職員の雇用問題 ②機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる							

19-02-000005 <b>燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業</b>				担当組織 環境課 奥利根アメニティパークグループ				事業費 <b>262,084,200円</b>							
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 2清掃費				目 3奥利根アメニティパーク管理費			
事業概要	対象	町民・来訪者(一般家庭よりの可燃ごみ及び事業所・宿泊施設等からの可燃ごみ)			意図	日常生活の中で排出される可燃ごみを収集・処理すること、並びに粗大ごみ等の直接搬入を受け入れ処理、処分する事で町民の最低限の環境衛生を維持する。			手段	固形燃料化施設が正常に良好に稼働できるよう日々の保守管理の状況把握。工事施工箇所の老朽化の確認、適切な工事のための施工管理、検査、支払いなど。					
		一般搬入の受け入れ日数	平成24年度	平成25年度		単位	固形燃料化施設の稼働日数	平成24年度		平成25年度	単位	年間の保守管理に要した金額	平成24年度	平成25年度	単位
			258	259	日		296	275	日	232,238	226,359	千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×								
	全体総括	循環型社会において廃棄物処理は固形燃料の生成という形で目的は達成している。成果の向上及び事業費の削減を含め、ザン紙のリサイクルを全町民に協力依頼しあつづつでもゴミの減量を目指していく。			今後の改革改善案 ザン紙を可燃ごみから分別しごみを減量するために、アメニティパーク窓口での協力依頼。ごみ袋取扱店での協力依頼を繰り返す事により、住民のリサイクル意識を高める。ゴミ減量の成果と共に施設の保守管理委託料の適正な費用負担を算定する。			課題とその解決策 住民一人一人のリサイクル意識を高めるための努力と住民の理解。							

19-02-000006 <b>資源ごみ等リサイクル事業</b>				担当組織 環境課 奥利根アメニティパークグループ				事業費 <b>27,994,644円</b>							
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費				項 2清掃費				目 3奥利根アメニティパーク管理費			
事業概要	対象	住民から搬入された粗大ゴミ、資源ゴミ			意図	搬入されたゴミの適切な処理			手段	1粗大ゴミ処理 2カン処理 3ビン処理 4ペットボトル処理					
		搬入量 ペット含む	平成24年度	平成25年度		単位	処理費	平成24年度		平成25年度	単位	粗大ゴミ処理量	平成24年度	平成25年度	単位
			850	980	t		2,170	1,900	万	550	685	t			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×								
	全体総括	来場住民に対して施設内でゴミの分別をお願いした結果、削減することが、ある程度できた。			今後の改革改善案 平成22年度同様、可燃残渣の削減をすることに加えウエスの資源化をはかる。			課題とその解決策 施設の延命化工事をはかり適切な処理をしていく。							

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000007				担当組織 環境課 奥利根アメニティパークグループ				事業費 58,172,151円				
<b>し尿・浄化槽汚泥処理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 2清掃費		目 3奥利根アメニティパーク管理費		
事業概要	対象	し尿		意図	し尿処理施設を適切に維持管理する。				手段	町民の家庭で発生する、し尿・浄化槽汚泥をし尿処理施設にて適切な処理水にするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理する。		
		搬入量(し尿)	平成24年度 1,008		平成25年度 943	単位 KL	放流水の定期水質試験結果(平均値) BOD	平成24年度 1.41		平成25年度 1.5	単位 mg/l	し尿処理施設(電気量)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	平成26年度から業務を民営化できるよう改善ができた。			今後の改革改善案	平成26年4月より、3名の民間委託にすることで人員コストを削減する予定である。			課題とその解決策	平成26年度より、業務を委託するため、適正な処理を実施するよう指導していかなければならない。		

19-02-000008				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費 24,000円				
<b>旧衛生センター管理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費		
事業概要	対象	ア 対象施設イ 周辺住民(後閑区、真政区)		意図	ア 施設の解体数イ 周辺住民の不安解消				手段	ア 解体工事イ 点検業務		
		施設	平成24年度 1		平成25年度 1	単位 棟	施設解体数	平成24年度 0		平成25年度 0	単位 棟	解体に伴う地元説明会の開催数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	平成16年の事務所等の解体以後、手が着かない状態であったが、中央管理棟、し尿処理施設、工作室の解体に着手することができ、その後、し尿処理施設のし尿汚泥焼却炉内部の調査を元に、アスベスト除去及び焼却炉内の洗浄工事並びにし尿処理施設を含む4施設を解体し、残るはごみ焼却施設のみとなっている。			今後の改革改善案	ごみ処理施設の解体。			課題とその解決策	①施設内部では、ダイオキシン類の数値が高い場所もあり、解体にあたっては飛散防止措置など適切に対処することが必要。		

19-02-000009				担当組織 環境課				事業費 16,055円				
<b>【基金】奥利根アメニティパーク維持管理基金</b>				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	評価対象外		意図	評価対象外				手段	評価対象外		
			平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度		平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外			課題とその解決策	評価対象外		



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保
施策	20	自然環境の保全	関係課	観光課(自然観光)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町民 ②町内の自然環境	①自然環境に対する意識を高め、保全に向けた取り組みを積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。	1 保全活動の推進(まもる力)
			2 自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。	
			3 環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。	
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5			
目標値					80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0				
			目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	53	136	219				
			目標値		101	150	200	250	300	350
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5				
			目標値		4	4	5	5	6	6
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,573				
			目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	6,000
F			実績値							
			目標値							

**実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。  
※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器)

D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。

E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。

**目標値設定の考え方**

A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。

B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20～30歳代の水準である85%をめざす。

C) 平成23～24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。

D) 平成23年度に制度が出来4箇所の指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。

E) エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。	①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。 ③町民だけでなく、町外の人とも協力し、自然との共生や環境保全を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の売電に対し接続制限が効く。 ②農業用水の小水力発電への利用が緩和された。(平成25年2月河川法改正) ③地方公共団体が発電による売電事業を行う場合、総務省平成24年12月公営企業により実施する旨の通知が出され、売電する場合には公営事業会計にする必要が生じてきた。 ④京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP19(2013)で、平成32年において、平成17年比△3.8%を新目標とした。 ⑤平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用される。 ⑥上信越高原国立公園谷川地区の公園計画の見直し作業が進んでいる。	①谷川岳一ノ倉沢交通規制について、賛同し期間を延長した方がよいという意見と、乗り入れを認めてほしいとの双方の声がある。 ②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(平成25年9月)



施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保

実績比較		背景・要因
① 時系列比較 ② 他団体との比較 ③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成25年度に72.5%と前年と比較して2.4ポイント低下した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」63.8%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」17.8%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」16.0%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。 ②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成24年度59.7%、平成25年度64.0%と4.3ポイント上昇している。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成23年度53件、平成24年度136件、平成25年度219件と伸びている。平成25年度が伸びている要因としては、消費増税による駆け込み需要があったこと、太陽光発電設備については25年度までの補助金交付の関係があったものと思われる。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は1地区増やし5地区となった。 ⑤エコツアーの参加者数は、平成24年6月に認定されTVやマスコミの報道もあったことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人であった。平成25年度は紅葉シーズン中に台風が重なった事から4,573人であった。
	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。 ②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。具体的には、 ・公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市、川場村、片品村に各1基設置されている。 ・宿泊施設電気自動車充電器具設置補助を実施(みなかみ町のみ、26施設設置。) ・谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を購入し、運行を予定している。 ・エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ・赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ・高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市と太田市のみ)
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値81%に対し72.5%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値77%に対し64.0%となり、目標値を大きく下回った。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置が伸び平成25年度83件の設置により、目標値を大きく上回った。街路灯LED化改修も6地区実施した。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は、目標値4地区に対して、1地区を増やし5地区となった。 ⑤エコツアーの参加者数は、4,573人と目標の5,200人を多少下回った。紅葉シーズンに一ノ倉道路を歩く観光客数は34,024人と多くなっている。要因は谷川岳エコツーリズム全体構想が全国で3番目の認証となり、TVやマスコミの報道による集客に繋がったと思われる。
成果実績に対するの 取り組みの総括	①町内防犯灯をLED化(40kw→10kw)し、CO2削減による温暖化防止対策等を図った。(2,430カ所) ②矢瀬親水公園内に発電能力15kwの小水力発電施設が完成した。 ③たくみの里で行われたイベント(5・10月)に共催し、EV車のPRを行った。リーフ2台、ミニキャブEV1台を購入した。 ④谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数を157日間に増やし歩行者が39,669人と増加した。また、10人乗りのEVバス2台を購入した。 ⑤全国的にも珍しい昆虫保護条例(平成23年4月から施行)について、1地区(湯宿)増やし5地区となった。 ⑥太陽光発電パネル設置補助を83件、エコキュート設置補助117件、太陽熱温水器設置補助19件を実施した。街路灯改修補助を6地区行った。 ⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の交付金を活用し、地域との連携、多面的PR活動等を実施した。 ⑧赤谷プロジェクト活動支援事業では、町も協力して10周年記念シンポジウムを東京農工大において開催した。 ⑨環境教育の取り組みとして、一ノ倉沢(1回)・赤谷(3回)散策を実施した。参加者延べ83人 ⑩ユネスコエコパークの検討を進めた。	

	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と 取り組み方針(案)	1 保全活動の推進(まもる力)	エコツーリズム推進協議会、一ノ倉沢交通規制、トイレ管理などの保全活動を行うため、効率や連携面において改善していく必要がある。 山岳資料館の運営、一ノ倉沢バス運行費用	山岳資料館の管理、一ノ倉沢交通規制、トイレ管理について連携できる体制を整える。 一ノ倉沢代替バスの運行方法を確立する。
	2 自然資源の活用(いかす力)	省エネルギー対策や自然エネルギーの活用などに町民、事業所、行政が協働して取り組んでいく必要がある。 自然を活かして産業を活性化するため町民、事業所及び行政が協働して取り組む必要がある。	地域協働事業としてピコ水力発電所の設置を進め、再生可能エネルギーの地産地消・身近に接する機会を増やす。 自然を活かし産業を活性化するためユネスコエコパークの認定を受ける。
	3 環境教育の推進(ひろめる力)	趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、自然環境を再認識してもらい、環境への意識を高める必要がある。	町内の小学生とその家族を対象とした環境学習を継続して開催する。そのため赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会・谷川ピコなどの関係者と協議し環境学習のテーマや目的の調整を図る。 自然の必要性などを知ってもらうための情報発信を行っている。
	4		
	5		

20 自然環境の保全

20-01-000001				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		186,223円				
庁内エコ活動推進事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費				
事業概要	対象	温室効果ガス排出量エネルギー使用量			温室効果ガス排出量・エネルギー使用量の削減			手段	①温室効果ガス集計システムの継続契約②数量調査、報告書・計画書等の作成③温暖化対策・省エネ対策等の実施推進活動					
		CO2換算温室効果ガス排出量	平成24年度	平成25年度	単位	CO2換算温室効果ガス排出量	平成24年度		平成25年度	単位	工コ活動推進委員会の開催	平成24年度	平成25年度	単位
			7,862	8,099	co2/t		7,862	8,099	co2/t		3	0	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	データの収集に関しては集計システムの導入により容易になった。職員削減の影響もあり、エコ活動の推進が進められなかった。			今後の改革改善案			活動の推進体制等を確立して、各所属・各施設ごとの取組みを具体化する。			課題とその解決策			
										関係各課との綿密な調整を行い、より具体的な事業計画と役割分担等を策定することで効率的な事業推進が行える。				

20-01-000002				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		172,200円				
環境力推進プラン進捗管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費				
事業概要	対象	環境力推進プラン			環境力推進プランを基にした有効な施策の執行			手段	①調査・企画立案②関連事業等への参加・連携					
		具体化のための施策数	平成24年度	平成25年度	単位	取り組みが進んでいる事業数	平成24年度		平成25年度	単位	関連事業の調査検討等	平成24年度	平成25年度	単位
			9	9	件		16	16	件		5	5	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	プランを策定したが、今後、事業担当課との詳細な計画の調整や設定、意識の改革、普及が必要である。			今後の改革改善案			環境力宣言をうけて町の取り組みべき基本方針を示し、各課共通認識のもと事業の企画・立案・実施を行う。			課題とその解決策			
										・関係各課との綿密な調整を行い、より具体的な事業計画と役割分担等を策定することで、効率的な事業推進が行える。・環境力宣言の主旨を事業関係各課に理解を深めてもらい、縦割りにならない事業の推進を行う。・現時点では事業関係課においてそれぞれの担当がある中で、新たな事業展開を行うのが難しい。・結果がすぐに現れない。				

20-01-000003				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		0円				
環境審議会運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費				
事業概要	対象	環境の保全等に関する基本的な事項の案件			案件を調査審議する。			手段	環境審議会の開催(案件が発生した時、不定期に開催)					
		案件の諮問数	平成24年度	平成25年度	単位	調査審議数	平成24年度		平成25年度	単位	環境審議会の開催	平成24年度	平成25年度	単位
			0	0	件		0	0	件		0	0	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	条例で位置付けられた、環境の保全等に関する基本的な事項を調査審議するために設置するものであるため。			今後の改革改善案			特になし			課題とその解決策			
										特になし				

20 自然環境の保全

20-01-000004 <b>環境基本計画策定事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		4,607円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費				
事業概要	対象	町の自然環境・生活環境・地球環境及びそれらに関わる環境教育、全町民、事業所			意図	環境の適切な保全及び利用			手段	温対法の改正により温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を求められているため、それとリンクした基本計画とするための情報収集を行った。				
		計画策定	平成24年度	平成25年度		単位	概要版の広報、回覧	平成24年度		平成25年度	単位	策定検討会の開催	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		計画策定業務を直管でできるか、業者委託とするか、判断の必要なところですが、事業費節減のため直管にて実施することとなったが、環境政策は社会情勢により刻々と変化しており、情報の収集や、法令の解釈など事務量が膨大となっており、計画どおりに業務を遂行することが難しい。		今後の改革改善案 直管にて実施する場合事務量が膨大になってしまう。		課題とその解決策 直管にて実施する場合の事務分担やスケジュール等を具体化する。							

20-01-000005 <b>谷川岳一ノ倉沢交通規制事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		31,972,311円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費				
事業概要	対象	一ノ倉道路を利用する観光客			意図	車で簡単に訪れられる一ノ倉沢のイメージから歩いての散策が魅力のある一ノ倉沢道路のイメージを定着させて、より滞在時間のながい観光スポットとして定着させる。			手段	交通弱者輸送交通量調査代替バス(乗合タクシー)の運行散策案内				
		道路利用者数	平成24年度	平成25年度		単位	歩く人の割合	平成24年度		平成25年度	単位	アンケート調査回答者数	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		単に自然環境保全や渋滞緩和を中心とした通行規制であれば、交通整理員を配置することとめればよいが、本事業は、一ノ倉沢道路を環境学習や自然と親しむフィールドとしてとらえ、環境と観光という二面性を持った持続可能な施策をおこなう事業である。持続可能に一番必要なことは経済性であり、そのためには来訪者を増やすことである。数年先を見据え目標を持った息の長い施策を必要とする。		今後の改革改善案 代替交通に関しては、現状では確実に経済性が悪い。23年度には実証実験をおこない経済性評価を再検討し、段階目標を設定した今後の方向性を定める。		課題とその解決策 行政が方向性を定めても最終的に実行していくのは観光事業者であり、住民である。観光事業者や環境団体等の協力が得られなければ改善されない。行政と観光事業者、環境団体等の連携した取り組みが不可欠である。							

20-01-000006 <b>自然公園保護事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		0円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費				
事業概要	対象	申請者(個人・法人・団体・業者など)			意図	開発行為等の申請書類を提出できる。			手段	①申請書類の受付②申請書類の進達・提出③申請書類の保管				
		申請件数	平成24年度	平成25年度		単位	申請件数	平成24年度		平成25年度	単位	受付・進達・提出件数	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		国(環境省)の経由事務。※平成23年度より、観光商工課から環境課へ担当課が変更となった。		今後の改革改善案 国(環境省)の経由事務。		課題とその解決策 なし							

20 自然環境の保全

20-01-000007 <b>生物多様性保全活動推進事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		224,856円		
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費	目 11環境政策費	
事業概要	対象 町の自然環境と生物多様性	意図 町の自然環境と生物多様性が保全される			手段 ①生物多様性に係る啓発活動②昆虫等保護条例に基づく地域及び管理者の指定③上記条例に基づく補助金交付事務④地域戦略策定の検討及び情報収集⑤日本自然保護協会への加入⑥生物多様性自治体ネットワークの活動	平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位			
		自然との共生や自然環境の保全に向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合				75 73 %			昆虫等保護条例による地域及び管理者の指定数			4 5 箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 取り組みを具体化するため、エコパーク構想と連携をとりながら、生物多様性地域戦略の策定に向けた検討を行っていくとともに、昆虫等保護条例に指定された地域や管理者の活動の支援を行い、指定地域や管理者の増加を図る。		課題とその解決策 エコパーク認定に向けた、本格的な組織・取り組みの構築。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×			

20-01-000008 <b>環境対応車推進事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		10,435,993円		
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費	目 11環境政策費	
事業概要	対象 電気自動車	意図 電気自動車のユーザーが多く訪れる。			手段 急速充電器の設置普通充電設備設置補助充電箇所の公開	平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位			
		日産リーフ販売累計				急速充電器利用台数			4 4 台			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 宿泊事業者に事業の主旨を理解していただき、一刻も早く充電インフラを整備し、広く町外へアピールする。		課題とその解決策 各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×			

20-01-000009 <b>赤谷プロジェクト活動支援事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		円		
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象 赤谷プロジェクト及び赤谷の森を中心とした地域の森林生態系やそこに根ざした地域社会。	意図 生物多様性を保全・復元させ、現在ある自然を損なわない地域とする。			手段 ①企画調整会議・企画運営会議・自然環境モニタリング会議への参加②地域づくりWGへの参加③地域協議会の活動への参加・サポート④広報・周知活動⑤役員内関係各課との連絡調整	平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位			
		対象地域の面積				赤谷プロジェクト事業への参加回数			5 5 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 赤谷プロジェクトの事業に本格的に参画し始め、3年目が終了しようとしている。このプロジェクト自体がさまざまな専門分野のもと構成されており(7つのWG)、その活動や目標が、もはや環境だけにとどまらず、農政・観光・町づくりなど幅広くなっている。今後もこのプロジェクトに参画し、ともにエコパーク等の本格的な認定を目指していくのであれば、町側もそれ相応の組織体制(各WGの主たる窓口課の設定、会議の議題に応じた担当課の出席等)を整えていく必要がある。		課題とその解決策 オブザーバーという立場で参加している現在、町と赤谷プロジェクトとの関わり方が明確になっていない。まず、町がどういった方向を目指しているのか、そのために赤谷プロジェクトをどう利用していくのかを決める必要がある。今はそのための、ただただ協力・サポートをしているという状態である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 × × ×			

20 自然環境の保全

20-01-000010 <b>ホテル保護事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		1,246,850円			
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費					
事業概要	対象	町民、来町者、水棲生物			意図	ホテルをはじめとする水棲生物の保護地整備と、それを活用した環境教育、観光資源としての利活用などを行い、地域とその協働による利根川源流にふさわしい自然との共生と環境保全を図ります。			手段	ホテル関係施設(カワノナ養殖施設、ホテルの里、矢瀬公園ホテル水路等)の管理、町内小学生を対象としたホテル教室、ホテル観賞会、ホテルを守る会の運営に係る事務局、猿ヶ京ホテルの会協力、ホテル関係視察者対応、藤原地区のホテル発生状況調査、その他ホテルの保護・調査等の取組			
		ホテル観賞者数	平成24年度	平成25年度		単位	ホテル観賞者数の内、旅館宿泊者数	平成24年度		平成25年度	単位	ホテル観賞者数	平成24年度
			20,885	19,300	人		7,766	6,580	人		20,885	19,300	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		成果
全体総括		観賞者は、旅館・ホテルからの宿泊客が30～40%を締めている。毎年訪れてくれる人(リピータ)が多くなってきている。又、町民アンケート調査から自然を守るための取組に興味があるかに、74.4%あるとしている。記述集計でもホテルに関するものが多く記述されている。今年は、震災の影響も多少薄れ、守る会でも観賞会対応に力を入れ観賞者数は昨年を大きく上回った。			今後の改革改善案		保護の面では、守る会や関係団体(地域)と協力し、環境整備に取り組んでいく。観光資源としての面では、地域の活性化につながるよう関係団体(商工関連)と協力していく。			課題とその解決策		ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。	

20-01-000011 <b>藤原里山保全事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		653,460円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費					
事業概要	対象	・森林塾青水会員・首都圏住民・地元住民・藤原里山			意図	森林塾青水が行っている活動を通して、首都圏住民とともに、茅場の保全・古道整備などを通じて、自然・文化・風景にふれあう機会を提供する。			手段	・森林塾青水主催のイベントへの協力。・総会・会議・打合せ等への参加。			
		青水イベント参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	青水イベント参加者数	平成24年度		平成25年度	単位	青水イベント数	平成24年度
			1,100	1,391	人		1,100	1,391	人		15	15	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		成果
全体総括		依然として地元藤原地域の受け入れ体制がまだまだ不十分であり、ここ最近、藤原地域の若手の協働体制が出来つつある中で、今後の活動に期待したい。			今後の改革改善案		環境保全活動をしつつ、観光振興に繋がるようにしていきたい。			課題とその解決策			

20-01-000012 <b>【基金】みなかみ・水・「環境力」基金</b>				担当組織 総合政策課				事業費		5,025,649円			
予算科目 会計				款		項		目					
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		成果
全体総括		評価対象外			今後の改革改善案		評価対象外			課題とその解決策		評価対象外	

20 自然環境の保全

20-02-000001 <b>谷川岳エコツアーリズム推進事業</b>				担当組織 観光課 自然観光			事業費		7,500,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費					
事業概要	対象	谷川岳の自然谷川岳への来訪者谷川岳のエコツアーガイド			意図	保全されている。安全に谷川岳の自然とふれあう。安全に谷川岳を深く楽しんでもらえるようにガイドをする。			手段	谷川岳エコツアーの実施谷川岳の自然環境モニタリング調査谷川岳エコツアーガイドの育成			
		登山者数	平成24年度	平成25年度		単位	自然保護に関する苦情の数	平成24年度		平成25年度	単位	谷川岳認定エコツアー数	平成24年度
			64,000	59,000	人		0	0	件		4	8	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		地域への浸透に改善の余地があり、まだ過渡期であるといえる。			今後の改革改善案			より地域に根ざした活動となるよう丁寧な呼びかけを行いながら、全体構想の具現化を図る。			課題とその解決策		関係者の合意形成等。

20-02-000002 <b>小水力発電施設設置事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ			事業費		31,456,870円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目					
事業概要	対象	小水力発電所			意図	稼働再生可能エネルギーの地産地消			手段	①矢瀬親水公園小水力発電所基本設計業務委託 ②矢瀬親水公園小水力発電所実施設計業務委託 ③矢瀬親水公園小水力発電所設置工事			
		発電所の数	平成24年度	平成25年度		単位	稼働している発電所の数	平成24年度		平成25年度	単位	基本設計業務	平成24年度
			1	2	基		1	2	基				回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		本事業は水力発電の施設設置というハード面とピコ水力に代表される住民の環境保全意識の向上を目的としたソフト面の2面性をもっている。しかしながら、重要なのはハード面の建設設置が終わった後のソフト面での活動であり、その為の事業費等はむしろ発電施設によって生み出される。つまり、発電施設設置に伴う事業費の削減はここで議論されるものでなく、より綿密な事業計画の経済性評価を経た中で行われるものである。			今後の改革改善案			地域住民を巻き込んだ活動において、まだまだ、住民主体の底辺が出来ていない。今後は今まで以上に町の取り組みを発信する。町のHPや広報誌等で紹介する。			課題とその解決策		高度な知識を必要とするところもあり、勉強会や研修会は欠かせない。地域住民のモチベーションをどう保つかが課題。

20-02-000003 <b>地域省エネルギー設備設置改修対策事業</b>				担当組織 環境課 環境政策グループ			事業費		42,407,900円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費					
事業概要	対象	町民、行政区、街路灯組合等			意図	CO2の排出を削減する。			手段	①住宅用太陽光発電設備の設置補助②高効率給湯設備の設置補助③太陽熱温水器の設置補助④街路灯等の改修費補助⑤防犯灯改修補助金			
		町内の一般住宅	平成24年度	平成25年度		単位	自家発電量累計(太陽光パネル)	平成24年度		平成25年度	単位	太陽光パネル等設置補助実施件数	平成24年度
			7,470	7,484	棟		354	472	kw		83	83	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		小水力発電事業と連携した事業費削減を今後検討する。			今後の改革改善案			小水力発電と連携した新エネルギー全体の補助事業費を再検討する。			課題とその解決策		国の動向を常に把握することが重要。特に新エネルギー全量買取制度の動向を注意し今後の施策変更素早く対応することが必要である。

20 自然環境の保全

20-02-000005 <b>ユネスコエコパーク調査事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		32,294円						
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費								
事業概要	対象	エコパーク事業			意図	エコパーク事業を推進するか否かを確定する			手段	ユネスコエコパーク(MAB)事務局への研修。MAB事務局による現地視察。計画検討会等の開催。先進地視察研修。						
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		視察・研修等の開催	平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
全体総括		みなかみ水・環境力宣言の主旨とエコパークの理念は合致しており、今後のまちづくりの方向性としても必要であり、積極的に推進し、早期の登録実現が望まれる。			今後の改革改善案			今後、具体的な申請にあたり事務量、事業費も増加する必要がある。			課題とその解決策			申請にあたっては、膨大な事務量が必要であり、人的、予算的な増加が不可欠となる。		

20-02-000006 <b>阿能川親水公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		75,221円					
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 3河川費		目 1河川維持費							
事業概要	対象	・阿能川親水公園(浄化槽)			意図	・親水公園(浄化槽)を適切に管理する。			手段	・業者の手配。・契約手続き。・委託料の支払。					
		親水公園箇所数	平成24年度	平成25年度		単位	適切に管理しなかったことによるトラブル回数	平成24年度		平成25年度	単位	業者委託施設管理回数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		・浄化槽の管理、修繕のみのため、委託に出して終了である。			今後の改革改善案			・公園(浄化槽)の管理として必要なことは全て行われている。			なし				

20-02-000007 <b>須川川親水公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		50,000円					
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 3河川費		目 1河川維持費							
事業概要	対象	須川川親水公園(遊神館前)			意図	須川川親水公園維持管理を地元の活性化委員会に委託することで適正な維持管理を行う。			手段	親水公園施設維持管理を入須川活性化委員会へ委託し実施した					
		須川川親水公園(遊神館前)の数	平成24年度	平成25年度		単位	管理委託契約を締結し適正に管理を行った数	平成24年度		平成25年度	単位	親水公園維持管理業務委託件数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		群馬県と町との協定による親水公園の管理を業者委託ではなく地元の活動団体に委託することで安価により委託できている。地元団体は委託料収入により地域活性化事業に取り組むことができている。今後も継続して地元の団体に委託して施設管理をしていただくことが妥当と現状維持の体制で事業を継続することが必要です。			今後の改革改善案			群馬県土木事務所と町との協定により活動団体に取組みやすく今後も継続します。施策名の変更			なし				

20 自然環境の保全

20-02-000008 矢瀬親水公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		14,758,699円							
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 4公園費											
事業概要	対象	矢瀬親水公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保			手段	水道光熱費・委託費・借地料の支払い業務 臨時職員による直営管理作業(草刈り作業・芝刈り作業)の手配準備など。							
	施設面積	平成24年度	平成25年度	単位		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度	平成25年度		単位	管理費(需用費・委託費・借地料・賃金他)	平成24年度	平成25年度	単位			
										19,954	14,759	千円					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務を実施することによって効率性が計れる。			今後の改革改善案	町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務(NPOや臨時職員を活用)を実施することによって効率性が計れる。公園管理業務を統合する。			課題とその解決策	なし							
										成果	向上	維持	低下	削減	維持	増加	

20-03-000001 環境教育推進事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		106,864円							
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 11環境政策費											
事業概要	対象	町内の小学生とその家族みなかみ町民(県内外参加者)成人及び親子			意図	地元の自然資源を再認識してもらう			手段	一ノ倉沢教室赤谷の森自然散策							
	参加者の人数	平成24年度	平成25年度	単位		環境学習の開催回数	平成24年度	平成25年度		単位							
										29	83	人	1	4	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、町民に地元の自然環境を再認識させ、環境への意識を高めることが重要である。			今後の改革改善案	赤谷プロジェクト・エコソर्सム協議会・ホテルを守る会・谷川ピコなどの関係団体と協議し環境学習のテーマや目的を調整し自然の必要性などを知って貰うための情報発信を行っていく。			課題とその解決策	まずは、役場の職員の環境教育が必要							
										成果	向上	維持	低下	削減	維持	増加	

20-03-000002 環境ポスターコンクール事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		57,505円							
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費		目 5環境衛生費											
事業概要	対象	町内小中学生			意図	環境美化・地球温暖化防止・循環型社会の意識の啓発と郷土愛を育むポスターを作成する中で、環境美化・地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題を考え、また、作品を見た人達に環境問題の啓発をすることが出来た。			手段	町内各小中学校の児童生徒を対象に、夏休みの作品としてポスターの募集し、96点の応募があった。応募のあった各学校の美術担当教諭より審査、「ホテルを守る会30年を祝い会」会場に於いて、ホテルポスターの表彰と共催で表彰状を伝達した。また、優秀作品は、町の文化祭、役場ロビーで展示を行った。これと併せて県から依頼された、関東甲信越活動推進連絡協議会で実施する3R促進ポスターの募集に、17点応募し、古馬牧小6年生が「優秀」で入賞した。							
	町内小中学生	平成24年度	平成25年度	単位		ポスター応募数	平成24年度	平成25年度		単位	ポスター応募数	平成24年度	平成25年度	単位			
										1,550	1,416	人	60	96	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	毎年継続することが大事と思われる。表彰式にホテルポスター表彰も併せて関係者を集めて行っているが、大勢の前で表彰できる場があればもっといいのかと思われる。			今後の改革改善案	継続していくことが大切である。環境美化や地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題に取り組んでいる個人や団体を表彰していくことも大切である。			課題とその解決策	特になし。							
										成果	向上	維持	低下	削減	維持	増加	



20 自然環境の保全

20-03-000003				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費				円									
ふるさと納税推進事業												予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8企画費	
事業概要	対象	町外の人				意図	みなかみ町へふるさと納税をしてもらう。				手段	町外の方を対象とするため、町の公式ホームページで広報する。									
		寄付者数	平成24年度	平成25年度	単位		寄付額	平成24年度	平成25年度	単位		問い合わせ件数	平成24年度	平成25年度	単位						
			3	5	人		4,215	4,725	千円		3	5	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト										
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×													
	全体総括	寄付金を増やして基金を積み立てると共に、今後は、観光課と連携しこの基金を有効に活用するとともに、環境関連の事業に役立てたことを、広く周知していく必要がある。				今後の改革改善案	ふるさと納税制度は定着したが、話題性は薄れてきている。基金を活かす環境整備等の取り組みの事例を作り、取り組み事例をホームページ等で広報することにより、みなかみ町へのふるさと納税賛同者の増加を目指す。				課題とその解決策	観光課と連携し基金を活用し、環境に配慮した取り組みを広くアピールしていく。用途の指定を聞き取り、納税者の期待を裏切らないよう配慮すべきである。									

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 7 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 観光課 課長 真庭 敏
施策	21	観光の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町外の人	①町に何度も訪れ、消費する。		基本事業	1 観光PRの推進
		2 観光資源の有効活用と品質向上	国内観光客		様々な観光資源を安全に安心して楽しむことができる。
		3 観光客満足度の向上	国内観光客		快適に過ごせて、満足できる。
		4 国際観光の推進	外国人観光客		町を訪れ、消費する。
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	宿泊客数	千人	実績値	1,097	1,137	1,086			
目標値					1,100	1,140	1,180	1,220	1,260	1,300
B	入湯客数	千人	実績値	1,229	1,316	1,289				
			目標値		1,230	1,279	1,328	1,377	1,426	1,476
C	観光消費額	百万円	実績値	19,951	20,725	19,813				
			目標値		20,000	20,800	21,600	22,400	23,200	24,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。  
群馬県観光客数・消費額調査による

B) 数値が高まれば町に多くの観光客が訪れているといえるため、成果指標とした。  
課税状況調査による  
※平成23年度、24年度、25年度の入湯客数については、税務課資料(毎年5月時点)に基づく数値であるため、後で課税状況調査(確定)の数値に修正する必要あり。

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。  
群馬県観光客数・消費額調査による

目標値設定の考え方

過去の経年経過からすると、毎年度△1.5%となっているが、平成29年度には平成23年度より20%の増加を目標とする。  
参考:群馬県の目標値 → 【(宿泊客数)県目標値:589万人(H21)→650万人(H27)10%増】

平成24年度で「みなかみ町観光振興計画(平成24年度～平成29年度)」を策定した。平成23年度実績をベースに平成29年度での目標値を宿泊客数、日帰り観光客数、観光消費額についてそれぞれ以下のとおり設定した。  
＜観光振興計画の目標値＞

- 宿泊客数 110万人 → 130万人(18%増)
- 日帰り観光客数 310万人 → 310万人
- 観光消費額 200億円 → 240億円(20%増)

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①住民は、地域の良さを知り観光地であることを認識することで、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしの心で接する。</p> <p>②住民は、観光ボランティアなどに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。</p> <p>③観光関係者・事業者同士で連携し、主体的に観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。</p>	<p>①総合的な観光振興策の企画立案を行う。</p> <p>②施設の維持管理、観光資源の品質を管理する(整備、規制、保護など)。</p> <p>③観光関係団体と連絡・調整を行う。</p> <p>④地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成・支援する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①国は、観光分野における緊急経済対策として訪日外国人旅行者の誘致、個人旅行の促進、東アジアからの誘客誘致・ビジネス観光への取り組み強化等、官民協働による魅力ある観光地の再建・強化を掲げている。平成28年までに国内旅行消費額30兆円、訪日外国人旅行者数1,800万人の目標を掲げている。</p> <p>②群馬県では、国際戦略としてインバウンドの取り組みを強化するとともに、温泉・スキー・教育旅行などへの取り組みも強化する。</p> <p>③雪国観光圏では、2014年の北陸新幹線開通による上越新幹線の運行本数の減少の対応策として、雪国ならではの各種事業を展開している。また、「飯山線」、「只見線」、「ほくほく線」、「上越線」など在线上を活用した周遊観光ルートの提案、全長280kmのロングレイルコースの整備に取り組んでいる。</p> <p>④全国各地で教育旅行、エコツーリズムやアウトドアスポーツを観光資源として取り組んでいるケースが増えてきた。ITの進歩とスマートフォンの保有率が高まっていることから、これらのツールを活用した観光情報の発信を行う必要がある。また、全国的にマストツーリズム(団体旅行)の減少や着地型観光の増加へのトレンドの変化がうかがえる。</p> <p>⑤富岡製糸場などが世界遺産に認定された。</p> <p>⑥圏央道が東名高速道まで繋がった。</p>	<p>①農家は観光産業との連携(観光農園と農家民泊、農業体験など)や直売所での農産物の販売に期待している。</p> <p>②DCのような大型観光キャンペーンを継続・展開してほしい。</p> <p>③数日間滞在ができるような仕掛けをして欲しい。</p> <p>④外国人向けの看板や路線バス案内表示など、来訪者に分かりやすい案内システムや表示を整備してほしい。</p> <p>⑤国内外の富裕層を対象としたサービス(宿泊やアクティビティなど)を提供する事業者が増えてほしい。</p> <p>⑥町内の観光素材を組み合わせたパッケージ旅行の開発と宣伝してほしい。</p> <p>⑦海外へPRする機会をつくってほしいとの声がある。</p>

施策	21	観光の振興	主管課	名称	観光課
				課長	真庭 敏

		実績比較	背景・要因																																																												
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 日帰り観光客の推移 平成24年度3,226千人に対して平成25年度は3,087千人(前年対比4.3%減)となり、139千人減った。 ② 宿泊観光客の推移 平成24年度113万7千人に対して平成25年度は108万6千人(前年対比4.5%減)となり、5万1千人減った。 ③ 観光消費額の推移 平成24年度207億25,087千円に対して平成25年度は198億13,086千円(前年対比4.5%減)となり、912千円減った。  平成25年度はスキー等の入込客数が、52万3千人(前年対比0.7%減)となり、約4千人減った。谷川岳の登山者数は58,939人(前年対比13.0%増)となり、6,801人増えた。また、一ノ倉沢の交通規制期間中(6月～11月の157日間)の来訪者数は39,669人(前年対比16.6%増)となり、平成24年度34,024人と比較して約5,600人増えた。																																																												
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	群馬県内の四大温泉地(草津、伊香保(渋川)、四万(中之条)との日帰り観光客数、宿泊観光客数、観光消費額についての比較は以下のとおりである。ただし平成25年度の数値については群馬県が未発表のため、各所在市町村に照会した数値であるため暫定値である。 ① 草津温泉 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>948,400人</td> <td>1,738,500人</td> <td>31,893,391千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>981,030人</td> <td>1,784,006人</td> <td>31,375,664千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>983,032人</td> <td>1,792,258人</td> <td>27,317,387千円(算出根拠変更)</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.2%増</td> <td>0.4%増</td> <td>13.0%減</td> </tr> </table> ② 伊香保温泉 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>431,592人</td> <td>1,035,484人</td> <td>13,239,436千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>415,951人</td> <td>1,049,372人</td> <td>13,352,312千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>419,984人</td> <td>1,018,564人</td> <td>12,988,649千円</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.9%増</td> <td>3.0%減</td> <td>2.8%減</td> </tr> </table> ③ 四万温泉 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>82,479人</td> <td>244,148人</td> <td>4,786,767千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>99,154人</td> <td>259,698人</td> <td>4,635,641千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>93,542人</td> <td>258,861人</td> <td>4,033,577千円</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>5.7%減</td> <td>0.4%減</td> <td>13.0%減</td> </tr> </table>		日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成23年度実績	948,400人	1,738,500人	31,893,391千円	平成24年度実績	981,030人	1,784,006人	31,375,664千円	平成25年度実績	983,032人	1,792,258人	27,317,387千円(算出根拠変更)	比較	0.2%増	0.4%増	13.0%減		日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成23年度実績	431,592人	1,035,484人	13,239,436千円	平成24年度実績	415,951人	1,049,372人	13,352,312千円	平成25年度実績	419,984人	1,018,564人	12,988,649千円	比較	0.9%増	3.0%減	2.8%減		日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成23年度実績	82,479人	244,148人	4,786,767千円	平成24年度実績	99,154人	259,698人	4,635,641千円	平成25年度実績	93,542人	258,861人	4,033,577千円	比較	5.7%減	0.4%減	13.0%減
		日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																											
平成23年度実績	948,400人	1,738,500人	31,893,391千円																																																												
平成24年度実績	981,030人	1,784,006人	31,375,664千円																																																												
平成25年度実績	983,032人	1,792,258人	27,317,387千円(算出根拠変更)																																																												
比較	0.2%増	0.4%増	13.0%減																																																												
	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																												
平成23年度実績	431,592人	1,035,484人	13,239,436千円																																																												
平成24年度実績	415,951人	1,049,372人	13,352,312千円																																																												
平成25年度実績	419,984人	1,018,564人	12,988,649千円																																																												
比較	0.9%増	3.0%減	2.8%減																																																												
	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																												
平成23年度実績	82,479人	244,148人	4,786,767千円																																																												
平成24年度実績	99,154人	259,698人	4,635,641千円																																																												
平成25年度実績	93,542人	258,861人	4,033,577千円																																																												
比較	5.7%減	0.4%減	13.0%減																																																												
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 宿泊客数 平成25年度目標値114万人に対し、平成25年度実績が108万6千人となり、目標値を5万4千人(4.7%減)下回った。 ② 入湯客数 平成25年度目標値127万9千人に対し、平成25年度実績が128万9千人となり、目標値を1万人(0.8%増)上回った。 ③ 観光消費額 平成25年度目標値208億円に対し、平成25年度実績が198億1千3百万円となり、目標値を9億8千7百万円(4.7%減)下回った。																																																													
成果実績に対する総括	①「アフターDC」として群馬県、JR東日本高崎支社と連携した「ググッとぐんま観光キャンペーン」を7月～9月にかけて展開した。主な取り組みとしては7月初旬の「谷川岳ウィーク」イベントは前年以上に盛り上がり、山開きに合わせた夜行列車の乗車率が初めて100%となった。8月下旬からは「星の鑑賞会」を実施し、全27日間の内23日実施して参加者は3,872人であった。参加者の57%は宿泊者であり、宿泊の増加に繋がっている。観光宣伝については、群馬、大阪、東京、埼玉、千葉、栃木、長野、新潟、神奈川、愛知の駅やデパート及びイベント会場などで延べ30日間、高速道路のサービスエリアやイベントスペースでスキー・スノーボードのPRを5回実施した。また、都道府県会館での定例記者発表会(3回)で観光情報を発信するとともに、上野駅での「ののち・産直市」(7日間)と国立劇場での塩原多助上演に合わせて3日間の物産販売と観光PRを実施した。その他テレビ、ラジオの取材を受入れた結果、平成25年度もテレビ露出が多かった。また、「ぐんまちゃん家」で年3回行う「サロンド・G」でみなかみ町の観光情報発信した結果、メディア等の露出増加に繋がった。 ②JR東日本の蒸気機関車D51、C61の運行時に車内及び水上駅舎車台前で郡内の市町村、商工会及び観光協会と連携してPR・物産・飲食販売、抽選会などの「おもてなし」を7回実施するとともに、町単独により、この指止まれの会の協力を得て6回行った。 ③観光客の入り込みは、東日本大震災前の状況に戻るとともに、外国人旅行者も平成23年度の2,266人が平成24年度では5,493人に回復し平成25年度6,708人だった。 ④教育旅行の受入数は平成24年度は8,068人を受け入れ、延べ宿泊数は6,545人、平成25年度は9,878人、延べ宿泊数は11,635人であった。今後は更なる受入内容の充実と受入体制の整備が必要である。 ⑤赤沢スキー場は降雪に恵まれるとともに、「赤沢スキー場活性化委員会」の取り組みもあり、入込客数は9,675人で対前年比2.3%の増、売上額は14,762,600円で前年対比7.2%の増となった。 ⑥台湾からの教育旅行受け入れについては、平成23年度は2校112人だったものが、平成24年度は10校528人、平成25年度は18団体874人に増加した。また、群馬県が主催した東アジア諸国のメディア招聘を受け入れた結果、みなかみ町が、韓国、台湾、シンガポールなどのテレビ、旅行雑誌等に取り上げられた。 ⑦平成24年度の外国人延べ宿泊者数5,493人、平成25年度の外国人延べ宿泊者数6,708人と増加している。中でも平成25年度から8月と2月の年二回タイ国際旅行博に出展し、みなかみ町観光協会一般事業者がタイアップしみなかみ町をPRした。結果、平成24年度のタイからの訪日宿泊者350人が平成25年度835人と前年度比239%となった。																																																														

		基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	観光PRの推進	観光客のニーズ・トレンドに対応した観光PR戦略と町の観光資源の特性を活かした観光PRの演出と手法に重点を置いて展開する必要がある。	平成25年度に本格稼働させた町オリジナルサイトとYoutubeの専用チャンネルに町の動画を配信し、アクセス形態を効果測定する。そのデータベース化と次の観光戦略への活用。
	2	観光資源の有効活用と品質向上	町にある観光資源の活用と楽しませ方を工夫し、ブランド力を高めた誘客を図る必要がある。また、老朽化した観光施設を効率的に維持管理することにより、観光客の安全を確保するとともに満足度を向上させる必要がある。	集客効果や利用頻度の高い観光施設を維持するために費用対効果を考慮した改修等を行う必要がある。計画的に整備するための、観光施設整備計画の策定をすすめる。
	3	観光客満足度の向上	観光事業に携わる人の接客能力と資質向上のための機会創出と切っ掛けづくりを行う。 観光客が何を求めて来訪するのか、観光客のニーズを掘り下げ、整理し、観光客の満足度を向上させるための対策が必要である。リピーターを増やすためのニーズや価値観に対応したサービス提供と内容の充実が必要である。	地場産品を含めた観光資源を有効に活用して誘客を図る。観光客のニーズや満足度の測定のために観光市場調査、アンケートの実施。
	4	国際観光の推進	経済発展の著しい東アジアの国々に重点を置いて観光PRを展開する。 外国人観光客が快適に移動でき、また快適に滞在できるように環境整備が必要である。	重点的に展開する国々については、ある程度一定期間継続して交流することによって信頼関係を構築し、それをベースに事業を進展させる必要がある。外国人観光客の受け入れ体制を整備するため、また、みなかみ町を諸外国にPRするため、町、観光協会、インバウンド推進協議会員等の関係者による「(仮)インバウンド推進基本方針」の策定に向けた検討に着手する。

21 観光の振興

21-01-000001 <b>観光協会運営費補助事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		47,077,000円		
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費		
事業概要	対象	みなかみ町観光協会		意図	観光協会が円滑に運営されることにより、みなかみ町の観光振興につながる				手段	補助金交付申請書の受理、補助金交付、補助金実績報告の受理		
		観光協会加盟団体数	平成24年度 304 平成25年度 301 単位 団体		事業本数	平成24年度 53 平成25年度 47 単位 件	補助金の交付額			平成24年度 40,000 平成25年度 47,077 単位 千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 みなかみ町の基盤である観光産業を活性化させるには、観光協会の立て直しは急務である。観光課としても積極的にサポートしていきたい。		今後の改革改善案 水上温泉郷、猿ヶ京三国温泉郷、上牧奈女沢温泉郷、それぞれが周辺観光資源を活かすことにより地域の観光振興を図るとともに、3地域の連携により、新たな観光資源の相互活用を図ることにより魅力の向上や情報発信力の強化を図る。		課題とその解決策 業界全体がかなり疲弊しており、根本的に改善が必要な事は否めないが、個々のファイナンスの問題があり、軽々に取り組めない状況がある。また、3観光協会の合併により、組織力が低下している部分がある。しかしながら、3地域が連携して取り組むことにより、観光地のアメニティの向上や、魅力の向上などが期待できるので、それらを踏まえ宣伝活動やイベントの内容を充実することに努めたい。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×			

21-01-000002 <b>観光情報広告宣伝事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		6,258,570円		
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費		
事業概要	対象	町民国内観光客		意図	各種キャラバンや観光宣伝により、みなかみ町に魅力を知ってもらおう。				手段	サロンドG、観光キャンペーン、観光物産展雑誌記者アテンド等、各イベント企画		
		ターゲット人口	平成24年度 4,040 平成25年度 4,040 単位 万人		サロンドG	平成24年度 3 平成25年度 3 単位 回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 プレDCの年でもあり、より多くの魅力を発信できた。ただ、DC事業や観光協会の実施する観光宣伝との関係がうまくいかないこともあった。今後は観光宣伝については一本で実施すべきである。		今後の改革改善案 観光宣伝を一元化するため、マスコミアテンドに関する経費をDC推進事業に一括計上		課題とその解決策 観光協会への観光宣伝補助と連携		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×			

21-01-000003 <b>観光看板・モニュメント等維持管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		278,034円		
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費		
事業概要	対象	国内からの観光客		意図	みなかみ町の魅力を知ってもらおう				手段	設置物状況確認、賃貸借契約の締結、賃貸料、委託料の支払い		
		日帰り観光客数	平成24年度 3,226,356 平成25年度 3,087,064 単位 人		町外の人に町の観光PRをしたことがある町民の割合	平成24年度 平成25年度 単位 %	設置物点検回数			平成24年度 4 平成25年度 4 単位 回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 観光看板については、設置場所や表示内容を精査し、効果が少ないものは早期に廃止し必要だと思われる場所には、お客様目線でわかりやすい看板を設置する。		今後の改革改善案 効果の少ない看板は撤去し、事業費の削減を図る地域の関係団体と連携を図る		課題とその解決策 看板撤去については、地権者との協議が伴う		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×			

21 観光の振興

21-01-000004 <b>観光客動態調査事業</b>				担当組織 観光課 国際観光グループ				事業費				円																																	
予算科目				会計				款				項																																	
事業概要	対象	みなかみ町への観光客				みなかみ町への観光客が、町内で消費した金額を算出する				各旅館ホテルなどの観光施設から、調査書を回収し、当町の観光客数の調査を実施した。																																			
		<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>4,363,708</td> <td>4,172,725</td> <td>人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	4,363,708	4,172,725	人	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>20,725</td> <td>19,813</td> <td>千円</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	20,725	19,813	千円	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>76</td> <td>件</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	50	76	件														
		平成24年度	平成25年度	単位																																									
4,363,708	4,172,725	人																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
20,725	19,813	千円																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
50	76	件																																											
<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>76</td> <td>件</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	50	76	件	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>20,725</td> <td>19,813</td> <td>千円</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	20,725	19,813	千円	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>76</td> <td>件</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	50	76	件																
平成24年度	平成25年度	単位																																											
50	76	件																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
20,725	19,813	千円																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
50	76	件																																											
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<table border="1"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="3">成果</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加				成果			向上	維持	低下		○	×			×
	コスト																																												
	削減	維持	増加																																										
成果																																													
向上	維持	低下																																											
	○	×																																											
		×																																											
観光客数調査は、今後の観光振興施策を考える重要なデータとして必要であるが、より詳細な情報を収集するのであれば調査方法は検討する余地がある。				四半期毎の調査を実施し群馬県へ報告している。また、平成24年度4月より、外国人宿泊客の国籍別調査を開始した。				当町の主要観光業である、アウトドアの観光客数を把握できていないので、次年度以降はアウトドア業者から観光客数を報告してもらえるように検討していく。また観光客数調査だけでなく、様々なアンケート調査やギャップ調査なども調査出来ることと良い。																																					

21-01-000005 <b>ググっとぐんま観光キャンペーン事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費				30,656,560円																																	
予算科目				会計 一般会計				款 7商工費				項 2観光費																																	
目 2観光振興費																																													
事業概要	対象	(ア)国内観光客(指標は関東地方人口)(イ)観光客(国内外問わず)(ウ)町民(外国人含む)				(ア)みなかみ町の魅力を知ってもらう(イ)国・内外からの観光客に、みなかみ町の魅力を知ってもらう				(ア)観光素材のとりまとめ(イ)観光キャラバンへの出展(ウ)旅行雑誌記者・AGT等への情報提供																																			
		<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>4,040</td> <td>4,000</td> <td>万人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	4,040	4,000	万人	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1,232</td> <td></td> <td>千人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	1,232		千人	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>196</td> <td>30</td> <td>個</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	196	30	個														
		平成24年度	平成25年度	単位																																									
4,040	4,000	万人																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
1,232		千人																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
196	30	個																																											
<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>4,040</td> <td>4,000</td> <td>万人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	4,040	4,000	万人	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>1,232</td> <td></td> <td>千人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	1,232		千人	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>196</td> <td>30</td> <td>個</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	196	30	個																
平成24年度	平成25年度	単位																																											
4,040	4,000	万人																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
1,232		千人																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
196	30	個																																											
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<table border="1"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="3">成果</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加				成果			向上	維持	低下		○	×			×
	コスト																																												
	削減	維持	増加																																										
成果																																													
向上	維持	低下																																											
	○	×																																											
		×																																											
ググっとぐんま観光キャンペーンは、群馬DCを一過性のもの終わらせることなくみなかみ町の魅力「みなかみならでは」の発掘・磨き上げ・情報発信などキャンペーン期間に限らず年間サイクルで進めていく必要がある。広告宣伝・キャラバン等のイベントについては、観光協会・商工会等との連携が図れつつある。				①観光協会に広告宣伝事業や運営費の補助をすることによる業務量の検討				①観光協会組織の育成強化②商品企画造成力の向上③6ヶ月前までに、イベント企画の決定・情報発信・事業運営体制構築ができるようになることを検討																																					

21-01-000006 <b>県温泉協会参画事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費				80,000円																																	
予算科目				会計 一般会計				款 7商工費				項 2観光費																																	
目 1観光総務費																																													
事業概要	対象	群馬県温泉協会				県内の温泉利用及び調査にあたり十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。				群馬県温泉協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払いをおこなった。																																			
		<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>192</td> <td>197</td> <td>人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	192	197	人	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>138</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	138		百万円	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>回</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	4	4	回														
		平成24年度	平成25年度	単位																																									
192	197	人																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
138		百万円																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
4	4	回																																											
<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>192</td> <td>197</td> <td>人</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	192	197	人	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>138</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	138		百万円	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>回</td> </tr> </table>				平成24年度	平成25年度	単位	4	4	回																
平成24年度	平成25年度	単位																																											
192	197	人																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
138		百万円																																											
平成24年度	平成25年度	単位																																											
4	4	回																																											
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<table border="1"> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="3">成果</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加				成果			向上	維持	低下		○	×			×
	コスト																																												
	削減	維持	増加																																										
成果																																													
向上	維持	低下																																											
	○	×																																											
		×																																											
県温泉協会より知り得た情報をいろいろな方法で周知する必要がある				県温泉協会より知り得た情報を広く周知する必要がある				関係団体と連携を図り取り組む																																					

21 観光の振興

21-01-000007 <b>群馬県観光物産国際協会参画事業</b>				担当組織 観光課 国際観光グループ				事業費		1,392,330円		
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費		
事業概要	対象	群馬県観光物産国際協会			群馬県観光物産国際協会が円滑に運営される			群馬県観光物産国際協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払い				
		加盟団体数	平成24年度 47	平成25年度 47	単位 団体	キャラバン・キャンペーンの数	平成24年度 6	平成25年度 9	単位 回	交付団体数	平成24年度 47	平成25年度 47
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		単に負担金支出で終わるのでなく、魅力あるみなかみ町をアピールできたか成果が問われる。			今後の改革改善案 行政主体でなく、観光協会をはじめ関係団体が自主的に参加しアピールする機会を増やす。積極的にマスコミにみなかみ町の魅力を発信する。			課題とその解決策 群馬県の中でいかにみなかみ町の魅力を発信できるか検討する。			

21-01-000008 <b>国民保養温泉地協議会参画事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		45,000円		
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費		
事業概要	対象	国民保養温泉地協議会			国民保養温泉地協議会が円滑に運営される			パンフレット作成・インターネット広報負担金支払い事務				
		日帰り観光客数	平成24年度 3,226,356	平成25年度 3,087,064	単位 人	観光消費額	平成24年度 20,725	平成25年度 19,813	単位 百万円	パンフレット作成	平成24年度 206,120	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		負担金を納めているのもっと協議会を利用していきいたい。			今後の改革改善案 少額の負担金ではあるが、パンフレットやインターネット等で広報しているのでもっと協議会に協力していくべきである			課題とその解決策 パンフレットやインターネット等でメインで載せてもらうには、負担金以外の費用も必要であるし総会等でも意見を述べなければならぬが今の現状では難しいと思われる。			

21-01-000009 <b>全国観光地所在町村協議会参画事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		8,000円		
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費		
事業概要	対象	全国観光地所在町村協議会加盟市町村			全国観光地所在町村協議会が円滑に運営されている(地域住民及び観光客にとって、魅力ある地域社会の構築の実現を図るため)			負担金支払い事務				
		加盟市町村数	平成24年度 220	平成25年度 220	単位 人	町人口	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285	単位 人	交付団体数	平成24年度 220	平成25年度 220
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		全国観光地所在市町村協議会参画事業に加盟し、毎年負担金を支払っているだけで、実際にみなかみ町の魅力を発信できているかという疑問である。加盟していても意味がないように思えるため、脱会を考えるべきである。			今後の改革改善案			課題とその解決策			

21 観光の振興

21-01-000010				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		5,000円				
日本さくらの会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費				
事業概要	対象	日本さくらの会		意図	日本さくらの会が円滑に運営されている(全国でのさくらの配布数)				手段	日本さくらの会の事業実施にあたって必要な負担金				
		日本さくらの会加盟者数(地方自治体)	平成24年度 597		平成25年度	単位 団体	配布市町村数	平成24年度 206		平成25年度	単位 力所		平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/>		行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/>		活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/>		やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	事業が住民に十分周知されていない。負担金を支払っているだけで、町にはメリットがないと思われる。				脱会を視野に入れる。				課題とその解決策				

21-01-000011				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		21,000円				
日本温泉管理士会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費				
事業概要	対象	日本温泉管理士会		意図	日本温泉管理士会負担金が円滑に運営されている(町民、観光客が温泉に関する知識を向上させる)				手段	日本温泉管理士会の事業実施にあたり必要な負担金の支払い事務をおこなった				
		会員数	平成24年度 263		平成25年度 247	単位 人	温泉に関する知識を深めた割合	平成24年度		平成25年度	単位 %	総会、セミナーへの参加回数	平成24年度 0	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/>		行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/>		活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>		やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	情報を入力し、町民・観光客に対し情報発信を行うことで、観光客誘致を図りたいが、セミナーに参加できていない。類似事業があるため、廃止・休止が可能である。				群馬県温泉協会負担金事業との統合。				事務事業の統合をすること。				

21-01-000012				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		70,000円				
日本温泉協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費				
事業概要	対象	日本温泉協会		意図	国内の温泉利用及び調査にあたって、十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。				手段	日本温泉協会の事業実施にあたって必要な負担金の支払いをおこなった。				
		みなかみ町で加盟している施設数	平成24年度 21		平成25年度 18	単位 軒	入湯税	平成24年度 138		平成25年度	単位 百万円	会議開催	平成24年度 1	平成25年度 1
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/>		行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/>		活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>		やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	毎年度、負担金を支払うことのみ業務で、あとは会報や冊子等で情報を得るだけとなっている。幸いにして、現在温泉利用も特段問題が発生していないので、こういった状況になっている。類似事業があるため、廃止・休止が可能である。				群馬県温泉協会負担金事業との統合。				事務事業の統合をすること。				

21 観光の振興

21-01-000013				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		295,000円			
日本観光振興協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費			
事業概要	対象	日本観光振興協会		意図	国内の観光振興の発展				手段	日本観光振興協会の事務実施にあたって必要な負担金の支払い事務			
		加盟団体数	平成24年度 701		平成25年度 640	単位 団体	観光客数	平成24年度 4,363,708		平成25年度 4,172,725	単位 人	交付団体数	平成24年度 701
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 必要最小限で実施しており、現状維持が妥当である。		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
		日本観光協会の負担金事務等を最低限の人員で行っており現状維持としたい。											

21-01-000014				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		180,000円			
「道の駅」連絡会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	対象	町内の道の駅(月夜野矢瀬親水公園・たくみの里・水紀行館)		意図	「道の駅」連絡協議会が円滑に運営され、情報を得る事により、施設利用者に対するサービス向上が図られる。				手段	・「道の駅」連絡協議会から発信される情報を、町内の道の駅(月夜野矢瀬親水公園・たくみの里・水紀行館)と共有するため、伝達する。・パンフレットの作成			
		町内の道の駅	平成24年度 3		平成25年度 3	単位 件	情報発信件数	平成24年度 30		平成25年度 30	単位 件	情報件数	平成24年度 30
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 特になし		課題とその解決策 水紀行館は正式名称が「水上町水紀行館」となっていたままであり、合併後の名称として、ふさわしい登録名に変更する必要がある。沼田土木事務所と協議を行い平成25年度中には「みなかみ水紀行館」と変更することとなった。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
		休憩施設・観光施設・災害時の避難施設として、「道の駅」の果たすべき役割は大きい。今後も情報交換を行い、連携していくことが重要である。											

21-01-000015				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		円			
猿ヶ京三国温泉郷情報発信事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	対象	旅館・民宿		意図	観光客の増加				手段	要望書の提出・委託料の支払い事務及び実績報告書の作成。			
		旅館・民宿数	平成24年度 39		平成25年度	単位 軒	観光客数	平成24年度 900,000		平成25年度	単位 人	要望書の提出	平成24年度 1
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 25年度以降も観光協会の出張所として引き続き業務を行うこととなった。		課題とその解決策 人件費等の財源		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
		猿ヶ京地区に観光案内所ができたことは、猿ヶ京温泉地区の活性化に多役に役立った。											



21 観光の振興

21-02-000001 <b>山岳遭難対策協議会運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		70,000円					
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費						
事業概要	対象	登山道		意図	安全な登山道を維持する			手段	登山道の点検事故防止啓蒙活動					
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	訓練	平成24年度	平成25年度	単位	
		26	26	本	事故件数	26	23	件	1	1	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	削減	維持	増加
	全体総括	今年度6年ぶりに行方不明者の捜索にあたった。急な要請にもかかわらず出動していただき遭対協の意義を示すことができた。			今後の改革改善案			関係機関との親密な連携			課題とその解決策		協議会救助隊員の技量の向上	

21-02-000002 <b>利根川適正利用推進協議会運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		円					
予算科目 会計				款		項		目						
事業概要	対象	アウトドア事業者		意図	アウトドア事業者による事故をなくし、安全で快適なアウトドアスポーツを推進する。			手段	安全対策確認会議の開催					
		平成24年度	平成25年度		単位	利用者	平成24年度		平成25年度	単位	会議参加アウトドア事業者	平成24年度	平成25年度	単位
		21	23	件				千人	20	20	数			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	削減	維持	増加
	全体総括	死亡事故もなく無事シーズが終了した。入込調査を今年度も行うことができなかった。			今後の改革改善案			アウトドア条例施行に伴い、規則・安全基準などの着実な実行			課題とその解決策		アウトドア業者の条例等への理解	

21-02-000003 <b>アウトドアスポーツ安全管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ			事業費		0円					
予算科目 会計				款		項		目						
事業概要	対象	体験型サービス事業者観光客		意図	・事業者に安全で質の高いアウトドアスポーツを提供してもらう・安全で楽しく体験してもらう・環境に負荷を与えずにアウトドアスポーツを楽しむように。			手段	アウトドア連合会、議会などとアウトドア振興条例案及び同施行規則、ラフティング等の安全基準案の協議・検討を行った。					
		平成24年度	平成25年度		単位	事故発件数	平成24年度		平成25年度	単位	実行委員会・調査研究会議	平成24年度	平成25年度	単位
				人	0	0	件	0	0	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	削減	維持	増加
	全体総括	この事業は、アウトドアスポーツの振興することによって町の産業を活性化することであり、そのために町が条例と安全基準を制定が当面の目的であったが、両方が制定されたことにより、今後は条例と安全基準の周知と運用が重要となる。また、行政とアウトドア事業者が連携して更に充実したものになればならない。町としてはこの事業名ではなくアウトドアスポーツの振興を目的とした事業を展開する必要がある。			今後の改革改善案			条例制定のために関係事業者の合意を得る。			課題とその解決策		関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要がある。	

21 観光の振興

21-02-000004 着地型観光コーディネーター育成支援事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		3,602,289円																	
予算科目				会計		款		項		目																	
事業概要	対象	旅行業者			意図	みなかみ町での環境学習や自然体験等の商品化数			手段	観光協会への事業委託																	
		旅行業者数	平成24年度	平成25年度		単位	商品化した数	平成24年度		平成25年度	単位	旅行業者への提案数	平成24年度	平成25年度	単位												
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/>		行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/>		活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/>		やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上	削減	維持	増加	維持		○	×	低下		×	×
		向上	削減	維持	増加																						
維持		○	×																								
低下		×	×																								
商品化に至らなかったようですが、今年度の活動を基礎に今後あらゆる体験旅行の商品化が進み、いままでもみなかみに興味の少なかった世代にも興味をもっていただき来町していただけたらと思う。				教育旅行が社団法人したことにより、新しい分野の旅行商品が創設され訪れる機会を増やすことができると思う。なお、今後も観光協会と連携を密にして事業を行ってほしい。				社団法人化した教育旅行がうまく機能をするのには、町・観光協会等関係機関と連携することが不可欠である。																			

21-02-000005 谷川岳をきれいにする会活動支援事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		350,000円																	
予算科目				会計		一般会計		款		7商工費		項		2観光費		目		1観光総務費									
事業概要	対象	谷川岳や奥利根の登山客			意図	登山客が美化清掃意識を持つ。			手段	給与支払事務、環境省・群馬県への補助金申請事務等。マチガ沢、一の倉沢簡易橋の設置撤去手伝い。総会開催事務等。																	
		谷川岳登山客数	平成24年度	平成25年度		単位	一の倉登山口・水源の森募金額	平成24年度		平成25年度	単位	加盟会員数	平成24年度	平成25年度	単位												
47,995				人				268,121				円				15				組							
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/>		行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/>		活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>		やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上	削減	維持	増加	維持		○	×	低下		×	×
		向上	削減	維持	増加																						
維持		○	×																								
低下		×	×																								
今年度環境省からの補助が削減され、今後事業展開に支障をきたすのは間違いなく、次年度に町からの補助を増額し一番支出の多い人件費に気を付けながら事業計画をしていかなければならない。				谷川岳エコツーリズム推進協議会が発足され、今後谷川岳周辺にて各種事業展開をしていくと思われるが、谷川岳をきれいにする会で実施している事業をエコツーリズム推進協議会で引き継ぐ方法もあるかと思う。				エコツーリズム推進協議会は、谷川岳周辺を活動範囲としているため水源の森や裏見の滝トイレ清掃及び施設管理をどのようにするか検討余地有り。																			

21-02-000006 尾瀬交通対策協議会参画事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		80,000円																	
予算科目				会計		一般会計		款		7商工費		項		2観光費		目		1観光総務費									
事業概要	対象	尾瀬交通対策連絡協議会			意図	尾瀬交通対策連絡協議会の運営が適切に運営され、尾瀬鳩町峠の交通規制の情報交換が可能となる。			手段	尾瀬交通対策連絡協議会出席 2回 尾瀬交通システム検討委員会出席 1回																	
		町民(4月1日現在)	平成24年度	平成25年度		単位	交通規制の情報を知っている町民に割合	平成24年度		平成25年度	単位	尾瀬交通対策連絡協議会開催数	平成24年度	平成25年度	単位												
21,285				20,915				人				%				2				2				回			
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/>		行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/>		活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>		やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上	削減	維持	増加	維持		○	×	低下		×	×
		向上	削減	維持	増加																						
維持		○	×																								
低下		×	×																								
町民及び観光客への情報発信として必要である。				負担金額の適正化の検討が必要である。				片品村主体協議会であり、隣接町村として参画しているので現状維持																			

21 観光の振興

21-02-000007 <b>まちの駅連絡協議会運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		60,000円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費					
事業概要	対象	まちの駅連絡協議会		意図	まちの駅連絡協議会を円滑に運営し、観光客におもてなししてもらひなかみ町の魅力を知ってもら				手段	まちの駅整備に関する事。全国まちの駅物産販売調整事務。負担金支払い事務。					
	参画事業者	平成24年度	平成25年度		単位	おもてなしを実施している事業者		平成24年度		平成25年度	単位	販売調整回数		平成24年度	平成25年度
			22	22	件		22	22	件		5	5	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化										コスト		削減 維持 増加		
	全体総括		現在のまちの駅の整備・運営を確立し、先々は参画事業者に引き継げれば良い。		今後の改革改善案		参画事業者を再募集し組織を拡充する。		課題とその解決策		参画事業者の意識改革を行い、連絡協議会を自立させる		成果		向上 維持 低下

21-02-000008 <b>雪国観光圏事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		309,080円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費					
事業概要	対象	町民国内観光客海外観光客		意図	広域観光圏を通してみなかみ町の魅力を知ってもら				手段	各種会議参加、各事業連絡調整、フリーペーパー発行、各種事業参画、負担金処理					
	人口(外国人含)	平成24年度	平成25年度		単位	観光圏により来町した観光客の数		平成24年度		平成25年度	単位	総会・協議会・理事会		平成24年度	平成25年度
			21,285	20,915	人							2	2	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化										コスト		削減 維持 増加		
	全体総括		雪国観光圏の各事業も、補助金ありきの事業が多いためなかなか効果的な事業になっていない。平成26年度からは体制が変わるので今後の雪国観光圏の事業に期待していきたい。		今後の改革改善案		平成26年度より観光地域ブランド確立を目指し官民一体の体制作りができる。		課題とその解決策		各関係市町村の温度差がまちまちである。今後官民一体の体制作りにより理解が深まっていくと思われる。		成果		向上 維持 低下

21-02-000009 <b>歴史を活かしたまちづくり事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		1,033,212円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費					
事業概要	対象	観光客町民		意図	文化財の由来やそれにまつわる歴史上の人物の魅力を知ってもら				手段	名胡桃城址案内所展示資料作成、歴史ガイドの会運営補助、真田街道推進機構マップ作成					
	日帰り観光客数	平成24年度	平成25年度		単位	歴史に興味を持っている町民の割合		平成24年度		平成25年度	単位	パンフレット作成		平成24年度	平成25年度
			3,226	3,087	千人							0	21,000	部	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化										コスト		削減 維持 増加		
	全体総括		群馬DCや真田街道推進機構との連携もあり、名胡桃城址に重点をおいた取り組みを行い、昨年に比べ来場者数も増えた。来年度も同様な取り組みが中心となっていくと思われるが、町として歴史をどのように観光資源として活用していくか検討する必要がある。		今後の改革改善案		名胡桃城址の他にも三国街道の宿場など観光資源としてどのように位置づけを行い、整備を行う必要があればどのように実施していくか計画を立てる。		課題とその解決策		①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整③名胡桃城址の価値を十分に町民に周知することにより、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。		成果		向上 維持 低下

21 観光の振興

21-02-000010 <b>スキー場連絡協議会運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		320,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費					
事業概要	対象	各イベント会場への来客者			意図	エリア内スキー場への来客者の増加			手段	PRチラシの作製及び配布イベントへの参加予算の支出等			
		来場者	平成24年度	平成25年度		単位	スキー場への来客数	平成24年度		平成25年度	単位	イベント参加回数	平成24年度
			120,000	120,000	人		523,097	523,414	人		7	7	会
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	更なる首都圏へのPRを行い、スキー場への集客を増やし、かつ周辺の商店・旅館等と連携を図る。				今後の改革改善案 PRのやり方、場所等の検討が必要				課題とその解決策 イベントの出展場所・時期の見直し、PR方法の見直しが必要宿泊業・飲食業・お土産業との更なる連携			

21-02-000011 <b>歩くスキーフェスティバル事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		40,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費					
事業概要	対象	町民及び観光客			意図	気軽に参加できるスキー大会を開催することにより、冬の自然の素晴らしさを沢山の方に知ってもらい、冬の観光振興に結びつける。			手段	大会準備業務・大会中止連絡業務			
		住民人口	平成24年度	平成25年度		単位	エントリー者	平成24年度		平成25年度	単位	大会回数	平成24年度
			21,285	20,915	人		95	117	人		13	14	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	本年は、デサントやドールなどから協賛を頂いた。今後、関係性を深め、冬の一大イベントにしていけるものとする。また、春分の日に開催(=彼岸)する事は、参加者減(申し込みのをためらう)になっているので、見直す必要がある。歩くスキーフェスティバルが、旧水上町のイベントをそのままやっているようなところがあるので、見直していく必要があると思われる。				今後の改革改善案 本年は、デサントやドールなどから協賛を頂いた。今後、関係性を深め、冬の一大イベントにしていけるものとする。また、春分の日に開催(=彼岸)する事は、参加者減(申し込みのをためらう)になっているので、見直す必要がある。				課題とその解決策 パブリシティ活動を早め実施し、首都圏を中心とした参加者を増加させる必要がある。早めに大会内容をスキークラブと詰め、早めに広報し大会周知する必要がある。			

21-02-000012 <b>デサント藤原湖マラソン事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		2,105,544円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費					
事業概要	対象	小学校4年生以上の男女。			意図	大会への参加。一部の参加者においては町内での宿泊及び消費。			手段	大会の企画・運営。			
		大会エントリー者数	平成24年度	平成25年度		単位	大会(当日)参加者数	平成24年度		平成25年度	単位	大会開催回数	平成24年度
			1,525	1,709	人		1,316	1,426	人		55	56	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	折り返しコースになったことによる道路規制について、影響住民への説明と大会運営への更なる協力と理解を図りたい。				今後の改革改善案 非常に歴史ある大会であり、古くからの参加者も多いが、日帰りの方が多くは否めない。観光協会や地元のホテル施設とより深く連携する事によって、前日に宿泊する参加者を増やす事ができると考えられる。				課題とその解決策 ・国土交通省の協力が不可欠であるが、予算縮小となっており、会場整備において先行きが不透明な点。			

21 観光の振興

21-02-000013 <b>教育旅行誘致事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 円							
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費				項 2観光費				目 2観光振興費			
事業概要	対象	全国の学生等、一般観光客、外国人学生			意図	当町の豊富なアウトドアプログラムや農山村体験活動を実施することで、学ぶ意欲など教育効果を得る			手段	教育旅行協議会主催事業の協力。教育旅行協議会の理事会、総会等に出席。					
		観光客数	平成24年度	平成25年度		単位	教育旅行協議会への体験者数	平成24年度		平成25年度	単位	教育旅行の受入れ施設数	平成24年度	平成25年度	単位
			4,363,708	4,172,725	人		12,354	15,557	人		180	200	団体		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	教育旅行協議会の活動は活発化してきている。成長の見込める分野である。			今後の改革改善案	当町における教育旅行誘致は、みなかみ町教育旅行協議会を中心に進められているので、今後も町としてはオブザーバー的な立場で協力支援をしていく形でよいと思われる。			課題とその解決策	協議会体制が年々整ってきており、今後もサポートを継続することで、近年中には自立した体制が整うと思われる。					

21-02-000014 <b>利根川源流まつり事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 円							
予算科目 会計				款				項				目			
事業概要	対象	国内からの観光利根川下流域の住民藤原区民			意図	みなかみ町の魅力を知る。地域を好きになってもらう。			手段	会議出席。テント、イス、机、音響の貸出。会場準備。当日の運営補助。					
		来場者数	平成24年度	平成25年度		単位	源流の自然を満喫した人	平成24年度		平成25年度	単位	事務に要した時間	平成24年度	平成25年度	単位
			1,600	2,000	人		1,600	2,000	人		400	400	時間		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	実行委員会組織としたことで、地域のやる気も芽生えてきたところである。更なる集客を目指すため、インターネットの充実とマスメディア、地元観光事業者との連携が必要である。			今後の改革改善案	藤原湖マラソン大会事務局と調整し同時開催（相乗効果）が可能かどうか検討する。			課題とその解決策	利根川源流祭り実行委員会・藤原湖マラソン大会前夜祭実行委員会並びに藤原湖マラソン大会に携わる藤原地区の住民が概ね同じ人（人不足）のため、同時開催による地元の人的協力をどう取り付けるかが鍵である。					

21-02-000015 <b>日本ロマンチック街道協会参画事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費 690,000円							
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費				項 2観光費				目 1観光総務費			
事業概要	対象	日本ロマンチック街道協会			意図	日本ロマンチック街道協会の運営が成り立ち、ステッカーラリー事業等が開催できる。※平成24年度は事業中止のため未実施			手段	日本ロマンチック街道ステッカーラリーの開催※平成24年度は事業中止のため未実施					
		ロマンチック街道協会構成団体	平成24年度	平成25年度		単位	ステッカーラリー完走者	平成24年度		平成25年度	単位	日本ロマンチック街道イベント開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
			17	17	団体		0		人			1	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		× 公平性		コスト				
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	事務局（株式会社プロジェクト＝群馬県前橋市）の不透明な会計処理により、平成24年度については一旦ステッカーラリーの開催を中止した。みなかみ町としては、脱退も含め、関与する方向を見直す機会になりうると考える。平成25年度については「ステッカーラリー」を廃止し、「グルメラリー」を新たに開催したが、反対する市町村があるため、平成26年度の事業は白紙となった。			今後の改革改善案	事務局となる民間業者を、別の業者にする。・脱退も含め、関与する方向を見直す。			課題とその解決策	・町内関係事業者への説明・加盟している他市町村との関係性					

21 観光の振興

21-02-000016 <b>観光イベント誘致・開催支援事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		0円																												
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費																														
事業概要	対象	日本リバーベンチャー大会参加者			意図	利根川源流の町「みなかみ」のブランドカアップ。			手段	大会PR・パブリシティ活動。リバーベン実行委員会との調整。当日の運営補助。																												
		競技参加チーム	平成24年度	平成25年度		単位	新聞掲載	平成24年度		平成25年度	単位	記者発表	平成24年度	平成25年度	単位																							
			34	40	組		4	4	社		1	1	回																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> コスト <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	利根川の自然を観光資源として捉え、年に一度全国の大学生が集い大会を開催することは、観光振興や地域の活性化につながる。パブリシティ活動も前年に引き続き行ったため、みなかみ町のPRにつながった。地元飲食店業者などによる物産展は参加者からも喜ばれた。今後は地域住民との交流の機会を増やす必要がある。			今後の改革改善案	今後もみなかみ町をPRできる当大会に対し、協力して行くべきである。また、実行委員会も大会を通じてみなかみ町の宣伝を積極的に行っており、今後もパブリシティ活動の強化に努めたい。			課題とその解決策	全国から集まる参加者に、場所だけの提供で終わらぬよう地域に根ざした大会にする。また、参加者に再びみなかみ町へ来てもらえるよう地元の受入協力体制を強化する。																													

21-02-000017 <b>谷川岳八景推進事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		0円																												
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費																														
事業概要	対象	町民観光客			意図	谷川岳を通じてみなかみ町の魅力を知ってもらおう。			手段	谷川岳八景推進協議会 開催リーフレット作成																												
		町民(4月1日現在)	平成24年度	平成25年度		単位	みなかみ町の景観が好きな町民の割合	平成24年度		平成25年度	単位	推進協議会開催	平成24年度	平成25年度	単位																							
			21,285	20,915	人				%		0	0	回																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> コスト <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	平成22年度で八景を選定し、該当箇所に看板を設置した。平成23年度は八景を広め、誘客を図るためにリーフレットを作成した。リーフレットは町内主要施設だけでなく、町外の道の駅にも配置していただき、周知に努めた。			今後の改革改善案	今後はスタンプラリーなどのイベントを実施して、なおなお一層の周知に努め、増客を図る。			課題とその解決策	八景ビューポイントの位置が分かりづらいので、案内板を設置するなどの対策が必要である。																													

21-02-000018 <b>谷川岳登山道等管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		4,132,563円																												
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費																														
事業概要	対象	登山道			意図	安全な登山道の維持			手段	登山道の維持管理 登山道の草刈り																												
		登山ルートの数	平成24年度	平成25年度		単位	事故件数	平成24年度		平成25年度	単位	登山ルート	平成24年度	平成25年度	単位																							
			8		本		31		件数		8		本																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> コスト <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	今後管理する登山道の見直しも必要になる。草刈り終了時期・刈り方等隣県と合わせることも筆言うか			今後の改革改善案	今後管理する登山道の見直しも必要になる。草刈り終了時期・刈り方等隣県と合わせることも必要か。			課題とその解決策	使用されていない登山道はなく、整備が必要な登山道のみを対象としているため、削減は現実的に困難である。																													

21 観光の振興

21-02-000019 <b>山岳資料館(土合)運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		8,355円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	山岳資料館			意図	みなかみ町の自然(谷川岳)の魅力を登山者に伝える。			手段	資料の収集・展示施設の維持管理委託事務			
		山岳資料館数	平成24年度	平成25年度		単位	来館者	平成24年度		平成25年度	単位	展示資料	平成24年度
		2		2						1,000		1,000	品
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		八木原さんを館長に迎えより充実した施設になりつつある。			今後の改革改善案			更に谷川岳も魅力をPRし、集客に結びつける。			課題とその解決策	

21-02-000020 <b>山岳資料館(湯原)運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		1,684,974円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	山岳資料館			意図	みなかみ町の自然(谷川岳)の魅力を登山者に伝える。			手段	資料の収集・展示施設の維持管理委託事務			
		山岳資料館数	平成24年度	平成25年度		単位	来館者	平成24年度		平成25年度	単位	展示資料	平成24年度
		2		2		1,553		1,347	人	1,000		1,000	品
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		温泉街の数少ない観光施設なので谷川岳の資料館と連携をしより充実した施設にしていきたい。			今後の改革改善案			更に谷川岳も魅力をPRし、集客に結びつける。			課題とその解決策	

21-02-000021 <b>武尊山登山道等管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		893,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	登山者登山道			意図	登山道を維持管理し、登山者に安全で快適な登山をしてもらう。			手段	登山道整備業務委託			
		登山者数	平成24年度	平成25年度		単位	事故件数	平成24年度		平成25年度	単位	委託登山道	平成24年度
		40,000			人	13			件	3			本
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		条件の違う登山道の草刈りを行うため刈る時期等の時間的ずれがあった。			今後の改革改善案			条件の違う登山道を時期を統一し草刈りを行うよう指導する			課題とその解決策	

21 観光の振興

21-02-000022 <b>大峰山登山道等管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		614,700円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	対象	登山道		意図	安全な登山道の維持			手段	登山道維持管理(草刈り、風倒木撤去)キャンプ場土地賃貸契約更新手続き、これに伴う土地面積及び地目の変更			
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度	単位
		登山道	4	9	本	事故件数	0	0	件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	引続き、業務委託をしていく必要があると思われる			今後の改革改善案	キャンプ場施設撤去に伴い、地権者である林野庁と協議のうえ、借地面積の直し等の検討が必要である。			課題とその解決策			

21-02-000023 <b>三国山・平標山登山道等管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		2,097,634円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	登山道公衆トイレ		意図	平標山の魅力を発信し、登山者の安全を促す。			手段	山開き開催登山道草刈り トイレ清掃等維持管理 国有林借り上げ申請				
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度	単位	
		山開き参加者	80	80	人	登山事故	0	0	人	招待者	50	50	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	登山者の安全や、環境保全という面で情報発信はできているといえる、しかしながら、委託事業に関して受託者が高齢化してきているので今後の検討が必要である			今後の改革改善案	受託者の高齢化してきているため今後登山道管理方法について検討が必要であるまた、草刈り終了時期についても谷川地区と合わせていくことも検討される。平標・三国山系の歩道状況、階段、歩道柵(ロープ)ベンチ、道標等の改修について検討が必要である			課題とその解決策	歩道及びこれに付随する階段・道標等々の改修には多額の費用が発生するため、環境省、県と補助金等を活用できないか協議を進めている必要がある。			

21-02-000024 <b>平標山の家管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		66,100円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	平標山登山者		意図	登山者に安全な登山や快適な施設利用をしてもらう			手段	実施なし				
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度	単位	
		登山者数			人	施設に対する苦情件数	0	0	件	施設修繕回数	0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	登山者の安全確保、もてなしという面で有効な施設である。			今後の改革改善案	今後は、広報活動を進め、利用者の増加を図っていくなければならない。			課題とその解決策	平標山だけでなく、谷川連峰を一体としてPRしていく必要がある。			



21 観光の振興

21-02-000025 諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		16,722,503円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	歩道利用者		意図	安全で快適な状態			手段	電気料、手数料、委託料、借上料等の支出消耗品等の購入、施設の修繕					
		観光客	平成24年度 平成25年度 単位		苦情件数	平成24年度 平成25年度 単位	清掃回数		平成24年度 平成25年度 単位					
			4,363,708 4,172,725 人		0 0 回		2 3 回							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	利根川遊歩道は水上駅近くの貴重な観光施設なので地元住民と連携をしてより充実した施設にしていかねばならない。諏訪峡遊歩道は長年の懸案事項であった全線開通に向け動き出したので、数年はかかるが安全安心な遊歩道にしていきたい。			今後の改革改善案	草刈りの時期及び回数の徹底			課題とその解決策	施設の定期的な巡視				

21-02-000026 諏訪峡遊歩道整備事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	諏訪峡遊歩道(与謝野晶子公園、笹笛童子公園含む)		意図	安全で快適に利用できる			手段	小日向側入口改修工事管理委託事務					
		遊歩道延長	平成24年度 平成25年度 単位		利用者	平成24年度 平成25年度 単位	改修延長		平成24年度 平成25年度 単位					
			2,000 m		57 千人									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	落石の危険がある場所があるため、全線通ることができない。早急に改修工事をするべきである。			今後の改革改善案	諏訪峡遊歩道全線開通			課題とその解決策	予算が計上されたので工事を進めていきたい。				

21-02-000027 藤原湖畔公園・西公園管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		652,766円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	ダム関連施設		意図	安全で快適な施設になる。			手段	施設の管理体制の確立予約受付業務の地元委託施設管理の役割分担の明確化					
		ダム関連施設数	平成24年度 平成25年度 単位		利用者	平成24年度 平成25年度 単位	管理組織人数		平成24年度 平成25年度 単位					
			3 3 箇所		3,408 3,270 人		7 7 人							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	地元住民による維持管理組織が出来た。施設管理の役割分担を明確にしなければならない。			今後の改革改善案	施設の維持管理組織の強化・役割分担の明確化			課題とその解決策	施設の維持管理組織の強化・役割分担の明確化				

21 観光の振興

21-02-000028 <b>武尊青少年旅行村管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		8,827,259円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	観光関連公共施設			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。			手段	指定管理料の調整・支払い事務。年度協定の締結。指定管理者選定事務。土地賃貸借契約締結。遊歩道整備委託。久保污水处理場移管事務。				
		キャンプ場関係施設数	平成24年度	平成25年度		単位	キャンプ場入込み数	平成24年度		平成25年度	単位	指定管理料支払い	平成24年度	平成25年度
			1	1	箇所		4,704	5,971	人		1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	久保污水处理場の移管について県より要請があったが、年度内移管が実現できなかった。			用地の支払い事務、久保污水处理場負担金事務については町が地権者と群馬県・武尊山観光の間に入っているため、改善が必要と思われる。			用地の支払いや污水处理場の支払いの改善について、地元住民と県との調整役となるのが町だが、地元住民は町が仲介役として入る事を望んでいる。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				

21-02-000029 <b>奈良俣サービスセンター管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		612,547円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	奈良俣サービスセンター			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の核施設となる。			手段	年度協定の締結。水資源機構、(株)水の故郷との3者会議				
		営業日数	平成24年度	平成25年度		単位	奈良俣サービスセンター入込み数	平成24年度		平成25年度	単位	実績報告書の作成	平成24年度	平成25年度
			192		日		6,748		人		1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	年度協定締結事務と事業成果報告書受領のほか、事務調整会議を開催したが、年々減少する入込み客に対して、増客のための提案が出来なかった。			経営方針等について指定管理者側の理念を尊重することは大切だが、指定管理者が第三セクターでもあることから、増客のための新しい事業の提案は必要である。			地域と指定管理者とのコミュニケーション。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				

21-02-000030 <b>国民休養施設管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		599,588円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	体育館・多目的広場使用頻度			意図	安全で快適な施設になる。			手段	施設の管理体制の確立予約受付業務の地元委託施設管理の役割分担の明確化				
		使用回数	平成24年度	平成25年度		単位	利用者	平成24年度		平成25年度	単位	管理組織	平成24年度	平成25年度
			26	23	回		1,739	2,493	人		1	1	団体	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	施設の維持管理組織の強化・役割分担の明確化			施設の維持管理組織の強化・役割分担の明確化			施設の維持管理組織の強化・役割分担の明確化			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				

21 観光の振興

21-02-000031 <b>愛宕山公園管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		234,445円							
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費									
事業概要	対象	遊歩道と利用者展望台			意図	快適な施設			手段	草刈の委託及び支払臨時職員による整備地代の支払い							
		利用者	平成24年度	平成25年度		単位	苦情件数	平成24年度		平成25年度	単位	遊歩道管理回数	平成24年度	平成25年度	単位		
				人						2	2	回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	愛宕山から見る景色は最高なので観光振興に繋がりたい。			今後の改革改善案	お客様に来ていただける場所にしたい。			課題とその解決策	施設の充実。ヒル対策							
										削減	維持	増加					
										向上	維持	低下					

21-02-000032 <b>鹿野沢水芭蕉園管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		12,000円							
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費									
事業概要	対象	水芭蕉園			意図	良好な状態			手段	施設の巡視土地借り上げ料の支払い							
		利用者	平成24年度	平成25年度		単位	苦情件数	平成24年度		平成25年度	単位	巡視回数	平成24年度	平成25年度	単位		
				人						3	1	回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	施設の返還を進めたい			今後の改革改善案	地元の皆様に管理を充実していただき、お客様に見ていただけるような場所にしていきたい。			課題とその解決策	地元の皆様の理解と意欲							
										削減	維持	増加					
										向上	維持	低下					

21-02-000033 <b>観光会館管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		12,390,148円							
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費									
事業概要	対象	観光会館			意図	観光会館を快適に利用してもらう。			手段	観光会館管理運営業務							
		観光会館開館日数	平成24年度	平成25年度		単位	利用に関するクレーム数	平成24年度		平成25年度	単位	会館利用件数	平成24年度	平成25年度	単位		
			266	266	日					0	0	件	80	80	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	観光会館を維持するのに必要最低限な予算措置が執られている。町内では、450名以上の誘客出来るコンベンションホールは、観光会館だけであり、建設されてから約40年近く経ち、老朽化がかなり進んでいるので、修繕をする必要があると思う。			今後の改革改善案	必要最低限の予算措置が執られており、現状維持が妥当である。			課題とその解決策	施設が老朽化していることもあり、今後も修繕等が必要になってくる箇所も増える。また、コンベンション利用するお客は、無線LAN等を利用する方もいるので、そういった施設整備をすることで、コンベンションホールとしての利用性を高め、誘客に繋がればよいと思う。							
										削減	維持	増加					
										向上	維持	低下					

21 観光の振興

21-02-000034 <b>猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		5,376,182円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	温泉施設			意図	いつでも安心して温泉を利用できるように			手段	変更申請等の受付、受益権利料の返還、施設の修繕、収納処理、滞納整理			
		給湯口数	平成24年度	平成25年度		単位	年間事故件数	平成24年度		平成25年度	単位	新規・変更等申請受付件数	平成24年度
			165	165	□		2	1	件		6	2	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 温泉の安定供給を図るため、指定管理者と協議し計画的に施設の修繕を行う必要がある。			課題とその解決策 計画的に修繕が必要な箇所から順次実施する。指定管理者と連携を図り成果を向上させていきたい。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
	全体総括 平成24年度より指定管理者制度を導入しており、指定管理者とうまく連携を図ることができているため、コストを削減し成果を向上することができている。												

21-02-000035 <b>【基金】猿ヶ京温泉給湯施設基金</b>				担当組織 観光課				事業費		3,421,384円			
予算科目 会計				款		項		目					
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 評価対象外			課題とその解決策 評価対象外			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×			
	全体総括 評価対象外												

21-02-000036 <b>相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		1,069,993円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	湯島オートキャンプ場			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			手段	指定管理事務、施設状況確認、設備修繕(温泉送湯用ポンプ制御盤修繕)			
		キャンプサイト数	平成24年度	平成25年度		単位	施設修繕回数	平成24年度		平成25年度	単位	施設点検回数	平成24年度
			50	50	区画		0	0			15	15	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 施設の利用も増加しており、適切な管理運営ができている。今後も指定管理者と共に運営内容を協議し、更に成果の向上を図る必要がある。			課題とその解決策 更に施設の充実を図り、情報発信することで利用者の増加が見込まれる。			指定管理者がアウトドア関係団体等と連携し、施設のPRを拡大すること。			
	全体総括 施設の利用も増加しており、適切な管理運営ができている。今後も指定管理者と共に運営内容を協議し、更に成果の向上を図る必要がある。												

21 観光の振興

21-02-000037 <b>赤沢スキー場管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		26,954,654円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 4赤沢スキー場費						
事業概要	対象	町内外からの来場者			意図	快適に・安全に利用してもらう状態にする。			手段	運営事業売上の集計及び使用料の収受、スキー場施設管理、運輸局等営業に関する関係機関への申請・報告・届出など営業に係る手続き。				
		来場者数	平成24年度	平成25年度		単位	事故発生数	平成24年度		平成25年度	単位	施設売上台数	平成24年度	平成25年度
			9,454	9,675	人		0	0	件		4	4	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×	
	全体総括		現在職員1人での業務内容には無理がある。これに加え索道に関する新たな統括安全管理者としての業務も増えたことから人員の補充(職員意外でも良い)が必要と思われる。			今後の改革改善案		引き続き人工降雪機の充実による年末年始からの営業開始により営業日数の安定化をし宿泊者、利用者の増客をはかる。また、活性化実行委員会と連携しイベントの実施、インターネット、携帯電話(スマートフォン)を活用した情報発信や、第2ゲレンデモータール公認コースの活用として、国体スキー競技会エキシビジョン開催に向けて今後の方向性について検討して行く必要がある。			課題とその解決策		第2ゲレンデモータール公認コースの活用方法や、平日営業あり方について、索道施設の整備計画、安全面の観点から人員配置数、料金面の検討が必要である。	

21-02-000038 <b>【基金】赤沢スキー場基金</b>				担当組織 観光課				事業費		円				
予算科目 会計				款		項		目						
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外				
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × × × × ×	
	全体総括		評価対象外			今後の改革改善案		評価対象外			課題とその解決策		評価対象外	

21-02-000039 <b>猿ヶ京ふれあい広場管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		152,540円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	猿ヶ京ふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			手段	管理状況の確認、不良箇所での修繕、諸経費の支払い				
		施設数	平成24年度	平成25年度		単位	修繕の件数	平成24年度		平成25年度	単位	施設点検回数	平成24年度	平成25年度
			2	2	個		0	0	件		12	12	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × × × × ×	
	全体総括		水車小屋の利用促進を図る取り組みが必要。			今後の改革改善案		民泊宿泊者による施設の利用が多いので、猿ヶ京温泉民泊組合が管理することで、利用者が満足できる施設状態が保たれているため、現状維持が好ましい。また、現在水車が回らない状態であるため修繕が必要である。			課題とその解決策		水車を修繕しても水車の利用が見込めない。	

21 観光の振興

21-02-000040 猿ヶ京資料館管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		112,573円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	対象	猿ヶ京資料館		意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。				手段	賃貸借契約締結、光熱水費の支払い、施設清掃作業、施設の貸出、賃貸借料の支払い。				
		資料館床面積	平成24年度		平成25年度	単位	施設使用日数	平成24年度		平成25年度	単位	資料館点検回数	平成24年度	平成25年度
			170	170	㎡		30	10	日		12	6	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括	施設の活用を増やす取り組みが必要である。				今後の改革改善案 利用方法を再検討して、地域において有効的な利用方法がない場合は、事業を廃止する必要がある。				課題とその解決策				

21-02-000041 猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		1,437,100円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	対象	猿ヶ京温泉屋内運動場		意図	快適・安全に利用してもらう状態にする				手段	指定管理料の支払い及び実績報告の作成				
		施設面積	平成24年度		平成25年度	単位	利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	指定管理料の支払い	平成24年度	平成25年度
				㎡		742	662	人			1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括	指定管理者が地域住民等と話し合い、利用しやすいよう検討する必要がある。				今後の改革改善案 利用者を増やすためにみなかみ地区全体の施設ととらえ、指定管理者・地域住民等で気軽に利用できる施設になるよう検討する必要がある。(イベント等の開催を行う)				課題とその解決策 土地借上料等の経費の削減、及び利用者増による収入の増加。				

21-02-000042 湯宿温泉屋内運動場管理運営事業				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		220,400円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費				
事業概要	対象	湯宿温泉屋内運動場		意図	快適・安全に利用してもらう				手段	指定管理料の支払い及び実績報告の作成				
		施設面積	平成24年度		平成25年度	単位	利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	指定管理料支払い	平成24年度	平成25年度
				㎡		678	1,006	人			1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	全体総括	方向性としては適切と思われるが、現在は決まった団体だけの利用となっているので、利用方法等を指定管理者と検討する必要がある。				今後の改革改善案 地域住民の数少ない交流の場所にもなっているので、現状維持が妥当と思われるが、それだけでは光熱費等の経費を捻出するのは厳しい状況にある。今後地域住民以外にも施設を開放し、利用料の見直しも含めて検討する必要があると思う。				課題とその解決策 計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみであるため経費削減はできない状態である。また、ゲートボール以外の使用を多くするとコートが傷んでしまうためその後ゲートボールでの使用が困難となってしまう。				

21 観光の振興

21-02-000043 <b>たくみの里施設管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		32,880,555円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	たくみの里観光関連施設			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする			手段	指定管理事務施設管理委託料の支払い土地賃貸料の支払いトイレ、看板修繕				
		町所有のたくみの家	平成24年度	平成25年度		単位	クレーム件数	平成24年度		平成25年度	単位	施設点検回数	平成24年度	平成25年度
			6	6	軒		0	0	件		6	6	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	指定管理者だけでなく、地元住民、地元観光事業者と協力して、宣伝などの情報発信を行い、誘客を図る必要がある施設の老朽化に対しては計画的の行う必要がある			今後の改革改善案	利用者を増加させるための情報発信及び施設の修繕を適宜計画しながら実施			課題とその解決策	観光パンフの充実、イベントの実施、観光関係者・指定管理者との連携				

21-02-000044 <b>須川宿資料館管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		3,138,321円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	須川宿資料館			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする			手段	施設の維持管理、入館料歳入作業、諸経費の支払い				
		施設数	平成24年度	平成25年度		単位	修繕の件数	平成24年度		平成25年度	単位	施設点検回数	平成24年度	平成25年度
			1	1	軒		0	0	件		12	12	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	施設の改修を計画的に行う資料館の利用者増加を図るため、資料を収集、保存、公開し興味と関心を促すとともに、たくみの里内関係者との連携したPR活動を行う。			今後の改革改善案	有効性を考慮し、たくみの里総合案内所の役割もあるみなかみ農村公園公社に委託するもの一つの手段である			課題とその解決策	たくみの里全体で誘客を図れるような体制をとっていく必要がある				

21-02-000045 <b>ファミリーオ新治運営支援事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		2,138,300円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	ファミリーオ新治			意図	健全な管理運営とサービスの充実により、たくみの里活性化を担う施設になる。			手段	土地賃貸借契約事務土地賃貸料の支払い事務			
		ファミリーオ新治用地	平成24年度	平成25年度		単位	利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	土地転賃借契約書の作成	平成24年度
			9,401	9,401	m <sup>2</sup>				人			1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	たくみの里の観光客増加を図るため、現状維持で取り組みたい。			今後の改革改善案	必要最小限で実施しており、現状維持が妥当である。			課題とその解決策				

21 観光の振興

21-02-000046				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		256,100円			
川手山森林公園管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費			
事業概要	対象	登山者		意図	安全な登山道及び施設維持				手段	川手山聖園登山道の草刈り、東屋及びトイレの維持管理キャンプ場土地賃貸契約及び賃貸料支払い水道敷借り上げ及び賃貸料支払い。			
		登山道	平成24年度		平成25年度	単位	事件数	平成24年度		平成25年度	単位	土地賃貸契約者	平成24年度
										6	6	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策		草刈委託者と協議し、春先については、臨時職員も導入し歩道以外の整備も行いたい 草刈受託者と協議が必要				

21-02-000047				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		4,362,333円			
名胡桃城址案内施設管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費			
事業概要	対象	名胡桃城址案内所		意図	名胡桃城址に訪れたお客様のうち、多くの方に案内所を快適に利用していただく。				手段	案内所開設に向けての建物賃貸借契約業務、建物内設備修繕、管理委託業務契約事務			
		名胡桃城址訪問者数	平成24年度		平成25年度	単位	案内所入館者数	平成24年度		平成25年度	単位	修繕件数	平成24年度
			4,163	7,000	人		2,689	7,608	人		1	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		群馬DCをきっかけとして、名胡桃城址へのお客様が増え意義のある事業である。歴史ガイドの会の皆さんも頑張っているのので、コストを抑えながら、運営していければよい。				①コストの削減		①資料展示室のライトの再選定をすることで、若干の電気代削減を図れるのではないかとと思われる。				

21-02-000048				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		円			
町営テニスコート管理運営事業				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	利用者		意図	快適に利用できる施設				手段	コートの修繕			
		利用者	平成24年度		平成25年度	単位	苦情件数	平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
							0	0	件		0	0	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策						



21 観光の振興

21-02-000049 <b>湯桧曾足湯施設管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		184,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 17温泉施設費						
事業概要	対象	湯桧曾地区足湯施設			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			手段	土地借り上げ料や委託費の支払い業務など。				
		施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	管理費(委託費)	平成24年度	平成25年度
			119	119	㎡		1	0	件		136,000	136,000	円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		成果		コスト							
	全体総括 現状では、施設の維持、保全管理の事業であるが、今後は施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。		今後の改革改善案 平成22年度よりゆびそ塾へ湯桧曾公園とともに指定管理を委託してるが、足湯自体が無料施設であるため利益の向上につながっていないが現状である。		課題とその解決策 なし									

21-02-000050 <b>湯原温泉公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		175,531円				
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 4都市計画費		目 4公園費						
事業概要	対象	湯原温泉公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			手段	水道光熱費の支払い業務など				
		施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	管理費(光熱水費)	平成24年度	平成25年度
			3,943	3,943	㎡		1	2	件		114,799	175,531	円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		成果		コスト							
	全体総括 地元団体による維持管理はうまくいっており、地域の活性化に繋がることが期待できる。高木の維持管理は、点検をきめ細かに実施、造園業者による伐採等も実施、安全管理に努める必要がある。		今後の改革改善案 公園発足当初より地元住民による運営委員会が主体的に管理(清掃など)を行っている。高木の枝の落下による事故を防ぐため、きめ細かな点検を実施、造園業者などへの委託等を取り入れ安全管理に努める。		課題とその解決策 予算の確保									

21-02-000051 <b>稲荷の湯管理事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		513,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 17温泉施設費						
事業概要	対象	稲荷の湯源泉			意図	いつでも利用できる状態			手段	負担金調整事務(2H)、伝票起票(0.5H)				
		源泉の状況	平成24年度	平成25年度		単位	稼働日数	平成24年度		平成25年度	単位	事務に要した時間	平成24年度	平成25年度
				日/分		0	0	日		3	3	時間		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		成果		コスト							
	全体総括 現在利用されていないが、ふれあい交流館での利用の他、有効利用を検討すべきである。		今後の改革改善案 有効利用について検討する。		課題とその解決策 事業を廃止(組合を脱退)すると稲荷の湯管理組合の運営が行きづまり、当源泉を利用している旅館等に悪影響を与える可能性がある。僅かな費用で、ふれあい交流館にお湯を引き込むことが調査により判明したので、実現すべきである。将来的に温泉として利用するためには、源泉の浚渫工事をしなければならぬが、権利者の工事費負担割合の調整が難しい。									

21 観光の振興

21-02-000052 <b>湯テルメ・谷川管理運営事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		3,402,362円								
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 17温泉施設費						
事業概要	対象	観光関連公共施設(湯テルメ谷川)			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。						手段	指定管理料の調整。年度協定の締結。土地賃貸借契約締結。温泉使用料賃貸借契約締結。					
		営業日数	平成24年度	平成25年度		単位	湯テルメ谷川入込み数	平成24年度	平成25年度	単位	事務に要した時間		平成24年度	平成25年度	単位			
			344	349	日		72,590		人		30	30	時間					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
	全体総括	ボイラー及び濾過器の交換工事を緊急的に実施した。このことにより、温泉を供給することについて運営面での不安が解消された。				今後の改革改善案	施設の老朽化による故障等が発生する確率が高くなってきているので、指定管理者との間でリスク分担の確認を行っている。また、今後の施設改修計画について協議を重ねていく。				課題とその解決策	施設の老朽化(温泉管、水道管)が著しく、修繕(リスク分担に基づく)のための費用の捻出と町の財政事情。源泉の維持管理(リスク分担に基づく)のための費用の捻出と町の財政事情。						

21-02-000053 <b>ふれあい交流館管理運営事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		8,800,000円								
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 17温泉施設費						
事業概要	対象	観光関連公共施設(ふれあい交流館)			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。						手段	指定管理料の調整。年度協定の締結。土地賃貸借契約締結。温泉使用料賃貸借契約締結。					
		営業日数	平成24年度	平成25年度		単位	ふれあい交流館入込み数	平成24年度	平成25年度	単位	指定管理料支払い		平成24年度	平成25年度	単位			
			341	337	日		34,482		人		1	1	回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
	全体総括	土地賃貸借料金の見直しが必要。修繕の必要な箇所が報告され、日帰り温泉施設検討委員会で検討されている。				今後の改革改善案	土地賃貸借料金の見直しが必要である。				課題とその解決策	・ふれあい交流館建設時の複雑な背景のもと契約した土地賃貸借料金の・近隣の固定資産税評価額証明書等を基に、地権者と粘り強く交渉をする。						

21-02-000054 <b>真沢の森管理運営事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		169,050円								
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 17温泉施設費						
事業概要	対象	真沢ファーム交流施設			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。						手段	真沢の森管理業務(指定管理者との打合せ、管理状況の確認、設備修繕)					
		建物延べ床面積・農園面積	平成24年度	平成25年度		単位	修繕・改修件数	平成24年度	平成25年度	単位	施設点検回数		平成24年度	平成25年度	単位			
			8,511	8,511	m <sup>2</sup>		1	0	件		10	12	回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
	全体総括	施設利用者の増加を図る事が最大の課題である。				今後の改革改善案	施設が老朽化しているため、指定管理者が行う設備の保守点検を定期的実施し、必要に応じ改修等を行い、利用者の安全を確保する。				課題とその解決策	指定管理者が他の観光事業者と連携し、収入の増加を図ること。						

21 観光の振興

21-02-000055 <b>温泉センター(三峰の湯)管理運営事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 <b>17,987,131円</b>							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 17温泉施設費			
事業概要	対象	みなかみ町営温泉センター「三峰の湯」				意図	快適安全に利用してもらう				手段	温泉センターの運営			
		開館日数	平成24年度	平成25年度	単位		利用者数	平成24年度	平成25年度	単位		営業日	平成24年度	平成25年度	単位
			351	340	日		43,984	41,759	人		351	340	日		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	小さな日帰り温泉施設にもかかわらず、毎日たくさんのお客様に来ていただいている。温泉自体の評判も良く毎週県外から訪れるお客様もいる。しかしながら、施設・ポンプの老朽化が激しく施設においては毎年数カ所を修繕行い、ポンプにおいては今年故障した場合取り替えなければならぬ状況である。それらを踏まえ今後の運営形態等早急に検討する必要があると思われる。				今後の改革改善案	町内に町が関係する日帰り温泉施設が数カ所あるが現在運営主体はそれぞれ別々である。これら運営主体を一括とし経費節減と運営の効率化を図る。				課題とその解決策	それぞれの施設が懸命な努力をしながら黒字化すべく経営している。そのため運営主体をまとめるのは難しいが、町の方針を打ち出し強引にでも行うべきである。			

21-02-000056 <b>ふれあいやすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 <b>673,376円</b>							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 17温泉施設費			
事業概要	対象	ふれあいやすらぎ温泉センター(風和の湯)				意図	町民並びに観光客の方が安全に入浴利用できる状態に常にしておく。				手段	床・壁の修理(一部)			
		入館者数	平成24年度	平成25年度	単位		入浴に満足した人の割合	平成24年度	平成25年度	単位		修繕箇所	平成24年度	平成25年度	単位
			28,551		人				%		0	1	箇所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今年度は、一部の床・壁の修繕工事を行った。今後、石倉地内にある源泉の揚湯ポンプ交換等が発生すると見込まれる。施設及び源泉管理について検討する必要がある。				今後の改革改善案	①町民のリピーターを増やし、固定客の増加を図る。				課題とその解決策	①現在も回数券の販売は行っているため、風和の湯に足を運んでもらう仕掛け(例えば、無料で飲食物を配布するなどのイベント)を考え、とにかく施設を利用するお客様の範囲を広げる。			

21-02-000057 <b>猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費 <b>10,864,250円</b>							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 17温泉施設費			
事業概要	対象	猿ヶ京温泉交流公園「満天星の湯」「三国館」及び付帯施設				意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。				手段	指定管理事務、施設状況確認、温泉施設修繕(冷温水ポンプ移設、湯張りポンプ交換、駐車場舗装)、三国館保守点検(吊物、音響装置)			
		温泉棟・三国館建築面積	平成24年度	平成25年度	単位		施設修繕回数	平成24年度	平成25年度	単位		施設点検回数	平成24年度	平成25年度	単位
			3,508	3,508	m <sup>2</sup>		18	4			12	12	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	施設利用者の増加を図る事が最大の課題であり、今後は町と指定管理者及び地域の団体等と施設運営内容について検討する必要がある。				今後の改革改善案	施設運営に係る光熱水費等の削減方法を検証し、大幅な経費削減を図ると同時に、地域と一体となって特色のある催し物などを行い利用者の増加を図る。				課題とその解決策	指定管理者が地域と連携し、収入の増加を図ること。			

21 観光の振興

21-03-000001 <b>観光センター1階管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		20,786,504円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 5観光センター費				
事業概要	対象	観光センター			意図	総合的な観光案内ができ、地域の物産品の普及宣伝ができるよう安全に利用してもらう。			手段	テナント料、維持管理料の徴収等管理業務補助金事務、運営検討会議開催、修繕				
		観光センター入居テナント数	平成24年度 5	平成25年度 5		単位 店	観光センター利用客数	平成24年度 19,085		平成25年度 18,541	単位 人	消防用設備点検	平成24年度 2	平成25年度 2
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	テナント料や維持管理料の滞納も生じている。このまま続くと管理に支障が生じる。管理人がいなくなったため、詳細の管理についての仕分けが必要である。施設が老朽化しているため、大規模修繕が必要である。			今後の改革改善案	老朽化する施設の大規模改修によるコスト削減、駐車スペースの確保			課題とその解決策	平成24年度よりみなかみ町観光センターとして一般会計にて管理運営するため、新たな活用方針の検討が必要である。				

21-03-000002 <b>観光センター2階管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		2,374,186円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 5観光センター費				
事業概要	対象	観光センター2階(庁舎)			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			手段	観光センター2階の維持管理(庁舎)				
		事務室(使用団体)	平成24年度 3	平成25年度 3		単位 件	観光センター2階を訪れた方及び会議室を使用した方の苦情件数	平成24年度 0		平成25年度 0	単位 件	消防点検	平成24年度 2	平成25年度 2
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	観光課、まちづくり交流課、みなかみ町商工会が同じフロアにあるため関係機関との連絡調整が円滑に実施できた。また、観光商工に関する来客者には、一つのフロアで用事が済むと好評を得た。			今後の改革改善案	電気や水道料の節減事務費の有効活用			課題とその解決策	まちづくり交流課・商工会と連携して実施する。				

21-03-000003 <b>観光戦略プラン実践事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		4,100,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費				
事業概要	対象	観光団体及び町内に居住する者が主体となって運営されている観光の団体			意図	観光客に満足してもらえるよう魅力を高めてもらう			手段	観光振興や地域の活性化に即した事業の取り組みを行った事業申請のあった団体に、その事業費の90%以内の補助金を交付。				
		旅館数	平成24年度	平成25年度		単位 軒	パンフレット等作成費	平成24年度		平成25年度	単位 千円	補助金額	平成24年度 3,946	平成25年度 4,100
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	申請する団体が1つでいくつもの事業を申請しているケースがある。平成20年度から始まって制度なので、再度広く町民全体に制度の周知徹底を図りたい。			今後の改革改善案	団体から申請のあった事業について行ってきたが、今後は町民全体に周知し、各地域が活性化となる事業に取り組むよう働きかける。事業認定は担当者の判断で決済を受けているが、今後出来れば第三者的な検討する組織を作り参考意見をつけた上で決済を受ける方法としたい。			課題とその解決策	事業費90%の補助金は、事業実施団体には負担が多いと感じられる。自己負担額を減らせば利用する団体も増え、活性化に繋がってくる。但し補助金の総額は10,000千円以内として、事業の選択を行う。				

21 観光の振興

21-03-000004 <b>観光施設環境美化事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		3,453,381円																												
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費																														
事業概要	対象	臨時職員が主に維持管理している施設			意図	施設の整備充実			手段	観光課が管理する施設等の維持管理																												
		施設数	平成24年度	平成25年度		単位	勤務日数	平成24年度		平成25年度	単位	事業費	平成24年度	平成25年度	単位																							
			7	7	箇所		140	377	日		2,557	3,454	千円																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括		今年度一般財源で臨時職員を雇用し施設の維持管理をすることにより例年どおりきれいに維持することができた。			今後の改革改善案			職員が減少するなか、今後も臨時職員を雇用し施設の維持管理することが必要不可欠だと思う。		課題とその解決策																												
										数多くある施設を維持管理するには、多大な業務増に繋がると思われる。どの課も人員が減少するなか非常に厳しいが、今後は担当課決め雇用する臨時職員をコントロールし維持管理を行うしかないと思う。																												

21-03-000005 <b>大穴町営駐車場管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		340,000円																												
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費																														
事業概要	対象	大穴町営駐車場			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。			手段	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務																												
		大穴駐車場利用台数	平成24年度	平成25年度		単位	クレーム件数	平成24年度		平成25年度	単位	指定管理料支払い	平成24年度	平成25年度	単位																							
					台		0	0	件		1	1	回																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括		トイレ清掃や駐車場の草刈り等を地域が主体となって取り組んでいる。また、施設を地域の皆さんが管理している事で少しずつ愛着を抱いている。			今後の改革改善案			今年度については特になし。		課題とその解決策																												
										リスク分担表により責任を明確化しているが、小規模修繕の場合であっても任意団体である大穴区に費用を負担させることできるのか?区費を集めて管理している部分もあり、区費で町営施設を修繕させるのは困難と思われる。																												

21-03-000006 <b>湯原町営駐車場管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		706,036円																												
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費																														
事業概要	対象	湯原町営駐車場			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。			手段	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務																												
		湯原駐車場利用台数	平成24年度	平成25年度		単位	クレーム件数	平成24年度		平成25年度	単位	実績報告書の作成	平成24年度	平成25年度	単位																							
			80		台		0	0	件		1	1	回																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括		安定した管理・運営を水の故郷が行っている。			今後の改革改善案					課題とその解決策																												

21 観光の振興

21-03-000007 <b>湯掛山町営駐車場管理運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		411,300円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	湯掛山町営駐車場			意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。				手段	事業成果報告書の作成。年度協定の締結。指定管理料の支払い。指定管理者選定替え事務				
		湯掛山駐車場利用台数	平成24年度	平成25年度		単位	クレーム件数	平成24年度	平成25年度		単位	実績報告書の作成	平成24年度	平成25年度	単位
		520		台			0		0	件	1		1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
全体総括		安定した管理・運営を谷川岳ロープウェイが行っている。				今後の改革改善案				課題とその解決策					

21-03-000008 <b>上牧駅前トイレ・駐車場管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		637,972円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	上牧駅前駐車場・公衆トイレ・駐輪場			意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。				手段	駐車場・公衆トイレ・駐輪場の委託による維持管理、駐車場使用料の徴収、駐車場使用者の管理、委託料・管理費の支払い				
		管理施設数	平成24年度	平成25年度		単位	クレームの件数	平成24年度	平成25年度		単位	施設点検回数	平成24年度	平成25年度	単位
		3		3	個			3		4	件	24		24	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
全体総括		有料駐車場の無断駐車を無くす方法を検討する。				今後の改革改善案		看板等を設置して、利用者のマナー向上を図る。		課題とその解決策		冬期の除雪対策について検討する。			

21-03-000009 <b>観光用公衆トイレ維持管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		6,771,427円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費					
事業概要	対象	観光関連施設			意図	良好な状態で使用してもらう。				手段	清掃夫を雇用し、町内の公衆トイレの清掃を指示。毎月賃金を支払う。消耗品・電気料の支払い。浄化槽の点検業者の選定並びに支払いなど。				
		公衆用トイレ	平成24年度	平成25年度		単位	安全に快適に利用できる施設数	平成24年度	平成25年度		単位	事務時間	平成24年度	平成25年度	単位
		25		25	箇所			25		25	箇所	70		70	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
全体総括		町内の主要道路沿いに設置されたトイレについては、当管理事務で実施し、観光施設(サッカー場・テニスコート等)については、施設利用者に利用終了後に清掃していただく。				今後の改革改善案		観光施設内のトイレを利用している団体については、利用者に清掃していただくよう周知する。		課題とその解決策		利用団体に利用終了後清掃をしていただく場合、利用後に清掃チェックが必要である。また、施設使用料の一部に清掃代が含まれているものと思っている団体もあり、清掃作業に温度差が生じる。			

21 観光の振興

21-03-000010 <b>水上駅前駐車場管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		585,900円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費						
事業概要	対象	利用者		意図	ゆっくりと滞在できる時間の確保				手段	土地賃貸借契約の締結事務鹿野沢区への一部負担金請求事務				
		駐車場利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	滞り時間	平成24年度		平成25年度	単位	苦情件数	平成24年度	平成25年度
				人				時間		0	0	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		現在の仕組みが最適と考える。なお、駅前の活性化のためには更なる駐車スペースが必要である。				今後の改革改善案				賃貸借期間の見直しを行ったため若干予算が削減できた。				
課題とその解決策										駅前商店街及び地域住民の理解と協力				

21-03-000011 <b>藤原ダム駐車場管理事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		35,900円					
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 3観光施設費							
事業概要	対象	駐車場とその利用者		意図	快適で安全な施設				手段	土地借り上げ料の支払い事務					
		利用者	平成24年度		平成25年度	単位	苦情件数	平成24年度		平成25年度	単位	駐車場管理回数	平成24年度	平成25年度	単位
				人				0	0	件	2	0	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
全体総括		森林管理署に返還の相談を行っている。				今後の改革改善案				廃止し返還する					
課題とその解決策										返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。					

21-03-000012 <b>たぐみの里予約センター運営事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		6,473,275円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費						
事業概要	対象	体験型サービス事業者		意図	安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう				手段	委託料支払い事務				
		予約センター受入人数	平成24年度		平成25年度	単位	体験内容に満足した人の割合	平成24年度		平成25年度	単位	予約センター雇用人数	平成24年度	平成25年度
		20,300	22,500	人				%		2	3	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
全体総括		運営が軌道に乗れば、みなかみ農村公園公社に自主運営してもらうよう協議する必要がある。				今後の改革改善案				平成24年度より町の委託料で運営している。				
課題とその解決策										予約センターの事業運営が軌道に乗れば、委託料を削減し、みなかみ農村公園公社に自主運営してもらうよう協議する必要がある				

21 観光の振興

21-03-000013 <b>スキー場アクセスサポート事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		円	
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	対象	町内6箇所のスキー場		意図	スキー客の増加			手段	実施要望書の提出委託料の支払い実績報告書の提出		
		スキー場の数	平成24年度 平成25年度 単位		スキー客数	平成24年度 平成25年度 単位	事業費		平成24年度 平成25年度 単位		
			5			523,097		人		7,802,526	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 この事業を行ったことによりお客様が安心して来町することができスキー客の増加に繋がった。		今後の改革改善案 平成24年度で事業は終了してしまうが、お客様に安心して来町してもらうため、町と事業所で一体となり引き続き事業を行ってほしい。		課題とその解決策 事業を継続するには人件費と事業費が多額に必要になる。道路を管理する町とお客様を向かい入れる事業所がいい案を出し合い事業維持に努めていただきたい。						

21-03-000014 <b>藤原地区アテンド事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		円	
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	対象	宝台樹キャンプ場自然花苑		意図	自然花苑に訪れたお客様の増加			手段	実施要望書の提出委託料の支払い実績報告書の提出		
		施設	平成24年度 平成25年度 単位		観光客数	平成24年度 平成25年度 単位	事業費		平成24年度 平成25年度 単位		
			1			584		人		6,978,497	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 全額補助事業のなかで失業者の雇用を確保できた施設を整備できたことは非常に良かった。		今後の改革改善案 平成24年度で事業は終了してしまうが、平成25年度以降も施設を維持するため事業所が職員を雇うことができるかが重要である。		課題とその解決策 人件費に見合う収益が確保できるかが課題である。						

21-03-000015 <b>月夜野クラフトビール指導監督事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		円	
予算科目 会計				款		項		目			
事業概要	対象	月夜野クラフトビール株式会社		意図	経営の健全化			手段	株主総会への出席第三セクター等の状況に関する調査		
		会社数	平成24年度 平成25年度 単位		当期純利益	平成24年度 平成25年度 単位	株主総会		平成24年度 平成25年度 単位		
			社			千円					回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 損失補償期間が満了したため、この事業は終了した。		今後の改革改善案 特になし		課題とその解決策 特になし						



21 観光の振興

21-03-000016				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円						
<b>月夜野振興公社指導監督事業</b>				予算科目	会計		款	項		目					
事業概要	対象	月夜野振興公社		意図	健全な経営			手段	第三セクター等の状況に関する調査						
		平成24年度	平成25年度		単位	当期純利益	平成24年度		平成25年度	単位	実態調査	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
		成果	向上	維持	低下		○	×							
		適切な経営指導			施設が老朽化しており、改修費用を捻出することが難しい。										

21-03-000017				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円						
<b>水の故郷指導監督事業</b>				予算科目	会計		款	項		目					
事業概要	対象	株式会社 水の故郷		意図	健全な財政運営			手段	株主総会への出席第3セクター実態調査事務						
		会社数	平成24年度		平成25年度	単位	当期純利益		平成24年度	平成25年度	単位	会議回数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
		成果	向上	維持	低下		○	×							
		水の故郷は、水紀行館、湯テルメ谷川、奈良保サービスセンター、湯原町管駐車の管理運営にあたり、施設によって利用状況が異なり、収支にはばらつきがあるものの、全体的に財政状況は健全である。			現状を維持していく。			特になし。							

21-03-000018				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円						
<b>猿ヶ京温泉夢未来指導監督事業</b>				予算科目	会計		款	項		目					
事業概要	対象	株式会社猿ヶ京温泉夢未来		意図	健全な会社経営			手段	株主総会への出席第三セクター等の状況に関する調査						
		会社数	平成24年度		平成25年度	単位	当期純利益		平成24年度	平成25年度	単位	株主総会	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
		成果	向上	維持	低下		○	×							
		建設当初は、20万人の収容可能施設としてオープンしたが、ニーズの偏りや変化により入館者数が激減し、施設運営コストが高騰し、採算ベースからかけ離れてしまった。会社は、大幅な人件費削減と原価率の削減に努め、新たなサービスの展開や広告宣伝を拡充し、入館者数の増加を図っており現状を維持したい。			・文化施設である「でんでこ座三国館」の管理については、(株)夢未来に指定管理料を支払い運営してもらった。			特になし。							

21 観光の振興

21-03-000019 <b>電子マネー決済端末設置費補助事業</b>				担当組織 観光課 観光振興グループ				事業費		720,000円			
予算科目 会計 一般				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費					
事業概要	対象	みなかみ町観光協会等			意図	観光地としての受入体制が整備されることで、観光振興につながる。			手段	補助金交付申請書の受理、補助金交付、補助金実績報告の受理			
		端末機の導入店舗	平成24年度	平成25年度		単位	事業本数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金の事務軒数	平成24年度
				23	店			53	件			23	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×							
	全体総括	今回の事業は、1回限りの補助事業であり、観光協会加盟員に対して観光振興や観光地受入整備の一環として実施した。当初は、町内観光施設等へ60機の整備をする予定であったが、思ったように進まず23機の端末整備のみになってしまったが、県内ではSuica端末機を一番整備されたエリアとなり、首都圏在住者が多く保有しているため観光地の受入体制として整備することが出来た。			今後の改革改善案	今回のみの事業であるため、特になし。			課題とその解決策	今回のみの事業であるため、特になし。			

21-04-000001 <b>国際観光振興事業</b>				担当組織 観光課 国際観光グループ				事業費		25,945,357円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費				
事業概要	対象	海外旅行エージェン特や都内ランドオペレーター、海外マスコミ			意図	みなかみ町への外国人宿泊客数を増加させる			手段	海外招聘事業・中国新聞への広告等		
		商談会の数	平成24年度	平成25年度		単位	みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)	平成24年度		平成25年度	単位	宣伝広告の数
		10	10	回		5,493	6,708	人		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×						
	全体総括	現状維持で問題ない			今後の改革改善案	国際交流事業との連携、観光協会インバウンド推進協議会との連携により人件費等の削減が可能			課題とその解決策	課題：行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有		

21-04-000002 <b>ウェルカムぐんま国際観光推進協議会参画事業</b>				担当組織 観光課 国際観光グループ				事業費		79,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費				
事業概要	対象	ウェルカムぐんま国際観光推進協議会			意図	ウェルカムぐんま国際観光推進協議会を円滑に運営させ、外国人観光客のみながみ町への誘致をしよう			手段	総会参加と負担金支払い業務		
		加盟市町村数	平成24年度	平成25年度		単位	みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)	平成24年度		平成25年度	単位	総会等の参加回数
		35	35	団体		5,493	6,708	人		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×						
	全体総括	推進協議会からもっと情報を入手する必要があり、今後外国人観光客の誘致に積極的に取り組む			今後の改革改善案	推進協議会から情報収集し、誘客への啓発活動を行う			課題とその解決策	行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有が必要		



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 11 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	22	交流連携の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町外の人・団体	①町に魅力を感じ、まちづくりに協力する。	1 交流連携の強化
			2 交流連携機会の創出	町外の人・団体	町に魅力を感じ、往来を開始する。	
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	連携協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	4
			目標値		4	4	5	5	5	5
B	友好協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	6				
			目標値		4	4	5	5	5	5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。
	B) 友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。

目標値設定の考え方	A) 連携協定を締結している団体数 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。
	B) 友好協定締結団体数 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力をPRする。 ②交流事業をきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。	①町民や町内の団体に交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ②交流を通じてまちづくりを積極的に進める人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ③友好協定等を締結する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①東日本大震災などの経験を踏まえ、主に都市部において交流連携に対する需要が高まっている。 ②国レベルでの関係悪化といった外的要因が、市町村レベルの交流連携に支障をきたしている。 ③都市部の自治体は、保有する保養施設等の利用形態から、民間の施設を利用する傾向がある。保有する施設を閉鎖及び処分する傾向がある。 ④群馬県の動きとしては、東京23区を中心とした首都圏と県内の市町村を結びつけ、災害時の連携や地域の活性化に結びつける活動をしている。 ⑤国際交流では、日本の各自治体が台湾をターゲットにしている。	①企業との連携事業に期待する声がある。人の交流や経済の活性化に期待している。 ②国内外を問わず、交流を進めてほしいとの声がある。 ③交流連携事業に参画したいとの声がある。 ④民間レベルの交流を進めてほしいとの声がある。 ⑤新たな交流先を開拓してほしいとの声がある。

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①連携協定を締結している団体数は、平成24年度4件と同数である。 ※団体名と協定締結年度 東京藝術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、株式会社ドール(平成23年度)、三国コカ・コーラボトリング(平成24年度) ②友好協定締結団体数は、平成24年度4団体から平成25年度6団体と2団体増加した。これは台湾「台南市友好都市協定」と「長榮大学友好協定」の締結による。 ※団体名と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合国際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾 台南市(平成25年度)、長榮大学(平成25年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。		
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。				
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	①企業との連携で先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。 ②大学との連携は、沼田市では千葉大学園芸学部の農場が市内にあることから、連携前の動きがあり、川場村では東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。聯合国際大学と平成25年度には長榮大学と友好連携が結ばれた。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区など、活発な交流事業が展開されている。 ④町は友好都市として国内でさいたま市、取手市及び東京都中野区の1区2市、及び海外で台南市の1市と、都市の施設設置から交流が模索される千葉市、川口市の2市があり、交流の水準は高い。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。			
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		①連携協定及び友好協定を締結する団体等は、友好協定の2団体増加となり目標値を大きく上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			
成果実績に対する総括	①企業との協働によるまちづくりを推進するため企業と連携する取り組みを継続している。 ②上下流交流での小松川パルプラザ物産交流、観光交流での伊奈町伊奈まつり、友好都市のさいたま市との農業まつり等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の魅力をPRした(平成25年度44回)。これらを契機に町を訪れる人たちもいる。 ③平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合国際学院との交流は、弓道やスキー教室を通して展開し、平成24年度聯合国際学院のスキー訪日は実施なし(日中関係の悪化)、平成25年度は実施した。 ④「みなかみ町芸術のまちづくり」事業は東京芸術大学と町民で芸術活動に取り組んでいる。平成25年度は絵画取扱講習会を3回三日間(参加者延べ35人)、収蔵作品の中からテーマを決めて企画展を実施(水紀行館)。同大学の卒業生及び修士生から制作作品の寄贈を受ける収蔵事業は、平成25年度末には9人13点増え、累計102人から164点となる。 ⑤平成24年9月に調印した独自の交流制度「里まち連携」に基づき、町の施設や教育旅行プログラムを紹介し小中学生の移動教室の増加誘致に務めた。高原千葉村を有する千葉市とは高原千葉村の譲渡について、協議中であるが、今後の交流に向けて話し合いを実施。 ⑥職員1名を台湾台南市に送り、友好都市交流を一層進めた。 ⑦長榮大学と友好協定を締結した。 ⑧第4回全国源流サミットを開催し、源流地域との連携を強化すると共に、上下流交流を深めた。(参加者433名)			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 交流連携の強化	連携協定及び友好協定による交流は、現在の交流を民間レベルに広めていくことが課題である。	連携事業を継続し、庁内組織を横断して、町内各種団体の参画を促す。
	2 交流連携機会の創出	交流連携をより推進するには、民間レベルでの文化交流や経済交流に発展させることが課題である。	連携協定、友好協定を締結している団体との文化交流、経済交流事業を活性化させる。 連携している企業、団体に10周年記念イベントに参画してもらう。
3			

22 交流連携の推進

22-01-000001				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 1,671,791円					
友好都市交流事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費			
事業概要	対象	友好都市等団体数		意図	交流団体との交流による情報交換ができるようにする。				手段	■友好都市交流・埼玉県さいたま市(浦和まつり、区民まつり、ふれあいフェア、農業祭)・茨城県取手市(河川まつり、とりで利根川大花火)・東京都中野区(花と緑の祭典、里まちマルシェ、にぎわいフェスタ、モニターツアー)・台湾台南市(マンゴーまつり、友好都市調印関係イベント)■上下流交流・東京都江戸川区(リブラザお中元セール)■その他都市交流・埼玉県伊奈町(バラまつり、伊奈まつり)			
		交流団体数	平成24年度 4 平成25年度 6 単位 団体		交流事業数	平成24年度 12 平成25年度 16 単位 回	交流事業数	平成24年度 12 平成25年度 16 単位 回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	交流事業、特に新規友好都市との関係は、事業全体の流れが安定し信頼関係が構築するまで行政が中心となり進めるが、なるべく早い時期に民間レベルでの交流が活発化する環境を整えることが必要である。				今後の改革改善案 ①民間団体の参加を促すために、町内の協議会組織を立ち上げて協力・参加体制の強化を図る。②町民から交流事業に参加してみたい人を募集する(ボランティア活動の一環として交流事業を考えてみる)③嘱託員制度を活用して正規職員の交流事業に係る事務・作業量の軽減を図る。				課題とその解決策 ①民間団体や町民が参加した場合の費用弁償や保険の取り扱いをどのようにするか課題となる。②人と人との交流が前提であり、担当者が不在となる時間が多くなるのは好ましくない(嘱託員は勤務時間が制限されている)			

22-01-000002				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 142,800円					
利根川・江戸川流域交流事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費			
事業概要	対象	小松川バルブラザ、なぎさニュータウンの住民及び地域住民(現在はバルブラザのみとなっている)		意図	みなかみ町の魅力PR、農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう。				手段	小松川バルブラザ・なぎさニュータウンの夏祭りイベントへの参加、全国川サミットへの参加			
		交流団体数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位		イベント等への参加回数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位	イベント等への参加回数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	現在の交流内容は、できることから始めたものであり、今後は民間同士への交流拡大など、より効果的な方法を模索する必要がある。物産交流実行委員会を設立したことにより、担当職員の時間負担は軽減されてきている。今後は行政職員以外の町民が多く参加できる仕組みづくりが不可欠である。				今後の改革改善案 物産交流実行委員会を設立したことにより、担当職員の時間負担は軽減されてきている。今後は民間同士への交流を推進するための方法を確立する必要がある。				課題とその解決策 民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。			

22-01-000003				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 1,600,000円					
東京藝術大学文化交流事業				予算科目 会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	対象	みなかみ町民		意図	・芸術に対して関心を持つようになる。				手段	委託契約に基づき、委託料の支払いと実績報告書を受領			
		町民(4月1日住民基本台帳)	平成24年度 21,532 平成25年度 21,285 単位 人		受講者人数	平成24年度 31 平成25年度 35 単位 人	事務時間	平成24年度 18 平成25年度 18 単位 H					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括	本年度については、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できた。				今後の改革改善案 ・NPO奥利根芸術文化アカデミーへの収蔵委託については、寄贈作品が減少していることから委託費を削減する。・昨年度、開催できなかったワークショップを開催し、町民をはじめ来訪者が楽しめる芸術のまちづくりの推進。				課題とその解決策 特になし			

22 交流連携の推進

22-01-000004 <b>交流推進車管理事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		150,167円						
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費						
事業概要	対象	交流推進車			意図	交流事業参加時などに、農産物や特産物を効率よく運べる手段を確保する。			手段	・車輛の予約、点検整備・都市間交流、上下流交流イベントへ参加時の特産品、農産物等の運搬						
		交流推進車1台	平成24年度	平成25年度		単位	運行日数	平成24年度		平成25年度	単位					
			1	1	台		46	33	回		46	33	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括		特になし			今後の改革改善案			行政職員以外の民間交流を促進する為に保冷車の一般貸出しを開始した。今後は貸出管理方法の改善が必要。			課題とその解決策			荷台（運搬物）の管理が課題。油種の積載不可など保冷車としての特性を維持した管理の徹底が必要。	

22-01-000005 <b>自治体職員協力交流事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		円						
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費						
事業概要	対象	H24中国広東省珠海市「聯合国際学院」H25台南市政府			意図	国際交流の推進			手段	H24みなかみ町と友好協定を締結している中国広東省珠海市「聯合国際学院」から職員（教授）を招聘し、みなかみ町での研修を実施する。H25台南市との友好都市協定を締結するため職員1名を派遣する。						
		研修生人数	平成24年度	平成25年度		単位	受入回数	平成24年度		平成25年度	単位	受入回数	平成24年度	平成25年度	単位	
			1	1			1	0			1	0				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括		19年の弓道交流をきっかけに始まった中国「聯合国際学院」を中心とした交流事業が現在では弓道・スキー等スポーツ交流、中学生派遣や利根商業高校との青少年交流、たくみの里職人派遣やホームステイ事業等の文化交流に発展してきており確実に拡大している。また交流拡大に伴い町民の方々からさまざまな意見も寄せられるようになり、教育分野、産業交流分野での更なる展開が求められた背景から職員交流を実施したが、H24年10月の尖閣諸島問題を発端とした日中関係悪化から今後の中国との交流は見直しを迫られる可能性が高い。新たな交流先として台南市を選定し、友好都市協定の締結が行われたことにより、一層の交流が図れると考える。			今後の改革改善案			海外からの受け入れは24年単年度事業のため改革改善案は無い。H25台南市へ職員の派遣は、必要に応じて実施。期間や時期は要検討。			課題とその解決策			海外からの受け入れは24年単年度事業のため改革改善案は無い。H25台南市へ職員の派遣は、必要に応じて実施。期間や時期は要検討。	

22-01-000006 <b>地域間交流事業費補助事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		600,000円						
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費						
事業概要	対象	交流活動を推進する団体			意図	友好都市交流の推進、上下流交流の促進、その他町外交流事業			手段	23年実績無し（申請団体ゼロ）						
		助成団体	平成24年度	平成25年度		単位	交流事業の件数	平成24年度		平成25年度	単位	補助件数	平成24年度	平成25年度	単位	
			3	3			3	3			3	3				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括		各助成金との連携を検討する必要がある。			今後の改革改善案			他助成金との連携が必要。			課題とその解決策			各助成金との連携を検討する必要がある。	

## 22 交流連携の推進

22-01-000007				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		15,315,747円						
<b>国際交流事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 8交流推進費		
事業概要	対象	・交流事業に参加した町民・みなかみ町民との交流を求めて訪れた人々。(弓道交流70人、スキー交流70人、マンゴ祭り25人、多文化交流サロン、台南市調印式50人、留学生受け入れ、長栄大学調印式20人)			意図	異なる文化、言語、習慣を理解できるような交流事業を行う。			手段	中国珠海市「聯合国際学院」との学生交流は継続。国際交流活動を推進する為「多文化交流サロン」に国際交流委員も引き続き配置。台南市との交流を深めるため職員を派遣すると共に、イベントなどに参加。						
		交流人数	平成24年度	平成25年度		単位	交流回数	平成24年度		平成25年度	単位	交流回数	平成24年度	平成25年度	単位	
			400	250			15	7			15	7				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		成果		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×					
全体総括		中国「聯合国際学院」を中心とした交流事業が現在では弓道・スキー等スポーツ交流、中学生派遣や利根商業高校との青少年交流、たくみの里職人派遣やホームステイ事業等の文化交流に発展してきており確実に拡大している。但しH24年秋からの日中間関係悪化により中国との交流は縮小傾向。反面、同じ中華アジア圏ではあるが親日風土が濃く、経済も安定している台湾との交流拡大を期待する声が大きくなっている。			今後の改革改善案			国際交流担当課だけでなく、青少年交流の教育委員会、観光振興担当課の観光課、教育旅行誘致での観光協会、また産業分野において民間企業との連携により一層の成果向上を見込むことが出来る。			課題とその解決策			交流の拡大が観光振興に繋がるケースが多い為、初動の時点での観光分野との連携方法が未成熟である。また民間との連携における役割分担と事業費負担の明確化が必要。		

22-01-000008				担当組織 まちづくり交流課				事業費		9,049円				
<b>【基金】国際化政策基金</b>				予算科目		会計		款		項		目		
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外				
		交流人数	平成24年度	平成25年度		単位	交流回数	平成24年度		平成25年度	単位	交流回数	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		成果		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 向上 維持 低下 × × ×			
全体総括		評価対象外			今後の改革改善案			評価対象外			課題とその解決策			

22-01-000009				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		23,760,830円						
<b>スポーツ・健康まちづくり推進事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 9産業政策費		
事業概要	対象	①町民②関連企業			意図	・事業への参加、協力			手段	①プロジェクトの具体的な事業を展開する。→デサント藤原湖マラソン・その他スポーツイベントの実施→すこやかキッズスポーツ塾などの健康教室→ドールランドみなかみを拠点とした食育教室等→くんま名月(りんご)・水月夜(米)のテストマーケティング→みなかみハビネス計画をPRする。						
		町民数(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	参加町民数	平成24年度		平成25年度	単位	事業数	平成24年度	平成25年度	単位	
			21,532	21,285			200	220			9	9				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		成果		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×					
全体総括		新たなスタイルでスタート事業であり、正確な事後評価はまだ困難である。しかし、事前評価のとおり、企業等とのコラボレートによる事業の展開は、企業のノウハウ・ネットワーク等を効果的に活用することが可能で、これまでの行政サービスの質を確実に向上させることができる。また、関連づける事業もまだまだ未知数であることから、この事業による施策や事業の成果を多岐にわたり向上させることが可能である。			今後の改革改善案			行政サービスと企業側のCSR活動充実等の接点及び協働による相乗効果を見出しながら事業を展開する必要があることから、このプロジェクトと関連させることで、より効果を発揮できる事業の選定やプランニングが重要になる。また、限られた予算の中で何をすべきかという、事業展開の優先順位を明確にすることも重要となる。今後は、ますます活動量を増やし、関連企業・関連事業を増加させ、より多くの行政サービスに企業等のノウハウやネットワークが活用できる仕組みづくりと成功事例づくりが必要となってくる。			課題とその解決策			小さくても地味でもいいから、成功事例を残し、そのプロセスで得た経験を次の事業に活かしていくというサイクルを、多く早く回していくことが重要である。また、その成功事例を当セクションだけでなく、事業担当セクションにおいても共有し、みなかみハビネス計画で実施する事業の価値を組織全体で高めていく必要がある。また、企業に対して町が提供するサービスをどう魅力的にプレゼンテーションできるかということも重要になるため、事業を展開するにあたって、決して受け身になるのではなく、企業を説得して事業をプランニングするというスタンスが必要。		



22 交流連携の推進

22-01-000010				担当組織 まちづくり交流課				事業費				30,007,544円						
<b>【基金】スポーツ・健康まちづくり振興基金</b>				予算科目				会計				目						
評価対象外				評価対象外				評価対象外										
事業概要	対象				意図				手段									
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外			課題とその解決策	評価対象外								

22-01-000011				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費				円						
<b>城西学園園祭出店事業</b>				予算科目				会計				目						
ア 国内からの観光客イ 城西学園祭来場者				ア みなかみ町の魅力を知ってもらう				城西学園祭において、町の特産品と観光PRを実施。25年度事業なし。										
事業概要	対象				意図				手段									
		観光客数	平成24年度	平成25年度		単位	町外の人に町の観光PRをしたことがある町民の割合	平成24年度		平成25年度	単位	観光パンフレット配布件数	平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	今年度は事業実施がなかったが、来年度については未定である。			今後の改革改善案	①物産展の品目拡大			課題とその解決策	①主催者との協議 ②広域的に特産品生産者と連携を図る								

22-02-000001				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費				42,000円						
<b>町のうた推進事業</b>				予算科目				会計				目						
町のうた				①町民に覚えてもらうことにより、愛郷心を高めてもらう。②うたを通して、みなかみ町の魅力を全国に発信する。				・みなかみ町PR委託事業 全国源流サミット、みなかみ花火大会、とりで河川祭り等において、町のうたを通してPR活動を実施した。上毛高原駅において、「星のふるまち」を流し、観光客に対して町の魅力をPRした。・駅発車ベル事業「ふる里みなかみ」オルゴール版を水上駅、後閑駅の発車ベルとして流した。										
事業概要	対象				意図				手段									
		町のうた(町歌)	平成24年度	平成25年度		単位	町のうたを知っている町民	平成24年度		平成25年度	単位	PR活動の回数	平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	歌手の後援会事務局は商工会に移管され、平成25年度は親善大使事業、駅発車ベル事業のみ実施した。回数は少なかったが、全国から参加者が集まる行事でPR活動を実施できたので、効果は大きかった。			今後の改革改善案	町内への普及という点では、概ね目標を達成したが、町外への普及は進んでいない。今後は観光イベントや交流イベントに絡め、歌を媒体にして全国にみなかみ町をPRしていく。			課題とその解決策	親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるため、別の媒体を利用して、うたを広めていく必要がある。								

22 交流連携の推進

22-02-000002 <b>利根川源流のまち啓発事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		541,120円					
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費					
事業概要	対象	Eポート		Eポートの活用	Eポートによる交流会										
		Eポート購入艇数	平成24年度 0		平成25年度 0	単位	Eポートの活用艇数	平成24年度 3	平成25年度 3	単位	交流会開催数	平成24年度 1	平成25年度 1	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
		地域資源のダム湖においてEポートを活用した交流の成功事例を多く作りたい。	Eポートの適切な管理を行い有効活用を図る。	Eポートの管理運営を委託する。その団体と規約制定。											

22-02-000003 <b>地域連携事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		1,352,562円					
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費					
事業概要	対象	①関越地域連携協議会 ②物産交流実行委員会		①加盟団体との交流を深め情報を共有する ②みなかみ町のPR、農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう	①関越地域連携協議会への参加 首長懇談会への参加 ②友好都市、上下流交流事業イベントでの物産販売										
		関越地域連携協議会加盟自治体数	平成24年度 6		平成25年度 6	単位 団体	イベント等への参加回数	平成24年度 1	平成25年度 0	単位 回	関越地域連携協議会(イベント・協議会)参加回数	平成24年度 1	平成25年度 1	単位 回	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×	
		関越地域連携協議会は地域連携の方法として視点を変えれば脱退することも可能。	関越地域連携協議会との関わりをどこまで行いどのような状況を望むか。	新潟県地域のつながりをどのように考えるか。											

22-02-000004 <b>全国源流の郷協議会参画事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		6,170,959円					
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費					
事業概要	対象	全国源流の郷協議会		加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する	第4回全国源流サミットの開催。サミット開催に係る実行委員会及び運営委員会の開催。首長サミット、全国源流の集い(交流会)、全体サミット、エクスカーション。										
		加盟団体数	平成24年度 14		平成25年度 16	単位 団体	加盟団体との交流回数	平成24年度 2	平成25年度 1	単位 回	幹事会・総会などの参加	平成24年度 3	平成25年度 1	単位 回	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×	
		全国源流サミットに参加して、本町のまちづくりについて発表を行い、広くみなかみ町のPRを行った。	協議会の活動に積極的に参加していく。	加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。											

22 交流連携の推進

22-02-000005 <b>全国水源の里連絡協議会参画事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		20,000円																												
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費																												
事業概要	対象	全国水源の里連絡協議会			意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する会報への情報提供			手段	総会の開催、情報誌「水の源」の発行、シンポジウムの協賛、新たな過疎対策についての政策提起																												
		加盟団体数	平成24年度	平成25年度		単位	加盟団体との交流	平成24年度		平成25年度	単位	総会などの開催数	平成24年度	平成25年度	単位																							
			181	180	団体		0	0	回		1	1	回																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	引き続き加盟する。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし																													

22-02-000006 <b>地域に開かれたダム全国協議会参画事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		20,000円																												
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費																												
事業概要	対象	「地域に開かれたダム」全国協議会			意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			手段	・助成事業・総会、交流会の開催																												
		総会等の開催	平成24年度	平成25年度		単位	加盟団体との情報交換	平成24年度		平成25年度	単位	加盟団体数	平成24年度	平成25年度	単位																							
			1	1	回		1	1	回		26	26	団体																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	地域に開かれたダム全国協議会への参画事業であり、ダムを持つ自治体として情報共有などを行っている。			今後の改革改善案	現状維持、特になし。利根川ダム統管は、平成23年度に藤原ダムを「地域に開かれたダム」に指定する考えがあったが、その後進展はしていない。			課題とその解決策	現在は活発な事業を行っているとはいえないが、今後もダムを持ち自治体として参加していく。																													

22-02-000007 <b>利根川源流水源地域ビジョン事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		18,418円																												
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費																												
事業概要	対象	ダム周辺地域の活動団体ダム周辺地域での活動数			意図	水源地域の活性化			手段	推進協議会・支援協議会(1回)、事務局会議(2回)の開催、各地区懇談会(各3回)各活動団体への支援(奥利根地域)奥利根ダム見学会、かまくら&キャンドル、秋の健康ハイキング、水源地探訪(相模・狭ヶ京地区)赤谷湖畔の景観・環境整備 モニターツアー、Eポート大会、新緑こいのぼり																												
		各ダム周辺地域の活動団体数	平成24年度	平成25年度		単位	各イベント・活動の達成化	平成24年度		平成25年度	単位	協議会などの開催	平成24年度	平成25年度	単位																							
				25	団体			%			7	9	回																									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	削減				維持		○	×	増加		×	×
	向上																																					
維持		○	×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持		○	×																																			
増加		×	×																																			
全体総括	特になし			今後の改革改善案	ダム水源地域の自立的・継続的活性化の為にどう事業展開するべきか、国、コンサル等と協議をする必要がある。			課題とその解決策	水源地域ビジョンを推進する上で国に対して予算を確保することが求められる。また、コンサルに委託している予算を町に一括交付金(補助金)としてイベント助成してもらう方法を協議することも考える。																													

## 22 交流連携の推進

22-02-000008				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		70,000円					
地域活性化センター参画事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費			
事業概要	対象	地域活性化センター			意図	地域活性化センターと交流を進め、多くの地域活性化に関する情報を収集する				手段	①地域再生実践塾の開催、②地域活性化情報メーリングリスト作成、③情報誌の発行、④情報誌への寄稿				
		加盟団体	平成24年度	平成25年度		単位	情報提供の回数	平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		× 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		× 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×	
		引き続き加盟し、情報を受けるだけでなく活性化に結びつくような事業に参加していく。			今後の改革改善案		特になし				課題とその解決策				



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 11 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	23	移住定住の促進	関係課	総合政策課(企画)、地域整備課(都市計画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。		基本事業	1 町の魅力と情報の発信
		2 移住定住環境の整備	町民、町外の人		居住するための条件が整う。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	転入者数	人	実績値	359	445	448			
目標値					437	424	413	401	391	380
B	移住定住に関する相談件数	件	実績値	-	6	8				
			目標値		10	20	30	40	50	60
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。  
群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度も日本人のみの数字を採用した)

B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21～24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年=435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。  
B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えてくれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。  
平成26年度から空き家等活用補助金制度を開始するため、移住・定住相談者が激増することが考えられる。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	①住む場所として、町を選んでもらえるようなきっかけづくりを行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①町の人口は、平成27年には19,300人程度に減少し、高齢化率は36.2%まで上昇する見込みである。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃から自然減に突入。一方で首都圏への一極集中は続いている。	町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は、平成21年度75.8%、平成23年度79.6%、平成24年度83.7%と増加傾向にあったが、平成25年度は81.3%度と微減した。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。前年と比較すると、20代で1.3ポイント下降している。</p> <p>②住民基本台帳関係年報の転入者数は、平成24年度445人から平成25年度448人と3人増加している。転出者数は平成24年度664人から682人と18人増加している。社会減少数は平成24年度219人から平成25年度234人と増えている。</p> <p>外国人の社会増減も加味すると、平成25年度の転入者は日本人448人、外国人111人、計559人である。転出者は日本人682人、外国人106人、計788人であり、229人の転出超過である。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成24年度住民基本台帳関係年報による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均△0.01%、町村平均△0.21%のところ、本町は△0.86%と県下ワースト6位(ワーストは南牧村の△2.19%)となっている。近隣市町村は、沼田市△0.39%、片品村△1.37%、川場村△0.06%、昭和村△0.09%となっている。</p> <p>②平成24年度の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.16%、町村平均3.57%のところ、本町は2.22%であり県内で5番目に低い割合となっている。近隣市町村は沼田市2.32%、片品村1.82%、川場村2.69%、昭和村2.41%となっている。</p> <p>③平成24年度の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均6.33%、町村平均3.78%のところ、本町は3.08%と県内では16番目に低い割合である。近隣市町村は沼田市2.72%、片品村3.19%、川場村2.75%、昭和村2.50%となっている。</p> <p>本町は、人口に対する転出者数は県内他市町村と比較しても少ないが、転入者数が少ないことにより社会減少率が高い傾向にある。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①相談件数は目標20件に対し、8件であった。(JOIN(移住交流推進機構)等からの資料請求件数は5件)</p> <p>②転入者数は目標値424人に対し、448人と24人上回った。外国人を含めた転入者数は559人となるが、うち外国人は111人と約20%を占め、外国人の転入者が大幅に増加した。外国人を含めた転出者数は778人で社会減少数は229人であった。</p> <p>③町民アンケートの結果をみると、みなかみ町に住み続けたいと考えている人は、地区別では、月夜野地区67.2%と新治地区64.6%は高い率であるが、水上地区41.8%と低い。町内でも冬季に最も降雪の多い地域であり、また病院から離れた地域であることが低い要因であると思われる。</p>
成果実績に対する総括	<p>①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。</p> <p>②空き家バンク活用補助制度要綱の素案を作成した。</p> <p>③移住・定住交流会に参加した。</p> <p>④古民家を調査し、移住・定住に活用可能な物件を発掘した。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
		1	町の魅力と情報の発信
2	移住定住環境の整備	空き家バンクによる情報提供体制の整備 移住を促進するための移住定住者の負担軽減	<p>①空き屋バンクの利便性の向上</p> <p>②移住定住を促進する新たな補助制度の検討</p> <p>③不動産業界団体と協力した移住定住の促進</p>
3			
4			

23 移住定住の促進

23-02-000001 <b>うらの郷販売促進事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 円					
予算科目 会計 款 項				目									
事業概要	対象	うらの郷分譲地			意図	早期に完売させる			手段	分譲価格の値下げに伴う、販売の営業			
		うらの郷分譲地面積	平成24年度	平成25年度		単位	分譲地の販売面積	平成24年度		平成25年度	単位	現地見学会	平成24年度
			13,371	13,005	㎡		2,372	366	㎡		2	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト			
	土地開発公社には運営費を補助しており、また積極的な分譲地の販売促進は行わないことから、この事業は廃止するべきである。			町と公社で、成果指標が向上するよう協議し、今後の社会情勢を把握しながら活動を行う。			さらなる分譲価格の減額。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			

23-02-000002 <b>移住機会創出事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 2,061,740円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 6企画費						
事業概要	対象	町外の住民			意図	移住者が町の魅力を知り、定住する。			手段	・先進地視察・有識者からの意見聴取				
		転入者数	平成24年度	平成25年度		単位	定住者	平成24年度		平成25年度	単位	視察回数	平成24年度	平成25年度
			445	448	人				3	人		2	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト				
	現状維持			平成26年度も継続して、古民家に限定し、空き家情報を収集する。その後活用できる物件を選定し、プロモーション素材としてPRしていく。また、移住者に対しての支援制度を立ち上げ支援していく。			移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれれば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				

23-02-000003 <b>男女交流活動推進事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 0円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 6企画費					
事業概要	対象	町内在住未婚の男女			意図	・気軽に参加できる。・出会いのきっかけをつくる。			手段	平成25年度は男女交流イベントの開催を考えていたが実施に至らなかった。また、実施前の企画すらできなかった。			
		町民(20～35歳までの男女)	平成24年度	平成25年度		単位	参加した人の数	平成24年度		平成25年度	単位	開催回数	平成24年度
						18		0	人		1	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			今後の改革改善案			課題とその解決策			コスト			
	現状維持			今後は事業の効果を向上させるため、お見合いパーティーなどのイベントと講演会を組み合わせる。例えば、イベントの前に講演会を実施し、講演会に参加した方を対象にイベントを実施する。講演会では、イベントに参加した際、どのように行動したり会話をすれば、より異性を惹き付けることができるかといった内容で講義してもらおう。			イベントの場合、男女ほぼ同数の参加者を集めなければならない。そのためには、広報を徹底し、募集期間を長くとる必要がある。効果が出にくい事業であるので、様々な事例を参考に事業計画を立てなければならない。			削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			





施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 11 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 志利
施策	24	農林業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 生産基盤の整備	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
			3 農業経営者の育成	農家 農地	経営基盤を強化する。 有効に活用される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	101,462	108,742	132,297
			目標値		100,000	104,000	108,000	112,000	116,000	120,000
B	農業生産法人数	団体	実績値	7	7	8				
			目標値		7	7	8	8	9	10
C	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値	231	231	175				
			目標値		231	230	230	230	230	230
D	米の栽培面積	ha	実績値	381	374	374				
			目標値		374	374	374	374	374	374
E	果樹等の栽培面積	ha	実績値	109(H22)	→	→				
			目標値		→	→	→	110	→	→
F	除間伐実施森林面積	ha	実績値	121	68	122				
			目標値		125	120	120	120	120	120

**指標設定の考え方**

A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした。また、課税に関するデータであるため、毎年度数値を把握することができ、他団体との比較もしやすい。

B) 農業者が減少しても農業法人が受け皿となり、集約化や作業受託を行うことで持続可能な農業に取り組んでいると判断され指標とした。

C) 耕作放棄地面積が増加しなければ農業が継続されていると判断されるため指標とした。

D) 他の農産物と比較し米の生産農家(自給含む)が多く、ブランド化に取り組んでいることから、栽培面積が維持できれば農業所得の増加や農業が継続されていると判断されるため指標とした。

E) 本町の果樹は市場・消費者の評価も高いことから、ニーズに適した栽培品種の更新を進めることにより農業所得の増加が図れると判断されるため指標とした。

F) 森林整備協議会・森林整備隊の活動により森林整備(除間伐)を積極的に進めており、適正な間伐により材積が増加し、間伐材の販売も促進されるため、林業振興を図るための指標とした。

**目標値設定の考え方**

A) 成り行きでは、平成21年度～23年度の平均である100,000千円程度で推移すると考える。販売農家は減少するが、農地の集約化やブランド化に取り組むことで経営体の規模拡大が図れ1件当たりの所得は増加すると考える。

B) 成り行きでは7団体で推移すると思われるが、農地の集約化や経営体の規模拡大を推進することで、法人化を目指す農家が増加すると考える。規模の小さな農家(自給的農家)は、現在保有している機械が壊れれば、新たに購入してまで農業を続けることは難しいと考えている。平成29年度には、10団体の法人登録を目指す。

C) 成り行きでは、3カ年で20ha程度の増加となっているが、法人参入を促す施策を講ずることにより平成23年度の水準を維持することを目指す。

D) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少しているが、新治地区において、水田の作業受託組織が構築されたことから、他の地域においても組織化を図ることにより平成24年度の水準を維持することを目指す。

E) 平成24年度に果樹産地協議会を設立し、参加者からアンケートを徴取した結果、平成27年度末に1haの栽培面積増加となったため、これを目標値とした。

F) 平成20年度に森林整備協議会(森林整備隊)を組織し、整備面積100ha/年を目標に取り組んでいる。また、森林組合や民間事業者(素材生産組合等)が実施する間伐事業に30,000円/haの補填を行い森林整備(間伐)を推進しており、平成23年度実績の120haを維持することを目指す。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①良質な農産物の生産に努める。 ②農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ③担い手への農地集積に協力する。 ④集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。	①生産基盤の整備や農業経営の安定化を図るための支援を行う。 ②良質な農産物の生産や高付加価値化を支援する。 ③集落営農の組織化や担い手の育成を支援する。 ④耕作放棄地解消のための支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①国では大胆な農業改革が示され、JAや農業委員会制度まで踏み込んだ答申がなされた。農産物の輸出規模5兆円を目指すほか平成26年度より農地中間管理機構を発足させ担い手や法人への農地集積を加速、強い農業を目指すとしている。また、40年以上続いた減反政策の転換がなされ、それに伴い経営所得安定対策の制度変更(対象者を認定農業者、法人へ)や日本型直接支払制度の創設(要綱・要領により実施されていた農地・水制度を法制化)が実施される。 ②販売農家から自給的農家へ移行し自給的農家から離農へ移行という構図になっており、販売農家は減少、自給的農家は増加するが全体として農業者は減少。高齢化が進み、後継者不足が深刻となるため、この傾向は続く。 ③農産物への放射能の影響が続く。特にきのこ類は移行率が高く影響が深刻。	①安心して農業をしたいという思いはすべての農家に共通すると思われる。自給的農家は収益性への拘りは少ない、販売農家は収益を増やしたい思いがあり、支援制度の充実やブランド化への取り組みに期待が寄せられている。 ②認定農業者には、高齢化する農業者(特に自給的農家)の農作業の受託や農地の集約化などの期待がある。 ③今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため行政主導による法人化を進め対策にあたるべきとの意見がある。

施策	24	農林業の振興	主管課	名称	農政課
				課長	原澤 志利

実績比較		背景・要因	
① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①農業総所得金額は平成24年度から23,555千円ほど増加した。 ②町の農業生産法人数は1団体が解散したが農事組合法人等を加えると8団体となる→法人名「アグリサポート、上毛高原ファーム、月夜野きのご園、たくみの里利用組合、新治生産組合、須川生産組合、陽舎、鈴木まいけ園」。(県では法人名義で利用権の設定が行われていない法人は農業生産法人として認めていないとの意見があり、これに照らすと町内では2法人となる) ③(再生可能)耕作放棄地は175haで56ha減少したが、調査方法が変更され前年までは不作付け耕地も対象としていたことから25年度の評価は耕作が維持されているとしたい。米の栽培面積も同数であり水田が維持されていると考える。 ④果樹の改植支援事業が平成24年度から実施され24年度80a、25年度70aが実施された。また、果樹振興を図るうえで小規模な改植・新植に対しても支援が可能となるよう補助金交付要綱を見直し、団体の取り組み支援のほか認定農業者への支援が図れるよう改正を行った。 ⑤間伐面積は、森林組合・素材生産組合が積極的な事業の推進を図り122haの森林整備が実施された。繰り越し分を差し引いても100haとなり、森林整備隊の目標値をクリアした。間伐事業は集約化(小規模な民有林を集め作業対象面積を拡大する)搬出間伐が求められているため、説明会等の取りまとめ作業に時間を要し面積の確保が難しい状況になりつつある。		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①利根沼田管内各市町村の認定農業者数、法人数は、沼田市270人(15法人)、昭和村281人(24法人)、片品村104人(3法人)、川場村64人(4法人)、みなかみ町75人(8法人)となっている。(平成25年度農業事務所調べ) ②民有林面積について、沼田市9,500ha、片品村26,700ha、川場村3,000ha、昭和村1,500ha、みなかみ町13,300ha(2010年農林業センサス)となっている。平成25年度間伐面積(個人、企業、県直轄事業含む)は、沼田市114ha、片品村86ha、川場村89ha、昭和村4ha、みなかみ町122ha(平成25年環境森林事務所調べ)である。また、利根沼田森林組合と利根町森林組合の合併協議が進められている。	
		③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①農業所得者の総所得金額は目標値104,000千円に対し132,297千円となり28,297千円上回った。 ②農業生産法人数は1団体の減であるが農事組合法人等を加えると8団体となる。、再生可能な耕作放棄地面積は調査方法が変更され評価は難しい。米の栽培面積は目標値どおりであった。以上を総合的に判断し耕作が維持されているとしたい。 ③果樹等の栽培面積は数値の収集が行われないため評価は難しいが、平成24年度に6戸・80a、25年度に4戸・70aの改植を実施しており栽培面積は維持されていると判断する。 ④除間伐面積は122haとなり目標を達成することができた。
(ブランド化の推進) ①平成24年9月に「みなかみ町果樹産地協議会」を設立。改植支援の体制を整備し平成25年度末で10戸・150aの取り組みを行った。②本町のブランド米「水月夜」が米コンクールで特別最高金賞を受賞し日本一の称号を得た。今後は品質の維持と販路の確保が課題と考える。ブランド化は26年4月に創設されたまちづくり交流課ブランド推進室が総合的なマネジメントを行い、農政課は生産現場の支援等を進めることが重要になると思われる。 (生産基盤の整備) ①中山間地域等直接支払事業37地区(1地区増)、農地水保全対策事業14地区は、地域で協力して農道や排水路農業用施設の維持管理を行い農村環境の向上、農地の保全と活用に役立てた。②戸別所得補償制度は、平成22年度にモデル事業として稲作を対象として実施、平成23年度から畑作を含め本格導入され、平成24年度からは経営所得安定対策と名称が変更され25年度95件、6,344,450円(前年比-49件、-1,956,540円)の支払いを行った。③農業農村整備事業について、水上中央地区では26年9月の完成を目指し工事を進めており生活環境(利便性)の向上が期待される。真沢地区においては、ほ場整備の換地処分及び26年7月末の完成を目指し農道整備工事が進められている。また、体験・交流・環境学習等の活動が継続的に進められており25年度は6回の開催で延べ240名が参加。農業体質強化基盤整備事業により農道網の整備を進め2路線の整備を完了させ26年7月の完成を目指し5路線の工事を進めている。小規模土地改良事業は農業用施設(農道1路線、水路2路線)の整備により機能向上を図るとともに、26年7月の完成を目指し地域保全(災害復旧)2地区、農道2路線の工事を進めている。国土強靱化対策(防災)として池田ため池、四ヶ村用水、小川島用水の調査により得られたデータの精査を行い27年度以降の事業化を目指し計画策定を進めている。赤谷川沿岸Ⅱ期対策として老朽化が著しい導水路トンネルの長寿命化を図るため26年度新規事業採択に向け環境情報会議等開催し申請準備を行った。 (農業経営者の育成) ①人・農地プランの見直しを行い地域農業の受け皿となる中心経営体を61名・団体とした。(内訳:認定農業者51名、集落営農等10団体)②特用林産物活力アップ事業は、しいたけ原木8,000本(補助金額560,000円)殺菌釜ほか(同1,799,000円)の支援を実施。			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1	ブランド化の推進	生産者により品質が異なるためブランドとして提供するためには、品質の向上(栽培技術の向上)・均一化を図る必要がある。一定の生産量を確保するため新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。安定的な販路を確保する必要がある。
2	生産基盤の整備	安心・安全なまちづくり(国土強靱化)を目指し農業用水利施設の長寿命化対策や老朽ため池の整備等を進める必要がある。町内には37カ所のため池や多くの農業用水路を抱えていることから緊急性の高い施設から機能保全計画の策定を進めたい。農道や排水路整備により農業の効率化と汎用性の向上を図る必要がある。耕作放棄地を解消するための基盤整備(公共・個人)により栽培条件の向上を図る必要がある。また、農地の集約化と耕作放棄地対策を推進するための人員体制構築が急務となっている。ぐんま緑の県民税の活用にあたり市町村提案事業が創設され財源が課題とされた事業にも取り組むことが可能となったことから、多様な事業を検討する必要がある。	①赤谷川沿岸Ⅱ期地区の工事着手 ②四ヶ村用水、小川島用水の事業採択申請 ③三峰第1・第2ため池、池田ため池の事業採択申請 ④基盤整備促進事業による生産基盤整備工事の実施 ⑤ぐんま緑の県民税による事業実施可能地区に対する説明会の開催
3	農業経営者の育成	効率化・省力化を図るための農地集積が進まない現状がある。原因の一つとして米作農家は兼業農家が多く、現有の農業機械が使用不能になる、或いは農作業が難しくなるまでは、積極的な水田の貸借が難しい。機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく規模拡大に取り組みにくい。この初期負担の軽減が課題である。農地中間管理機構(県農業公社)による管理事業を進めることとされているが、中山間地域では事業化できる土地が見つからない(貸し手はいても受け手がいない)ことが懸念される。	①人・農地プラン(ステップⅡ)の策定を進め各種支援事業の導入を行うことにより借り手・貸し手双方の利害が一致するよう農地中間管理機構を交え調整を図る。 ②経営体育成支援事業(はばたけ事業)等による認定農業者(担い手)への継続的な支援 ③町農林業振興事業対策補助金による担い手(認定農業者)への支援

24 農林業の振興

24-01-000001 <b>月夜野は一べすと管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,328,578円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	対象	月夜野は一べすと農産物直売所。			意図	常時直売所の営業可能な状態を保つ。			手段	指定管理協定書作成並びに協定締結、及び修繕、施設改善工事等。			
	施設の維持管理	平成24年度	平成25年度	単位		施設の維持管理	平成24年度	平成25年度		単位	施設の維持管理	平成24年度	平成25年度
			1	1	ヶ所		2,151	2,328	千円		2,151	2,328	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		施設の適切な維持管理を継続し、施設の有効が妥当である。			今後の改革改善案		事業の継続実施。		課題とその解決策		事業の継続実施。	

24-01-000002 <b>太助の郷管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,581,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	対象	太助の郷。			意図	営業実績の向上			手段	指定管理協定書に基づく指定管理関係事務、施設敷地賃貸借関係事務、修繕工事関係事務。			
	指定管理施設の維持管理	平成24年度	平成25年度	単位		販売額	平成24年度	平成25年度		単位	指定管理施設の維持管理	平成24年度	平成25年度
			1,892	2,392	千円		18,970	17,825	千円		1,892	2,392	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="radio"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		○震災の影響も大分少なくなってきたことと、看板の修繕により視認性が高まったこと等により前年度と比して売上は上昇した。○指定管理料の値上げにより、人件費が大分圧迫されていた状況がいくらか改善に向かうと思われる。			今後の改革改善案		生産者の会の総会で、必要に応じて運営委員会を開催し、経営の向上を目指したいという意見があったので、情報提供等で協力していく。		課題とその解決策		前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずに終わった等、他の直売所とくらべると今ひとつモチベーションが低く感じる。	

24-01-000003 <b>桃李館管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		6,534,872円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	対象	ドールランドみなかみ(桃李館)			意図	適正な管理のもと営業及び利用が継続される。			手段	指定管理協定書に基づく指定管理関係事務、施設敷地賃貸借関係事務。事業推進委託料事務			
	延べ床面積	平成24年度	平成25年度	単位		利用者数	平成24年度	平成25年度		単位	指定管理施設数	平成24年度	平成25年度
			856	856	㎡		35,384	39,713	人		1	1	施設
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="radio"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		贈答品としてみなかみ町の誇る「米」「リンゴ」の販売を開始したが、大変好評であった。今後は、試験栽培中のブルーベリーを含め品質の向上と生産量の拡大を目指し、「ドールランドみなかみ」においても設置目的である果樹の振興を推進する。			今後の改革改善案		ブランド化に向け質の高い農産物の生産に取り組みするための栽培技術の向上と生産拡大を図るための取り組み支援。		課題とその解決策		・販路拡大に向けた取り組みについてノウハウが不足している。・栽培技術や生産量の対する取り組みは一朝一夕に結果が伴うものではないため、長期的な視野を持つことが必要。・消費者ニーズの多様化に対応できる体制づくりが必要。	

24 農林業の振興

24-01-000004 <b>豊楽館管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		2,828,839円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費						
事業概要	対象	豊楽館		意図	適正な管理のもと営業及び利用が継続される。			手段	指定管理協定書に基づく指定管理関係事務、施設敷地賃貸借関係事務。事業推進委託料事務					
		豊楽館事業収入	平成24年度 208,990		平成25年度 213,278	単位 千円	入り込み数		平成24年度 304,700	平成25年度 342,900	単位 人	措定管理施設数	平成24年度 1	平成25年度 1
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 平成24年度より(一財)みなかみ農村公園公社として新たにスタートし、観光と農業を結びつけた活性化を図るには農村公園公社への指定管理が適当である。				今後の改革改善案 特になし				課題とその解決策 特になし					

24-01-000005 <b>遊神館管理運営事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		53,277,757円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 17温泉施設費						
事業概要	対象	施設利用者		意図	施設内での消費活動			手段	・快適な温泉施設の提供 ・農林産物の販売					
		入館者数	平成24年度 78,196		平成25年度 77,157	単位 人	施設利用料		平成24年度 24,932	平成25年度 24,107	単位 千円	営業日数	平成24年度 341	平成25年度 340
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 ・設置から17年経過し、配管設備にトラブルが多く修理代が増加している。時期をみてリフレッシュ工事を検討する必要がある。平成25年度において貯湯タンク漏水による改修、ヒートポンプ装置の圧縮機オーバーホール、雪害による屋根修繕などの支出が重なる。				今後の改革改善案				課題とその解決策					

24-01-000006 <b>遊山館管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		211,705円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費						
事業概要	対象	藤原地区の情報発信基地である遊山館		意図	施設を継続的に使用するための維持			手段	通常の電気料・水道料・電話回線使用料の支払業務					
		遊山館	平成24年度 1		平成25年度 1	単位 戸	修繕の必要な箇所		平成24年度 0	平成25年度 0	単位 箇所	通常の光熱費	平成24年度 147	平成25年度 182
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 藤原地区はみなかみ町内でも最も厳しい寒冷地帯なので、凍結防止水道施設の管理には十分注意が必要である。年度毎の光熱費が増減しているのは水道施設の凍結防止装置が自動的に作動するため、冬季の気温に電気使用料が左右されているためである。				今後の改革改善案 現在の支的には十分な効果は出ていると思われる。現在「遊山館」の管轄は農政関係の補助金「田園空間整備事業」で整備されたため、農政課となっているが、施設整備の目的が藤原地区に点在する観光施設の振興となっているため、施設の有効利用には限界がある。今後、施設をより有効活用するためには、管轄する課を再検討する必要があると思われる。				課題とその解決策 遊山館は国庫補助事業で整備した施設のため、営利目的の使用は不可能なので、現在の管理状態になっているが、施設の有効利用は地元運営委員会のボランティアに依存しているため限界がある。より施設を有効活用するためには管理委託費を考慮し、常に施設管理可能な管理者を準備する必要があると思われる。					

24 農林業の振興

24-01-000007 <b>恋越公園管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		2,119,197円		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費				
事業概要	対象 ・地域住民及び都市住民	意図 ・地域農業の活性化に繋がる			手段 ・管理人を定め、5月～10月の土日、祝祭日、夏休みの期間において、釣り体験を実施。・地元区と管理協定を結び、施設周辺の維持管理(除草等)を委託。・管理日報に基づき、管理人賃金の支払い。							
		施設利用者数	平成24年度 1,752	平成25年度 2,203		単位 人	釣り体験実施日	平成24年度 89	平成25年度	単位 日		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/>		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/>		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/>		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 ・地域の観光農業と連携することにより、利用者、体験者数を増やすことが見込まれる。・体験料については、条例で定められているが、大変リーズナブルな設定となっているので、検討の余地はあると思われる。・釣り体験料が500円/1人(魚5匹まで)となっているが、魚の仕入れ価格と比べると大変安価に設定されている。		今後の改革改善案 ・近隣観光施設等と連携をして、利用者数の増を図る。・補助事業所管庁との協議により体験料の増額を行う。町条例の改正も必要となる。		課題とその解決策 ・農政関係の補助事業にて整備した施設であるため、利用形態に制限がある。							

24-01-000008 <b>百姓茶屋管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		0円		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費				
事業概要	対象	意図			手段							
		施設利用者数	平成24年度	平成25年度		単位	施設利用者数	平成24年度	平成25年度	単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/>		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/>		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/>		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 利用計画変更協議が平成26年4月17日付けで整ったため、平成26年度より「農林業の振興」から「獣害対策の推進」に変更する。現在、カラスの捕獲檻3基を保管している。		今後の改革改善案 獣害対策の地域拠点		課題とその解決策							

24-01-000009 <b>福寿茶屋管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円		
予算科目 会計				款		項		目				
事業概要	対象 福寿茶屋	意図 常時直売所等の営業可能な状態を保つ			手段 指定管理協定書作成並びに協定締結							
		施設の維持管理	平成24年度 1	平成25年度 1		単位 ヶ所	利用者数	平成24年度 44,100	平成25年度 23,800	単位 人	施設の維持管理	平成24年度 1
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/>		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/>		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/>		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/>		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。		今後の改革改善案 事業の継続実施		課題とその解決策 事業の継続実施							

24 農林業の振興

24-01-000010				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円		
<b>香りの家管理運営事業</b>				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	香りの家		意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ				手段	指定管理協定書作成並びに協定締結		
		施設の維持管理	平成24年度 平成25年度 単位		利用者数	平成24年度 平成25年度 単位	1	1		ヶ所	施設の維持管理	平成24年度 平成25年度 単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。			今後の改革改善案	事業の継続実施				課題とその解決策	事業の継続実施	

24-01-000011				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		141,360円		
<b>ヨーグルト工房管理運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費		
事業概要	対象	ヨーグルト工場		意図	工場の継続利用				手段	使用料支払い業務指定管理協定書作成並びに協定締結		
		工場数	平成24年度 平成25年度 単位		継続利用が可能な工場数	平成24年度 平成25年度 単位	1	1		棟	使用料支払い件数	平成24年度 平成25年度 単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	畜産(酪農)振興策として施策体系に結びついている。また、牛乳消費拡大による、乳価維持畜産経営の安定化に寄与するため、事業の継続実施が妥当である。			今後の改革改善案	平成25年度より新たな製品として「塩ヨーグルト」の製造販売を開始した。				課題とその解決策	販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発	

24-01-000012				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円		
<b>水紀行館管理運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	対象	水紀行館(農産物直売所、水産学習館等)		意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ				手段	指定管理協定書作成並びに協定締結		
		施設の維持管理	平成24年度 平成25年度 単位		施設の維持管理	平成24年度 平成25年度 単位	1,416	0		千円	施設の維持管理	平成24年度 平成25年度 単位
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。			今後の改革改善案	事業の継続実施				課題とその解決策	事業の継続実施	

24 農林業の振興

24-01-000013 <b>清流公園管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		594,104円					
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費						
事業概要	対象	清流公園。			意図	適切に管理されている公園。			手段	清流公園内の維持管理並びに電気、水道料の支出事務。				
	清流公園	平成24年度	平成25年度	単位		維持管理された公園	平成24年度	平成25年度		単位	清流公園の維持管理	平成24年度	平成25年度	単位
			1	1	箇所		1	1	箇所		530	550	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	隣接する水紀行館指定管理者の施設管理に含めた対応となっており、電気、水道料の支出業務のみとなっている。				今後の改革改善案				課題とその解決策	清流公園に隣接する水紀行館指定管理者の施設管理に含めた対応の検討。			

24-01-000014 <b>真沢ファーム交流施設管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		123,610円					
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費						
事業概要	対象	真沢ファーム交流施設。			意図	真沢ファーム交流施設敷地の利用。			手段	税務申告に伴う支払い証明作成並びに送付、賃借料請求書並びに振込口座確認書送付及び支出事務、 施設用地賃貸借支出。				
	真沢ファーム交流施設用地	平成24年度	平成25年度	単位		敷地利用	平成24年度	平成25年度		単位	施設用地賃貸借支出	平成24年度	平成25年度	単位
			124	124	千円		124	124	千円		124	124	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	真沢の森は指定管理により運営がなされており、棚田形態を有する市民農園は、景観上からも評価が高い。また、周辺では国の交付金事業により農業農村整備事業が進められており、完成時には相乗効果により、一層の活用が図れるものと考えている。				今後の改革改善案	特になし。			課題とその解決策	特になし。			

24-01-000015 <b>見晴荘管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		1,158,070円					
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費						
事業概要	対象	見晴荘。			意図	冬期間を除く見晴荘の常時利用状況を保つ。			手段	指定管理協定関係事務、国有林内施設敷地用地使用に伴う施設営業実績報告関係事務、及び国有林内施設用地借り上げ料の処理。				
	施設の維持管理	平成24年度	平成25年度	単位		積雪時を除く施設の常時利用。	平成24年度	平成25年度		単位	施設敷地	平成24年度	平成25年度	単位
			2,681	385	千円		1	1	ヶ所		814	773	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	指定管理施設である見晴荘は、年々宿泊者が減少している状況である。今後施設のPRも含め経営方法の検討が必要である。また、施設の老朽化が進み、突発的な施設修繕も発生している現状である。				今後の改革改善案	施設の廃止に向けて協議中			課題とその解決策	関係機関との協議			



24 農林業の振興

24-01-000016				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		862,071 円		
<b>大穴農村公園管理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	対象	大穴農村公園		意図	冬期間を除き、常に使用可能な状態を保つ。			手段	浄化槽保守管理委託契約締結並びに委託料支出、及び電気、水道料の支出業務。遊具等維持管理、簡易な整備、清掃等は無償で区に委託を行っている。			
		平成24年度	平成25年度		単位	使用可能な期間	平成24年度		平成25年度	単位	浄化槽、高熱水費の管理	平成24年度
		1	1	ヶ所		9	9	月		582	577	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案				現状維持の施設の存続。				課題とその解決策		

24-01-000017				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		65,515 円		
<b>高日向農村公園管理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	対象	高日向農村公園		意図	積雪時を除き常時使用可能な状態を保つ。			手段	電気料、水道料支出業務。借地のため地代支払。			
		平成24年度	平成25年度		単位	使用可能な期間	平成24年度		平成25年度	単位	光熱費支出事務	平成24年度
		1	1	ヶ所		9	9	月		23	32	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案				施設の廃止に向けて健康が必要				課題とその解決策		

24-01-000018				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		182,881 円		
<b>平出農村公園管理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	対象	農村公園		意図	平出農村公園の維持管理			手段	電気水道料関係処理。			
		平成24年度	平成25年度		単位	農村公園の維持管理	平成24年度		平成25年度	単位	光熱水費	平成24年度
		1	1	箇所		100	100	%		97	104	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案				集落排水処理施設との一体管理。				課題とその解決策		

24 農林業の振興

24-01-000019				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		19,926円					
阿能川農村公園管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費				
事業概要	対象	公園		意図	農村公園の維持管理			手段	借地料(地代)及び修繕					
		阿能川農村公園	平成24年度		平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位	借地料	平成24年度	平成25年度	単位
			1	1	箇所	施設の維持	100	100	%	21	21	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括		地代の支払いのみを行っている状況であり支出項目の問題以外は特に見あたらず最低限の経費で行っている。		今後の改革改善案		廃止に向けての検討が必要		課題とその解決策		地権者との協議が必要			

24-01-000020				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		69,000円					
新アグリピアとねの創造プロジェクト実行委員会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 2農業総務費				
事業概要	対象	参加企業・果樹農家		意図	協力施設等への集客数増加			手段	①運営委員会会議 ②直売所へ 備品の配布と集金 ③抽選会 ④賞品の手配 ⑤賞品の発送					
		町内協賛企業等	平成24年度		平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位	参加企業の調整	平成24年度	平成25年度	単位
			12	12	軒	抽選応募総数	1,418	2,465	人	12	12	軒		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括		広域での集客数増加を目指しているため、町内の施設などにどのくらい効果があるのかは不明な部分がある。ただ管内市町村等と連携して行うことにこの事業の意味があると思うので、事業が継続している限り、参加・協力していくべき。		今後の改革改善案		効率良い事務を行うことによる経費(人件費)の削減を目指す。		課題とその解決策		特になし			

24-01-000021				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		750,000円					
ぐんま山の日記念森林のフェスティバル運営支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 1林業総務費				
事業概要	対象	音楽祭		意図	問題なく実行される。			手段	実行委員会に参加・当日の作業					
		開催回数	平成24年度		平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位	参加数	平成24年度	平成25年度	単位
			1	1	回	問題	0	0	件	5	5	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加
	全体総括		〇植樹祭ならともかく、音楽祭は林業振興に役立つとは思えないので、観光課ないし観光協会でやるべきではないか?〇藤原湖マラソンと重なるため昨年までは2人程度でまかなえたが、当日の森林整備が必須となり本年度は4名参加せざるを得なかった。人員・車両不足が否めない。		今後の改革改善案		負担金の減額事務分掌の変更		課題とその解決策		負担金の減額を実行委員会へ強く要望する			

24 農林業の振興

24-01-000022				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		180,000円			
緑の少年団活動支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費			
事業概要	対象	各緑の少年団			意図	自然や森林に理解を深める活動をしてもらう			手段	各緑の少年団に補助金を支払った			
		緑の少年団数	平成24年度	平成25年度		単位	活動回数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金額	平成24年度
			6	6	団体		20	20	回		180	180	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	全体総括	県が継続している限り現状維持で問題ないと思われる。			今後の改革改善案	現状維持。			課題とその解決策				

24-01-000023				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		20,000円			
小学生農業体験学習事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費			
事業概要	対象	古馬牧小学校児童			意図	作業体験による農業(農作物)への理解を深める			手段	小学生の作業体験指導			
		参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	作業回数	平成24年度		平成25年度	単位	栽培作物数	平成24年度
			48	55	人		3	3	回数		1	1	品目
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括	なし			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし			

24-01-000024				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		61,541円			
月夜野まごころ便事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費			
事業概要	対象	ふるさとを離れて生活をしている方や都会で生まれて田舎をもたない方など			意図	ふるさとを離れて生活している方や、都会で生まれふるさとをもたない方に対し「ふるさとの味」を宅配し、みなかみ町を身近に感じてもらう。			手段	会員募集、会費徴収、地元農産物発送(8月、10月、12月、2月)			
		会員数	平成24年度	平成25年度		単位	会員数	平成24年度		平成25年度	単位	会員数	平成24年度
			79	70	人		79	70	人		79	70	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	全体総括	年間を通して一定の成果を上げている。予算措置により、事業の一部見直しができる可能性もある。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし			

24 農林業の振興

24-01-000025				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		400,000円							
<b>農業祭開催支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費							
事業概要	対象	農業祭り運営事務局 (JA支所運営委員会)			意図	農業祭りに多くの町民が訪れる (町民に喜ばれる祭りの開催)			手段	補助金支払い							
		祭りの開催回数	平成24年度	平成25年度		単位	祭りの参加者数 (来場者数)	平成24年度		平成25年度	単位	町支援額 (補助金額)	平成24年度	平成25年度	単位		
			3	3	回					400	400	千円					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	祭りとしてとらえると効果が見えにくい?農業振興を目的の一つとしているため、祭りの位置づけがポイント。農業をPRするブース等の設置を考える必要があると思われる。			今後の改革改善案				課題とその解決策	JAの改革案で水上支所が統廃合されることが決定されているため、JA水上支所が行っていた祭りをどうしていくのか?町の支援はどうするのか?現状では水上は水紀行館で開催しており観光イベントの趣が強いように感じている。							

24-01-000026				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		23,805,867円							
<b>地域の農林水産物利用促進事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費							
事業概要	対象	①需用費 ②学校給食地元米利用促進事業補助金 ③地産地消推進事業補助金④貯蔵倉庫新築工事補助金			意図	①需用費 ②学校給食地元米利用促進事業補助金 ③地産地消推進事業補助金④貯蔵倉庫新築工事補助金			手段	①需用費 ②学校給食地元米利用促進事業補助金 ③地産地消推進事業補助金④貯蔵倉庫新築工事補助金							
		①加工研究グループ・生活研究グループ	平成24年度	平成25年度		単位	①地場農産物	平成24年度		平成25年度	単位	①商品開発	平成24年度	平成25年度	単位		
										0	0	件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括				今後の改革改善案	活動団体を増やして行きたい。			課題とその解決策	なし							

24-01-000027				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円							
<b>ぐんまのこんにゃく国際競争力強化対策事業</b>				予算科目 会計		款		項		目							
事業概要	対象	こんにゃく栽培農家かつ認定農業者の資格を有する者			意図	新技術の機械導入により、労働時間の軽減及び栽培面積の拡大が図られる。			手段	事業該当者に内容説明							
		こんにゃく栽培農家 (認定農業者)	平成24年度	平成25年度		単位	労働時間	平成24年度		平成25年度	単位	こんにゃく栽培農家 (認定農業者)	平成24年度	平成25年度	単位		
			1	1	人		120	130	h		1	1	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策								

24 農林業の振興

24-01-000028 <b>農産物直売所連絡協議会設立事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円		
予算科目 会計				款				項		目		
事業概要	対象	意図			手段							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策							

24-01-000029 <b>グリーン・ツーリズム推進事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	対象	意図			手段							
		農家	農家民宿への転換			みなかみ町教育旅行協議会が、運営を行っております。					平成24年度	平成25年度
	農業体験受入農家数	平成24年度	平成25年度	単位	農家民宿登録数	平成24年度	平成25年度	単位	農業体験参加学校数	平成24年度	平成25年度	単位
	64		戸	24		戸	35		校			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	平成23年度で体制整備がおおむね整ったことから、平成24年度の運営状況を検証した結果、問題がなければ平成25年度には事業廃止としたい。			今後の改革改善案			課題とその解決策				

24-01-000030 <b>そばうどんの里づくり事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円		
予算科目 会計				款				項		目		
事業概要	対象	意図			手段							
		基本構想の策定	基本構想報告会の開催			基本構想策定に必要な資料を集め群馬県農業公社と打合せを行い実りのある構想内容とする。					平成24年度	平成25年度
	報告書	平成24年度	平成25年度	単位	報告会	平成24年度	平成25年度	単位	打合せ回数	平成24年度	平成25年度	単位
			冊	回			回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	本事業は基本構想の策定であり、単年度で完結となるが、取り組む内容は大きな課題であるため、具体化するためには多大な投資(財政・人的支援)が必要となる。			今後の改革改善案			課題とその解決策				

24 農林業の振興

24-02-000001 <b>農道・農業用水路維持管理事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		13,759,365円		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費				
事業概要	対象	ア農業用施設イ農事組合			意図	ア農業用施設の機能回復を図る。イ農業用施設維持管理修繕をしてもらう。			手段	ア農業用施設修繕10箇所イ重機借上0箇所ウ原材料支給地区16地区		
	農業用施設	平成24年度	平成25年度	単位		農業用施設維持管理修繕箇所	平成24年度	平成25年度		単位	農業用施設維持管理修繕箇所	平成24年度
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
全体総括 地区により支給材料の要望ボリュームが多い地区もあることから、金額ベースでは、およそ60%の支給率となったが、申請者にとっても概ね満足いただける支給となっていると思われる。				今後の改革改善案 修繕及び原材料支給とも事業費の増額が必要であるが単独農道等整備事業を統合する事により、ある程度の改善は期待できる。公共事業に依存することなく、自立した地域育成のため事業費の増額を願いたい。				課題とその解決策 県単独小規模土地改良事業は補助事業ではあるが、測量・設計委託及び工事発注を行うので1地区を整備するために多額の町単独費が必要である。年度の予算確保には限界があるため各地区からの要望に対応する事は困難となっている。その補填として、町単独ではあるが低予算で同等の効果が得られる資材支給を今後は推進していく必要があると思われる。そのためには、現在、原材料支給を要望せず公共工事に依存している地区には、小規模な修繕や改良の対応は原材料支給による地元施工を依頼する必要がある。				

24-02-000002 <b>単独農道等整備費補助事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		円		
予算科目 会計				款		項		目				
事業概要	対象	各地区が行う補助金対象活動(農道整備等)			意図	補助事業対象工事の対象とならない小規模整備を行う事により各地区の農業環境の整備を補助する。			手段	地元住民が行った作業に対する補助金交付		
	補助金対象活動の箇所	平成24年度	平成25年度	単位		整備が完了した箇所	平成24年度	平成25年度		単位	補助金対象活動を行った地区数	平成24年度
廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>				<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
全体総括 本事業は廃止とし、農道・農業用水路維持管理事業で対応。				今後の改革改善案 本事業に要望している地区の対応も原材料支給を増額する事で対応可能となるので、業務時間削減も考慮すると統合は有効な手段と思われる。但し、単純な本事業廃止を行った場合、本事業に要望を行っている地区の対応を原材料支給事業のみで対応しなければならぬので要望達成率は30%程度に低下する恐れがある。				課題とその解決策 平成24年度より当初予算で両事業を統合する事で対応可能。毎年本事業に要望している地区については事前連絡を行い、統合された事業に対する申請書を作成してもらって対応が可能。				

24-02-000003 <b>小規模土地改良事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		円		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費				
事業概要	対象	ア、農業従事者イ、対象農地			意図	ア、生産性の向上イ、農業意欲の維持ウ、災害の抑止			手段	補助金申請、現地調査、事業費の算定、予算策定、県申請事務、地元調整、委託業務発注、工事発注、実績報告、完了実績報告、補助金受領		
	受益戸数	平成24年度	平成25年度	単位		費用対効果	平成24年度	平成25年度		単位	実施数量	平成24年度
廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
全体総括 単年度という限られた期間内で、事業開始から完了までを行う必要があるため、無駄を省き、最大限の成果を挙げるには、地元調整等事前の準備を適切に進めておく必要がある。特に用地買収が生ずる場合、ケースによっては繰越手続を経る必要がある。				今後の改革改善案 農業従事者の農業生産意識が低下しているため、工事完了後の作付け率等の状況を把握し、農業従事者の意識を改善するような取り組みが必要となる。				課題とその解決策 農業後継者の育成や観光農業、体験農園等の普及を図るべく地域優良農業者や関係機関との調整が必要。				

24 農林業の振興

24-02-000004 <b>農業体質強化基盤整備促進事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		112,162,831円		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費				
事業概要	対象	受益農家		意図	農道や水路の整備により、より安全な耕作および、収穫の安定化を図る。集落道路の整備により、集落内の往來の安全を確保する。			手段	補助金申請、測量設計及び積算監理の業務委託、調査設計業務打合せ、工事発注、工事監理、完了検査、実績報告			
		受益農地	平成24年度 平成25年度 単位		耕作放棄地増加の抑制	平成24年度 平成25年度 単位	道路の整備延長		平成24年度 平成25年度 単位			
			36.6 37 ha		0 0 件		606 2,542 m					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策			
				本事業は、発足してまだ間もなく、補助金交付元も手探りの段階であるため、途中、制度が変わる可能性がある。今後注意して事業に望む必要がある。				地域が望んでいる事業を早期完了させるとともに、農業者や住民との連携を図りながら、農業後継者の育成や観光農業、体験農園等の普及を目指す必要がある。				

24-02-000005 <b>基幹水利施設ストックマネジメント事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		円		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費				
事業概要	対象	赤谷川沿岸土地改良区基幹水利施設		意図	年数経過による機能低下施設の原状回復			手段	猿ヶ京水管橋塗装塗り替え・伸縮可とう管の交換			
		修繕対象施設	平成24年度 平成25年度 単位		修繕完了施設	平成24年度 平成25年度 単位	修繕箇所数		平成24年度 平成25年度 単位			
			2 箇所		1 箇所		2 箇所					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策			
農業用水を維持するという主旨の事業自体は適切であり、町と改良区、県が緊密な連携を取ることで、より効率的な事業が行えると考えられる。県のコンサルの調査に基づく計画であったが、緊急を要する補修が必要となったため、平成24年度の事業で二期工事を終了することとなった。平成26年度より二期対策としての取り組みが始まる。				県が事業主体のため、町としては、施設を利用する赤谷川沿岸土地改良区からどのような箇所を改修したいか要望の聴き取りや、県として事業でどこまで改修が可能であるかなど、町としての意見も加え、三者の意見調整の打合せをし、緊密な連携を取りながら事業を精査し進めていくことが重要である。				平成25年度まで3カ年間で事業を行う予定だったが、幹線水路のトンネルの亀裂が危険な状態であるため、24年度で事業をいったん終了し、二期工事の計画を立てることとなった。				

24-02-000006 <b>農業水利施設保全合理化事業</b>				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		23,163,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費				
事業概要	対象	町内の老朽化した用水路		意図	農業用水路の保全計画書の作成を行う			手段	四ヶ村用水・小川島用水の機能点検・保全計画策定			
		用水総延長	平成24年度 平成25年度 単位		保全計画報告書	平成24年度 平成25年度 単位	用水調査延長(四ヶ村)		平成24年度 平成25年度 単位			
			12 km		1 式		10.5 km					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策			
本事業により機能診断・保全計画が策定され、緊急度の高い部分から国・県の補助金を受け事業化を進めることが可能となる。												

24 農林業の振興

24-02-000007				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		2,990,963円		
農地・水・環境保全向上対策事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費		
事業概要	対象	事業参加団体		意図	事業参加団体の生活する地域を自発的に整備する事により農業の振興を図る。			手段	事業参加13団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導各団体への交付金の町負担分支払事務			
		事業参加団体	平成24年度 16		平成25年度 14	単位 団体	事業に対する参加団体からの苦情数		平成24年度 5	平成25年度 5	単位 件	確認・訂正を行う実績報告書の部数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括 耕作放棄地実態調査に多くの時間を費やした。				今後の改革改善案 異例の耕作放棄地調査が義務づけられたが、早期に取組み、十分な対応ができた。				課題とその解決策 H25年度から耕作放棄地調査が開始され、26年度以降は市町村による現地調査等業務量がさらに増えていくことになる。町としてのメリットもあるが、代償が激増しており、今後継続すべきことなのか検討を要する。			

24-02-000008				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		333,100円		
土地改良施設維持管理適正化事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費		
事業概要	対象	大清水ポンプ施設・古馬牧用水		意図	農業用水を安定供給して水田農業の効率化を図る			手段	整備実施地区の拠出金支払事務大清水ポンプ管理業務・古馬牧用水の管理業務			
		整備・更新施設数	平成24年度 2		平成25年度 2	単位 箇所	施設に起因する断水日数		平成24年度 0	平成25年度 0	単位	施設整備工事
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括 機能の保全・向上を図るための制度であり、土地改良法に基づく事業認可が不要であることから施設全体の改修を行う必要がなければ町・受益者双方にとって有益な事業であると考えている。				今後の改革改善案 農業水利の長寿命化を図るとともに、安全・安心な管理が行える施設整備が求められていることから、水利組合等と連携し早めの計画策定を進める(5年間の拠出が必要であり、要望地区が多いため)				課題とその解決策			

24-02-000009				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		44,804,366円		
中山間地域総合整備事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費		
事業概要	対象	ア.受益者(地域農業者又は利用者)		意図	ア.利用しやすい環境を整える			手段	現地調査、事業費の算定、予算策定、県申請事務、地元調整、用地調整事務、委託業務発注、工事発注			
		受益戸数	平成24年度 913		平成25年度 914	単位 戸	工事進捗率(整備延長率+整備面積率) / 2×100		平成24年度 94	平成25年度 100	単位 %	整備延長
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括 事業化に伴う利害関係者への周知不足から、地域の理解が乏しい感否めないとあるが、跨線橋の整備により利用者の安全・安心が確保された。				今後の改革改善案 事業に対する地域の理解が乏しく、農業生産意識が低下しているため、それらを改善するような取り組みが必要となる。				課題とその解決策 地域が望んでいる事業を早期完了させるとともに、地域農業者及び地域住民との連携を図りながら、水上地域の地域特性である観光と農業を結びつけた観光農業、体験農園等の普及が重要と考えるが、農業後継者を含め人材不足が課題である。			



24 農林業の振興

24-02-000010 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		91,074,750円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費									
事業概要	対象	農道及び区画整理受益地			意図	事業実施により農地の耕作がしやすくなる			手段	事業に係る補助金申請・地元打ち合わせ・役員会議・業務委託契約・請負工事の発注・工事現場の打ち合わせ・検査・補助金受領事務							
		農道受益面積	平成24年度	平成25年度		単位	区画整理工事により耕作が開始された面積	平成24年度		平成25年度	単位	農道工事延長	平成24年度	平成25年度	単位		
			15.1	15	ha		0.4	0.3	ha		400	600	m				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	工事完成に伴い不作付地が解消され通作条件の向上も図れたことから地域の農業振興に寄与したと考えている。			今後の改革改善案	活性化計画に基づく交流事業を継続的に行う。(田植え・稲刈り等で都市との交流を図る、桃野小学校5年生を対象とした学習会の実施)			課題とその解決策	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下							

24-02-000011 ため池整備事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費									
事業概要	対象	老朽化したため池			意図	経年劣化した農業用ため池を調査することで、今後改修に向けた対策方法が確立される。			手段	県との打合せ、地元調整等							
		施設数	平成24年度	平成25年度		単位	改修に向けた検討	平成24年度		平成25年度	単位	打合せ	平成24年度	平成25年度	単位		
			2		箇所		2		箇所		5		回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	施設の安全性を確保し、産業の育成を後押しすることから、全体の目的の妥当性や有効性、公平性からは適切であると考えられる。受益者の位置付けを拡大し、更のため池の利用範囲を広げられれば、効率性が向上する。25年度については、県営事業(国庫100%)にて実施しているため、町負担が生じないため休止となるが、26年度から再開する方向。			今後の改革改善案	県の事業計画を精査し、工法や修繕箇所を検討する。また、昔からの受益区域は簡単に変更出来ないため、今後も永く良好な状態を保つため、今までよりもこまめに排水などの管理を行う。			課題とその解決策	町で事業主体とならないため、改善が直結出来ない。→事業主体である県に、なるべく効率の良い工法を検討して貰い、実施する。							

24-02-000012 利根沼田区域農用地総合整備(望郷ライン)事業費償還事業				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		110,588,973円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費									
事業概要	対象	・償還金			意図	・遅滞なく償還を行う。			手段	・年次償還計画に基づいた金額を予算計上し、納入通知書により期限内に処理をする。							
		償還金	平成24年度	平成25年度		単位	未償還回数	平成24年度		平成25年度	単位	予算確保	平成24年度	平成25年度	単位		
			110,582	110,589	千円		7	6	回		1	1	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	・平成30年度まで、計画的に償還するのみ。			今後の改革改善案				課題とその解決策	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下							

24 農林業の振興

24-02-000013				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費 31,505,710円				
土地改良借入金償還助成事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費		
事業概要	対象	該当地区で耕作をしている農業者、及び、農地			意図	土地改良事業で地元団体が借り入れた事業費返済の支援をして負担を軽減する。			手段	平成22年度分償還金給付事務一式		
		新治地区地元団体数	平成24年度 7	平成25年度 7		単位 団体	負担軽減となった団体の割合	平成24年度 100		平成25年度 100	単位 %	新治地区年度償還額
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○   ×   ×	
全体総括		償還助成事業は、すでに事務が最適化されているが、当時の情勢を理解していない職員等から、疑問視されているのが現状である。			今後の改革改善案		③ 年間の返済額を増やすことで、返済年度を短縮することができる。		課題とその解決策		③ 町の財政状況から、年間返済額をこれ以上上げることは難しい。	

24-02-000014				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 円				
赤谷川沿岸土地改良区事業				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	赤谷川沿岸土地改良区組合員			意図	農業をしやすくする。			手段	施設の維持管理 会議設営 役員選任事務 地区除外処理 会計事務 賦課金徴収事務		
		受益者数	平成24年度 324	平成25年度 328		単位 人	農業環境が改善された組合員数	平成24年度		平成25年度	単位 人	組合員数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ×   ○   ×	
全体総括		土地改良区の運営は概ね順調である。今後、施設の老朽化等により維持管理費が増加する傾向にあり、計画的な補修・改修を含む維持管理が必要になってくる。			今後の改革改善案		維持管理作業の委託について、役員会で検討する。土地改良区の運営は現状維持。		課題とその解決策		担当職員の減少で、今までのように全てのことを職員だけで行うのは不可能であるため、管理委託契約を結び施設の管理等を行って行きたい。そのための委託料等にかかる財源確保が重要になってくる。	

24-02-000015				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費 163,680円				
県土地改良事業団連合会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費		
事業概要	対象	・町(農政課・農村整備G)で発注する事業			意図	・土地改良事業の適切且つ効率的な運営を確保する。			手段	・小規模土地改良事業・中山間総合整備事業・プロジェクト支援交付金事業等、各地区工事の設計・監理、用地測量委託等を発注。		
		委託発注件数	平成24年度 33	平成25年度 20		単位 件	事業(工事)が適切に完了した	平成24年度 33		平成25年度 20	単位 件	作業委託
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ×   ○   ×	
全体総括		・会員になることにより、委託業務を一般コンサルタントに委託するより格安価格で委託できることから、町財政に負担が少なくてすむので、引き続き継続することがよいと思われる。			今後の改革改善案		・土地改良関係事業を進めていくうえで、会員となり負担金を納めることにより、一般より安価で委託作業ができるため、予算縮減に寄与しているものであるため、今後も引き続き参画していくことが望まれる。		課題とその解決策			

24 農林業の振興

24-02-000016				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円		
南部稚蚕共同飼育所管理運営事業				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	飼育所従事者		意図	飼育所従事へ補助			手段	稚蚕共同飼育所補助金負担金支払い処理			
		平成24年度	平成25年度		単位	農業従事者	平成24年度		平成25年度	単位	飼育所農家従事者	平成24年度
				人	農業振興			h				人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	予算計上がなされていない。			今後の改革改善案 廃止			課題とその解決策 廃止				

24-02-000017				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		18,104,237円			
畜産基地建設事業費償還事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費			
事業概要	対象	畜産基地建設事業参加農家		意図	大規模経営化			手段	①分担金徴収事務②負担金支払い事務				
		事業参加農家	平成24年度		平成25年度	単位	採卵鶏飼養羽数		平成24年度	平成25年度	単位	支払い回数	平成24年度
			2	2	戸		154,000	154,000	羽		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	採卵数や乳量の増加が成果と思われるが、畜産業を取り巻く環境が厳しいことから、経営が継続されていることで成果としたい。			今後の改革改善案 県や畜産協会と連携した経営指導の実施			課題とその解決策 設備投資額が多いため、償還金が経営を圧迫している。					

24-02-000018				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		294,000円			
牧道維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費			
事業概要	対象	畜産農家が粗飼料生産のために利用する道路		意図	道路(支線)の損傷箇所の整備			手段	資材支給(補修作業は受益者が実施している)				
		飼料畑面積	平成24年度		平成25年度	単位	整備延長		平成24年度	平成25年度	単位	生コン・碎石	平成24年度
			100	100	ha		150	150	m				m3
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	畜産農家による飼料畑利用は耕作放棄地解消に寄与していることから、引き続き支援を行う必要がある。			今後の改革改善案			課題とその解決策					

24 農林業の振興

24-02-000019				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 34,275,729円					
大峰牧場管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費			
事業概要	対象	繁殖和牛農家、及び、繁殖和牛		意図	繁殖和牛の改良・拡充(飼養頭数増)推進			手段	①放牧牛募集、②放牧牛衛生検査、③草地管理、④隔障物管理、⑤個体識別管理各異動届出				
	繁殖和牛飼育農家数	平成24年度	平成25年度		単位	繁殖和牛飼育頭数	平成24年度		平成25年度	単位	延べ預託放牧頭数	平成24年度	平成25年度
		37	37	戸		473	480	頭		9,365	8,683	頭	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	削減	維持
	全体総括	大峰牧場を利用することで、他の農作物を導入する複合経営への転換が可能となるほか、耕作放棄地を解消し自給飼料生産に努めるなど畜産農家による農業振興への貢献度は非常に大きいと考えている。			今後の改革改善案	公共牧場であることから、基本的には健康な牛(白病陰性牛)を入牧することが施設管理上有効であるため、白病清浄化に向けた農家への指導を含めて推進していきたい。			課題とその解決策	群馬県家畜保健衛生課、家畜診療所、JA等と白病清浄化に向けた指導を継続的に行う。			

24-02-000020				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 6,392,141円					
高島牧場管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費			
事業概要	対象	・高島牧場用地地権者(恋越牧野農協・東峰牧野農協・須川牧野農協恋越開拓地区代表・3個人)・草地		意図	・平成16年度末で閉場した高島牧場用地を従前の状態に戻した上で地権者へ返還するため、牧場内の施設(建築物・隔障物等)の撤去工事や防災工事を実施するために用地を借り上げ、その使用料を支払うものです。			手段	高島牧場用地賃借料の支払い業務国有林賃借料(取水口数・水路敷)の支払い業務				
	地権者数	平成24年度	平成25年度		単位	借地面積	平成24年度		平成25年度	単位	用地賃借料	平成24年度	平成25年度
		7	7	人		919	919	m <sup>2</sup>		147	145	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	削減	維持
	全体総括	土地所有者と協議中であるため、用地の返還が進んでいないこと、また、一部の土地所有者については、返還作業を進めているが、植栽後の管理業務が残っているため事業の完了まで時間がかかる。			今後の改革改善案	土地所有者との協議を進め、早期に方向性を見いだすことで返還を図りたい。			課題とその解決策	土地所有者の意思統一がなされない団体が存在する。			

24-02-000021				担当組織 農政課				事業費 16,402円					
【基金】高島牧場災害防止等整備基金				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外		意図	評価対象外			手段	評価対象外				
		平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	削減	維持
	全体総括	評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外			課題とその解決策	評価対象外			

24 農林業の振興

24-02-000022 <b>資源リサイクルセンター管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		11,531,079円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費					
事業概要	対象	集合処理を行う町内酪農農家			意図	家畜排泄物の適正処理			手段	施設点検業務各種集計事務各種委託業務請求事務脱水汚泥関係事務			
		参加農家数	平成24年度	平成25年度		単位	家畜排泄物由来の公害発件数	平成24年度		平成25年度	単位	稼働日数	平成24年度
			6	6	戸		0	0	件		365	365	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	利用率が50%を下回っているため、国県とともに改善計画の策定を進めている。				今後の改革改善案 町内の大型店舗から排出される食品残渣を本施設で受け入れることができる体制づくりが必要。処理量を増やすことで、収入と堆肥製造量を増やし、さらに堆肥販売量の増につなげていく。				課題とその解決策 運搬コスト、分別コスト等排出者の負担軽減が課題。			

24-02-000023 <b>里山保全事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		2,042,280円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	対象	施業実施する地域			意図	里山がきれいになる			手段	貸出希望があったら、木材破砕機を貸し出す			
		貸与団体	平成24年度	平成25年度		単位	作業面積	平成24年度		平成25年度	単位	貸し出し回数	平成24年度
			0	0	団体		0	0	m <sup>2</sup>		0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	H26で木材破砕機貸出事業となり、木材は農政G・竹は獣害Gと棲み分けがされた。また、H26に再び広報掲載したので、今後利用が増えると思われる。				今後の改革改善案 定期的な周知活動により、利用を増やす。破砕した碎片の利用方法				なし			

24-02-000024 <b>特用林産物加工施設管理運営事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		67,700円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費					
事業概要	対象	施設利用団体			意図	特産物の製造、開発			手段	施設敷地土地借り上げ料 67千円			
		林産物加工業者団体	平成24年度	平成25年度		単位	加入者数	平成24年度		平成25年度	単位	事業費	平成24年度
			1	2	団体		16	26	人		70	75	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	商工会に委託することにより、林産物はもとより需要把握ができ観光直売に直結した商品開発が行われることが期待される。				今後の改革改善案 特になし				課題とその解決策 特になし。			

24 農林業の振興

24-02-000025 <b>ミニダム管理事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		66,200円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費				
事業概要	対象 国有地借用施設	意図 施設の継続利用			手段 借り上げ料支払い							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位		
	国有地借用施設数	1	1	箇所	継続利用施設数	1	1	箇所	支弁件数	1	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		成果		コスト					
	全体総括	国有林を借用している施設は数多く存在し、設置目的により単価も異なるため、単純な支払い事務のみであれば一元化は可能であるが、施設のありかたに言及すると難しくなるのではないかと。			今後の改革改善案 支払いの一元化を検討する。			課題とその解決策 一元化するとしたら何処が管理するか(管財?農政?)				

24-02-000026 <b>森林整備促進事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,005,517円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費				
事業概要	対象 事業主体	意図 補助金により、多少コスト的に厳しい森林でも施行できるようにする。			手段 森林整備事業に対して補助金を支払った。また、森林整備隊の活動を事務局として行った。森林所有者情報システムを導入した							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位		
	事業主体数	2	1	2	補助金額	2,196	1,818	千円	補助金額	2,196	1,818	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		成果		コスト					
	全体総括	補助事業自体は、森林整備の促進に大いに貢献しており今後とも継続が望ましいと思われる。ただ、それに付随する形で行っている森林整備隊については問題点もいくつか見受けられるので、それを解決していくことが今後の課題と思われる。○整備隊がNPOになったが、活動内容はほとんど変わらずに業務だけが増えているので何のためにNPOにしたのかわからない状態となっているので、今後はNPOらしい活動にも力を入れていく必要があると思われる。			今後の改革改善案 森林整備隊については、今後NPOらしい活動に注力する必要があると思われる。			課題とその解決策 ○機械器具の維持点検:チェーンソーの目立て等で専門的な知識を要する為、臨時職員等で専門家を確保したい○整備隊活動に対する協力体制:課員に手伝ってもらっているが、毎月かつ土日連続となるので人数がなかなか確保できない時もある。○NPOの活動を増やす=非収益事業の増加ということなのでその負担について町からもフォローする必要があるかも				

24-02-000027 <b>森林整備担い手対策事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		1,321,200円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費				
事業概要	対象 林業事業体	意図 厚生年金等の事業者負担金を補助することにより、林業事業体の経営を助ける。			手段 補助金を支払った							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位		
	林業事業体	7	6	社	林業事業体	7	6	社	林業事業体	7	6	社
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		成果		コスト					
	全体総括	県が継続していく限り現状維持で問題ないと思われる。			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 なし				

24 農林業の振興

24-02-000028				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		400,000円			
群馬県治山林道協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費		
事業概要	対象	整備要望箇所		意図	整備に着手する			手段	負担金支払い、首長の会議出席調整			
		整備要望箇所数	平成24年度 28 平成25年度 35 単位 箇所		整備着手箇所数	平成24年度 34 平成25年度 17 単位 箇所	負担金額		平成24年度 487 平成25年度 487 単位 千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	治山事業は多くの要望が寄せられており、すべて着手するには至っていないため、引き続き要望を行い、町民の安心・安全を図る必要があると考える。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし		

24-02-000029				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		5,356,000円			
県単治山事業費負担事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費		
事業概要	対象	小規模の崩落等の復旧や山地災害防止が必要な地域		意図	天然現象に起因する崩壊等回避し安全な場所にする。			手段	みなかみ町管内 箇所て治山事業を実施実施した工事費の10%を町負担金として支払い			
		事業要望箇所数	平成24年度 28 平成25年度 35 単位 箇所		工事箇所数	平成24年度 34 平成25年度 17 単位 箇所	負担金		平成24年度 7,597 平成25年度 6,284 単位 千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	県単独治山事業は、公共治山でできない小規模な工事が主である。要望から工事着手までの時間が長い場合があるので、予算規模を大きくして、必要な場所に早く事業導入する必要がある。			今後の改革改善案	アベノミクスにより公共事業の予算が大きくなったので、従来は県単でやっていたような工事も範囲を広げて公共治山事業にすることにより、費用削減と成果向上が見込めるが、機動的な事業実施は難しくなる。			課題とその解決策	県単が公共かの判断は環境森林でやるので、町としては公共でできる可能性があるものについて最大限協力してなるべく公共でやるようにするべき。		

24-02-000030				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		202,650円			
高檜木分収造林事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費		
事業概要	対象	高檜木分収林		意図	クマの被害に遭わない			手段	生物害防除(クマの皮剥防止ロープ巻き)			
		高檜木分収林面積	平成24年度 2 平成25年度 1.8 単位 ha		被害木	平成24年度 30 平成25年度 20 単位 本	獣害防止ロープ		平成24年度 21 平成25年度 23 単位 巻			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	林業自体が不振な現在、あまり意味のある事業とは思えないが、契約期間内は継続していくしかない。			今後の改革改善案	平成25年度の施業で生物害防除については完了したので、26年度の事業については未定(今年度は事業なしの可能性が大)			課題とその解決策	今後について、森林総研とよく話し合う必要がある		

24 農林業の振興

24-02-000031 <b>林道維持管理事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 2,712,910円						
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 2林業費		目 3林道事業費				
事業概要	対象	林道利用区域内の森林			意図	維持管理・修繕をすることにより、安全に通ることができる			手段	林道塚原・前山・沢入・南面・須磨野線				
		林道利用区域内の森林面積	平成24年度	平成25年度		単位	修繕箇所	平成24年度		平成25年度	単位	修繕路線数	平成24年度	平成25年度
			250	550	ha		3	4	箇所		3	4	路線	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上		○
	全体総括	修繕については現状維持で行っていく必要性は高いが、臨時職員雇用については地域整備課との連帯する事が業務時間の削減と事業費削減に効果的である。			今後の改革改善案	修繕については事業費も限られており、改革・改善は困難であるため、現状を維持していく必要がある。臨時職員雇用については、林道維持管理の専任職員は必要性が低いため、地域整備課と合同で行っていく事が効果的である。			課題とその解決策	林道は年々施設の老朽化が進むため、今後破損箇所が増加する事が予想される。その状況に対して、事業費を増加させるか費用対効果を考慮し検討する必要がある。民家や水道等の町施設のある路線については、部分的にでも町道認定していく必要がある。				

24-02-000032 <b>林道整備事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 16,873,083円						
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 2林業費		目 3林道事業費				
事業概要	対象	森林			意図	安全(安心)に通ることができるようになった林道			手段	林道沢入線改良工事				
		利用区域内の森林資源	平成24年度	平成25年度		単位	施工距離	平成24年度		平成25年度	単位	路線数	平成24年度	平成25年度
			13,718	15,874	m3		580	252	m		2	1	路線	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上		○
	全体総括	今年度は沢入線の改良を実施しており、この改良は災害の未然防止にもなるため有効な事業である。来年度には県単事業を活用し路面処理や法面保護工事が必要になる。			今後の改革改善案	使用頻度の低い林道については、地区から要望があった場合、費用対効果を確認し必要性が低い場合は地区に事情を説明し、要望を保留する。			課題とその解決策	使用頻度の低い林道が被災し、通行が不能となった場合復旧する必要があるか検討する必要がある。地区からの要望が出ることは高いので、復旧の必要性が低いと判断された場合、説明が困難である。				

24-02-000033 <b>松食い虫駆除・防除事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 円						
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 2林業費		目 2林業振興費				
事業概要	対象	ア 森林病害虫等防除事業 ○高度公益機能森林及び被害拡大防止森林○地区保全森林及び筑肥台拡大防止森林イ 保全松林周辺対策事業○民有林			意図	被害木の伐採			手段	ア 森林病害虫等防除事業 後閑地区での伐倒及び燻蒸による駆除イ 保全松林周辺対策事業 町内の枯損木伐倒				
		森林面積	平成24年度	平成25年度		単位	伐採材積	平成24年度		平成25年度	単位	伐採材積	平成24年度	平成25年度
			138	138	ha		70	70	m3		50	50	m3	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上		○
	全体総括	見直す余地が非常に多い事業であり、今後の方向性(廃止・規模拡大・樹種転換等)も含めた根本的な見直しが必要と思われる。また、H26以降はぐんま緑の県民税事業の利用も検討したい			今後の改革改善案	樹種転換・薬剤注入まで含めた事業量の増加。ぐんま緑の県民税の活用。			課題とその解決策	事業量の増加に伴い事務量(承諾の徴収)も増加する。また、県民税の利用については、県の採択が未定。				



24 農林業の振興

24-02-000034				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 0円					
ナラ枯れ対策事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費			
事業概要	対象	民有林内のミズナラ・コナラ・クヌギ等			意図	被害木を伐倒することにより、被害の拡大を防ぐ			手段	○対策会議・研修会への出席○町内の巡視			
		民有林	平成24年度	平成25年度		単位	民有林の伐倒木	平成24年度		平成25年度	単位	対策会議・研修会への出席	平成24年度
			4,143	4,143	ha		1	0	本		5	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×		
	全体総括	今年度は民有林での被害は確認されていないが、来年度以降どうなるか不明。			今後の改革改善案	松食い虫事業との統合			課題とその解決策	特になし。			

24-02-000035				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費 円					
農林水産業施設災害復旧事業				予算科目 会計 一般会計		款 11災害復旧費		項 1農林水産施設災害復旧費		目 1農林水産施設災害復旧費			
事業概要	対象	豪雨により農地及び農業用施設に発生した災害			意図	発生した災害を復旧し、農地及び農業用施設の機能回復を図る。			手段	7月から9月までに発生した7カ所の農業用施設の災害復旧を行った。現地調査測量設計委託事務補助金申請事務工事請負契約事務			
		災害の発生した箇所数	平成24年度	平成25年度		単位	災害復旧が完了し機能回復した箇所数	平成24年度		平成25年度	単位	災害の発生した箇所数	平成24年度
			3	7	箇所		3	7	箇所		3	7	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×		
	全体総括	経済的な設計内容により実施できた。			今後の改革改善案	自然災害復旧は公共性が高く、農業用施設の機能回復は農業振興にも繋がるので、今後も継続していく必要がある事業である。県単独小規模農村整備事業で対応が可能となったので、迅速な災害復旧を行う必要がある。			課題とその解決策	国庫事業は年々採択基準が厳しくなっており、今後大規模災害が発生しても事業対象とならない可能性がある。今後も県補助を現状維持するよう県へ要望していく必要があると思われる。			

24-03-000001				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 7,973,981円					
農業委員会運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 1農業委員会費			
事業概要	対象	ア 農業委員イ 事務局職員			意図	ア 委員としての自覚と、審議に必要な知識を得るイ 法・制度の理解を深め、適切な委員会運営を促すウ 地域の連携を図り、相互研鑽に励む			手段	農業委員会(総会・定例会) 分科会等(農政・農地部会) 農業委員大会・各種研修・事務研究会			
		委員数	平成24年度	平成25年度		単位	定例会(時間)	平成24年度		平成25年度	単位	委員会開催回数	平成24年度
			36	36	人		24	26	h		12	13	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×		
	全体総括	今後の農業委員会改革の動向による(委員の選任制度や人数、法令業務の内容、農地利用推進員(仮称)の設置が検討されつつある)。農地中間管理事業、農地プランへの関与など、農業委員会の業務は増大しつつある。また、事務局体制の強化も規制改革会議農業WGの答申「農業改革に関する意見」を受け閣議決定されており、今後の制度の見直しの動向による。活動に見合った支払い方法(日当・時給制など活動量に応じた報酬の支払い)も今後の動向による。			今後の改革改善案	委員ひとりひとりの研修をさらに進めつつ、法令業務を進めていく。			課題とその解決策	今後の国の農業委員会改革の動向による。国の方針では、委員削減が検討されている。しかし、それによって担当区域が広がり実情がわからなくなるといった問題が起きる可能性がある。国で考えている「農地利用推進員(仮称)」の設置がどう制度化されるかも今後の課題。法令業務が増え、今までの体制が崩れてしまうことも危惧される。			

24 農林業の振興

24-03-000002 <b>農業者年金事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		431,028円					
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 1農業委員会費				
事業概要	対象	ア 農業者年金加入者・受給者イ 農業従事者			意図	ア 遅滞なく届出等が処理され、受給などに不安を感じない。イ 農業者年金制度を理解し、老後等の不安を解消する。			手段	・各種届出書類の受付・審査・送付・加入推進(会議・勉強会)・受給者等への指導				
		加入者・受給者数	平成24年度	平成25年度		単位	書類返戻数	平成24年度		平成25年度	単位	受付書類件数	平成24年度	平成25年度
		520	512	人			1	2	件	60	60	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括		年金制度に関する周知、加入推進の方法について再検討する必要がある。推進員である農業委員によって、制度に対する理解や推進活動の重要性の認識が違っており、限られた委員しか活動してくれない。			今後の改革改善案 農業委員による加入推進活動の促進や、町報やチラシなどの広報活動で制度を知ってもらうことにより、新規加入者の増加を目指す。			課題とその解決策 農業者年金制度に対する農業委員の理解と、推進活動への協力を得たうえで、活動を活発化させることが重要であり不可欠。					

24-03-000003 <b>農地情報管理事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		3,685,500円					
予算科目				会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 1農業委員会費				
事業概要	対象	農業者			意図	農地の善良な管理			手段	農地情報の管理				
		農地保有戸数	平成24年度	平成25年度		単位	農振農用地面積	平成24年度		平成25年度	単位	農地転用許可申請件数	平成24年度	平成25年度
		4,376	3,393	戸			1,845	1,822.4	ha	49	33	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括		みなかみ町における農業振興を図るうえで、重要なシステムであり、農業委員会の運営にあたっても欠かせない事業である。農地台帳の公表が進められることになり、農業委員会の選挙制度から選任制度へと改革されようとしているなか、国で示す農地台帳の整備項目を備えるよう農地情報システムの機能向上が必要である。			今後の改革改善案 農業委員会の選挙制度(選挙人名簿の作成のための基礎データシステム)の行方、農地中間管理事業の行方を見ながら、また、国で示す農地台帳の整備項目を備えるよう農地情報システムをバージョンアップしていく。			課題とその解決策					

24-03-000004 <b>農業共済運営費負担事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	対象	農業共済			意図	農業共済			手段	各種共済の説明会に参加し取りまとめ窓口業務を行った				
		農業共済	平成24年度	平成25年度		単位	農業共済	平成24年度		平成25年度	単位	起票回数	平成24年度	平成25年度
				団体					団体			回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×	
	全体総括		平成23年度より負担金支払いはなし。			今後の改革改善案 事業廃止			課題とその解決策 事業廃止					

24 農林業の振興

24-03-000005 全国中山間地域振興対策協議会参画事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		75,900円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 2農業総務費				
事業概要	対象	市町村職員		意図	各中山間事業の見識を深める			手段	全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席			
		平成24年度	平成25年度		単位	延参加者数	平成24年度		平成25年度	単位	総会・研修会参加回数	平成24年度
		1	1	人		1	1	人		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	協議会設立当時の異議は薄れているが、国や他市町村との意見交換が行える組織であり、また、事例等参考に本町でも学校給食に町内産米の活用が行われている。			今後の改革改善案				課題とその解決策			

24-03-000006 園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		100,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費				
事業概要	対象	園芸農家等が利用する廃プラスチック類		意図	廃プラスチック類の適正処理			手段	協議会会議の参加並びに負担金支払い処理			
		回収回数	平成24年度		平成25年度	単位	回収した廃プラスチック類		平成24年度	平成25年度	単位	負担金額
		2	2	回		16,810	21,570	kg		100	100	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	処理費用については、廃棄農家も応分の負担を行っており、協議会による処理方法も浸透しつつあることから引き続き事業継続としたい。			今後の改革改善案				課題とその解決策			

24-03-000007 農業災害特別対策資金利子補給事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		0円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費				
事業概要	対象	被災農家		意図	利子補給による負担軽減			手段	補助金申請、支払い			
		被災農家	平成24年度		平成25年度	単位	利子補給を受けた農家数		平成24年度	平成25年度	単位	補助金申請件数
		2	0	件		2	0	件		2	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	県の施策であり、現在の事業は25年度中に終了する予定。			今後の改革改善案				課題とその解決策			

24 農林業の振興

24-03-000008 <b>中山間地域等直接支払事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		33,440,500円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費				
事業概要	対象 農家・集落	意図			手段			事業資料作成協定書修正作業交付金事業の申請業務現地確認業務等				
		耕作放棄地の解消、後継者育成、農業生産の維持向上	耕作放棄地面積	平成24年度	平成25年度	単位	ha	協定農用地面積	平成24年度	平成25年度	単位	ha
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	みなかみ町に適した事業であり、平成26年度までの事業継続の予定があるため集落協定の増加を図り、農業振興の向上を図りたい。			今後の改革改善案 特になし			課題とその解決策 特になし				

24-03-000009 <b>農業近代化資金等利子補給事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		960,600円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費				
事業概要	対象 認定農業者それに相当すると認められる農業者	意図			手段			新規借入 5件				
		農家の方の近代化のための資金借入れに対し、利子を補給する。	借入れ件数(総数)	平成24年度	平成25年度	単位	件	新規借入件数	平成24年度	平成25年度	単位	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	県及び国の施策であり、利子補給の補助率等も決められている。町の意向で変更はできない。			今後の改革改善案 より効率的な事務を行うことで業務時間を短縮でき、コストの削減につながる。			課題とその解決策				

24-03-000010 <b>農地利用集積円滑化事業</b>				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		320,579円			
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費				
事業概要	対象 貸付農地所有者	意図			手段			土地借り上げ料支払い				
		規模拡大農家へ農地貸付	規模拡大農家へ農地貸付面積	平成24年度	平成25年度	単位	ha	土地借り上げ料の処理	平成24年度	平成25年度	単位	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	耕作放棄地解消は、農業振興を図るうえ重点課題であるため、これを上位目標に据えた目的を再設定したい。また、県農業公社も合理化事業を実施できる団体であるため、業務委託が可能であるか検討を進めていきたい。			今後の改革改善案 きめ細かな対応を行うことで、対象農地や対象者の掘り起こしが可能になると考える。			課題とその解決策 職員が減少するなかで、人的配置が可能か?また、活動量が増加すれば町の費用負担も増加する。県農業公社も改革を求められているため、改革の方向性が町で求める内容と一致しないと連携は難しいと思われる。昨年農林水産省より通知があった制度の内容は、地域を担う経営体(人・農地プラン)に位置づけて、その方が農用地の規模拡大を行い戸別所得補償の規模拡大加算の交付を受けるには、当農地利用集積円滑化団体で、農用地の貸し借りを行わないと交付金の受給ができないことであった。いままのところ「人・農地プラン」に位置づけられた方で、戸別所得補償の規模拡大加算の交付を受ける考えの方はいない。				

24 農林業の振興

24-03-000011				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 258,840円			
農地利用集積促進事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費	
事業概要	対象	認定農業者の利用権設定		意図	経営面積を増やすことで、農業経営の安定を図る				手段	①利根沼田農業事務所補助金事務手続き②認定農業者補助金事務手続き	
		利用権設定を行った認定農業者	平成24年度 3 平成25年度 9 単位 人			新規に利用権設定を行った耕地面積	平成24年度 139 平成25年度 444 単位 a			新規に利用権設定を行った耕地面積	平成24年度 139 平成25年度 444 単位 a
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上 ○ 維持 低下 ×
全体総括	県の施策であるが、単価や交付条件などが毎年のように変更されるので、農業者へ対する周知等に悩む。差額分を町独自で補填できるようになれば良いが…。			今後の改革改善案	県の補助事業が今後縮小されていくのであれば、町農政の状況を見極め、事業の効果を検証し、町独自でも補助すべきかどうか検討する。				課題とその解決策	農業者の高齢化・後継者不足が課題になっているなかで、経営農地を拡大していく農家がいるかどうか不明。	

24-03-000012				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 円			
戸別所得補償事業				予算科目 会計 一般質問		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費	
事業概要	対象	農事組合長		意図	農事組合長に関係資料配布・加入申請書等回収を行ってもらうことにより、事業の円滑な実施を図る。				手段	農事組合長会議においての制度説明、配付資料の作成等	
		農事組合長	平成24年度 103 平成25年度 103 単位 人			加入申請者	平成24年度 113 平成25年度 98 単位 人			農事組合長	平成24年度 103 平成25年度 103 単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上 ○ 維持 低下 ×
全体総括	地域農業再生協議会運営事業に統合			今後の改革改善案	特になし				課題とその解決策	特になし	

24-03-000013				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 0円			
経営体育成支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費	
事業概要	対象	農業者各経営体		意図	各経営体が機械購入することにより、目標設定する中で農業振興を図る				手段	H22年度町H23年度担い手協議会H24年度地域再生協議会H25年度から町が受け皿となり、各経営体からの機械導入等の要望を取りまとめ、県に要望、本申請をする。	
		各経営体(農業者)	平成24年度 24 平成25年度 24 単位 人			農業振興	平成24年度 平成25年度 単位 h			参加人数	平成24年度 5 平成25年度 0 単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上 ○ 維持 低下 ×
全体総括	地域農業再生協議会事業に統合するが、平成26年度は大雪被害対策として本事業が実施されるため平成27年度以降の対応となる。			今後の改革改善案					課題とその解決策		

24 農林業の振興

24-03-000014				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		60,210円		
認定農業者支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	対象	認定農業者協議会長及び役員			意図	みなかみ町の認定農業者を代表して、農業政策について意見を述べる。			手段	①利根沼田管内認定農業者協議会代表者会議 ②県農政部長と県認定農業者協議会代表者との意見交換会 ③利根沼田管内認定農業者協議会代表者、利根沼田管内市町村長の意見交換会 ④県認定農業者連絡協議会主催の研修会		
		松井 秀明	平成24年度	平成25年度		単位	会議数	平成24年度		平成25年度	単位	会議数
			1	1	人		2	2	回	4	4	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		なし			今後の改革改善案		なし		課題とその解決策		なし	

24-03-000015				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		96,279円		
農作物災害対策事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費		
事業概要	対象	被害農家			意図	被害農家への支援			手段	被害状況の確認		
		被害農家数	平成24年度	平成25年度		単位	適用を受けた農家数	平成24年度		平成25年度	単位	確認回数
		7	300	戸		0	275	戸		2	5	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		本事業は、自然災害により被害を受けた農業者への支援制度であり、この事務事業が執行されないことが最良の状態であると考えているが、不測の事態に備えることは危機管理上必要不可欠であると考えている。			今後の改革改善案				課題とその解決策			

24-03-000016				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		円		
畜産振興資金貸付事業				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	種畜頭数			意図	良質な種畜の飼育による畜産経営			手段	種畜貸付審査、貸付金徴収		
		延べ導入頭数	平成24年度	平成25年度		単位	導入費用(償還金額)	平成24年度		平成25年度	単位	新規種畜貸付件数
		40	47	頭		2,168	1,946	千円		0	7	頭
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		本事業により、和牛の品質向上が図られており、管内においては和牛の主産地となっていることから、引き続き事業を進め経営の安定と品質の向上に努めたい。			今後の改革改善案				課題とその解決策			

24 農林業の振興

24-03-000017				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 1,853,400円							
地域農業再生協議会運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	対象	販売農家		意図	農業経営の安定及び食料自給率の向上				手段	・普及広報資料の作成・配布・座談会等での事業内容説明・申請書類の配布・回収・整理・取りまとめ ・対象作物の作付確認・作付データの入力提出					
		販売農家(センサス)	平成24年度 854		平成25年度 854	単位 家	戸別所得補償制度加入者	平成24年度 110		平成25年度 98	単位 人	農家(センサス)	平成24年度 1,678	平成25年度 1,678	単位 家
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括				本事業を活用し、農業経営の安定及び食料自給率の維持・向上を図りたい。				特になし				課題とその解決策			

24-03-000018				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 2,734,000円							
「はばたけ!ぐんまの担い手」支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	対象	地域の中心となる経営体(認定農業者,個人,法人,集落営農)		意図	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者や企業等の新たな担い手の確保が図られる。				手段	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 農業経営の法人化や多角化を図る取り組みに対して支援する。法人化の達成に結びつく農業機械の導入に対する 県単補助 補助率3/10以内 上限団体:500万円					
		地域の中心となる経営体	平成24年度 2		平成25年度 3	単位	平成24年度	平成25年度		単位	補助対象経営体数	平成24年度 2	平成25年度 3	単位	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括				妥当である。				今後の改革改善案				課題とその解決策			

24-03-000019				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 375,000円							
新規就農者確保事業				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	対象	1. 地域の中心となる経営体		意図	1. 地域の中心となる経営体の確保が図られる。				手段	経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する。(年間150万円)					
		給付金対象者数	平成24年度		平成25年度 1	単位 人	平成24年度	平成25年度		単位	給付金	平成24年度	平成25年度 375	単位 千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括				妥当である。				今後の改革改善案				課題とその解決策			

24 農林業の振興

24-03-000020 農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 1,209,494円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 1農業費				目 3農業振興費			
事業概要	対象	各健康増進施設。			意図	常に使用可能な状態を維持する。			手段	施設の維持管理。運営は各所共に区に委託を行っている。					
		施設の維持管理。	平成24年度	平成25年度		単位	通年使用可能施設数。	平成24年度		平成25年度	単位	施設の維持(光熱水費等)	平成24年度	平成25年度	単位
			100	100	%		1	1	数		667	752	円		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 施設管理所管課の一本化。		課題とその解決策 農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性と思われる。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × × × × ×			

24-03-000021 月夜野農村環境改善センター管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 2,898,228円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 1農業費				目 3農業振興費			
事業概要	対象	施設、敷地土地所有者。			意図	常に使用可能な状態にする。			手段	指定管理協定書作成並びに協定締結及び指定管理料支出業務、施設敷地賃貸借契約更新並びに賃貸借料支出業務。					
		施設の指定管理	平成24年度	平成25年度		単位	対象施設の維持管理	平成24年度		平成25年度	単位	施設の維持管理	平成24年度	平成25年度	単位
			2,240	2,240	千円		1	1	ヶ所		2,821	2,898	千円		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 指定管理施設対応部署の一元化。		課題とその解決策 指定管理施設及び制度の見直しによる、指定管理施設対応部署の一元化。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × × × × ×			

24-03-000022 新治農村環境改善センター管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ				事業費 2,003,028円							
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費				項 1農業費				目 3農業振興費			
事業概要	対象	施設の維持管理、施設敷地所有者。			意図	常に使用可能な状態にする。			手段	施設の維持管理及び施設利用申請受付、許可、使用料収納、施設敷地賃貸借業務。					
		施設	平成24年度	平成25年度		単位	施設の維持管理	平成24年度		平成25年度	単位	施設維持管理	平成24年度	平成25年度	単位
			910	1,275	千円		1	1	ヶ所		1,638	2,003	千円		
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 指定管理制度導入や管理人の常駐対応。		課題とその解決策 新たな費用の発生。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × × × × ×			



24 農林業の振興

24-03-000023 高齡者婦人センター管理運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,963,252円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 3農業振興費					
事業概要	対象	施設(高齡者婦人センター)の利用者			善良な施設の維持管理のもと利用が促進される			土地借り上げ料の支払い 施設の 経年劣化による施設修繕					
		施設(部屋)数	平成24年度	平成25年度	単位	利用可能施設(部屋)数	平成24年度	平成25年度	単位	地代	平成24年度	平成25年度	単位
			9	9	室		5	5	室		726	726	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括 社会福祉協議会が、より関与しやすい環境づくりを進めるために、関係団体を交え利用計画の変更を検討するためのワークショップを開催し、国への申請事務に着手したい。		今後の改革改善案 現時点での改善はない。		課題とその解決策 農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要と思われる。								

24-03-000024 家畜防疫推進事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		112,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費					
事業概要	対象	畜産農家数			伝染病の予防			負担金の支払い総会への出席					
		町内の畜産農家数	平成24年度	平成25年度	単位	伝染病発生件数	平成24年度	平成25年度	単位	総会出席者数	平成24年度	平成25年度	単位
			43	43	戸		0	0	件		1	1	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括 宮崎県で発生した口蹄疫等の家畜伝染病は、町の畜産業に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、まん延防止対策等を含め影響が大きいため、危機管理上からも事業継続は必要である。		今後の改革改善案 本事業は、事務局であるJA利根沼田畜産部に統合されている。		課題とその解決策								

24-03-000025 畜産共進会運営事業				担当組織 農政課 農政グループ			事業費		13,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 6農林水産業費		項 1農業費		目 4畜産業費					
事業概要	対象	町内牛飼育農家			良質な牛の生産			町共進会の開催(平成22年度は宮崎県で発生した口蹄疫に配慮し中止)					
		共進会参加農家数	平成24年度	平成25年度	単位	共進会参加頭数	平成24年度	平成25年度	単位	共進会開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
			15	15	戸		45	45	頭		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加		
	全体総括 町の畜産振興を図るうえで、飼育農家の資質向上には必要な事業と考える。利根沼田共進会との共催については、日程や審査員等の調整が必要となり実施には至っていない。		今後の改革改善案 飼養戸数と頭数の減少、飼養農家の高齢化などにより、共進会出品頭数も減少傾向である。また、利根沼田和牛改良組合が主催する利根沼田繁殖和牛共進会の上位入賞牛が群馬県畜産共進会へ出場する流れがあるので、町の共進会については数年前から簡素化し、巡回審査のみとなっている。		課題とその解決策								

24 農林業の振興

24-03-000026				担当組織 農政課 農村整備グループ				事業費		3,107,350円			
<b>ふるさと農村活性化事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 1農業費		目 5農地費			
事業概要	対象	ア花植えに意欲的な住民団体 イ町内園芸農家			意図	ア花植による景観の向上と、住民のまちづくり意識向上。イ町内園芸農家の生産・所得向上。			手段	区長を通じ、回覧で花苗配布の希望を調査取りまとめ、業者に依頼し育苗の委託をする。6月頃希望者に対し花苗の配布を行なう。			
		希望団体数	平成24年度	平成25年度		単位	花苗植栽作業の参加団体数	平成24年度		平成25年度	単位	希望団体数	平成24年度
			100	99	団体		100	99	団体		100	99	団体
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		× 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		成果
	他の課との協議をした上で、事業の目的を再設定する。事業の統廃合を考える。		今後の改革改善案		事業開始当初に立ち返り、地域を活性化させるための事業の再検討をし、花苗の配布自体を見直す必要がある。また、目的として農家の育成よりも景観形成のウエイトが高くなっているため、関係する他の課と協議していく必要がある。		課題とその解決策		事業自体の目的が薄らいでしまっている。→目的の再設定 財源(基金)に限りがある。→一部負担金等の検討 地域づくりの範囲が広すぎる。→関係他課との綿密な打合せも必要と思われる。				

24-03-000027				担当組織 農政課				事業費		4,240円			
<b>【基金】ふるさと農村活性化基金</b>				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		希望団体数	平成24年度	平成25年度		単位	参加団体数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金額	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		成果
	評価対象外		今後の改革改善案		評価対象外		課題とその解決策		評価対象外				

24-03-000028				担当組織 農政課 農政グループ				事業費		2,359,000円			
<b>特用林産物生産活力アップ事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 6農林水産業費		項 2林業費		目 2林業振興費			
事業概要	対象	しいたけ生産者(団体・個人)			意図	しいたけ生産者団体加入者の増加生産者が賠償金を受け取る			手段	補助金を支払った使用不可能なほだ木の現地確認を行った			
		申請団体数	平成24年度	平成25年度		単位	加入者数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金額	平成24年度
			2	2	団体		16	16	人		3,842	2,359	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加		成果
	東電原発事故により、原木しいたけのほとんどで基準値超えの放射性物質が検出されている。そのうえ、検出されてないほだ木から基準値を超えるしいたけができるような状況であるので、原木しいたけの生産自体が業として成り立たなくなる可能性が大きい。		今後の改革改善案		ほだ木等に関する放射性物質の対応については行政で対応できるものではない。基本的に産業としてどう位置付けるのか方針を示す(示してもらい)必要がある。		課題とその解決策		原木栽培から菌床栽培への転換に理解、取り組みをお願いする。				



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 11 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	25	商工業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	商業の法人税割額	千円	実績値	8,417	11,109	9,513
			目標値		8,400	8,320	8,240	8,160	8,080	8,000
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	7,720	11,581	10,497				
			目標値		7,700	7,550	7,500	7,400	7,350	7,300
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	2,939	2,573	4,047				
			目標値		2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
D	製造品出荷額等	百万円	実績値	33,733	37,466					
			目標値		29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
E	商工会員数(商業/工業)	人	実績値	593/217	578/217	562/210				
			目標値		585/215	575/205	565/200	560/190	545/190	530/190
F	商工会青年部員数	人	実績値	41	36	34				
			目標値		36	32	29	26	23	21

指標設定の考え方 実績値の把握方法	<p>A, B, C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。 ※分類は、日本標準産業分類による。 ・商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの ・サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの ・建設業: 大分類が「建設業」のもの D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県工業統計調査による。 E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による</p>
	<p>目標値設定の考え方 A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%≒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。 B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。 C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。 D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマキがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継できる環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。 F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じて直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。</p>

施策のための目的・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①事業所は、特産・名産品を開発したり、个性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 ②町民は、町内で買えるものなるべく町内で買う。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割 ①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 ②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。</p>
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①大規模店の進出により、個人経営の小規模店の売り上げが減少する傾向にある。 ②国はTPPについて参加する方向で協議をすすめており、今後、動向を注視する必要がある。 ③群馬県が企業進出の候補地として注目されている。(新規立地数全国2位)</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? &lt;商店&gt; ①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。 ②できるだけ町内で買物をして欲しい。観光客が増えれば売り上げも増加する。 &lt;住民&gt; ①町内での買物より満足したものにする場合になるべく1箇所で買物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。 ②高齢者などの買物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく商業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。</p>
-----------	---	---

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①製造品出荷額は、平成19年度470億円、平成22年度289億円と大幅に減少したが、平成23年度は338億円、平成24年度には374億円と再び増加している。要因としては食料品の製造出荷額が22年度より大幅に伸びており、ヤマキの稼働によるものと推測される。</p> <p>②法人税額を見ると、商業(小売業)、サービス業の法人税額は、震災の影響により減少した平成23年度から、成24年度は震災の影響も和らいできたことに加え、DC効果の継続や、政権交代による国の経済対策の強化などの波及効果により大幅に増加したと考えられるが、平成25年度は震災前の平成22年度程度になっている。建設業は前年比57%の増加となっており、政権交代による国の経済対策等の影響によるものと思われる。</p> <p>③商工会員数は商業が10会員、工業が7会員減少しており、小規模小売店舗の経営者の高齢化等により商売を廃業するなどの傾向があるとされる。</p> <p>④商工会青年部員数は2人減少しており、事業主の高齢化により青年部から退会しているものと思われる。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成24年における本町の製造品出荷額は375億円である。近隣市町村の数字をみると、沼田市800億円、片品村26億円、川場村12億円、昭和村421億円となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村に次いでおり、高い水準といえる。また、前年対比では片品、川場が減少、沼田、昭和、みなかみは増加している。</p> <p>②事業所と従業者数は、本町では事業所数に変わりはないが従業者数は12人増加している。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は12事業所減少したが従業者数は53人増加、片品村は事業所数の増減はないが従業者数は3人減少、川場村も事業所数の増減なしだが従業者数は52人の減少、昭和村は2事業所減少したが従業者数は23人増加している。</p> <p>③上記を加味して考えると、大規模事業所は景気の影響により増加傾向であるが、小規模事業者は厳しい状況であることが伺える。</p>
	③ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①法人税割額を見ると、商業とサービス業は数値は前年より下がったものの、目標は大きく上回っている。建設業も本年度の増加により目標を大きく上回った。</p> <p>②製造品出荷額は、ヤマキの本格稼働に伴い大幅に上回っている。</p> <p>③商工会員数については、商業は目標を下回り、工業では上回っている。</p> <p>④商工会青年部員数は、目標を若干上回っている。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①商工会との連携により商工会補助事業を行い商業振興を図った。一部の商店では発酵グルメなどの特徴のある商品開発も行った。</p> <p>②小口資金融資保証料補助事業は、利用件数は、平成22年度31件、平成23年度34件、平成24年度35件、平成25年度31件で、債務残高は平成22年度1億2912万円、平成23年度1億5215万円、平成24年度1億5267万円、平成25年度1億3151万円となっており、町内事業者にとっては重要な制度である。</p> <p>③中小企業融資制度利子補給金として94事業者に対し、5,968,000円を支給し、経営の安定化に寄与した。</p> <p>④地場産業振興対策事業により、新商品の開発や販路拡大に取り組む町商工会を支援した。(平成25年度申請数7件、補助金額8,940千円)</p> <p>⑤住宅新築改修費補助事業により創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。(平成25年度補助件数152件、補助金額21,624千円、対象工事費369,936千円)</p> <p>⑥商店街活性化支援事業補助金(にぎわい補助金)を活用し、楽市楽座(町組)、武者行列(猿ヶ京)を行った。</p> <p>⑦プレミアム付き商品券発行事業補助(19,386千円)により、商工会と連携し、プレミアム20%付き商品券を約9,000セット販売した。</p> <p>⑧ブランド認証制度により第一号として、ブランド米「水月夜」を認証した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 商業事業者の経営改善	売り上げ減少による将来の不安が原因と考えられる後継者不足をいかに食い止めるか。 ネット通販等の普及や近隣地域での大規模店出店が原因であると思われる地元商店利用者の減少をいかに食い止めるか。	①国・県の補助金を有効活用してイベントを実施し、魅力ある商店街づくりを進め、それぞれの事業所が売り上げを伸ばす。 ②商工会と連携して事業者が取り組む新商品の開発を支援する。また平成25年度に創設した「みなかみ町ブランド認定制度」を多くの事業者を活用してもらう。
	2 工業事業者の安定経営	現在立地している企業が活動しやすい環境を整備する必要がある。	①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。 ②立地箇所周辺の環境整備を進める。 ③工場見学等をとらして町民に企業活動内容を知ってもらう。
	3		
4			

25 商工業の振興

25-01-000001 <b>商工会運営費補助事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		13,000,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 1商工費		目 1商工総務費					
事業概要	対象	みなかみ町商工会みなかみ町商工業者			意図	町内の商工業者の店舗等を充実させ、町内で買物する機会を増やす。			手段	補助金関連業務			
		商工会員	平成24年度	平成25年度		単位	町内で日用品を買物する人の割合	平成24年度		平成25年度	単位	商工会活動事業数	平成24年度
			779	772	人		71.5	71.6	%		8	8	本
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
	全体総括	通常の経営サポートの他、会員が国庫補助事業を活用するための支援も行っていった。商工会とは、この事業以外の他の事業で連携を図ることが多く、商店街の活性化を目的に、月夜野通り商店街と猿ヶ京三国商店街で集客イベントを実施した。			今後の改革改善案	今年度取り組んだ商店街活性化イベントの継続			課題とその解決策	商店街活性化に対しての町単補助補助事業を創設			

25-01-000002 <b>小口資金融資促進事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		2,543,156円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費					
事業概要	対象	群馬県信用保証協会町内小口資金利用者			意図	積極的な事業経営に取り組むことができ、良い店舗会社づくりができる。			手段	小口資金融資利用者の保証料の実績に基づく補助金の支払い。			
		事業所数	平成24年度	平成25年度		単位	小口資金利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	補助対象者数	平成24年度
						35	31	件		15	22	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
	全体総括	小口資金の利用状況が返済苦慮による借換によって長期にわたる利用者が増加傾向にあるので、それにより保証料の補助負担が増加傾向にある。			今後の改革改善案	県全体で行っている事業なので、単独での改善の余地がない。			課題とその解決策	特になし			

25-01-000003 <b>中小企業制度融資事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		5,968,350円			
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費					
事業概要	対象	町内事業者公的融資制度			意図	町内事業者が安定して経営できるよう公的融資制度の利用促進を図る。			手段	町内事業者で公的融資制度を利用している方に利息の一部を補助した。			
		町内事業者	平成24年度	平成25年度		単位	制度融資利用者の割合	平成24年度		平成25年度	単位	申請者数	平成24年度
			223	223	件		49	42	%		110	94	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
	全体総括	資金繰りに苦勞している中小企業者に、若干なりとも融資返済の負担軽減ができるので、よい事業である。より多くの事業者に周知できるよう商工会の協力を得ており、利子補給制度の認知が浸透してきている。ただし、申請者数によって補助率が変わってしまうことが難点といえる。町の財政状況が厳しい中ではあるが、予算枠を拡大し、より事業者の負担軽減につながればよい。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし			

25 商工業の振興

25-01-000004 <b>商店街活性化支援事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		168,000円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費					
事業概要	対象 みなかみ町商工会月夜野支部	平成24年度		平成25年度		単位		意図 売上を伸ばしてもらう	手段 ・補助金申請、交付、支払に関する事務・実績報告のとりまとめ・商工会、商店会との連絡調整	平成24年度		平成25年度		単位	
		支部加盟		58		店				売上額		千円		事務手続き回数	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×		
	全体総括		群馬県商店街活性化支援事業を活用し、月夜野通り商店街案内看板設置事業を実施できた。		今後の改革改善案		国の施策に合わせた町の支援が必要である。		課題とその解決策		商店街活性化に対しての町単補助補助事業を創設				

25-01-000005 <b>温泉賑わい創出事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		3,195,877円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費					
事業概要	対象 みなかみ町民	平成24年度		平成25年度		単位		意図 職のない町民に雇用機会を与えることにより、生活の安定を図る。	手段 事業申請、契約事務、委託料支払、事業報告	平成24年度		平成25年度		単位	
		人口(4月1日住民基本台帳)		21,532		21,285				人		雇用者数		2	
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × ○ ×		
	全体総括		2人ではあるが雇用が生まれ、就労の機会を与えることができた。		今後の改革改善案		本事業は25年度で終了である。		課題とその解決策		特になし				

25-01-000006 <b>物産振興対策事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		400,616円					
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費					
事業概要	対象 販売商品とその事業者	平成24年度		平成25年度		単位		意図 町外でPRすることにより、事業者の売上高が伸びる。	手段 ぐんまちゃん家物産展(年3回)町イチ村イチ2014上田真田まつり物産展	平成24年度		平成25年度		単位	
		事業所数		16		箇所				販売額		450		千円	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × ○ ×		
	全体総括		今年度は、全国町村会主催の「町イチ村イチ2014」があったので、昨年度より成果があった。ぐんまちゃん家での事業効果に対しては歌舞伎座公演時かどうかにより大きく異なる。産地と結びつけるのは難しいが農産物の販売が一番お客様には喜ばれる。		今後の改革改善案		ブランド認証制度と連携を図り、町特産品の認知度を高めていく。		課題とその解決策		良いものを作ってくれる事業者がいないことには始まらないので、その育成支援等も行う必要がある。				

25 商工業の振興

25-01-000007				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		15,889,435円			
<b>地場産業振興対策事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 9産業政策費	
事業概要	対象	地場産業振興等を推進する事業			意図	新産業の創設、新商品の開発、販路拡大、地産地消の推進			手段	補助申請書の受付、補助金の交付決定、事業進捗上の問題点の相談、事業報告の受付、補助金の確定、補助金の支払い、繰越手続き			
		申請事業数	平成24年度	平成25年度		単位	補助金額	平成24年度		平成25年度	単位	申請数	平成24年度
			6	7	事業		16,500	8,940	千円		6	7	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×
	全体総括	地場産業の振興と地産地消の推進は、過疎地域となった本町にとって重要な事業である。			今後の改革改善案	受益者に事業の一部を負担させることも検討する余地はある。			課題とその解決策	新しい事業であるため様子をみたい。			

25-01-000008				担当組織 まちづくり交流課				事業費		20,003,406円			
<b>【基金】地場産業振興基金</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		申請事業数	平成24年度	平成25年度		単位	補助金額	平成24年度		平成25年度	単位	申請数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×
	全体総括	評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外			課題とその解決策	評価対象外			

25-01-000009				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		19,385,520円			
<b>プレミアム付商品券発行事業補助金交付事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工業振興費		目 2商工業振興費	
事業概要	対象	商工会加盟小規模事業者			意図	利用者の増加			手段	・プレミアム商品券発行事業委員会への参加・補助金の交付			
		申請事業数	平成24年度	平成25年度		単位	補助金額	平成24年度		平成25年度	単位	申請数	平成24年度
												4	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×
	全体総括	事業者、消費者両方に広くメリットがあり、また、単発でなく恒例化することで、小規模事業者の活性化策の柱として効果が期待できる。			今後の改革改善案	発行数、プレミアム率等の見直し、広報宣伝活動の充実			課題とその解決策	プレミアム率の減少による魅力の低下発行数減少による公平性			



25 商工業の振興

25-01-000010 【基金】地域ブランド産品販売促進資金貸付基金				担当組織	まちづくり交流課			事業費	10,000,000円			
				予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外		
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 × × ×		
		評価対象外	評価対象外	評価対象外	課題とその解決策	評価対象外						

25-02-000001 利根沼田労働者福祉協議会参画事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円			
				予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	対象	町内の勤労者			意図	勤労者の福祉向上			手段	勤労者向け自治体融資の研修及び調査研究		
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位	研修回数
					21,532	21,285	人			0		回
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 × ○ ×		
		あまり目立たない協議会ではあるが、事業内容は働くものにとって重要な事業であるので、町も側面から応援しなければならないと感じる。	今後の改革改善案	社会情勢が厳しい中、勤労者の置かれている立場はより厳しい状況にあるので、官民が一体となってあらゆる方策を検討をする必要があると思う。	課題とその解決策	景気の回復。						

25-02-000002 沼田労働基準協会参画事業				担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	5,000円			
				予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費
事業概要	対象	町内の労働者			意図	労働者の安全等の向上			手段	労務管理セミナー・労働者の安全衛生に関する啓発事業		
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	労働死傷者数(群馬県)	平成24年度		平成25年度	単位	セミナー回数
					21,532	21,285	人			0	0	回
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 × ○ ×		
		負担金を支払っているが、協会の内容があまり把握できないので、年1回くらい会議等が必要ではないかと思う。	今後の改革改善案	事業内容自体は、非常に大事な事業を行っているので引き続き労働者の安全向上・資質の向上に努めてほしい	課題とその解決策	協会の実態があまり知られていないので、事業の内容自体を広報したらいいのではないかと思う。						

25 商工業の振興

25-02-000003 <b>利根沼田職業安定協会参画事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		6,100円				
予算科目				会計 一般会計		款 5労働費		項 1労働諸費		目 1労働諸費				
事業概要	対象	全町民			意図	雇用の確保			手段	地域企業のPR・就職情報の提供				
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	労働者人口	平成24年度		平成25年度	単位	事業所数	平成24年度	平成25年度
			21,532	21,285	人							所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	このような団体に地元企業ももっと情報を提供しPRをすべきである。				今後の改革改善案	みなかみ町でも深刻化している、人口減少の第一の要因は働き場所のないことである。官民が一体となってこの問題を解決していくには、このような団体との協力も必要である。				課題とその解決策	行政・民間及び協会が定期的に意見交換・情報交換し、今以上に企業PR・情報提供をしていけば新規学卒者も含め地元就職の促進が図られると思う。		

25-02-000004 <b>利根沼田職業訓練協会参画事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		100,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 5労働費		項 1労働諸費		目 1労働諸費				
事業概要	対象	全町民			意図	専門知識・技能を習得させる			手段	職業訓練				
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	技能を習得した人の数	平成24年度		平成25年度	単位	職業訓練年数	平成24年度	平成25年度
			21,532	21,285	人					3	3	年		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	町広報で、入学案内を掲載した。違う職種例えば観光振興などの学科できればみなかみ町にとってより有効な施設になると思う。				今後の改革改善案	ここで身につけた専門知識・専門技能をみなかみ町の産業に活かしていき、それにより産業が活発化し事業社数が増え定住する若者が増えてくればよいと思う。				課題とその解決策	現在は、負担金を支払いすべて協会に事業を任せている。今すぐには無理でも将来的には行政も運営に携わり、より利根沼田のニーズにあった訓練校にしていってほしいのではないかとと思う。		

25-02-000005 <b>勤労者生活資金融資事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		16,000,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 5労働費		項 1労働諸費		目 1労働諸費				
事業概要	対象	みなかみ町民			意図	勤労者の福祉増進と生活の安定			手段	勤労者への資金融資				
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	融資件数	平成24年度		平成25年度	単位	預託金額	平成24年度	平成25年度
			21,532	21,285	人		7	0	件		16,000	16,000	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括	制度の存続について、検討すべきだと考える。				今後の改革改善案	今現在各金融機関で低金利の融資制度がたくさんあるので、この制度が必要ないのではないかと感じる。				課題とその解決策	預託金の金額を増やせるはずもなく、ましては対象者を拡大できることもできない。金融機関に任せるべきではないかと思う。		

25 商工業の振興

25-02-000006				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		52,500円			
<b>企業誘致事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費	
事業概要	対象	・工場立地可能用地(土地)・企業(町外、町内)			意図	・企業が工場を新規立地、増設する。			手段	・工場立地可能用地の調査。・工場適地の紹介(P R)と対応。・町内企業の設備投資(拡大)に対する対応。			
		工場立地可能用地の面積	平成24年度	平成25年度		単位	新規立地、増設した工場の件数	平成24年度		平成25年度	単位	工場立地可能用地の箇所数	平成24年度
			139	139	ha		0	0	件		5	5	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	新設工場の動きに関しては、バイオマス発電の工場を設置したい旨の相談があり、地域整備課及び農政課において事業者に対し指導を依頼し、開発協議が行われた。H26年2月の豪雪時に工業会加盟企業に対し、商工会等と連携して調査を実施。				今後の改革改善案 25年度と同様な対応。				課題とその解決策 現時点での工場適地等の現況からすると企業誘致するには時間がかかってしまう状況なので、道路の整備等が急がれる。			

25-02-000007				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		27,358,000円			
<b>住宅新築改修費補助事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 7商工費		項 1商工費		目 2商工業振興費	
事業概要	対象	町民・町内業者			意図	補助金総額工事費総額			手段	補助金申請書の受理・審査実績報告書の受理・審査等			
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	補助金総額	平成24年度		平成25年度	単位	申請書受理数	平成24年度
			21,532	21,285	人		30,436	18,673	千円		258	152	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	平成23年度1月から始めた事業であるが、町民・町内業者のこの補助金に対する期待は大である。しかし、24年度と比べると申請者数がだいぶ減少した。限度額内ではあるが数回申請してくる町民もあり、制度の見直しを検討する必要があるかもしれない。				今後の改革改善案 できる限り町民に補助金が交付できるよう柔軟に対処していくべきである。そのことにより町内業者のさらなる活性化にも繋がる。				課題とその解決策 申請件数が減少してきており、今まで通りのやり方で良いか、検討する必要がある。			

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 27 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一
施策	26	学校教育の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	1 教育水準の向上
			2 教育内容の充実	町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。	
			3 教育環境の充実	町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。	
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値	81/81	80/80	76/80
			目標値		81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値	50/50	50/50	50/50				
			目標値		50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値	92/87	90/90	90/90				
			目標値		92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人	実績値	18	12	12				
			目標値		10	10	10	10	10	10
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2~中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。担当課で実数を把握「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

**目標値設定の考え方**

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>&lt;家庭・保護者&gt;</p> <p>①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。</p> <p>②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。</p> <p>&lt;地域住民&gt;</p> <p>①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。</p> <p>②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。</p>	<p>①教育の基本方針を策定する。</p> <p>②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。</p> <p>③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。</p> <p>④教員の教育力や資質の向上を図る。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。</p> <p>②インクルーシブ教育の導入が議論されている。</p> <p>③平成25年度と平成26年度の2年間、文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」が委託される</p> <p>④平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」が委託される。</p> <p>⑤今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。</p> <p>⑥食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。</p> <p>⑦いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等)</p>	<p>①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。</p> <p>②小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。</p> <p>③いじめ、不登校、学校統合については、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。</p>

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果では、中学生は80%と昨年度と同様だが、小学生は76%と4ポイント下がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年1人というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。また、学校間格差が顕著になりつつある。 ②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらない。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同じである。適応指導教室の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーの活用によって、不登校児童生徒は新たに発生していない。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。 ③学校が楽しいと感じている子どもの割合は90%と高い水準にある。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同様であるが、平成24年度実績による全国1.09%に対して、本町は0.89%となっており、成果が上がっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果では、中学生は80%と目標値と同水準だが、小学生は76%と目標値を下回っている。 ②体力テストの全体の水準は目標値を達成することができた。 ③学校が楽しいと感じている児童は、児童生徒ともに90%と高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は12人と昨年度と同様だが、目標値と比べて2ポイント高く目標値には達していない。
成果実績に対しての取り組みの総括	<p><b>&lt;教育水準の向上&gt;</b>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員2名、補助教員兼支援員(嘱託員)7名、支援員(嘱託員)1名、介助員(臨時職員)3名、計13名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。</p> <p><b>&lt;教育内容の充実&gt;</b>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生46名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICA/バンコク事務所、在タイ日本国大使館、またカンボジア王国シェムリアップのバイオンスクールを訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。</p> <p><b>&lt;教育環境の充実&gt;</b>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り2台、14人乗り1台)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、国土交通省、沼田警察署、群馬県・沼田土木事務所、町地域整備課、町総務課、等の関係機関と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。</p>		

基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 教育水準の向上	質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。 少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。	インクルーシブ教育システムの導入を視野に入れながら、発達障害のある児童生徒への支援を充実させるために、教職員に発達障害に関する正しい理解を図るとともに、発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員を育成するための事業を継続する。 保護者や地域住民の理解を得られるよう、引き続き、少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置の必要性を継続して訴えていく。
2 教育内容の充実	内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。 体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。 基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続きみなかみ町教育研究会(三国会)が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。 朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。 家庭や地域との連携を図りながら、子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。 環境教育の一環として管内小中学校でのエコツアー教育を推進する。
3 教育環境の充実	「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差があるのが現状である。 管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきている。 管内小中学校の情報機器が老朽化しており、サポート期間が終了するOSを搭載しているパソコンが多いなど、計画的な入れ替えが必要となっている。	新治地区の「子ども安心安全・育成協議会」の活動をモデルとして、引き続き、他の地域においても「地域で児童生徒を見守る」活動を推進する。 平成26年度を初年度として、概ね5カ年を目標に、管内小中学校の施設設備を充実させる。

26 学校教育の充実

26-01-000001				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,198,423円				
教育委員会運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 1教育委員会費		
事業概要	対象	教育委員			教育委員及び委員会の充実、資質向上				手段			
	委員数	平成24年度	平成25年度	単位	教育委員会の実施率	平成24年度	平成25年度	単位	開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×
全体総括		教育委員会は、教育、文化、スポーツに関する事務を処理しています。近年、住民の教育行政に対するニーズが多様化し、学校、地域が一体となって取り組んでいくことが必要であることから、積極的に対応した施策を展開していくことが求められる。			今後の改革改善案 今後も教育環境の整備と充実を目指し、子どもたちや町民一人一人がより良い環境の中で学校教育及び生涯学習をととして、知力、体力、心力の向上に努める。				課題とその解決策 教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。			

26-01-000002				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 2,184,659円				
事務局一般管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	管内小中学校各種調査			事務局の事務を円滑に行えるようにする。				手段			
	小中学校数	平成24年度	平成25年度	単位	決算額	平成24年度	平成25年度	単位	購入した事務用品等	平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×
全体総括		教科書無償給与と事務や各種調査について、意思統一が不十分であったため、事例によっては複雑な事務になってしまっていた。			今後の改革改善案				課題とその解決策 調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることが円滑な事務につながる。			

26-01-000003				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 450,000円				
小中学校教育研究会(三国会)事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	みなかみ町立小学校・中学校の教員及び児童・生徒			教員の指導力向上及び児童・生徒の学力向上を目指す。				手段			
	児童【小】(小は学力検査を行えないため調査対象外)	平成24年度	平成25年度	単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度	平成25年度	単位	みなかみ町立小学校	平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×
全体総括		みなかみ町の小中学校児童生徒の学力・体力は概ね良好な状況を維持しており、三国会事業の成果が表れていると考える。			今後の改革改善案 授業研究会では、利根教育事務所指導主事にも指導助言をお願いして、町指導主事の負担を減らすとともに、町内教員の資質・能力の向上を図る。				課題とその解決策 小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数が不足している。そこで、各部会における校長先生のリーダーシップがより発揮されるようにしたり、指導的な立場となる教諭を育成したりする必要がある。			

26 学校教育の充実

26-01-000004				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				円									
県費負担教職員の人事に関する事務事業												予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	教職員			意図	教職員の適正な人事管理に結びつく			手段	教職員人事異動の内申を行う。常勤、非常勤講師の内申を行う。教職員の病休、産休、育休、介護休暇等各種届け出書事務											
		教職員人事に関する 取り扱い件数	平成24年度	平成25年度		単位	異動した教職員の割合	平成24年度		平成25年度	単位	教職員	平成24年度	平成25年度	単位						
			130			件		39		%		153		人							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト										
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	利根教育事務所を中心に教職員総数の枠の決まっている中での人事異動で、みなかみ町の思惑と おりには事が運ばない。		事務の効率的な執行に努める。		充実した事業を行うためには各学校の実情の把握 をし、学校の事務処理の統一化やコンピューターの 活用等により効率化を進めなければならない。								

26-01-000005				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				円									
県費負担教職員の服務に関する事務事業												予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	県費負担教職員を対象とする。			意図	非違行為(交通違反・事故を含む)を0にする。			手段	管理職を通した常時指導並びに学校訪問時における指導。											
		県費負担教職員	平成24年度	平成25年度		単位	非違行為(交通違反・事故含む)	平成24年度		平成25年度	単位	小学校	平成24年度	平成25年度	単位						
			173			人		0		件		6		6	校						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト										
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	根拠法令に照らして、今後も継続する必要がある。		町としての確な指導を繰り返していく。		事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象県費負担教職員は170名程度と数が多い。								

26-01-000006				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費				円									
教育課程等指導に関する事務事業												予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	県費負担教職員並びに町費負担教職員。			意図	適正な教育課程の実施。教職員の指導力の向上。			手段	管理職を通した常時指導。学校訪問時における指導。											
		県費負担教職員	平成24年度	平成25年度		単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度		平成25年度	単位	小学校	平成24年度	平成25年度	単位						
			173			人		80		76	%		6		6	校					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト										
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	町として成果をあげている分野であるが、指導主事が一名しかいないことから、今後も利根教育事務所の指導主事を活用する。		利根教育事務所の指導主事を一層活用する。		事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象教職員は200名程度おり数が多い。								

26 学校教育の充実

26-01-000007				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 50,280円					
学校経営研究・研修事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	校長・教頭		意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上				手段	校長研修・教頭研修・情報交換			
		小中学校校長	平成24年度 9		平成25年度 9	単位 人	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			平成24年度 80	平成25年度 76	単位 %	研修会(校長)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					
法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。				事務手続きの継続のみ。				特になし。					

26-01-000008				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 342,010円					
学校教育研究・研修事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	町内県費負担教職員、音楽祭参加児童生徒		意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上				手段	教員研修、利根郡小中学校児童生徒音楽祭			
		県費負担教職員	平成24年度 173		平成25年度	単位 人	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			平成24年度 80	平成25年度 76	単位 %	町内小学校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					
法令外負担金のため、事実上、町は事業に直接的には関与していないが、町の各行事に対する支援や郡の小中学校音楽祭の実施、また、教職員の研修の充実と効果は確実に表れている。				事務手続きの継続のみ。				特になし。					

26-01-000009				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 23,553,208円					
教育補助員事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	管内小・中学校在籍している支援を必要とする児童生徒及び学校		意図	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。				手段	就学時健診や各園・各学校からの情報に基づく就学指導委員会の開催。学校・教育委員会・町長部局の連携による特別支援教育連携協議会及び各専門部会の開催。			
		支援を必要とする児童生徒数	平成24年度 75		平成25年度 79	単位 人	学校が楽しいと感じる児童			平成24年度 90	平成25年度 90	単位 %	就学指導委員会の開催数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					
みなかみ町の特別支援教育体制については、先進的な取り組みをしており大変充実している。特別支援教育に係る児童生徒が増加している中、今後とも一層充実させていく必要がある。													



26 学校教育の充実

26-01-000010				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 19,369,907円						
<b>外国語指導助手(ALT)事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費				
事業概要	対象	中学生・小学生		意図	英語に慣れ親しみ異文化を理解する				手段	中学校に配置し、英語担当教諭とチームティーチングによる英語指導を実施小学校へも定期的に訪問し、ゲーム等で英語に興味を持たせる				
		中学生	小学生		平成24年度	平成25年度	単位	英語に慣れ親しんだ児童生徒数		平成24年度	平成25年度	単位	外国語指導助手数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
	全体総括		語学力の向上および国際理解推進のために、外国語指導助手がチームティーチングで授業に入ることや小学校訪問指導を行うことは大変有効である。				管内の学校での指導が平等化され、新学習指導要領にある年間30時間授業を小学校で実施できるようになったが、学校によってALTの活用状況に差があるので、教頭会等で現状把握をし、ALTの有効活用に努めたい。				外国語指導助手に新学習指導要領により英語授業の状況が変わっていることを理解してもらい、自国の生活習慣等を授業に取り入れるよう伝える。各校の英語担当者に協力をしてもらいコミュニケーションをとり、教職員だけが忙しく勤務するのではなくALTと一緒に活動させる。			

26-02-000001				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 円						
<b>児童生徒就学事務事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費				
事業概要	対象	町内に住所を置く就学年齢児童生徒・保護者、管内小中学校へ就学を希望している児童生徒・保護者		意図	7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる				手段	転入学の許可書等作成・入学通知作成・区域外就学等の申請の受付・許可・関係機関からの通知書の学校への配布・学校からの報告書の取りまとめ				
		町内の就学年齢児童数	児童数		平成24年度	平成25年度	単位	就学率		平成24年度	平成25年度	単位	入学通知等送付件数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
	全体総括		住民票担当課との連絡をスムーズにし、転入者等にスムーズに入学通知を発行できるよう心掛ける。				入学通知書の発行など、担当者が事務処理できるだけでなく、グループ員にも対応可能なマニュアルを準備することで町民対応する。				外国人家庭の増加に伴い、特殊な取扱が増えている。(インターナショナルスクール通学、指定学校変更、区域外通学など)このような問題は今後、増えていくことが予想されるため、知識の習得が必要。			

26-02-000002				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,408,712円						
<b>就学指導事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費				
事業概要	対象	町内の児童・生徒及び保護者		意図	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。				手段	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整				
		就学指導委員会該当新就学児童	児童数		平成24年度	平成25年度	単位	就学指導委員会審議結果に沿った就学状況【新就学】		平成24年度	平成25年度	単位	町内幼稚園・保育所	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>			
	全体総括		みなかみ町の就学指導については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。				就学指導に関して教育委員会事務局側からのアプローチだけでなく、保護者側から相談する機会をもつ。				保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。			

26 学校教育の充実

26-02-000003 <b>特別支援教育推進事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		1,091,564円		
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	町内の3歳以上の園児・小中学校児童生徒及び保護者			意図	子どもの状況に応じて、適切な指導を実施して基礎学力を習得できるようにする。			手段	就学指導委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整、支援ファイル作成、研修・講演会の実施		
		3歳以上の幼稚園・保育園児	平成24年度	平成25年度		単位	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度		平成25年度	単位	町内幼稚園・保育所
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				
みなかみ町の特別支援教育体制については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。				通級指導教室の増設・特別支援学級の増設を実施した。				指導主事1名で2,000人もの園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。				

26-02-000004 <b>特別支援学級就学援助事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		1,007,905円					
予算科目				会計		一般会計		款		10教育費		項		目	
事業概要	対象	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者			意図	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減			手段	特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する					
		特別支援学級在籍児童生徒数	平成24年度	平成25年度		単位	一人あたりの助成額	平成24年度		平成25年度	単位	受給者数	平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 維持 低下					
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
年々対象者が増加している状況で、それに伴い事務量も増えている。				法律に基づいた事業のため、国が何らかの処置をした場合は、町の支出額が増加することもある。				国が準要保護助成事業のように地方自治の判断に任せるような状況となった場合に、事業の内容を検討する必要がある。							

26-02-000005 <b>文化活動派遣費補助事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		74,850円					
予算科目				会計		一般会計		款		10教育費		項		目	
事業概要	対象	小中学校児童、先生、引率者			意図	文化活動、自然体験に積極的に参加できる。			手段	音楽祭、コンクール、昆虫の森自然学校、社会科見学					
		小中学校生徒数	平成24年度	平成25年度		単位	参加児童生徒数	平成24年度		平成25年度	単位	補助件数	平成24年度	平成25年度	単位
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 維持 低下					
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策							
22年度は21年度のような極端に申請が少ないという状況にはならなかった。また、音楽会などの成績により突発的なバスの借上が必要になる場合がある。				現状の規模と水準を維持していく。				範囲と対象は公平にしてきた。現状の規模と水準を維持していく。							

26 学校教育の充実

26-02-000006				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,740,849円			
<b>運動選手派遣費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費	
事業概要	対象	町内小学校児童・中学校生徒・引率・コーチ		意図	運動部活の活性化。県大会、全国大会等へ児童生徒が積極的に参加できる				手段	県大会以上の運動大会出場選手等へ派遣費補助を行う	
		小中学校児童数	平成24年度 1,508 平成25年度 1,416 単位 人		出場した選手の数	平成24年度 130 平成25年度 90 単位 人	補助件数	平成24年度 14 平成25年度 13 単位 校			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 補助金額の上限を設けていないため、予算が立てにくい。		今後の改革改善案 補助金額の上限を設けるかどうか、検討が必要。		課題とその解決策 小学生スキー総合大会が学校行事として位置づけられていたため、補助交付をしていたが、今後、学校行事としての位置づけが難しくなった場合、補助金交付対象事業として今までどおり扱ってよいのかどうか課題となる。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		

26-02-000007				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 10,783,069円			
<b>中学生海外派遣事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費	
事業概要	対象	みなかみ町に住所を有する中学2年生		意図	外国の異文化に触れ、体験することで新たな発見を見いだす。				手段	中学生海外派遣事業の内容を充実させるための推進委員会を開催。有意義な派遣事業となるよう、派遣先の文化や歴史・経済情勢等についての事前学習会を開催。	
		中学2年生の数	平成24年度 195 平成25年度 191 単位 人		報告書及び報告会による満足度	平成24年度 100 平成25年度 100 単位 %	推進委員会の開催	平成24年度 1 平成25年度 3 単位 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 要綱の派遣人数20名枠から46名に増えたことで、事前学習会や渡航準備等、人数が多い分すべてにわたり時間や労力を要したが、より多くの中学生が貴重な体験を通して様々なことを学ぶことができ、事業の目的を達成できたと考える。		今後の改革改善案 最適な派遣人数の検討を要する。  自己負担額の検討を要する。		課題とその解決策 推進委員会において派遣者の具体的な選定基準設定。各学校との連携。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		

26-02-000008				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 740,686円			
<b>奄美大島青少年交流事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費	
事業概要	対象	町内の小学5・6年生		意図	人との交流・チャレンジする気持ちを持ち、参加してもらう。				手段	スキー教室・宝探し・マリンスポーツ体験・塩作り・お菓子作り	
		町内小学5.6年生の数	平成24年度 330 平成25年度 313 単位 人		応募者の数	平成24年度 16 平成25年度 11 単位 人	スキー教室	平成24年度 2 平成25年度 2 単位 件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 多くの子ども達に、すばらしい体験をしてもらいたい。		今後の改革改善案 町からの補助金がカットされ、受益者負担が増えると、見直しを余儀なくされ継続も危ぶまれてくる。		課題とその解決策 奄美の良さを知ってもらうことも含め、ホームステイに興味関心を持ってもらえるような写真を掲載したり、体験者の生の声を聞いてもらう等の工夫を行う。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		

26 学校教育の充実

26-02-000009				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 67,650円					
<b>総合的な学習の時間支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	町内小中学校児童生徒。			意図	児童生徒の学力・体力向上。			手段	外部講師活用。			
		町内小学校児童	平成24年度	平成25年度		単位	基礎学力・体力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	平成24年度		平成25年度	単位	管内小学校	平成24年度
			917		人		80		%		6		校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	全体総括		今後も継続する必要がある。			今後の改革改善案		今後も同様に継続する必要がある。		課題とその解決策		他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	

26-02-000010				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 32,000円								
<b>自然学習教室補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	対象	小学校			意図	自然に関する知識、興味を持つ			手段	学校が実施した、昆虫の森等で行う課外活動へ補助金を支給する						
		学校数	平成24年度	平成25年度		単位	参加した児童の割合	平成24年度		平成25年度	単位	参加学校数	平成24年度	平成25年度	単位	
			6		6	校		100		100	%		3		2	校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>					
	全体総括		事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要となる。補助金の減額から自己負担が増額しているため、参加校も少なくなっている。実施校が少数なら、町バスやスクールバス等の公用車の利用が検討可能だが、児童保護者の自己負担を減らしたことで、実施校が増えると逆に公用車の利用が困難になってくるので、対応が難しくなってくる。このような点から、県の補助金を使用し、民間バスを利用することが公平性があり、保護者負担も少しは軽減できるため今の流れで良いのではないかと。			今後の改革改善案		県補助金があり、実施希望校があるので現状維持する。		課題とその解決策		この事業は県補助金の交付決定を受けることで少しでも学校・保護者の負担を減らすことを目的としている。町からの加算補助金がなく、県の単価が毎年変わるので歳出の変動が多い。				

26-02-000011				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 865,250円								
<b>尾瀬学校事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	対象	小中学校			意図	県内の尾瀬国立公園で環境保護に関する興味や知識を持つ			手段	尾瀬学校実施希望学校の環境教育の実施						
		学校数	平成24年度	平成25年度		単位	環境保護への関心を示した割合	平成24年度		平成25年度	単位	参加学校数	平成24年度	平成25年度	単位	
			10		10	校		64		61	%		5		4	校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>					
	全体総括		事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要。また、小規模校が参加する場合、バス等も空きがあったり、何度も行く児童生徒がでてくるが、県の補助により実施できるので、学校独自で参加できる。			今後の改革改善案		実施する学年を町で作ることで、公平性ができるとの思うが、実施後既に3年経過しているため、いまからの調整が困難と思われる。また、小規模校での学年指定は難しい。		課題とその解決策		学校の負担がほとんどなく、事業が実施できるため、事業を実施すべき。学校が連絡もなしに人数が増えたり、費用が増えたりするため、各学校への事業や予算の周知が必要。				

26 学校教育の充実

26-02-000012				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		135,050円				
<b>卒業記念品事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費				
事業概要	対象	児童・生徒 (小学校6年・中学校3年)		意図	ホルダーを利用し、卒業証書を末永く保管してもらう。				手段	町内各小・中学校の卒業生に対して卒業生に証書ホルダーを贈呈 135,050円(365冊×370円)・実績				
		児童・生徒	平成24年度 387		平成25年度 357	単位 人	記念品数	平成24年度 387		平成25年度 365	単位 冊	卒業者数	平成24年度 387	平成25年度 357
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	町が卒業生に対して贈る、お祝いとしての記念品は今後も必要である。卒業証書を大切に保管することは、自分の歩んできた時間を大切に思う気持ちにつながると思う。				今後の改革改善案 物品の大幅な値上げや学校からの変更意見等なければ、今後も従来通り記念品として卒業証書ホルダーを贈呈する。				課題とその解決策 各学校から問題となる事項、又変更希望等も伝えられていない。今後も各学校の意見を反映させて継続する。				

26-02-000013				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		203,217円				
<b>家庭教育支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費				
事業概要	対象	町内の次年度小学校・中学校に入学する児童・生徒の保護者		意図	家庭での子育てや子どもとの接し方を見直し成長段階に応じた子育てを親として自覚し、実践する。				手段	就学時健診を活用した子育て講座 5講座 移行学級を活用した思春期子育て講座 4講座				
		講座参加者率	平成24年度 98		平成25年度 %	単位 %	聴講して「よかった」と感じた保護者の割合	平成24年度 90		平成25年度 %	単位 %	講座開催数	平成24年度 9	平成25年度 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	該当児童・生徒の保護者が全員参加する就学時健診、移行学級を活用するため、決められた日程で講座を組みその日程にあった講師しか呼ぶことができない。特に移行学級時の思春期子育て講座における講師選定は、人材確保が容易でない。事前から情報収集を心がける必要がある。				今後の改革改善案 最小の回数で最大の効果を上げるためには、現状の就学時健診、移行学級を活用した開催が最良と考える。事業実施を経験していく課程で効率的な事務が可能となり、延べ業務時間の削減ができると考える。				課題とその解決策 小学校に入学する児童の保護者が聴きたいこと、中学校に入学する保護者が聴きたいこと、ニーズに応えた講師の選定がいつでも課題の一つである。				

26-02-000014				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		15,400円				
<b>高等学校定時制教育振興事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費				
事業概要	対象	沼田高校定時制生徒		意図	定時制教育による高校教育の習得				手段	定時制教育の趣旨徹底、就学の奨励、施設の充実と改善の促進				
		沼田高校定時制生徒	平成24年度 5		平成25年度	単位 人		平成24年度		平成25年度	単位	沼田高校定時制	平成24年度 1	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。				今後の改革改善案 事務手続きの継続のみ。				課題とその解決策 特になし。				

26 学校教育の充実

26-03-000001 <b>小学校運営事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		59,088,077円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 2小学校費		目 2小学校費						
事業概要	対象 児童、教職員	意図 良質な教育環境を提供する。			手段 各学校の運営事務									
		児童数	平成24年度 917	平成25年度 859		単位 人	決算額	平成24年度 55,761	平成25年度 59,088	単位 千円	学校数	平成24年度 6	平成25年度 6	単位 校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。			今後の改革改善案	学校予算の配分について検討			課題とその解決策	各校への予算の公平性を保てるように努力する。				

26-03-000002 <b>中学校運営事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		41,321,352円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 3中学校費		目 2中学校費						
事業概要	対象 生徒、教職員	意図 生徒に快適な教育環境を提供する。			手段 中学校運営事務									
		生徒	平成24年度 591	平成25年度 551		単位 人	決算額	平成24年度 46,017	平成25年度 41,321	単位 千円	学校数	平成24年度 4	平成25年度 4	単位 校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。			今後の改革改善案	学校予算の配分について検討			課題とその解決策	各学校への公平性を保てるよう努力する。				

26-03-000003 <b>月夜野給食センター管理運営事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		141,721,643円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 8学校給食費		目 1学校給食費						
事業概要	対象 保・幼稚園児と小中学校の児童・生徒	意図 給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけではなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。			手段 月夜野・水上地域の各小中学校等への給食の提供									
		園児・児童・生徒	平成24年度 1,158	平成25年度 1,066		単位 人	関心を持った児童・生徒の割合	平成24年度 85	平成25年度 87	単位 %	給食回数	平成24年度 200	平成25年度 200	単位 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	今年度は、調理機器等が購入後7～8年経過し修理が多くあり、今後も同様な修理が発生すると思われるので安心・安全な給食の提供には予算を維持する。			今後の改革改善案	現状維持で特になし			課題とその解決策					

26 学校教育の充実

26-03-000004 <b>新治給食センター管理運営事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 73,459,555円					
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 8学校給食費		目 1学校給食費			
事業概要	対象	新治地区内の小中学校の児童・生徒			意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。			手段	新治地区内の各小中学校等への給食の提供			
	児童・生徒	平成24年度	平成25年度	単位		関心を持った児童・生徒の割合	平成24年度	平成25年度		単位	給食回数	平成24年度	平成25年度
			513	493	人		86	87	%		200	200	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		栄養士と調理員に適度の緊張感がありますが、和やかに一生懸命業務を行い、安全でおいしい給食を提供出来た。			今後の改革改善案		現状維持で特になし		課題とその解決策			

26-03-000005 <b>小・中学校IT環境整備事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 33,498,165円					
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 2小学校費		目 1小学校総務費			
事業概要	対象	小中学校、IT教室、職員室等のパソコン機器関連			意図	学校の情報環境の整備を推進する。児童生徒が日常的に使用できるパソコンの設置台数。設置率の上昇			手段	平成25年度は、児童生徒用PCを月夜野北小学校、水上小学校、藤原小中学校、水上中学校、新治中学校に配置、教員用PCを古馬牧小学校、桃野小学校、新治小学校、新治中学校へ配置した。			
	小中学生数	平成24年度	平成25年度	単位		調べ学習ができる児童の割合	平成24年度	平成25年度		単位	小中学校に設置された児童用PC台数	平成24年度	平成25年度
			1,509	1,410	人		100	100	%		447	400	台
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		パソコンは教育現場においても必須となっており、業務の効率を上げるためにも職員はストレスなく使えるものを整備したい。周辺機器の性能も毎年上がっており予算内で整備していきたい。比較的使用頻度の低いコンピュータ室のパソコンは先に送られがちであるが本来は児童用パソコンの使用頻度を上げるような整備が必要である。パソコンなどハード面の更新と合わせてソフト面の充実が課題となる。			今後の改革改善案		これまでパソコン機器については5年リースの形で導入していたが、21年から購入で処理している。購入から時間が経過した時の修繕費がどの程度かかるか今後経過を見守る必要がある。		課題とその解決策		パソコン教室や教職員に配置してあるパソコンが各学校に多くある。これは、古い児童生徒用パソコンを破棄せずに使用しているためで、その用途は学校により様々である。特に、OSがwindowsXPのパソコンはサポート期間が終了となるため回収したい。その際、代わりになるパソコンをどのように手当てするかが課題である。	

26-03-000006 <b>藤原小中学校教職員住宅管理運営事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 299,048円					
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 1教育総務費		目 2事務局費			
事業概要	対象	みなかみ町立学校に勤務する教職員			意図	教職員住宅が快適に居住可能な状態になっている。			手段	教職員住宅の賃貸管理、修繕			
	入居者数	平成24年度	平成25年度	単位		修繕回数	平成24年度	平成25年度		単位	施設数	平成24年度	平成25年度
			2	2	人		0	1	回		1	1	軒
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		施設は、老朽化しているものの、現状維持ができる状態であるので、当面は、事業を維持できると思われる。また、施設には、補助金が使われており、耐用年数が残っていることから適正化法の縛りを受けている。			今後の改革改善案		現状の水準を維持し、来年度以降は、徐々に施設の延命の為の修繕を実施していく。		課題とその解決策		耐用年数と維持管理コストを勘案し、検討していく。	

26 学校教育の充実

26-03-000007 <b>小・中学校施設維持管理事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		7,286,670円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	対象	管内小学校施設			意図	学校の要望に対して対象箇所を修理する			手段	管内小学校の修繕				
		全体の修繕件数	平成24年度	平成25年度		単位	要望に対する処理率	平成24年度		平成25年度	単位	10万円以上の修繕の処理	平成24年度	平成25年度
			17	26	件		50	50	%		6	12	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。			今後の改革改善案	小中学校の管理事業と一元化し、業者への請負料の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。			課題とその解決策	今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。				

26-03-000008 <b>要保護・準要保護児童生徒就学援助事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		3,333,705円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項		目						
事業概要	対象	住民登録があり、町立小中学校に通学し、経済的な理由で就学が困難と認められる児童生徒			意図	学校生活に必要な経費を援助軽減することで、義務教育の円滑な実施に資する			手段	申請に基づき審査を行い、認定者に年3回援助費を支給する				
		申請児童生徒数	平成24年度	平成25年度		単位	一人あたりの助成額	平成24年度		平成25年度	単位	受給児童生徒数	平成24年度	平成25年度
			87	77	人		65,939	64,109	円		83	52	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	受給申請者は増加傾向にあるが、所得調査を行うようになったことで、実情に沿った審査を行えるようになった。今後は養育費等についても調べるようにすれば、さらに受給者を絞り込むことができるかと思う。			今後の改革改善案	申請書に養育費等に関する質問事項を設け、実態を把握に努める。			課題とその解決策	自己申告に頼る部分があるため、実情を記入させるよう申請書の内容を工夫する。				

26-03-000009 <b>地域学校保健委員会事業</b>				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費		97,050円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費						
事業概要	対象	町内各小中学校の養護教諭・保健主事・栄養士・栄養教諭及び保健師。また、各小中学校の児童生徒及び保護者。			意図	養護教諭等に対して、研修及び交流の場を設定することによって児童(小学生)・生徒(中学生)への指導及び保護者への啓発に役立てる。			手段	みなかみ町学校保健委員会を企画運営した。				
		町内小学校児童	平成24年度	平成25年度		単位	朝食をとっている児童の割合	平成24年度		平成25年度	単位	町内小学校	平成24年度	平成25年度
			917	864	人		90		%		6	6	校	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	各学校の学校保健委員会の様子を知ることができるとともに、医師の助言を得ることができた。今後は、歯科衛生士の派遣とともに町全体で取り組むテーマを設定したい。			今後の改革改善案	歯科衛生士を平成23年度に実施した学校以外の各校に派遣する。			課題とその解決策	歯科衛生士を各校に派遣する際に発生する謝金と消耗品費の予算確保を今後も継続して行う。				



26 学校教育の充実

26-03-000010				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 1,330,350円				
児童生徒災害共済保険加入事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項		目		
事業概要	対象	管内小中学校に在籍している児童生徒			意図	災害共済給付を行うことにより保護者負担の軽減を図る			手段	年度契約更新事務・医療費の請求および支払い		
	児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		給付金額	平成24年度	平成25年度		単位	災害共済加入児童生徒数	平成24年度
		1,507	1,416	人		1,009	1,863	千円		1,507	1,416	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			成果			コスト		
	全体総括	学校の管理下における児童生徒の災害について、共済給付を行うことを目的とし、国・学校の設置者・保護者の三者負担による互助共済制度のため、今後も事業継続が必要である。			今後の改革改善案 本来、学校が請求するため、児童生徒への支払いも学校が行うべきだが、福祉医療の支払いの関係上、事務局で福祉医療費の返還及び児童生徒への支払い事務を行っているので事務量がある。福祉医療関係機関の事務を考慮しなければ簡素化が可能。			課題とその解決策 福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合、業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が増大することが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。				

26-03-000011				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 4,696,332円				
児童生徒等健康保持増進事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	管内小中学校に在籍している児童生徒健康診断受診対象の教職員			意図	健康の保持増進			手段	児童生徒および対象教職員の健康診断の実施		
	児童生徒数	平成24年度	平成25年度	単位		児童生徒受診・受検率	平成24年度	平成25年度		単位	受診児童生徒数	平成24年度
		1,508	1,416	人		99	99	%		1,503	1,409	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			成果			コスト		
	全体総括	児童生徒健康診断については、長期欠席者など受診できない児童生徒の実施が困難であった。教職員健康診断は、みなかみ町職員健康診断の日程に合わせて教職員受診対象者も受診できるよう計画したため受診項目が増え、健康増進に役立っていることができた。また、年度内に人間ドックを受診する教職員については、重複受診させないようにした。			今後の改革改善案 成人病の低年齢化などの社会現象に伴い、児童生徒の受診項目について今後増やすべきか検討する必要がある。また、心臓検診について、現在は小1と中1のみだが、小1で受診した後、次回の中1まで長期間受診機会がないことから、小4の受診についても検討していく必要がある。			課題とその解決策 養護教諭との連携。予算の確保。				

26-03-000012				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 28,500円				
児童生徒非行防止・健全育成事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費		
事業概要	対象	みなかみ町児童生徒			意図	健全な成長。			手段	街頭補導、補導委員会、有料児童生徒の表彰		
	町内小学校児童	平成24年度	平成25年度	単位		学校を楽しんでいる児童の数	平成24年度	平成25年度		単位	町内小学校	平成24年度
		917		人		90		%		6		校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			成果			コスト		
	全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。			今後の改革改善案 事務手続きの継続のみ。			課題とその解決策 特になし。				

26 学校教育の充実

26-03-000013				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 655,200円			
<b>有害サイトアクセス制限事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費	
事業概要	対象	小中学校、児童、教員、事務		意図	学校のインターネット環境からは有害なサイトを閲覧することができないようになっている。例えば自殺、ポルノ、猟奇など。				手段	情報セキュリティシステムの管理	
		小中学校学校数	平成24年度 10 平成25年度 10 単位 校			不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 校			セキュリティシステム リース導入校数	平成24年度 10 平成25年度 10 単位 校
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括	インターネット環境の安全確保はできていると思われる。今後は職員室等のUSB、HDIによる情報の持ち出しを検討する。LAN配線工や簡易な設定などで学校側からの要請が多くある。インターネットフィルタリングでは、システムの自動更新よりも早く不適切な映像が小学校で見られていた報告を受けた。後日その映像は見えなくなったが、報告を受ければサイト指定して閲覧を禁止することができるので学校への周知を行った。				今後の改革改善案 リース契約の継続。情報通信環境の変化は専門的に町全体を見ながら行っていくほうが効率がよいと思う。知識と経験が豊富な専門業者に委託して行うとしていきたい。				課題とその解決策 学校では財務会計システム、教職員給与システム、一般事務と使用するパソコンの使い分けをしている。教職員給与システムは専用電話回線を使うよう指導があるため分けた扱いになっている。統一することで事務効率が良い。		

26-03-000014				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 4,891,250円			
<b>遠距離通学費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費	
事業概要	対象	遠距離通学費補助要綱及びスクールバス利用要件に該当する児童・生徒		意図	安全・安心な通学をすることができ、通学距離による格差を解消				手段	新治・水上地区において定期券の購入・利用者証配布。(100%補助) 対象者 新治地区34名 水上地区21名路線バス利用者の定期券代の一部を補助(50%) 延べ	
		児童・生徒	平成24年度 87 平成25年度 94 単位 人			事故件数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 件			児童・生徒	平成24年度 87 平成25年度 94 単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括	車の利用が増え交通量が多くなった現在、児童・生徒がより安全に遠距離を通学でき、学校生活の充実に結びついている。				今後の改革改善案 現状は、従来通り遠距離の生徒が不平等を受けないように、定期券を購入し路線バスの利用継続、年間を通して安全・安心に登下校できるよう努力する。				課題とその解決策 今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。		

26-03-000015				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 74,805,373円			
<b>スクールバス管理運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 1教育総務費		目 2事務局費	
事業概要	対象	受託者及びバス利用者		意図	民間事業者のノウハウを活用した安全・安心が確保された運行と運営				手段	幼稚園児、小中学生の輸送	
		バス利用者数	平成24年度 491 平成25年度 455 単位 人			事故件数	平成24年度 0 平成25年度 1 単位 数			発注者側の要求する業務になっているか	平成24年度 20 平成25年度 20 単位 %
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括	委託2年目であり、移行期間中であるため、現状の業務精度のより一層の向上を追求していく。				今後の改革改善案 現状のコスト水準で高いパフォーマンスを求めたいため、受託者を厳選し民間ノウハウの取り込みと職員の関与を減らす。				課題とその解決策 受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。		

26 学校教育の充実

26-03-000017 地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 0円							
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 1教育総務費				目 2事務局費			
事業概要	対象 児童生徒	意図 通学中の事故、事件がないこと			手段 月夜野地区、水上地区、新治地区でそれぞれ学校を中心とした「子ども安心安全・育成協議会」を設立し、3地区でそろったら町が連絡協議会をもち、活動内容の連絡調整を行うこととしている。										
		児童生徒	平成24年度	平成25年度		単位	町内小学校数(学区)	平成24年度	平成25年度	単位	1	1	校		
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
評価結果と今後の方向性	全体総括	児童生徒の減少により、保護者への負担が高まっている。少しでも子育てに専念してもらうためにも地域や周囲の協力が必要とされる。また、ボランティア活動への負担、責任が過度に高まらないように周知することも必要となる。広く浅くできるときにできるだけ参加してもらうことを基本としていくことで継続した活動ができるものと考えている。			今後の改革改善案	ボランティアへのアンケートを実施して実際に活動した気づきを吸い上げるを行った。ボランティアの方も前向きな意見を多くいただいた中で、下校時間がまちまちなので目安の時間を教えてもらいたいとの意見があり、今後情報提供の手段を協議会で考える必要があることになる。緊急携帯メールの配信も検討してはどうか			課題とその解決策	通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布することも考える。引き続き手段を協議会で検討して協議会発信としてもらう。平成25年度は通学中の事故件数は0件であったが、学校管理下以外での事故があった。どのようにこのような事故を食い止めるかも課題である。					

26-03-000018 奨学金貸与事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 円							
予算科目 会計				款				項				目			
事業概要	対象 ・町内の住民で経済的理由により不安を抱えている優秀な生徒	意図 合併当初旧町村単位で金額等まちまちであったが現在は足並みが揃ったので、町民の学ぶ機会を増やせるようにする。			手段 ・平成23年度貸与者数及び貸与額合計 2,640,000円 ・平成23年度返済者数及び返済額合計 1,795,000円										
		貸与者・返済者	平成24年度	平成25年度		単位	返済者	平成24年度	平成25年度	単位	23	24	人	8	10
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
評価結果と今後の方向性	全体総括	経済的に困窮している者を対象に学費を貸与し有能な人材を育てることを目的とし、その対象者は、義務教育を修了した大学等の高等教育対象者であり、ここでいう学校教育の充実には、合致しない。公共、民間含め多くの制度があり、重複している制度であり、見直し余地のある事業の一つと考えられる。			今後の改革改善案	奨学制度が無い自治体が、多くある中で、事業として維持、継続していく理由を探る事が難しいと考える。			課題とその解決策						

26-03-000019 利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業				担当組織 教育課 総務・学校グループ				事業費 415,128,000円							
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 4高等学校費				目 1高等学校総務費			
事業概要	対象 みなかみ町より利根商業高等学校に在籍している生徒を対象とする。	意図 利根沼田学校組合立利根商業高等学校のスムーズな運営を図る。			手段 利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費設置者負担金の納付										
		入学生徒数	平成24年度	平成25年度		単位	負担金の納付	平成24年度	平成25年度	単位	166		人	2,100	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
評価結果と今後の方向性	全体総括	町内中学生の進路となる教育施設を維持し整備充実しなければならない。			今後の改革改善案	現時点では現状を維持していく方向。			課題とその解決策	町内に設置されている教育施設の充実を図る必要がある。					

26 学校教育の充実

26-03-000020				担当組織	教育課			事業費	5,436円						
<b>【基金】教育環境整備基金</b>				予算科目	会計		款		項		目				
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外					
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加						
		評価対象外													
		評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外				課題とその解決策					



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一
施策	27	生涯学習の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①生涯を通じて自主的に学習する。		基本事業	1	学習意欲の高揚	意欲や関心がない人
		2	学習機会の充実		生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する機会を得られる。	
		3	学習環境の整備		生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する場を確保できる。	
		4					
		5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日頃から、生涯学習を行っている町民の割合	%	実績値	35.5	27.4	25.7			
目標値					35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
B	文化協会加盟団体登録者数	人	実績値	1,331	1,314	1,207				
			目標値		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
C	生涯学習施設利用者数 (中央公民館・水上公民館・新治公民館)	人	実績値	13,700	13,865	13,227				
			目標値		14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。  
 町民アンケートにより把握  
 ※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1回程度」、「年に数回程度」と回答した人の割合

B) 文化協会登録団体者数(自らの教養を高めるための学習活動を行っている人達)であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。

C) 中央・水上・新治の3公民館で生涯学習のために利用した人数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

**目標値設定の考え方**

A) 生涯学習を行っている人(文化協会など)には高齢者の割合が高い。若い人の参加が鈍いことを考えると、今後、学習を行っている人の割合が徐々に減少すると想定される。平成20年度水準(35.0%)を維持し、町民の3人に1人以上が生涯学習を行っている状態をめざす。

B) 文化協会加盟者は、高齢者が多く人数も減少傾向である。現状を維持するため各文化団体を支援し町文化祭への参加と充実。また生涯学習活動のきっかけを作る事業を実施し、文化協会に加盟してもらえるような自主活動グループの育成をめざす。

C) 施設利用者数は町内教育委員会管理施設で開催されている各教室、講座等の延べ数。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①生涯学習の必要性を感じ、生きがいとなるような学習活動を行う。 ②学習の楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①生涯学習の機会の提供や契機づけを行う。 ②生涯学習施設の整備と管理運営を行い、生涯学習を行うための場を提供する。 ③生涯学習を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①昨年までは、生涯学習を行う人に高齢者の割合が多かったが、今年度のアンケート結果を見ると20代から70代全体がほぼ同数になってきている、しかし生涯学習に取り組む人数は減少傾向にある。 ②生涯学習に関して、今後5年間は法的に大きな変更はない。 ③社会教育委員会で、みなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会より教育委員会へ報告書が提出された。 ④高齢者の利用が増加するため、利便性の良い施設が必要となる。	①文化活動をしていない町民が手軽に学びたいという声があり、学習講座の開催を希望する声がある。 ②各団体の講習会等開催チラシ配布の依頼や後援等の支援要望がある。文化祭の会場設営では、各団体から手伝いを出していただいて設営運営しているなど、住民の意識は高くなっている。 ③各図書室について改善要望の声がある。 ④施設によっては、バリアフリーが必要という声がある。

施策	27	生涯学習の推進	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①日頃から生涯学習を行っている町民の割合は、平成24年度27.4%、平成25年度25.7%と約1.7%減少している。 年齢別の平均では25.3%となっているが、昨年より30歳代では平成24年度23.9%、平成25年度24.7%、40歳代では平成24年度29.8%、平成25年度25.4%と低い割合となっている。 ②文化協会登録者は、年々高齢化が進み活動できなくなる団体もあり人数も減少傾向である。 ③各公民館は活動の拠点となっており、サークル活動や学習会等が行われている。利用者は減少している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①一般に公民館講座と呼ばれているような町民向けの学習講座が少ない。みなかみ町の公民館事業としての講座やイベントはやっていない。(生涯学習推進室の企画事業のみ) ②文化協会の活動は、近隣市町村と比べても自主的に企画立案しており、活動内容の充実(研修会、講習会、後継者育成等)が図られている。平成25年度郡内の文化協会人数(人口比率)は、みなかみ町1,207人(6.0%) 昭和村565人(7.6%) 川場村406人(10.8%) 片品村392人(8.5%)である。 ③図書館のない自治体は、県内35市町村のうち、みなかみ町を含め14町村である。一方で、カルチャーセンターは沼田文化会館に比べ、適切な規模であったり使用料も低く設定しているなど、使いやすい状況にある。平成25年度に生涯学習のために利用した人数は16,503人。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①アンケート結果は目標値を下回っている。ただし、生涯学習は多種多様であり、個人の意識もそれぞれ差がある。学習を行っている人と捉えている人、あくまでも趣味として楽しんでいる人など、様々でありアンケートでは捉えられない部分もある。 ②登録者人数は目標値を下回っている。ただし、文化協会は、高齢化が進み継続できない団体もあるなか、役員を中心に活動は活発である。文化祭や教養講座等自主的に運営されている。 ③公民館利用者数は目標値を下回っている。各地区公民館のうち新治公民館の利用者が少ない状況である。各施設での活動内容は、サークルの学習活動やキッズセンター等、青少年の体験活動の機会提供や居場所づくりに利用されている。 ④カルチャーセンターにおいて生涯学習活動を行った利用者数は、平成25年16,503人であり、合計28,707人となる。町全体の生涯学習の機会の充実は進んでいる。
成果実績に対する取り組みの総括	①文化・社会教育の振興を図るため、公募により、活動団体に対して文化活動補助事業補助金(計500千円)を6団体に交付した。 ②文化水準の向上、生涯学習への意欲の向上のため文化祭を開催し、各団体日頃の学習成果の発表の場を設けている。 ③社会教育委員連絡協議会において、社会教育に関する諸計画の立案、会議の開催、研修会へ参加したことで、社会教育委員としての資質の向上ができた。 また、みなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会を設け、町内4つの図書室及び県内図書館を視察し教育委員会へ報告書の提出をした。 ④平成25年度の生涯学習大会は、カルチャーセンターにおいて冒険家の三浦雄一郎さんを招き記念講演を開催。 他に中学生による少年の主張、生涯学習の活動発表を行った。参加者は約180名であった。 ⑤みなかみ町の町名に由来する、若山牧水の「みなかみ紀行」講座を昨年度に引き続き実施した。 ⑥牧水講座の受講者による、みなかみ牧水サロンの立ち上げが出来た。 ⑦牧水講座が好評だったため同じく与謝野晶子講座も開催した。 ⑧カルチャーセンター大規模改修事業を実施したところ、施設利用者が4,299人増加した。照明のLED化及び冷暖房改修により、電気代が約50万円弱の削減できた。		

	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 学習意欲の高揚	生涯学習に意欲、関心のない町民に対し取り組みへの意識付けが必要である。	生涯学習の楽しさや必要性の啓発のための広報等の配布をする。 社会教育委員に意見を求め、興味・関心を引く内容を検討し、文化協会と連携し生涯学習大会や講座を実施する。
	2 学習機会の充実	町民の学習ニーズに応じた学習の機会を増やしていく。自主的に学習活動するグループの活動を支援し、指導者の育成を図る必要がある。	若山牧水の「みなかみ紀行」をテーマとした学習活動の自主学習グループ「みなかみ牧水サロン」の支援をする。 与謝野晶子の生き方と歌の魅力を学習する講座を継続する。 生涯学習大会等、学習成果の発表の場を提供する。
	3 学習環境の整備	社会教育委員からの意見である、中央公民館図書室の利便性と利用環境の改善。	社会教育委員のみなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会の報告書を基に改善、改修をしていく。
	4		
	5		

27 生涯学習の推進

27-01-000001				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		204,948円				
<b>社会教育委員事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費				
事業概要	対象	社会教育委員		意図	社会教育施策の検討				手段	会議の開催 研修会への参加				
		平均研修参加率	平成24年度 36		平成25年度 25	単位 %	社会教育委員からの提案数	平成24年度 1		平成25年度 1	単位 件	会議回数	平成24年度 3	平成25年度 2
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	県連絡協議会で行う研修についてはなるべく多くの委員に参加してもらっているが、委員の半数は社会教育団体の会長であることから自分の団体の関係する会議や研修もあり、日程が取れない場合もある。また、年2～3回の社会教育委員会を開催し、町の社会教育振興の発展に向けた提案やみなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会を立ち上げ、協議を行っている。今後更なる積極的な問題提起を促し、社会教育委員による協議機会を増やしていけたらよい。				今後の改革改善案 県連絡協議会の開催する研修内容は、町が拠出している負担金額から考えれば十分なものである。町社会教育委員が希望する研修内容があれば、県連絡協議会へ要望していくことも可能である。また、図書検討委員会による今後の図書室の在り方等、問題点を協議しながら方向性を検討。				課題とその解決策 社会教育委員の意向を反映していくためには、各委員が住民の意向を把握することが重要であり、そのための研修や工夫も必要。また、地域住民や各社会教育・体育団体の状況を把握すると共に、学校教育関係機関との交流も必要。				

27-02-000001				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		802,000円				
<b>文化協会活動支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費				
事業概要	対象	①みなかみ町文化協会 ②文化振興団体		意図	文化振興を推進する				手段	文化協会事務全般／文化振興事業費補助金交付手続き				
		人口	平成24年度 21,532		平成25年度 21,285	単位 人	発表会等文化事業数	平成24年度 16		平成25年度 25	単位 件	文化団体数	平成24年度 87	平成25年度 77
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	文化協会はすべての市町村に存在し、会員の高齢化、減少傾向はいずれの市町村でも同じ状況である。しかし、文化振興の要であり、工夫しながら維持していくべきである。				今後の改革改善案 ①観光商工部門で実施している芸術文化事業との連携を模索する必要がある。②文化事業の後援推進。				課題とその解決策 常に様々な部門と連携・調整をはかる。				

27-02-000002				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		804,000円				
<b>婦人会活動支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費				
事業概要	対象	町内の女性		意図	豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献する。 ・民謡講習会 ・指導者研修会 ・みなかみ花火大会 ・藤原湖マラソン ・町民体育祭 ・健康づくり大会				手段	・教養を高め人間性を豊かにする事業 … 4回・学校・家庭・地域社会への協力事業 … 3回・健康づくり、婦人スポーツの振興事業 … 4回・会員相互の親睦を深める事業 … 2回・総会・定例会 … 7回				
		会員数	平成24年度 230		平成25年度 224	単位 人	地域に貢献した事業数	平成24年度 6		平成25年度 6	単位 件	行事実施回数	平成24年度 20	平成25年度 20
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括	地域に密着した活動を続けており、他団体等に与える影響も大きい。会員も楽しみながら活動している。しかし、社会情勢の変化により近年会員数が減少してきているため、このまま減少が続くと今後の活動にも支障が出てくるのが懸念される。				今後の改革改善案 会員数の減少が問題となりつつあるが、打開策が見つからないのが現状である。新規会員を増やすことも大事だが、現会員を大切にきめ細やかな活動を続けていきたい。				課題とその解決策 婦人会員も仕事をしている人が多く、すべての行事に参加するのは負担があるようである。あまり強制するのではなく、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるような雰囲気作りを心がける。若い世代(30代40代)の会員も地域差はあるが活動している。地域の活動だけでなく、町婦人会の活動にも積極的に参加している様子が伺える。この世代の会員数を増やしていけるよう掛ける。				



27 生涯学習の推進

27-02-000003 <b>文化祭事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		360,116円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費						
事業概要	対象 ①町民	意図 町民に文化活動に対する興味を持ってもらう。			手段 *展示発表会(水上・新治・月夜野会場) *芸能発表会(カルチャーセンター)	開催期間			平成24年度	平成25年度	単位			
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	見学者数	平成24年度	平成25年度	単位	2	3	日	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×			コスト 削減 ○ 維持 ○ 増加 ×	
文化協会加盟者数、文化祭見学者数を増やす努力が必要。		<b>今後の改革改善案</b>		文化祭参加者数および見学者数を増やすために内容を工夫する等の努力が必要。		<b>課題とその解決策</b>		文化協会加盟者数の増加は全国的な課題になっているが、他市町村等を参考に研究する必要がある。また、予算をかけなくても文化振興につながる事業をもっと推進していくべきである。						

27-02-000004 <b>おもしろ科学教室事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		24,980円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費						
事業概要	対象 町内の小学生	意図 科学や自然に興味を持つ。探究心を持つ。豊かな心を育む。			手段 おもしろ科学教室を2回開催。	実施回数			平成24年度	平成25年度	単位			
		児童数	平成24年度	平成25年度		単位	参加児童数	平成24年度	平成25年度	単位	924	864	人	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×			コスト 削減 ○ 維持 ○ 増加 ×	
子どもの知的好奇心を満たす良い活動ができています。		<b>今後の改革改善案</b>		子どもたちの貴重な体験活動の場として、今まで同様継続していきたい。		<b>課題とその解決策</b>		特に問題なく良い活動ができていますので、引き続きこの状態を維持していきたい。						

27-02-000005 <b>文化振興団体活動費補助事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		500,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費						
事業概要	対象 町民	意図 町民の文化活動・社会教育活動を推進および拡大する			手段 ①子ども歌舞伎教室 ②ぐんま郷土芸能の祭典出演補助 ③古馬牧の人形浄瑠璃後継者育成 ④利根沼田地域圏文化フェスティバル補助 ⑤ガールスカウト活動補助 ⑥風の音コンサート補助 ⑦谷川区郷土写真集製作事業	交付金額			平成24年度	平成25年度	単位			
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	発表会・公演・イベント等発表の機会	平成24年度	平成25年度	単位	21,532	21,285	人	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×			コスト 削減 ○ 維持 ○ 増加 ×	
事業の周知を徹底させる必要がある。はじまったばかりなので社会教育関係団体にもまだ浸透しきっていないように思われ、各種団体へ教育委員会から積極的に照会するべきだと思われる。		<b>今後の改革改善案</b>		事業の広報		<b>課題とその解決策</b>		様々な社会教育団体があるが中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない(できる人がいない)団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。						

27 生涯学習の推進

27-02-000006 <b>生涯学習大会事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		814,560円				
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費				
事業概要	対象 町民	意図			生涯にわたり学習することの意義を伝える			手段	著名人による講演会、生涯学習関係団体事例発表、少年の主張。					
		人口	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285	単位 人	参加者数	平成24年度 150		平成25年度 180	単位 人	発表者数	平成24年度 7	平成25年度 7	単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	生涯学習活動に取り組む人が増え意欲の向上につながることを目指し、より充実した内容を検討、また講師等の選定等工夫しながら効率的な業務運営を図る。		今後の改革改善案		町民の生涯学習活動への意欲を高めると共に、心豊かで、明るく、楽しく生きがいのある町づくりを目指す。講師等の選定や、学習団体の活動発表等の工夫により成果の向上を目指す。		課題とその解決策		生涯学習を進める上に置いて、今後学習団体等が増えてきた場合公民館や各施設の利用者による、施設の整備等の要望が予想される。					

27-02-000007 <b>「みなかみ紀行」学習事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		248,568円				
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費				
事業概要	対象 町民	意図			みなかみ町の名称について、みなかみ紀行を学習し、意義を伝える。			手段	若山牧水の「みなかみ紀行」についての講座					
		人口	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285	単位 人	講座参加者(延べ)	平成24年度 210		平成25年度 241	単位 人	講座回数	平成24年度 5	平成25年度 9	単位 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	今後、生涯学習に取り組む人が増え、意欲の向上につながる事を目指し、より充実した内容を検討、工夫し効果的な業務運営を図る。		今後の改革改善案		生涯学習活動への意欲向上を高め、生き甲斐のある町づくりを目指す。生涯学習大会への参加、発表や将来の指導者として活躍してもらおう。		課題とその解決策		今後学習する人が増えてくると、公民館や各施設の整備等の要望が予想される。(利便性など)					

27-02-000008 <b>剪画美術展巡回展事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		80,562円				
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費				
事業概要	対象 町民	意図			多くの人が剪画にふれて親しんでもらう。剪画の普及・芸術文化活動を通して、生活に潤いとゆとりをもち活力を生む。			手段	剪画美術展巡回展の開催剪画教室の開催					
		町民	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285	単位 人	剪画展入場者数	平成24年度 580		平成25年度	単位 人	剪画展出品作品数	平成24年度 136	平成25年度 0	単位 点
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	日本剪画協会長の石田良介氏が旧月夜野町出身であることから、町民に芸術活動のひとつとして剪画展・教室を25年以上にわたり継続開催している。巡回展は日本剪画美術展に展示した一流作品が身近で鑑賞できるので、芸術の薫るまちづくりに適合している。最終日に行われる剪画教室にもう少し時間を費やし、子どもたちにもっと剪画を普及させ、将来的な剪画展や教室のスタッフを育成したい。		今後の改革改善案		・巡回展を町内外のさらに広い地域で宣伝する。・剪画教室の講師数や日時等の規模を拡大し、内容及び質を高める。・剪画に親しむ機会や内容を検討し、町内に剪画文化を浸透させ、芸術家(プロ・指導者)を育成する。		課題とその解決策		事業費の予算措置が必要である。町内に日本剪画協会の石田会長の後継者がいないため、剪画美術展巡回展ができない。後継者の育成が急務である。					

27 生涯学習の推進

27-02-000009 <b>成人式事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		583,105円					
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費							
事業概要	対象 町内の新成人	意図			手段			第9回みなかみ町成人式を開催。							
		参加者数	平成24年度 250	平成25年度 263	単位 人	参加者数	平成24年度 210	平成25年度 211	単位 人						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
	全体総括	少子化の影響で該当者は減少してきているが、参加率は高い。			今後の改革改善案 思い出に残る式典になるよう、魅力あるアトラクションを用意したい。			課題とその解決策 予算が少ないため、選べる企画に限られる。予算を掛けず、なおかつ地元に着用を持ってもらうためにも、出来るだけ地元の人材を活用したい。							

27-02-000010 <b>芸術のまちづくり実行委員会活動支援事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		472,472円					
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費							
事業概要	対象 町民、来訪者、実行委員会	意図			手段			・活動拠点の管理・寄贈作品の管理、展示、撤去・企画展の開催・ワークショップの開催・絵画取扱講習会の実施							
		実行委員会人数	平成24年度 128	平成25年度 138	単位 人	ワークショップ開催日数	平成24年度 0	平成25年度 2	単位 回	事務時間	平成24年度 300	平成25年度 310	単位 H		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括	本年度については、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できた。			今後の改革改善案 ・収蔵庫（新治支所）の2階はこれまでの作品でいっぱいである。今後、更に作品が増えることが予想されるため、棚の製作や他の空き施設の利用を考えるほか、絵画の展示をこれまで以上に促進する。			課題とその解決策 ・ホテル・旅館・銀行等に展示する場合には、土日の対応とセキュリティの問題を解決しなければならない。・オブジェの収蔵については、引き受けのないよう東京芸大に働きかける。							

27-03-000001 <b>利根沼田文化会館運営費負担事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		25,826,000円					
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 1社会教育総務費							
事業概要	対象 文化会館	意図			手段			負担金支払い起票 補正予算入力							
		利根沼田人口	平成24年度 89,000	平成25年度 84,800	単位 人	町内文化団体数	平成24年度 87	平成25年度 87	単位 団体	施設利用者数	平成24年度 66,220	平成25年度 62,618	単位 人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 × × ×	
	全体総括	文化会館負担金事業事務は起票が主で負担のない事務量である。ただ、文化会館のあり方をみた場合、高額な負担金と利用実績との関係において如何なものか。			今後の改革改善案 建設当時と37年経過してきた現在とで利用実態が変わってきているのではないかと。広域圏事務局で行っているものなのでその検証ができないことと、広域運営ということで単独での改革・改善はできないことが課題。広域圏事務局に今後の運営のあり方を検討してもらうことが必要と考える。			課題とその解決策 建設当時と37年経過した現在とで利用実態が変わってきており、当初の費用負担が現状とマッチしているのか検証すべき。							

27 生涯学習の推進

27-03-000002 <b>群馬県公民館連合会参画事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		8,175円			
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 2公民館費					
事業概要	対象	職員		意図	公民館活動を推進するとともに公民館運営における知識を修得する。				手段	*公民館関係文書收受および広報受付 *負担金支出事務			
		公民館職員数	平成24年度		平成25年度	単位	公民館(3館)利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	公民館数	平成24年度
			9	9	人		21,606	22,352	人		3	3	館
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
全体総括		財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する文化活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料については多少再検討する必要がある。				課題とその解決策 他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。			

27-03-000003 <b>中央公民館管理運営事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		3,505,913円			
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 2公民館費					
事業概要	対象	①町民 ②図書室の蔵書		意図	町民が利用しやすい公民館を運営していく				手段	*公民館利用受付事務 *図書室管理運営 *施設維持管理作業			
		人口	平成24年度		平成25年度	単位	公民館利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	公民館開館日数	平成24年度
			21,532	21,285	人		12,248	13,672	人		359	358	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
全体総括		財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する文化活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。				課題とその解決策 他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。			

27-03-000004 <b>水上公民館管理運営事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		5,556,826円			
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 2公民館費					
事業概要	対象	①町民 ②図書室の蔵書		意図	町民が利用しやすい公民館を運営していく				手段	*公民館利用受付事務 *図書室管理運営 *施設維持管理作業			
		人口	平成24年度		平成25年度	単位	公民館利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	公民館開館日数	平成24年度
			21,582	21,285	人		8,405	7,816	人		302	299	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
全体総括		財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する社会教育活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。				生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。				課題とその解決策 施設の老朽化が目立ってきている。緊急避難場所に指定されていることもあり、注意が必要。			

27 生涯学習の推進

27-03-000005 <b>新治公民館管理運営事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 円				
予算科目 会計				款				項 目				
事業概要	対象 ①町民 ②図書室の蔵書	意図 町民が利用しやすい公民館を運営していく			手段 公民館施設の貸出・管理 図書室業務(資料の購入・貸出・整理・保管等)	平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位			
		団体数	24	21		団体	公民館利用者数	953	864	人	社会教育団体の利用回数	52
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	事業を取り巻く環境が厳しい中での可能なサービスが展開されているが、町民の要望に対応できない部分もあると思われる。不行き届きの点は、町民の理解と協力を求めていくことが望ましい。又、事業は本庁の管轄になっているが、実務は現場の職員の協力が不可欠のため、円滑な連携を図ることが住民サービスの維持につながる。			今後の改革改善案 利用状況及び利用者のニーズを考慮して、より広く利用される施設運営を目指していく。	課題とその解決策 施設が支所内に設置されているため、支所の業務と兼務になっており、きめ細かなサービスは難しい面もあると思われる。今後、人員を削減してサービスの維持を目指すのであれば、支所業務も含めた体制について検討する必要がある。						

27-03-000006 <b>カルチャーセンター管理運営事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 47,384,498円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 6社会教育費 目 3社会教育施設費				
事業概要	対象 基本的に町民を対象とするが、町外の利用者も含む。	意図 文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。			手段 施設内外の管理・清掃並びに各種行事の運営。設備等の維持点検及び操作調整。図書室の整備・充足並びに図書の貸出返却。	平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位			
		町民	21,532	21,285		人	施設の利用者数	22,888	31,106	人	施設の利用回数(全施設利用団体の累計)	592
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	文化施設として、安全・安心して利用できる状況にしておくために維持管理が必要である。			今後の改革改善案 指定管理者等の民間委託では、利用者数が少なく採算は合わない。芸術文化活動団体(館利用者)の育成、住民主体型の自主事業の開催、ボランティア運営、寄付金や友の会組織の運営なども考えられるが、地域的に土台が弱いうえ、魅力・興味あるものに高めていくためには経費面からみて極めて困難である。図書室利用率を向上するには、図書等を新增・充足させなければならない。よりよい施設・対応を心がけ、再利用率の向上に努める。	課題とその解決策 メディアの多様化などにより、文化会館・図書館の事業への期待感や要望が薄れている。また、利己的利用者の増加やニーズの多様化により、共有物・共用の時空間としての意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなければ遂行できない。さらに、職員員の休暇や勤務時間など独自の制度体系が必要である。						

27-03-000007 <b>水上中部コミュニティセンター管理事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 293,729円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費				項 6社会教育費 目 3社会教育施設費				
事業概要	対象 ①町民	意図 主に水上地区におけるコミュニティー活動を推進する。			手段 *施設維持管理作業	平成24年度 平成25年度 単位			平成24年度 平成25年度 単位			
		人口	21,532	21,285		人	利用者数	1,340	1,290	人	開館日数	310
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	大穴地区老人会は活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、より一層、施設を活用してもらってほしい。			今後の改革改善案 今後の活用方法について再検討する必要があると思われる。	課題とその解決策 施設の老朽化に注意が必要。施設は緊急避難場所になっている。						

27 生涯学習の推進

27-03-000008 <b>図書室運営事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		2,655,473円											
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 5図書室費											
事業概要	対象	公民館及びカルチャーセンターの図書室利用者(町民等) 町内在勤者・在学者等			意図	図書室の資料及び学習場所を提供することにより、町民等の読書意欲の増進、知識・情報の習得及び生涯学習活動推進を図る。又、研修で得た情報を図書室運営に反映させると共に、加盟館との連携を通して利用者の利便性を図る。						手段	資料の選択・購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行った。又、前年度からの継続で、将来的な電算システム導入(未定)に備えて図書データベース作成業務を行った。県図書館協会の研修への参加、協会加盟館との連携業務を実施した。								
		図書室利用者数				平成24年度	平成25年度	単位	図書室利用者数				平成24年度	平成25年度	単位	図書室利用者数			平成24年度	平成25年度	単位
						7,259	7,263	人					7,259	7,263	人				7,259	7,263	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×				
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策												
予算・人員削減等により利用者サービスが不十分な面もあると共に、一部利用者の環境も変化(図書室を利用する時間がない等)しているように思われる。又、図書室自体の存在も町民に充分認知されていないため、アピールしていくことも必要である。今後、社会の高齢化が進むに従って、生涯学習活動のニーズが増加すると見込まれる。より充実したサービスを目指して、町民により貢献できるように努めていく。今年度の利用状況もある程度維持しているため、利用者サービスの効果が継続していると思われる。煩雑ではあるが、できるだけ円滑な運営ができるように努めたい。				効率的で質の高いサービスを提供するためにも、電算システム導入及び図書室の統廃合も含めた方向性について検討していく。				電算システムの導入・維持にかかるコスト、統廃合した場合の各地域のサービス低下への対応策について検討が必要と思われる。又、運営方法を見直した場合の予算・人員配置等が懸念される。													

27-03-000009 <b>集会施設整備事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		29,841,137円											
予算科目				会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 3社会教育施設費											
事業概要	対象	集会施設 3棟			意図	町組区が集会施設を利用出来るうらの郷の住民が集会施設を利用出来る後閑区が集会施設を利用できる						手段	○町組集会施設 用地買収、設計業務委託、監理業務委託、敷地造成工事、本体工事○うらの郷集会施設 設計業務委託、監理業務委託、本体工事○後閑公民館 用地買収、設計業務委託、監理業務委託、本体工事								
		整備対象集会施設の棟数				平成24年度	平成25年度	単位	町組集会施設 進捗率				平成24年度	平成25年度	単位	用地事務			平成24年度	平成25年度	単位
						2	3	棟					1	0	%						1
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×				
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策												
現在実施している三棟は既に始まっており、完成まで現状維持とする。				本事業については、改革・改善は出来ない。ただし、施策と関連する課が事業を執行することで施策との整合性は図れるかもしれない。				各地区で管理運営する集会施設の建設等については、地区が負担する自主事業と位置付け、財政的な支援として補助金制度を導入することで町の財政負担を軽減できる。また、地域整備課でなくとも事業を執行することができる。なお、補助金制度の導入にあたっては条例等を整備することが不可欠である。													



施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 岡田 宏一
施策	28	生涯スポーツの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生涯を通じてスポーツや運動をする。		基本事業	1 スポーツ意欲の高揚
			2 スポーツ機会の充実	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする機会を得られる。
			3 スポーツ環境の整備	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする場を確保できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	実績値	46.9	46.3	46.7			
目標値					47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0
B	体育協会加盟競技団体登録者数	人	実績値	1,930	1,848	2,012				
			目標値		1,930	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
C	体育施設利用者数	人	実績値	130,362	137,209	131,180				
			目標値		135,000	110,000	135,000	140,000	145,000	150,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			目標値							
			実績値							

実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、運動・スポーツをしていますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合 運動とは、軽い体操や散歩などの身体活動 スポーツとは、ルールや決まりに基づいて活動する、陸上競技やサッカー、柔道や剣道など 生涯スポーツとは、子どもから高齢者まで生涯にわたって人生の各時期にそれぞれの興味関心や目的に応じて運動やスポーツに親しむこと。競技、レクリエーションとしてあるいは健康体力づくりとして様々な目的や楽しみ方がある。また、するだけでなく観る支える(応援・運営・教える)など様々な関わり方があります。</p> <p>B) みなかみ町体育協会に加盟する団体のうち、各競技団体(22団体)に所属している会員数であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。</p> <p>C) 町内にある屋外と屋内の体育施設(学校体育施設の利用者数も含む)の1年間(4月から3月まで)の利用者数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。</p>
	<p>目標値設定の考え方</p> <p>A) みなかみ町スポーツ推進計画(計画期間10年間)を平成24年度に策定。国・県の目標値は、それぞれ65%、55%としているが、都市部と比較して施設面での不利な状況を考慮すると、5年間で同水準をめざすことは困難。今後、少子化が急激に進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつあったり、人口減少により、団体競技の継続などが困難となっていることを考えると子どもの実施率は下がることが推測される。ただし、団塊の世代が退職を迎え、時間的な余裕が生まれる人がおり、こういった人々が取り組むことにより実施率は上昇する可能性がある。スポーツ吹き矢など新しい軽スポーツを取り入れており、割合が高まる可能性がある。これらは、高齢者でも一人でも参加できるスポーツ。成り行きでは4人に1人だが、2人に1人以上の水準をめざす。【国平均:45.4%、県平均:47.2%】</p> <p>B) 体育協会加盟団体のうち、比較的、誰でも容易に取り組める競技に人気が集中している。またグランドゴルフ協会が平成25年度から体育協会に新規加盟した。複数の団体に登録・加盟している人がいたり、団体に登録・加盟しない人もいることから、団体種目がメインの競技団体では、自らの活動や運営に苦慮している団体があるので、2100人を減らさない。</p> <p>C) 健康志向の高まりで、個人でも気軽に取り組める軽スポーツなどにより体力の向上や健康維持に努める人が増えつつある。平成25年度は総合体育館の大規模改修があったため、利用者数が一時的に減ることが想定されたが、改修後は5,000人づつ増やしていく。</p>

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①スポーツや運動の必要性を感じ、講座やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ②スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動機会の提供や契機づけを行う。 ②体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツを行うための場を提供する。 ③スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。</p>
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①少子化が進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつある。 ②人口が減ると、団体競技の継続などが困難となる。 ③スポーツ立国の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するスポーツ基本法が平成23年に施行された。この法律に基づき、町では平成25年度より、みなかみ町スポーツ推進計画に沿って計画推進していく。 ④健康志向の高まりにより、ウォーキングやランニングを行う人が増加傾向。</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>①老朽化の進む施設が多くあり、整備に関する要望に応え切れていない。(修繕や設備の機能向上など) ②施設予約については、観光目的の利用と町民の利用が重なることがあり、町民利用に制約が生じている。観光目的の利用予約は特に夏休みに集中している。観光専用の施設も必要ではないかという声もある。町管理の施設の一本化や利用が少ない施設の見直しなどの要望がある。</p>
-----------	--	--



施策	28	生涯スポーツの推進	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成24年度46.3%から平成25年度46.7%となり、ほぼ横ばいの状況であった。年齢別に平成24年度と平成25年度の割合を比較すると、週に1回以上運動している20歳代は36.4%から39.2%と2.8ポイントの増、70歳以上は57.3%から55.5%と1.8ポイントの微減になっており、他の年代でも減少している。地区別にみると、月夜野地区は44.4%から46.2%、水上地区は49.2%から50.0%、新治地区は48.0%から43.9%となるなど、新治地区での減少が目立つ。</p> <p>②体育協会に加盟する団体数は変わらないが、体育協会登録者数はミニバレー・野球協会・グランドゴルフ協会などによる会員数164人が増加した。体育協会の登録者数は、新たに登録する人がいる反面、複数の団体に登録・加盟している人や個人志向の強まりから競技団体を脱退する人が見受けられる。</p> <p>③体育施設の利用者数は、137,209人から131,180人となり、6,029人減少した。これは月夜野総合体育館の耐震改修工事で約9ヶ月間利用出来なかったことによるものと思われるが、他の体育施設などの利用により最小限になった。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①群馬県のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合(全体)は、群馬県の中間に位置している。みなかみ町では、青年や壮年の身体を動かしている人は概ね2.7人に1人以上の割合だが、高齢者は2人に1人以上の人が身体を動かしている。これは社協や老人クラブなどが、様々な軽スポーツやレクリエーションを通じて身体を動かすことを奨励していることによる。</p> <p>みなかみ町 全体46.3%、青年39.2%、壮年26.4%、高齢者54.8% 群馬県 全体47.2%、青年51.8%、壮年29.5%、高齢者38.6% ※青年=20~29歳、壮年=30~59歳、高齢者=60歳以上 ※群馬県の数値は、平成22年度運動・スポーツに関する意識調査による</p> <p>②年度別の体育協会登録者数を沼田市体育協会と比較すると、沼田市体育協会よりも高い割合で微増している。</p> <p>みなかみ町 (H24) 22団体・1,848人→(H25) 22団体・2,012人 (164人増・前年比108.9%) 沼田市 (H24) 30団体・8,935人→(H25) 30団体・8,753人 (200人減・前年比98.0%) ※沼田市体育協会は競技団体の他に、レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数 ※利根沼田社会教育要覧の各市町村社会教育要覧による</p> <p>③年度別の体育施設利用者数を昭和村と比較すると、割合では低い施設が多く存在することから、利用者数はみなかみ町が多い。</p> <p>みなかみ町 (H24) 137,209人 →(H25) 131,180人 (6,029人減・前年比95.6%) 昭和村 (H24) 60,419人 →(H25) 58,259人 (2,160人減・前年比96.4%)</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
成果実績に対する取り組みの総括	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成24年度46.3%から平成25年度46.7%となったが、目標値に達しなかった。</p> <p>②大意い協会加盟競技団体登録者数は目標値2,100人に対して2,012人と下回った。</p> <p>③体育施設の利用者数は平成25年と比較して、6,029人減少したが、目標値の11万人は上回っている。これは月夜野総合体育館の耐震改修工事で約9ヶ月間利用出来なかったことによるものと思われるが、他の体育施設などの利用による。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	
①住民が活発にスポーツに親しみ、スポーツを通じて住民相互の和やかな人間関係の育成とコミュニケーションや連帯感の向上により、いきいきとした笑顔あふれるみなかみ町を創造するため、みなかみ町スポーツ推進計画により事業を推進した。	②スポーツ推進審議会が設置され、スポーツの事業実施や奨励等のスポーツの推進に関する調査審議する環境が整った。	
③平成22年度に開設した緑地公園の人工芝グラウンドの利用者数は、平成24年度に13,427人だったのが、平成25年度では14,451人となった。これはグランドゴルフ協会の利用者増が要因として考えられる。	④平成20年度から開始した軽スポーツ教室を引き続き開催した。体育協会の月夜野支部では講習会や大会を、各地区体育委員では自主イベントとして取り組まれた。	
⑤体育協会の新治支部において、地域のスポーツ活動を円滑に推進する役割を担う地区体育委員が各行政区から推薦され、体制づくりの礎が築かれた。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 スポーツ意欲の高揚	スポーツや運動に意欲や関心がない人に身体を動かす楽しさや必要性を理解してもらったり、スポーツや運動に取り組んでいる人には積極的な仲間づくりを促していく。	スポーツ少年団の活動内容等の情報を提供し、児童生徒のスポーツへの関心や取り組むためのきっかけづくりを行う。 放課後子ども教室への参加指導及び軽スポーツ教室の開催。
	2 スポーツ機会の充実	子供から高齢者まで幅広い年齢層の人たちが、多種多様なスポーツに親しめるよう、体育協会やスポーツ推進委員等と連携し、運動教室や各種大会等を開催したり、様々な競技の選手や指導者の確保・育成を支援し、団体競技の活性化を図る。	体育協会を中心としてスポーツ推進委員会で取り組んでおり、誰もが気軽に取り組めるスポーツ(スポーツ吹矢・ノルディックウォーク)の普及・啓発活動を支援する。 みなかみ町スポーツ推進計画に則り、町民全体を対象とした健康増進事業を推進する。
	3 スポーツ環境の整備	身近な地域で安全にスポーツが行えるよう、施設の適切な維持管理や機能充実、利便性の向上を図りながら、有効利用を促進する。	水上社会体育館の耐震改修工事計画を作成する。

28 生涯スポーツの推進

28-01-000001				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 2,309,531 円							
<b>スポーツ推進委員会事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 7保健体育費		目 1保健体育総務費					
事業概要	対象	町民(みなかみ町スポーツ推進)		意図	スポーツ推進の活動を円滑かつ効率的に行ってもらい、結果的に町民の生涯スポーツ志向の定着を図る				手段	町スポーツ推進委員会会義の開催9回 郡スポーツ推進委員活動4回 県スポーツ推進委員活動11回 関東スポーツ推進委員会活動1回 町内団体等への事業協力8回 その他、委員が個別に地域団体等の生涯スポーツ行事への協力を行っている。					
	スポーツ推進委員	平成24年度	平成25年度		単位	活動回数	平成24年度	平成25年度		単位	活動回数	平成24年度	平成25年度	単位	
		26	26	人		32	33	回		32	33	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	スポーツ推進委員の責務については重要であり、また最もスポーツ人口の増加や健康増進に有効的だと思われる。				今後の改革改善案	住民の健康増進やスポーツ人口の底辺拡大を担う組織として、軽スポーツ講習会を率先して行う意識を更に定着させていくべきと思われる。				課題とその解決策	根拠法令改正により、名称や責務が改められたことが委員の意識を変える一つのきっかけとなった。また、平成24年度に策定したスポーツ推進計画で、その職務や今後の方向性を明記できた。今後はそれに基づいて、委員が積極的に活動できる体制整備を同時に行っていく必要がある。			

28-01-000002				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 5,733 円							
<b>スポーツ推進審議会運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 7保健体育費		目 1保健体育総務費					
事業概要	対象	町民		意図	スポーツ推進審議会の円滑な運営				手段	スポーツ推進審議会の開催					
	町民の数	平成24年度	平成25年度		単位	審議会での審議件数	平成24年度	平成25年度		単位	会議の開催回数	平成24年度	平成25年度	単位	
		21,532	21,285	人		13	0	件		3	0	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	25年度は体育振興に関する補助の申請が無かったり、体育施設の整備に関する検討が無かったことから、開催することは無かった。今後、社会体育施設を整備する場合に様々な意見や要望などが出されることが想定されるため、それらの意見を事前に調整・協議することが必要になる。				今後の改革改善案	会議の開催時間や円滑な進捗に努める				課題とその解決策	会議資料等の事前送付により速やかな議事進行が望めるが、内容によっては意見調整に時間を要することがある。			

28-01-000003				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 円							
<b>スポーツ推進計画策定事業</b>				予算科目 会計		款		項		目					
事業概要	対象	スポーツ推進計画の策定		意図	推進計画に基づいた施策の達成				手段	資料・情報の収集、作業部会の立ち上げ、スポーツ推進審議会の設立					
	スポーツ推進計画の策定状況	平成24年度	平成25年度		単位	各地域体育委員会の設立	平成24年度	平成25年度		単位	推進計画の策定に伴う会議数	平成24年度	平成25年度	単位	
		100	100	%		2	2	地区		6	0	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	策定についてはほぼ予定どおり実施できた。今後は計画に基づいた事業遂行がメインになってくる。				今後の改革改善案	平成24年度は策定することが目標であったが今後は策定された計画に基づいた業務遂行が求められる、町民アンケートでの週1回以上のスポーツ実施率を検証していくことや、平成29年度には町民意識調査を実施し計画の見直しを行うことが必要となってくることから業務量等は増加していくと考えられる。				課題とその解決策	今回策定した「スポーツ推進計画」を広く関係機関や行政部署等に周知し、共通の認識や意識に基づいて取り組みが行えるよう努めていくことが求められる。			

28 生涯スポーツの推進

28-02-000001				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 3,256,900円				
<b>体育協会活動支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 7保健体育費		目 1保健体育総務費		
事業概要	対象	町民 町内の競技団体		意図	スポーツに取り組むようになる 体育協会に加盟し、より一層、競技力を向上させる				手段	(1)会議の開催(理事総会①・本部役員会②・常任理事会③・表彰候補者選考委員会④)(2)助成金等の支払 助成金(21件)・活動費(42件)・協賛金(38件)(3)優秀選手等の表彰(98名を表彰)		
	町民の数	平成24年度	平成25年度		単位	登録者数	平成24年度	平成25年度		単位	大会・教室等の事業数	平成24年度
		21,532	21,285	人		1,848	2,012	人		68	58	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
	全体総括	協会として町民の体育振興に対する中心的な役割を担うことへの意識改革や組織の自主自立への確立に向けた取り組み、加盟団体の統一した取組を検討してきたが、更に進めていきたい。				①加盟団体数の増を図る。 ②他の団体との連携を図る。 ③行事等の周知の徹底を図る。 ④体を動かす人の割合を上げる				課題とその解決策		
										①協会本部の自主的な運営に向けた取り組み		

28-02-000002				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 450,000円				
<b>スポーツ少年団活動支援事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 7保健体育費		目 1保健体育総務費		
事業概要	対象	町内学童		意図	円滑な活動を支援し、学童スポーツ人口の増加を促す				手段	各加盟団体への活動助成金の交付・各大会参加の事務的援助・上部組織登録への支援		
	町内学童数	平成24年度	平成25年度		単位	各スポーツ少年団参加児童数	平成24年度	平成25年度		単位	助成金額	平成24年度
		920	859	人		566	563	人		200	200	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
	全体総括	スポーツ少年団の支援は、有望な人材育成の面からみても重要な業務であると思われる。				活動助成が現在の主な業務となっているが今後の方向性として、指導者育成等にも力を注いでいくことも重要だと思われる。				課題とその解決策		
										スポーツ少年団に加盟する各団体によって、加盟する意図が異なっている。そのような事から全体としての活動が限られてしまっているのが現状である。学童の育成を行う上で町本部が存在する有効性を改めて周知し、全体の活動の活発化を模索する必要があるように思える。		

28-02-000003				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 300,000円				
<b>スポーツ振興団体活動費補助事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 7保健体育費		目 1保健体育総務費		
事業概要	対象	町民		意図	町民のスポーツ推進を図る				手段	申請団体なし		
	人口	平成24年度	平成25年度		単位	事業の実施数	平成24年度	平成25年度		単位	申請数	平成24年度
		21,532	21,285	人		2	0	件		2	0	団体
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持
	全体総括	相談者が体育協会に加盟している団体の構成員であったことから、事業の申請には至らなかった。総じて認知度が低いせいか、事業の申請件数が無かった。より一層、広報等で周知に努める。				周知の方法。				課題とその解決策		
										軽スポーツの普及拡大を図って、誰もが気軽に運動に取り組めるような環境の整備を検討することが必要と考えられる。		

28 生涯スポーツの推進

28-02-000004 <b>スポーツ教室事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		358,682円			
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 7保健体育費		目 1保健体育総務費					
事業概要	対象 町民	意図 気軽にスポーツに親しんでもらう。			手段 教育委員会主催の教室や講習会の実施								
		人口	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285		単位 人	参加人数	平成24年度 41	平成25年度 0	単位 人	実施数	平成24年度 3	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	一層の事業向上を図る必要がある。				今後の改革改善案 スポーツ推進計画に基づいた事業実施が望まれる。				課題とその解決策 教育委員会のみならず、関係団体や関係行政部署との連携を促すことで参加者の増大や、内容の充実等が図られ、結果として効果向上が見込まれるため、そのための体制整備が必要。				

28-02-000005 <b>町民体育祭事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		2,578,098円			
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 7保健体育費		目 1保健体育総務費					
事業概要	対象 町民並びに大会参加者	意図 現在スポーツに親しんでいる人は継続を促し、遠のいている人にはスポーツに親しむきっかけを作る。			手段 説明会の開催・関係団体との協議及び連絡調整、開催に向けた準備 体育祭実施								
		人口	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285		単位 人	参加率	平成24年度 12.7	平成25年度 12	単位 %	会議等開催回数	平成24年度 5	平成25年度 5
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	合併後間もない事及び社会体育に対する旧町村間の温度差等もあるため、地域によって要望や参加人数に相違があるのが現状。いかに住民に定着をさせ、参加者を増やしていくかといった事が今後の課題だと思われる。				今後の改革改善案 合併後の開催回数も少ないことから、今後も引き続き検討を重ね、有効かつ効率的な運営が行えるように努力を重ねることが必要。				課題とその解決策 かねてより課題とされていた各地区におけるスポーツ推進体制の相違について、スポーツ推進計画において統一化が図られることとなり、今後は町民体育祭への参加体制も含め地域活動の推進をしていくことが必要になってくる。				

28-02-000006 <b>プール開放事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		1,386,963円			
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 7保健体育費		目 2体育施設費					
事業概要	対象 町民、町外者	意図 安全で安心して水に親しむ場所を提供。水の中で身体を動かすことの楽しさを知ってもらい、健康の身体・体力の向上			手段 7月21日～8月24日までの2施設で52日間(午後1時～3時まで) プールの開放を行った。								
		町民の数	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285		単位 人	利用者数	平成24年度 2,649	平成25年度 2,254	単位 人	開放プール数	平成24年度 2	平成25年度 2
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	事故が起こらないよう安全性の確保(監視体制・修繕等)を第一に考え、施設を気持ちよく利用者が利用できるよう取り組みをしてきた。				今後の改革改善案				課題とその解決策 学校や協力近隣市町村との連携。				

28 生涯スポーツの推進

28-02-000008				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 0円				
県オープニング大会参画事業				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	町民		意図	県の政策として「生涯スポーツ」の振興が位置づけられていることを周知する				手段	県事務局との連絡調整・町内各団体への参加依頼、連絡調整・その他参加準備		
		人口	平成24年度		平成25年度	単位	町内参加者数	平成24年度		平成25年度	単位	事務従事時間数
										0		時間
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		平成25年度に群馬県が正式に廃止することを決定した。				今後の改革改善案		課題とその解決策				

28-03-000001				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 131,263,853円					
総合体育館管理運営事業				予算科目 会計		一般会計		款 10教育費		項 7保健体育費		目 2体育施設費	
事業概要	対象	町民		意図	安全快適にスポーツをしてもらう。				手段	施設の管理運営、施設の貸し館業務を行った。			
		人口	平成24年度		平成25年度	単位	施設利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	貸出日数	平成24年度
			21,532	21,285	人		20,706	9,094	人		359	359	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		利用しやすい環境を整える。				今後の改革改善案		大規模改修が完了したので、みなかみ町の中心体育施設として環境を整える。		課題とその解決策			
										トレーニング器具を揃える。			

28-03-000002				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 10,719,555円					
水上社会体育館管理運営事業				予算科目 会計		一般会計		款 10教育費		項 7保健体育費		目 2体育施設費	
事業概要	対象	町民		意図	安全快適にスポーツをしてもらう。				手段	施設の貸し出しや、器具の手入れ・清掃を行った。			
		人口	平成24年度		平成25年度	単位	施設利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	貸出日数	平成24年度
			21,532	21,285	人		17,402	23,400	人		306	306	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		施設を安全で安心して常時利用できる状態にしておくための維持管理が必要である。				今後の改革改善案		耐震補強と併せて老朽箇所の修繕。耐震診断を完了した。		課題とその解決策			
										施設の安全性等の点検。			

28 生涯スポーツの推進

28-03-000003 新治B&G海洋センター管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 5,268,519円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 2体育施設費					
事業概要	対象	町民・児童生徒			意図	B&G海洋センターを有効に利用してもらい生涯学習を促進する。また県連協・関東連協と共催する各イベントへ子供たちを参加させ経験の機会を提供する。			手段	B&G海洋センターの維持管理業務・B&G財団及び県・関東連協との連絡調整			
		町人口	平成24年度	平成25年度		単位	利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	各会議等出席回数	平成24年度
			21,532	21,285	人		12,550	12,351	人		10	10	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				
	全体総括	海洋センターの施設についてはある程度有効に利用してもらっているように思う。しかし、交流事業への参加率が低い。			今後の改革改善案	施設自体は比較的有効に利用してもらっているが、交流事業の参加やB&G海洋センターならではの取り組みといったところが不十分だと思われる。			課題とその解決策	海洋センターならではの取り組みとして、水を通じた町民の健康増進支援、子供たちの学習や体験の支援といった事があげられるが、それを行うためには専属の育成士がおらず、また過去に育成士を取得した人材が全て他の部署に配属されてしまっている。また、海洋センターのプールが屋外プールであり夏以外には使用できないことも有効な役割を果たせない一因と思われる。ただしそれらを改善するには莫大な費用と人員を要することから現状の施設でいかに独自の取り組みを行っていくかを模索する事が必要。			

28-03-000004 体育施設管理運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 19,668,506円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 2体育施設費					
事業概要	対象	社会体育施設			意図	スポーツ施設として利用できる状態にしておく。			手段	施設整備、施設周辺等の清掃、施設破損箇所の修繕等。			
		修繕が必要な体育施設の数	平成24年度	平成25年度		単位	体育施設利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	施設の数	平成24年度
			1	1	箇所		137,209	131,180	人		39	39	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				
	全体総括	計画的な統廃合は必要。			今後の改革改善案	施設の統廃合等の検討を進め、管理体制(指定管理等)を見直す。			課題とその解決策	関係者への説明・理解			

28-03-000005 地域スポーツ施設整備事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 0円					
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 7保健体育費				目 2体育施設費					
事業概要	対象	町民fotoの支援を受けられるサッカー場2面			意図	快適にスポーツを行う環境を整備する同所に2面を整備する			手段	11月～ ①昭和村・川場村サッカー場現地調査、②埼玉県廃棄物最終処分場跡地利用実績現地調査、③利害関係調整、④県協議、⑤foto助成金交付申請等			
		サッカー協会員(ジュニア含む)	平成24年度	平成25年度		単位	整備率	平成24年度		平成25年度	単位	助成金申請件数	平成24年度
			0	0	人		0	0	%		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				
	全体総括	本業務はH25年10月に所属変更で教育委員会に移管されたが、その後まちづくり交流課へ			今後の改革改善案	施設整備を最小限の費用でできるように工夫する必要がある。今後は活用しやすく効果的な使用に耐えうる整備を行うために検討を続けていく。			課題とその解決策	・地域住民が納得する説明ができるように、事業内容を検討していく必要がある。			

28 生涯スポーツの推進

28-03-000006 <b>大中島公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		1,586,065円									
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 4公園費													
事業概要	対象	大中島公園		意図	利用者が安全に利用出来る状況の確保				手段	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。									
	施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発件数	平成24年度	平成25年度		単位	管理費(需用費・委託費)	平成24年度	平成25年度	単位					
			25,521		25,521		m		4		4		件		919		1,586		千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×										
	全体総括		現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。指定管理とし、他の都市公園維持管理事業と統合する。		指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般を委託管理する。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。		予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題												

28-03-000007 <b>湯捨曾公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		321,000円									
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 4公園費													
事業概要	対象	湯捨曾公園		意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。				手段	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。公園用地の購入									
	施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発件数	平成24年度	平成25年度		単位	管理費(需用費・委託費)	平成24年度	平成25年度	単位					
			43,850		43,850		m		3		1		件		28,281		321		千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×										
	全体総括		現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。		平成19年4月1日指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般について委託を行っている。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。		予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題 誘客とともに利用料金の変更(町民を含む)も考え 指定管理料の削減を進めていく。												

28-03-000008 <b>寺間運動公園管理運営事業</b>				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		234,458円									
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費		目 4公園費													
事業概要	対象	寺間運動公園		意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。				手段	各種伝票処理と委託業務事務、管理など。									
	施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発件数	平成24年度	平成25年度		単位	管理費(需用費)	平成24年度	平成25年度	単位					
			198,348		198,348		m		3		0		件		551,347		234,458		円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×										
	全体総括		現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。		平成22年1月1日指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般について委託を行っている。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。		予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題												

28 生涯スポーツの推進

28-03-000009				担当組織	地域整備課 都市計画グループ				事業費	円											
総合公園管理運営事業				予算科目	会計		款		項		目										
事業概要	対象	総合公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保				手段	直営管理の実施。										
		施設面積	平成24年度	平成25年度		単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発件数	平成24年度	平成25年度		単位	除草作業	平成24年度	平成25年度	単位						
			103,700	103,700	m <sup>2</sup>		2	1	件		20	21	日								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト										
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×
	削減	維持	増加																		
成果	向上		○																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と統合する。				今後の改革改善案	指定管理者制度の導入により成果向上が図れる。施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と統合する。				課題とその解決策	予算の確保行政評価担当課の柔軟な対応が課題										





施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一
施策	29	文化財の保存と活用	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 文化財の活用	町民	文化財に関心を持ち、重要性を知る。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	文化財の保護活動参加者数	人	実績値	-	320	303
			目標値		320	320	320	320	320	320
B	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	実績値	10.7	11.1	8.3				
			目標値		10.8	11.0	11.2	11.4	11.6	11.8
C	保護・継承されている指定文化財の数	件	実績値	96	96	98				
			目標値		97	98	98	99	99	100
D	地域で継承されている伝統芸能の数	件	実績値	30	30	30				
			目標値		30	30	30	30	30	30
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。  
 主管課が毎年保護活動に対する謝礼を支払う際に年間の活動実績を調査  
 指定文化財で維持管理に経費の生じるもの(指定文化財全体の約4割)については管理者に対して実績報告に基づき謝金(5,000円～10,000円)を支払っている。

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。  
 町民アンケートにより把握  
 ※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。  
 主管課で実数を把握

D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。  
 主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施

**目標値設定の考え方**

A) 地区や神社の役員などがこれに当たるが、年々減少の傾向にあり、成り行き値は2年ごとに5人ほど減少すると予想される。文化財の啓発普及活動を活発にするなど郷土愛とともに地元の文化財を自分たちで保護するという考え方を広める工夫を行うことなどにより現状を維持する。

B) 伝統芸能の本来の意味に賛同し、継承に新たに係わってくれる人を確保するのは困難であり、高齢化が進行するため、伝統芸能の保護継承に携われる人が徐々に減少するのではないかと。一方で、地域の伝統芸能を継承するためには一定の人数が必要。現状でもぎりぎりの状態であり、現在の人数(約2,300人)を維持しようとする、人口減少を考慮して平成29年度に11.8%をめざす。

C) 今後、指定文化財として指定される可能性のあるものが数件ある。文化財保護委員の活動が活発であり、増加する可能性が高い。2年に1件のペースで増やし、平成29年度に100件をめざす。【沼田市:93件(H25)、片品村:53件(H25)、川場村:11件(H25)、昭和村:21件(H25)】

D) 現在のところ教育委員会が把握している地域の伝統芸能(太々神楽、獅子舞など)は30件である。いずれも人員・予算的にギリギリの状態であるが、参加者を地域の地区以外からも募集するなど様々な工夫をこらして継承している。多少なりとも教育委員会として応援し、現状を維持することを目標とする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・啓発に努める。 ②地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 ③保護行政の理解・協力を努める。	①文化財に関する情報を発信するなど、町民の意識啓発を行い、郷土や歴史への認識を深める。 ②建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護管理する。 ③文化財の保護活動や後継者の育成を支援するなど、地域文化の継承を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光に活用するために文化財を保護するのではなく、あくまでも文化財保護を目的としている。 ②町文化財調査委員は意欲的であり、新しい指定文化財が増えていくと考えられる。 ③人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少。後継者育成が困難な状態になる。	①文化財等の保存意識の強い住民から、伝統行事の衣装や備品、文化財の修繕に関する要望が多い。 ②文化財の公開の仕方を考えてほしい。特に名胡桃城址や矢瀬遺跡。

施策	29	文化財の保存と活用	主管課	名称	教育課
				課長	岡田 宏一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域の行事等には気軽に参加できるが、伝統芸能となると敷居が高く限られた人の活動という意識があり、日頃から親しむという感覚はないのではないかと考えられる。 ②指定文化財数は、平成21年度以降96件で増減していないが、新たに2件(子持神社・大庄屋の母屋)の町指定を受けた。その結果、平成25年度は町・県・国指定の合計は98件である。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は多い。要因として町民の歴史に対する意識が高いことも考えられる(実際に歴史的遺産を文化財指定するかしないかは文化財調査委員や教育委員会が判断)が、三国街道があったことが大きな要因と思われる。街道沿いには文化財が多い。 ※平成26年4月1日現在の各市町村の指定文化財数 みなかみ町 国：8 県：21 町：69 計：98 沼田市 国：5 県：14 市：74 計：93 片品村 国：3 県：6 村：44 計：53 川場村 国：1 県：5 村：5 計：11 昭和村 国：0 県：2 村：19 計：21
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①文化財の保護活動参加者数 目標値を下回った。人口減少にも関連していると思われる。 ②地域の伝統芸能に参加している町民の割合 目標値を下回った。人口減少にも関連していると思われる。 ③保護・継承されている指定文化財の数 目標値どおりだった。2年に1件を指定して平成29年度までに指定文化財を100件とするを目標としており、現状ではこの目標を達成できる見込みである。 ④地域で継承されている伝統芸能の数 目標値どおりだった。しかし、予断できず人口減少を原因として地域に伝わる神社行事などの伝統芸能がなくなってしまう恐れは依然として残っている。
成果実績に対する取り組みの総括	①水上石器時代住居跡調査事業・・・1000分の1地形図作成／調査地点のグリッド作成／住居跡2軒の平断面図作成／2m×4mの試掘を12箇所実施。 ②名胡桃城址整備事業・・・コンサルを交えて保存整備委員会を3回実施し基本計画を作成(H26へ継続)。 ③普及啓発活動・・・藤原諏訪神社に「獅子舞」と「歌舞伎舞台」2件の標柱を建て替えたほか、古馬牧小、桃野小、月夜野北小では授業で資料館・矢瀬遺跡・名胡桃城址を活用した。 ④伝統芸能・・・「古馬牧の人形浄瑠璃」は11/8水上小で伝統芸能教室を開催。5～6年生69人を対象に体験活動を行った。また、7月～3月にかけて文化財保存事業費補助金により座員5人を対象に義太夫教室を開催し後継者育成に努めた。その他、子ども歌舞伎は11/17に大胡シャンデで開催された「ぐんま民俗芸能フェスティバル」(入場者300人)に出演した。 ⑤その他・・・指定文化財は管理状況調査により保護継承に働きかけているが、指定されていない文化財は何ら措置を施していない。		

	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	今後の課題と取り組み方針(案)	1 文化財の保存	指定文化財の老朽化が目立ち、修繕が必要。矢瀬遺跡、旧戸部家住宅、猿ヶ京閣所跡、旧大庄屋役宅書院、藤原諏訪神社の歌舞伎舞台など。 重要文化財や史跡、天然記念物など物件としての文化財は残りやすいが、伝統芸能など無形文化財等はそれに関わる人がいなくなると消滅するおそれがある。
2 文化財の活用		平成28年NHK大河ドラマが『真田丸』に決定したため名胡桃城址を中心に整備を急ぐ必要が生じた。 みなかみ町歴史ガイド協会との連絡調整。 町内の資料館は文化財の啓発普及に大きくつながるが、入館者数を見てもまったく伸びていない。	①みなかみ町歴史を活かした町づくり事業実行委員会、(仮称)真田丸プロジェクトチームに積極的にに関わり、整備を早める。 ②毎月行われているガイド協会の定例会や研修会に積極的に参加する。 ③資料館の統合も視野に入れて展示内容更新あるいは企画展示会等を積極的に行う。
3			
4			

29 文化財の保存と活用

29-01-000001				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 383,870円										
国指定文化財管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 4文化財保護費								
事業概要	対象	①町民 ②指定文化財			意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			手段	*矢瀬遺跡、水上石器時代住居跡、雲越家住宅を中心とした史跡の維持管理作業 *全国史跡整備市町村協議会事務								
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)	平成24年度		平成25年度	単位	管理をする文化財の件数(雲越家、旧戸部家、石器時代、矢瀬)	平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化											コスト		削減 維持 増加					
現在、草刈り、修繕等の維持管理にとどまっているが、積極的な啓発普及活動も推進する必要がある。平成12年度に史跡公園になった矢瀬遺跡は10年以上経過したことにより、至る所で老朽箇所が目立つようになってきた。町の文化財のシンボルともいえる重要な史跡であるため、大規模な原状復帰作業が必要と思われる。											今後の改革改善案		文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。		課題とその解決策		担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。また、矢瀬遺跡は国庫補助事業により大規模な原状復帰作業を行う必要がある。	
全体総括											成果		向上 維持 低下		○ × ×			

29-01-000002				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 1,994,624円										
県指定文化財管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 4文化財保護費								
事業概要	対象	①町民 ②指定文化財			意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			手段	*県指定文化財のうち管理に経費のかかるものについて管理者等へ管理委託料を支払う*名胡桃城址保存整備委員会を2回開催								
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	主な文化財の見学者数(名胡桃城址)	平成24年度		平成25年度	単位	管理委託をする文化財の件数	平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化											コスト		削減 維持 増加					
現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。											今後の改革改善案		文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。		課題とその解決策		担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	
全体総括											成果		向上 維持 低下		○ × ×			

29-01-000003				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 352,249円										
町指定文化財管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 4文化財保護費								
事業概要	対象	①町民 ②指定文化財			意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			手段	*町指定文化財のうち管理に経費のかかるものについて管理者等へ管理委託料を支払う。(平成24年度より委託料から謝金へ変更。)*町指定文化財で個人・団体の管理者が存在しないものの維持管理。								
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)	平成24年度		平成25年度	単位	管理委託をする文化財の件数	平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化											コスト		削減 維持 増加					
現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。											今後の改革改善案		文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。		課題とその解決策		担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	
全体総括											成果		向上 維持 低下		○ × ×			

29 文化財の保存と活用

29-01-000004				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 5,604,390円					
<b>埋蔵文化財調査事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 4文化財保護費			
事業概要	対象	登録されている遺跡 / 国史跡水上石器時代住居跡			意図	現状で保護される。または記録保存される。史跡の概要が把握される。			手段	*開発等に伴う埋蔵文化財包蔵地確認事務*水上石器時代住居跡調査事業			
		遺跡	平成24年度	平成25年度		単位	発掘調査数	平成24年度		平成25年度	単位	埋蔵文化財包蔵地確認(照会)	平成24年度
			469	469	件		0	0	件		12	20	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="radio"/>		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	専門性の高い分野の業務であり、担当者の日常的な調査研究が必要である。				今後の改革改善案	過去の出土遺物を一般公開する。			課題とその解決策	いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備しておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。		

29-01-000005				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 175,594円					
<b>文化財調査委員会事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 4文化財保護費			
事業概要	対象	①町民 ②町内の文化財			意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			手段	*文化財調査委員会議の開催*文化財の指定			
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	資料館を含む主な文化財の見学者数	平成24年度		平成25年度	単位	文化財調査委員招集回数	平成24年度
			21,532	21,285	人		2,508	1,616	人		3	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	文化財調査委員との連携を強め、文化財活動を促進する必要がある。また、担当者による専門的な研究が文化財のさらなる啓発普及につながる。				今後の改革改善案	文化財調査委員と町内の文化財巡視を行い、潜在的な文化財の発見等につとめる。			課題とその解決策	担当者の専門性を高める。		

29-02-000001				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 2,041,145円					
<b>月夜野郷土歴史資料館管理運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 3社会教育施設費			
事業概要	対象	①町民 ②観光客			意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。			手段	*管理人を雇い毎週日曜に開館 *月夜野地区小学生が授業で来館し、案内した。 *重要な収蔵物を研究者等に公開			
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	来館者数	平成24年度		平成25年度	単位	開館日	平成24年度
			21,532	21,285	人		203	327	人		52	59	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	代替の場所を見つけ、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。資料館の場所を移す必要があるが、資料館施設自体は存続させなければならないと考える。				今後の改革改善案	代替の場所を見つけ、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。			課題とその解決策	撤去費用が高額であり、その計上方法を検討しなければならない。		

29 文化財の保存と活用

29-02-000002 <b>水上歴史民俗資料館管理運営事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		123,908円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 3社会教育施設費						
事業概要	対象	町民・観光客			意図	町内の歴史・文化を知り、その大切さについて考える。			手段	一般公開 休館日 月・祝日・年末年始				
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	来館者数	平成24年度		平成25年度	単位	開館日	平成24年度	平成25年度
		21,532	21,285	人			1,350	1,120	人			302	274	日
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		成果		コスト		削減 維持 増加 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×				
		これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに展示内容を充実させたい。		今後の改革改善案		専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。		課題とその解決策		専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。				

29-02-000003 <b>雲越家住宅資料館管理運営事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		387,562円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 3社会教育施設費						
事業概要	対象	町民・観光客			意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。			手段	一般公開 開館日 土・日・祝日				
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	来館者数	平成24年度		平成25年度	単位	開館日	平成24年度	平成25年度
		21,532	21,285	人			410	169	人			74	76	日
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		成果		コスト		削減 維持 増加 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×				
		これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに内容を充実させたい。		今後の改革改善案		地域住民の協力をあおぎ、体験学習を行うなどの改善が必要。		課題とその解決策		地域住民の協力と観光部局との連携				

29-02-000004 <b>永井宿郷土館管理運営事業</b>				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		500,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 10教育費		項 6社会教育費		目 3社会教育施設費						
事業概要	対象	町民・観光客			意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。			手段	指定管理事務				
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	来館者数	平成24年度		平成25年度	単位	開館日	平成24年度	平成25年度
		21,532	21,285	人			545	462	人			157	183	日
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		成果		コスト		削減 維持 増加 向上 ○ × 維持 ○ × 低下 × ×				
		これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに展示内容を充実させたい。		今後の改革改善案		専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。		課題とその解決策		指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。				

29 文化財の保存と活用

29-02-000005				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費		10,000円			
県博物館連絡協議会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 10教育費		項 6社会教育費		目 3社会教育施設費			
事業概要	対象	*加入している町内の資料館			意図	*他市町村の資料館と連携することにより、展示内容等を充実させる。			手段	*総会(年1回)*会費の支払い事務*資料館活動状況の報告			
		加入資料館数	平成24年度	平成25年度		単位	入館者数	平成24年度		平成25年度	単位	会費の支払い	平成24年度
			1	1	館		203	327	人		10,000	10,000	円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	事業費が少なく、資料館の資質向上に役立つため、現状維持が妥当であると思われる。		今後の改革改善案		研修会に積極的に参加する必要がある。		課題とその解決策		専門的な学芸員(資料館・博物館専門員)がいないため、この業務を専属でできる職員がいない。				

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 11 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、総合政策課(企画)、議会事務局	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	①町民	①まちづくりに積極的に参画する。		1 まちづくりに対する意識の高揚	まちづくりへの関心や意欲のない人	まちづくりに関心や意欲を高める。
		2 まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。		
		3				
		4				
		5				

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	58.7	56.6	56.4			
目標値					60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	実績値	7.8	6.4	7.0				
			目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	実績値	49.8	47.5	51.9				
			目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28	32				
			目標値		24	26	28	30	32	34
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方**

A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合

D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。  
※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

**目標値設定の考え方**

A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するためか、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が減ったので、発信媒体の検討も必要。

B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強く、成り行きでも同様に伸びると設定。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10%(10人に1人)をめざす。

C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。

D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区と一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたりの人数が減少傾向にある。 ⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。	①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をしてよいのか、どのように参画してよいのかわからない。



施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称	まちづくり交流課
				課長	宮崎 育雄

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成24年度56.6%から平成25年度56.4%とほぼ横ばいで推移。前年と比較し30、40代が高くなり、60、70代が低くなっている。ツイッターやメール配信の増加が若い世代の増加の要因となっていると考えられる。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成24年度6.4%から平成25年度7.0%と0.6ポイント増加。地区別では新治地区が4.7%と低く、年齢別では20歳代と30歳代が低くなっている。 ③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成24年度47.5%から平成25年度51.9%と4.4ポイント増加。 ④まちづくり活動の団体数は、平成24年度28団体から平成25年度32団体と4団体増えた。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成24年度13団体から平成25年度14団体と1団体増えた。
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道路水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例を制定している。 ③まちづくり協議会の交付金は、みなかみ町の独自の制度である。 ④平成25年度、まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、利根郡にあるNPOは全部で18団体、その内みなかみ町に12団体ある。沼田市は12団体なので、同数のNPO法人が町内にあり、まちづくり水準が高いと考えられる。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値60.0%に対し56.4%であった。年齢別では20歳代37.7%、30歳代47.7%、40歳代57.4%、50歳代58.0%、60歳代55.3%、70歳以上63.4%。高年齢層は比較的に高く、若年層が低い傾向にある。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、8.0%に対し7.0%であった。 ③過去1年間にまちづくり活動に参加した町民の割合は目標値50.0%に対し51.9%であった。年齢別にみると、40歳代から60歳代で50%以上の数値を示しているが、20歳代で10.4%、30歳代で36.4%と若年層で低くなっている。前回と比較すると70歳代が47.4%と5割を切った。地区別では、水上・新治各地区が50%以上となっている。 ④まちづくり活動を行うNPO法人数は、平成25年度は増減なしで12団体。 ⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は1団体増えて14団体あった。結果的にはまちづくり活動の団体数は、3地区のまちづくり協議会を含めると32団体となった。
成果実績に対する取り組みの総括	①平成21年度から月夜野・水上・新治の3地区にまちづくり協議会が設置され、それぞれが活動を始めた。3地区に対してそれぞれ300万円ずつの交付金を出し、まちづくり事業を支援した。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決めたり、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の開催数は平成25年度27回、参加者数は平成25年度670人となっている。地区ごとにまちづくり協議会活動のあゆみ平成25年度版を発行した。また、交付金の執行率は、平成25年度92.7% ②地域コミュニティ施設整備補助金(平成23年度申請件数3件、平成24年度同4件、平成25年度5件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成23年度申請件数7件、平成24年度同13件、平成25年度同14件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。 ③公式ホームページ上でツイッターの開設をした。 ④決算書や当初予算書及び行政経営方針等をホームページで公開した。		

	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	まちづくりに対する意識の高揚 町外や町内で取り組んでいる具体的なまちづくりの事例を広報等で町民に周知し、住民が参画できるまちづくりを喚起することが必要。	三地区まちづくり協議会の活動に興味を持っていただけるように町広報誌やホームページで紹介する。
	2	まちづくりの環境整備 町内のまちづくり団体が情報交換できるようなネットワークの構築。 町民による自発的なまちづくり活動がしやすい環境の整備。	まちづくり活動に参画したい人が情報の発信や入手ができるような、体制づくりをおこなう。 「まちづくり団体活動支援補助金」制度を活用してまちづくり団体を支援する。
	3		
	4		
	5		

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000001 <b>情報公開・個人情報保護事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 0円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費		目 2文書広報費			
事業概要	対象	みなかみ町民全般			町民の町政参加の促進				3件請求があったが、そのうち2件は条例の規定により不開示				
	意図	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度	単位	開示件数	平成24年度	平成25年度	単位	請求件数	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人		2	0	件		5	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		条例等を見直す必要はないものの、町民がこの制度を利用できることを広く周知する必要がある。				町民に広くこの制度周知し、より開かれた町政を進める必要がある。				課題とその解決策 請求件数が増えれば、異議申立の件数も増加することが考えられ、審査委員の資質の向上が必要になってくる。			

30-01-000002 <b>広報みなかみ発行事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 6,275,507円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費		目 2文書広報費			
事業概要	対象	・町民及び町内の事業所			・町政の情報を入手してもらう。				・発行回数12回(毎月1日、8,500部発行)・行政区を通じ、町内全戸及び関係機関へ配布・町のホームページに掲載				
	意図	町民の人口	平成24年度	平成25年度	単位	町の行政情報を町報で入手している人	平成24年度	平成25年度	単位	発行回数	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	20,035	人		98.5	87.1	%		12	12	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		・町民に対し行政情報をわかりやすく発信出来るよう努力しているが、担当課からの依頼原稿が町民にわかりにくく、校正に時間がかかることもある。・情報の発信は概ね出来ているが、内外からの依頼増によりページ数が増加し編集・校正にかかる時間が増えている。・担当者に事務が集中するため負担が多くなってしまふ。				・読みやすい紙面構成を作成するよう努力する。・掲載記事についてはなるべく担当課で仕上げてもらいたい。文章表現等の統一が難しい。				課題とその解決策 一人で作成することはできるが、紙面の編集等に時間がかかるため、特集記事や取材に充分に手をかけることが難しい。ホームページとのリンクなどを考え、2人で広報とホームページを行えるよう職員を増員することで対応したいが、職員削減のおりなかなか難しい。			

30-01-000003 <b>ホームページ管理運営事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 1,039,185円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象	町内外の人や団体			町の情報を取得できる。				・掲載情報の追加、修正、削除を随時実施。システム障害や落雷時等の機器保守、利用者情報の整理。				
	意図	人口(10月1日現在) 人口動態調査による	平成24年度	平成25年度	単位	必要な行政情報を入手できている町民の割合	平成24年度	平成25年度	単位	町公式ホームページ	平成24年度	平成25年度	単位
			20,465	20,035	人		56.6	56.4	%		1	1	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		各所属が更新をした場合、見せ方や表現方法などに微妙なズレが出る可能性がある。また、最悪な状況として更新をしない可能性もある。見る人にとっては表記レベルが違ったり、古い情報が載っていたりするだけで、そのホームページの情報に不信感を持つこともある。ホームページに比べ町報で情報を得る人は多いが、随時更新できるという利点を活かしてホームページの良い部分を活用していく必要がある。また年間ページビューは約100万件あり、H25年度で特に閲覧が集中した日は、8/16のみなかみ花火大会の日と、2/17の大雪の日に出出している。				正確で迅速な情報を閲覧者に届けるために、見やすく早い情報発信に努めていく。				課題とその解決策 現在のホームページ内のデータ階層や所属毎にリンクが統一されていないと、更新作業にはある程度の理解力が必要である。(→このデータを修正する場合どこどここのページに影響するかなど)しばらくの間は、総合政策課で一括して更新作業を行い、見やすいホームページを目指して整理していく。			

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000004 <b>議会だより発行事業</b>				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 1,364,963円											
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費											
事業概要	対象	・全住民			意図	・議会への住民の関心を高める。議会と住民との情報共有を進める。			手段	・議会だより28号～31号の発行（編集委員会開催、連絡調整、HP掲載）・広報研修会参加（1泊2日×2回、日帰り×1回）									
	議会だよりの発行回数	平成24年度	平成25年度	単位		議会だよりを読んだことのある住民の割合	平成24年度	平成25年度		単位	議会だよりの発行回数	平成24年度	平成25年度	単位					
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
今後の改革改善案 ・デジタル化が進む社会環境の中、議会活動を住民に伝える手段として、かなり重要な事務事業である。住民参加のまちづくりへの有効性を重視する中で、経費・活動量をおさえ、伝わりやすさの工夫で効果を上げたい。議会だよりの県外からの視察を2件受け入れた。				今後の改革改善案 ・見積あわせによる、業者選定。・発行までの時短も考えた、業務時間の削減。・住民とのギャップを補う。				課題とその解決策 ・事務事業の効果を引き出すために、編集方針をルーティン化したマニュアル作成を行う。・適切な業務分担。・研修会参加の技術を活かす（内容表現を住民目線に近づける努力と工夫等）。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下							

30-01-000005 <b>エフエム放送による広報事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 453,600円											
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 2文書広報費											
事業概要	対象	・町民(FM尾瀬の放送を聴取できる人)			意図	・リスナーに情報を提供する(町内外のリスナーに行政情報やイベント情報などを知らせることにより情報の共有やPRになる。)・緊急時などに、被害を最小限に食い止める。			手段	・毎月2回(第1・第3金曜日、17:15～約5分間)特定番組放送・緊急時随時放送(緊急放送には隣接自治体と協力して行っているため、緊急放送回数はみなかみ町民だけを対象としていない)									
	人口(10月1日現在) 人口動態調査による	平成24年度	平成25年度	単位		行政情報をテレビ・ラジオで入手している人	平成24年度	平成25年度		単位	特定番組放送回数	平成24年度	平成25年度	単位					
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
今後の改革改善案 地域によっては、ラジオを受信できない所があり、すべての町民が聞けるわけではないが、H25町民アンケートでの行政情報の入手手段としては、町報(82.4%)、回覧(71.7%)、議会だより(63.3%)、ロコニ(15.5%)、新聞・雑誌(9.4%)、インターネット(8.4%)、テレビ・ラジオ(4.4%)となっており、行政情報の入手手段としてはかなり下位にある。しかしながらこれらの手段を併用し、情報伝達力の強化につなげるための事業である。				今後の改革改善案 放送内容については、広報やホームページと併用し周知手段の一つとして活用していく。聴取者を増やす手立てが難しい。				課題とその解決策 ・ラジオ聴取可能エリアが限られていることも含め、どの程度のニーズがあるのか把握できていないが、町民アンケートでは4.4%の人がテレビ・ラジオから行政情報を入手していると回答している。リスナーが増えない現状があると思われる。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下							

30-01-000006 <b>まちづくりハンドブック事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 0円											
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 2文書広報費											
事業概要	対象	住民、議員、職員			意図	町が行おうとしている事務事業について知るとともに、行財政状況に興味・関心を持っている。			手段	当該年度に新規・拡充して実施する事業や町の行財政状況を中心に掲載した冊子(まちづくりハンドブック)を発行し、町内全戸、議員、全職員に配布※平成25年度は実施計画作成のため作成せず。									
	人口(10月1日現在) 人口動態調査による	平成24年度	平成25年度	単位		配布世帯数	平成24年度	平成25年度		単位	冊子配布部数	平成24年度	平成25年度	単位					
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
今後の改革改善案 冊子の内容の一新を行い、必要最低限の情報を提供することができるにはなった。この冊子の効果を計る必要がある。今後は、掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。平成25年度は作成を休止した。平成26年度は作成するかしないかも含め検討する必要がある。				今後の改革改善案 ①掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。見てもらえなければ意味がない。②前年度末から準備を始め、発行時期を早める。③担当者が全て文章を作成しているが、膨大な時間を要する。各担当課へ依頼する方法を模索する。				課題とその解決策 HPや広報に情報を掲載しても、それを如何に住民に見せるか、冊子を配布しても如何に開かせるか読ませるかがカギ。今後、施策別予算に移行するので、より分かりやすく町民の生活に結び付けて説明することが可能となる。やはり、町民が町の予算・財政に興味を持つには生活に直結していることを実感する必要がある。また、今後は事務事業評価を活用して、実際にどんな効果があったか(決算・実績)などを掲載することを検討していく。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下							

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000007				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		281,889円					
住民意識調査(町民アンケート)事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 2文書広報費	
事業概要	対象	①20歳以上の町民②行政機能			意図	①町政に自分の意見を提示する機会を確保する。 ②町民の意見を一定水準以上の精度で把握できる。				手段	総合計画に位置付けられた施策の進捗状況を把握するための設問や自由記述欄を設けたアンケートを配布し、結果を公表する。				
		人口(10月1日現在)	平成24年度	平成25年度		単位	アンケート回収率	平成24年度	平成25年度		単位	アンケート対象者数	平成24年度	平成25年度	単位
		人口動態調査による	20,465	20,035	人		48.7	57.45	%		1,000	2,000	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化										
	全体総括	H23年度は調査対象者数を1,000人に減らしたが、年代別集計などを行った場合にはサンプル数が少なくなってしまう、結果の信頼性が低下してしまった。H24年度は調査対象者数を2,000人にした結果、サンプル数も多くなり回答率も増加した。また、アンケート結果を単純集計しか行っていなかったが、年齢別や地区別のクロス集計を行うなど、結果をフルに活用することで、成果は向上すると考える。アンケート結果は行政評価に活用されている。			今後の改革改善案	一定水準以上の信頼性を得られるアンケートとするためには、約50%の回収率を想定すると、2,000人を対象として実施するのがよいと考える。また、調査結果を報告書としてまとめ、ホームページや広報などで積極的に公表していくことで、アンケートの必要性なども認識していただけると考える。				課題とその解決策	対象者数を2,000人に増やした場合、20歳以上の町民の1割以上の方が対象となり、同一世帯に連続してアンケートが届く可能性が高まる。より精度の高いアンケートとなるよう回答率を低下させないためにも、配布の方法やアンケート内容などを工夫していく。				

30-01-000008				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		5,837,750円					
みなかみ花火大会事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 7地域振興費	
事業概要	対象	町民			意図	・花火大会を通して町民が交流できる。・みなかみ町の魅力を町外に向け発信してもらう。				手段	・補助金申請事務を行った。・実行委員会へ出席した。・部会へ出席した。・前日の会場準備に参加した。・当日の係員として参加した。・補助金支払い事務を行った。				
		町民(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	参加人数	平成24年度	平成25年度		単位	祭参加数(入り込み)	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人		18,000	20,000	人		18,000	20,000	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化										
	全体総括	町民のための花火大会として実施することができ、昨年より多くの入場者があった。入場者全体としても増加傾向にあり、この花火大会において、多くの人の交流が図られている。			今後の改革改善案	FM尾瀬にて、花火大会の情報をリアルタイムで放送する。				課題とその解決策	駐車場の確保と観覧席の設置が課題である。				

30-01-000009				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		円					
叙勲・表彰事業				予算科目		会計		款		項		目			
事業概要	対象	潜在候補者、議員、職員			意図	対象者を漏れなく把握する				手段	死亡叙勲、高齢者叙勲、春秋叙勲の上申事務潜在候補者の調査功労者表彰の申請事務				
		潜在候補者	平成24年度	平成25年度		単位	上申漏れの数	平成24年度	平成25年度		単位	死亡叙勲、高齢者叙勲、春秋叙勲の上申数	平成24年度	平成25年度	単位
			43	46	人		0	0	人		6	1	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化										
	全体総括	現在の人員、事務量の中で上申漏れがないよう最低限の事務を行っている。			今後の改革改善案	この事業の成果は、上申漏れをしないことであるが、これは、最低限のことである。実際の問題点は、短期間でまとめなければならない上申書作成事務の事務量である。これを解決するためには、潜在候補者の功績や履歴等をあらかじめまとめておくことであるが、これを実施するには人員や時間が増大が必要である。				課題とその解決策	事務を改善するためには人員や事務量の増が必要だが、職員が減る中でこれは難しいことである。限られた人員の中で、問題を解決するには、適正な事務分担、グループ制を生かした事務を実施していくことである。				

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000010 請願・陳情事業				担当組織 議会事務局			事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	意図			手段							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策							

30-02-000001 区長会事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		19,696,000円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	意図			手段							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策							

30-02-000002 まちづくり協議会事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費		8,442,927円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	意図			手段							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策							

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000003 <b>コミュニティ助成事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		4,090,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費			
事業概要	対象 行政区(区民)	意図		コミュニティの健全な発展と宝くじの普及広報				手段	・平成26年度申請事務(おいで祭り、今宿、猿ヶ京) ・平成25年度助成事務(藤原、谷川、小川)				
		申請可能数	平成24年度 0	平成25年度 3	単位	申請実績数	平成24年度 0		平成25年度 3	単位	申請数	平成24年度 0	平成25年度 3
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括	今のところ、行政区の要望をすべて助成できているが、市町村枠の減額や制度改正があれば要望に対応できなくなる恐れがあり、その場合は町の単独施策の創設による対応が必要になること危惧している。				今後の改革改善案 国の事業仕分けにより補助が続くかどうか方向性が見えないが、従来通りの事務を行う準備はしていくとともに事業のやり方の改善に取り組み業務時間の削減に努める。				課題とその解決策 助成した備品をより有効に活用し、コミュニティの健全な発展を目指していきたい。				

30-02-000004 <b>まちづくり団体活動支援事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		3,400,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費			
事業概要	対象 まちづくり団体等(町内のまちづくり活動を行うNPO)	意図		補助金申請				手段	補助事業としての採択によるまちづくり活動の支援				
		まちづくり団体等	平成24年度 13	平成25年度 15	単位	補助金申請件数	平成24年度 13		平成25年度 15	単位	補助金申請件数	平成24年度 13	平成25年度 15
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括	需要も多く、まちづくり団体の活動が活発化している反面、本当にまちづくりに直結する活動が否かさらに精査する必要がある。				今後の改革改善案 対象意図の明確化と精査。				課題とその解決策 対象意図の明確化と精査。				

30-02-000005 <b>地域コミュニティ施設整備事業費補助事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		3,552,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費			
事業概要	対象 行政区及びコミュニティ組織	意図		補助金申請				手段	補助事業として採択によるまちづくり活動の拠点施設整備支援 事前相談 申請書受付 交付決定 実績報告 補助金支出				
		行政区	平成24年度 60	平成25年度 60	単位	補助金申請件数	平成24年度 4		平成25年度 5	単位	補助金申請件数	平成24年度 4	平成25年度 5
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×					
全体総括	現在、施設改修などハード部分の補助金が減少している中、数少ない補助金であるため需要は多いが、今後は事業の内容を精査し、より地域活性化に有効な事業を選定し交付する必要がある				今後の改革改善案 申請内容を精査し、より地域活性化に有効な事業への交付を行う。				課題とその解決策 申請内容を精査し、より地域活性化に有効な事業への交付を行う。				

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000006 <b>まちづくり活動つなぎ資金貸付事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		15,000,000円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	町内に事務所等を有する団体で国、県又はその他の団体の補助金等交付決定を受けている団体			意図	つなぎ資金の貸付			手段	つなぎ資金の貸付対応、貸付及び償還事務			
		まちづくり団体数	平成24年度	平成25年度		単位	貸付団体数	平成24年度		平成25年度	単位	申請団体件数	平成24年度
			13	14			3	6			3	6	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	補助金交付までの期間、一時的に貸付を行うことで滞りのないまちづくり活動を行うことができる。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持			

30-02-000007 <b>群馬県地域づくり協議会参画事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		6,500円									
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		7地域振興費	
事業概要	対象	群馬県地域づくり協議会			意図	県内の地域づくりに関する情報の収集			手段	会費負担金の支出									
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×								
	全体総括	引き続き加盟し、情報を受けるだけでなく活性化に結びつくような事業に参加していく。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし									

30-02-000008 <b>女性会議事業</b>				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	・町民			意図	町長に直接意見を言うことが出来る機会をつくる。			手段	・「町長と語る会」開催			
		全町民	平成24年度	平成25年度		単位	町長と語る会に参加した人数	平成24年度		平成25年度	単位	町長と語る会の開催回数	平成24年度
			21,532	21,285	人				人		0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×		
	全体総括	平成21年12月から始め22年11月で町内を一巡した。平均すると20人くらいの出席であったが、出席者数は、地域差もあったように見えた。また、比較的年齢の高い方と男性の出席率が高かった。今後、女性に限定せずに開催する方法を検討したい。			今後の改革改善案	・事業継続の再検討			課題とその解決策	町長の意向により始めた事業であるが、継続すべきか否かは再確認する必要がある。			

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000009				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費				円																										
まちうち再生総合支援事業【猿ヶ京地区】				予算科目		会計 一般会計		款 8土木費		項 4都市計画費		目 1都市計画総務費																										
事業概要	対象	地元住民		意図	再生、活性化に向けたまちづくりの意識向上				手段	イベント、ワークショップの開催																												
		参加者数	平成24年度 870		平成25年度	単位 人	苦情件数	平成24年度 0		平成25年度	単位 件	イベント	平成24年度 4	平成25年度	単位 回																							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		向上	○			維持			×	低下		×	×	削減				維持				増加			
	向上	○																																				
維持			×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持																																						
増加																																						
全体総括		①観光客が減少している中で誘客が必要である。 ②地域住民がどのように地域を活性化させたいか、多くの住民が関わり継続して取り組んでいくことが大切。		今後の改革改善案 事業を開始して間もないため、まちづくりへの方法や取り組み方などを検討していく中で最長3年間を終えたあとにどのように地域が変わっているかが課題。まちづくりの活動資金の捻出方法や自主財源をどのように確保するかも課題である。		課題とその解決策 まちづくりという目に見えにくい活動であることから、住民関係者いかに理解を深めてもらい自助公助の精神で協力してもらえるかがカギとなるため、常に住民目線での動向を検証(アンケートなど)していくことが必要。																																

30-02-000010				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費				0円																										
たくみの里運営協議会運営事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費																										
事業概要	対象	たくみの里運営協議会会員体験型サービス事業者		意図	たくみの里運営協議会を円滑に運営し、安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう				手段	会議の開催、議事録作成																												
		たくみの里運営協議会会員	平成24年度		平成25年度	単位 人	会議に参加した人数	平成24年度		平成25年度	単位 人	会議開催数	平成24年度	平成25年度	単位 回																							
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		向上				維持			×	低下		×	×	削減				維持				増加			
	向上																																					
維持			×																																			
低下		×	×																																			
削減																																						
維持																																						
増加																																						
全体総括		町の主要観光であるたくみの里も入込数が年々減少してきている。そのため、従来通りのやり方ではなく、地域が一体となる組織構築を行わなければならない。		今後の改革改善案 現状は行政の関与が必要であるが、今後は新治農村公園公社に事務を移管する方向にもっていきたくみの里関係者が情報共有、問題点の打開策等検討できる場、組織づくりをする必要がある		課題とその解決策 現在たくみの里では、各部会の組織がまとまっておらず、行政の関与が必要だが、組織構築後事務をみなかみ農村公園公社に移管する方向が今後はよいと思う																																





施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総合政策課
				課長 増田 伸之
施策	31	財政の健全化	関係課	税務課、会計課

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町の財政	①健全に運営される。		基本事業	1 財源の確保
			2 効果的な予算執行	歳入、歳出	効果的な予算が編成され、適正に執行される。
			3 計画的な財政運営	町の財政	計画的に運営される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	実質公債費比率	%	実績値	14.8	14.4	14.0			
目標値					14.4	14.6	14.6	14.7	15.0	15.3
B	将来負担比率	%	実績値	56.3	44.6	39.4				
			目標値		51.4	49.8	26.1	11.7	0以下	0以下
C	経常収支比率	%	実績値	87.3	86.8	86.7				
			目標値		89.1	90.1	90.9	90.2	91.3	92.9
D	町税徴収率 (現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	95.6/7.0	96.0/7.0	96.1/8.9				
			目標値		95.8/7.0	96.1/7.0	96.1/8.4	96.1/9.0	96.3/9.5	96.3/10.0
E	普通会計地方債現在高	百万円	実績値	15,962	15,281	14,616				
			目標値		15,923	15,625	15,206	14,772	14,117	13,414
F	普通会計積立基金現在高	百万円	実績値	6,128	6,609	7,160				
			目標値		7,207	7,688	8,089	8,562	8,911	9,096

指標設定の考え方  
実績値の把握方法

A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。普通会計決算統計による  
 D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 ※普通税+目的税の徴収率  
 E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。普通会計決算統計による  
 F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。普通会計決算統計による

目標値設定の考え方

A) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減し、公債費を抑制する。【国平均:10.5%(H22)、県平均:10.3%(H22)】  
 B) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【国平均:79.7%(H22)、県平均:67.9%(H22)】  
 C) 物件費について、経費節減により伸び率を抑える。【県平均:88.4%(H22)】  
 D) 滞納整理は強化しているが、半面近年の観光産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況が続いている。目標値では景気の回復が見込まれると仮定したところがある。【県平均:97.9%/16.2%(H22)】  
 E) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:357千円(H22)、みなかみ町:744千円(H22)】  
 F) 物件費の抑制や普通建設事業費の段階的な削減により、基金取崩額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:79千円(H22)、みなかみ町:229千円(H22)】

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する。 ②町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	①収支のバランスのとれた計画的な財政運営を行う。 ②最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。 ③収税等の確保に努める。 ④財政の実態をわかりやすく公表する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方交付税の合併算定替の加算措置が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度からは完全に一本算定となる。しかし、一本算定において、平成26年度から30年度の5ヶ年で支所等の経費が段階的に加算措置される予定。 ②法律改正により、合併特例債及び過疎債が平成32年度まで発行可能となった。 ③平成26年度から35年度まで、均等割額が県民税500円、町民税500円の増税となる。 ④ぐんま緑の県民税が創設され、平成26年度から30年度まで、700円の増税となる。 ⑤法律改正により、軽自動車税が平成27年度から増税となる。 ⑥消費税が平成27年10月に10%となる予定であるが、停止を含めた判断が平成26年末までに行われる。 ⑦人口減少(特に生産年齢人口)により住民税などの自主財源が減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 ⑧平成27年後半に法人税制が改正され、法人税収入が減額となる見込み。	①借金を減らしてもらいたい。 ②税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。 ③税金を無駄に使わないでほしい。

施策	31	財政の健全化	主管課	名称	総合政策課
				課長	増田 伸之

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①実質公債費比率は平成23年度14.8%、平成24年度14.4%、平成25年度14.0%と減少しており、地方債の新規発行の抑制及び繰上償還により、順調に健全化が進んでいる。 ②将来負担比率は平成23年度56.3%、平成24年度44.6%、平成25年度39.4%と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ③経常収支比率は平成23年度87.3%と増加したが、平成24年度86.8%、平成25年度86.7%と減少した。 ④町税徴収率(現年課税分)は、平成22年度まで年々悪化していたが、平成24年度96.0%、平成25年度96.1%と上昇傾向にある。町税徴収率(滞納繰越分)は、平成23年度と平成24年度は同率の7.0%であったが、平成25年度には8.9%で上昇となった。 ⑤地方債現在高は平成23年度15,962百万円、平成24年度15,281百万円、平成25年度14,616百万円と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ⑥積立基金現在高は平成23年度6,128百万円、平成24年度6,609百万円、平成25年度7,160百万円と増加しており、順調に健全化が進んでいる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成24年度実質公債費比率の14.4%は県内33/35で、全国市町村平均は9.2%、県内市町村平均は8.8%である。 ②平成24年度将来負担比率の44.6%は県内25/35で、全国市町村平均60.0%、県内市町村平均43.7%である。 ③平成24年度経常収支比率の86.8%は県内14/35で、県内市町村平均90.7%である。 ④平成24年度の町税徴収率(現年課税分)の96.0%は県内33/35で、県内市町村平均98.3%、沼田市98.3%、昭和村99.0%、川場村98.7%、片品村92.8%、草津町96.3%である。これは、長引く経済不況による観光産業等の低迷によるものと推測される。また、町税徴収率(滞納繰越分)の7.0%は県内35/35で、県内市町村平均18.0%、沼田市20.2%、昭和村37.4%、川場村42.2%、片品村8.0%、草津町13.3%である。 ⑤平成24年度の住民1人当たりの地方債現在高は718千円で、県内市町村平均357千円、沼田市374千円、片品村590千円、川場村421千円、昭和村315千円である。 ⑥平成24年度の住民1人当たりの積立基金現在高は310千円で、県内市町村平均95千円、沼田市114千円、片品村389千円、川場村446千円、昭和村443千円である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①実質公債費比率は、平成25年度の標準税収入額等及び普通交付税額が推計より増加となったため、目標値を上回った。 ②将来負担比率は、充当可能財源等の基準財政需要額算入見込額が推計より増加となったため、目標値を大きく上回った。 ③経常収支比率は、普通交付税が推計より増加となったため、目標値を大きく上回った。 ④町税徴収率(現年課税分)は、目標値どおりの成果となった。個人町民税、町たばこ税の上昇が要因と思われる。また、町税徴収率(滞納繰越分)は、滞納処分の強化等により目標値を上回った。 ⑤普通会計地方債現在高は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還等の影響を受けたこと及び平成25年度においても新規発行地方債を抑制したこと等により、目標値を大きく上回った。 ⑥普通会計積立基金現在高は、平成24年度の地方債の繰上償還及び国の経済対策の事業化等の影響を受けたこと等により、目標値を大きく下回った。
成果実績に対する取り組みの総括	①新規発行地方債を、当年度償還元金を上回らないよう抑制したことで、地方債現在高を減額した。 ②町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を発揮した。また、税の滞納処分(不納欠損等)を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員研修等で知識の習得に努めた。 ③合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。 ④土地開発公社の財政健全化を図るため、公社用地の買い戻しを行った。 ⑤国の経済対策に伴い、有利な財源活用の事業化を行った。		

基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 財源の確保	普通交付税において、合併算定替から一本算定となり、平成33年度から加算措置がなくなる。	自主財源の安定的な確保に努め、有利な依存財源を積極的に活用する。 現年課税分徴収率の向上に努める。町税の滞納繰越額の圧縮に向けて引き続き県との連携を推進する。
2 効果的な予算執行	高齢化に伴う社会保障費の増加や、行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されるため、効果を重視した財源配分を行う必要がある。	成果を高める必要がある施策や事業に、より重点的に財源を配分するため、総合計画の実施計画を活用した当初及び補正予算編成を行う。 経常経費を削減するため、行政評価結果を活用して、事務事業の廃止、統合及び連携を推進する。
3 計画的な財政運営	国の地方財政対策の変動が、地方の依存財源に影響し、大規模事業の実施年度が変動する。	国の地方財政対策等の動向を注視し、総合計画の実施計画を反映した財政計画を作成する。
4		
5		

31 財政の健全化

31-01-000001 <b>固定資産評価審査委員会運営事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		12,900円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費							
事業概要	対象	固定資産税納税者			意図	第三者機関による判断により、適正評価ができる。			手段	・固定資産評価審査委員選任・評価委員研修参加					
		固定資産評価点(土地)	平成24年度	平成25年度		単位	審査申出件数	平成24年度		平成25年度	単位	研修会参加人数	平成24年度	平成25年度	単位
				点		1	0	件		3	3	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	削減	維持
	全体総括	不服審査申出が1件あった。税務課の対応によっては審査申出にならなかったと考えられるので、委員会としての審査申出の対応を検討するとともに、委員のスキルアップも必要と考えます。また、平成25年3月24日の任期満了に伴い3名の内1名が新たに委員になったので、今後は研修会に積極的に参加したい。			今後の改革改善案	現状維持(地方税法)			課題とその解決策	現状維持(地方税法)					

31-01-000002 <b>沼田地区税務協議会参画事業</b>				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費		10,000円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 2徴税费		目 1税務総務費							
事業概要	対象	税務職員			意図	職員の税務知識の習得を図る			手段	・総会・幹事会への出席、実務研修会への出席、					
		総会・幹事会の出席率	平成24年度	平成25年度		単位	研修会の出席者	平成24年度		平成25年度	単位	総会・幹事会への出席	平成24年度	平成25年度	単位
		100	100	%		24	24	人		4	5	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	削減	維持
	全体総括	国税と地方税が連携して効率的に税務行政を遂行するための事業であるため、現状維持とする。			今後の改革改善案				課題とその解決策						

31-01-000003 <b>確定申告相談事業</b>				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費		10,231,199円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 2徴税费		目 2賦課徴収費							
事業概要	対象	1月1日に住所がある住民(参考:1月1日に住所がある18歳以上の住民)			意図	申告及び、課税資料を住民税に反映させる。未申告は申告を促す。			手段	年金及び給与支払報告書データの受信、確認、住民税システムへの登録国税データの受信、確認、住民税システムへの登録					
		賦課期日現在の住民	平成24年度	平成25年度		単位	申告者	平成24年度		平成25年度	単位	相談日数	平成24年度	平成25年度	単位
		21,910	21,051	人		3,471	3,035	人		20	21	日			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	削減	維持
	全体総括	電子データの適正処理により適正課税に寄与する			今後の改革改善案	電算委託の適正化により経費削減に努める。			課題とその解決策	申告会場の適正配置を行う電子申告の普及を図る					

31 財政の健全化

31-01-000004 <b>軽自動車税賦課徴収事業</b>				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費		2,832,209円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 2徴税費		目 2賦課徴収費			
事業概要	対象	賦課期日現在(4月1日)の軽自動車等の所有者又は使用者			意図	正確な課税客体を把握し、公平適正な賦課徴収をする。			手段	車両の登録、異動などの確認、賦課決定、納税通知書の発送、納税証明書(車検使用)の発行、督促状の発送			
		賦課期日における納税義務者数	平成24年度	平成25年度		単位	賦課誤謬	平成24年度		平成25年度	単位	調定額(現年度分)	平成24年度
			7,817	7,882	人		10	26	件		57,600	58,636	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		概ね適正に処理している。			今後の改革改善案		改善の余地無し。従来通り現状を維持していく。			課題とその解決策		改善の余地無し。従来通り現状を維持していく。

31-01-000005 <b>個人住民税賦課徴収事業</b>				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費		9,115,641円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 2徴税費		目 2賦課徴収費			
事業概要	対象	前年収入があり、申告及び課税資料により算定した所得が地方税法に定める基準額を超えた者。			意図	・前年の所得状況を正確に把握することにより、住民税を適正に賦課する。・納期限内に定められた税額を納める。			手段	所得の申告や給与支払報告書等を基に税額を決定し、納税通知書を発送。未納者へ督促状の発送。徴収方法・税額変更処理、還付・充当処理。所得証明書等の発行業務。窓口・電話対応。			
		1月1日現在の住民	平成24年度	平成25年度		単位	未申告者	平成24年度		平成25年度	単位	納税義務者数	平成24年度
			21,910	21,506	人		118	87	人		10,650	10,644	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		収納率の向上に向けた取り組みとして特別徴収をさらに推進する。			今後の改革改善案		・納税方法について、給与天引きの特別徴収を推進する。・税額変更をできる限り減らす。			課題とその解決策		・事業所によっては、事務担当者がいないため処理が難しいとか、異動処理が面倒などの理由で特別徴収をしていないケースもあるので、協力を得られるよう説明等を行っていく。・課税データの整理期間に限りがあるため時間的に難しいかもしれないが、住民税システムのチェックリストなどを活用し当初課税時に適正な課税ができるようにする。

31-01-000006 <b>法人住民税賦課徴収事業</b>				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費		2,674,460円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 2徴税費		目 2賦課徴収費			
事業概要	対象	町内に事業所または事務所を有する法人。町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人。			意図	法人町民税(法人税割・均等割)を適正に課税する。期限内に申告書を提出し、適正な金額を納める。			手段	登録法人への申告書・納付書の発送、申告内容の入力・消し込み、督促状の発送、各種異動届けに伴う異動処理、充当、還付等。各種証明書の発行。窓口電話対応。			
		法人事業所数	平成24年度	平成25年度		単位	未申告者数(法人)	平成24年度		平成25年度	単位	調定額(現年度分)	平成24年度
			747	693	件		38	32	件		153,356	151,561	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>		
	全体総括		申告納付とはいえ遅れることは公平・公正ではないので意識向上、収納率向上を目指す。			今後の改革改善案		・意識の向上と正しい納付			課題とその解決策		・一部の納付者においては、納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので、厳しい経済状況であるが正しい納付を心がけること促す。

31 財政の健全化

31-01-000007				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費				円									
<b>町たばこ税賦課徴収事業</b>												予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	たばこ税課税納税義務本数たばこ販売業者				意図				正確な申告と納付				手段							
		納税義務本数				納税額				申告本数				納税義務者から提出される申告書を受付、納入額を管理。							
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	29,444	28,441	千本	131,642	143,760	千円	29,444	28,441	千本		
廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト											
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下											
適切に処理されている現状である。												今後の改革改善案				課題とその解決策					

31-01-000008				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費				219,790円															
<b>入湯税賦課徴収事業</b>												予算科目		会計		款		2総務費		項		2徴税費		目		2賦課徴収費	
事業概要	対象	入湯税特別徴収義務者入湯税の納税義務者				意図				手段																	
		入湯税の納税義務者数				未申告者数(入湯税)				入湯税申告書による税額				入湯税申告書の收受、賦課、調定督促状の発送													
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	119	114	件	26	23	施設	136,171	132,886	千円								
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト																	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下																	
申告納付とはいえ遅れることは公平・公正ではないので意識向上、収納率向上を目指す。												今後の改革改善案				課題とその解決策											

31-01-000009				担当組織 税務課 資産税グループ				事業費				8,742,085円															
<b>固定資産税・都市計画税賦課徴収事業</b>												予算科目		会計		款		2総務費		項		2徴税費		目		2賦課徴収費	
事業概要	対象	●町内に所在する固定資産●上記固定資産の所有者				意図				手段																	
		物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)				税額変更(当方のミスによる課税誤り)				固定資産税・都市計画税調定額(現年課税分)				課税台帳の整備(土地・家屋・償却資産に係る事項の登録・削除・修正)と賦課徴収●納税通知書の作成及び発送●各種固定資産税証明書の発行●固定資産税システムの保守管理													
		平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度	単位	111,564	111,130	件	9	4	件	2,649,280	2,603,426	千円								
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト																	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下																	
日々の課税台帳へ登録・削除・修正により、今年度もより一層正確な台帳整備のもと適正な課税を実施することができた。賦課→納付書発送→徴収→各種証明書の発行と一連の業務が滞り無く実施できた。唯一の反省点としては、今年度実施予定であった未評価家屋の実態調査が日程調整等の詰めが甘く、実施できなかったことである。												今後の改革改善案				課題とその解決策											

31 財政の健全化

31-01-000010 <b>固定資産課税客体調査事業</b>				担当組織 税務課 資産税グループ				事業費 28,508,343円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 2徴税费				目 2賦課徴収費			
事業概要	対象	町内の土地・家屋			意図	適正な地目認定・未特定家屋の解消			手段	通常業務。					
		土地面積	平成24年度	平成25年度		単位	地目変更筆数	平成24年度		平成25年度	単位	調査土地筆数	平成24年度	平成25年度	単位
			120,900	121,341	千㎡		367	240	筆		1,000	1,000	筆		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×								
	全体総括	現状水準の向上や更なる効率性が必要である。			今後の改革改善案	最小の費用で最大の効果を上げるため、次のような改革改善が必要である。 ①地図の共有化による費用の軽減と効率化。②グループ内での情報共有化。 ③調査結果の分析及び反省と次年度以降への反映。④調査回数の増加。			課題とその解決策	統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地番図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならない。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。					

31-01-000011 <b>町税収納管理事業</b>				担当組織 税務課 滞納整理グループ				事業費 4,468,515円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 2徴税费				目 2賦課徴収費			
事業概要	対象	町税納税義務者			意図	町税の賦課徴収業務の適正化と正確なデータ管理。町税の公平・公正な課税と収納。			手段	町税の収納消込処理、過誤納金の還付処理、窓口・電話対応、督促状の発送、口座振替納付・コンビニ納付の促進等。					
		課税額(現年分)	平成24年度	平成25年度		単位	収納額(現年分)	平成24年度		平成25年度	単位	督促状発送件数	平成24年度	平成25年度	単位
			3,848,086	3,804,382	千円		3,695,507	3,656,788	千円		17,709	17,070	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×								
	全体総括	各種諸証明発行、収納データの迅速な確認など、多岐に渡る住民ニーズに対応できるシステム改修や体制の改善など検討の余地が多少ある。			今後の改革改善案	住民ニーズが多様化してきていることから、システム機能追加等を随時実施していかなければならないが、多少のコストの増加が予想される。			課題とその解決策	システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効果即かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。					

31-01-000012 <b>滞納整理事業</b>				担当組織 税務課 滞納整理グループ				事業費 2,262,942円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 2徴税费				目 2賦課徴収費			
事業概要	対象	未納者・滞納額			意図	滞納者の解消			手段	県との合同滞納整理・夜間滞納整理・休日窓口の開設・電話催告・催告書の発送・差押え・公売					
		課税額(滞納繰越分)	平成24年度	平成25年度		単位	収納額(滞納繰越分)	平成24年度		平成25年度	単位	合同滞納整理件数	平成24年度	平成25年度	単位
			997,293	847,761	千円		70,020	75,133	千円		194	155	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×								
	全体総括	人員不足の影響で思ったほどの成果が上げられなかった。			今後の改革改善案	税の公平・公正を保つために滞納者・滞納額を減らす事が目的で変わりないが、活動量(人件費)を増やす事は期待出来ず、状況と時代の流れに沿ってやり方を工夫していく必要がある。			課題とその解決策	滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対しての状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められている。					

31 財政の健全化

31-01-000013 <b>公図管理事業</b>				担当組織 税務課 資産税グループ				事業費 3,875,881円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 2徴税费				目 2賦課徴収費			
事業概要	対象	発行希望者			意図	所有地等の位置を把握できる。						手段	公図・座標値の発行		
		申請者数	平成24年度	平成25年度		単位	不都合なく公図を利用できた人数	平成24年度	平成25年度	単位	発行枚数		平成24年度	平成25年度	単位
			550	560	人			550	560	人			1,650	1,670	枚
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		①目的妥当性、③効率性、④公平性については適切に事業が実施されている。②有効性(成果の向上余地)は、十分に検討の余地があると思われる。				今後の改革改善案 ○地積調査事業との統合 ○統合型GISの導入 ○国土調査実施区域の拡大				課題とその解決策 ○統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避。					

31-01-000014 <b>地方税電子化協議会参画事業</b>				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費 374,885円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 2徴税费				目 1税務総務費			
事業概要	対象	協議会加入団体 (25年度 1,797団体)			意図	1.システムを標準化して使い方の統一を図る。2.データ送信先を一元化して複数の地方公共団体に何度も送信する不便を解消する。						手段	会費納入総会の開催説明会の開催		
		加入市区町村	平成24年度	平成25年度		単位	未加入市区町村	平成24年度	平成25年度	単位	会費		平成24年度	平成25年度	単位
			1,797	1,797	団体			0	0	団体			1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		発足から日が浅いが、今後加入団体が増え順調な業務が執行されると思われる。				今後の改革改善案				課題とその解決策					

31-01-000015 <b>起債台帳管理事業</b>				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費 83,153円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 3財政管理費			
事業概要	対象	(町が起こした) 地方債			意図	毎年度借り入れる地方債を起債台帳に追加・登録し、地方債の状況をいつでも把握できる状態(起債台帳をいつでも取り出せる状態)にする。						手段	借り入れた地方債のシステムへの登録。その他起債台帳の管理		
		年度末地方債現在高(普通会計)	平成24年度	平成25年度		単位	帳票作成種類数	平成24年度	平成25年度	単位	起債台帳新規登録件数(一般会計)		平成24年度	平成25年度	単位
			15,281	14,616	百万円			15	15	件			12	11	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切である。				今後の改革改善案 特に改善すべき点が見当たらない。				課題とその解決策 なし					



31 財政の健全化

31-01-000016				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費		12,160円					
<b>地方交付税等算定事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 3財政管理費	
事業概要	対象	ア普通交付税額イ特別交付税額ウ交付金額(総額)			意図	正確な基礎数値の把握及び分析を行い、交付税が増額する施策に結びつける。			手段	ア普通交付税額の算定事務イ特別交付税額の算定事務ウ交付金額の算定事務(地方特例交付金・地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・ゴルフ場利用税交付金・交通安全対策特別交付金)					
		普通交付税額	平成24年度	平成25年度		単位	財政力指数	平成24年度		平成25年度	単位	普通交付税の基礎数値調査	平成24年度	平成25年度	単位
			50.3	49.8	億円		0.46		指数		7	7	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	交付税制度そのものについて、職員及び議員の理解を深める取り組みが必要である。			今後の改革改善案	各担当職員の制度知識を高め、基礎数値の精度の向上を図る。			課題とその解決策	財政担当職員だけでなく、他の職員も交付税制度の仕組みを大まかに理解しておくことにより、スムーズで効率的な交付税の算定業務が可能と考える。このため、庁内で交付税制度に対する勉強会を開催することも有効である。					

31-01-000017				担当組織 総合政策課				事業費		1,053,804円			
<b>【基金】財政調整基金</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外			課題とその解決策	評価対象外			

31-01-000018				担当組織 総合政策課				事業費		130,107円			
<b>【基金】減債基金</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	評価対象外			今後の改革改善案	評価対象外			課題とその解決策	評価対象外			

31 財政の健全化

31-01-000019				担当組織 総合政策課				事業費		8,032円			
<b>【基金】特殊車等維持購入基金</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加	×	×	×						
評価対象外		評価対象外		今後の改革改善案		課題とその解決策		評価対象外					

31-01-000020				担当組織 総合政策課				事業費		6,983,675円			
<b>【基金】合併振興基金</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加	×	×	×						
評価対象外		評価対象外		今後の改革改善案		課題とその解決策		評価対象外					

31-01-000021				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		円			
<b>電源立地地域対策交付金事業</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	電源立地地域対策交付金			意図	電源立地地域における地域住民の福祉の向上などの財源を確保する。			手段	交付申請関係事務。			
		交付金額	平成24年度	平成25年度		単位	交付金の充当率	平成24年度		平成25年度	単位	申請件数	平成24年度
		54,724	53,338	千円		100	100	%		1	1	件	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加	○	×	×						
電源立地地域の地域の福祉向上を促進するため、安定した保育園運営を目指し、今後も交付金申請を行うことが必要。		今後の改革改善案		交付金充当事業、交付金申請事務は適切と考えられるため、現状維持としていく。		課題とその解決策		交付金の交付期間終了に伴う交付終了が考えられるが、今までも期間延長されてきた経緯がある。今後も交付自治体と連携し継続を求めて行かなければならない。					

31 財政の健全化

31-01-000022 <b>ダム・発電関係市町村全国協議会参画事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		23,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費		目 7地域振興費			
事業概要	対象	ダム・発電関係市町村全国協議会			意図	加盟団体との交流を深め情報を共有する			手段	総会の出席、県支部総会・会議の開催、国協議会との連絡調整、会員市町村への情報提供、電源立地地域対策交付金制度継続要請活動など			
		加盟団体数	平成24年度	平成25年度		単位	加盟団体との情報交換	平成24年度		平成25年度	単位	協議会等の総会出席	平成24年度
			547	547	団体		3	3	回		3	3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 みなかみ町長は群馬県支部の支部長であり、町長は全国協議会の役員(理事・監事)になっている。また担当課は群馬県支部事務局になっている。担当は支部代表として全国の会議に出席している。協議会としての課題がなければ総会も負担金の決定や連絡事項だけとなる。今後は交付期間の延長や交付金削減などが大きな課題になると思われる。		今後の改革改善案 今後も引き続き協議会に参加し事業を継続する。		課題とその解決策 支部長を他市町村に渡したいが、交付金額などにより反対されると思われる。								

31-01-000023 <b>地方債借入事業</b>				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費		円			
予算科目 会計				款				項		目			
事業概要	対象	(町が起こした) 地方債			意図	町が実施しなければならない事業に対して適正に借入が行われ、有効に活用された状態。			手段	現年度事業及び前年度からの繰越事業の財源となる地方債の借入。現年度事業の財源となる地方債の計画及び協議申請。			
		単年度における地方債借入額(普通会計)	平成24年度	平成25年度		単位	年度末地方債現在高(普通会計)	平成24年度		平成25年度	単位	地方債申請事業件数(地方債事業別)	平成24年度
			1,691	1,639	百万円		15,281	14,616	百万円		6	4	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 事業の目的は達成できていると思うが、事業担当職員に一部、財源や地方債に関しての知識が乏しい者が見受けられ、申請書類の作成や借入などに必要以上の時間を要する場合がある。		今後の改革改善案 各事業担当との情報・意識の共有をより進める。		課題とその解決策 事業担当職員に常に財源を意識するような指導を行う。								

31-01-000024 <b>地方債償還事業</b>				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費		2,124,848,616円			
予算科目 会計 一般会計				款 12公債費				項 1公債費		目			
事業概要	対象	(町が起こした) 地方債			意図	地方債を滞りなく返済することで、残高を定期的に減らしていく。			手段	地方債の定期償還			
		年度末地方債現在高(普通会計)	平成24年度	平成25年度		単位	年度末地方債現在高減少額(普通会計)	平成24年度		平成25年度	単位	元金償還額(普通会計)	平成24年度
			15,281	14,616	百万円		681	665	百万円		2,372	1,926	百万円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 目的妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切である。		今後の改革改善案 現状維持で問題ないが、繰上償還をすることで、将来的な負担を縮減することは可能。地方交付税が一本算定にむけて減少していく見込みのため、平成27年度までに、できる限り経常経費を縮減しておく必要はある。平成22年度の借入分からは償還期間を10年に短縮することで、早期の地方債残高の圧縮を図っている。		課題とその解決策 繰上償還には膨大な予算を必要とするため、他事業の歳出見込や歳入見込・財源措置などの調整を図り、慎重に判断を行う必要がある。また、借入先との調整がつかなければ実施不可能であり、補償金支払いの必要もあるため、現状では難しい。								

31 財政の健全化

31-01-000025 <b>辺地総合整備事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象 辺地地区の住民	意図		辺地債を有効に活用しながら、辺地外地区との生活文化水準の格差が是正される。				手段	町内の辺地状況調査				
		辺地人口(辺地状況調査による3月31日時点見込み)	平成24年度	平成25年度	単位	辺地債許可・同意額	平成24年度		平成25年度	単位	新たに策定した辺地総合整備計画の数	平成24年度	平成25年度
		1,357	1,342	人	0	0	千円	0	0	計画			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	全体総括		計画の策定や状況調査など、事業費・人件費はほとんど費やしていないが、辺地において施設を整備する場合の財源として辺地債は非常に有効であるため、現状維持とする。今後も引き続き、辺地において施設整備の必要性が生じた場合の計画策定・変更や、辺地度数算定の対象となる施設等の廃止などによる辺地状況の把握を行う必要がある。				今後の改革改善案		現状維持		課題とその解決策		特になし

31-01-000026 <b>過疎地域自立促進事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		16,827,093円									
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		7地域振興費	
事業概要	対象 過疎地域	意図		過疎債を有効に活用し、自立を促進する。過疎集落等自立再生緊急対策事業により地域を再生する。				手段	過疎計画の変更過疎地域市町村実態調査過疎地域の設備投資等に関する調査 など各種調査過疎集落等自立再生緊急対策事業										
		行政区数	平成24年度	平成25年度	単位	人口(人口動態10/1)	平成24年度		平成25年度	単位	過疎計画の変更回数	平成24年度	平成25年度	単位					
		60	60	区	20,465	20,035	人	1	1	回									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>								
	全体総括		特になし				今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		特になし						

31-01-000027 <b>山村振興事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		84,100円									
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		7地域振興費	
事業概要	対象 全国山村振興連盟	意図		加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する				手段	国への要望書提出連盟・県支部総会への参加山振計画の実績報告等										
		加盟団体数	平成24年度	平成25年度	単位	加盟団体との情報交換回数	平成24年度		平成25年度	単位	総会などへの参加	平成24年度	平成25年度	単位					
		655	652	団体	1	1	回	1	1	回									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>								
	全体総括		引き続き加盟する。				今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		特になし						

31 財政の健全化

31-01-000028				担当組織 総合政策課				事業費		0円		
<b>【予備費】一般会計</b>				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外		
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト			
		削減	維持	増加	×	×	×					
評価対象外		評価対象外		今後の改革改善案		課題とその解決策		評価対象外				

31-01-000029				担当組織 総合政策課				事業費		円		
<b>【基金】地域の元気臨時交付金基金</b>				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外		
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト			
		削減	維持	増加	×	×	×					
評価対象外		評価対象外		今後の改革改善案		課題とその解決策		評価対象外				

31-02-000001				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費		円				
<b>予算編成・執行管理事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 3財政管理費				
事業概要	対象	一般会計及び特別会計			意図	・財源を有効活用し、必要な行政サービスやまちづくりを行うための予算を作成する。・予算執行及び管理が適正に行われる。			手段	・行政評価を反映し、施策別一般財源及び地方債の枠配分を行い、事務査定及び町長査定を経て予算編成を行う。また必要に応じて、補正予算編成を行う。・財務会計システムの総括的な運用管理。				
		当年度一般会計当初予算額	平成24年度	平成25年度		単位	当年度一般会計歳出決算額	平成24年度		平成25年度	単位	当年度一般会計予算編成回数	平成24年度	平成25年度
12,880		12,880		百万円	13,641		13,117		百万円	9		7		回
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト					
		削減	維持	増加	○	×	×							
予算編成における一般財源及び地方債の枠配分方式の精度向上により、成果向上の余地がある。		枠配分における行政評価反映の精度向上。		今後の改革改善案		課題とその解決策		予算編成、執行及び行政評価制度について、研修等により理解度を向上させる。						

31 財政の健全化

31-02-000003 <b>監査委員事業</b>				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費		490,501 円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 6監査委員費		目 1監査委員費					
事業概要	対象	一般会計及び特別会計行政事務(事務事業)			意図	監査委員の指摘事項を事務事業の改善に反映させることにより、事務の効率化や経理の正確化を図る。			手段	①例月出納検査(12月を除く毎月)②決算審査(1回)③定期監査(1回)④工事監査(1回)			
		会計数	平成24年度	平成25年度		単位	指摘事項数	平成24年度		平成25年度	単位	例月出納検査	平成24年度
			6	6	数		0	0	数		11	11	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 決算審査の配付資料の書式等の見直し。課長会議等において、随時監査結果を周知する。随時行った調査について追跡調査を実施する。		課題とその解決策 多種多様化する監査事務に対応できるよう、専門知識の習得が必要となる。研修会等に参加し、最新の情報を入手する。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括 決算審査では監査委員への配付資料が多いため、わかりやすくまとめる必要がある。将来的には専門知識のある委員を集め広域圏等での共同設置も考えられる。12月例月出納検査を日程の都合上実施していないが、調整が可能であれば実施する。												

31-02-000004 <b>入札・契約事務事業</b>				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		円			
予算科目 会計				款		項		目					
事業概要	対象	町の発注する工事・委託・物品購入等の契約業務、請負業者			意図	町の仕事に係る業務、工事、物品購入の執行に当たり、確実な遂行と適正な競争原理を確保する。			手段	①請負業者選定委員会の開催、②申請書変更届の受理、③入札関係条例・要綱の改正、④条件付一般競争入札の受付、⑤入札予定・結果の公表、⑥工事発注見通の公開の平成26・27年度入札参加資格審査申請業者の受付、審査、登録簿の整備			
		請負業者選定委員会開催回数	平成24年度	平成25年度		単位	平均落札率	平成24年度		平成25年度	単位	請負業者選定委員会審議件数	平成24年度
			17	14	回		91	94	%		263	307	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 新たな入札方式等、専門知識のある人員や専門的知識の向上が必要となってくる。制度変更が流動的であるため、国・県の動向を考え柔軟な対応をとれる人員の育成が必要である。平成26年度は、入札制度(予定価格の事前公表、工内訳書の公表、指名業者の選定など)の見直し検討を行う必要がある。		課題とその解決策 ①職員削減に伴い効率性が求められるため、電子入札の導入についても検討しなければならない。そして導入に見合うだけの対価が得られるかの検討を行い、導入の有無を再検討する。(導入には予算と人、その後のメンテナンスが必要となる)②町内業者の育成と冬季の除雪作業や災害時の復旧作業への協力体制の確立を図るためにも、業者育成がまちづくりには重要となる。その中で工事評定を客観的に行える人材の育成等を考える必要がある。総合評価落札方式の導入のための組織を考える必要がある。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括 最小費用で最大効果を出すため入札や契約事務を進める必要があります。そこで、現在の人員で対応するしかなく、数多くの情報を収集し、条件付き一般競争入札や総合評価方式の導入など、常に調査研究を進め少人数で対応できるシステム化が必要です。また、来年度は入札制度の見直し検討を行う予定です。												

31-02-000005 <b>公金出納・保管事業</b>				担当組織 会計課 会計グループ				事業費		1,341,703 円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 4会計管理費					
事業概要	対象	町に納付された町税、使用料、負担金、補助金等の債務者及び支払い先の債権者。 ・歳計現金、各種基金等の公金			意図	適正な収入科目へ受入処理及び正確かつ迅速に債権者へ支払いをする。 ・公金を安全で有利な方法で管理する。			手段	町税・負担金・使用料等の収納及び債権者への支払い。・歳計現金を定期預金等に積立及び基金を各会計へ繰入			
		債権者登録数	平成24年度	平成25年度		単位	債権者からの苦情	平成24年度		平成25年度	単位	取りまとめた納付書件数	平成24年度
			5,509	5,856	件		0	0	件		62,143	61,023	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 公共料金明細サービス(電気・電話料金)を11月より導入し稼働しているが、まだ口座振替になっていないものがあるので、登録を勧め公共料金の支払い事務の削減に繋げたい。		課題とその解決策 ・公共料金明細サービスを受けていないものについて、担当職員に説明し、登録を勧める。 ・電力会社との契約条件により、町の口座振替日と合わない点があるので調整が必要である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					
	全体総括 地方自治法や条例に定められている事務事業であり、廃止・休止は出来ないが公共料金明細サービス導入により、公共料金支払い事務にかかる時間の削減につながった。												

31 財政の健全化

31-02-000006				担当組織 会計課 会計グループ				事業費				円							
<b>伝票審査事業</b>																			
予算科目				会計				款				項							
目				目				目				目							
事業概要	対象	・職員及び起票したすべての伝票。 ・監査委員及び検査に係わる資料。				意図	適正な収入科目へ受入処理と、正確かつ迅速に債権者へ支払をする。				手段	・起票者へ、起票誤り箇所や添付書類不足の説明。 ・財務会計システムより、例月検査資料の作成及び補助資料の作成。							
		調定書・支出命令書 審査件数	平成24年度 46,775	平成25年度 46,644	単位 件		支出更正	平成24年度 94	平成25年度 92	単位 件		主な審査項目	平成24年度 5	平成25年度 5	単位 項目				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加						
全体総括		現状の成果を維持し、適正で迅速な収納・支払に努める。				今後の改革改善案				伝票確認者を各課若しくはグループ内に1名決めて頂いて、誤り伝票の減少に努めて頂く。				課題とその解決策		伝票起票者や確認者の意識改革。			

31-02-000007				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費				円							
<b>町補助金交付指令事業</b>																			
予算科目				会計				款				項							
目				目				目				目							
事業概要	対象	補助金受給者(団体) 補助金交付要綱が整備されていない事業				意図	適正な補助金交付及び事務の適正処理を行う。補助金交付要綱が未整備の補助金について交付要綱を整備し、各担当課で要綱に沿った補助金交付事務を行えるようにする。				手段	町補助金交付指令番号の交付町補助金事業報告書の検査							
		補助金交付要綱が整備されていない事業	平成24年度 83	平成25年度 89	単位 事業		未整備だった補助金交付要綱が新たに整備された件数	平成24年度 0	平成25年度 0	単位 件		補助金指令番号の交付数	平成24年度 94	平成25年度 105	単位 件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加						
全体総括		補助金交付の所管課において、しっかりと審査を行い、常に公平・公正な交付を行えるようにする。対象である補助金交付要綱未整備の補助事業が増加する傾向にあるため、担当課に対して引き続き要綱の整備を求めていく。				今後の改革改善案				単発の補助金以外は担当課に補助金交付要綱の整備を求めていくことで事務量の軽減を図る。				課題とその解決策		それぞれの補助事業単位で、目的の再検証が必要である。実務担当者にコスト意識をもってもらい、補助金内容の把握をしてもらうことが必要。			

31-03-000001				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費				円							
<b>財政推計事業</b>																			
予算科目				会計				款				項							
目				目				目				目							
事業概要	対象	みなかみ町の財政				意図	財政推計により、計画的な財政運営を行う。				手段	最新の数値及び制度により、財政推計を行った。							
		普通会計歳出決算額	平成24年度 13,631	平成25年度 13,106	単位 百万円		普通会計歳出決算額(普通建設事業費)	平成24年度 2,204	平成25年度 2,250	単位 百万円		推計項目	平成24年度 7	平成25年度 7	単位 項目				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加						
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加						
全体総括		地方財政計画等の国の動向を注視しながら、制度改正等について臨機応変に対応していく必要がある。				今後の改革改善案				関係項目が独立した単純な財政推計から、国の政策動向や行政評価を反映し、関係項目が連動した財政推計へと変更を行った。				課題とその解決策		国の政策動向が定まらず、国庫補助金や地方交付税の推計が難しい状況となっている。また国が赤字国債で財源を賄っており、今の状態は永く続かず、急激な財政縮減が近い将来において実施されると予測される。			

31 財政の健全化

31-03-000002				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費				円			
地方財政状況調査(決算統計)事業				予算科目		会計		款		項		目			
事業概要	対象	前年度の決算状況(普通会計)				意図	町の決算状況(普通会計)を全国的な基準により決算統計としてとりまとめ、他市町村や年度間の比較ができる状態にする。				手段	前年度決算に基づき調査表を作成。			
		前年度歳入総額(普通会計決算統計)	平成24年度	平成25年度	単位		前年度経常収支比率	平成24年度	平成25年度	単位		作成した調査表の数	平成24年度	平成25年度	単位
			14,294	14,526	百万円		87.3	86.8	%		55	75	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 地方自治法で規定された事業であり、事業の存続の議論の余地はない。調査票の内容を分析し、今後の健全財政を目指した財政計画の見直しを図っていく。				課題とその解決策 調査表を作成するために膨大な時間を要するが、業務は適切に行われている。						
	全体総括									コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×					

31-03-000003				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費				1,425円									
財政健全化判断比率算出事業				予算科目		会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		3財政管理費	
事業概要	対象	財政健全化判断比率				意図	財政健全化判断比率を算出し、町の財政状況が健全であるかを判断できるよう議会・町民に報告・公表する。				手段	健全化判断比率等(①健全化判断比率の状況②連結実質赤字比率等の状況③実質公債費比率の状況④将来負担比率の状況⑤資金不足比率の状況)の算出・報告及び公表									
		前年度決算実質赤字比率	平成24年度	平成25年度	単位		議会への報告	平成24年度	平成25年度	単位		指標の算出及び公表までに要した時間	平成24年度	平成25年度	単位						
				%		1	1	回		40	40	時間									
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 財政健全化判断比率の算出は適切に行われており、現状を維持していく。				課題とその解決策 財政健全化判断比率の算出は適切に行われており、現状を維持していく。												
	全体総括									コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×											

31-03-000004				担当組織 総合政策課 財政グループ				事業費				7,400円									
新地方公会計整備事業				予算科目		会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		3財政管理費	
事業概要	対象	前年度以前の決算に基づく公会計財務諸表				意図	町の資産や債務状況を的確に把握し、今後の資産・債務管理に活用できる状態にする。併せて住民などが町の財政状況を理解しやすいように財務諸表を整備し、公表できる状態にする。				手段	平成23年度決算に基づく普通会計ベースの財務諸表の作成									
		前年度普通会計ベース	平成24年度	平成25年度	単位		普通会計ベースの完成	平成24年度	平成25年度	単位		基礎データの種類	平成24年度	平成25年度	単位						
			4	4	表			4	表		365	365	項目								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				今後の改革改善案 普通会計ベースの財務諸表が完成となった。将来的に公会計システムを導入するかどうかについて、事業費及び事業量の増加の可能性が高いため、全庁的な検討を行う必要がある。				課題とその解決策 公会計制度は近年新たに取り入れられた制度で、制度自体も複雑であり、専門的な知識が必要となる。これを一から習得し、財務諸表を整備・更新することは容易ではない。担当者が異動となったときに事務の引継ぎが効率的に行われ、その精度(有効性)が向上するためにも、ある程度マニュアル化が必要である。												
	全体総括									コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×											





施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総務課 課長 篠田 朗
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合政策課(企画、管財)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①行政機能		①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。	1 人材の育成と確保	職員	資質を向上させる。
			2 効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
			3 事業効果の向上	施策、事務事業	効果を高める。
			4 公の施設の有効活用	公の施設	有効に活用される。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値	38.1	39.1	35.9				
				目標値		38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
B	町の職員数	人	実績値	288	285	274	261			
				目標値		285	278	264	262	252
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	-	82.7	86.6				
				目標値		75.0	76.0	77.0	78.0	79.0
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値	-	53.5	51.1				
				目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0
E			実績値							
				目標値						
F			実績値							
				目標値						

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。  
町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。  
定員管理調査により把握

C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られている考え成果指標とした。  
実績値について、人事評価能力評価結果により把握

D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

**目標値設定の考え方**

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成27年10月には10%にあがることを考えると、平成25～27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。

B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勧奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:67.32人(H23)、沼田市:81.90人(H23)、みなかみ町:114.96人(H23)】

C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成29年度には80%を目指す。

D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくるとともに、職員の育成を推進する。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要がある。また、地域の水準に合わせた国家公務員の給与の総合的見直しが検討され、地方も同様な改正が求められる。 ③外部委託できる業務の範囲が拡大する可能性がある。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げが予定されている。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①昨年度実施の町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、あいさつや服装等に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかなければならない。 ②役場職員の減少について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に答えられていない。 町民アンケートによると、自由記述欄には、「総合窓口の設置」や「土日の窓口業務」などに関する意見が寄せられている。
-----------	---	---

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成23年度38.1%、平成24年度39.1%、平成25年度が35.9%と3.2ポイント降下した。地区別では、提供されていると感じる割合に大きな偏りはないが、新治地区で感じている割合が高くなっている。年齢別では年金受給世代である70歳以上で44.8%で、20代が20%を下回る結果となった。全般的に消費税の引き上げにより、昨年度に比べ満足度が低い結果となった。今後この割合を上げていくためには子育て支援政策を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。</p> <p>②職員数は、平成21年309人、平成22年297人、平成23年288人、平成24年285人、平成25年274名と5年間で35人減少。平成25年度末には勲奨退職等の推進により16名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、勲奨退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進している結果と考える。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%と3.9ポイント上昇したが、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。</p> <p>④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は、51.1%となった。前年度に比べ2.4%低下した要因としては、連続して発生した台風や豪雪などの自然現象の影響を受けたことも一因と考える。平成24年度目標達成していた「観光の振興」「消防防災対策の強化」「道路の雪対策の推進」では平成25年度に未達成となった。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①平成25年度4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市412人、川場村53人、昭和村76人、片品村83人、みなかみ町242人である。人口1万人当たりの職員数に置き換え、類似団体の平均数と比較すると、沼田市+6.8人、川場村△54.2人、昭和村△51.4人、片品村+15.9人、みなかみ町+46.2人である。</p> <p>また、みなかみ町と人口規模、産業構造が類似している団体と比較すると、普通会計ベースの実職員数で、平成22年108人、平成23年103人、平成24年104人、平成25年度98人多い水準であった。また全国136団体中6番目に多い結果となった。平成25年度の定員管理上の超過率割合は40.5%となり、類似団体に比べ超過率が高い結果となっている。本町のように町面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。</p> <p>②職員育成の基準である人材育成基本方針について、県内で未策定団体が6団体あるが、みなかみ町ではこの方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修計画に基づき計画的に実施している。</p> <p>③近隣市町村において本町レベルで施策評価を導入しているところがないため比較できない。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を2.1ポイント下回る結果となったが、4月の消費税率改正の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。</p> <p>②職員数については、勲奨退職の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価の中心化傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価本格導入2年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要があり、場合により目標値を修正する必要がある。</p> <p>④全152成果指標中、目標を達成した指標の割合は51.1%となった。施策別では、「まちなみの整備」、「交流連携の推進」、「商工業の振興」がほぼ全ての指標で目標値を達成している。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
④ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	<p>①平成18年度から実施している早期勲奨退職制度で勲奨した職員は、平成25年度末までの8年間で合計95名となり、98%の職員が勲奨に応じ退職した。平成25年度は16人の退職者のうち、勲奨退職者は12人であった。また、新規職員採用についても3名に抑制し、計画以上の職員削減となった。</p> <p>②全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施し、評価結果に基づき平成26年度当初予算編成においても一般財源の施策別枠配分を実施した。</p> <p>③総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。</p> <p>④平成21年度策定した「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の本格導入を行い、平成25年度は管理職研修を行った。</p> <p>⑤職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成25年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施した。</p> <p>⑥職員への健康管理対策として、一般職を対象とした「メンタルヘルズ研修」を実施した。(平成25年12月 146名参加)</p> <p>⑦平成25年度末に指定管理期間が満了する公の施設について、たくみの家など7施設を継続更新した。</p> <p>⑧施設の建設については、「うららの郷集会所」及び「湯谷消防庫」を新設した。</p> <p>⑨施設の撤去については、「高日向町宮住宅A棟・B棟」「町組消防詰所」並びに利用者との協議が整った「新治弓道場」を撤去した。</p> <p>⑩環境行政全般について対応するため、環境課を廃し、総務課に環境政策室を設置し、併せてみなかみ町の自然資源を活かした施策に取り組むため観光課に自然観光グループを設置した。また、地域ブラン力を推進・強化するためまちづくり交流課にブランド推進室を設置した。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	今後の課題		平成27年度の取り組み方針(案)
	1 人材の育成と確保	職員数が減少する中、人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に計画的に取り組む必要がある。	職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、年間研修計画に基づき各種研修を実施するとともに、人事評価制度を有効に運用し、定着させる。
2 効果的な組織運営	多様な住民サービスや複雑化する事務事業に適切に対応できるよう、組織の見直しや職員の適正配置を行うとともに、事務の効率化を推進していく必要がある。	再任用制度を導入した組織運営方針を決定し、行政組織・機構の改編に向け必要な措置を講ずる。	
3 事業効果の向上	総合計画の後期基本計画の策定にあたり、施策ごとの現状と課題を整理し、計画期間における取り組み方針が示された。今後は施策ごとの事務事業を、施策の取り組みに照らし合わせ整理・統廃合を含めた改革・改善をしていく必要がある。	後期基本計画に基づいた取り組みを継続して行い、行政評価制度を活用し、施策優先度結果と事務事業優先度結果を予算編成に活かす。	
4 公の施設の有効活用	平成20年12月に公共施設の統廃合等検討委員会から「町が管理する公共施設のあり方について」の答申が提出されている。答申に基づき、施設の統廃合を進めるために、地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進める必要がある。しかしながら、地域の要望により整備している施設が多く、地域の理解を得ながら進めることが肝要である。	不要となった施設の廃止を進め、関係者の承諾が得られている施設については、予算措置を行い撤去を進める。スポーツ施設と火葬場の整備については、引き続き検討会で調査検討しつつ、対応することとする。地元限定施設について、協議が整ったところから地元へ無償譲渡を進める。未利用の町有地及び建物について賃貸や売却等を積極的に進める。	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000001 <b>職員研修事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		5,155,752円												
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費											
項目				1総務管理費		目		1一般管理費													
事業概要	対象	職員		意図	研修に参加することや、町独自の研修を実施することで、職員がより専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。また、各種研修に参加することにより、職員が自発的に行動や勤務姿勢を変えるためのきっかけづくりとする。						手段	群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する各種研修案内を受け、悉皆・希望制とに对象・希望する職員をピックアップして推薦し、研修への参加を行う。町主催の研修を実施することで、職員が学びの機会を得られ多くの職員が自己啓発を行うように学習の場を提供する。みなかみ町職員研修計画を策定し、スキルアップを図るために自学の大切さを理解し、計画的な人材育成を図るよう行っていく。									
		職員数			平成24年度	平成25年度	単位	他団体主催研修に参加した職員の数		平成24年度		平成25年度	単位	他団体主催職員が参加可能な研修の数		平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト									
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×							
全体総括		今年度も、群馬県が主催する研修に職員を参加させるという形態が主であった。また、参加者を募集する方法については昨年度から組織的に新しい手続きを取り入れ、本人の参加意思と組織としての参加要請を重視している。しかし、研修に参加することの重要性が組織に浸透していない。また、悉皆研修については、研修受講後の報告書提出が必須になっているが、希望制研修については、昨年度同様に研修に参加して得た成果等を参加者から聞き取っていない。実際に希望制研修に参加した職員から受講で得た成果を聞き取り、その内容を職員に周知することで、研修受講への積極的な参加を促し、自己啓発活動を行うことの大切さを理解させていきたい。				今後の改革改善案				効果的な町独自の研修を実施するために、町の「研修基本方針」を策定し、単年度「研修実施計画」を策定するための基礎を築くことが必要となる。また、人事評価結果に基づいて組織や職員の現状を把握し、人材を育成することにフォーカスした研修を企画立案、実施することも重要となる。				課題とその解決策				職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのようにして変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのためには、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。			

32-01-000002 <b>人事評価制度設計運用事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円												
予算科目				会計		一般会計		款													
項目				1総務管理費		目															
事業概要	対象	職員		意図	人材育成を念頭に、上司と部下の面談により、自己を振り返り、上司からアドバイスを受けることで、職員の意欲や能力を高め、より良い仕事ができるようになる。						手段	■管理職・一般職 完全試行 →目標設定時面談及び中間面談の実施 →評価者実践研修 →新任管理職評価者研修・新規採用職員評価研修 →評価制度アンケート実施 →自己評価及び期末面談後、評価の開示 ■労務職完全施行 → 自己評価及び期末面談 →評価の開示									
		評価者・被評価者数(職員数)			平成24年度	平成25年度	単位	部下と上司の面談に効果があったと感じる職員の割合		平成24年度		平成25年度	単位	職員数		平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト									
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×							
全体総括		人材育成基本方針を反映させた労務職の制度設計(能力行動基準の作成)に時間を要した。また、昨年度の職員からのアンケート結果が、評価シートや評価方法に十分反映できていないと思う。評価者研修を継続して行っていることで、評価方法や面談時の部下へのアドバイス等、評価の癖やパラツキが年々無くなっていくことが期待できる。一部では、1次評価の未実施や面談の未実施などがあった。				今後の改革改善案				制度は、計画的・段階的に構築・導入しているため、継続して実施することが必要である。担当者の制度理解・運用能力を向上させることが、職員の制度理解・支援費の削減にもつながるため、担当者の能力向上が大切となる。また、職員からの信頼獲得が制度定着の第一歩となると思われるため、職員へのきめ細やかなケアを重視するべきである。現状の能力評価シートは項目数が職種毎に違っていたのを、項目を見直し統合することで効率化を図った制度マニュアルについては管理職・一般職と労務職とに分けて活用している。				課題とその解決策				制度の今後の活用方法、試行してみたの成果等を職員に周知しながら、「評価」という言葉の持つ「不安感」や「不信感」を払拭していく。人材育成という制度の本来の導入目的を理解してもらうために、じっくりと確実に制度を構築・導入することが課題となる。また、制度に対する取り組み姿勢や制度の活用方法等など、組織として実施しなければならぬことを認識していない職員が少なからず存在していると思われる。職員の意識改革が一番の壁であり、未実施者を出さないように十分な注意が必要である。			

32-01-000003 <b>職員服務事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円												
予算科目				会計		一般会計		款													
項目				1総務管理費		目															
事業概要	対象	みなかみ町役場職員		意図	職場環境の再整備により、事務の効率化及び簡素化を図る。						手段	職員の休暇取得等服務状況の管理職員の職務専念義務免除申請書の管理勤務条件等例規の改正事務									
		職員数			平成24年度	平成25年度	単位	休暇取得日数(勤務条件等に関する調査より)		平成24年度		平成25年度	単位	休暇付与日数(勤務条件等に関する調査より)		平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト									
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×							
全体総括		職場環境の現状把握や分析等を行っていない。				今後の改革改善案				職場環境の現状を把握し、分析等を行う。				課題とその解決策				情報共有の均一化が課題である。無意味に複雑化している事務事業は、積極的に簡素化を行う。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000004 <b>公平委員会運営事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		12,900円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 15公平委員会費					
事業概要	対象 みなかみ町職員	意図			手段			公平委員会開催					
		労働基本権が制限されている職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行われているか確認できる。			公平委員会開催			平成24年度	平成25年度	単位			
	職員数	平成24年度	平成25年度	単位	職員勤務条件に関する措置要求判定			平成24年度	平成25年度	単位			
		285	274	人	0 0 件			1	1	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策			現状維持(法に基づき実施)			
	職員からの不服申し立て、勤務条件等の措置要求、苦情等の申し立てはなかった。			合併による地域社会の再編、行政改革の推進、少子化時代の到来や厳しさを増す財政状況等、町を取り巻く環境が大きく変化したことにより、職員のメンタル的な部分が非常にデリケートになってきている。									

32-01-000005 <b>町村職員等甲慰金保険事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		1,443,650円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	対象 職員(被保険者)	意図			手段			群馬県町村会へ負担金納入利根郡町村会へ負担金納入					
		職員の生活の安定と勤労意欲の向上を図る。			負担金納入(全国町村会)			平成24年度	平成25年度	単位			
	被保険者	平成24年度	平成25年度	単位	保険金及び給付金の給付			平成24年度	平成25年度	単位			
		306	295	人	1 1 件			1	1	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策			特になし。			
	最近、退職前の在職中に不慮の疾病などにより志半ばにしてお亡くなりになる職員がでている。残された家族からはこの事業により一時的な生活の安定が図られることの感謝の意が届いている。			特になし。									

32-01-000006 <b>職員健康管理事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		2,396,134円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	対象 職員及び臨時職員	意図			手段			・職員・臨時職員を対象とした健康診断を実施・職員の人間ドックに対する助成					
		職員及び臨時職員が、定期健康診断を受診し、健康状態を把握している。			健康診断の実施回数			平成24年度	平成25年度	単位			
	職員数(特別職含む)	平成24年度	平成25年度	単位	健康診断受診職員			平成24年度	平成25年度	単位			
		287	276	人	44 35 人			3	3	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策			安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。			
	今後も未受診者のないように実施していく。			基本的には現状維持で継続していくが、病気休暇者や休職者に対するケアや指導ができる体制づくりが必要である。また、安全衛生管理規定による安全衛生教育や予防措置を講じる必要がある。									

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000007 <b>職員共済事務事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		円						
予算科目				会計		款		項		目						
事業概要	対象 職員	平成24年度		平成25年度		単位		意図 職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。	手段 ・共済組合掛金。負担金の納入・扶養認定及び取消事務・被扶養者の資格継続調査・各種保険給付事務手続き・共済貯金の管理・貸付事業事務処理・福利厚生事業の職員周知(共済組合だより配布等)	平成24年度		平成25年度		単位		
		職員数(特別職含む)		287		276				扶養認定件数		15		15		回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		○ 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加	
	現制度により執行している。		○		○		○		○		向上		削減		○	
全体総括		今後の改革改善案		年金改革や諸制度の改正に対応していく必要がある。		課題とその解決策		国の制度改正の状況を適宜把握し、必要に応じ職員に情報提供する必要がある。		維持		維持		○		
										低下		×		×		

32-01-000008 <b>年金者連盟活動支援事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		円						
予算科目				会計		款		項		目						
事業概要	対象 群馬県市町村職員年金者連盟加入者	平成24年度		平成25年度		単位		意図 年金者連盟の組織維持	手段 総会時の連絡調整、総会役員会議の補助、出席者送迎、加入者の慶弔費の請求、支給事務	平成24年度		平成25年度		単位		
		加入者		172		156				人		総会・役員会議等の回数		3		3
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		× 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		○ 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加	
	退職者の任意団体であり、加入も任意ため、行政で事務局を持つ必要があるか疑問であるが、他町村との関係もあるので、郡町村会等で今後協議が必要である。		○		○		○		○		向上		削減		○	
全体総括		今後の改革改善案		事務局のあり方を検討する必要がある。		課題とその解決策				維持		維持		○		
										低下		×		×		

32-01-000009 <b>職員の安全管理・公務災害事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		円									
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費	
事業概要	対象 みなかみ町職員	平成24年度		平成25年度		単位		意図 職員の公務上(通勤も含む)での災害にたいし、補償を行い、安全で安心な状態を確保する。	手段 平成25年度概算負担金の納付平成24年度確定負担金の納付又は還付事務障害年金申請事務	平成24年度		平成25年度		単位					
		職員数		285		274				人		負担金納付・還付		3		2		回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		○ 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加				
	特になし。		○		○		○		○		向上		削減		○				
全体総括		今後の改革改善案		特になし。		課題とその解決策		特になし。		維持		維持		○					
										低下		×		×					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000010 <b>人事事務事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象 ア みなかみ町の職員 イ みなかみ町役場職員	意図 ア 少ない人員で最大の効果を発揮できる人員配置にする。イ 住民にスムーズに行政サービスが提供できる。ウ ロブローテーションにより、幅広い知識と業務方法を身につけ職員としてレベルアップする。	手段 職員の適性把握。職員台帳の記録整備。人事異動会議の設定。人事異動内示の周知。人事異動通知書の作成。異動辞令の作成。	組織の数		平成24年度	平成25年度	単位	人事異動内示回数		平成24年度	平成25年度	単位
				14	14	組織	0	0	組織	4	2	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 ①病気休暇対策としてメンタルケア等が必要である。②人員減少に対応できるよりよい人員配置を組織機構と並行して検討していく必要がある。③職員からは透明度のある人事異動を求められており対策が必要である。		課題とその解決策 ①先進自治体のメンタルケア対策について調査する。②人事評価制度の本格導入にむけ、制度の定着を図る。③先進自治体の異動希望調査の実施状況を調査する。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×						
	人員減少により人事異動が以前よりも難しくなっている。必要に応じて増員を実施しており、組織的な理由による業務停滞はない。一方で病気休暇が増加しており対策が必要である。												

32-01-000011 <b>勧奨退職制度事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象 勧奨退職該当者	意図 制度を理解の上協力してもらう。	手段 ・該当者の抽出、個別面談による協力依頼、退職金の概算算出 ・勧奨退職制度も見直し検討	勧奨対象該当者(59歳)		平成24年度	平成25年度	単位	協力依頼件数		平成24年度	平成25年度	単位
				8	12	人	8	10	人	11	16	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 同一世帯勧奨退職該当者の協力を得られるような方策を検討する。		課題とその解決策 協力を得られるような方策の検討→あくまで勧奨であることから該当者への強要はできない。また協力できない職員に対し不利益処分を科すこともできない。よって退職後のより条件のよい勤務先のあっせん等が必要。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×						
	勧奨退職は強要でないことから、協力を得られない職員に対する不利益処分はできない。協力を得られるような手法及び条件等を検討する必要がある。												

32-01-000012 <b>職員給与等管理事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		1,638,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象 職員	意図 正確な給与の支給	手段 給与計算及び支給各種調査報告	職員数		平成24年度	平成25年度	単位	給与等支給回数		平成24年度	平成25年度	単位
				288	277	人	2	0	件	14	14	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 給与の決定や支給については間違いが許されない。しかし、手当関係において本人の申し出が遅れるなどの要因により、次月に遡及訂正などの事案もある。今後も手当関係届出に不備がないよう、職員に周知する。		課題とその解決策 手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×						
	職員給与は人事院勧告に基づき決定されているが、現在国レベルで人事院の存在自体を議論しているため、今後の動向を注視する必要がある。												

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000014 <b>特別職報酬等審議会事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		64,500円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	対象	議員報酬町長、副町長、教育長給料			意図	適正な報酬や給料体系となっている。			手段	報酬審議会の開催答申書原案作成必要により議会へ上程			
	みなかみ町議会議員	平成24年度	平成25年度	単位		町長への諮問回数	平成24年度	平成25年度		単位	審議会開催回数	平成24年度	平成25年度
			18	18	人		0	1	回	0	2	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	町長の諮問により行う			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	特になし			

32-01-000015 <b>臨時職員社会保険手続事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		8,500円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	対象	臨時職員			意図	社会保険制度の推進と普及を図る。			手段	社会保険料の掛金徴収・納入群馬県社会保険協会への負担金納入雇用保険資料取得、喪失事務			
	健康保険・厚生年金 保険の被保険者	平成24年度	平成25年度	単位		健康保険証の収受・ 配布	平成24年度	平成25年度		単位	社会保険料徴収・納 入	平成24年度	平成25年度
			93	97	人		93	97	人	12	12	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	特になし。			今後の改革改善案	特になし。			課題とその解決策	特になし。			

32-01-000016 <b>非常勤職員公務員災害補償事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		298,990円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	対象	非常勤職員(加入者)			意図	公務上の災害により生じた損害を補償する。			手段	負担金納入			
	加入者	平成24年度	平成25年度	単位		療養及び休業補償	平成24年度	平成25年度		単位	負担金納入	平成24年度	平成25年度
			654	635	人		2	2	件	1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	特になし。			今後の改革改善案	特になし。			課題とその解決策	特になし。			



32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000017 日本電信電話ユーザ協会参画事業				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費 8,400円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費			
事業概要	対象	職員			意図	情報通信技術、電話対応能力が向上する。			手段	協会事業(研修会・コンクール等)					
		職員数	平成24年度	平成25年度		単位	情報通信技術、電話対応能力が向上した職員	平成24年度		平成25年度	単位	開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
			285	274	人			2	2	人		12	12	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×										
	全体総括	協会が主催する研修会等に積極的に参加することは、職員の資質向上に役立つものである。また、電話対応コンクールなどに参加を促していきたい。				今後の改革改善案	協会を脱退し当該事務事業を廃止するか、協会事業への参加職員を増やし当該事務事業を充実させる。				課題とその解決策	特になし			

32-02-000001 利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 19,229,000円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費			
事業概要	対象	みなかみ町民全般町組織および利根沼田市町村			意図	効率的に機能させる			手段	負担金納入(一部事務組合負担金)					
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	負担金総額	平成24年度		平成25年度	単位	負担金納入	平成24年度	平成25年度	単位
			21,532	21,285	人			441,284	424,757	千円		4	4	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×										
	全体総括	更なる効率的な共同処理事務を実施する必要がある。				今後の改革改善案	共同処理事務の調査研究を行い、事業費削減や事業の充実を図る。				課題とその解決策	構成市町村における、厳しい財政状況が課題となっている。共同処理事務について、基盤強化と積極的な簡素化を行う。			

32-02-000002 群馬県町村会参画事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 35,465円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費			
事業概要	対象	①みなかみ町職員②みなかみ町役場職員採用試験応募者			意図	①有能な人材を確保する。②安心して業務を遂行できる。③町村間の連携が図れる。			手段	委託事務内容に関する確認新規採用職員試験関連事務群馬県町村会会費(負担金)納入共済保険加入促進事務各種会議等出席					
		職員数	平成24年度	平成25年度		単位	翌年度職員採用者	平成24年度		平成25年度	単位	負担金納入	平成24年度	平成25年度	単位
			285	274	人			2	3	人		1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×										
	全体総括	群馬県町村会が実施する町村職員採用資格統一試験は、第1回統一(7月下旬)・第2回統一(9月中旬)試験と2回に分かれて実施している。第1回は大学卒、第2回は高校卒程度の教養試験を行っている。みなかみ町は第2回統一試験を利用しており、有能な職員を確保するうえで幅広く募集を行い、平等で有効な手段の一つとなっている。				今後の改革改善案	特になし。				課題とその解決策	特になし。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000003 <b>利根郡町村会参画事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 851,000円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費			
事業概要	対象 みなかみ町職員	平成24年度 平成25年度 単位			意図 ①職員の勤労意欲の向上を図る。②効率的でやる気のある組織の構築につながる。	手段 勤続功労表彰者関連事務利根郡町村会費(負担金)納入	平成24年度 平成25年度 単位								
		職員数	285	274			人	負担金納入	1	1	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	特になし。			今後の改革改善案	利根郡町村会事業であるため短期的な変更は可能ではないが、事業(表彰)と効果(勤労意欲向上)を長期的に検証を行う必要がある。			課題とその解決策	特になし。					

32-02-000004 <b>利根地方総合開発協会参画事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 594,000円							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 7地域振興費			
事業概要	対象 利根沼田の住民	平成24年度 平成25年度 単位			意図 協会が陳情した案件が実現されて、恩恵を受ける。	手段 利根地方総合開発協会の陳情・請願項目のとりまとめ及び協会への出席	平成24年度 平成25年度 単位								
		利根沼田地区の人	89,702	89,430			人	町から協会への陳情・請願項目数			件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	活動内容は陳情・要請が中心であるが、厳しい財政状況から、県議会での趣旨採択が多くなるという結果が続いている。平成22年度は、望郷ラインの県道昇格について及び国保の広域化についてが趣旨採択、平成23年度は、県内資源の開発と総合発信について及び望郷ラインの早期県道昇格について、小児科医師の確保についてが趣旨採択となった。平成24年度は、国道120号金精峠年間開通について、防風ネット単独設置への補助拡充が趣旨採択、平成25年度は千客万来支援事業の拡充、金精峠年間開通、小児科医師の確保についてが趣旨採択となっている。			今後の改革改善案	活動内容の見直しや部会同士の情報交換を密にし、部会独自の事業を立案することも考えられる。しかしながら、構成自治体の総意でなければ事業化も難しいと考える。負担金は60数万円と高額でありながら、年に数回の会議開催と陳情・請願活動が中心であり、活動内容や負担金額の見直しも検討するべきである。			課題とその解決策	広域圏で行う事業なので、1市町村の意見が反映されるかどうか分からない。各市町村から独自の事業案を示し、議論する機会を設けることが必要である。					

32-02-000005 <b>行政組織編成事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円							
予算科目 会計				款				項				目			
事業概要	対象 町の組織機構役場職員	平成24年度 平成25年度 単位			意図 適正な組織の構築	手段 組織における問題点の把握。組織機構編成に係る人事部署との調整。組織案の提出。	平成24年度 平成25年度 単位								
		組織数	14	14			組織	組織変更回数	1	0	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	合併後毎年といってよいほど組織変更が行われている。これは職員数を減らしているためであり、現在は職員減少に対応するための組織変更と言われても仕方がない。本来行政需要に対応するための組織編成として必要であるが、頻繁に行われる組織改編は町民からはわかりにくいという声もある。			今後の改革改善案	①組織改編が必要な場合にはなるべくわかりやすく、組織の横のつながりを重視したものとする。②町民へ役場組織を周知する。			課題とその解決策	①組織改編に係る役場のレイアウト等案内板をわかりやすく表示する。②案内人などを配置するなど検討していく。					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000006				担当組織 総務課 人事グループ				事業費				円			
<b>定員管理事業</b>				予算科目		会計		款		項		目			
事業概要	対象	みなかみ町職員		意図	行政サービスを維持しつつ定員管理計画に基づき職員数を縮減する。				手段	地方公共団体定員管理調査、集中改革プランにおける定員管理計画に係る進捗管理、行財政改革行動指針の定員管理計画に係る進捗管理					
		4/1現在みなかみ町役場職員数(教育長含)	平成24年度		平成25年度	単位	累計職員削減人数	平成24年度		平成25年度	単位	定員管理に関する調査件数	平成24年度	平成25年度	単位
			286	274	人		99	111	人		3	3	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×							
	全体総括	地方公共団体定員管理調査作成業務は行革を進める上で大変重要である。職員の縮減については順調に進んでおり、引き続き定員管理計画に基づき事業を実施していく。業務分掌及び適正な人員配置を検討していく中でも必要な資料となる。				公務員の年金受給年齢が段階的に延長されるため、それらを加味した上で、新しい定員管理計画を策定していく必要がある。勤奨退職制度の見直し、再任用制度導入に向け、制度構築の検討が必要となる。				課題とその解決策 新たな制度導入に向け、組織機構の大幅な見直しの必要がある。					

32-02-000007				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費				930,000円							
<b>行政行為相談事業</b>				予算科目		会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費	
事業概要	対象	行政上の問題		意図	問題の解決				手段	契約書の作成・委託料の支払い年間相談件数の把握									
		相談事案	平成24年度		平成25年度	単位	解決した問題	平成24年度		平成25年度	単位	契約書作成件数	平成24年度	平成25年度	単位				
					3	件				2	件		1	1	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×											
	全体総括	財政的な観点から効率の良い行政を進めなければならない状況で、効率のよい行政運営を推進するためには、職員の意識と、職員の能力を向上することが、経常経費の削減となる。しかし、職員に専門性を求めても能力や時間に限りがあるため、専門家に相談し対応していくことが、効率的で効果的な行政サービスの実現に結びつく。				住民要望の多様化により、苦情や、トラブル件数も多くなっているが、行財政改革を進める中で、職員の能力向上も早期には出来ない。専門的知識の職員の採用も出来ない現状では、行政行為相談事業については現状維持が必要である。				課題とその解決策 特になし									

32-02-000008				担当組織 総務課 総務グループ				事業費				1,589,990円							
<b>全国町村会総合賠償保険事業</b>				予算科目		会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費	
事業概要	対象	町の施設や業務に起因し、町が賠償責任を負う事故の被災者		意図	町の管理上の瑕疵に対応できる。				手段	年間保険料算定、納付事務保険会社との連絡調整報告書等各種種類作成補助賠償金支払い									
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度		平成25年度	単位	示談成立件数	平成24年度		平成25年度	単位	損害賠償申請件数	平成24年度	平成25年度	単位				
			21,532	21,285	人		5	4	件		5	4	件						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×											
	全体総括	損害賠償申請は4件あったが、いずれも示談が成立した。				現状維持				課題とその解決策 現状維持									

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000009 <b>法制執務事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		2,223,355円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 2文書広報費					
事業概要	対象	住民、職員			意図	例規が適正に制定され、管理されている。ホームページ上で条例や規則を閲覧することができる。パソコン上で例規を簡単に閲覧検索することができる。			手段	条例等例規審査、例規追録データ更新			
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	例規に関する苦情発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	例規審査件数	平成24年度
			21,532	21,285	人		0	0	件		150	84	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		例規審査が集中する時期があるため、計画的な例規の制定改廃が実施できるよう職員に周知していく必要がある。新たにシステムを導入したことにより経費が大幅に削減された。また、要綱等の例規も例奇襲で一括管理することとなり、利便性が向上した。			今後の改革改善案 新たなシステムが導入され、一部改正案の作成や審査機能等の新たな機能が付加されるが、未だ職員が使用するようにはなっていない。これら機能を使用するためには、最低限の法制執務のルールが必要となる。職員が利用し、事務の効率化が図られるよう検討したい。		課題とその解決策 法制執務の知識(条例改正等)は、全ての職員が常に利用するものではないが、事務の根拠となる法令を解釈するためには必要な知識である。新しいシステムを利用する上でこの法制執務の知識が必要のため、操作研修の際には法制執務の研修も必要となる。					

32-02-000010 <b>公文書保存活用事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		3,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 2文書広報費					
事業概要	対象	職員、住民			意図	公文書保存活用に関する情報交換を行うことにより、公文書の適切な保存活用を促進する。			手段	協議会への出席			
		職員	平成24年度	平成25年度		単位	公文書保存に関するトラブル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	協議会会議への出席回数	平成24年度
			285	274	人		0	0	件		3	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		この協議会で得られた情報を効果的に文書管理に結びつけ、公文書の適切な保存活用を促進していく。			今後の改革改善案 この協議会で得られた情報は、当町の文書管理の周知の際に利用しているが未だ十分に活かされていないため、今後この協議会で得られて情報を活かし、効果的な行政サービスに結びつけなければならないと思う。		課題とその解決策 公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。					

32-02-000011 <b>事務用品・器具類管理事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		10,597,637円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	対象	職員			意図	円滑で効率的な事務処理を行える状態にする。コストで効率的な消耗品の管理。			手段	コピー用紙や事務用品の購入及び管理、来客用お茶の購入、封筒等の購入及び管理、負担金の支払い。			
		職員数	平成24年度	平成25年度		単位	単価契約の物品数	平成24年度		平成25年度	単位	コピー用紙購入費	平成24年度
			285	274	人		54	54	種類		1,002	1,053	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		年間計画等で必要物品等把握できるものは各課各事業へ予算配分されたことによって、前年度と比較して事業費が削減された。今後も各課各事業へ予算配分可能なものは予算配分することにより、事業費の削減、業員時間の削減が期待できる。			今後の改革改善案 職員のコスト意識を高めるために各事業において年間計画等で把握できるものは各事業への予算配分が適当である。		課題とその解決策 特になし。					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000012 <b>通信運搬事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		1,547,815円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 1一般管理費	
事業概要	対象	通知等発送文書		意図	町民や各種関係機関が円滑に文書等を受け取ることができる状態にする。				手段	切手・ハガキ等の購入、在庫の確認及び管理、宅急便・メール便・後納郵便等の請求内容の確認及び支払い。			
		郵送料等総額	平成24年度 1,338		平成25年度 1,548	単位 千円	文書を送付できなかった件数	平成24年度 0		平成25年度 0	単位 件	切手等購入回数	平成24年度 18
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 各事業において必要経費として管理すべきであり、また通信運搬事業を独立させる必要性は感じられず、事務処理効率化の観点からこの事業は総務一般管理事業への統合が妥当である。		課題とその解決策 総務一般管理事業への統合により事務処理が効率化できる。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×						

32-02-000013 <b>公用車維持管理事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		38,600,173円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 5財産管理費	
事業概要	対象	職員		意図	業務に支障のない円滑な移動				手段	公用車購入タイヤ交換等維持管理ポータルナビ等購入自動車共済事務			
		公用車の利用状況(回転数/日)	平成24年度 1		平成25年度 1	単位	修理・事故等件数	平成24年度 21		平成25年度 23	単位	点検回数	平成24年度 250
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 利用規範の整備や厳格化により、有効性や効率化は可能かもしれないが、対象者である職員の利用モラルの向上が大きな効果を生む。		課題とその解決策 共有車管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により、修繕や事故の件数を削減する。また、事業別に予算を管理できるよう、燃料費等の各課配分を進める。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×						

32-02-000014 <b>庁用バス管理運営事業</b>				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	庁用バス利用者		意図	庁用バスを使用して各団体ごとの利用目的に適合するようになる。				手段	庁用バスと町長車の運転管理業務委託料の支払。(町長車については毎月の請求書の支払いのみ)			
		利用者	平成24年度		平成25年度	単位	利用者	平成24年度		平成25年度	単位	委託料	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 庁用バス管理運営は専門業者への委託管理によって、経費の削減になる。		課題とその解決策 庁用バス管理運営は専門業者への委託管理により経費の削減になる。		特になし。						

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000015 <b>私有車出張制度事業</b>				担当組織 総務課 人事グループ				事業費 0円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費					
事業概要	対象	職員			意図	効率的に事務処理が機能する組織にする。			手段	私有車登録台帳整備私有車使用承認事務			
	職員数	平成24年度	平成25年度	単位		私有車出張制度利用回数	平成24年度	平成25年度		単位	私有車登録職員数	平成24年度	平成25年度
			285	274			0	0	回		58	62	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	公有車の不足により始められた制度であるが、利用者がなく、制度の継続を検討する必要はある。ただし、今後の公有車更新計画との整合を図る必要がある。			今後の改革改善案	3年目となるので、私有車登録が済んでいない職員に再度周知する必要がある。事故の場合の対応も再検証しておく必要がある。特に町内出張の場合の私有車使用についての、検証が必要がある。			課題とその解決策	・できるだけ私有車を使用しないよう公有車の配備を計画する必要がある。			

32-02-000016 <b>第三セクター総括管理事業</b>				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費 円					
予算科目 会計				款				項 目					
事業概要	対象	第三セクター			意図	安定的継続的に会社運営がなされる			手段	第三セクターの業務内容を把握するため会社概要を作成し、平成23年度の貸借対照表及び損益計算書により経営状態を把握した。			
	第三セクターの数	平成24年度	平成25年度	単位		黒字経営の第三セクターの数	平成24年度	平成25年度		単位	把握している第三セクターの数	平成24年度	平成25年度
			5	5	社		4	4	社		5	5	社
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	第三セクターの経営状況を監視監督する担当課はあるものの全体を把握していないため、全体を把握する部署として総合政策課が対応することになった。今後とも経営状況を把握し、気が付いた点を担当者へ助言指導することが重要である。			今後の改革改善案	第三セクターの答申に基づいて、研究検討を進め、自主的に持続可能な第三セクターとなるよう促す必要がある。			課題とその解決策	指定管理者として経営の安定化と自主事業の展開を促す第三セクターと既に設立目的が達成され町が出資者でなくてもよい第三セクター等を把握しつつ、それぞれ実情に応じた方法で徐々に整理していく必要がある。			

32-02-000017 <b>指定管理者制度事業</b>				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費 8,600円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費					
事業概要	対象	公の施設			意図	公の施設の管理を指定管理者制度を導入・検討し、サービスの向上・経費の節減を図る。			手段	選定委員会を設置し、1回開催した。その際、23年度改訂した基本方針に基づき選定作業を実施した。更新7施設を特例指定により選定し、12月議会へ提出した。年度末に外部委員2名の報酬を支払った。			
	公の施設(学校・幼稚園を除く)	平成24年度	平成25年度	単位		経費節減が図れた施設数	平成24年度	平成25年度		単位	選定委員会の開催回数	平成24年度	平成25年度
			164	165	件		8		件		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	今後も公の施設の管理運営において、サービスの向上、経費節減の観点から施設の設置目的に照らし、適切な指定管理者制度の導入に心がける必要がある。			今後の改革改善案	指定管理料の算出根拠の統一化を図り、適切な指定管理料に心がける。また、実績報告にともない各課に於いて検証を重ね、基本方針改訂版に基づき、本年度満了施設についての指定管理者選定に伴う検討を進めた。今後、地域限定施設、温泉施設、デイサービスセンター、指定管理者への委託料と補助金の見直しをすることが求められている。			課題とその解決策	公の施設の管理運営については、指定管理者導入により改善された施設と悪化した施設を勘案して、業者選定を進めるために検証制度を確立する必要がある。施設の管理運営は利用者の増減に左右され、特に観光客が利用する施設は景気が大きく影響する。対処が遅れると取り返しのつかないことになる可能性がある。そのため指定管理者に任せきりにせず、担当者は常に注意を注ぎ込み状況把握をする必要があると思われる。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000018 <b>課長会議事業</b>				担当組織 総務課 秘書グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	所属長(課長・局長・支所長)			意図	町長の指示事項が課員に伝達され、組織としての指示や情報を共有し、課員に伝達することができる。			手段	課長会議開催			
		所属長の数	平成24年度	平成25年度		単位	会議結果を課員に伝達した課長の数	平成24年度		平成25年度	単位	開催回数	平成24年度
			15	16	人		100	100	%		51	52	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減		維持		増加			
	全体総括	本年度から、毎週火曜日に開催日を変更することで、振替日に当たらないため開催しやすくなった。			今後の改革改善案	①伝達方法の検討②必要としている情報の検討③所属同士の横の連携を促す。			課題とその解決策	①伝達の方法を工夫する。②他の所属のどのような情報を必要としているか検討する必要がある。③所属長同士のコミュニケーションを図り、連携をはかれるような会議にする必要がある。			

32-02-000019 <b>議会関連事務事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	議会			意図	上程議案名の調整及び議案書の作成が適正にできるようにする。			手段	議会収集告示、通知作成上程議案調整、議案書作成、全協議会調整提案理由、一般質問の調整議会傍聴受付議会事務局との連絡調整			
		議員数	平成24年度	平成25年度		単位	上程議案数	平成24年度		平成25年度	単位	定例議会開催数	平成24年度
			17	18	人		105	72	数		4	4	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減		維持		増加			
	全体総括	議案書作成期間が短く事務に支障が生じてきている。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持			

32-02-000020 <b>行財政改革推進事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	みなかみ町行財政改革行動指針			意図	行財政改革行動指針に基づき、行政需要を勘案・検証しながら行政サービスを維持する。			手段	行動指針の進捗管理。行動指針に沿った具体的な方策の検討。			
		指針の検証及び管理	平成24年度	平成25年度		単位	職員削減進捗状況	平成24年度		平成25年度	単位	指針の検証及び検討	平成24年度
			1	1	式		84	88	%		1	1	式
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト		削減		維持		増加			
	全体総括	強力な行財政改革の計画であるが進捗状況は概ね良好であり、行財政の改善へ結びついている。一方、国の経済対策などで財政規模は計画通りには縮小していない。合併市町村の起債の優遇措置はH32年まで延長されることとなったが、引き続き取り組みの継続が必要である。			今後の改革改善案	①計画の最終年度は平成27年度当初であり、引き続き進捗管理を行っていく。			課題とその解決策	①引き続き進捗管理を行う。②今後も職員数の減少により短期間に複数回の組織改編が必要になると思われる。③職員数は減少しているが、事務事業数は減少していない。事務事業を削減する取り組みを行っていく。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000001 <b>行政評価事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		0円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費				
事業概要	対象 ・町の施策・町の事務事業・職員	意図		各施策や事務事業の現状(成果や課題など)を適切に把握し、今後の方向性を示す。				手段	施策評価会議(5~6月)、施策優先度評価会議(7月)、政策会議(9月)、施策会議(10月)、事務事業の事後評価依頼及び支援(2月~3月)、総合計画後期基本計画との整合性検討(7~3月)			
		施策数	平成24年度 33	平成25年度 33	単位 件	評価することが出来た施策数	平成24年度 32		平成25年度 32	単位 件	評価会議等	平成24年度 64
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案 制度の全庁的な理解度の向上及びやらされ感からの脱却。→活用すれば当初は事務が繁雑となるが、結果的に事務効率の向上となることを職員全員に丁寧に根気よく浸透させる。また、制度を総合的に理解してもらうことで、必要性を実感してもらう。また、議会説明の資料としても活用していく。		課題とその解決策 事務事業マネジメントシートを有効に活用することで、その必要性を理解できるようにしていきたい。すでに、決算監査時の資料としては活用している。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × × × × ×			
	全体総括 平成20年度からの導入しており、他市町村と比較しても行政評価制度の導入が進んでいる。しかし、事務事業マネジメントシートの作成精度、施策評価の考え方など、今後も研修や個別の説明などを通して、職員に理解と協力をお願いしていく必要がある。											

32-03-000002 <b>総合計画進捗管理事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費				
事業概要	対象 第一次総合計画	意図		総合計画を基にした有効な施策の執行				手段	行政評価制度を活用し後期基本計画の策定を行った。			
		政策の数	平成24年度 6	平成25年度 6	単位 政策	目標を達成するために評価された施策数	平成24年度 32		平成25年度 32	単位 施策	施策評価会議等	平成24年度 64
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案 総合計画の進捗管理に活かせるよう、行政評価制度とリンクした取り組みを行っていく。		課題とその解決策 行政評価制度の導き出す評価結果の精度向上。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × × × × ×			
	全体総括 総合計画は行政運営のベースとなるものであり、基幹を成すものである。行政評価制度を道具として使い、適切に振り返ることで、後期基本計画の達成度を測り、目標達成に向けた取り組みの基礎とする。											

32-03-000003 <b>政策調査研究事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		2,079,392円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費				
事業概要	対象 研究が必要な施策及び事業	意図		新規事務事業及び事務事業の拡充(政策として位置づけられること)				手段	各会議参加・視察研修・メディア対応・企業訪問・講演会対応等			
		研究事業	平成24年度 10	平成25年度 13	単位 件	開始及び改善された事務事業	平成24年度 5		平成25年度 5	単位 件	先進地視察等	平成24年度 3
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		今後の改革改善案 既存事務事業は基本的に事務事業の中で調査・研究しているが、社会情勢変化などにより、突発的に事務事業の方向性の変更を検討したり、新規事務事業の立ち上げが必要な場合にこの事業で調査・研究することになるが、なんでもかんでもこの事業で行うようになるのは好ましくない。		課題とその解決策 依存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加 ○ × × × × ×			
	全体総括 突発的な対応(調査・研究)をしなければならない場合に、この事務事業で対応する。迅速な対応ができるため、必要な事業である。											



32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000004 <b>総務渉外事業</b>				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費 7,544,309円						
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費						
事業概要	対象	町長・副町長			意図	円滑な公務の執行			手段	秘書業務特別職の交際費、旅費等の支払い事務日程調整、来客対応、町長車運転業務委託				
	会議出席回数	平成24年度	平成25年度	単位		公務の日程調整が来た件数	平成24年度	平成25年度		単位	公務の日程調整依頼件数	平成24年度	平成25年度	単位
		644	687	回		1,377	1,671	件		1,536	1,671	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	従来の諸行事・諸事業への参加、観光宣伝やまちづくり関連の交流のための行動範囲は、国内外ともに年々広がっている。また、今までの経歴に起因する、諸行事への参加要請やシンポジウムへの招へいなど対外的な活躍も求められている。			今後の改革改善案	行政運営上、過去の習慣等を継続し、地域との関係や各種団体との関わり合いを大切にしていきたい場面が多い。今後も更に町の発展を進めるためには、この事業の継続が必要である。			課題とその解決策	住みよいまちづくりを進めるため、各種関係団体や国・県など関係機関との信頼関係構築がさらに必要である。また、町の重要な産業である観光や農業へ結びつく団体等の交流を今後もさらに進めなければならない。町内の行事のみならず、対外的にも求められていることが多いので、その都度、体調管理・安全管理を考慮していく必要がある。				

32-03-000005 <b>賀詞交歓会事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円						
予算科目 会計				款				項 目						
事業概要	対象	公職者			意図	これからの行政について、意見交換を行う。			手段	シャトゥ猿ヶ京咲楽にて、約160名の公職者を集め開催				
	公職者	平成24年度	平成25年度	単位		参加人数	平成24年度	平成25年度		単位	開催件数	平成24年度	平成25年度	単位
		250	253	人		150	162	人		1	1	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	行政に対する意見交換を行う場所を提供する意味でも、有効であると考えられるので、今後も継続していくことが適切である。			今後の改革改善案	より多くの公職者に参加してもらうには、町からの会費補助、日程の調整等が考えられる。また、アルコール提供を廃止することで、参加者負担の会費を減らすことは可能となる。			課題とその解決策	これ以上参加者が増えると、開催できる会場がない。アルコール提供を廃止した場合の参加者数が想定できない。				

32-03-000006 <b>公印管守事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円						
予算科目 会計				款				項 目						
事業概要	対象	公印			意図	公印や職印、出納員印が適正に使用されている。			手段	・公印の保管・公印台帳の保管、加除				
	町長印等	平成24年度	平成25年度	単位		公印使用簿管理	平成24年度	平成25年度		単位	公印台帳加除数	平成24年度	平成25年度	単位
		16	16	個		1	1	冊		1	0	箇所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	公印台帳の更新のみ			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	特になし				

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000007 <b>町章管理事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円								
予算科目 会計				款				項 目								
事業概要	対象 みなかみ町民全般	意図 町のイメージを損なわない程度において町章を使用する。			手段 町章の管理、町章の使用申請の受付、承認											
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	町章使用におけるトラブル発生件数	平成24年度	平成25年度	単位	町章使用申請件数	平成24年度	平成25年度	単位		
		21,532	21,285	人			0	0	件	1		0	件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 ○ × ×		
	全体総括		今までも町章の使用については、規則により実施しているため、現状のまま事業を実施したい。			今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 特になし								

32-03-000008 <b>官報・新聞等購読事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 645,860円								
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費								
事業概要	対象 職員	意図 効率的な事務執行			手段 新聞、官報の購読、整理、保存官庁速報の印刷、回覧											
		職員	平成24年度	平成25年度		単位	課運営上の不備・トラブル発生件数	平成24年度	平成25年度	単位	新聞等購読料	平成24年度	平成25年度	単位		
		285	274	人			0	0	件	353		394	円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 ○ × ×		
	全体総括		新聞各紙からの情報を得る等。様々な情報を得ることは、効果的な行政サービスを進めていく上では必要であり、総務課において一括して各社新聞を扱うことは効率的な行政に結びつくものである。			今後の改革改善案 必要最低限の情報を得る手段として新聞等を購読しており、効果的な行政サービスを実現するため、現状を維持していきたいと思う。		課題とその解決策 特になし								

32-03-000009 <b>マスコミ情報交換活動推進事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円								
予算科目 会計				款				項 目								
事業概要	対象 ぐんま八社会、及び沼田記者クラブ	意図 みなかみ町のことを情報発信してもらう。			手段 ぐんま八社会や沼田記者クラブとそれぞれ年1回情報交換会を開催する。											
		ぐんま八社会	平成24年度	平成25年度		単位	情報交換会への参加社数	平成24年度	平成25年度	単位	ぐんま八社会との情報交換会	平成24年度	平成25年度	単位		
		12	12	社			17	18	社	1		1	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 ○ × ×		
	全体総括		情報交換会については八社会や記者クラブともに前向きに対応していただいている。現在のところ良好な関係が構築されつつあると思われる。今後も継続することで、その関係が更に深まっていくことを期待している。実施主体が町から観光協会に移った場合に、八社会や記者クラブが同じ対応をしてくれるかはわからないので、しばらくは現在の対応をしていくことが必要だと思われる。			今後の改革改善案 実施主体は観光協会となっているが、マスコミへの連絡調整や観光協会や商工会との調整においても、主になって行っている。今後の進め方はまだ模索中であるが、検討していかなければならない。		課題とその解決策 このシート内に書いたことと矛盾しているが、観光協会に実施主体が移った場合、情報発信が観光協会だけのものになってしまうことを考えると、現在の段階では町も係わることは仕方ないかもしれない。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000010				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		円		
<b>町・県勢要覧事業</b>				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	主に町外の人		意図				手段		更新した町勢要覧、県勢要覧		
		公開した町勢要覧、県勢要覧	平成24年度 2	平成25年度 2	単位 件	みなかみ町の概要を知ってもらう		ア 町政要覧に掲載するデータ等の収集イ 町政要覧の作成イ 町勢要覧の印刷工 県勢要覧のデータの更新		平成24年度 2	平成25年度 2	単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		県勢要覧については、毎年更新していくことで情報提供していく。町勢要覧については、簡易版を改め必要な情報量を盛り込んだ要覧を作成した。掲載のデータ数値の更新を考慮し、印刷製本費の削減のため、データ版と概要版を分けて作成した。				今後の改革改善案 ・県勢要覧については、正確な情報提供をしていく。 ・町勢要覧については、多岐にわたる町の情報を丁寧にわかりやすくまとめたものを継続して作成していく。 ・わかりやすいデータの管理をするためのシステムを作り、常にデータの整理を行い、必要ときに提供できる体制を作る。				課題とその解決策 町勢要覧については、各課に協力して頂きながら、専門的な知識も取り入れて作成する。町勢要覧は、町のことを町外の方にとって頂くことで、観光客やその他の波及効果を期待するものである。よって、今後も無償での配布が望ましいと考える。内容については職員が考えて作成しており、印刷製本のみ外部に依頼している。専門業者による作成には費用がかかるため内容と費用のバランスを考えると外部への発注は難しいと考える。		

32-03-000011				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		26,003,280円		
<b>庁内基幹システム運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	(1)住民サービスに直接関わる情報全般(2)住民情報を取り扱う業務を処理する職員		意図				手段		システム導入及び機器更新等に関する相談事案		
		システム障害等の相談・報告件数	平成24年度 30	平成25年度 30	単位 件	(1)事務処理の正確性とこれによる公正かつ公平性の確保(2)スピーディーな事務処理の実施		機構改革等によるLAN配線、クライアント移設、停電時の機器保守、日常的なメンテナンス、通信回線の廃止等手続及び工事立ち会いなど。システムの権限設定の変更申し出対応。		平成24年度 30	平成25年度 30	単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分界点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。				今後の改革改善案 通信回線については、通信速度やセキュリティ面の仕様を決め、見積合わせによる利用業者を決定し、安価で安定性の高いキャリアを選定する。システム機器の保守については、基幹システムとの切り分けが難しいことから現状維持が見込まれる。				課題とその解決策 通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分界点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。		

32-03-000012				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		36,465,099円		
<b>庁内情報系システム運営事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	役場職員		意図				手段		問い合わせ、報告などのコール数		
		呼び出しコール数	平成24年度 150	平成25年度 400	単位 回	効率的に行政事務が執行できるよう環境を整備・保守を行う。併せて職員の情報リテラシーを向上させ、簡易トラブルの対処ができる。		・業務用パソコンを更改した。・庁舎内の情報系パソコン(WindowsXP,Vista)をリカバリし、すべてWindows7に移行した。・職員へのセキュリティ注意喚起を行った。		平成24年度 150	平成25年度 400	単位 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
全体総括		情報機器が職員の事務効率に大きく影響しているが老朽化が激しく、職員の事務効率を低下させている状況である。早急に計画的な更新計画を作成し対応することが必要である。また、情報系システムのリプレースによりコスト削減は図れるが、対応機器の老朽化によりスペック以下の稼働状況にある。全職員のネットワークや機器の状態を管理するには担当職員が少ないため、資産管理ソフト等の導入を検討する必要がある。事務効率を上げるためには設備投資が必要不可欠な状態である。				今後の改革改善案 本業務は事務処理の効率化を図るための事業であり、目的は適切であると考えられる。しかし、現行システムの稼働状況や不具合など継続した安定性を確保する意味からすると、システム自体の必要性や操作性、投資コストなどを十分検討する必要がある。さらに、利用するパソコン端末は不正ライセンスや管理ソフトの紛失など管理状況は劣悪であり、更新スケジュールなどを明確にし、同系機種種の調達など維持管理を安易に行えるよう検討するべきである。				課題とその解決策 内部管理事務であるため事業の成果を示す方法が極めて難しい。また、昨今のインシデントの要因は人的ミスや制約違反などルール化されていないことによる事故が大半である。多くの職員を少数の担当がカバーするには機械的に制限する手法と他の職員を教育し指導させる方法があるが、両輪の如く機能しないと意味をなさないものである。今後、研修等の充実により対応することが何処まで可能なかの不安はある。また、機器が老朽化しており早急な対応が必要。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000013 <b>電子自治体推進事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		34,873円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	対象	情報系担当職員			意図	総会、研修会等に参加することにより最新技術の情報を得ることができ、職員のスキルアップにつながる。			手段	1)総会、研修会等への参加2)会費・負担金の納入			
		担当職員	平成24年度	平成25年度		単位	参加延べ人数	平成24年度		平成25年度	単位	総会、研修会等	平成24年度
			3	3	人		4	3			2	4	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括		群馬県情報化推進協議会が県内の市町村を取りまとめているため現状維持が望ましいと考える。総合行政ネットワーク(LGWAN)については、群馬県が取りまとめていることによりコストが削減されている。		今後の改革改善案		今後は、ITC-BCPの計画導入が主となってくるため、同協議会より情報収集し策定していかなければならないと考える。		課題とその解決策				

32-03-000014 <b>情報通信技術利活用推進事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		200,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費					
事業概要	対象	町民			意図	誰もがICTの恩恵を受けることが出来る。			手段	群馬県地域情報化推進協議会への参加/パソコン教室の開催等			
		人口(10月1日現在)	平成24年度	平成25年度		単位	パソコン教室参加者数(実)	平成24年度		平成25年度	単位	パソコン教室実施回数	平成24年度
		人口動態調査による	20,465	20,035	人		20	46	人		1	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括		電子申請システムの構築及び導入が当初の目的であったが、調査の結果利用者が無く時期尚早であると判断された。本町内でのパソコンやタブレット端末利用によるインターネット接続の普及に取り組むこととした。		今後の改革改善案		電子申請等を活用する事務手続きについては現在のところ利用者がいないためシステム開発への取り組みは見送られた。今後はインターネットを利用してみたいのにパソコンが使えずに利用できない方などを対象にパソコン教室を開催し、インターネット利用者の拡大に向け取り組んでいく。		課題とその解決策		本町には、まだまだ電子申請という手段は馴染まないと判断された。全体的な機運が高まれば改めて事業参画する予定である。住民からの要望にあるパソコン教室の開催など、第一段階としての取組を最優先することとする。県のパソコン教室は数年に一度しか町内での開催とならないので、H25年度より町独自で利根商業に委託して開催することとした。		

32-03-000015 <b>光ファイバー網管理事業</b>				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		6,466,446円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費					
事業概要	対象	町民(藤原地域、猿ヶ京地域)			意図	光通信を利用できる			手段	22年中に整備した光ファイバー網を電気通信事業者(NTT東日本)に賃貸し、光インターネット接続サービスを利用できるようにした。			
		75局(藤原地域)世帯数	平成24年度	平成25年度		単位	利用できる世帯割合	平成24年度		平成25年度	単位	光ファイバー網整備地区	平成24年度
			237	241	世帯		100	100	%		2	2	地区
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括		本町の光ファイバー網整備はNTTによりサービス開始となったが、藤原局・猿ヶ京局のエリアは提供外とされたため、平成21年度の情報通信基盤整備推進交付金により事業化されたもの。この事業は情報通信における地域格差をなくすものである。		今後の改革改善案		・加入促進・啓発業務は、商工会と調整し行っている。 ・償却期間が終了した後は町の財産として保有するよりもNTTへの財産処分を検討するべきである。		課題とその解決策		・高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後も簡易に使える情報端末などが普及することにより、更に加入率は上がると考える。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000016				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		円				
地上デジタル放送対策事業				予算科目		会計		款		項				
事業概要	対象	地上デジタル放送の受信障害のある世帯			意図	地上デジタル放送を視聴できる			手段	・受信障害の受付・デジサボの案内・会計検査への対応				
		地上デジタル未対応世帯	平成24年度	平成25年度		単位	未対応世帯／全世帯	平成24年度		平成25年度	単位	地上デジタル放送を視聴できない世帯	平成24年度	平成25年度
		80	19	世帯		99		%		80	33	世帯		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		国の新難視対策計画の改定が年2回と2011年7月の期限を考えると極めて鈍足である。その為に非効率な対応となっていた。現在はデジサボへの案内だけであるが、デジサボの対応について時折報告がある。事業としては19件の案件を除きほぼ終了している。		今後の改革改善案 ・新難視への支援を除きほぼ終了している。・共聴関係への補助金については、H24年度に会計検査院による検査が行われた。		課題とその解決策 ・専門的な技術的対応はすべてデジサボであるため、町の対応で結果が左右されるような事案はない。							

32-03-000017				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		円				
水上支所総合窓口事業				予算科目		会計		款		項				
事業概要	対象	水上地区の町民			意図	本庁に出向かなくても、水上支所で各種申請手続きや各種証明の交付が受けられる。			手段	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録にかかる申請受付及び証明の発行。町税、水道料金等公金の徴収。国保、年金、後期高齢者医療保険、介護保険、福祉医療の申請受付。子供手当、児童扶養手当、出産祝い金等の申請受付。身体・知的・精神障害者の各種申請受付及び相談受付。				
		水上地区の人口	平成24年度	平成25年度		単位	証明書交付件数	平成24年度		平成25年度	単位	証明書交付件数	平成24年度	平成25年度
		4,751	4,594	人		5,052	4,248	件		5,052	4,248	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		本事業を行うことにより、水上地区の諸届出受付や各証明書の交付場所を確保することができ、利用者の利便性に寄るとともに行政サービスの提供が行える。		今後の改革改善案 本事業の窓口業務は、職員の対応により来庁者の心証に相違があると思われるため、職員が常に来庁者の立場に配慮した対応を心がけ、成果指数が向上するよう努めている。又、窓口が少ない支所の特長を生かして来庁者が窓口を渡り歩くことのない「ワンストップ窓口」を目指している。		課題とその解決策 支所は少数の職員で幅広い業務を行っているため、研修参加が難しい状況だが、自己研鑽を重ね職員間でフォローしながら対処している。又、各種証明書の発行については、自動交付機の設置やコンビニでの発行システムなどを導入できれば、支所の開庁時間に制限されることなく利用できることになるので、システムを導入している他の自治体を参考に近い将来の導入に向けた検討を図る。							

32-03-000018				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		円				
新治支所総合窓口事業				予算科目		会計		款		項				
事業概要	対象	新治地区及びびみなかみ町の住民			意図	新治支所において町の窓口業務がつけられる。			手段	総務課、総合政策課、税務課、町民福祉課、子育て健康課、環境課、観光課、まちづくり交流課、会計課及び教育課の窓口業務				
		新治地区住民(H25.3.31)	平成24年度	平成25年度		単位	収納件数	平成24年度		平成25年度	単位	収納件数	平成24年度	平成25年度
		6,519	6,402	人		6,085	5,938	人		6,085	5,938	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		・窓口を担当する職員数が減少する中、少人数で対応するには担当職員それぞれが、窓口業務をマルチに対応できるような質的な向上と計画的な人員配置が必要。		今後の改革改善案 ・職員の業務知識向上期間の確保。(OJ)・本庁担当課と連携しなるべく支所で全ての用事が足せるような対応に努めるなど、職員の資質向上を目指す必要がある。		課題とその解決策 ・職員数確保、職員業務習得期間の確保。・窓口業務3年習得法の確立							

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000019 <b>まちづくりビジョン策定事業</b>				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		1,506,521円				
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	対象	①行政機能②住民			意図	①町の将来像を組織内で共有し示すことができる。また、将来像に基づいて事業を展開し、各事業・施策において成果を向上させることができる。②町が目指すべき方向性を理解できる。			手段	町議会や商工会、農業委員会から推薦された方々が委員とする「まちづくりビジョン策定委員会」を設置し、週末を町内で暮らす都内の会社経営者をアドバイザーに迎え、さまざまな発想から議論を行います。				
		事務事業数(年度末、主要施策の成果報告書による)	平成24年度	平成25年度		単位	事業化され又は成果が向上した事務事業数	平成24年度		平成25年度	単位	委員会開催数	平成24年度	平成25年度
		895		事業		0		事業		6		回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括		ビジョンの策定方法は、これまでの事務局が案を作成して委員会で承認を受けるというやり方ではなく、委員によって多少の温度差はあるものの、活発な議論のもとに進行している。また、現状と課題の分析にとどまらず、実行案まで開発することで、これまで策定されただけで実行に移されなかった各種計画とは異なり、大きな成果に結びつくものと確信している。			今後の改革改善案 とにかく、策定段階でより多くの関係者を巻き込み(意見を聴取するなど)、策定したビジョンが絵に描いた餅で終わらないようにしなければならない。		課題とその解決策 策定の段階でより多くの人に情報を発信し、アイデアを提供してもらい、実行の段階でも協力いただける体制を築けなければ、どんなによいビジョンが策定できたとしても意味がない。報告会・説明会の開催、関係者の委員会への招聘、SNSを活用した情報発信などを行い、巻き込んでいく。						

32-04-000001 <b>普通財産管理事業</b>				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		1,829,616円				
予算科目				会計		款		項		目				
				一般会計		2総務費		1総務管理費		5財産管理費				
事業概要	対象	町有財産(普通財産)土地及び施設			意図	近隣住民に迷惑のかからないような管理を維持する。			手段	職員において、できる範囲の施設管理及び草刈り等の作業を行った。また、地域整備課へ草刈を依頼し適切に管理をおこなった。土地・建物の賃料の徴収と借地料の支払い。町有地(①猿ヶ京温泉(派出所跡地)、②湯原、③石倉(山林)、④⑤上津(廃道)、⑥下牧(廃道)、⑦月夜野(廃道)、寺間(原野)を売り払った。				
		場所	平成24年度	平成25年度		単位	近隣のクレーム件数	平成24年度		平成25年度	単位	該当場所	平成24年度	平成25年度
		8		21箇所		4		2件		8		21箇所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括		施設の統廃合により老朽施設は残っており、施設がある以上管理はしなければならず、今後も適切に最小限度の費用で対応する。また、今後も活用と処分は継続的に検討する必要がある。			今後の改革改善案 ①維持管理の連携②活用及び処分に向けた対策		課題とその解決策 ①最低限の維持管理で対応している。職員だけでは対応できない箇所が以外も多くあり、委託料が増大する可能性があるが財政的に難しいことが課題である。②行政財産としての役目が終了ときに担当課においての処分をしてもらいたい。③施設を処分する際の財源確保が課題である。						

32-04-000002 <b>山形県鶴岡市内町有地管理事業</b>				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		180,000円				
予算科目				会計		款		項		目				
				一般会計		2総務費		1総務管理費		5財産管理費				
事業概要	対象	山形県鼠ヶ岡町有地			意図	いつでも活用できるよう管理する。			手段	①町有地管理委託(委託契約・検査・支払)②現地確認(7/2:3名日帰り)③議会視察(9/18・19)				
		管理面積	平成24年度	平成25年度		単位	報告書疑義件数	平成24年度		平成25年度	単位	管理日数	平成24年度	平成25年度
		8,524		7,717㎡		0		0件		7		7日		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括		現状維持であれば問題はないが、今後の利活用、処分等を検討していかなければならない。			今後の改革改善案 ・経済状況を考慮しつつ、処分する方向で、利活用(処分)方法を検討し対処すべき。		課題とその解決策 ・町有地管理調査委員会等で検討していく。						

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000003 旧猿ヶ京小学校管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		268,646円							
旧猿ヶ京小学校、猿ヶ京分園舎				旧猿ヶ京小学校と旧猿ヶ京分園舎の有効活用				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費	
事業概要	対象	施設数		平成24年度	平成25年度	単位	管理・利用回数(旧猿ヶ京小学校)	平成24年度	平成25年度	単位	手段	平成24年度		平成25年度	単位		
				2	2	数		1,630		4,144		人					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 今後、借り主である法人が計画的に管理、自主運営できるよう指導、支援することが求められている。		課題とその解決策 今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となっている。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×										
	全体総括 平成23年度から野球教室等を実施する日本プロ野球OBクラブ支援センターへ全面的に無償で貸し付けることで施設の適切な管理と経費の削減をめざすことができた。なお、日本プロ野球OBクラブ支援センターは、より地域に密着した振興を図るため、平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。																

32-04-000004 行政財産一括管理事業				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		14,272,062円							
行政財産(建物など)				災害発生時に適切に共済を請求し、修繕料など町の支出を最小限に抑える。効率的で効果的な行政運営の推進				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費	
事業概要	対象	共済掛金		平成24年度	平成25年度	単位	共済請求額	平成24年度	平成25年度	単位	手段	平成24年度		平成25年度	単位		
				7,613	7,905	千円		1,981		12,315		千円	建物災害共済加入施設数		173	173	施設
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 合併後7年間の掛金と共済給付金を確認し、費用対効果を検証する。また、近隣市町村の対応状況を確認する。その他、財務規則の規定をどのように運用するかを検討する。など。		課題とその解決策 財務規則の規定と運用。不慮の災害に備えて、削減できた費用の積立など。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×										
	全体総括 災害発生時に町の支出を最小限に抑えるための建物災害共済の加入は財務規則上必須であるが、掛金と共済給付金の費用対効果を考えて、罹災が多い施設のみ加入するなど加入内容の見直しなどを検討する余地があると思われる。																

32-04-000005 本庁舎維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		35,689,149円							
本庁舎職員来庁者				効率よく役場業務ができるようにする。役場来庁者が気持ちよく利用できるようにする。				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費	
事業概要	対象	延べ床面積		平成24年度	平成25年度	単位	職員からのクレーム件数	平成24年度	平成25年度	単位	手段	平成24年度		平成25年度	単位		
				4,279.24	4,279	m <sup>2</sup>		0		1		件	燃料費		1,352	2,057	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 クールビズ・ウォームビズの推進節電・節燃料庁舎を大切に使う意識啓発		課題とその解決策 事務的経費の削減が要求されるが、職員等の意識改革がなければ達成できないと思われる。各職員が庁舎を自宅に置き換えて、取り組むことが重要である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×										
	全体総括 町有財産(庁舎)の維持管理は町の責務であり、効率的で効果的な行政サービスが提供できるように継続していかなければならない。																

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000006				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		6,813,408円							
水上支所管理運営事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 14支所費			
事業概要	対象	支所内の職員		意図	効率的に事務を行う				手段	庁舎の修繕、電気設備の保守点検、ボイラー設備の点検及び修繕、ネットワークシステムの維持管理、庁舎敷地内の植栽、庁舎・駐車場・火葬場等の除雪							
		支所内の職員			平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位	修繕回数	平成24年度	平成25年度	単位		
						15	13	人			20	5	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加				
全体総括		支所庁舎及びボイラー設備が老朽化のため、修理・修繕が欠かせない状況である。又、耐震性もなく危険性があるため、改築、移転等を検討する必要がある。				今後の改革改善案				支所庁舎の改築又は移転。				課題とその解決策		改築、移転等に要する費用	

32-04-000007				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		18,346,133円							
新治支所管理運営事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費		目 14支所費			
事業概要	対象	・庁舎の利用者(来庁者・職員)		意図	・安全で快適な環境の整備。				手段	・各種法令に基づく庁舎の予防保全と事後保全、並びに利用者の利便性を考慮した各種整備。・節電対応・庁舎外壁等補修。・庭園・花壇の管理							
		庁舎の利用者数(数字は窓口来庁者のみ)			平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位	事故等の発生件数	平成24年度	平成25年度	単位	保全作業件数	平成24年度
						6,130	6,482	人			0	0	件	55	55	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加				
全体総括		・業務の内容・予算の支出について検証しつつ、同じ支所である水上支所と同じサービスが提供できるようにしている。・支所の庁舎については老朽化が進み、補修が必要な箇所が年々増えてきているが、来庁者が安心快適に用務を行えるように努めなければならない。				今後の改革改善案				・外郭団体の事務統一、外部委託				課題とその解決策		①外郭団体の3支部統一②外郭団体に理解を求め3支部を統一した上で外部委託について検討する。	

32-04-000008				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		円							
公共施設統廃合推進事業				予算科目		会計		款		項		目					
事業概要	対象	公の施設		意図	・持続可能な管理運営・統廃合が進む。				手段	①公共施設の管理運営方法の確認、②直営施設の収支状況の把握 ③廃止施設・廃止予定施設の各課調整(新治弓道場の撤去)							
		公の施設数(学校含む)			平成24年度	平成25年度	単位	平成24年度		平成25年度	単位	管理運営されている施設数	平成24年度	平成25年度	単位	公共施設の管理運営方法の確認	平成24年度
						179	180	施設			179	180	施設	189	189	施設	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加				
全体総括		今後、財政難になることが予想されるため、本事務事業は本町の行財政改革の重要なものの一つになると思われるが、交付税収入が減少していく現実がないと、なかなか推進しにくい状況があることも事実である。				今後の改革改善案				行革推進プランに基づき、各課担当者へ、施設の統廃合を積極的に進めるよう投げかける必要がある。				課題とその解決策		行政改革プランの策定と担当職員の意識改革を進め、町民に理解を求め、地元限定施設については地元管理或いは地元譲渡を進める協議を行う。また、町全体で行政運営に必要と思われる施設のみを残し、他の施設は補助金返還ありきでも廃止する方法を確立することが重要と思われる。各課にその担当者を配置することも考えられる。しかしながら、多くの施設が地域が必要として整備しているため、地域の理解を得ながら進めることが肝要である。	



32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000009				担当組織 総合政策課				事業費		300,170,492円			
<b>【基金】公共施設管理基金</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × × ×			
		評価対象外				今後の改革改善案				課題とその解決策			

32-04-000010				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		974,000円			
<b>土地開発公社運営支援事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 13諸支出金		項 2土地開発公社費		目 1土地開発公社費	
事業概要	対象	土地開発公社			意図	公社の運営が滞りなく行われるようにする			手段	土地開発公社の運営費の補助金を支出			
		団体の数	平成24年度	平成25年度		単位	補助金を支払わなかったことにより公社の運営ができなくなった回数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金の額	平成24年度
		1	1	団体			0	0	回	206,202		974	千円
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × ○ ×			
		事業費については現状を維持すべき。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。				今後の改革改善案 この事業は公社の運営費を補助するための事業であり、類似する「土地開発公社公有地取得事業」は公社保有用地の借入金借換に伴う利子の補助を行う事業で、どちらも公社の運営費と捉えることができるので事業を統合することが望ましい。分譲地を町で全て買い取り、公社を廃止すべき。				課題とその解決策 用地の再取得をする担当課における用地買収費の財源確保が課題。			

32-04-000011				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		2,781,004円			
<b>土地開発公社公有用地取得事業</b>				予算科目		会計 一般会計		款 13諸支出金		項 2土地開発公社費		目 1土地開発公社費	
事業概要	対象	土地開発公社			意図	公社の運営が滞りなく行われるようにする			手段	利子補給額を補助金として支出			
		団体の数	平成24年度	平成25年度		単位	補助金を支払わなかったことにより公社の運営ができなくなった回数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金の額	平成24年度
		1	1	団体			0	0	回	3,420		2,781	千円
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × ○ ×			
		公有用地は全て処分できたが分譲地がまだ残っており、できるだけ早い時期に売却して借入金を返済する必要がある。事業費については現状を維持すべき。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。				今後の改革改善案 この事業は公社の借入金借換に伴う利子を補助するための事業であり、類似する「土地開発公社運営費支援事業」は公社の運営費の補助を行う事業で、どちらも公社の運営費と捉えることができるので事業を統合することが望ましい。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。				課題とその解決策 予算の確保			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000012				担当組織 総合政策課				事業費		2,622円			
<b>【基金】土地開発基金</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<b>廃止・休止等</b> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> <b>目的妥当性</b> <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> <b>有効性</b> <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> <b>効率性</b> <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> <b>公平性</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加				
		<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加							
評価対象外		評価対象外		今後の改革改善案		課題とその解決策		評価対象外					

32-04-000013				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		円			
<b>水上支所大規模改修事業</b>				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	ア 水上地区の町民 イ 支所庁舎内の職員			意図	町民の利便性の向上			手段	資料整理、調査等			
		水上地区の人口	平成24年度	平成25年度		単位	支所利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	庁舎建設コスト	平成24年度
		4,751	4,510	人			4,000	4,000	人	0	0	万円	
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input checked="" type="checkbox"/> <b>目的妥当性</b> <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> <b>有効性</b> <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> <b>効率性</b> <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> <b>公平性</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加					
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加							
支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。		支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。		今後の改革改善案		課題とその解決策		住民の理解財源の確保					



33 施策体系外

33-01-000001 <b>選挙管理委員会事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		1,360,571 円								
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 4選挙費		目 1選挙管理委員会費									
事業概要	対象	選挙管理委員会委員			意図	選挙事務に関する議案を審議し、適正克公正な選挙の執行			手段	選挙人名簿の定時登録、農業委員会名簿の登録、国・県・地方選挙の管理執行							
		選挙管理委員会委員数	平成24年度	平成25年度		単位	委員会開催件数	平成24年度		平成25年度	単位	委員会開催件数	平成24年度	平成25年度	単位		
			4	4	人		9	13	件		9	13	件				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上	維持	低下	○	×	×
	全体総括	議案等の作成をシステム化することにより、業務時間を削減することが可能ではあるが、導入にあたり、経費が増加してしまう。			今後の改革改善案	システム化による。業務時間の削減			課題とその解決策	システム化により、効率性は向上するものの、経費の問題等が発生する。国政選挙時に、システムの導入を図ることができれば、経費については国庫負担となる可能性はあるが、汎用性のあるシステムのため、全額国庫負担とは考えにくいことから、難しいと思われる。							

33-01-000002 <b>町長選挙事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		3,885,651 円								
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 4選挙費		目 3町長選挙費									
事業概要	対象	有権者(町民)			意図	投票に来る			手段	適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知							
		当日有権者	平成24年度	平成25年度		単位	投票率	平成24年度		平成25年度	単位	選挙広報配布	平成24年度	平成25年度	単位		
				17,813	人				0	%			7,600	世帯			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上	維持	低下	○	×	×
	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適切な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。			今後の改革改善案	人口の減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。			課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。							

33-01-000003 <b>町議会議員選挙事業</b>				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		7,989,149 円								
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 4選挙費		目 4町議会議員補欠選挙費									
事業概要	対象	有権者(町民)			意図	投票に来る			手段	適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知							
		当日有権者	平成24年度	平成25年度		単位	投票率	平成24年度		平成25年度	単位	選挙広報配布	平成24年度	平成25年度	単位		
				17,813	人				25.56	%			7,600	世帯			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト		削減 維持 増加		成果		向上	維持	低下	○	×	×
	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。			今後の改革改善案	人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。			課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。							

33 施策体系外

33-02-000004				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費		329,500円			
議長渉外事業				予算科目 会計 一般会計		款 1議会費		項 1議会費		目 1議会費			
事業概要	対象	対象行事および、その団体			意図	議会との関係を良好に保つ			手段	スキー場安全祈願祭、商工会總會、平和式典、利根沼田地域市町村圏懇談会等、多数			
		各種団体の数	平成24年度	平成25年度		単位	関係の悪い団体の数	平成24年度		平成25年度	単位	行事に呼ばれた回数	平成24年度
			110	110	体					166	160	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×		
	議員自ら、行事等へ実費参加しないかぎり、経費の削減は不可能			今後の改革改善案			合併前よりも招待される行事は減少傾向にある。⑤に上げたように町民との意見交換の場にもなっているため、一概に廃止することは考えられない。			課題とその解決策			
	全体総括									当局と議会のバランスを図れば、縮小も可能か			

33-02-000005				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費		円			
議会公印管守事業				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	公印			意図	安全かつ管理を適正にする。			手段	公印11個を管理、各種通知、表彰状に押印			
		公印の数	平成24年度	平成25年度		単位	紛失した数	平成24年度		平成25年度	単位	公印の数	平成24年度
			11		個		0		個			個	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×		
	過去から現在に至るまで、安全かつ円滑に運用されている。これからも安全面に気を付けて運用していきたい。			今後の改革改善案			現在まで安全・円滑に運用されている			課題とその解決策			
	全体総括									賞状に押印する場合の使用簿を見やすく作成する。			

33-02-000006				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費		200,000円			
利根郡町村議会議長会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 1議会費		項 1議会費		目 1議会費			
事業概要	対象	町村議会議長、議員			意図	郡内の催し物開催や県議長会定例会の事業報告により情報を得る。			手段	利根郡町村議会議長会定例会(利根沼田の議長の会議)、調査会(議会事務局長の会議)、研修会(全議員が参加対象)			
		参加人数	平成24年度	平成25年度		単位	有益な情報を得ることの出来た割合	平成24年度		平成25年度	単位	定例会・調査会の回数	平成24年度
				人				%				回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×		
	事務方で判断できる項目でないが、研修内容(講演等が多いため議員が主体的に参加できるものへ)を検討することも可能と考える。			今後の改革改善案			郡議長会は、広域議長会をはじめとした利根沼田の広域行政に係る会議・行政のとりまとめを行っている。議会および事務局に係る横の連携が出来る場であり、利根沼田の地域性を考慮した時に必要不可欠な団体であり、広域で決定した負担金も妥当と考える。			課題とその解決策			
	全体総括									事務局長会議(郡調査会)などで、研修内容を検討することは可能である。			

33 施策体系外

33-02-000007				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 800,765円					
群馬県町村議会議長会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 1議会費		項 1議会費		目 1議会費			
事業概要	対象	町村議会議員及び事務局職員		意図	資質の向上、情勢の把握				手段	事務局職員研修、町村議会議員研修、町村議会議長会全国大会、町村議会議長会定例会、議会広報研修会			
		参加者の数	平成24年度		平成25年度	単位	行政に活かした割合	平成24年度		平成25年度	単位	研修会の回数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		×
全体総括		県内同一条件のため、一町村での変更・廃止は不可		今後の改革改善案		県町村議会議長会は、県内の広域圏・町村議会に係る会議・行事のとりまとめをおこなっている。各議会で起きる事象の対応をどうすればよいか、いち早く助言・指導してくれる組織で全国町村議会議長会との連携もしてくれる。議会事務局の事務を遂行していく上で必要不可欠な団体であり、事務費や会費も広域・圏組織において負担が決められているものである。		課題とその解決策					

33-02-000008				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 4,000円					
全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 1議会費		項 1議会費		目 1議会費			
事業概要	対象	みなかみ町議会		意図	豪雪町村の連携により、効果的かつ効率的な振興対策を展開				手段	負担金4千円の支払い、全国大会への参加			
		みなかみ町議会	平成24年度		平成25年度	単位	提携による振興対策の立案件数	平成24年度		平成25年度	単位	研修会に参加している団体の数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		×
全体総括		豪雪地帯対策特別措置法に基づき全国組織で取り組んでいる。特に水源涵養に大きな効果のある地域であることから、実情にあった税制の実現を求める。		今後の改革改善案		平成18年にみなかみ町は、豪雪に見舞われ、県内外からの支援をいただきました。これからも豪雪地に生きる知恵や情報を発信し、地域間交流を継続していくことは、町行政にとって有益であり、重要と考えます。引き続き加入していくべきと考えます。		課題とその解決策					

33-02-000009				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 625,911円					
議員政策調査活動事業				予算科目 会計 一般会計		款 1議会費		項 1議会費		目 1議会費			
事業概要	対象	議員		意図	知識や見識を高め、町政に反映させる。				手段	各常任委員会、特別委員会の研修・調査に対する経費の交付			
		委員会の数	平成24年度		平成25年度	単位	調査研修の結果、町政に提案した議員の数	平成24年度		平成25年度	単位	研修に参加した委員の数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		×
全体総括		視察を実施する限り、経費の削減は不可能だが、①のとおり、研究資料の提供や研修後の勉強会開催などで、内容を充実させ意識改革と政策立案につなげられるのではないかと。財政が潤沢ではない現状下において、議会視察への町民反応は大変に冷ややかである。行事をこなす感が出たならば即廃止すべき。視察目的の明確性・緊急性の周知、町民への経過報告、政策立案という形が望ましい。		今後の改革改善案		研修前後の事務局の取り組み・押し出しによって、視察への認識が変わる。限りある財源のなかで、有意義な視察研修を実施し、町政に積極的に活かせるよう具体的な（各課との連携）事務局サポートが必要と思う。		課題とその解決策		事業の廃止・休止には条例改正等を伴うものもあり、即改善とはいかないが、①のような事務局サポートで、今まで以上に町政に結びつく提案・立案も可能になると思う。とかく視察は、町民から批判を受けるため、視察研修が慣例になっていないか、視察目的の緊急性・必要性を議員一人ひとりに真剣に考えてもらえるよう、これからも事務局として努力していきたい。			

33 施策体系外

33-02-000010 議員視察・研修事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 円				
予算科目 会計				款				項 目				
事業概要	対象	議員(委員)、団体			意図	充実した視察をして行政運営に役立てる			手段	各委員会毎に年1回×4委員会		
	視察に参加した議員数	平成24年度	平成25年度	単位		政策立案・行政運営につながった数	平成24年度	平成25年度		単位	視察の回数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加	× × ×
全体総括	インターネットが発達している現代、視察が本当に必要なのか、緊急性のある内容なのか、研究と検討をしていく。改選時や構成替え時に、町民が納得のいく視察をされるよう議員に周知されたい。				今後の改革改善案	視察前後の資料提供や事後研究を行うことで、視察をこなす感を払拭し、政策提言・立案に結びつくようサポートしていく。			課題とその解決策	インターネットが普及し、わざわざ現地まで行かなくても十分な場合がある。視察研修への町民反応は大変冷ややかで、税金等が上がっているのに何をしているのか等の批判を聞くため、視察後に参加者が報告し、町行政に結びつける政策提案が大事と考える。視察前後の予習・復習と、政策立案・提言ができるよう事務局としてサポートしていく。前例・慣例にとられない議員意識の改革が大事。また、視察目的に関係のない課の職員随行は徹底して廃止。		

33-03-000001 戸籍管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 8,146,666円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費 1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	対象	在籍者及び除籍後150年以内の者の親族等			意図	必要な情報をスムーズに入手できる各種届出が正確、迅速に行える			手段	届出に基づく戸籍簿の編製各種証明の発行		
	本籍数	平成24年度	平成25年度	単位		処理時間に不満を感じている町民の割合	平成24年度	平成25年度		単位	届出件数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加	○ × ×
全体総括	都市部の自治体においては土日や夜間の時間延長を実施している。当町での要望意見は少数ではあるが、近隣自治体の動向によっては検討も必要になってくると思われる(現在昼食時間帯の窓口対応を交代制で実施している)				今後の改革改善案	受付係の席を窓口カウンターに配置する。			課題とその解決策	人員が足りない。		

33-03-000002 住民基本台帳管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 5,726,588円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費 1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	対象	町民及び住民登録消除後5年以内の者			意図	必要な情報が正確かつ迅速に入手できる。各種届出が正確、迅速に行える。			手段	届出に基づく住民基本台帳の編集・証明書の発行・情報提供		
	人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度	単位		処理時間に不満を感じている町民の割合	平成24年度	平成25年度		単位	出生・死亡・転出入等の届出件数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下	削減 維持 増加	○ × ×
全体総括	都市部の自治体においては土日や夜間の時間延長を実施している。当町での要望意見は少数であるが、近隣自治体の動向によっては検討していく。(現在昼食時間帯の窓口対応を交代制で実施している)				今後の改革改善案	今後も正確かつ迅速な窓口対応を心がける。平成24年7月の法改正により、外国人の方も住民基本台帳に記載されるようになり、平成25年7月には住民基本台帳の利用等も可能になった。			課題とその解決策	制度に反する要求に対する対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。		

33 施策体系外

33-03-000003 <b>犯歴管理事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 円					
予算科目 会計				款				項 目					
事業概要	対象 本籍登録者官公庁等公的機関	意図 身分事項を公証できるようになる欠格事項を確認できる			手段 通知に基づく犯歴名簿の編集、関係機関への通知、照会事案への証明書発行・回答								
		本籍人口	平成24年度 29,366	平成25年度 28,914	単位 人	叙勲申請の為の検察庁照会	平成24年度 12	平成25年度 14	単位 件	犯歴名簿記載件数	平成24年度 30	平成25年度 49	単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策								

33-03-000004 <b>外国人登録事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費 1戸籍住民基本台帳費					
事業概要	対象 町内に居住する外国人及び町内に転入、新規入国し住所をおこなう外国人	意図 日本在住者としての身分証明を正しく行えるよう、変更があった事項を報告してもらう			手段 ・新規入国者への外国人登録証発行及び登録業務・転入及び転居者への住所変更を伴う登録業務・外国人登録原票の管理								
		外国人登録者数	平成24年度	平成25年度	単位 人	各種届け出件数	平成24年度	平成25年度	単位 件	記載事項証明書交付件数	平成24年度	平成25年度	単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×		
	全体総括	平成24年7月に法改正により、外国人登録制度が廃止された。また外国籍住民の住民情報は住民基本台帳で管理されている。			今後の改革改善案			課題とその解決策					

33-03-000005 <b>住基ネット管理事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 4,073,555円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費 1戸籍住民基本台帳費					
事業概要	対象 町民及び日本国民(住民登録があれば全国どの自治体でも住民票の交付ができる)	意図 必要な情報がスムーズに入手できる			手段 住基カード申請、交付、情報の提供、広域交付住民票の発行								
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度 21,532	平成25年度 21,285	単位 人	処理時間に不満を感じている町民の割合	平成24年度	平成25年度	単位 率	異動人口(出生・死亡・転出・転入)	平成24年度 1,662	平成25年度 1,728	単位 人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×		
	全体総括	住基カードは免許証を持たない高齢者の身分証明書的な利用もあり、特に高齢者には喜ばれている			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 現状維持					



33 施策体系外

33-03-000006 <b>公的個人認証サービス事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		64,764円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項		3戸籍住民基本台帳費		目		1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	対象 町民	意図 各種届出が正確、迅速に行える				手段	電子証明書の申請受付、交付(住基カードへのセット)、ロック解除、パスワード変更							
		住基カード発行件数		平成24年度	平成25年度		単位	電子証明書発行件数		平成24年度	平成25年度	単位		
		32		28		件		18		25		件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	利用できるサービスに限りがあり、県・国の動向に左右される		今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 現状維持				向上 維持 低下		○ × × ×			

33-03-000007 <b>印鑑登録事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		864,675円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項		3戸籍住民基本台帳費		目		1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	対象 15歳未満のもの、及び成年被後見人を除いた申請のあった町民	意図 登録が正確かつ迅速に行える必要な情報を正確かつ迅速に入手できる				手段	・住民からの申請に基づく台帳の編成及び証明書の発行							
		証明発行件数		平成24年度	平成25年度		単位	登録件数		平成24年度	平成25年度	単位		
		3,980		6,942		件		418		727		件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	印鑑登録方法の周知をすすめることにより、お客様の不満の解消だけでなく、窓口での詳しい説明や、納得いただけるような説得が必要と無くなるため、効率よく業務を行えるようになると考えられる。		今後の改革改善案 今後も正確かつ迅速、そして丁寧な窓口対応を心がける。また、印鑑登録方法の周知をすすめることにより、お客様の不満の解消につなげる。		課題とその解決策 制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。				向上 維持 低下		○ × × ×			

33-03-000008 <b>パスポート発行事業</b>				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		51,246円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項		3戸籍住民基本台帳費		目		1戸籍住民基本台帳費				
事業概要	対象 ①みなかみ町に住所を有する者②町外に住所を有し、みなかみ町内へ通勤又は通学をしている者③みなかみ町に居所を有する者	意図 パスポートを取得することで海外に渡航・滞在できるようにする				手段	パスポート発給申請受理・交付事務							
		日本人人口		平成24年度	平成25年度		単位	パスポート申請件数		平成24年度	平成25年度	単位		
		21,112		20,730		人		359		351		件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト 削減 維持 増加	
	必要最低限の事務を行っているため改革・改善案は特になし。		今後の改革改善案 特になし。		課題とその解決策 特になし。				向上 維持 低下		○ × × ×			

33 施策体系外

33-03-000009				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 17,928円				
人口動態調査事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 3戸籍住民基本台帳費		目 1戸籍住民基本台帳費		
事業概要	対象	町民		意図	人口動態を把握し人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る				手段	届出に基づく月報作成、報告		
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度 21,532		平成25年度 21,285	単位 人	報告回数	平成24年度 12		平成25年度 12	単位 回	出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				

33-03-000011				担当組織 税務課 住民税グループ				事業費 円				
臨時運行許可事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 2徴税費		目 2賦課徴収費		
事業概要	対象	継続審査(車検)目的申請者		意図	車検等が予定どおり終了され、仮ナンバーが回収される。				手段	仮ナンバーの交付・回収		
		仮ナンバー交付申請件数	平成24年度 365		平成25年度 319	単位 件	仮ナンバー回収件数	平成24年度 365		平成25年度 319	単位 件	仮ナンバー交付件数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				

33-03-000012				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 1,626,412円				
基幹統計調査事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 5統計調査費		目 1統計調査総務費		
事業概要	対象	調査対象地区の町民、事業所		意図	正確な統計データを得る。				手段	経済センサス活動調査、経済センサス調査区管理、学校基本調査、群馬県人口統計調査、統計調査員確保対策事業(国庫)、統計調査員確保対策事業(県単)、就業構造基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査単位区設定		
		人口(10月1日現在)人口動態調査による	平成24年度 20,465		平成25年度 20,035	単位 人	完了した調査件数	平成24年度 9		平成25年度 3	単位 件	各種統計調査
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		目的妥当性		有効性		効率性		公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × × × ×	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策				

34 職員人件費

34-01-000001				担当組織 総務課				事業費		2,162,409,833円			
<b>【職員人件費】一般会計</b>				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		評価対象外			今後の改革改善案			課題とその解決策			評価対象外		

34-01-000002				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		円			
<b>嘱託職員事業</b>				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象	非常勤嘱託員			意図	一定の収入を確保し、生活基盤の安定化を図る。職務遂行の支障を排除する。			手段	嘱託員報酬支払い 社会保険資格取得、喪失事務 社会保険料(負担金)支出関係事務			
		非常勤嘱託員	平成24年度	平成25年度		単位	平均報酬月額	平成24年度		平成25年度	単位	報酬支払い	平成24年度
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		非常勤嘱託員の職場環境の実態を把握していないため、今後検討していきたい。			今後の改革改善案			課題とその解決策			職場環境の実態が把握されていないのが課題である。各職場の現状把握を実施し、分析等を行う。		

## 平成 2 5 年度 主要施策の成果報告書

発行年月：平成 2 6 年 9 月

発 行：群馬県みなかみ町

編 集：総合政策課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑 3 1 8 番地

TEL. 0278 (62) 2111 FAX. 0278 (62) 2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>